平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －

都道府県名　長野県

市区町村名	ページ						
長野市	2	川上村	42	高森町	82	山形村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	朝日村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	筑北村	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	池田町	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	松川村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	白馬村	132
須坂市	14	御代田町	54	売木村	94	小谷村	134
小諸市	16	立科町	56	天龍村	96	坂城町	136
伊那市	18	青木村	58	泰阜村	98	小布施町	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	喬木村	100	高山村	140
中野市	22	下諏訪町	62	豊丘村	102	山ノ内町	142
大町市	24	富士見町	64	大鹿村	104	木島平村	144
飯山市	26	原村	66	上松町	106	野沢温泉村	146
茅野市	28	辰野町	68	南木曽町	108	信濃町	148
塩尻市	30	箕輪町	70	木祖村	110	小川村	150
佐久市	32	飯島町	72	王滝村	112	飯綱町	152
千曲市	34	南箕輪村	74	大桑村	114	栄村	154
東御市	36	中川村	76	木曽町	116		
安曇野市	38	宮田村	78	麻績村	118		
小海町	40	松川町	80	生坂村	120		

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県長野市

団体コード　202011

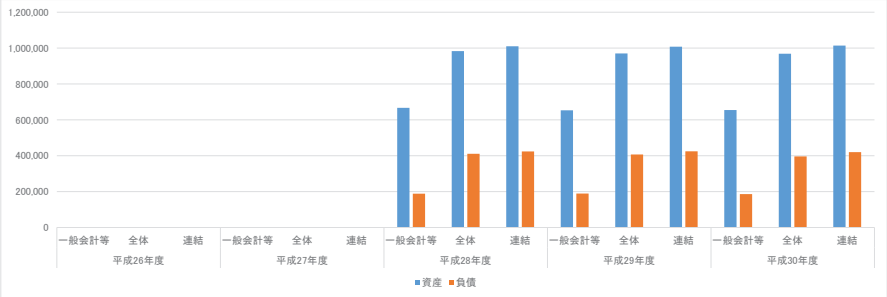
人口	378,025 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,534 人
面積	834.81 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	88,211,966 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			667,184	653,232	654,879
	負債			188,744	189,480	185,989
全体	資産			983,576	970,398	968,700
	負債			410,658	406,980	396,009
連結	資産			1,010,473	1,007,522	1,014,196
	負債			424,083	424,495	419,811



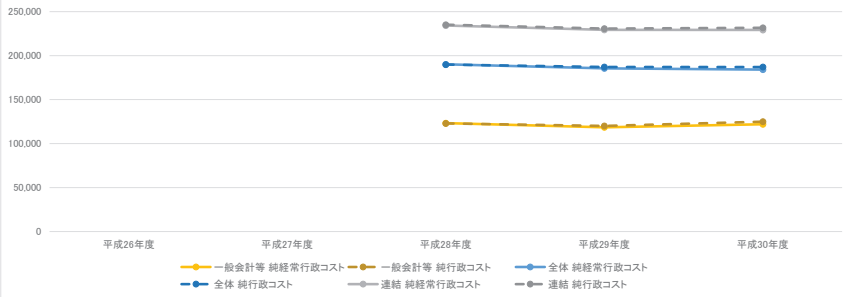
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,647百万円（0.3%）増で、ほぼ横ばいとなった。減価償却累計額が16,474百万円増加した一方で、県施工道路が市に移管されたことによりインフラ工作物が11,303百万円増加したことや小中学校エアコン設置事業などの大規模工事の繰越があり現金預金が増えたこと等によるもの。
・負債総額は、3,491百万円（1.8%）減少したが、これは市債発行を最小限に止め、新規借入より多く返済したためである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計でも、負債総額が前年度からも、10,971百万円（2.7%）減少した。
・長野広域連合、長野市土地開発公社等を加えた連結会計においては、総資産額は、6,674百万円（0.7%）増加し、負債総額は、4,684百万円（1.1%）減少した。
・全体会計の場合、資産のうち約90%が「有形固定資産」であり、有形固定資産のうち約56%を占めるのが、インフラ工作物である。道水路・上下水道などのインフラ資産は、市民生活と密接に関係する公共施設であるため、総量縮減や新規整備を抑制することは難しい部分がある。
・類似団体と比較すると、合併の経過から市域が広く、資産、負債ともに上位であることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基づく中長期的な取組みを推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			123,265	118,497	122,010
	純行政コスト			122,969	120,090	124,916
全体	純経常行政コスト			190,124	185,459	184,118
	純行政コスト			189,826	187,031	187,024
連結	純経常行政コスト			234,230	229,242	229,224
	純行政コスト			235,186	230,744	231,617



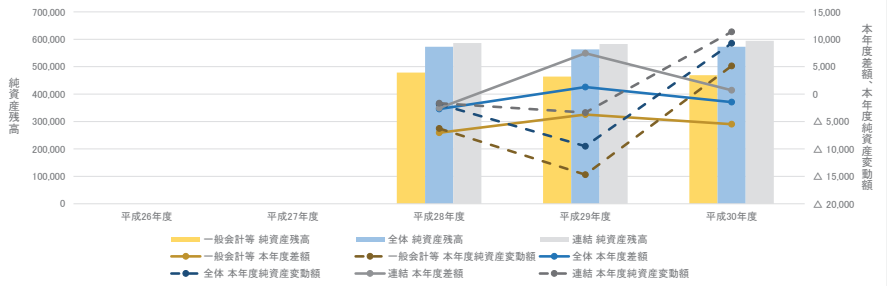
分析：

・一般会計等においては、純経常行政コストが前年比3,513百万円（3%）増、純行政コストも4,826百万円（4%）増となった。経常費用の増加が2,465百万円（2%）に対し、経常収益が1,046百万円（13.7%）減となったが、これはH29年度が多かったものが通常値に戻ったものである。費用のうち増加分が最も大きいものは減価償却費で前年比5,114百万円（36.3%）の増加となっている。
・全体会計では、経常費用は205,823百万円となり、前年比1,907百万円（0.9%）の減少となり、純行政コストはほぼ横ばい（7百万円減）となった。
・本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均の約1.4倍となっている。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を僅かに上回っている。
・連結会計では、経常費用が269,056百万円、経常収益が39,832百万円で、純行政コストが231,617百万円となり、前年比から873百万円（0.4%）増でほぼ横ばいとなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,049	△ 3,725	△ 5,497
	本年度純資産変動額			△ 6,257	△ 14,688	5,138
	純資産残高			478,440	463,752	468,890
全体	本年度差額			△ 2,724	1,291	△ 1,456
	本年度純資産変動額			△ 1,840	△ 9,500	9,272
	純資産残高			572,918	563,418	572,691
連結	本年度差額			△ 2,544	7,456	697
	本年度純資産変動額			△ 1,653	△ 3,363	11,358
	純資産残高			586,390	583,027	594,385



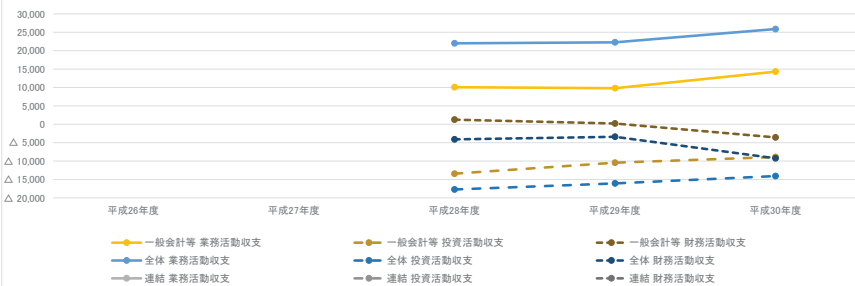
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（119,420百万円）が純行政コスト（124,916百万円）を下回っており、本年度差額は△5,497百万円となったが、無償所管換等（県施工の道路が市に移管された等）により、10,619百万円増加したため　純資産残高は468,890百万円となり、5,138百万円（1.1%）増加した。
・全体会計では、国民健康保険料の財政運営が都道府県化したことに伴い、財源のうち、「税収等」が減少し、「国県等補助金」が増加した。本年度差額は△1,456百万円となったが、無償所管換等により資産が増えたため、純資産残高は9,272百万円（1.6%）増加の572,691百万円となった。
・連結会計では、純行政コストが増え、財源が減ったため、本年度差額は697百万円となったが無償所管換等が増えたため、純資産残高は11,358百万円（1.9%）増加の594,385百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,059	9,799	14,300
	投資活動収支			△ 13,425	△ 10,429	△ 8,896
	財務活動収支			1,252	227	△ 3,566
全体	業務活動収支			22,002	22,256	25,886
	投資活動収支			△ 17,723	△ 16,060	△ 14,074
	財務活動収支			△ 4,114	△ 3,403	△ 9,247
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

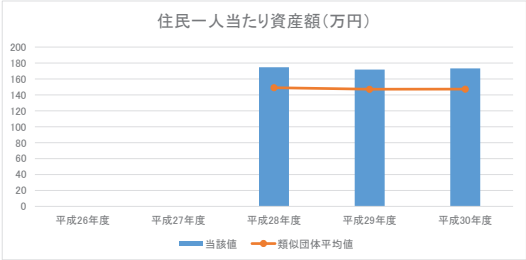
・一般会計等、全体会計ともに「業務・投資・財務」活動収支が「＋・－・－」となっており、税収等に余裕があり借金の返済も出来ている。
・一般会計等においては、業務活動収支は14,300百万円となり、投資活動収支では、公共施設等整備費支出を抑え、基金の取崩しを行ったため前年比1,533百万円（14.7%）増の△8,896百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入を上回る償還を行ったため、△3,566百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,838百万円（61.8%）増加の4,811百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,586百万円多い25,886百万円となっている。投資活動収支は、前年比1,986百万円増の△14,074百万円となっている。財務活動収支は△9,247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,565百万円（10.1%）増加し、27,985百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

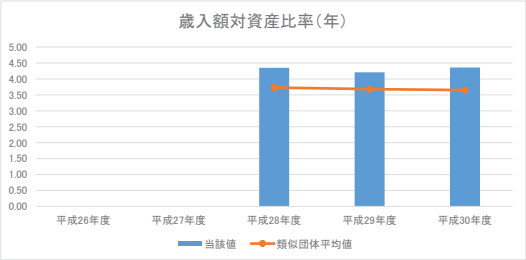
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,718,415	65,323,228	65,487,887
人口			382,001	380,459	378,025
当該値			174.7	171.7	173.2
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

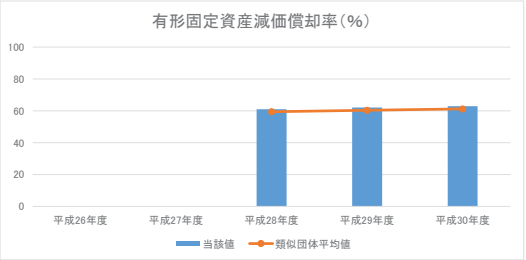
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			667,184	653,232	654,879
歳入総額			153,259	155,205	150,368
当該値			4.35	4.21	4.36
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			544,300	550,008	566,482
有形固定資産　※1			891,708	885,839	900,613
当該値			61.0	62.1	62.9
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

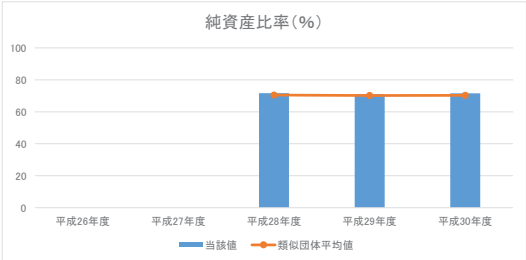
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

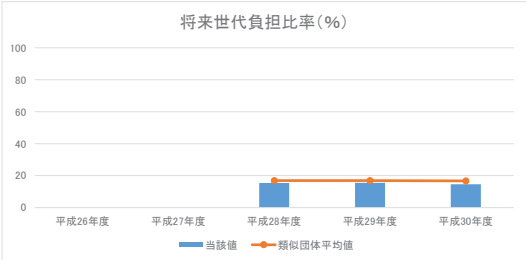
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			478,440	463,752	468,890
資産合計			667,184	653,232	654,879
当該値			71.7	71.0	71.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			93,399	92,103	86,946
有形・無形固定資産合計			607,774	595,841	595,454
当該値			15.4	15.5	14.6
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

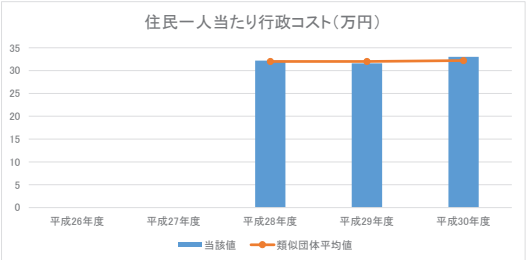
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

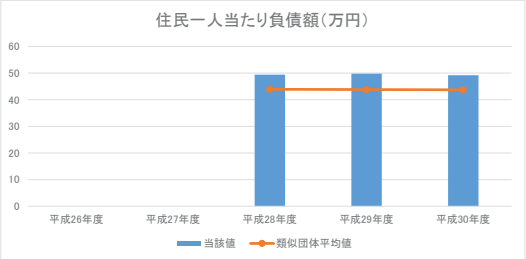
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,296,897	12,008,962	12,491,612
人口			382,001	380,459	378,025
当該値			32.2	31.6	33.0
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

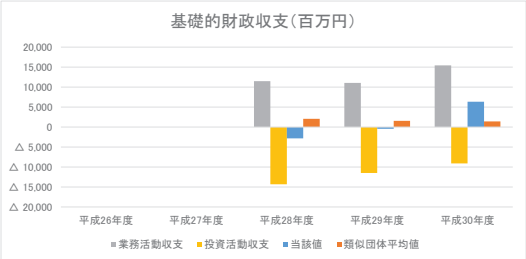
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			18,874,433	18,948,032	18,598,920
人口			382,001	380,459	378,025
当該値			49.4	49.8	49.2
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			11,476	11,044	15,419
投資活動収支　※2			△ 14,325	△ 11,491	△ 9,091
当該値			△ 2,849	△ 447	6,328
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

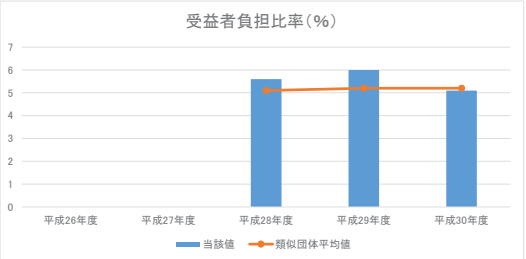
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,361	7,623	6,577
経常費用			130,626	126,121	128,586
当該値			5.6	6.0	5.1
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。
「市町村施設類型別ストック情報分析表」による、オリンピック施設を含む【体育館・プール】のほか、合併や市域の広さにより【道路】、支所等の【庁舎】、【公民館】など多くの分類で、平均値を上回る施設保有量となっている。
有形固定資産減価償却率も平均を上回っているため、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。
平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年間で20%縮減することや計画的な点検・改修による長寿命化等に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産・負債ともに類似団体平均を上回っているが、純資産比率は平均的といえる。
将来世代負担比率は、地方債残高が減少したため前年より減少した。
類似団体平均より低く抑えられているが、本市は資産を多く保有しているため、そのことを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

資産保有量が他団体より多いことから、これにより発生する減価償却費や維持補修費が他団体より多くなっている。
また、本市の市道の総延長は、類似団体内トップクラスであるが、道路台帳整備が法定化される前から存在した市道については取得年月日が不明である。このため、本市の統計上最も市道延長が伸びた昭和52年（1977年）を一律設定した。従って2027年度以降償却済みとなり、年間70億円程度のコスト減少となる。

4. 負債の状況

資産の多さに比例し、負債も平均値を上回っている。
負債総額のうち85%程度を占める地方債残高は、158,796百万円であるが、このうち7割程度は将来において交付税措置されるものである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が増加し、投資活動収支の赤字が減少したため、6,328百万円となり、H28年度から初めて黒字になり、類似団体平均を上回った。
業務活動収支では税収等収入が2,904百万円（3.3%）増えたこと、投資活動収支では、公共施設整備費を30%以上抑制したこと等により改善したもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、0.9%の減少となった。
これまで類似団体平均を上回っていたが、H30年度はわずかだが下回ることになった。
引き続き「行政サービスの利用者の負担に関する基準」（H20年7月）に基づき、適正な利用者負担に努めていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県松本市

団体コード　202029

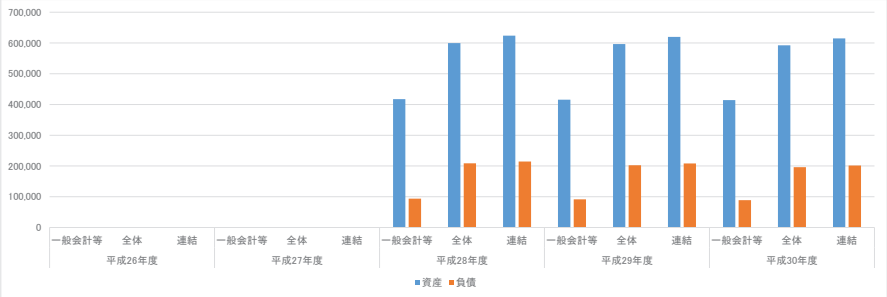
人口	239,635 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,534 人
面積	978.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	57,039,735 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			417,448	415,671	414,148
	負債			93,891	91,580	88,715
全体	資産			599,387	596,599	592,236
	負債			208,891	202,363	195,904
連結	資産			623,691	619,682	614,929
	負債			214,551	208,176	201,523



分析：

一般会計等において、資産合計は414，148百万円となり、前年度末比1，523百万円の減（△0．37%）となった。これは減価償却の進行等による有形固定資産の減少（△1，968百万円）が、基金の増加等による資産の増加を上回ったことによる。一方、固定負債において、地方債が1，758百万円減少するなど、負債全体で2，865百万円の減少となった。資産の減少より、負債の減少が進み、差引きである純資産は、1，342百万円増加している。このことは、世代の負担が大きくならないよう、市債の借入を抑制する取組みの結果が反映されている。

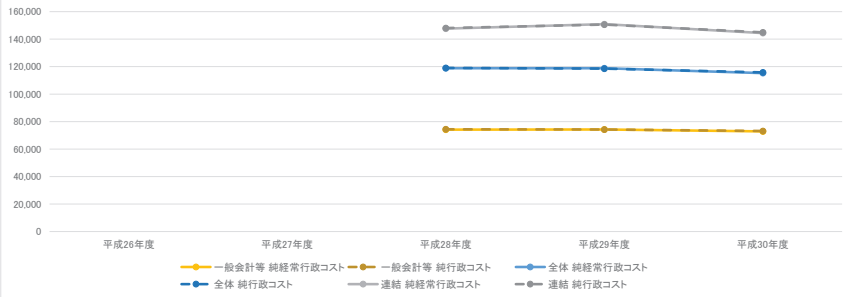
全体会計における資産合計は前年度末比4，363百万円の減（△0．74%）、負債総額は前年度末比6，459百万円の減（△3．30%）となっている。一般会計等との比較では、特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が21．4%に対し、全体会計では33．1%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。

連結会計における資産合計は614，929百万円（△4，753百万円）で、一般会計等の1．48倍、負債総額は201，523百万円（△6，653百万円）で一般会計等の2．27倍となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,153	74,261	72,868
	純行政コスト			74,423	74,220	73,185
全体	純経常行政コスト			118,789	118,818	115,278
	純行政コスト			119,049	118,522	115,812
連結	純経常行政コスト			147,618	150,902	144,396
	純行政コスト			148,030	150,596	144,927



分析：

一般会計等においては、経常費用は76，248百万円となり、前年度比1，328百万円の減少（△1．74%）となった。そのうち、業務費用が移転費用を上回っており、最も大きいのは減価償却費を含む物件費等25，009百万円である。施設の老朽化に伴う減価償却が大きな要因の一つとなっているため、公共施設の適切な管理により、経費の縮減に努める。

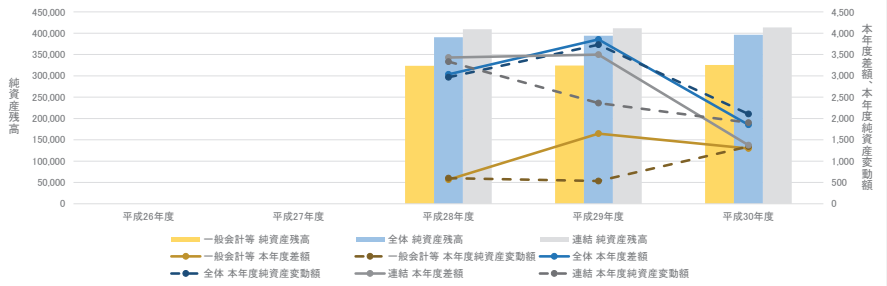
全体会計における経常費用は134，122百万円で一般会計等の1．76倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は18，845百万円となっている。この結果、純経常行政コストは115，278百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは115，812百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等の42．7%で、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出が主な要因である。また、使用料及び手数料の額が一般会計等に比べ大きいのは、水道事業等の使用料によるものである。

連結会計における経常費用は164，980百万円で、一般会計等の2．16倍となっている。純経常行政コストは144，396百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは144，927百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			566	1,645	1,297
	本年度純資産変動額			601	534	1,342
	純資産残高			323,557	324,091	325,433
全体	本年度差額			3,036	3,854	1,853
	本年度純資産変動額			2,967	3,730	2,105
	純資産残高			390,496	394,227	396,332
連結	本年度差額			3,430	3,498	1,374
	本年度純資産変動額			3,334	2,363	1,903
	純資産残高			409,140	411,504	413,407



分析：

一般会計等においては、純行政コスト73，185百万円に対する財源が74，482百万円で、差引1，297百万円上回っている。財源の過半を占める税収等のうち市税は36，693百万円（前年度比＋0．2%）となり、前年度を上回っている。なお、無償所管換等を差し引きした結果、純資産変動額は1，342百万円（前年度比＋808百万円）の増となっている。

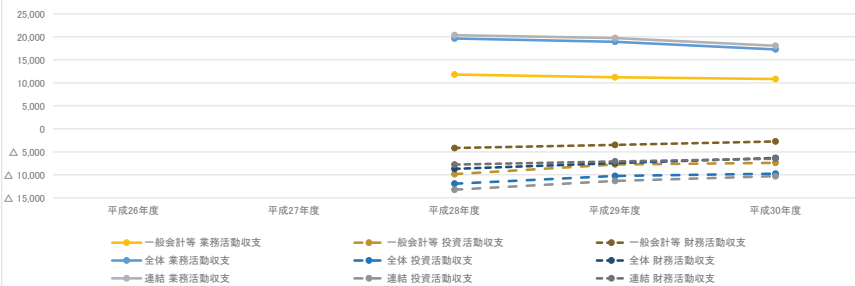
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べて税収等が18，385百万円多くなっており、本年度差額は1，853百万円となっている。

また、連結会計では、一般会計等に比べて税収等が15，217百万円多い92，237百万円となり、純資産残高は413，407百万円で、期首に比べて1，903百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			11,811	11,224	10,840
	投資活動収支			△ 9,840	△ 7,743	△ 7,386
	財務活動収支			△ 4,158	△ 3,477	△ 2,733
全体	業務活動収支			19,650	18,935	17,271
	投資活動収支			△ 11,926	△ 10,247	△ 9,742
	財務活動収支			△ 8,696	△ 7,434	△ 6,330
連結	業務活動収支			20,380	19,740	18,071
	投資活動収支			△ 13,228	△ 11,315	△ 10,286
	財務活動収支			△ 7,763	△ 7,098	△ 6,482



分析：

一般会計等における業務活動収支は10，840百万円だった一方、投資活動収支は△7，386百万円、財務活動収支は△2，733百万円となっている。特に、財務活動収支については、地方債の償還額以内での発行に努めていることから、マイナスとなっており、本市の市債残高を減少させる取組みが、色濃く反映されている。

全体会計における業務活動収支は17，271百万円であり、、投資活動収支は△9，742百万円、財務活動収支は、△6，330百万円となった。財務活動収支の状況は、一般会計等と同様、市債償還が進んでいることを示している。

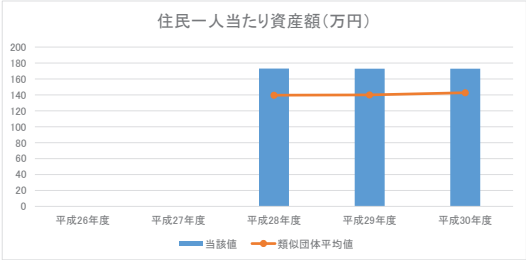
連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は18，071百万円、投資活動収支は△10，286百万円、財務活動収支△6，482百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

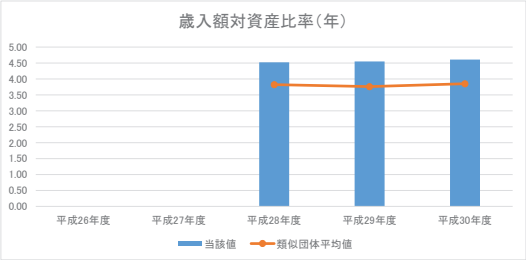
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,744,798	41,567,067	41,414,819
人口			241,272	240,342	239,635
当該値			173.0	172.9	172.8
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率（年）

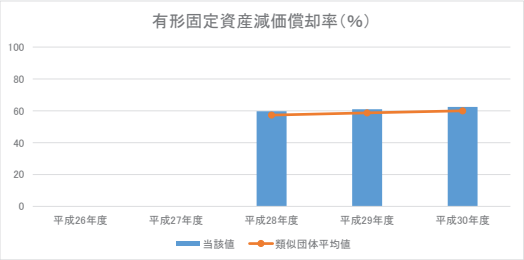
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			417,448	415,671	414,148
歳入総額			92,289	91,410	89,929
当該値			4.52	4.55	4.61
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			283,860	292,928	302,092
有形固定資産　※1			475,368	480,043	484,379
当該値			59.7	61.0	62.4
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

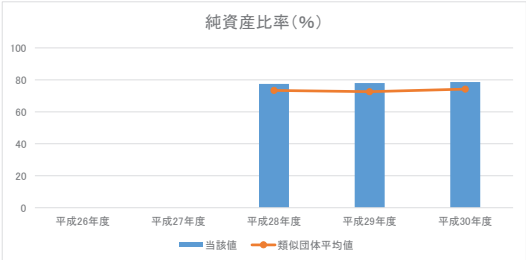
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

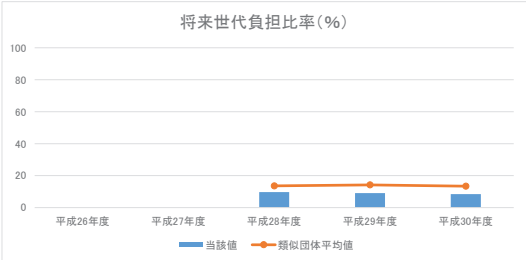
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			323,557	324,091	325,433
資産合計			417,448	415,671	414,148
当該値			77.5	78.0	78.6
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			36,135	33,625	30,826
有形・無形固定資産合計			373,568	370,715	368,659
当該値			9.7	9.1	8.4
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

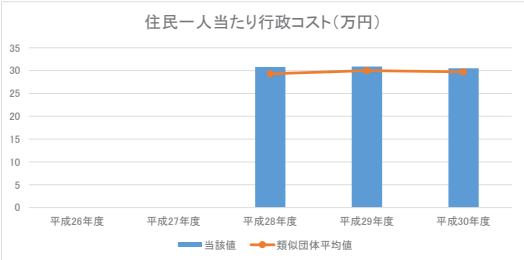
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

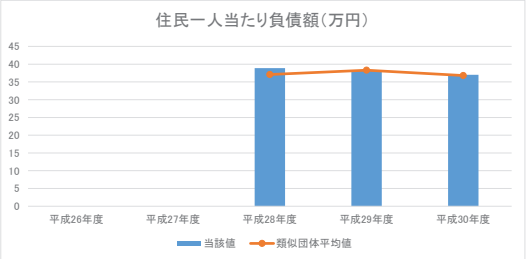
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			7,442,279	7,422,006	7,318,527
人口			241,272	240,342	239,635
当該値			30.8	30.9	30.5
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

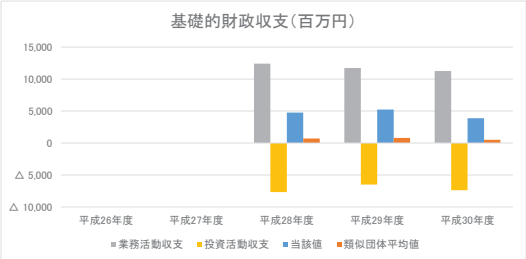
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,389,136	9,157,975	8,871,526
人口			241,272	240,342	239,635
当該値			38.9	38.1	37.0
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			12,422	11,735	11,254
投資活動収支　※2			△ 7,668	△ 6,491	△ 7,381
当該値			4,754	5,244	3,873
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

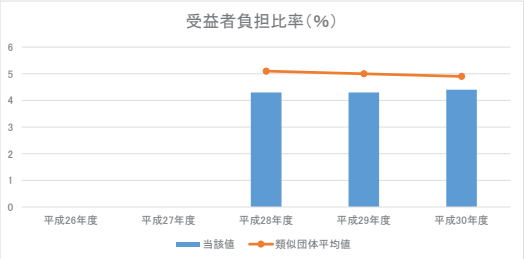
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,310	3,314	3,380
経常費用			77,463	77,576	76,248
当該値			4.3	4.3	4.4
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率についても類似団体を上回っている状況である。資産をより多く所有しているということになるが、合併による資産の増加による影響が考えられる。
反面、老朽化した施設が多く、資産額自体は前年度末と比べ152，248万円減少していることや、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、公共施設の統廃合を進めながら適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況から、将来世代に過度の負担を残さず資産形成ができている。
経年比較でみた指標自体も、改善していることから、引き続き健全な財政状況を維持した資産形成に努める。

3. 行政コストの状況

市民一人当たりの純行政コストは、類似団体平均を若干上回っているが、前年度に比べ減少している。
また、純行政コスト自体も前年度に比べ103，479万円減少している。これは、国民健康保険特別会計への特例繰入が減となった影響による。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を若干上回っているが、前年度から286，449万円減少しており、これは、市債の発行額を償還元金の範囲内に収める取組みにより、市債残高を減少させている成果が表れたものである。
基礎的財政収支については、類似団体平均を大幅に上回る黒字となっている。特に業務活動収支の黒字が大きく、投資活動収支の赤字分を補っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民の負担割合は低くなっている。
他団体と比較して、住民は低い負担割合で行政サービスを利用できる環境となっている。経常費用も前年度から1，328百万円減少していることから、今後も適正な負担割合を踏まえつつ、経常費用の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県上田市

団体コード　202037

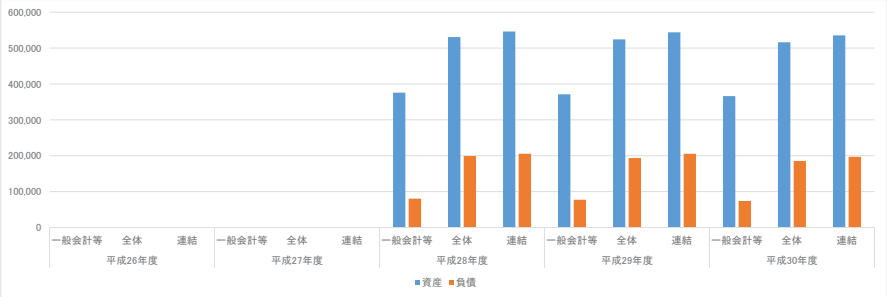
人口	158,111 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,081 人
面積	552.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	40,092,703 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－２	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			375,840	371,183	366,087
	負債			80,227	77,413	74,007
全体	資産			530,703	524,145	516,066
	負債			199,253	193,453	185,406
連結	資産			546,313	543,910	535,418
	負債			205,613	205,403	197,124



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,096百万円の減少（-1.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額（1,566百万円）を上回ったこと等から3,904百万円減少した。

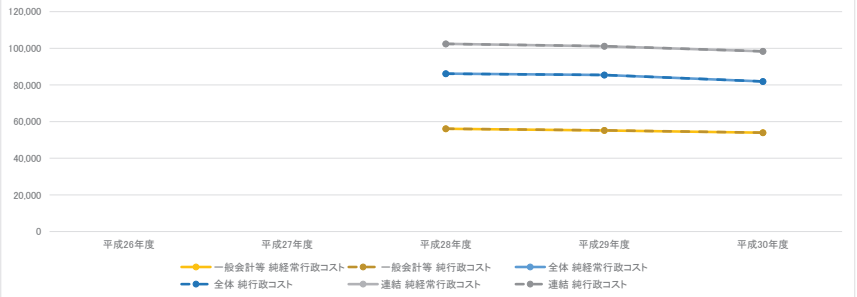
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて149,979百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、111,399百万円多くなっている。

上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも169,331百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、123,117百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,079	55,137	53,945
	純行政コスト			56,103	55,205	53,963
全体	純経常行政コスト			86,175	85,404	81,911
	純行政コスト			86,106	85,454	81,927
連結	純経常行政コスト			102,441	101,123	98,345
	純行政コスト			102,400	101,173	98,358



分析：

一般会計等においては、経常費用は56,559百万円となり、前年度末と比べて1,213百万円の減少（-2.1%）となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（19,384百万円）であり、純行政コストの35.9%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

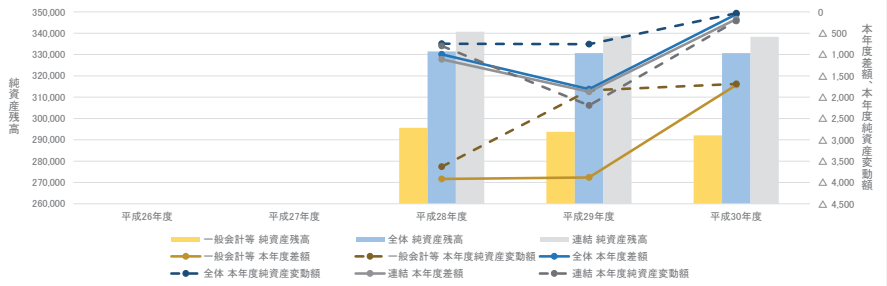
全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,079百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,678百万円多くなり、純行政コストは27,964百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,680百万円多くなっている一方、移転費用が36,203百万円多くなっているなど、経常費用が54,080百万円多くなり、純行政コストは44,395百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,918	△ 3,883	△ 1,714
	本年度純資産変動額			△ 3,631	△ 1,842	△ 1,690
	純資産残高			295,612	293,770	292,080
全体	本年度差額			△ 995	△ 1,813	△ 56
	本年度純資産変動額			△ 746	△ 758	△ 32
	純資産残高			331,450	330,693	330,660
連結	本年度差額			△ 1,112	△ 1,872	△ 170
	本年度純資産変動額			△ 798	△ 2,194	△ 213
	純資産残高			340,702	338,507	338,294



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（52,249百万円）が純行政コスト（53,963百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,714百万円となり、純資産残高は1,690百万円の減少となった。税収等の増加及び特定財源の確保に努める。

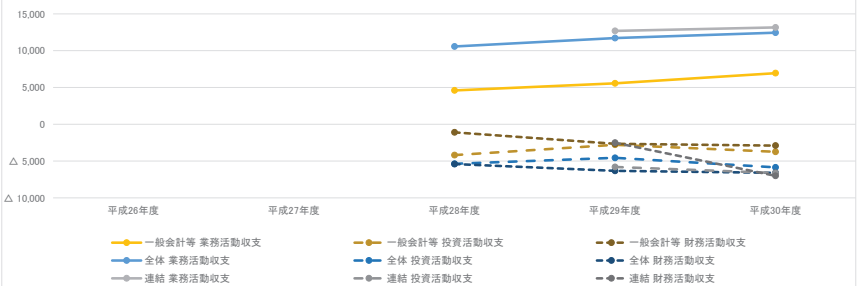
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が29,622百万円多くなっており、本年度差額は▲56百万円となり、純資産残高は32百万円の減少となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,939百万円多くなっており、本年度差額は▲1,714百万円となり、純資産残高は213百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,599	5,563	6,943
	投資活動収支			△ 4,189	△ 2,790	△ 3,734
	財務活動収支			△ 1,098	△ 2,653	△ 2,900
全体	業務活動収支			10,571	11,721	12,446
	投資活動収支			△ 5,364	△ 4,558	△ 5,854
	財務活動収支			△ 5,404	△ 6,337	△ 6,597
連結	業務活動収支				12,686	13,161
	投資活動収支				△ 5,800	△ 6,615
	財務活動収支				△ 2,507	△ 7,004



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は6,943百万円であったが、神川地区公民館・神川統合保育園整備事業等を行ったことから、投資活動収支については▲3,734百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,900百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、2,392百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,503百万円多い12,446百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、▲5,854百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,597百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、13,244百万円となった。

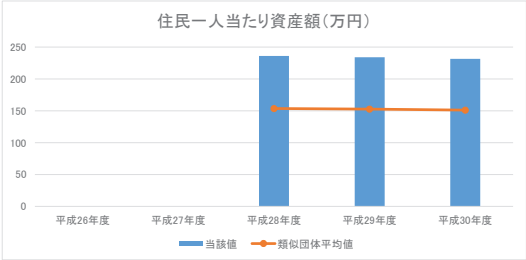
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,218百万円多い13,161百万円となっている。投資活動収支では、長野大学の有価証券取得等により▲6,615百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,004百万円となり、本年度末資金残高は期首から442百万円減少し、18,049百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

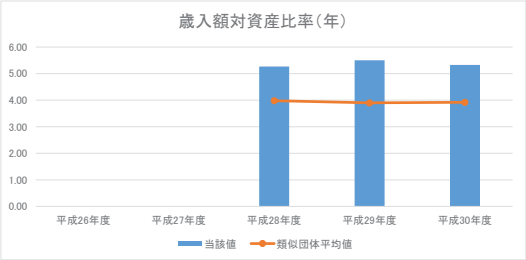
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,583,955	37,118,319	36,608,748
人口			159,271	158,537	158,111
当該値			236.0	234.1	231.5
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



②歳入額対資産比率（年）

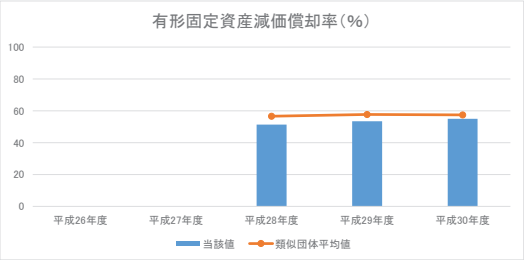
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			375,840	371,183	366,087
歳入総額			71,323	67,501	68,744
当該値			5.27	5.50	5.33
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			212,885	222,162	231,507
有形固定資産　※1			414,677	416,420	420,592
当該値			51.3	53.4	55.0
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

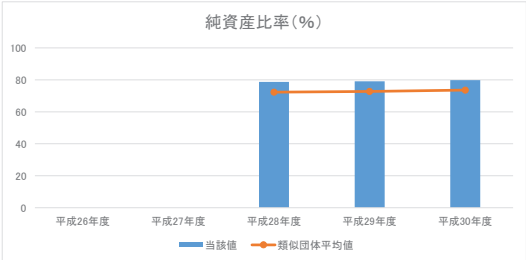
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

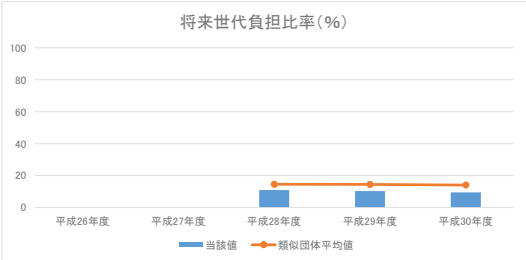
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			295,612	293,770	292,080
資産合計			375,840	371,183	366,087
当該値			78.7	79.1	79.8
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			38,312	35,179	31,975
有形・無形固定資産合計			348,292	341,480	335,708
当該値			11.0	10.3	9.5
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

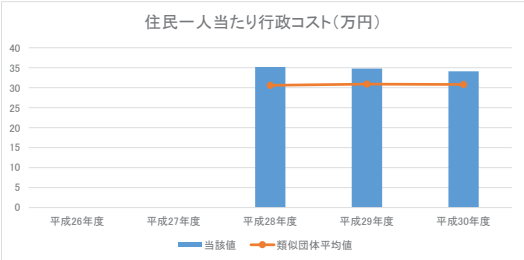
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

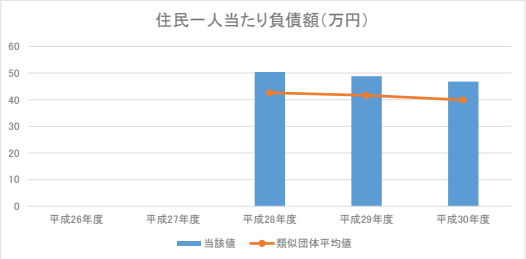
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,610,343	5,520,511	5,396,303
人口			159,271	158,537	158,111
当該値			35.2	34.8	34.1
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

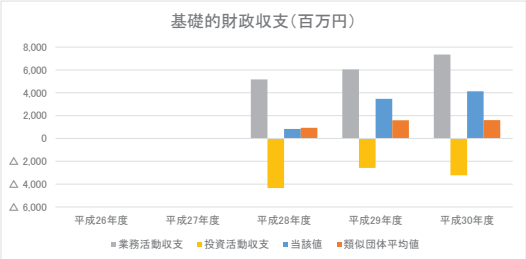
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,022,720	7,741,287	7,400,704
人口			159,271	158,537	158,111
当該値			50.4	48.8	46.8
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			5,176	6,049	7,350
投資活動収支　※2			△ 4,340	△ 2,575	△ 3,220
当該値			836	3,474	4,130
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

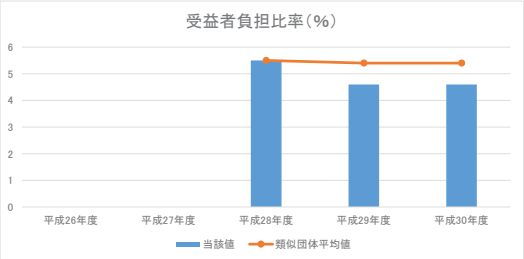
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,272	2,635	2,614
経常費用			59,351	57,772	56,559
当該値			5.5	4.6	4.6
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2.6百万円減少している。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、30,414百万円である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて減少している。純行政コストのうち、補助金等が24.5%を占めており、補助金の見直し等の取り組みを通じて、コストを抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2万円減少している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、4,130百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して神川地区公民館・神川統合保育園整備事業等など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、昨年度から横ばいとなっている。経常費用が1,213百万円減少している一方、経常収益も21百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県岡谷市

団体コード　202045

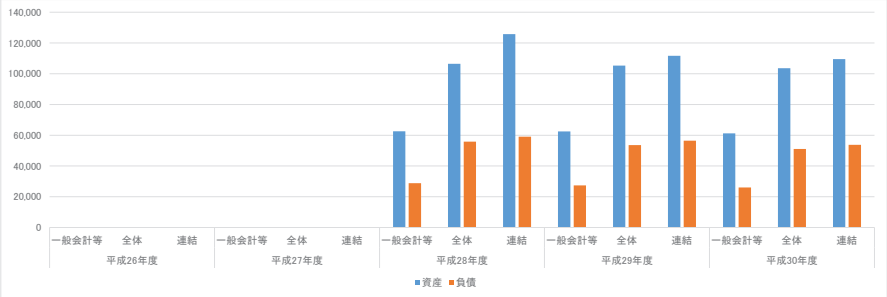
人口	49,862 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	85.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,692,995 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	81.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			62,585	62,438	61,192
	負債			28,833	27,383	26,063
全体	資産			106,415	105,268	103,543
	負債			55,796	53,579	51,063
連結	資産			125,768	111,653	109,550
	負債			59,022	56,465	53,724



分析：

【一般会計等】

一般会計等においては、資産総額が前年度末から△1,246百万円の減少（△2.0%）となった。主な要因としては、減価償却累計額が、資産の取得等による増加額を上回っていることによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。

また、負債総額については前年度末から△1,320百万円の減少（△4.8%）となった。要因としてもっとも大きいのは地方債であり、キャップ制の徹底により、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。

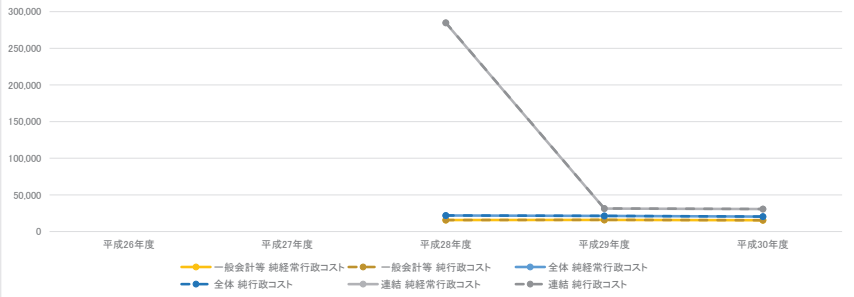
【全体及び連結】

資産総額については一般会計等と同様の傾向が見られる。公営企業会計のインフラ資産（上水道管、下水道管及び病院施設に係る資産等）を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べ多くなっており、また、負債総額も地方債を充当していること等から多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,608	15,877	15,429
	純行政コスト			15,670	15,961	15,472
全体	純経常行政コスト			21,925	21,349	20,401
	純行政コスト			21,987	21,434	20,444
連結	純経常行政コスト			284,562	31,363	30,709
	純行政コスト			284,954	31,446	30,752



分析：

【一般会計等】

一般会計等において、経常費用は16,482百万円となり、人件費の減等により前年度から496百万円の減少した。人口減少等により市税収入の確保も難しいなか、行政サービスの縮小も避けられない現状を踏まえると、コスト削減に向けた取組みが今後とも必要である。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コスト削減に努める。

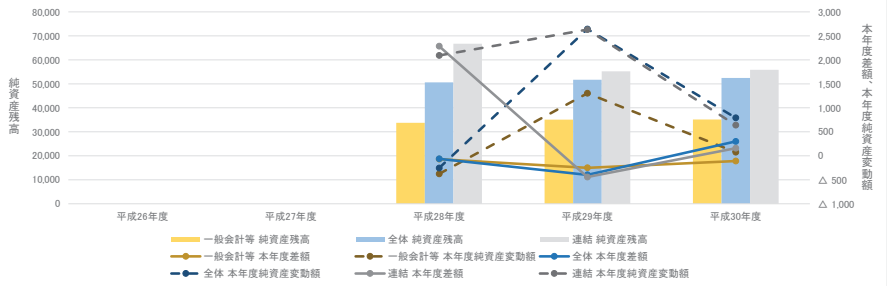
【全体及び連結】

全体及び連結については、前年度と比較し大きな増減はないものの、一般会計等と同様、コスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられるため、慎重に見直しを行う。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 70	△ 251	△ 108
	本年度純資産変動額			△ 377	1,303	74
	純資産残高			33,752	35,055	35,129
全体	本年度差額			△ 62	△ 398	300
	本年度純資産変動額			△ 255	2,642	792
	純資産残高			50,620	51,689	52,481
連結	本年度差額			2,285	△ 442	158
	本年度純資産変動額			2,092	2,631	639
	純資産残高			66,746	55,187	55,826



分析：

【一般会計等】

一般会計等においては、税収等の財源（12,680百万円）が純行政コスト（15,472百万円）を下回っているものの、無償所管換等（182百万円）により、純資産残高は74百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

【全体及び連結】

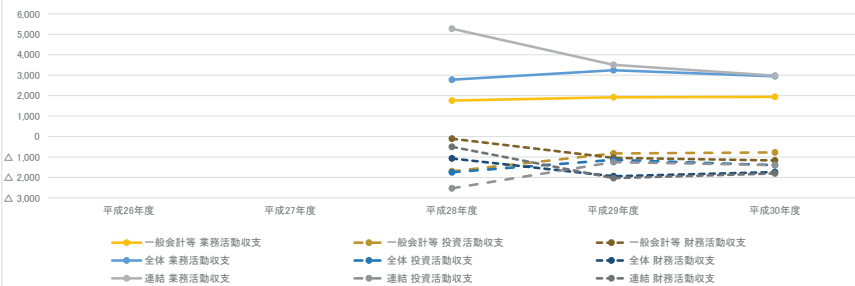
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,765百万円多くなっている。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,547百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,760	1,918	1,940
	投資活動収支			△ 1,700	△ 829	△ 777
	財務活動収支			△ 106	△ 1,042	△ 1,169
全体	業務活動収支			2,781	3,244	2,945
	投資活動収支			△ 1,749	△ 1,139	△ 1,403
	財務活動収支			△ 1,073	△ 1,943	△ 1,737
連結	業務活動収支			5,275	3,506	2,979
	投資活動収支			△ 2,534	△ 1,251	△ 1,397
	財務活動収支			△ 501	△ 2,035	△ 1,804



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,940百万円であったが、投資活動収支については、民間保育所整備費補助等を行ったことから、△777百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1,169百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、747百万円となった。

【全体及び連結】

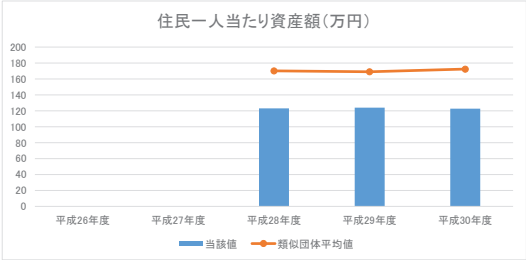
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,005百万円多い2,945百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

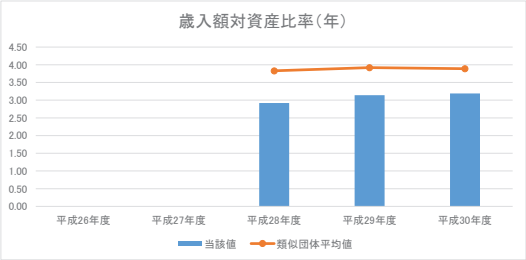
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,258,504	6,243,795	6,119,193
人口			50,853	50,412	49,862
当該値			123.1	123.9	122.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

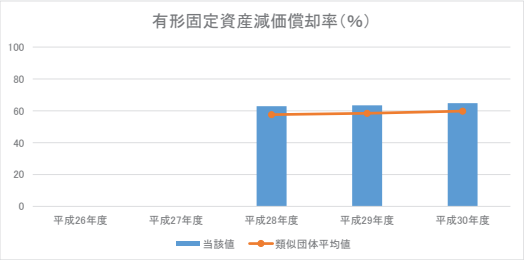
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,585	62,438	61,192
歳入総額			21,430	19,886	19,179
当該値			2.92	3.14	3.19
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			55,040	55,925	57,257
有形固定資産　※1			87,529	88,222	88,420
当該値			62.9	63.4	64.8
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

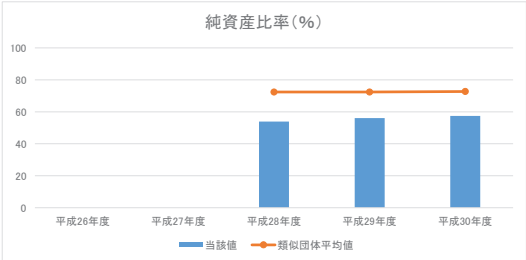
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

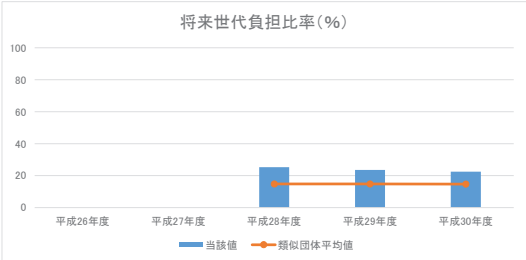
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,752	35,055	35,129
資産合計			62,585	62,438	61,192
当該値			53.9	56.1	57.4
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,747	13,618	12,608
有形・無形固定資産合計			58,283	57,590	56,052
当該値			25.3	23.6	22.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

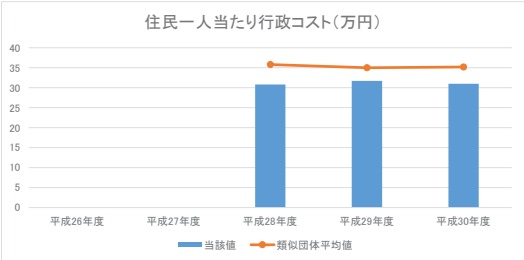
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

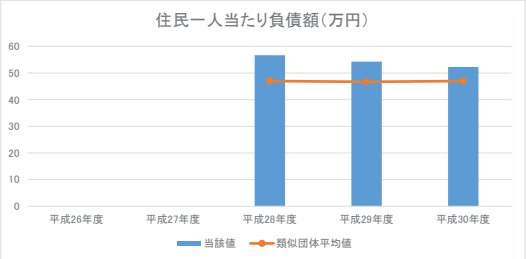
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,567,049	1,596,120	1,547,196
人口			50,853	50,412	49,862
当該値			30.8	31.7	31.0
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

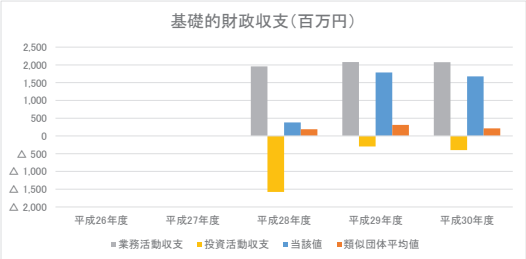
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,883,270	2,738,277	2,606,306
人口			50,853	50,412	49,862
当該値			56.7	54.3	52.3
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,958	2,081	2,077
投資活動収支　※2			△ 1,579	△ 296	△ 400
当該値			379	1,785	1,677
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

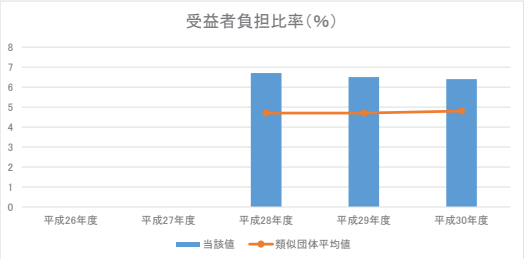
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,114	1,101	1,054
経常費用			16,722	16,978	16,482
当該値			6.7	6.5	6.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から年数が経過した古い建物が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
今後も人口減少が続く中で、社会保障費等の増加が予想されることから、引き続き事務事業の見直しや、行財政改革に取り組み、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度比では前年度に引き続き減少（△2万円）している。新規に発行する地方債の抑制を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、引き続き公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県飯田市

団体コード　202053

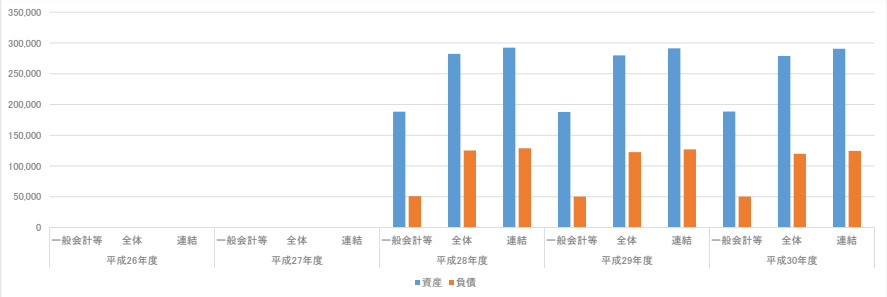
人口	101,848 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	725 人
面積	658.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	26,988,372 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			188,330	187,715	188,549
	負債			50,913	50,249	50,289
全体	資産			282,388	279,908	278,981
	負債			125,245	122,498	119,885
連結	資産			292,285	291,255	290,646
	負債			128,828	127,022	124,443



分析：

・一般会計等では、資産合計は188,549百万円で、前年度と比べ834百万円の増となりました。事業用資産は公民館、特別養護老人ホーム、市民会館の等公共用資産の整備を行ったほか、市道改良事業、公園用地の買収等に伴いインフラ資産も増加しました。負債合計については50,289百万円で、前年度と比べ40百万円の増となりました。地方債についての償還が進んだ一方で、前述の大規模事業に対する借入を行ったことにより新たな負債が増加しました。今後は地方債の残高に留意しながら健全な財政運営を目指して、より一層行財政改革を推進していく必要があります。

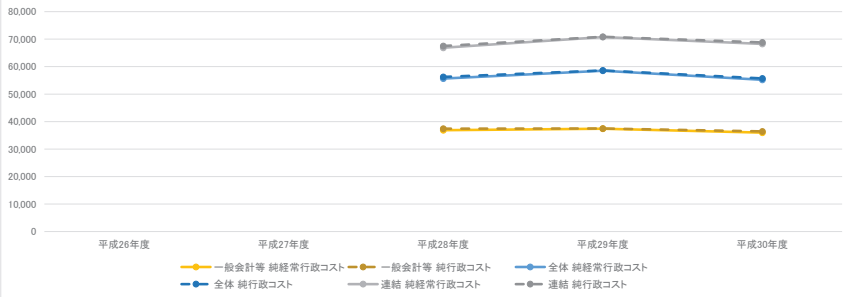
・特別会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等に比べ90,432百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等に比べ69,596百万円多くなっています。前年度比は資産合計が927百万円の減、負債合計は2,613百万円の減と、資産の減価償却と地方債の償還が進み、いずれも減となりました。

・南信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等に比べて102,097百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等に比べて74,154百万円多くなっています。前年度比は資産合計が609百万円の減、負債合計は2,579百万円の減と、資産の減価償却と地方債の償還が進み、いずれも減となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,873	37,405	35,989
	純行政コスト			37,410	37,491	36,440
全体	純経常行政コスト			55,632	58,498	55,206
	純行政コスト			56,261	58,612	55,709
連結	純経常行政コスト			66,868	70,751	68,246
	純行政コスト			67,501	70,859	68,829



分析：

・一般会計等において、経常費用は37,957百万円で、広域連合の行う施設整備の受託などの終了に伴い前年度に比べ1,802百万円の減となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は18,521百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,436百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。平成29年度に臨時的給付があったため補助金等が減となる一方で、社会保障給付の上昇が続いており、今後も状況を注視しつつ財政運営を行っていく必要があります。一方、経常収益は1,968百万円で前年度に比べ385百万円の減となり、純経常行政コストは前年度に比べ1,416百万円減の35,989百万円となりました。

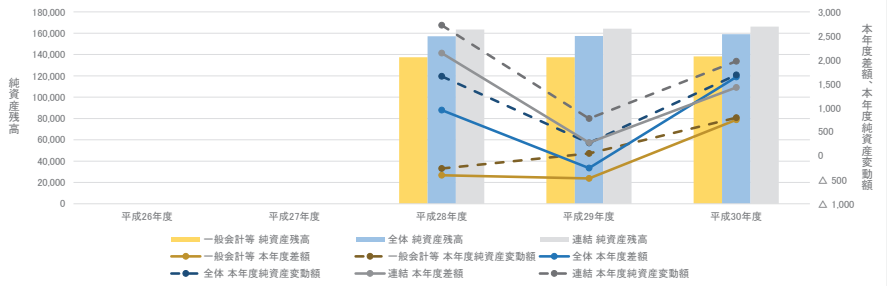
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,028百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,542百万円多くなるなど、経常費用が35,245百万円多くなり、純行政コストは19,269百万円多くなっています。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,878百万円多い一方、移転費用が26,533百万円多くなっているなど、経常費用が49,134百万円多くなり、純行政コストは32,389百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 406	△ 472	750
	本年度純資産変動額			△ 265	49	794
	純資産残高			137,416	137,466	138,259
全体	本年度差額			951	△ 256	1,642
	本年度純資産変動額			1,658	267	1,686
	純資産残高			157,143	157,410	159,096
連結	本年度差額			2,141	274	1,423
	本年度純資産変動額			2,722	776	1,970
	純資産残高			163,457	164,233	166,202



分析：

・一般会計等については、税収等の財源（37,190百万円）が純行政コスト（36,440百万円）を上回っており、本年度差額は750百万円となりました。今後も人口減少や経済状況の悪化による税の収減や、少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の税収等の確保に努めていくとともに、国・県の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ793百万円増の138,259百万円となりました。

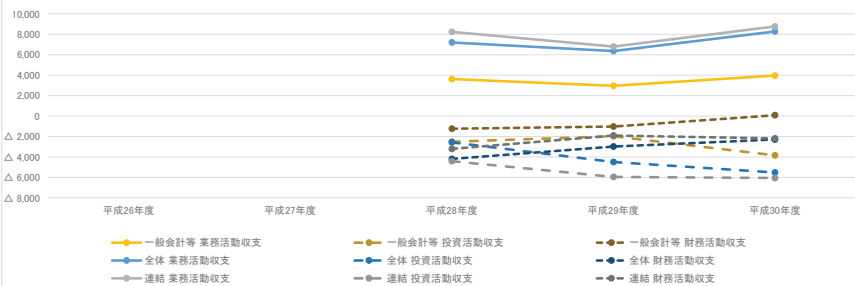
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等比べて税収等が9,182百万円多くなっています。本年度差額は1,642百万円で、純資産残高は前年度に比べ1,686百万円増の159,096百万円となりました。

・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,820百万円多くなっており、本年度差額は1,423百万円で、純資産残高は前年度に比べ1,969百万円増の166,202百万円となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,623	2,963	3,965
	投資活動収支			△ 2,510	△ 1,973	△ 3,842
	財務活動収支			△ 1,236	△ 1,022	83
全体	業務活動収支			7,196	6,364	8,279
	投資活動収支			△ 2,569	△ 4,493	△ 5,517
	財務活動収支			△ 4,190	△ 2,986	△ 2,288
連結	業務活動収支			8,236	6,801	8,772
	投資活動収支			△ 4,412	△ 5,944	△ 6,053
	財務活動収支			△ 3,207	△ 1,905	△ 2,181



分析：

・一般会計等について、業務活動収支では、税収や国県等補助金等の収入が37,742百万円だったのに対して、企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が33,440百万円あり、収支は3,965百万円となりました。投資活動収支では、国県補助金収入、基金取崩等により収入が3,596百万円あったのに対して、公共施設等整備費支出や投資及び出資金支出等が7,438百万円あり、収支は▲3,842百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、83百万円となりました。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,314百万円多い、8,279百万円となりました。投資活動収支は、▲5,517百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,288百万円となりました。

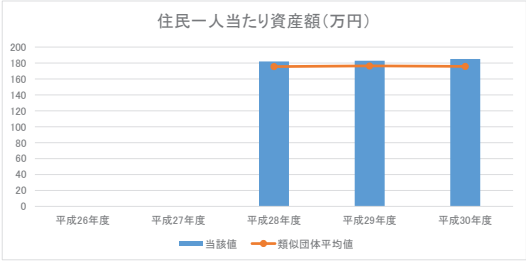
・連結では、業務活動収支は一般会計等より4,807百万円多い8,772百万円となっており、投資活動収支は▲6,053百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,181百万円となりました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

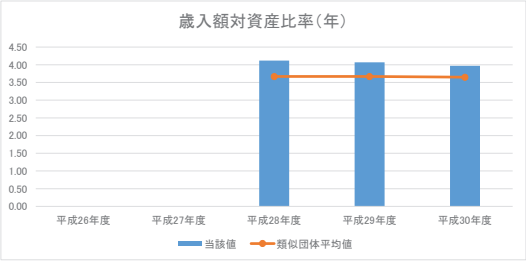
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,832,954	18,771,482	18,854,868
人口			103,507	102,628	101,848
当該値			181.9	182.9	185.1
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率（年）

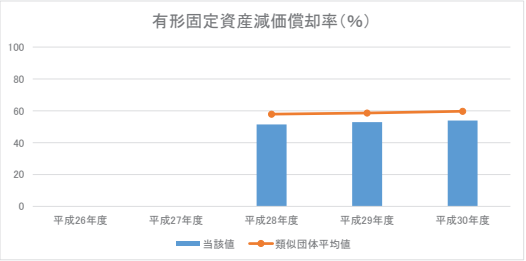
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			188,330	187,715	188,549
歳入総額			45,755	46,116	47,451
当該値			4.12	4.07	3.97
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			106,389	110,394	114,177
有形固定資産　※1			206,818	208,590	211,795
当該値			51.4	52.9	53.9
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

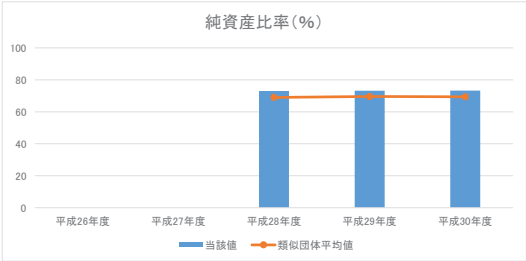
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

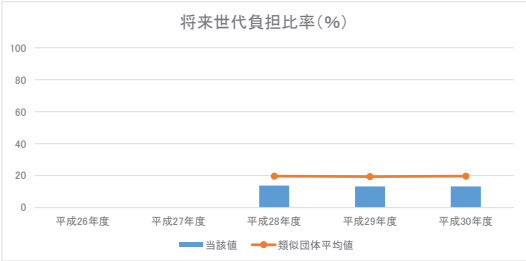
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			137,416	137,466	138,259
資産合計			188,330	187,715	188,549
当該値			73.0	73.2	73.3
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			22,735	21,638	21,629
有形・無形固定資産合計			165,211	163,486	163,802
当該値			13.8	13.2	13.2
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

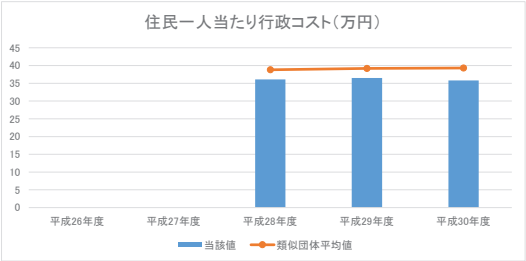
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

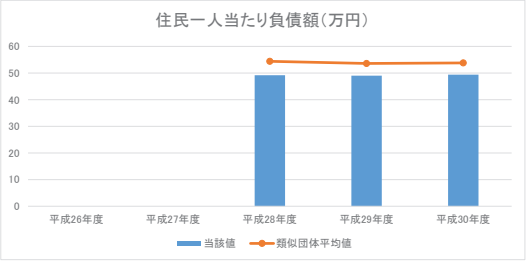
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,741,029	3,749,144	3,643,959
人口			103,507	102,628	101,848
当該値			36.1	36.5	35.8
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

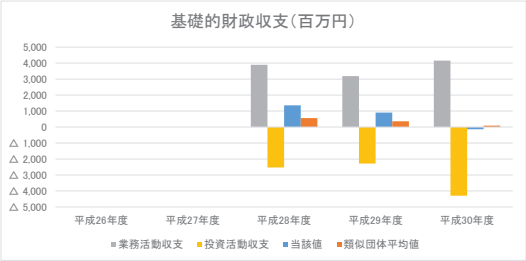
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,091,336	5,024,920	5,028,927
人口			103,507	102,628	101,848
当該値			49.2	49.0	49.4
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,895	3,191	4,153
投資活動収支　※2			△ 2,533	△ 2,282	△ 4,292
当該値			1,362	909	△ 139
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

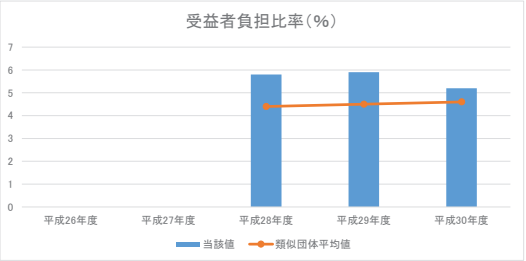
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,268	2,353	1,968
経常費用			39,140	39,759	37,957
当該値			5.8	5.9	5.2
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は185.1万円で、前年度に比べ2.2万円の増となりました。公共施設の整備等により資産合計が増加し、併せて人口減少の影響で数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、これは、道路用地等のインフラ資産が多いことが要因と考えられます。
・歳入額対資産比率については3.97年で、前年度に比べマイナス0.1年となりました公共施設の整備等により資産合計が増加したため、数値は減少しましたが、類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。
・有形固定資産減価償却率は53.9%で、前年度に比べプラス1.0%となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧町村の施設を残してきたため数が多く、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を含め、今後の施設のあり方について検討を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は73.3%で、前年度に比べプラス0.1%となりました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有する資産に対する借金が少ないといえます。また、世代間の負担割合という観点から見た場合には、数値が50%を超えていることから、現在の世代の負担が大きく、将来世代の負担は少ない状態です。今後も起債の活用など、世代間の負担の均衡を図りながら公共資産の整備を進める必要があります。
・将来世代負担比率は13.2%で、前年度同率となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代への負担が少ないことがわかります。しかしながら、世代間の公平性という観点から考えると、将来世代にも受益が及ぶ施設等の整備については、今後も起債等を有効に活用し、将来世代と現世代の負担のバランスを取る必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは35.8万円で、前年度に比べ0.7万円の減となりました。計算上の分子となる純行政コストの減少により、分母となる人口の減少はあったものの、数値が減少する結果となりました。、類似団体との比較では平均値を下回っており、行政サービスの効率が良いという結果になっていますが、今後も一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意識した行政活動に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は49.4万円で、前年度に比べ0.4万円の増となりました。計算上の分子となる負債合計が地方債の借入により増となったことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2020年度末時点の地方債残高（臨時財政対策債を除く）について「550億円以下に抑制する」としており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めていきます。
・基礎的財政収支は139百万の赤字となりました。公共施設等整備費支出や投資及び出資金支出等が大きかったことにより、投資活動収支が大幅な赤字となったことが影響しています。類似団体との比較では平均値を下回っており、今後も税収等の自主財源の確保に加え、国県等補助金収入の有効活用を進め、健全な財政運営を維持していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.2%で、前年度に比べマイナス0.7%となりました。類似団体との比較では平均値よりも高い割合となっています。今後、人口減少に伴う税収減と、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増加が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要となる適正な受益者負担について検討し、計画性をもって財政運営を行っていく必要があります。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県諏訪市

団体コード　202061

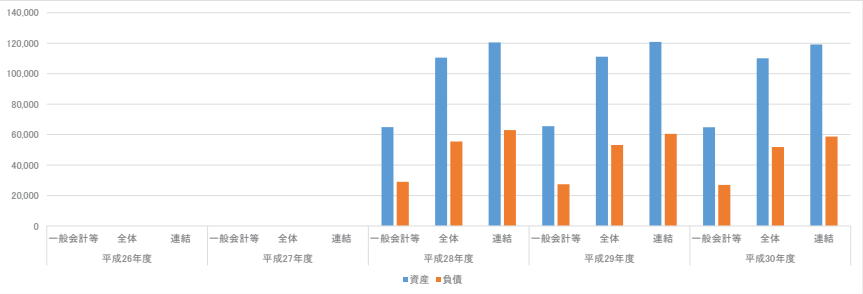
人口	49,829 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	109.17 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,679,199 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	89.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			64,910	65,535	64,760
	負債			29,006	27,420	26,929
全体	資産			110,554	111,100	110,052
	負債			55,441	53,146	51,824
連結	資産			120,457	120,853	119,202
	負債			62,974	60,470	58,715

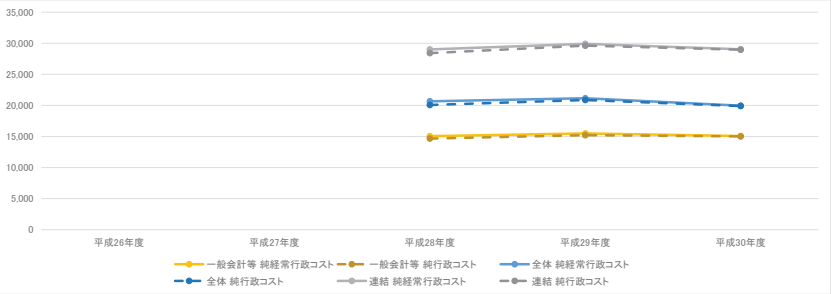


分析：
一般会計等については、資産総額が前年度末から775百万円（△1.2%）減の64,760百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が58,484百万円であり、資産総額の90.3%となっている。今後、公共施設等の老朽化により維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から△491百万円（1.8%）減の26,929百万円となった。負債総額のうち最も大きいものは地方債（固定負債、流動負債　計19,546百万円）であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で3,934百万円である。
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,056	15,495	15,068
	純行政コスト			14,662	15,212	15,008
全体	純経常行政コスト			20,661	21,155	19,958
	純行政コスト			20,068	20,867	19,896
連結	純経常行政コスト			29,008	29,905	29,017
	純行政コスト			28,415	29,618	28,955

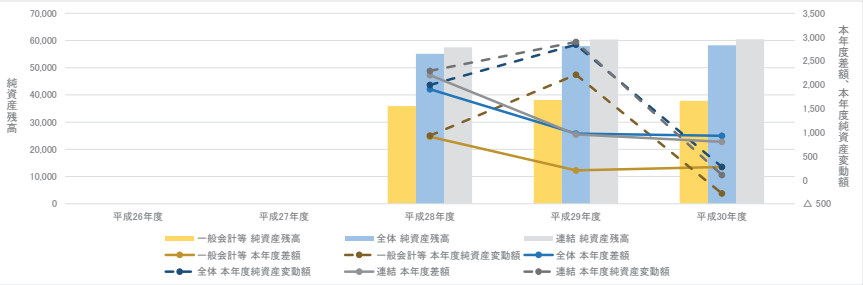


分析：
一般会計等において、経常費用は前年度末から292百万円（1.8%）減の15,897百万円となった。
特に大きいものは、移転費用の補助金等3,499百万円であり、一部事務組合への負担金、下水道事業会計への補助金が主なものである。
人件費に関しては3,971百万円のうち職員給与費が2,757百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化など、人件費の抑制等を図っていく必要がある。
また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			908	201	273
	本年度純資産変動額			931	2,211	△ 284
	純資産残高			35,904	38,115	37,831
全体	本年度差額			1,906	972	927
	本年度純資産変動額			1,996	2,841	274
	純資産残高			55,113	57,954	58,227
連結	本年度差額			2,202	955	801
	本年度純資産変動額			2,292	2,899	105
	純資産残高			57,484	60,382	60,487

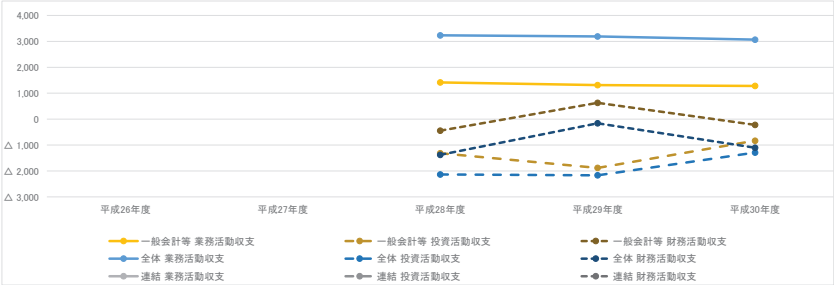


分析：
一般会計等においては、財源（15,281百万円）が純行政コスト（15,008百万円）を上回った。本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より284百万円減の37,831百万円となった。
税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,416	1,316	1,280
	投資活動収支			△ 1,316	△ 1,883	△ 831
	財務活動収支			△ 445	629	△ 224
全体	業務活動収支			3,234	3,193	3,068
	投資活動収支			△ 2,137	△ 2,168	△ 1,290
	財務活動収支			△ 1,377	△ 161	△ 1,105
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



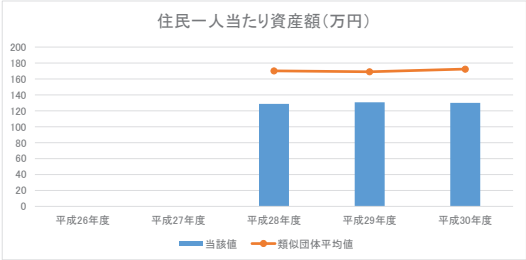
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は下水道事業会計補助金など補助金等の減（△200百万円）により、前年度末から36百万円（0.3%）減の1,280百万円であり、投資活動収支については、沖田線道路整備事業や橋梁長寿命化事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出はあったものの、1,052百万円減の△883百万円となった。財務活動収支については、公共事業による一定の地方債発行収入はあったものの、H29に防災行政無線デジタル化事業等の大型事業があったことから地方債発行収入は地方債償還支出を下回り、△224百万円となった。
結果、本年度資金収支額は225百万円となり、本年度末資金残高は1,042百万円となった。
今後も大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意をしていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

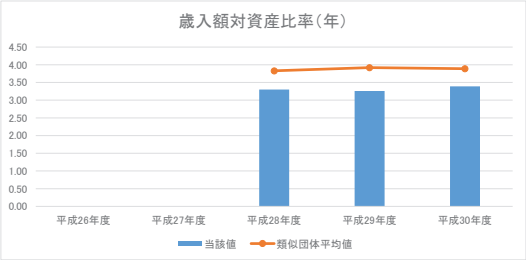
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,491,000	6,553,500	6,476,000
人口			50,428	50,164	49,829
当該値			128.7	130.6	130.0
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

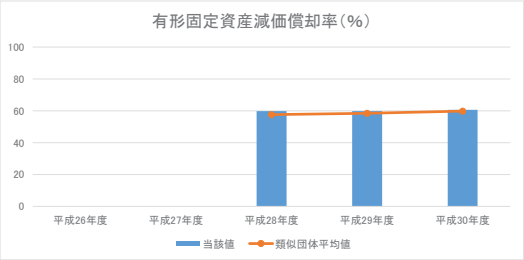
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,910	65,535	64,760
歳入総額			19,686	20,129	19,127
当該値			3.30	3.26	3.39
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,521	45,640	46,762
有形固定資産　※1			74,436	76,259	77,216
当該値			59.8	59.8	60.6
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

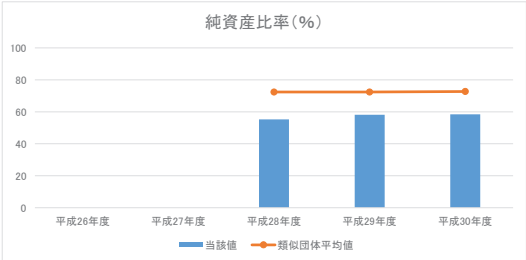
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

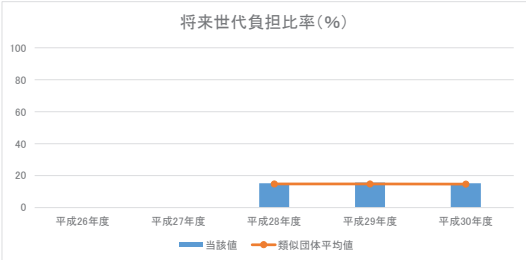
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,904	38,115	37,831
資産合計			64,910	65,535	64,760
当該値			55.3	58.2	58.4
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,901	9,309	8,875
有形・無形固定資産合計			58,688	59,325	58,531
当該値			15.2	15.7	15.2
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

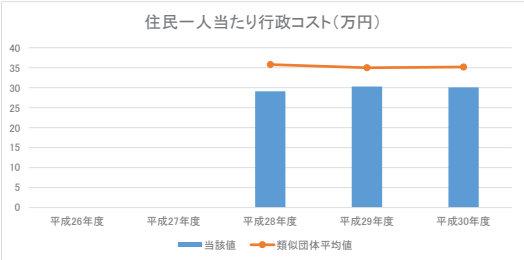
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

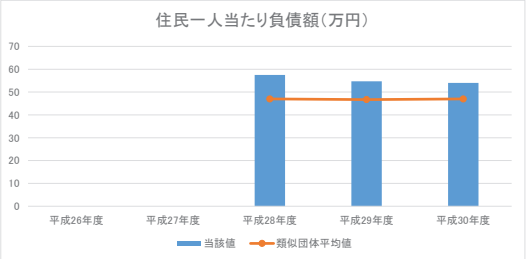
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,466,200	1,521,200	1,500,800
人口			50,428	50,164	49,829
当該値			29.1	30.3	30.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

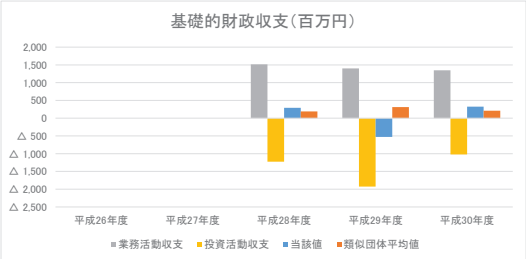
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,900,600	2,742,000	2,692,900
人口			50,428	50,164	49,829
当該値			57.5	54.7	54.0
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,515	1,399	1,346
投資活動収支　※2			△ 1,224	△ 1,926	△ 1,022
当該値			291	△ 527	324
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

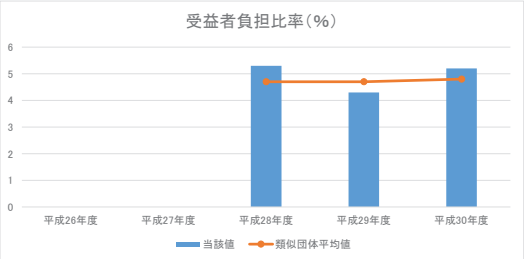
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			848	694	828
経常費用			15,904	16,189	15,897
当該値			5.3	4.3	5.2
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から0.6万円減の130万円であるが、類似団体平均を下回っている。
　有形固定資産減価償却率は60.6%となっており、公共施設等が更新時期を迎えていることもあり、類似団体平均を上回っている。
　資産額のうち90.3%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。
　今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は58.4%であり、類似団体平均を下回っている。
　将来世代負担比率は15.2%で、類似団体平均を上回っている。
　負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。
　今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度末0.2万円減の30.1万円であり、類似団体平均を下回っている。
　今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は54.0万円で、類似団体平均を上回っている。
　負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。
　基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、324百万円となっている。
　今後も大型建設事業を控えていることから、投資活動収支については補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで、赤字額の縮減に取り組むとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%で、類似団体平均を上回っている。
　特に経常収益について前年度より134百万円（△19.3%）の増となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。
　また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県須坂市

団体コード　202070

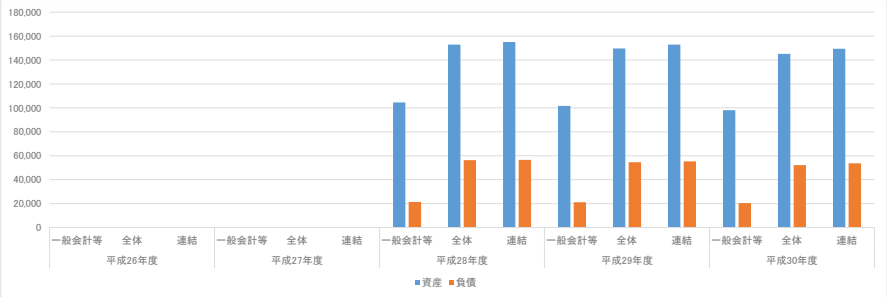
人口	50,849 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	149.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,002,427 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			104,598	101,667	98,037
	負債			21,362	21,067	20,398
全体	資産			152,932	149,691	145,216
	負債			56,329	54,596	52,154
連結	資産			155,053	152,907	149,452
	負債			56,606	55,336	53,623

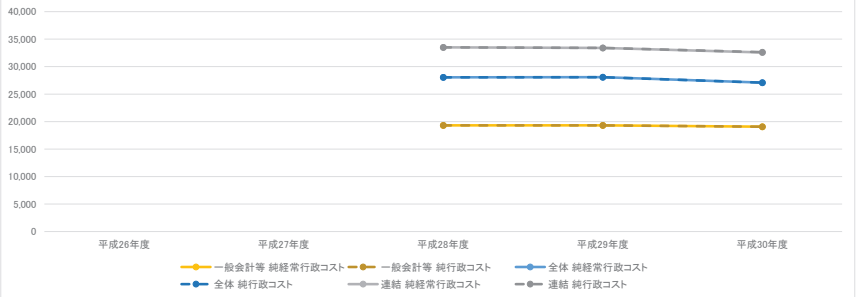


分析：
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から669百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成30年度は地方債を活用した大型の公共事業を実施していないことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、322百万円減少した。
・特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産・負債ともに減少した。負債総額は水道事業会計及び下水道事業会計において上・下水道管の布設が一段落し、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから、2,442百万円減少した。
・一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産・負債ともに前年度よりも減少してるが、比例連結している長野広域連合において広域ごみ処理施設を建設しているため、資産・負債ともに増加していることから、全体と比べると資産・負債の減少額は少ない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,303	19,319	19,074
	純行政コスト			19,303	19,313	19,070
全体	純経常行政コスト			28,059	28,082	27,088
	純行政コスト			28,060	28,075	27,085
連結	純経常行政コスト			33,507	33,398	32,575
	純行政コスト			33,508	33,391	32,632

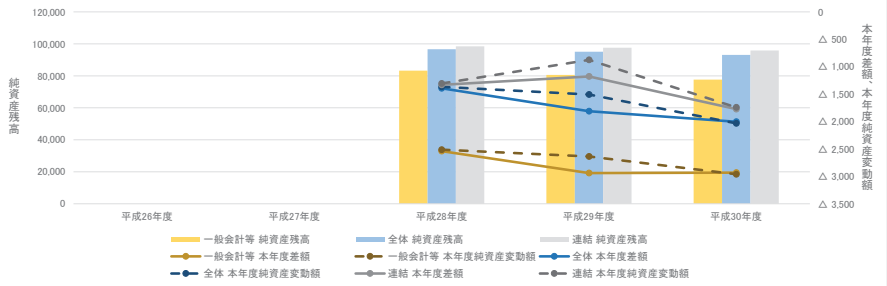


分析：
・一般会計等においては経常費用は20,277百万円となり、前年度から237百万円減少した。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（8,932百万円、前年度比＋196百万円）であり、純行政コストの46.8%を占めている。極力、新たな施設を作らず公共施設等の適正管理に努め、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
・全体の純行政コストは国民健康保険特別会計で前年度比869百万円減少したことなどにより、前年度比990百万円の減少となった。
・連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合において純行政コストが前年より増加したことなどから、前年度比759百万円と全体よりも減少額は縮小した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,540	△ 2,940	△ 2,932
	本年度純資産変動額			△ 2,513	△ 2,637	△ 2,961
	純資産残高			83,237	80,600	77,639
全体	本年度差額			△ 1,394	△ 1,811	△ 2,004
	本年度純資産変動額			△ 1,367	△ 1,508	△ 2,033
	純資産残高			96,603	95,095	93,062
連結	本年度差額			△ 1,332	△ 1,178	△ 1,773
	本年度純資産変動額			△ 1,305	△ 876	△ 1,742
	純資産残高			98,447	97,571	95,829

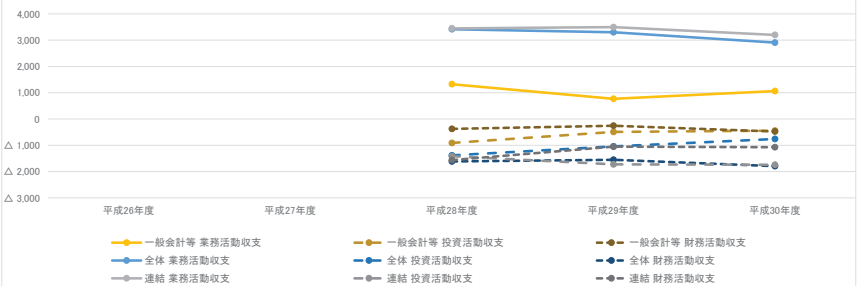


分析：
・一般会計等においては、財源（16,138百万円）が純行政コスト（19,070百万円）を下回ったことから、本年度差額は△2,932百万円（前年度比8百万円増）となり、純資産残高は2,961百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進強化等により税収等の増加に努める。
・全体においては、純資産残高は2,033百万円の減額となったが、水道事業会計で265百万円、下水道事業会計で386百万円それぞれ純資産残高が増となったことなどから、一般会計等よりも純資産残高の減少額は縮小した。
・連結においても、純資産残高は1,742百万円の減額となったが、長野広域連合で292百万円純資産が増となったことなどから、全体よりも純資産残高の減少額は縮小した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,324	769	1,066
	投資活動収支			△ 910	△ 491	△ 443
	財務活動収支			△ 375	△ 256	△ 476
全体	業務活動収支			3,416	3,301	2,908
	投資活動収支			△ 1,383	△ 1,044	△ 760
	財務活動収支			△ 1,614	△ 1,551	△ 1,794
連結	業務活動収支			3,447	3,497	3,199
	投資活動収支			△ 1,415	△ 1,724	△ 1,741
	財務活動収支			△ 1,564	△ 1,051	△ 1,076



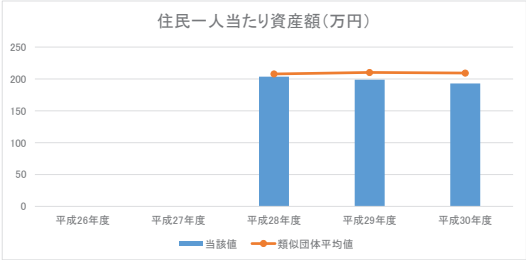
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,066百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費に888百万円支出があったことなどから、△443百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△476百万円となり、本年度末資金残高は146百万円増加した。
・全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,842百万円多い2,908百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△1,794百万円となり、本年度末資金残高は前年度より354百万円増の5,179百万円となった。
・連結においては、本年度末資金残高は前年度より392百万円増の5,737百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

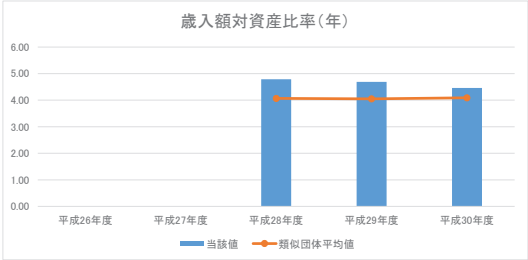
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,459,810	10,166,740	9,803,725
人口			51,368	51,132	50,849
当該値			203.6	198.8	192.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

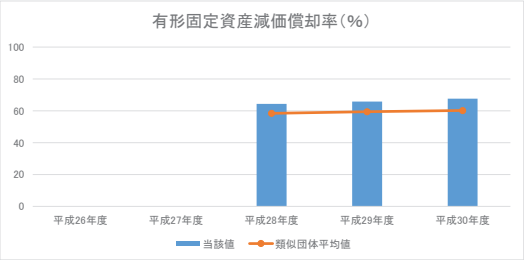
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			104,598	101,667	98,037
歳入総額			21,814	21,660	21,963
当該値			4.79	4.69	4.46
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			135,992	140,146	144,351
有形固定資産　※1			211,500	212,831	213,642
当該値			64.3	65.8	67.6
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

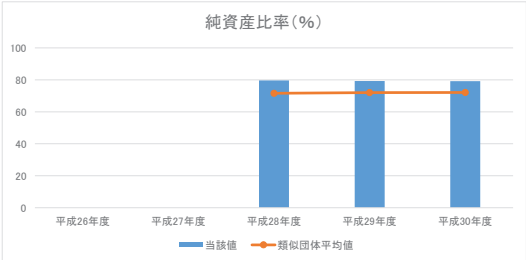
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

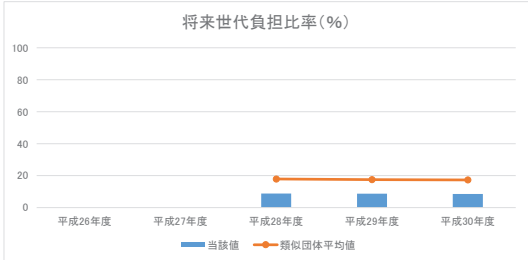
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			83,237	80,600	77,639
資産合計			104,598	101,667	98,037
当該値			79.6	79.3	79.2
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,542	8,224	7,668
有形・無形固定資産合計			96,748	94,202	90,640
当該値			8.8	8.7	8.5
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

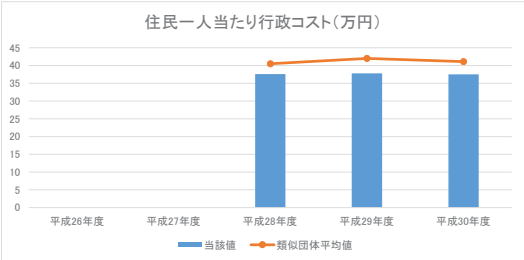
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

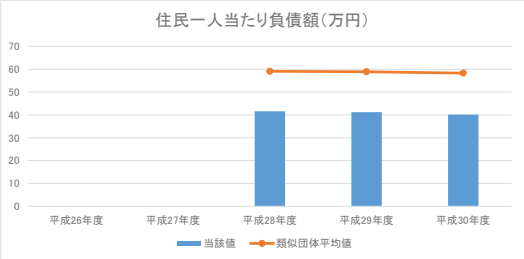
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,930,328	1,931,250	1,907,015
人口			51,368	51,132	50,849
当該値			37.6	37.8	37.5
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

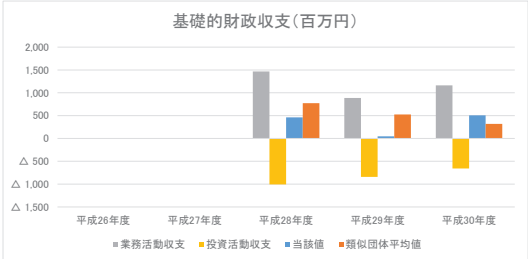
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,136,156	2,106,748	2,039,803
人口			51,368	51,132	50,849
当該値			41.6	41.2	40.1
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,468	887	1,162
投資活動収支　※2			△ 1,005	△ 840	△ 656
当該値			463	47	506
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

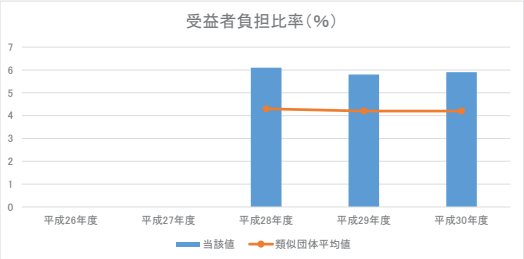
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,251	1,194	1,203
経常費用			20,554	20,514	20,277
当該値			6.1	5.8	5.9
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らず今ある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていて、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減・平準化するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率

・これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っている。今後は大型公共施設の長寿命化に伴う大規模改修を予定していることから、資産・負債ともに増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少なく、前年度よりも0.3万円減少している。高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているが、行財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも少ない。今後は起債を活用し、大型公共施設の長寿命化に伴う大規模改修を予定していることから、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から0.1%上昇している。今後も公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県小諸市

団体コード　202088

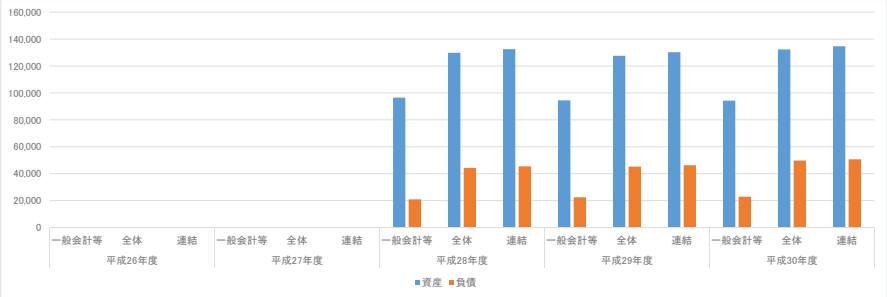
人口	42,471 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	98.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,877,223 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			96,570	94,486	94,284
	負債			20,958	22,514	22,883
全体	資産			129,886	127,624	132,326
	負債			44,302	45,262	49,777
連結	資産			132,566	130,329	134,707
	負債			45,456	46,310	50,655



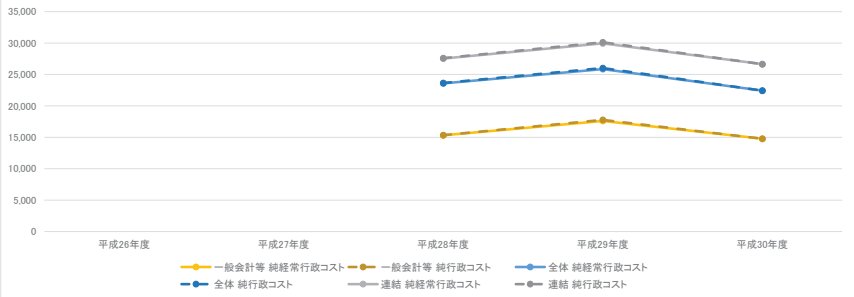
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から200百万円の減少（－0．2%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、基金取り崩しに頼らざるを得ない執行状況のために、基金（固定資産）が383百万円減少した。一層の歳出削減に努め、基金取り崩しに歯止めをかける必要がある。
・有形固定資産の割合は93%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から133百万円の増加（+0．75%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、都市再生整備計画に基づき、実施した建設事業に係る地方債借入等により、地方債残高は増加傾向となっている。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4，702百万円増加（+3．68%）し、負債総額は前年度末から4，515百万円増加（+9．97%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38，042百万円多くなるが、負債総額も下水道管の耐震補強、上水道の送配水管敷設替に地方債（固定負債）を充当したこと等から、782百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,314	17,603	14,780
	純行政コスト			15,346	17,774	14,771
全体	純経常行政コスト			23,578	25,855	22,432
	純行政コスト			23,654	26,024	22,424
連結	純経常行政コスト			27,533	29,954	26,648
	純行政コスト			27,608	30,125	26,641



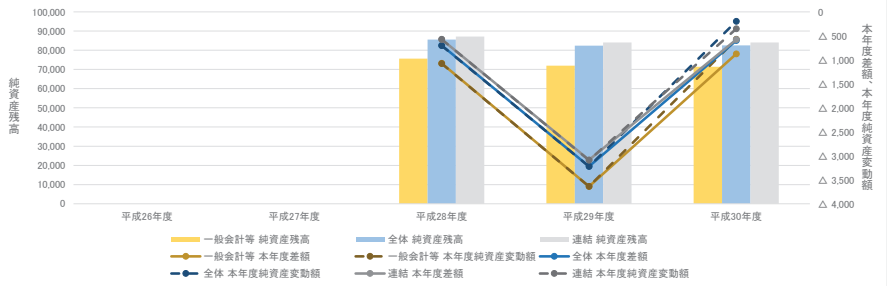
分析：

・一般会計等においては、経常費用は15，290百万円となり、前年度比2，847百万円の減少（－15．7%）となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は6，577百万円であり、前年度は移転費用の方が業務費用よりも多かったが、本年度においては逆転している。これは、地域医療体制整備事業における補助金等を見直したことにより、補助金等（2，908百万円、前年度比－2，615百万円）を減額したためである。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1，539百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6，477百万円多くなり、純行政コストは7，653百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の移転費用を計上し、経常費用が3，637百万円多くなり、純行政コストは3，508百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,072	△ 3,639	△ 876
	本年度純資産変動額			△ 1,078	△ 3,639	△ 572
	純資産残高			75,612	71,972	71,401
全体	本年度差額			△ 698	△ 3,221	△ 598
	本年度純資産変動額			△ 704	△ 3,222	△ 198
	純資産残高			85,584	82,362	82,549
連結	本年度差額			△ 573	△ 3,085	△ 579
	本年度純資産変動額			△ 575	△ 3,092	△ 353
	純資産残高			87,111	84,019	84,052



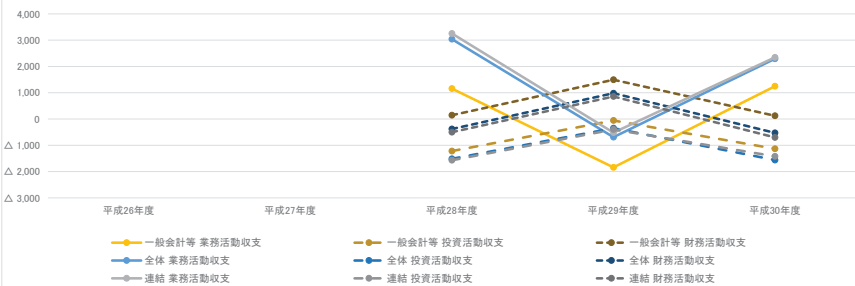
分析：

・一般会計等においては、前年度に比べ変動額の差が改善されたが、税収等の財源（13，894百万円）が純行政コスト（14，771百万円）を下回っており、本年度差額は▲876百万円となり、純資産残高は572百万円の減少となった。徴収業務の改善や事業見直しによる歳出削減等により、純行政コストの減少および税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3，391百万円多くなっているものの、本年度差額は▲598百万円となり、純資産残高は198百万円の減少となった。
・連結では、佐久広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5，706百万円多くなっており、本年度差額は1，320百万円となり、純資産残高は1，730百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,157	△ 1,840	1,246
	投資活動収支			△ 1,219	△ 57	△ 1,134
	財務活動収支			143	1,494	123
全体	業務活動収支			3,040	△ 690	2,290
	投資活動収支			△ 1,516	△ 349	△ 1,560
	財務活動収支			△ 379	982	△ 528
連結	業務活動収支			3,256	△ 518	2,345
	投資活動収支			△ 1,570	△ 398	△ 1,421
	財務活動収支			△ 500	857	△ 700



分析：

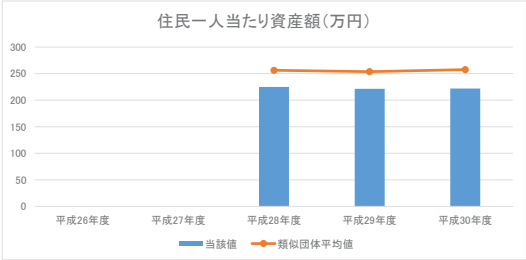
・一般会計等においては、業務活動収支は1，246百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備事業等を行ったことから、▲1，134百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、123百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から236百万円増加し、880百万円となった。これは、地方債残高の増加を示しており、行政活動に必要な資金を税収等の収入で賄えておらず、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政健全化に向けた政策を行う必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1，044百万円多い2，290百万円となっている。投資活動収支では、下水道の耐震化、上水道の敷設等を実施したため、▲1，560百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲528百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、4，578百万円となった。
・連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2，318百万円多い3，564百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

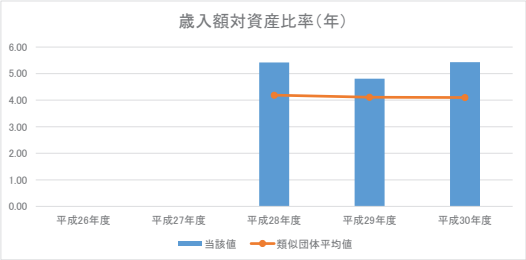
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,656,970	9,448,629	9,428,355
人口			42,954	42,648	42,471
当該値			224.8	221.5	222.0
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

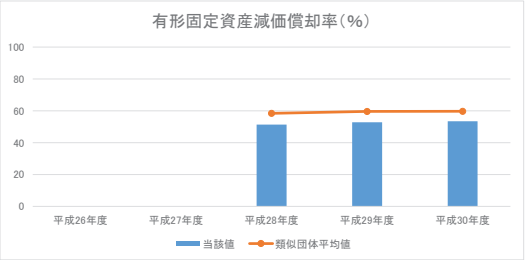
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			96,570	94,486	94,284
歳入総額			17,805	19,661	17,370
当該値			5.42	4.81	5.43
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			63,445	65,851	67,796
有形固定資産　※1			123,555	124,688	126,874
当該値			51.3	52.8	53.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

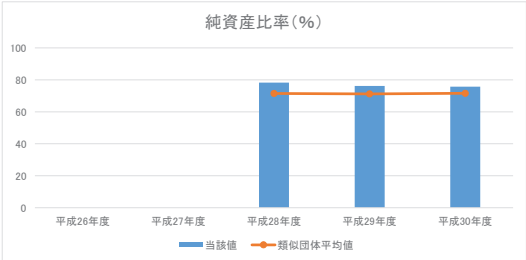
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

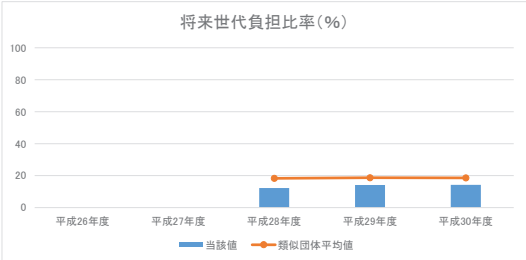
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			75,612	71,972	71,401
資産合計			96,570	94,486	94,284
当該値			78.3	76.2	75.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,449	11,906	11,921
有形・無形固定資産合計			85,510	84,251	83,817
当該値			12.2	14.1	14.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

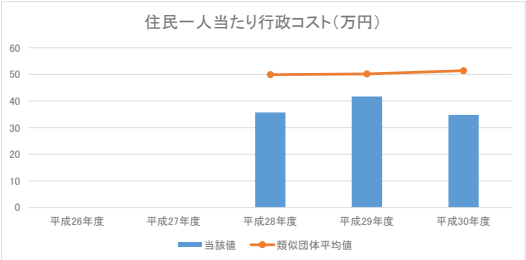
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

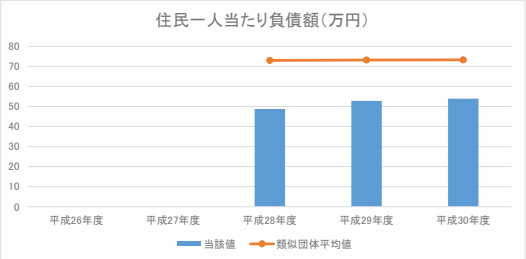
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,534,583	1,777,357	1,477,068
人口			42,954	42,648	42,471
当該値			35.7	41.7	34.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

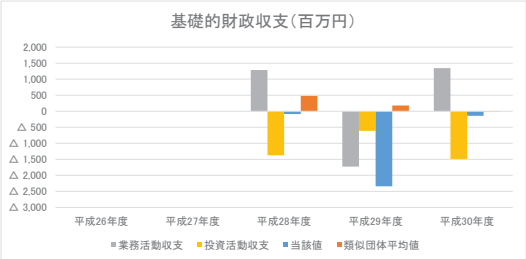
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,095,792	2,251,385	2,288,288
人口			42,954	42,648	42,471
当該値			48.8	52.8	53.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,287	△ 1,729	1,344
投資活動収支　※2			△ 1,376	△ 612	△ 1,487
当該値			△ 89	△ 2,341	△ 143
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

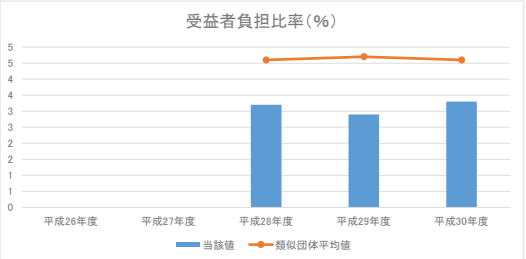
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			509	533	510
経常費用			15,823	18,137	15,290
当該値			3.2	2.9	3.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額１円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
・ほぼ横ばいで推移しているが、更なる人口減少、超高齢化社会に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0．8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。
・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回ってはいるものの、年々増加傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度は増加傾向であったが、今年度は減少しているが、社会保障給付は増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債に依存する予算編成からの脱却を目指し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が7，059百万円（地方債残高の37%）となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債は、前年度より99百万円増加している。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲143百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。業務の民間委託等による歳出削減、新規事業については原則行わないなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率はほぼ横ばいで推移し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県伊那市

団体コード　202096

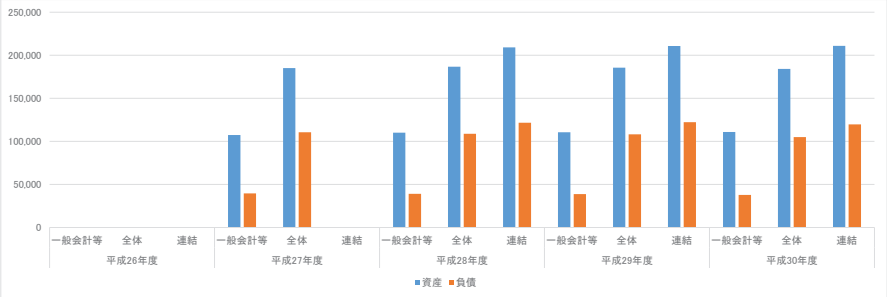
人口	68,310 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	532 人
面積	667.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,673,700 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		107,423	110,153	110,537	110,928
	負債		39,539	39,056	38,819	37,838
全体	資産		185,136	186,771	185,584	184,231
	負債		110,673	108,802	108,152	104,923
連結	資産			209,196	210,694	210,919
	負債			121,664	122,251	119,661



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から391百万円の増加（＋0.4%）となった。金額の変動が大きいものは、基金（675百万円増：＋14.1%）、有形固定資産（383百万円増：＋0.4%）、投資その他の資産（665百万円減：△3.9%）である。基金は、財政調整基金の積立てによる増加。有形固定資産は、給食施設や保育園の整備、道路用地の取得による増加。投資その他の資産は、減債基金及び特定目的基金の取崩しによる減少。負債総額は、前年度末から982百万円（△2.5%）の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債（454百万円減：△1.6%）及び退職手当引当金（429百万円減：△6.6%）である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少してきている。退職手当引当金は職員数の減に伴う減少。

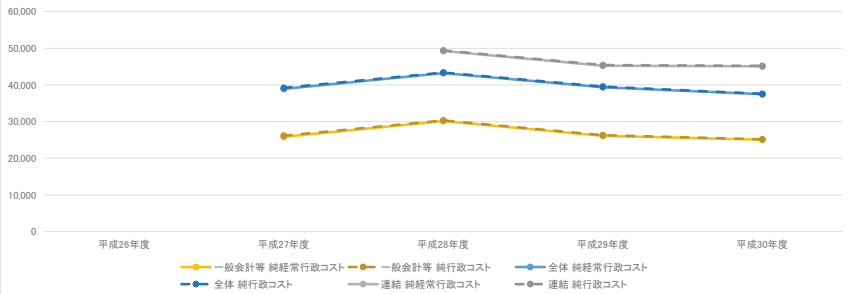
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が73,303百万円多くなり、負債総額が67,086百万円多くなった。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産により増加。負債総額は、資産形成等に伴う地方債により増加した。

上伊那広域連合や伊那中央行政組合を加えた連結では、全体と比較して資産総額が26,688百万円多くなり、負債総額が14,738百万円多くなった。資産総額は、上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等により増加。負債総額は、地方債により増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,842	30,153	26,113	25,064
	純行政コスト		26,131	30,320	26,299	25,167
全体	純経常行政コスト		38,903	43,227	39,372	37,480
	純行政コスト		39,216	43,379	39,555	37,574
連結	純経常行政コスト			49,273	45,250	45,091
	純行政コスト			49,430	45,433	45,220



分析：

一般会計等においては、経常費用は25,954百万円となり、前年度比1,088百万円の減少（△4.0%）となった。金額の変動が大きいものは、物件費等（△763百万円）と人件費（△356百万円）である。物件費等は、ふるさと納税者に対する返礼品費用の減少により、前年度比△8.6%となった。

全体では、一般会計等と比較して経常費用が15,282百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,866百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、12,407百万円多くなった。

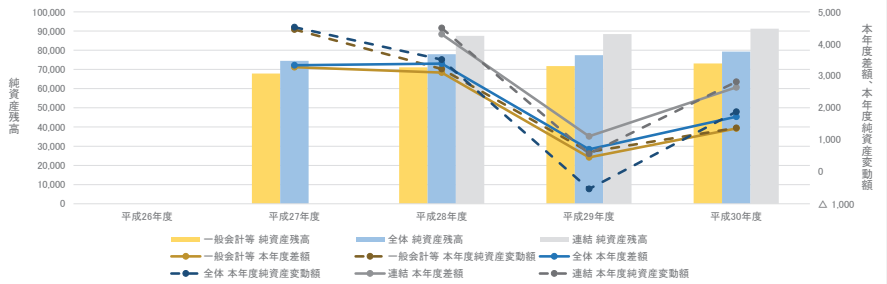
連結では、全体と比較して、人件費が多くなったことなどにより経常費用が16,694百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が9,082百万円多くなり、純行政コストは、7,646百万円多くなった。

前年度と比較して、一般会計等のふるさと納税返礼品費用が減少した影響により、全体的に規模が小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		3,271	3,101	451	1,355
	本年度純資産変動額		4,449	3,213	621	1,373
	純資産残高		67,883	71,097	71,718	73,090
全体	本年度差額		3,330	3,383	702	1,723
	本年度純資産変動額		4,521	3,506	△ 537	1,876
	純資産残高		74,463	77,968	77,432	79,308
連結	本年度差額			4,301	1,110	2,641
	本年度純資産変動額			4,494	563	2,815
	純資産残高			87,531	88,442	91,258



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（26,523百万円）が純行政コスト（25,167百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,355百万円（前年度比＋904百万円）となり、純資産残高は1,373百万円の増加となった。前年度に比べてふるさと納税（寄附）が減少したため、財源及び純行政コストの規模も小さくなっている。

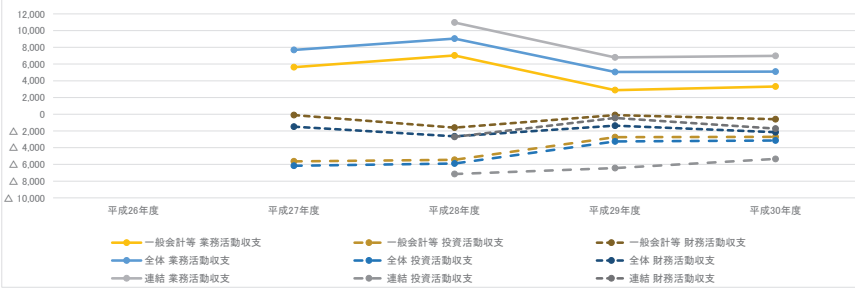
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,143百万円多くなっている。純行政コストの規模が小さくなったことにより、純資産残高は前年度と比較して1,876百万円の増加となった。

連結では、長野県後期高齢者広域連合への国県等補助金により、全体と比較して国県等補助金が4,401百万円多くなっており、本年度差額は2,641百万円となり、純資産残高は全体と比較して11,950百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		5,625	7,029	2,879	3,313
	投資活動収支		△ 5,637	△ 5,456	△ 2,740	△ 2,704
	財務活動収支		△ 105	△ 1,603	△ 103	△ 593
全体	業務活動収支		7,695	9,045	5,055	5,095
	投資活動収支		△ 6,162	△ 5,890	△ 3,251	△ 3,141
	財務活動収支		△ 1,486	△ 2,642	△ 1,365	△ 2,150
連結	業務活動収支			10,970	6,795	6,981
	投資活動収支			△ 7,150	△ 6,435	△ 5,341
	財務活動収支			△ 2,707	△ 445	△ 1,714



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は3,313百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費などの投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより、△2,704百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△593百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から16百万円増加し、1,150百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より1,782百万円多い5,095百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,556百万円少ない△2,150百万円となっている。本年度資金残高は前年度より195百万円少ない3,778百万円となった。

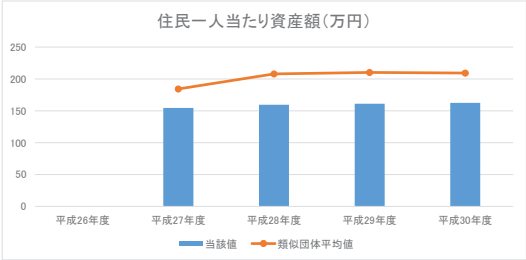
連結では、伊那中央病院の外来・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,885百万円多い6,981百万円となっている。投資活動収支は、前年度計上のあった伊那中央病院の施設等整備費支出が減少したことにより、前年より1,094百万円多い△5,341百万円となっている。本年度資金残高は、前年度より46百万円少ない6,531百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

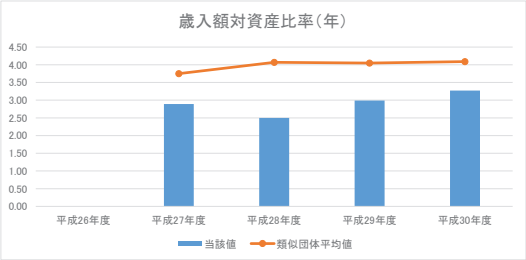
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		10,742,278	11,015,277	11,053,705	11,092,821
人口		69,479	69,059	68,652	68,310
当該値		154.6	159.5	161.0	162.4
類似団体平均値		184.3	207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

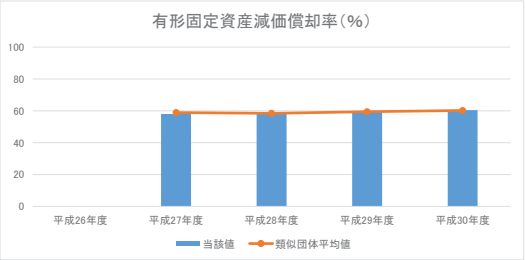
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		107,423	110,153	110,537	110,928
歳入総額		37,177	43,988	37,000	33,944
当該値		2.89	2.50	2.99	3.27
類似団体平均値		3.75	4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		85,499	87,616	90,216	92,540
有形固定資産　※1		147,363	148,476	150,963	153,237
当該値		58.0	59.0	59.8	60.4
類似団体平均値		58.9	58.4	59.4	60.2

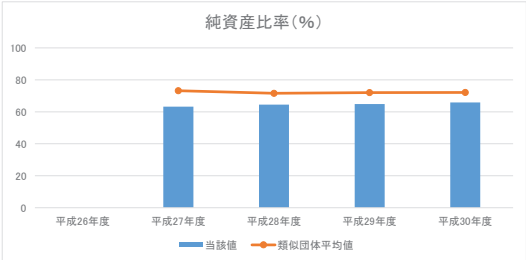
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

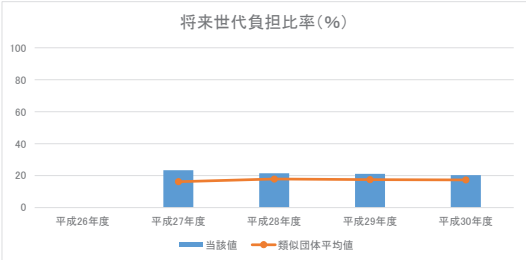
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		67,883	71,097	71,718	73,090
資産合計		107,423	110,153	110,537	110,928
当該値		63.2	64.5	64.9	65.9
類似団体平均値		73.2	71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		20,775	18,844	18,442	17,821
有形・無形固定資産合計		88,810	87,786	87,374	87,737
当該値		23.4	21.5	21.1	20.3
類似団体平均値		16.2	17.9	17.5	17.3

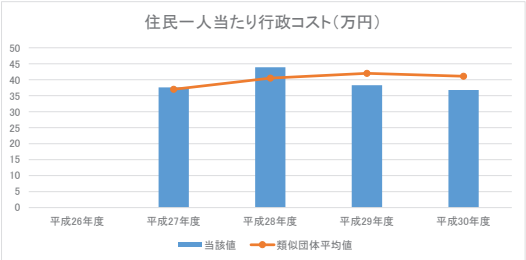
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

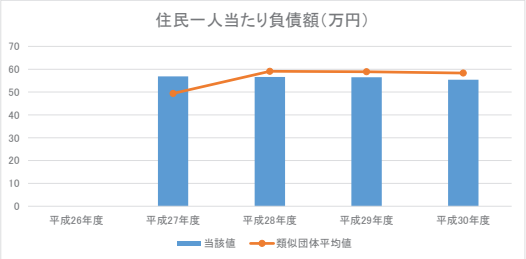
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,613,098	3,031,957	2,629,889	2,516,734
人口		69,479	69,059	68,652	68,310
当該値		37.6	43.9	38.3	36.8
類似団体平均値		37.0	40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

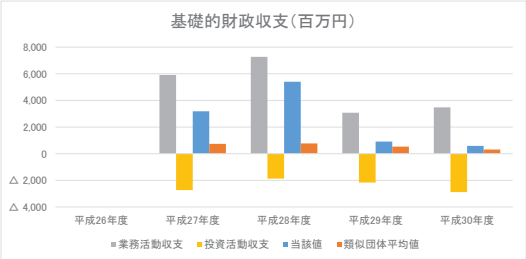
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,953,934	3,905,606	3,881,949	3,783,773
人口		69,479	69,059	68,652	68,310
当該値		56.9	56.6	56.5	55.4
類似団体平均値		49.4	59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		5,916	7,273	3,075	3,473
投資活動収支　※2		△ 2,734	△ 1,871	△ 2,161	△ 2,888
当該値		3,182	5,402	914	585
類似団体平均値		741.0	773.2	526.2	317.8

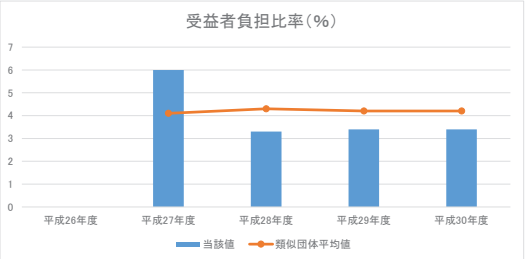
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,652	1,027	929	891
経常費用		27,493	31,180	27,042	25,954
当該値		6.0	3.3	3.4	3.4
類似団体平均値		4.1	4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較して、0.6%増加した。小中学校等の老朽化が進んでいることが要因の一つである。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量15%減と長寿命化による更新費用の25%縮減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出人口の違いによる
※本市作成の財務4表に掲載されている有形固定資産減価償却率との差額は、物品を非償却資産として計算していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これらは資産が類似団体平均を下回っており、かつ、有形・無形固定資産に対して地方債残高が多いことが要因と考えられる。
このことについては、「返すより多く借りない」方針の徹底により、年々地方債残高は減少してきており、指標も前年度よりも改善されている。
「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、年々厳しくなってきているが、繰上償還等行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて1.5万円減少し、類似団体平均を下回っている。これは、ふるさと納税返礼品の見直しにより返礼品費用が減少したことから、純行政コストが前年度に比べて1,132百万円減少したことが主な要因である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出人口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返すより多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支については、前年度に比べてふるさと納税が減少したことから、前年度に比べて329百万円減少したが、類似団体平均は依然上回っている状況である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出人口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。経常収益、経常費用ともに減少しており、比率については前年度と同様である。それぞれが減少した理由は、ふるさと納税（寄附）に係る返礼品を経常費用に計上しているが、ふるさと納税（寄附）が減少したことによるものだと考えられる。
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県駒ヶ根市

団体コード　202100

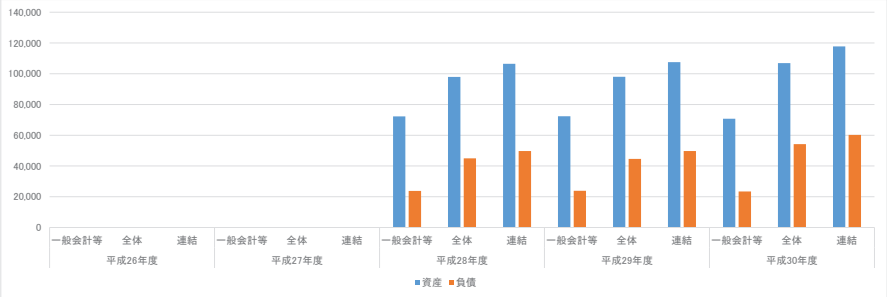
人口	32,828 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	165.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,894,853 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	197.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,237	72,343	70,702
	負債			23,819	23,895	23,413
全体	資産			97,961	97,997	106,901
	負債			44,934	44,581	54,197
連結	資産			106,432	107,574	117,781
	負債			49,684	49,724	60,266



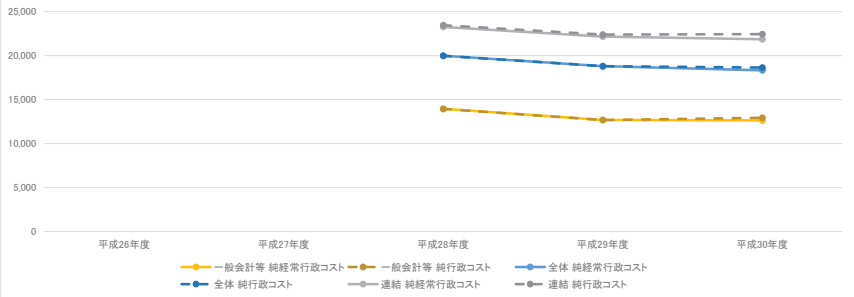
分析：

一般会計等の資産総額が前年度から1,641百万円（▲2.3%）の減少となった。社会資本整備総合交付金を活用した道路改良事業（465百万円）や駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連事業（308百万円）等が完了したこと、下平工業団地や旧法務局跡地等を売却したことが主な要因である。
また、負債総額は前年度から482百万円（▲2.0%）の減少となった。市債の新規発行額を1,367百万円に抑制したことに加え、市債の償還が進んだ（1,941百万円）ことにより、市債の残高が減少した主な要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が94.8%となっており、今後費用の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に位置付け、適正管理していかなければならない。
全体会計は、水道・公共下水道事業に加え、農業集落排水事業会計を連結したことにより、資産総額が8,904百万円、負債総額が9,616百万円増加した。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結会計は、農業集落排水事業会計を連結したことにより、資産総額が10,207百万円、負債総額が10,542百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,958	12,687	12,632
	純行政コスト			13,938	12,677	12,943
全体	純経常行政コスト			19,990	18,803	18,328
	純行政コスト			19,979	18,797	18,642
連結	純経常行政コスト			23,259	22,167	21,863
	純行政コスト			23,456	22,393	22,444



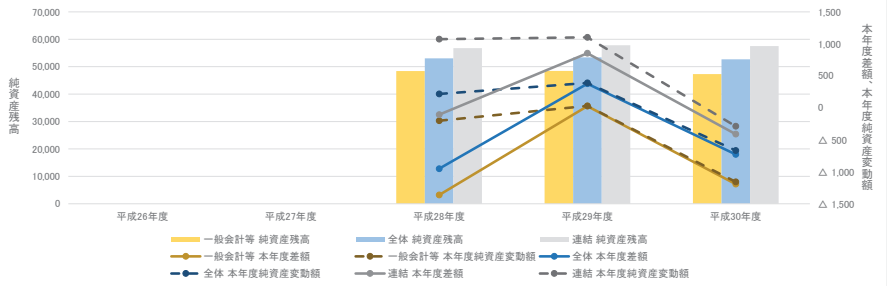
分析：

一般会計等の純経常行政コストは、人件費や物件費等を含む業務費用の減少(対前年比▲19百万円)や、補助金や社会保障給付費等を含む移転費用の減少(対前年比▲32百万円)などにより、55百万円の減少となった。今後、老朽化した施設に要する経費等が増加していく見込みであるため、公共施設の適正管理や配置を進め、経費の削減に努めていかなければならない。
純行政コストは、266百万円の増となったが、主な要因は、地域自立支援施設を除却したことや下平工業団地の売却損が発生したことによるものである。
全体会計は、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,315百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が、4,602百万円多くなり、純行政コストは155百万円少くなっている。
連結会計は、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,211百万円多くなっている。人件費も3,735百万円多くなっており、経常費用が15,442百万円増加し、純行政コストが51百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,363	26	△ 1,192
	本年度純資産変動額			△ 202	30	△ 1,158
	純資産残高			48,418	48,448	47,289
全体	本年度差額			△ 952	377	△ 728
	本年度純資産変動額			217	389	△ 667
	純資産残高			53,027	53,416	52,703
連結	本年度差額			△ 108	853	△ 412
	本年度純資産変動額			1,073	1,102	△ 289
	純資産残高			56,748	57,850	57,514



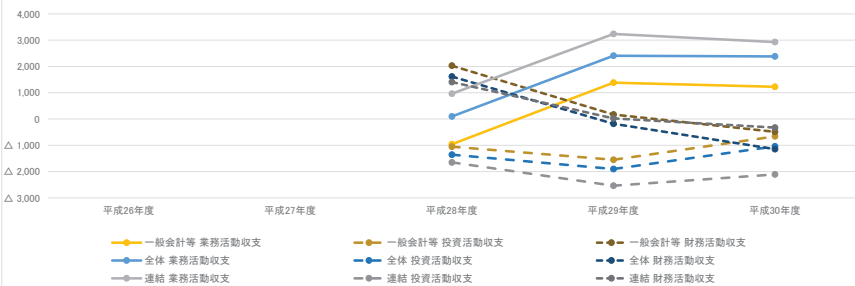
分析：

一般会計等において、純行政コスト12,943百万円(対前年比＋267百万円)が税収等の財源11,751百万円(対前年比▲952百万円)を上回ったことが、純資産残高を減少させる要因となった。市債の償還が進み、新規の借入は抑制されているものの、減価償却による資産の減少の方が大きくなってきている。経常費用の見直しによる純行政コストの削減に努め、安定した財政基盤の構築を図っていかなければならない。
全体会計においては、国民健康保険、介護保険等の保険税（料）が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,867百万円多くなっているが、本年度差額は▲728百万円となり、純資産残高は713百万円の減少となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が7,796百万円多くなっており、本年度差額は▲412百万円となり、純資産残高は336百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 960	1,383	1,224
	投資活動収支			△ 1,052	△ 1,550	△ 661
	財務活動収支			2,028	170	△ 488
全体	業務活動収支			98	2,407	2,383
	投資活動収支			△ 1,355	△ 1,902	△ 1,041
	財務活動収支			1,616	△ 182	△ 1,146
連結	業務活動収支			963	3,237	2,926
	投資活動収支			△ 1,649	△ 2,537	△ 2,106
	財務活動収支			1,407	22	△ 326



分析：

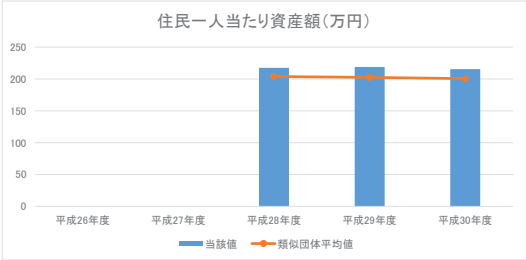
一般会計等の業務活動収支は物件費等支出や移転費用の減少により、1,224百万円(対前年比▲159百万円)であった。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が1,282百万円(対前年比▲1,224百万円)となったものの、都市計画街路中割経塚線関連事業や駒ヶ根駅前広場整備等の大型事業の進捗により、全体では▲661百万円(対前年比＋884百万円)となった。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲488百万円(対前年比▲658百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険、介護保険等の保険税（料）が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,159百万円多い2,383百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、3,166百万円となった。
連結会計では、伊南行政組合（病院事業）等における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,702百万円多い2,926百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から496百万円増加し、5,988百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

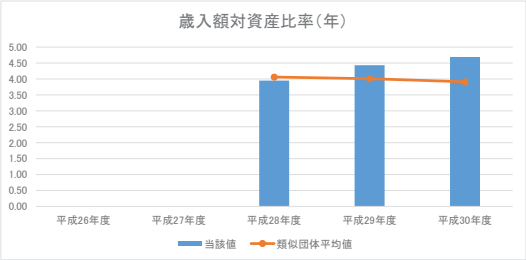
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,223,694	7,234,273	7,070,230
人口			33,207	33,080	32,828
当該値			217.5	218.7	215.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率（年）

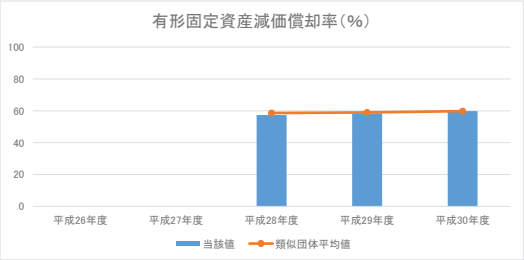
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,237	72,343	70,702
歳入総額			18,286	16,324	15,062
当該値			3.95	4.43	4.69
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,603	68,080	69,598
有形固定資産　※1			114,510	116,716	116,383
当該値			57.3	58.3	59.8
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

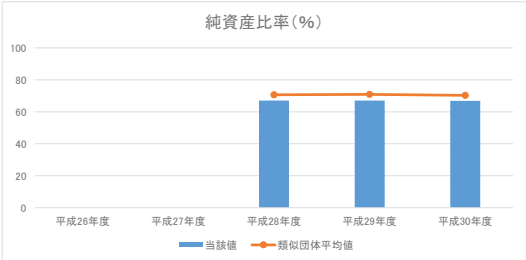
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

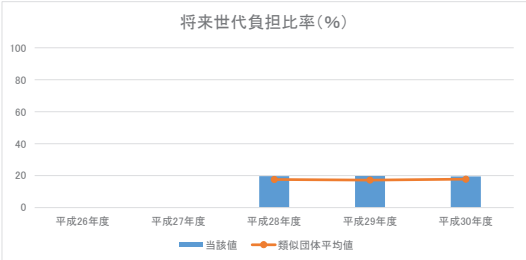
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,418	48,448	47,289
資産合計			72,237	72,343	70,702
当該値			67.0	67.0	66.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			13,543	13,623	13,084
有形・無形固定資産合計			68,744	68,675	66,995
当該値			19.7	19.8	19.5
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

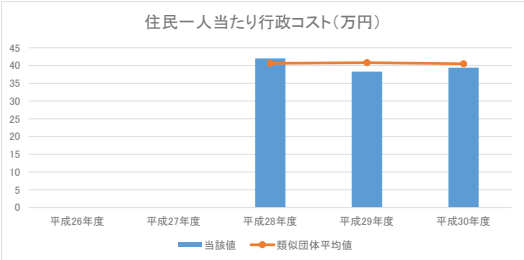
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

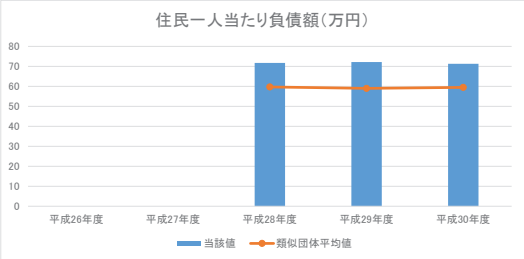
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,393,803	1,267,668	1,294,331
人口			33,207	33,080	32,828
当該値			42.0	38.3	39.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

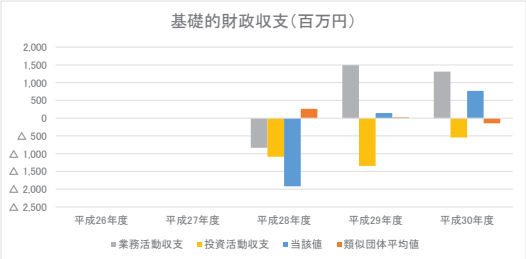
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,381,898	2,389,517	2,341,314
人口			33,207	33,080	32,828
当該値			71.7	72.2	71.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 833	1,489	1,312
投資活動収支　※2			△ 1,086	△ 1,345	△ 544
当該値			△ 1,919	144	768
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

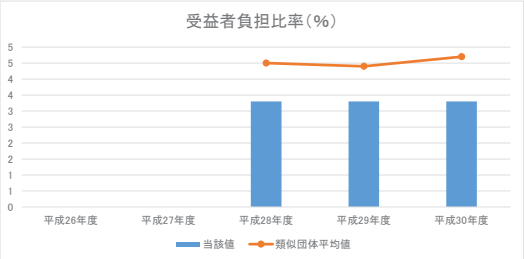
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			481	431	435
経常費用			14,439	13,118	13,068
当該値			3.3	3.3	3.3
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。
これは、過去に実施した大型建設事業（伊南バイパス関連整備、南田市場区画整理、公共下水道事業）や学校施設の耐震化など、積極的に投資をしてきたことによるものである。
歳入対資産比率は4.69年で、類似団体平均値を上回っている。積極的に補助金等を活用して事業を進めている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度である。しかし、個別の施設を見ると老朽化が進んでいるものもあり、対応が必要なものが増えてきている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率では、類似団体平均を上回っている。
この主な要因は、大型事業を実施するために多額の地方債を短期間で発行してきたことによるものである。
今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮して、将来世代の負担減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して1.1百万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。
平成28年度は第三セクターの抜本的改革による影響で類似団体平均値を上回ったが、それ以降は人員削減や事業見直しなどの効果などから行政コストは抑えられている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。
これは、第三セクター等改革推進債や大型建設事業等に関わる地方債を発行しているためである。返済期間が長期に及ぶため、残高の減少幅は小さいが、繰上償還などを積極的に行い、残高の減少に努めていく。
基礎的財政収支は、768百万円となり、前年度と比較して624百万円の増加となった。今後は投資活動による収支を改善していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後は、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担の考え方を明らかにするとともに、施設の大規模改修時などの機会に適正な料金設定等に改定していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県中野市

団体コード　202118

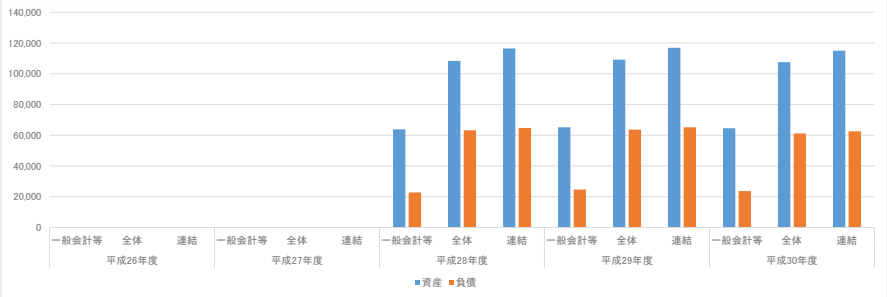
人口	44,683 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	112.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,388,118 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			63,857	65,123	64,504
	負債			22,840	24,657	23,715
全体	資産			108,382	109,153	107,521
	負債			63,146	63,679	61,109
連結	資産			116,392	116,828	115,021
	負債			64,686	65,172	62,586

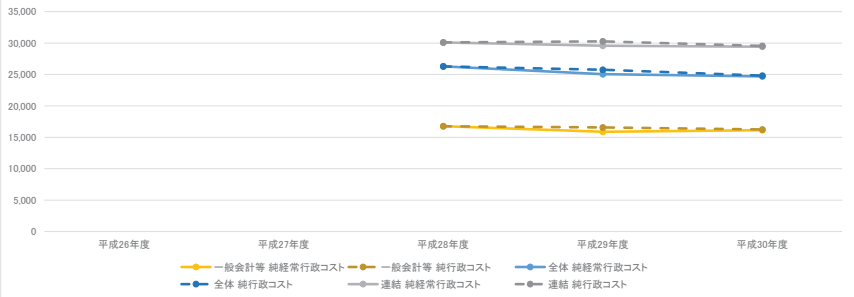


分析：
・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等)を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、固定負債が多くを占めており、その中でも地方債が大半である。今後は市民会館をリノベーションするため、公共施設等適正管理推進事業債を借りる計画になっており、更に固定負債が増加すると予測される。
・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を加えた全体会計では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等より43,017百万円多くなっている。負債総額も配水施設改良事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、37,394百万円多くなっている。
・岳南広域消防組合、北信保健衛生施設組合、北信広域連合、中野市土地開発公社、第三セクター等を加えた連結会計では、特別養護老人ホーム、ごみ処理施設、斎場等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて50,517百万円多くなっている。負債総額も一般廃棄物処理事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,871百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,773	15,879	16,129
	純行政コスト			16,759	16,567	16,251
全体	純経常行政コスト			26,293	25,054	24,693
	純行政コスト			26,287	25,745	24,818
連結	純経常行政コスト			30,100	29,579	29,419
	純行政コスト			30,100	30,270	29,547

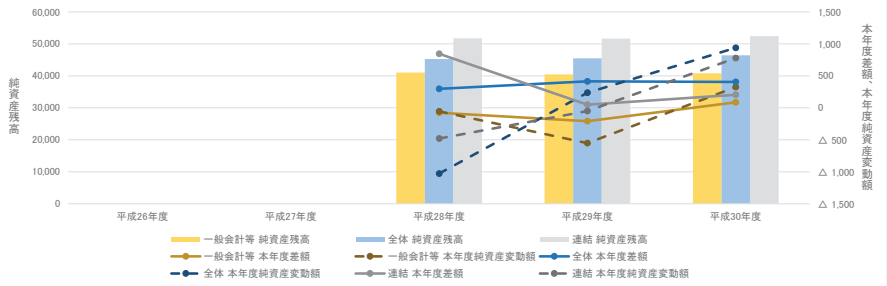


分析：
・一般会計等においては、経常費用は17,003百万円となった。多くを占めるのは、主に臨時職員賃金、し尿等投入施設整備工事委託料、中野市立豊田小学校及び豊田中学校整備工事設計業務委託料、ふるさと寄附金返礼品のための消耗品等のほか指定管理委託料などの物件費支出である。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,637百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は6,912百万円、純行政コストは8,567百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,605百万円多くなっている一方、人件費が1,913百万円、物件費が1,204百万円多くなっているなど、経常費用が15,895百万円多くなり、純行政コストは13,296百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 76	△ 209	86
	本年度純資産変動額			△ 55	△ 552	324
	純資産残高			41,018	40,466	40,790
全体	本年度差額			297	414	405
	本年度純資産変動額			△ 1,028	237	938
	純資産残高			45,236	45,474	46,411
連結	本年度差額			845	49	204
	本年度純資産変動額			△ 480	△ 50	778
	純資産残高			51,707	51,656	52,434

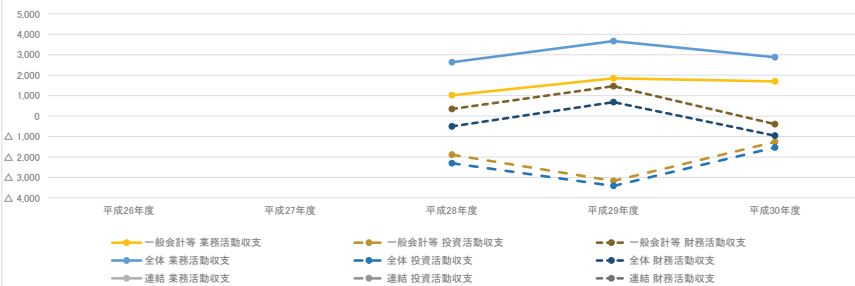


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は86百万円となり、純資産残高は40,790百万円となっている。行政コストの削減や、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は405百万円となり、純資産残高は5,621百万円の増加となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、本年度差額は204百万円となり、純資産残高は11,644百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,019	1,849	1,695
	投資活動収支			△ 1,888	△ 3,171	△ 1,262
	財務活動収支			344	1,464	△ 393
全体	業務活動収支			2,634	3,669	2,881
	投資活動収支			△ 2,308	△ 3,416	△ 1,537
	財務活動収支			△ 506	683	△ 958
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



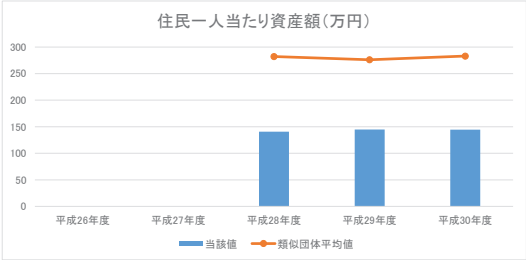
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,695百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等(新庁舎建設整備、し尿等投入施設整備)を行ったことから、△1,262百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△393百万円となった。来年度は、小学校統合、保育園整備関連の地方債発行額の増額するが、基金の大幅な取崩により、財務活動収支が減ると考えられる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,186百万円多い、2,881百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費が多かったため、△1,537百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△958百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

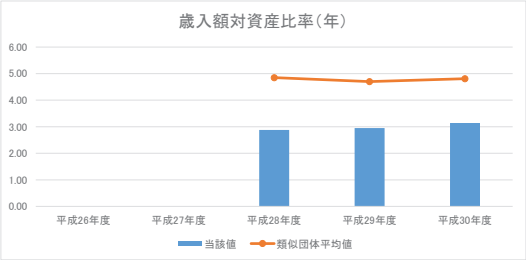
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,385,742	6,512,317	6,450,440
人口			45,361	44,984	44,683
当該値			140.8	144.8	144.4
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率（年）

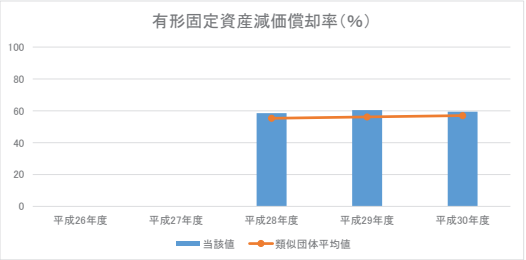
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			63,857	65,123	64,504
歳入総額			22,170	22,071	20,531
当該値			2.88	2.95	3.14
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,723	42,040	43,703
有形固定資産　※1			69,616	69,622	73,532
当該値			58.5	60.4	59.4
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

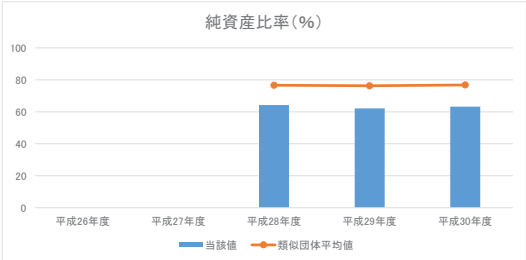
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

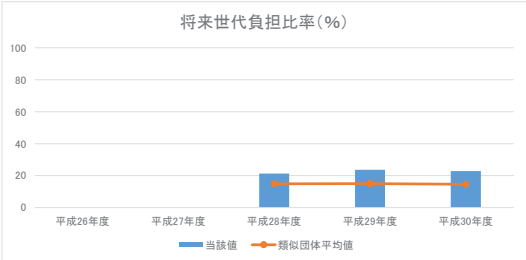
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,018	40,466	40,790
資産合計			63,857	65,123	64,504
当該値			64.2	62.1	63.2
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,812	12,206	11,793
有形・無形固定資産合計			50,777	51,543	51,733
当該値			21.3	23.7	22.8
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

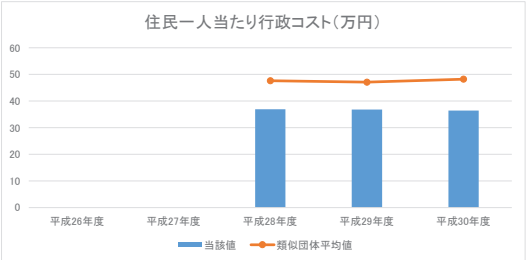
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

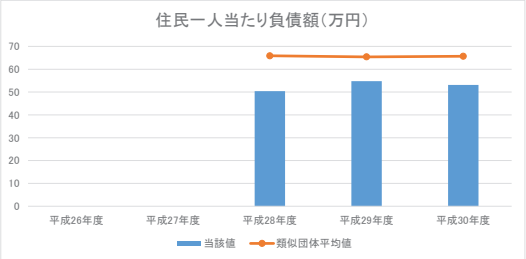
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,675,885	1,656,678	1,625,131
人口			45,361	44,984	44,683
当該値			36.9	36.8	36.4
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

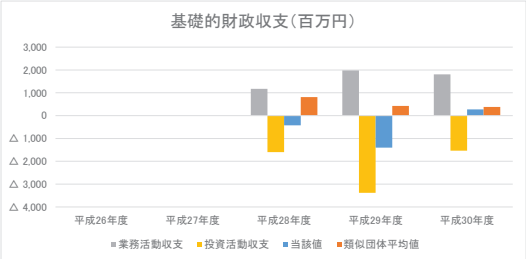
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,283,991	2,465,749	2,371,455
人口			45,361	44,984	44,683
当該値			50.4	54.8	53.1
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,171	1,979	1,808
投資活動収支　※2			△ 1,598	△ 3,378	△ 1,533
当該値			△ 427	△ 1,399	275
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

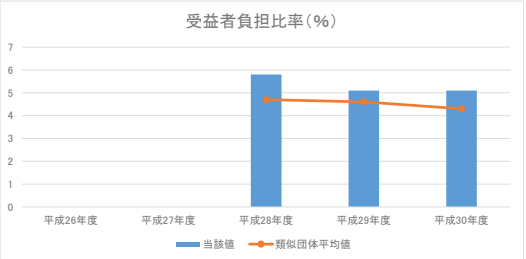
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,028	851	874
経常費用			17,801	16,729	17,003
当該値			5.8	5.1	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができる指標であり、来年度も大きな変化はなく同水準が見込まれる。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過している事になるので、資産も古くなり、資産が古くなってくると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全よる長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少する。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。ここ数年で小学校の統合、し尿等投入施設整備、防災行政無線デジタル化事業、新庁舎整備事業等の大きな事業による地方債の借入額が多くなっているのが要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努めていく。
・来年度は災害復旧事業費等の臨時損失が多くなるため、行政コストも上がる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、翌年度以降については、ひらおか保育園の建設、小学校の統合事業等の大型建設事業に係る市債の借入れ等により、増加が見込まれている。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が営業活動収支の黒字分を下回ったため、275百万円になっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは横ばいになっている。経常収益、経常費用はともに増加している。公共施設等総合管理計画に基づく施設の廃止等を行い、引き続き経常費用の削減に努める。来年度はし尿等投入施設整備事業、ふるさと寄附金返礼品等で経常費用が増加する見込みである。
・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針」（平成31年2月制定）において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県大町市

団体コード　202126

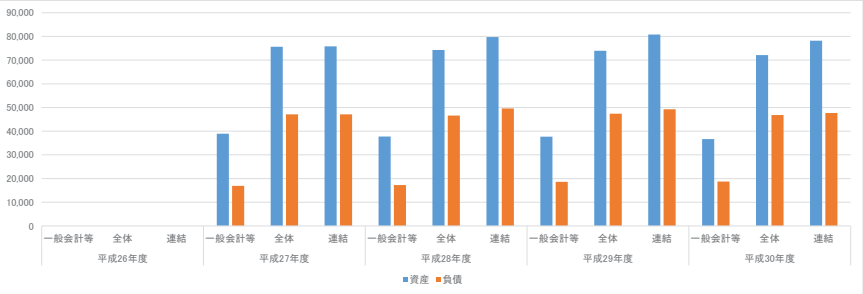
人口	27,672 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	565.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,132,693 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		38,921	37,760	37,684	36,642
	負債		16,892	17,238	18,649	18,732
全体	資産		75,656	74,308	73,932	72,114
	負債		47,119	46,612	47,400	46,828
連結	資産		75,821	79,755	80,803	78,199
	負債		47,119	49,611	49,241	47,696

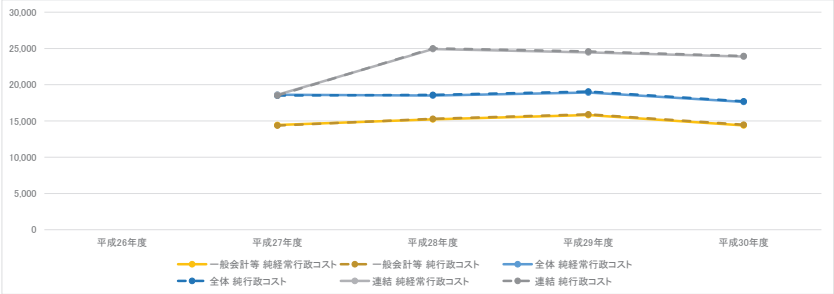


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末より84百万円の増加となった。中でも、地方債（固定負債）については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生し、平成29年度は1,640百万円、平成30年度は1,228百万円と当市の財政規模では大型の借入を実行したことにより、負債総額が増加傾向となっている。
水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,818百万円減少し、負債総額は前年度末から572百万円減少したが、水道管や病院施設をインフラ資産として計上していることや施設改修に伴う地方債（固定負債）の充当があったことから、依然として規模が大きくなっている。
北アルプス広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,604百万円減少し、負債総額は前年度末から1,545百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,440	15,226	15,816	14,383
	純行政コスト		14,364	15,293	15,912	14,473
全体	純経常行政コスト		18,607	18,506	18,920	17,629
	純行政コスト		18,510	18,601	19,053	17,707
連結	純経常行政コスト		18,608	24,918	24,451	23,882
	純行政コスト		18,511	25,013	24,584	23,960

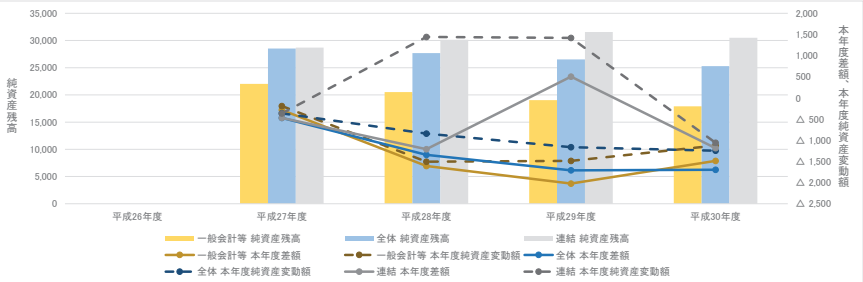


分析：
一般会計等において、経常費用は14,383百万円となり、前年度と比較すると1,433百万円の減少となった。この要因としては、退職手当引当金繰入額が増加したことに伴い、人件費が101百万円増加したものの、物件費が644百万円減少したことにより業務費用が減少し、移転費用については、広域ごみ処理施設建設事業に伴う北アルプス広域連合への負担金が平成28年度から増加していたが、平常ベースとなったことにより、補助金等が減少している。今後も施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組むことでコスト削減を実現していきたい。
全体においては、前年度末と比較すると減少しているが、病院事業会計における人件費分は増加傾向となっており懸念材料となっている。
連結では、北アルプス広域連合の純行政コストは減少したが、他の団体は増加となったことにより、連結関係団体では増加となり、連結行政コストの減少が鈍化されている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 285	△ 1,608	△ 2,023	△ 1,488
	本年度純資産変動額		△ 191	△ 1,506	△ 1,488	△ 1,125
	純資産残高		22,029	20,523	19,035	17,910
全体	本年度差額		△ 471	△ 1,344	△ 1,711	△ 1,696
	本年度純資産変動額		△ 364	△ 841	△ 1,164	△ 1,247
	純資産残高		28,537	27,696	26,532	25,285
連結	本年度差額		△ 472	△ 1,211	504	△ 1,184
	本年度純資産変動額		△ 365	1,442	1,418	△ 1,059
	純資産残高		28,702	30,144	31,561	30,503

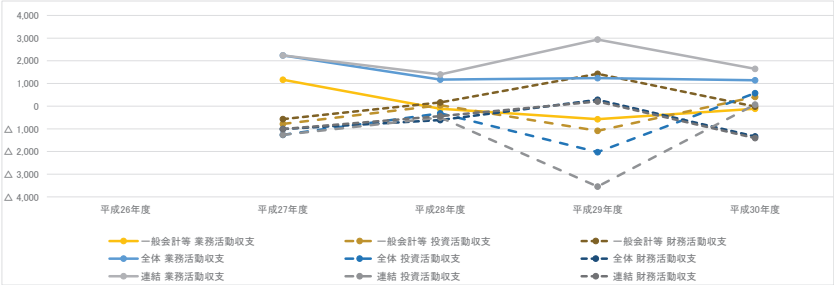


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを依然下回っており、本年度差額は△1,488百万円となり、純資産残高も△1,125百万円と減少している。純行政コストの削減と税収等の増加対策を両輪で行っていく必要があることを認識し、課題解決に努める。
全体については、水道事業会計で116百万円の純資産増となっていることなどから一般会計等に比べ、純資産残高の減少幅が小さくなっている。
連結については、北アルプス広域連合において、広域ごみ処理施設建設事業に係る構成市町村からの負担金や国庫支出金が減少したことによる財源の減少が生じたことから、変動額が小さくなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,166	△ 116	△ 573	△ 111
	投資活動収支		△ 783	38	△ 1,087	410
	財務活動収支		△ 571	166	1,427	△ 19
全体	業務活動収支		2,238	1,172	1,235	1,143
	投資活動収支		△ 1,261	△ 316	△ 2,025	574
	財務活動収支		△ 1,007	△ 613	281	△ 1,337
連結	業務活動収支		2,237	1,400	2,938	1,647
	投資活動収支		△ 1,261	△ 501	△ 3,544	71
	財務活動収支		△ 1,007	△ 437	208	△ 1,408



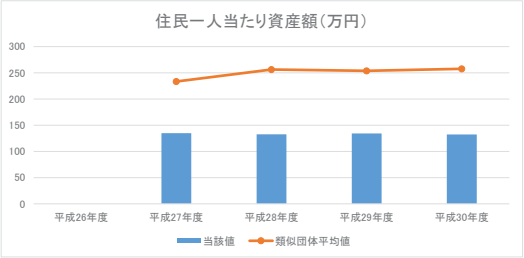
分析：
一般会計等において、業務活動収支は、△111百万円となり、人件費支出は増加しているものの、物件費等支出・補助金等支出・他会計への繰出支出は増加傾向から減少へ転じた。投資活動収支は410百万円となっているが、、税収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことによるもので、基金積立金支出は大幅に減少している。財務活動収支では、借入に伴い、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△19百万円となっている。
全体においては、業務活動収支では、国民健康保険特別会計で△83百万円を計上しているものの、水道事業会計や公共下水道事業会計などで補完しており、全体で1,143百万円となっている。
連結においては、北アルプス広域連合での広域ごみ処理施設建設事業に伴う工事費減や構成市町村からの負担金減により、平年ベースの数値となったが、この業務活動収支の増減が財務書類に大きな影響を及ぼしている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

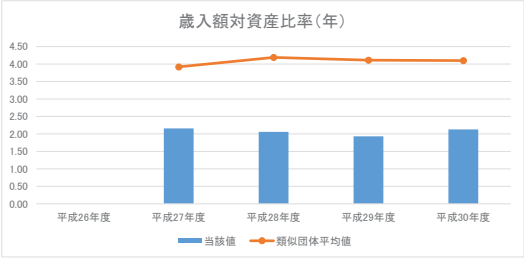
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,892,136	3,776,041	3,768,407	3,664,177
人口		28,901	28,476	28,047	27,672
当該値		134.7	132.6	134.4	132.4
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

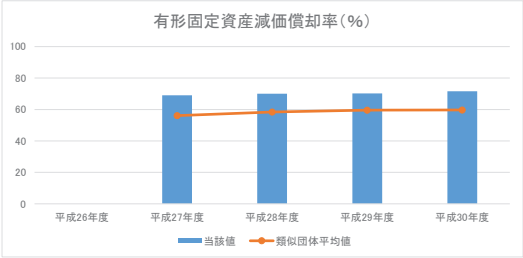
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		38,921	37,760	37,684	36,642
歳入総額		18,057	18,300	19,475	17,241
当該値		2.16	2.06	1.93	2.13
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		49,508	50,611	51,276	52,609
有形固定資産　※1		71,758	72,296	73,031	73,447
当該値		69.0	70.0	70.2	71.6
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

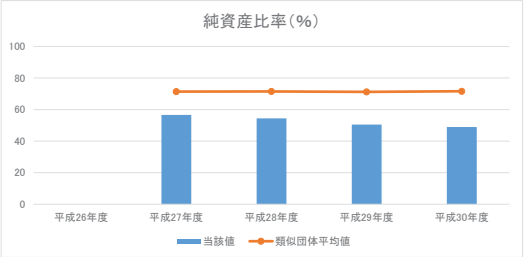
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

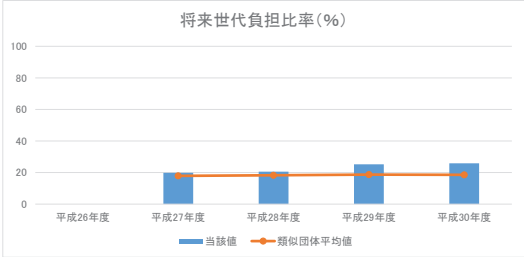
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		22,029	20,523	19,035	17,910
資産合計		38,921	37,760	37,684	36,642
当該値		56.6	54.4	50.5	48.9
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		6,240	6,349	7,752	7,755
有形・無形固定資産合計		31,440	30,826	30,749	29,963
当該値		19.8	20.6	25.2	25.9
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

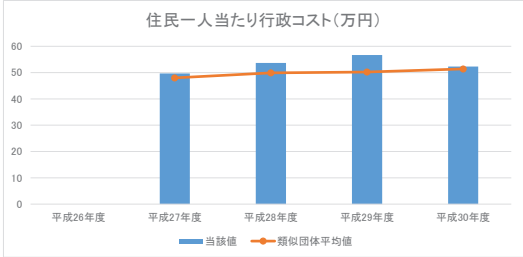
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

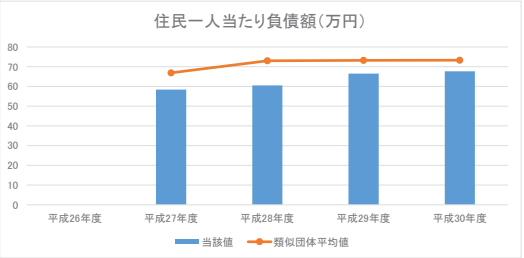
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,436,403	1,529,277	1,591,188	1,447,268
人口		28,901	28,476	28,047	27,672
当該値		49.7	53.7	56.7	52.3
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

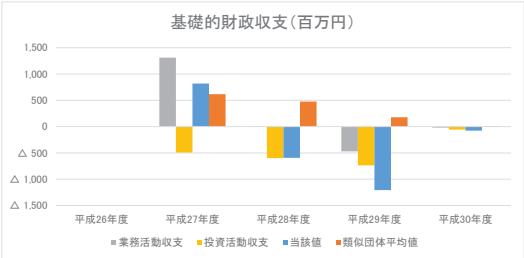
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,689,200	1,723,767	1,864,948	1,873,221
人口		28,901	28,476	28,047	27,672
当該値		58.4	60.5	66.5	67.7
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,311	6	△ 471	△ 19
投資活動収支　※2		△ 492	△ 600	△ 735	△ 58
当該値		819	△ 594	△ 1,206	△ 77
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

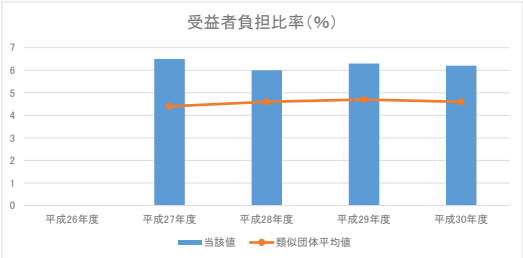
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,003	979	1,060	950
経常費用		15,442	16,205	16,876	15,333
当該値		6.5	6.0	6.3	6.2
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることからも伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた適正な公共施設等の管理・運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より下回っている中で、将来世代負担比率は類似団体比率より高くなっている。また、純資産の減少に対し、地方債残高と資産合計は横ばいであることが将来世代負担比率の増加に大きく影響している。将来世代負担比率は大型事業の借入を行ったことを主な要因とし、前年度から数値が大幅に増加している。今後の財政運営を行う中で、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担をできる限り減少することに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均と同程度となり、大幅に減少したが、さらにコスト意識を持った財政運営が求められている。特に、少子高齢化に歯止めがかからない一方で、公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰出金の増加が見込まれ、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成29年度・平成30年度については、大型事業の借入を行ったことなどから、負債合計が増加している。今後も起債に頼りすぎない財政運営方針を継続していきたい。基礎的財政収支では、業務活動収支において、大型事業の負担金などを支出したためマイナスに転じている。また、ふるさと納税で多くの寄附をいただいたものを積立金として支出しているため、投資活動収支もマイナスとなっている。平成29年度は例年と比較すると、特殊な要因が大きく、財政運営や財務書類に影響を及ぼしていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県飯山市

団体コード　202134

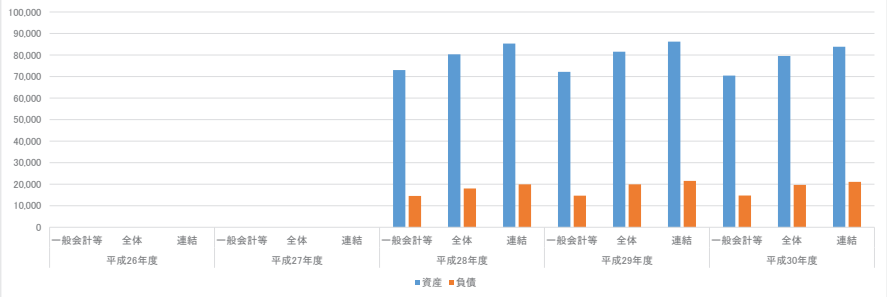
人口	21,114 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	202.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,781,833 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	19.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			73,010	72,174	70,449
	負債			14,567	14,656	14,745
全体	資産			80,323	81,546	79,542
	負債			18,047	19,939	19,677
連結	資産			85,331	86,254	83,862
	負債			19,962	21,553	21,119

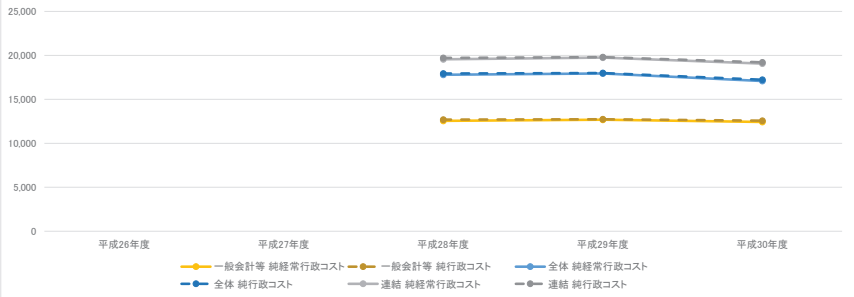


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,725百万の減少（－2.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路関係による資産の減少が主な要因となっている。負債総額については89百万の増加（＋0.6%）しているが、金額の変動が大きいものは地方債であり、過疎債を活用した各種事業の実施による借入による影響が主な要因となっている。
・全体では、法適化までの猶予期間として、前年に含めていなかった簡易水道会計が一部を残し、法適化され水道会計に統合されたこと等により、資産総額のうち主にインフラ資産の減価償却等の影響から、前年度から2,004百万の減少となった。
・岳北広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や岳北広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により全体会計と比較して4,320百万多くなるが、負債総額も岳北広域行政組合の地方債（固定負債）等により1,442百万多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,547	12,685	12,429
	純行政コスト			12,690	12,736	12,575
全体	純経常行政コスト			17,794	17,942	17,085
	純行政コスト			17,936	17,994	17,231
連結	純経常行政コスト			19,562	19,750	19,065
	純行政コスト			19,710	19,801	19,210

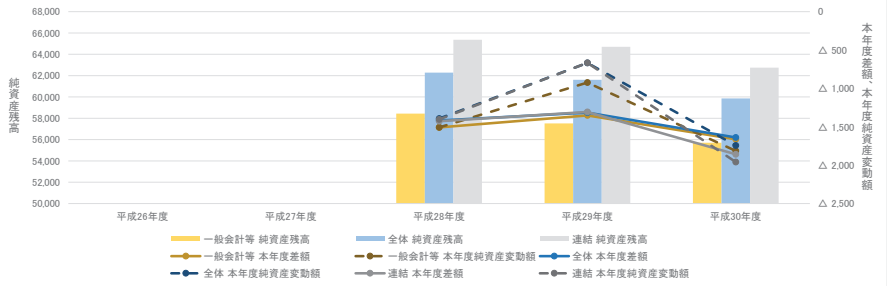


分析：
・一般会計等においては、経常費用は12,988百万となり、そのうち物件費等の業務費用は6,414百万、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,660百万であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用が多い主な要因としては、物件費（3,448百万）及び減価償却費（2,689百万）であり、純行政コストの49.4%を占めている。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約化・複合化事業につながる個別施設管理計画作成に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が543百万多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,301百万多くなり、純行政コストは4,656百万多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,012百万多くなっている一方、人件費が851百万多くなっているなど、経常費用が7,648百万多くなり、純行政コストは6,635百万多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,509	△ 1,352	△ 1,663
	本年度純資産変動額			△ 1,509	△ 924	△ 1,814
	純資産残高			58,442	57,518	55,704
全体	本年度差額			△ 1,418	△ 1,315	△ 1,639
	本年度純資産変動額			△ 1,393	△ 668	△ 1,743
	純資産残高			62,276	61,608	59,865
連結	本年度差額			△ 1,428	△ 1,307	△ 1,858
	本年度純資産変動額			△ 1,403	△ 667	△ 1,959
	純資産残高			65,368	64,701	62,742

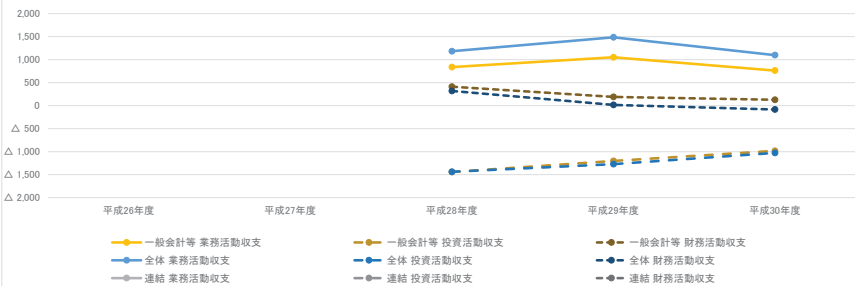


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（9,310百万）が純行政コスト（12,575百万）を下回ったことから、純資産残高は1,814百万の減少となった。未収金の徴収業務の強化や国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等は1,903百万多くなっているが、純行政コストも4,656百万多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は1,743百万の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の税収等が多く、その影響により一般会計等と比べて3,229百万多くなっているが、純行政コストも6,635百万多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は1,959百万の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			838	1,052	762
	投資活動収支			△ 1,443	△ 1,201	△ 982
	財務活動収支			412	191	128
全体	業務活動収支			1,182	1,486	1,098
	投資活動収支			△ 1,438	△ 1,271	△ 1,027
	財務活動収支			320	17	△ 84
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



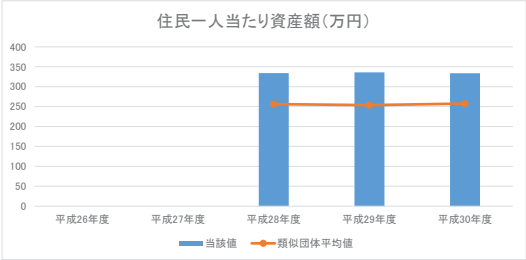
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は762百万であったが、投資活動収支については、移住定住住宅の整備や、子育てに関する複合施設「子ども館」建設事業、駅西地区整備事業等の実施により、△982百万となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、128百万となっており、本年度資金残高は前年度から92百万減少し、758百万となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より336百万多い1,098百万となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,027百万となっている。財務活動収支については、地方債の償還が発行額を上回ったことから、△84百万となっており、本年度資金残高は当該年度の期首時点から14百万減少し、1,826百万となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

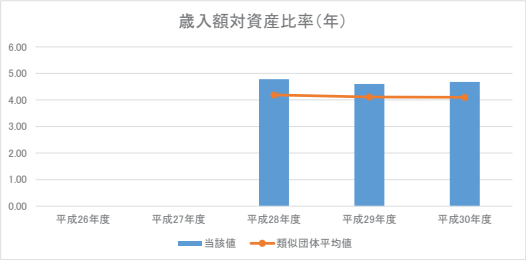
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,300,988	7,217,444	7,044,902
人口			21,847	21,484	21,114
当該値			334.2	335.9	333.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

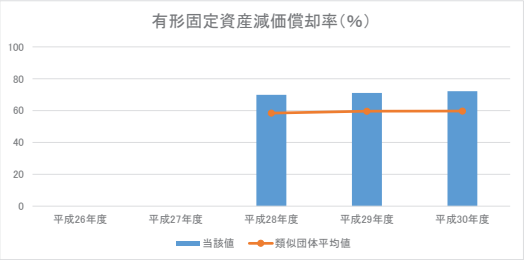
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			73,010	72,174	70,449
歳入総額			15,278	15,681	15,062
当該値			4.78	4.60	4.68
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			118,712	121,241	123,466
有形固定資産　※1			169,784	170,550	170,971
当該値			69.9	71.1	72.2
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

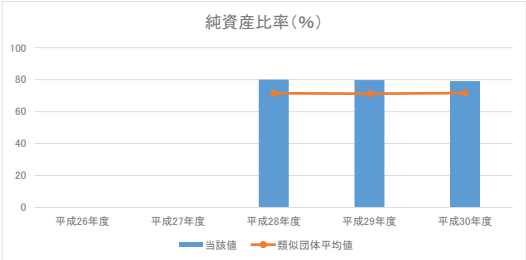
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

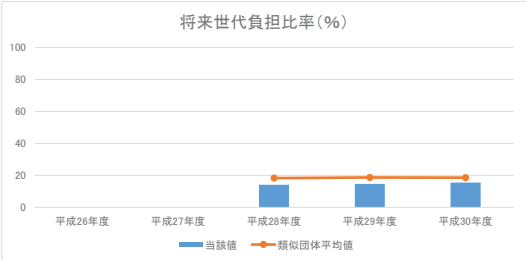
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,442	57,518	55,704
資産合計			73,010	72,174	70,449
当該値			80.0	79.7	79.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,379	9,663	9,870
有形・無形固定資産合計			66,731	65,658	63,875
当該値			14.1	14.7	15.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

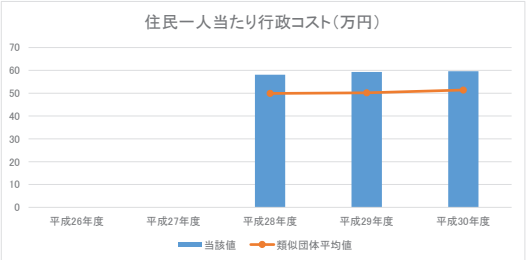
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

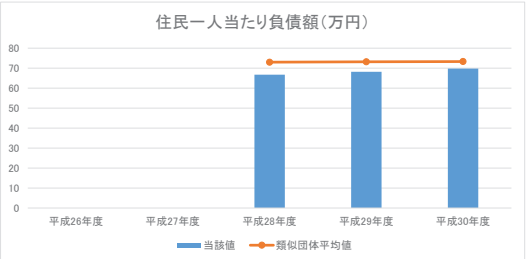
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,268,971	1,273,649	1,257,487
人口			21,847	21,484	21,114
当該値			58.1	59.3	59.6
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

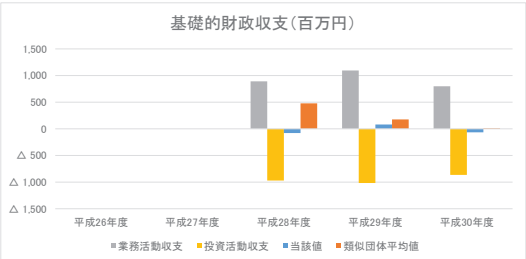
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,456,742	1,465,614	1,474,491
人口			21,847	21,484	21,114
当該値			66.7	68.2	69.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			891	1,096	800
投資活動収支　※2			△ 970	△ 1,016	△ 866
当該値			△ 79	80	△ 66
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

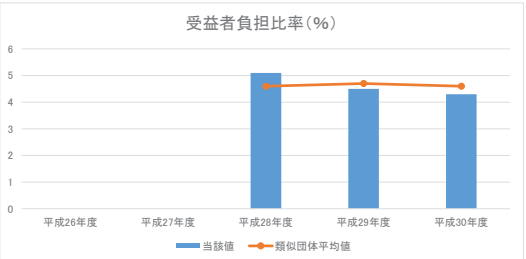
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			673	595	559
経常費用			13,220	13,279	12,988
当該値			5.1	4.5	4.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っているが、当市は日本有数の豪雪地帯であることから、消融雪施設等の整備により道路（インフラ）資産が多くなっていることや、平成26年度末の北陸新幹線飯山駅開業に合わせた、各種大型事業による駅周辺整備によることなどが、主な要因である。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本整備が進んでいるが、これは近年の駅周辺整備による影響が大きい。
・有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち建築後30年以上経過している施設が半数近くあること等により類似団体平均より高い水準にある。現在策定を進めている公共施設個別管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から約3.2%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第6次行財政改革大綱」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、主な要因として、経常費用の物件費の影響が大きい。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、前年から微増となっている。近年過疎債を活用した各種事業を数多く実施していることから、地方債残高については今後増加が見込まれる。しかし、将来世代への負担も考慮し、「飯山市第5次総合計画」に基づき、事業精査を行うなど負債額の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△66百万となっている。投資活動収支の赤字分は地方債に依存する形となっているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っているが、その要因としては、一般会計等に含まれるケーブル事業特別会計のCATV使用料が多いため、負担比率が大きいことに変わりはない。受益者負担の水準については、「第6次行財政改革大綱」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県茅野市

団体コード　202142

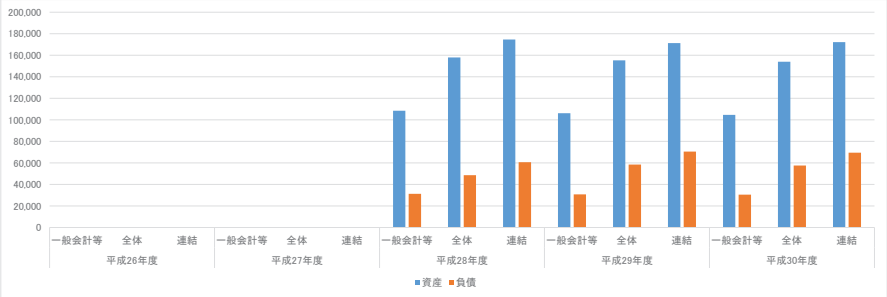
人口	56,011 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471 人
面積	266.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,028,539 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	62.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			108,513	106,169	104,683
	負債			31,336	30,814	30,468
全体	資産			158,011	155,298	154,036
	負債			48,616	58,451	57,634
連結	資産			174,591	171,294	172,195
	負債			60,685	70,501	69,442



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度比で1,486百万円の減となったが、これは建物及び工作物における減価償却費の増加によるものである。なお、資産総額に対する有形固定資産の割合は93.3%を占めるが、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた維持管理、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

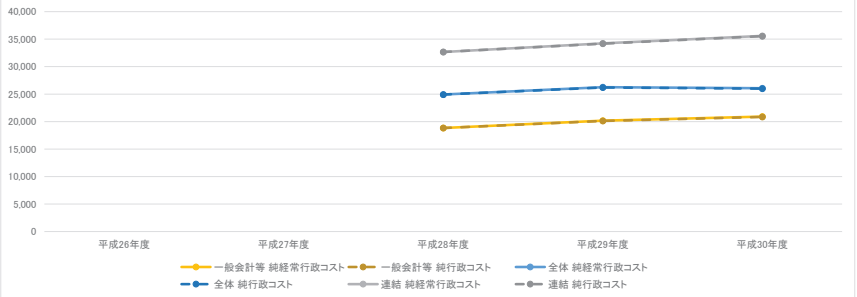
全体においては、主に水道事業会計（17,103百万円）、下水道事業会計（31,335百万円）の資産が計上されたことにより、49,352百万円の増、負債の部は主に下水道事業会計の地方債（12,576百万円）が計上されたことにより27,166百万円の増となった。

連結においては、主に諏訪中央病院組合の資産（12,642百万円）が計上されたことにより18,159百万円の増、負債の部は諏訪中央病院の地方債（6,968百万円）等が計上されたことで11,808百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,834	20,164	20,910
	純行政コスト			18,830	20,109	20,844
全体	純経常行政コスト			24,926	26,261	26,067
	純行政コスト			24,922	26,205	26,001
連結	純経常行政コスト			32,657	34,219	35,592
	純行政コスト			32,661	34,185	35,539



分析：

一般会計等及び連結において、前年度と比較すると微増となっている。これは、諏訪広域公立大学事務組合に関する負担金（補助金等）が新たに加わったことが主たる要因である。また、全体において、前年度比で微減となっているが、人事異動にともなう賞与等引当金繰入額の減少及び退職手当引当金繰入額の減少が主たる要因であり、その他の経費としては前年度とほぼ同額となっている。

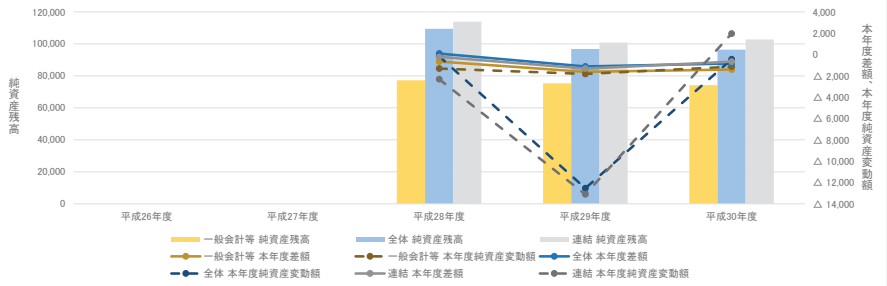
なお、一般会計等においては、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（8,718百万円）が純経常行政コストの41.7%を占めているため、施設の集約化・複合化も踏まえ、公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。

また、全体及び連結においては、人件費をはじめとした経常経費が微減する一方で、公営企業の料金収入や諏訪中央病院組合の収益等の経常収益が増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 656	△ 1,625	△ 1,407
	本年度純資産変動額			△ 1,315	△ 1,822	△ 1,140
	純資産残高			77,177	75,355	74,215
全体	本年度差額			88	△ 1,119	△ 833
	本年度純資産変動額			△ 158	△ 12,548	△ 445
	純資産残高			109,395	96,847	96,401
連結	本年度差額			△ 217	△ 1,323	△ 669
	本年度純資産変動額			△ 2,314	△ 13,113	1,960
	純資産残高			113,906	100,793	102,753



分析：

一般会計等においては、純行政コストが前年比で735百万円増加すると共に、財源が954百万円増加したことから本年度差額が219百万円の小幅な増となっている。

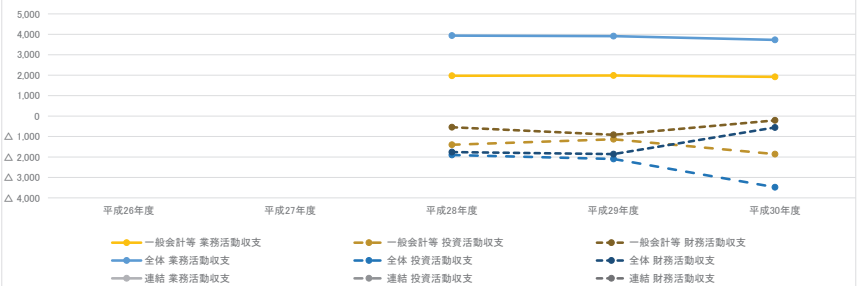
全体においては、公営企業会計における収支均衡を受けて、本年度差額の増加は一般会計とほぼ同額となっている。一方で、平成29年度から総務省による計上方法の見直しにより、水道会計における長期前受金（△11,397百万円）等を計上したため、本年度純資産変動額について平成29年度に大幅に減となり、平成30年度において引き続き同じ計上方法であったため変動はなく、同額程度が増となっている。

純資産残高について、一般会計等及び全体において減少している一方で、連結においては、増加している。これは、水道会計及び下水道会計が、一般会計から補助金を受けつつも、黒字経営を実現していること、また、諏訪広域公立大学事務組合に交付税相当の負担金収入があることによる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,971	1,986	1,920
	投資活動収支			△ 1,402	△ 1,134	△ 1,858
	財務活動収支			△ 544	△ 915	△ 210
全体	業務活動収支			3,937	3,915	3,728
	投資活動収支			△ 1,904	△ 2,097	△ 3,479
	財務活動収支			△ 1,762	△ 1,859	△ 556
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、財務活動収支について△210百万円となっており、地方債の償還は進んでいる。投資活動収支については、投資活動支出の公共施設等整備支出の増（411百万円）、投資活動収入の基金取崩収入の減（164百万円）等により△1,858百万円となっている。本年度資金収支額は△148百万円となっているが、これは基金の取崩しや地方債発行を抑えたことによるもので、年度末資金残高としては851百万円となっている。

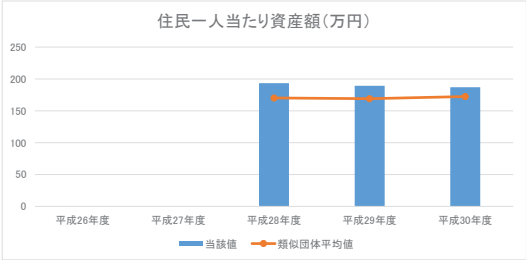
全体においては、公営企業が黒字経営を続けていることにより、業務活動収支は一般会計等と比較して、1808百万円の増加となっている。財政活動収支は一般会計等と同様に償還額が発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいる。また、投資活動収支の減少は、公営企業の公共施設等整備費支出の増による。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

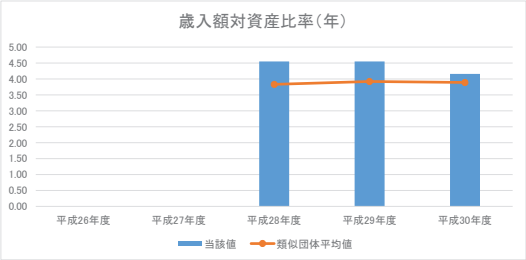
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,851,284	10,616,927	10,468,344
人口			56,101	56,107	56,011
当該値			193.4	189.2	186.9
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

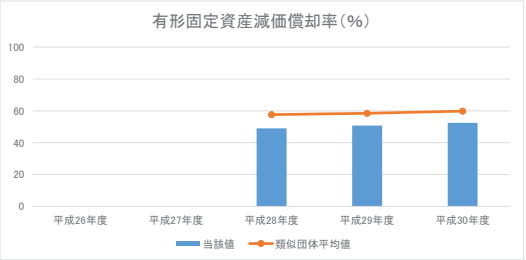
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,513	106,169	104,683
歳入総額			23,865	23,334	25,142
当該値			4.55	4.55	4.16
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			79,944	83,519	87,308
有形固定資産　※1			163,172	164,622	166,734
当該値			49.0	50.7	52.4
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

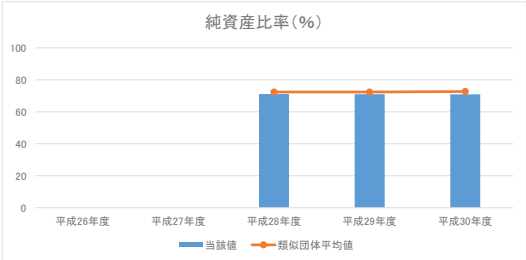
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

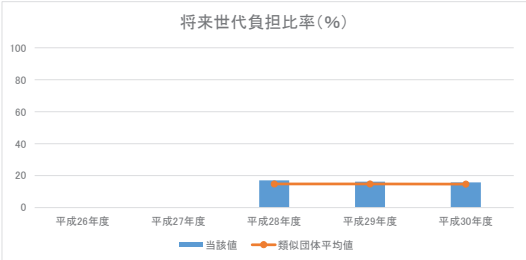
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			77,177	75,355	74,215
資産合計			108,513	106,169	104,683
当該値			71.1	71.0	70.9
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			17,275	16,123	15,439
有形・無形固定資産合計			101,572	99,248	97,758
当該値			17.0	16.2	15.8
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

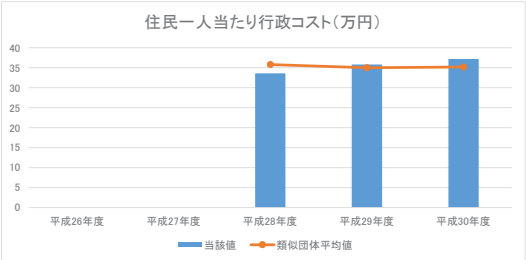
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

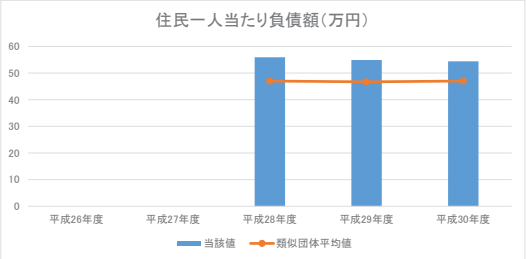
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,883,035	2,010,913	2,084,432
人口			56,101	56,107	56,011
当該値			33.6	35.8	37.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

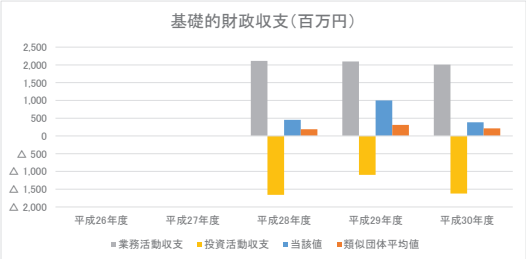
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,133,608	3,081,420	3,046,834
人口			56,101	56,107	56,011
当該値			55.9	54.9	54.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,111	2,095	2,005
投資活動収支　※2			△ 1,657	△ 1,097	△ 1,621
当該値			454	998	384
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

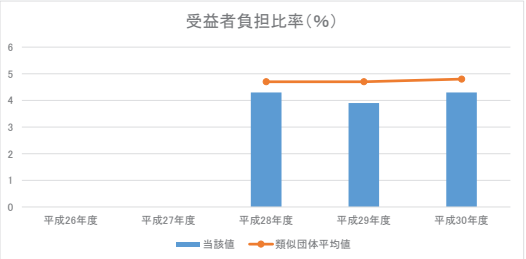
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			852	819	930
経常費用			19,686	20,983	21,840
当該値			4.3	3.9	4.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。各地区ごとにコミュニティセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多く、高い水準となっている。
これらの資産は今後維持補修費の増加が見込まれるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化や集約化・複合化に努める。
なお、資産合計の前年度からの減少（△148,583万円）の主たる要因は、建物や工作物の減価償却が進んだことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっている。
純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度から約1.5%の減少となっている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を現在までの世代が消費して便益を受けたことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比で1.4ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている。
これは、諏訪広域公立大学事務組合に関する負担金（補助金等）が新たに加わったことによる影響が大きく、この影響を除くと類似団体平均並みとなる。
行政コストは、今後も高齢化の進展などにより、補助金等や社会保障給付は増加が続くことが見込まれるため、現在の水準を維持していけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債償還支出は地方債発行収入を上回っており、地方債の残高は減少している。今後は小中学校の建替え等で負債額の増加が見込まれるため、計画的な償還に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度の施設使用料改定後に上昇したが、類似団体平均と比べると0.5ポイント低く、負担比率が他市と比べ低い傾向が続いている。
また、施設は老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、長寿命化や集約化・複合化を踏まえた経常費用の削減に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県塩尻市

団体コード　202151

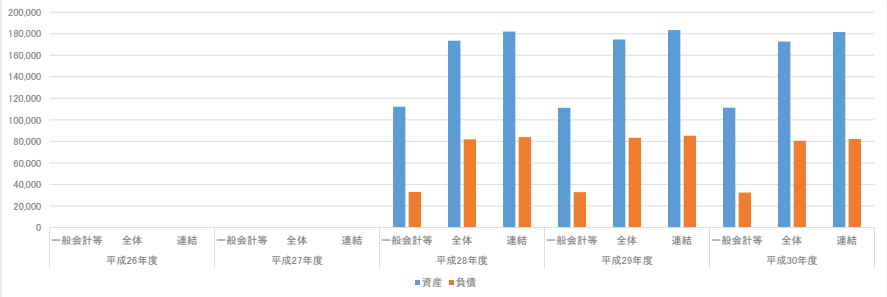
人口	67,379 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	289.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,854,930 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			112,210	111,121	111,325
	負債			33,092	32,827	32,384
全体	資産			173,435	174,617	172,698
	負債			81,927	83,304	80,499
連結	資産			182,113	183,362	181,627
	負債			83,932	85,257	82,188

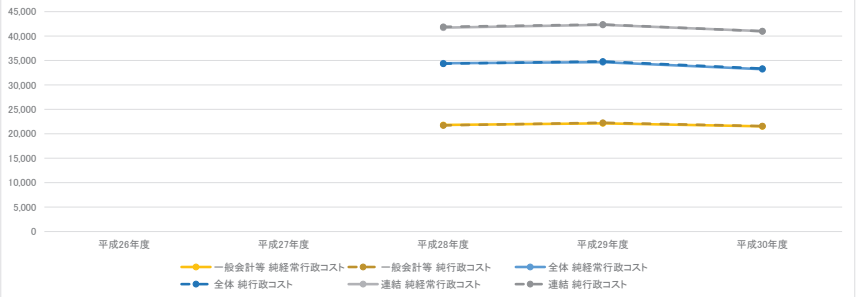


分析：
・一般会計等の資産については、減価償却費等により22億円（△2.0%）減少したものの、新体育館用地の取得や市内事業者からの建物及び土地の寄付等で24億円（+2.1%）増加したことから、総額で2億円（0.2%）増加し、1,113億円となった。負債については、退職手当引当金残高が3.3億円（△9.4%）減少したため、総額で4.4億円（△1.4%）減少し、324億円となった。
・全体会計の資産については、総額で19.2億円（△1.1%。うち一般会計等以外21.2億円減少）減少し、1,727億円となった。負債については、28.1億円（△3.5%。うち一般会計等以外23.6億円減少）減少し、805億円となった。
・連結会計の資産については、17.4億円（△1.0%。うち全体以外3.9億円増加）減少し、1,816億円となり、負債については、30.7億円（△3.7%。うち全体以外7.1億円減少）減少し、822億円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,824	22,140	21,532
	純行政コスト			21,737	22,268	21,579
全体	純経常行政コスト			34,439	34,662	33,222
	純行政コスト			34,355	34,813	33,349
連結	純経常行政コスト			41,713	42,304	41,009
	純行政コスト			41,883	42,371	40,991

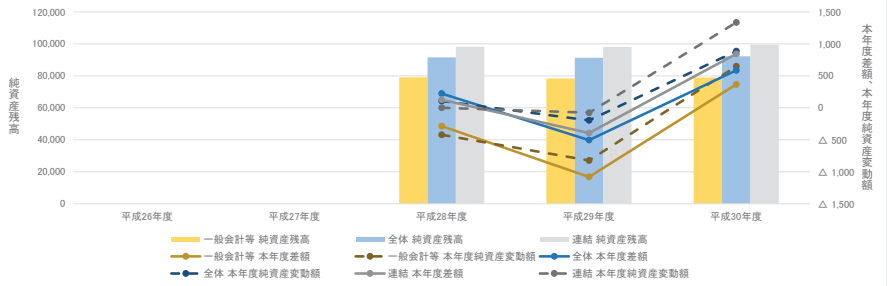


分析：
・一般会計等の純経常行政コストは、経常費用230.6億円から経常収益15.3億円を差し引いた215.3億円で、社会保障費が増加したものの6.1億円の減少となった。経常費用のうち、業務費用は138.0億円（構成比60%）、移転費用は93.0億円（同40%）で、業務費用の内訳を見ると、人件費が53.8億円（業務費用中構成比39%）、物件費が47.0億円（同34%）、減価償却費が31.3億円（同23%）などとなった。
・全体会計の純経常行政コストは、経常費用377.5億円から経常収益45.3億円を差し引いた332.2億円（うち一般会計等以外116.9億円）となった。
・連結会計の純経常行政コストは、経常費用472億円から経常収益62億円を差し引いた410億円（うち全体以外293.2億円）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 287	△ 1,080	366
	本年度純資産変動額			△ 422	△ 823	648
	純資産残高			79,118	78,294	78,942
全体	本年度差額			223	△ 505	586
	本年度純資産変動額			106	△ 196	886
	純資産残高			91,508	91,313	92,198
連結	本年度差額			125	△ 394	843
	本年度純資産変動額			2	△ 76	1,335
	純資産残高			98,181	98,105	99,439

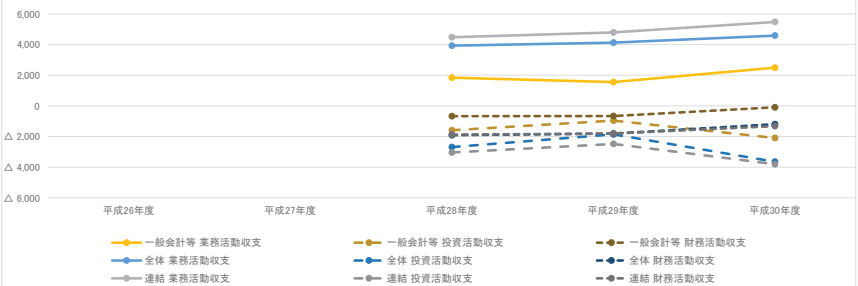


分析：
・一般会計等の本年度差額については、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、3.7億円となった。純資産残高については、市内事業所から建物及び土地の寄付されたことにより無償所管換等が2.8億円あり、6.5億円（0.8%）増加し、789.4億円となった。
・全体会計の本年度差額については、総額で10.9億円（うち一般会計等以外3.6億円減少）増加し、5.9億円となった。純資産残高については、8.9億円（+1.0%。うち一般会計等以外2.4億円増加）増加し、922.0億円となった。
・連結会計の本年度差額については、12.4億円（全体以外15.9億円増加）減少し、8.4億円となった。純資産残高については、13.3億円（+1.3%。うち全体以外11.0億円増加）増加し、994.4億円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,836	1,551	2,492
	投資活動収支			△ 1,594	△ 959	△ 2,094
	財務活動収支			△ 672	△ 663	△ 92
全体	業務活動収支			3,928	4,129	4,582
	投資活動収支			△ 2,688	△ 1,858	△ 3,646
	財務活動収支			△ 1,911	△ 1,805	△ 1,192
連結	業務活動収支			4,476	4,792	5,474
	投資活動収支			△ 3,041	△ 2,483	△ 3,805
	財務活動収支			△ 1,872	△ 1,811	△ 1,321



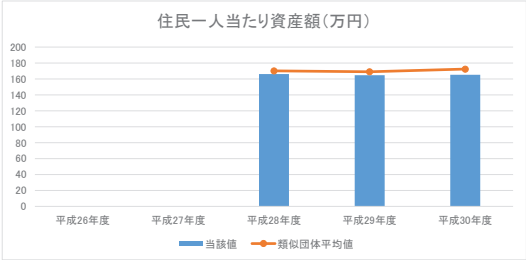
分析：
・一般会計等の業務活動収支は24.9億円であったが、投資活動収支については、新体育館建設事業等の大型事業を行ったことから、△20.9億円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額（支出額）が地方債発行額（収入額）を上回ったことから、△0.9億円となり、地方債残高を縮小させることができた。本年度末資金残高は、3.1億円増加し7.6億円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体会計の業務活動収支については、総額で4.5億円（うち一般会計等以外4.9億円減少）増加し、45.8億円となった。投資活動収支については、△17.9億円（うち一般会計等以外6.5億円減少）減少し、△36.5億円となった。財務活動収支については、6.1億円（うち一般会計等以外0.4億円増加）増加し、△11.9億円となった。
・連結会計の業務活動収支については、総額で6.8億円（うち全体以外11.7億円増加）増加し、54.7億円となった。投資活動収支については、△13.2億円（うち全体以外6.7億円減少）減少し、△38.1億円となった。財務活動収支については、4.9億円（うち全体以外4.5億円増加）増加し、△13.2億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

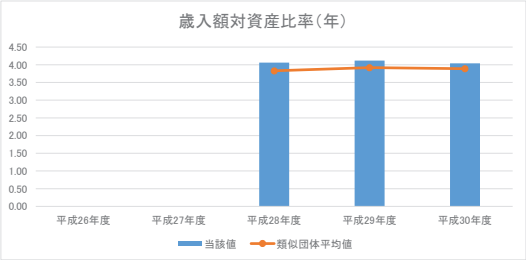
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,220,986	11,112,082	11,132,547
人口			67,534	67,459	67,379
当該値			166.2	164.7	165.2
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

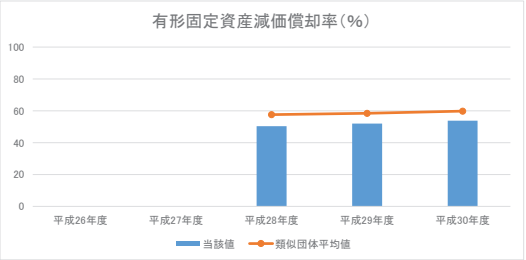
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			112,210	111,121	111,325
歳入総額			27,670	26,980	27,535
当該値			4.06	4.12	4.04
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			67,478	70,252	73,219
有形固定資産　※1			134,128	135,163	136,191
当該値			50.3	52.0	53.8
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

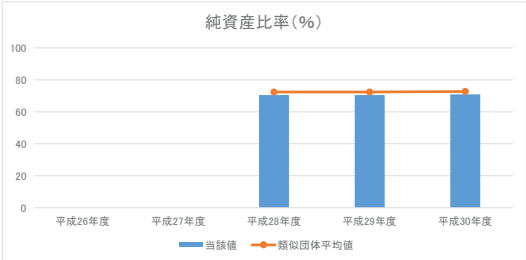
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

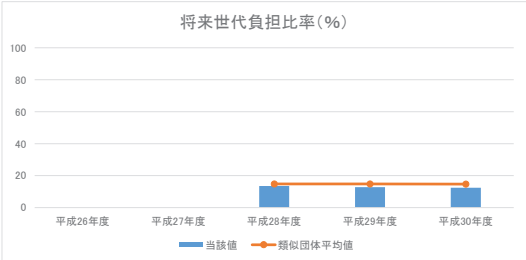
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			79,118	78,294	78,942
資産合計			112,210	111,121	111,325
当該値			70.5	70.5	70.9
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,013	13,177	12,700
有形・無形固定資産合計			103,572	102,742	102,175
当該値			13.5	12.8	12.4
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

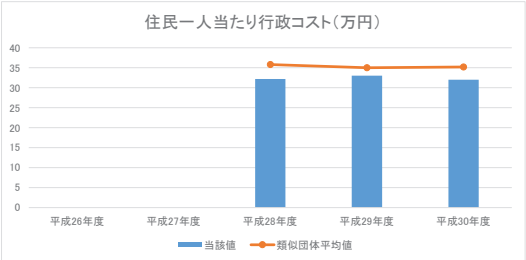
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

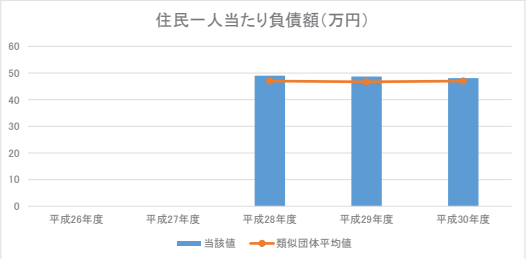
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,173,748	2,226,808	2,157,946
人口			67,534	67,459	67,379
当該値			32.2	33.0	32.0
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

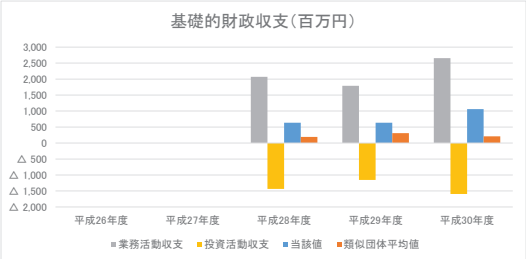
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,309,234	3,282,672	3,238,354
人口			67,534	67,459	67,379
当該値			49.0	48.7	48.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,072	1,790	2,657
投資活動収支　※2			△ 1,435	△ 1,154	△ 1,594
当該値			637	636	1,063
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

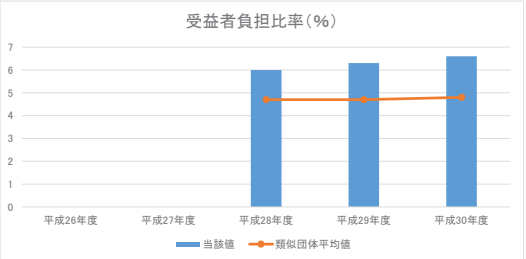
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,401	1,498	1,526
経常費用			23,225	23,638	23,058
当該値			6.0	6.3	6.6
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているものの、歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っていることから、本市の資産保有量は平均的な水準にあると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っていることから、相対的に施設の老朽化が進んでいないと考えられる。
ただし、令和2年度末には建設中の新体育館が完成するなど、資産の大幅な増加が予定されていることから、引き続き資産の総量適正化や計画的な予防保全による施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、いずれも類似団体平均値より低く、本市の将来世代の負担は相対的に少ない水準にあると考えられることから、引き続き将来世代に負担を先送りすることがないよう、負債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より低い水準で推移しており、相対的に行政の効率性が高い水準にあると考えられることから、引き続きDXなどの取り組みを推進し、さらなる生産性の向上を図る。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、基礎的財政収支の黒字確保などにより減少傾向で推移しているが、依然として類似団体平均値を上回っている。
また、令和2年度末の竣工を予定している新体育館建設事業の財源として合併特例債などの発行を予定しており、負債額についても増加に転じる見込みであることから、今後の財政計画においては臨時財政対策債を除く地方債に係る目標値を設定し、負債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

本市は、学校給食費を公会計化していることや、受益者負担割合が高い公営住宅を管理していることなどから、受益者負担割合が高い水準にある。
なお、各行政サービスの受益者負担割合については、3年毎に見直しを行い、公平性・公正性・透明性などの確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県佐久市

団体コード　202177

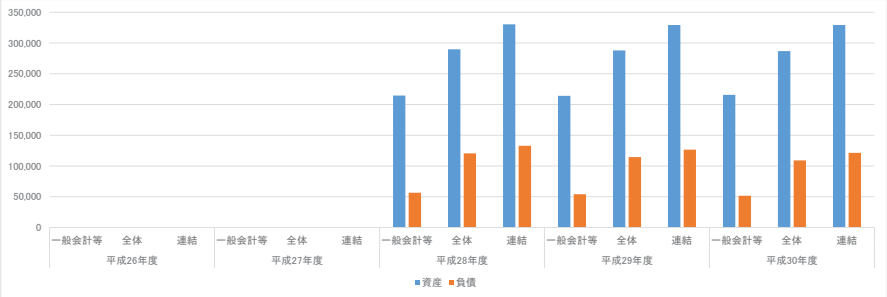
人口	99,219 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732 人
面積	423.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,000,262 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			214,438	214,007	215,655
	負債			56,642	54,094	51,660
全体	資産			289,772	287,968	286,773
	負債			120,448	114,530	109,002
連結	資産			330,209	329,191	329,202
	負債			132,900	126,504	121,410

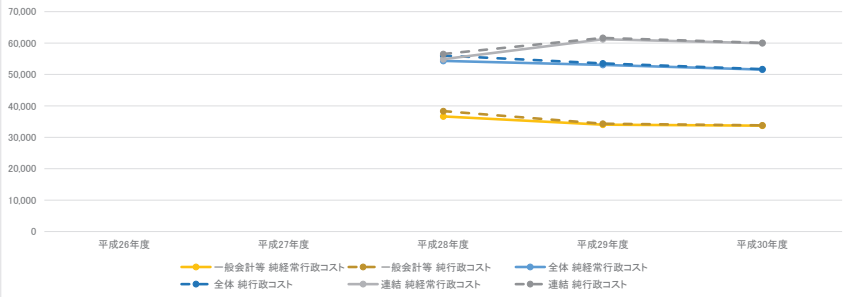


分析：
一般会計等の平成30年度末時点で資産合計は2,156億55百万円、負債合計は516億60百万円、純資産合計は、1,639億94百万円となっております。
そのうち純資産である1,639億94百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である516億60百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。
佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産です。
平成30年度中の有形固定資産は、「総合運動公園野球場建築工事」、「岩村田小学校改築工事」などの固定資産計上により増（+74億43百万円）となる一方で、減価償却等の減額（△65億84百万円）の影響により約8億59百万円（資産増加分等74億43百万円　－　減価償却減少額等65億84百万円＝8億59百万円）の増となりました。
また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。
対して、地方債などの負債は、資産総額の4分の1程度と小さめです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,647	34,019	33,703
	純行政コスト			38,339	34,332	33,809
全体	純経常行政コスト			54,321	53,039	51,555
	純行政コスト			56,009	53,509	51,700
連結	純経常行政コスト			54,867	61,217	59,959
	純行政コスト			56,528	61,635	60,083

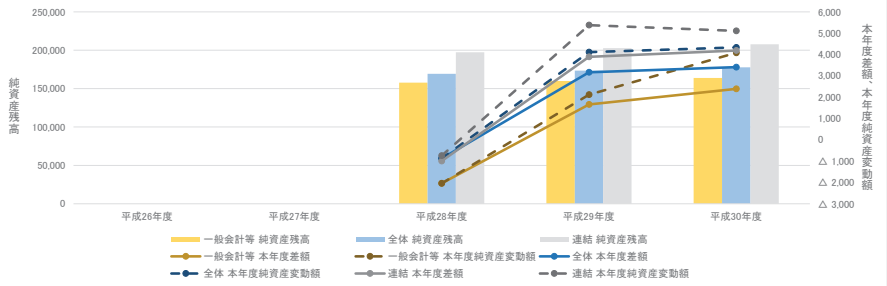


分析：
一般会計等の平成30年度の経常費用は352億74百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は15億71百万円となり、経常収益に臨時利益を加え経常費用及び臨時損失を引いた純行政コストは△338億9百万円となり、不足が生じています。
この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。
佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の21.7%を占めています。
今後の行政改革にあたっての大きな課題は、少子高齢化（社会保障給付費の増大）と、公共施設等の老朽化（減価償却費・維持補修費の増大）であることをみてとることができます。
これらの項目の支出に対する精査を行っていくことで、より充実した行政サービスの実施とコストの減少への道筋を検討していくことになります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,041	1,659	2,389
	本年度純資産変動額			△ 2,045	2,117	4,081
	純資産残高			157,796	159,911	163,994
全体	本年度差額			△ 875	3,164	3,409
	本年度純資産変動額			△ 872	4,114	4,334
	純資産残高			169,323	173,438	177,772
連結	本年度差額			△ 994	3,890	4,187
	本年度純資産変動額			△ 745	5,377	5,106
	純資産残高			197,309	202,687	207,792

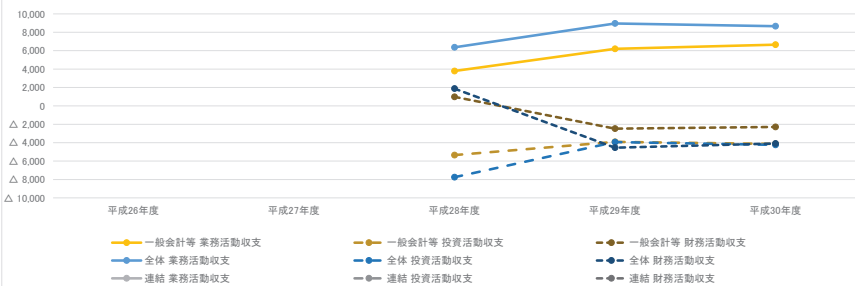


分析：
一般会計等においては、純行政コスト338億9百万円に対して、地方税などの一般財源が361億98百万円で本年度差額は23億89百万円のプラスとなっております。
この23億89百万円やその他の純資産増減16億91百万円により、平成30年度の純資産は、40億81百万円増加し、純資産残高は1,639億94百万円となりました。（この残高は、貸借対照表純資産合計と一致します。）
平成30年度の本年度差額はプラスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が同年度の財源（税収、地方交付税等）で賄えたことをあらわしています。
純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産純資産の増加は現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたことになります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,791	6,207	6,654
	投資活動収支			△ 5,349	△ 3,913	△ 4,131
	財務活動収支			983	△ 2,477	△ 2,290
全体	業務活動収支			6,365	8,957	8,662
	投資活動収支			△ 7,755	△ 3,934	△ 4,248
	財務活動収支			1,873	△ 4,546	△ 4,087
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



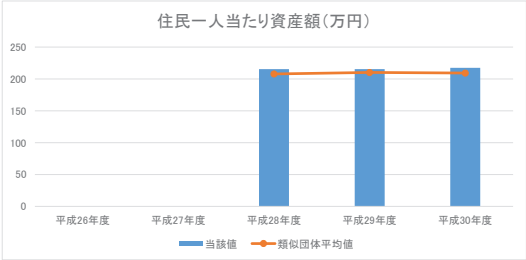
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は66億54百万円のプラス、投資活動収支は41億31百万円のマイナス、財務活動収支は22億90百万円のマイナスとなっています。
結果として、平成30年度末資金残高は11億83百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると14億56百万円となりました。
また、平成30年度収支としては2億33百万円のプラスとなりました。これは、業務活動収支のプラスが要因です。
基礎的財政収支は、公債費の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であると言えます。
基礎的財政収支は、プラス15億15百万円となりました。
そのため、平成30年度時点の状況では持続可能な財政運営ができていると考えられますが、前期である平成29年度の基礎的財政収支より減少している点を鑑み、来年度以降の動向にも注意する必要があると考えます。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

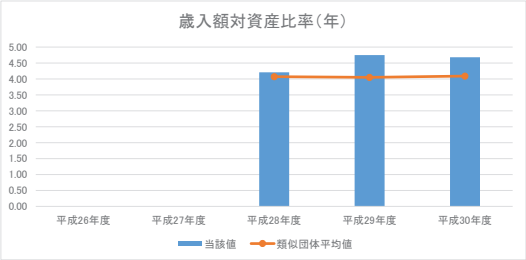
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,443,791	21,400,749	21,565,450
人口			99,497	99,341	99,219
当該値			215.5	215.4	217.4
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

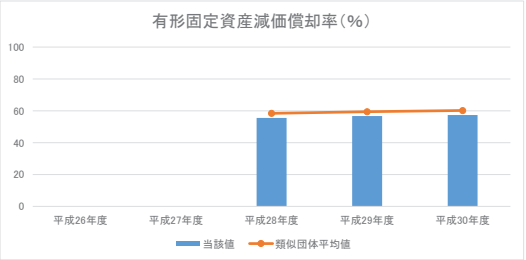
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			214,438	214,007	215,655
歳入総額			50,916	45,047	46,098
当該値			4.21	4.75	4.68
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			153,618	159,493	165,087
有形固定資産　※1			276,657	281,213	288,168
当該値			55.5	56.7	57.3
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

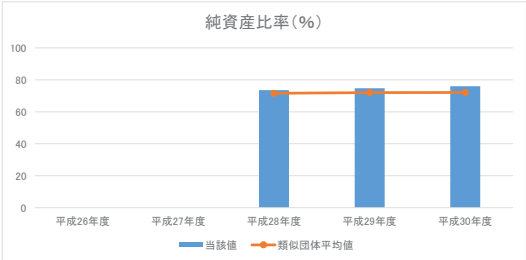
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

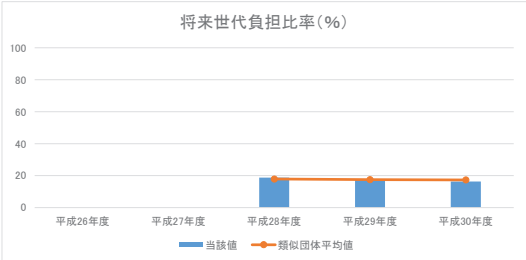
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			157,796	159,911	163,994
資産合計			214,438	214,007	215,655
当該値			73.6	74.7	76.0
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			32,701	29,936	28,295
有形・無形固定資産合計			173,775	172,889	173,740
当該値			18.8	17.3	16.3
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

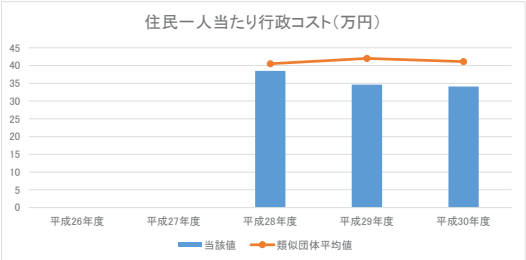
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

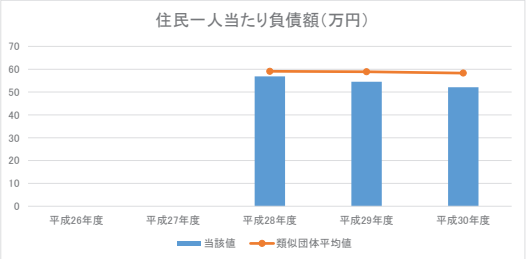
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,833,893	3,433,212	3,380,856
人口			99,497	99,341	99,219
当該値			38.5	34.6	34.1
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

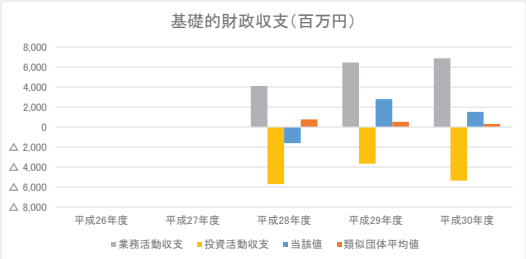
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,664,159	5,409,395	5,166,036
人口			99,497	99,341	99,219
当該値			56.9	54.5	52.1
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,111	6,469	6,877
投資活動収支　※2			△ 5,720	△ 3,676	△ 5,362
当該値			△ 1,609	2,793	1,515
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

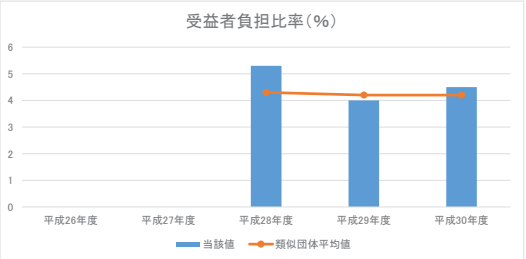
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,043	1,417	1,571
経常費用			38,690	35,436	35,274
当該値			5.3	4.0	4.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較して、「①住民一人当たりの資産額」及び「②歳入額対資産比率」は、それぞれ上回っており、資産、歳入共に平均値以上の確保ができている。 また、資産の維持更新は今後も継続した課題であるが、「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を下回っており、比較においては、資産の老朽化の進行はやや抑えられている状況である。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、「④純資産比率」は上回っており、「⑤将来世代負担比率」においては、やや下回っている状況である。これは、将来世代に負担を先送りしすぎず、現役世代での財政運営が行われていることがあらわれている。従前より計画的に行ってきた市債の繰上償還も影響しているものとも言える。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比較して下回っている。
今後も、行政需要に的確に対応するため、限りある行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」においては、類似団体平均値と比較して、下回っている状況である。
「⑧基礎的財政収支」については、プラスとなり類似団体平均値と比較しても上回っている状況であるが、前年度と比較して減少している。
これは、投資活動収支において、総合運動公園野球場建設に係る支出の増加等に対して小・中学校施設整備基金取崩収入の増加等の結果、総額として減少していることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている状況にあるが、市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立って、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握し、適正な水準確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県千曲市

団体コード　202185

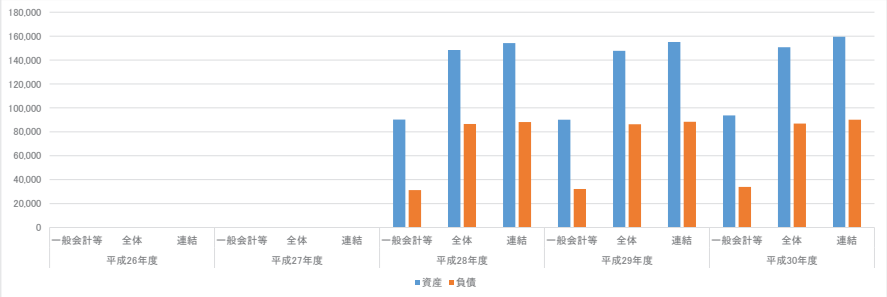
人口	60,773 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	119.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,928,302 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			90,299	90,084	93,688
	負債			31,248	32,155	33,967
全体	資産			148,382	147,747	150,691
	負債			86,610	86,333	86,896
連結	資産			154,189	155,068	159,517
	負債			88,179	88,424	90,164

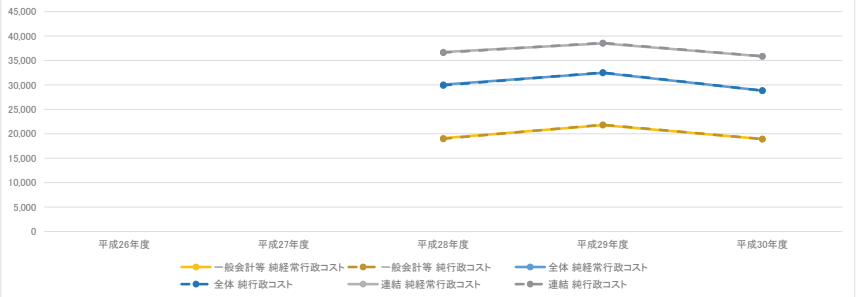


分析：
・一般会計等区分：資産の総額は93,688百万円となり、前年度比3,604百万円の増加となった。このうち庁舎や市民利用施設、学校などその用地を含む「事業用資産」が49,632百万円（53.0%）、道路などの「インフラ資産」が28,145百万円（30.0%）となり、資産の大半を占めている。負債については、「地方債」が27,625百万円、「1年以内償還予定地方債」が2,768百万円となり負債の大半を占めている。事業用資産が増加した要因としては、市体育館や戸倉上山田中学校改築事業の完成に伴い、建設仮勘定から固定資産へ移動したことが主となっており、事業推進に当たり、地方債の借入れが増加したため負債も増加している。
・全体区分：資産の総額は150,691百万円となり、前年度比2,944百万円の増加となった。このうち「インフラ資産」が75,371百万円（50.0%）となり、過半数を占めた。負債については地方債が53,705百万円、1年以内償還予定地方債が4,515百万円となり、一般会計等区分同様負債の大半を占めている。
・連結区分：資産の総額は159,517百万円であり、「事業用資産」が55,981百万円（35.1%）、「インフラ資産」が75,441百万円（47.3%）を占めた。負債については、「地方債」5,6059百万円と「1年以内償還予定地方債」4,670百万円となっている。また、資産から負債を差し引いた「純資産」は69,353百万円（43.5%）となった。
・今後は大型ハード事業が終了する令和元年度以降地方債の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,097	21,780	18,936
	純行政コスト			18,978	21,853	18,933
全体	純経常行政コスト			30,055	32,462	28,842
	純行政コスト			29,927	32,535	28,839
連結	純経常行政コスト			36,736	38,505	35,850
	純行政コスト			36,607	38,597	35,871

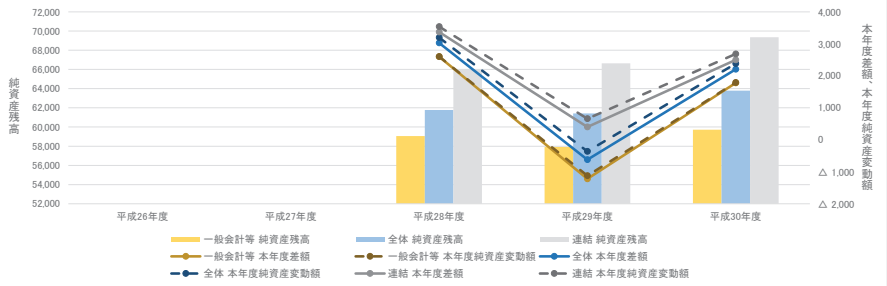


分析：
・一般会計等区分：経常費用19,909万円となっており、うち業務費用10,490百万円、移転費用9,419百万円となっている。業務費用の大半は物件費等6,136百万円（58.5%）が占めている。また移転費用は補助金等3,152百万円（33.5%）及び社会保障給付3,394百万円（36.0%）が大部分を占めている。
・全体区分：経常費用が31,028百万円となり、昨年度同様一般会計等区分に比べ、特別会計等の補助金が加わることにより移転費用の補助金等の割合が増した結果となっている。
・連結区分：経常費用は38,544百万円となったが、その内訳は福祉サービスに係る給付や補助金などの移転費用が23,200百万円（60.2%）を占めた。内容は補助金が最も多く今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,599	△ 1,220	1,778
	本年度純資産変動額			2,604	△ 1,123	1,792
	純資産残高			59,051	57,928	59,721
全体	本年度差額			3,029	△ 621	2,207
	本年度純資産変動額			3,198	△ 362	2,381
	純資産残高			61,776	61,414	63,795
連結	本年度差額			3,370	401	2,501
	本年度純資産変動額			3,540	660	2,683
	純資産残高			66,011	66,644	69,353

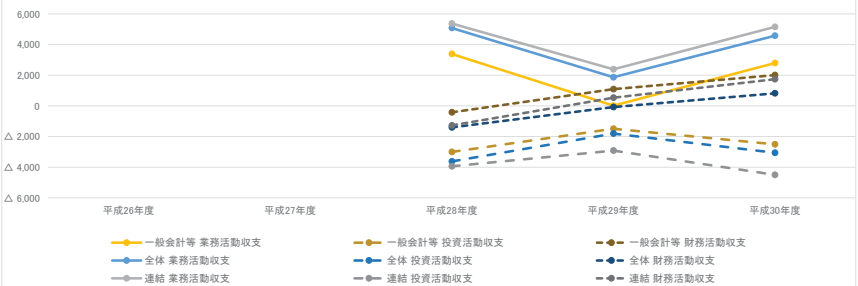


分析：
・一般会計等においては純行政コスト18,933百万円に対し財源等は20,711百万円となり、純資産残高は1,778百万円の増加となった。
・全体においては純行政コスト28,839百万円に対し財源等は31,047百万円となり、純資産残高は2,207百万円の増加となった。
・連結においては純行政コスト35,871百万円に対し財源等は38,372百万円となり、純資産残高は2,501百万円の増加となった。
・現在補助事業として新庁舎等建設事業、戸倉上山田中学校改築事業を行っており、今後純資産残高が増加する見込みだが、それに対しての行政コストは減価償却により後年徐々に増加していくと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,384	14	2,794
	投資活動収支			△ 3,002	△ 1,493	△ 2,509
	財務活動収支			△ 420	1,088	2,007
全体	業務活動収支			5,077	1,869	4,576
	投資活動収支			△ 3,621	△ 1,808	△ 3,057
	財務活動収支			△ 1,404	△ 78	818
連結	業務活動収支			5,371	2,385	5,152
	投資活動収支			△ 3,943	△ 2,918	△ 4,499
	財務活動収支			△ 1,274	536	1,739



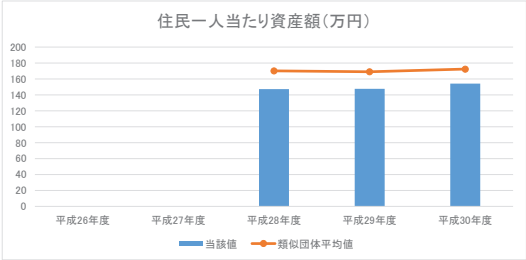
分析：
一般会計等においては、業務活動収支：2,794百万円、投資活動収支：△2,510百万円、財務活動収支：2,007百万円となった。
全体においては、業務活動収支：4,576百万円、投資活動収支：△3,057百万円、財務活動収支：818百万円となった。
連結においては、業務活動収支は5,152百万円、投資活動収支は△4,499百万円、財務活動収支は1,739百万円となった。
新庁舎等建設事業等の大型ハード事業を推進しているため、投資活動収支についてはマイナス数値であり、今後は事業のために借りれた地方債の償還額が増加する見込みである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

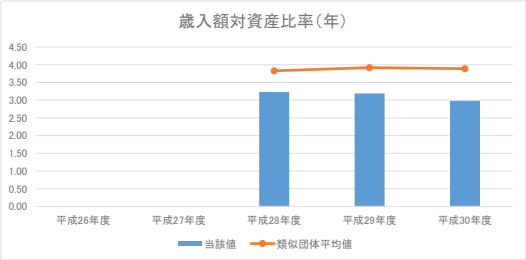
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,029,934	9,008,360	9,368,803
人口			61,356	61,026	60,773
当該値			147.2	147.6	154.2
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

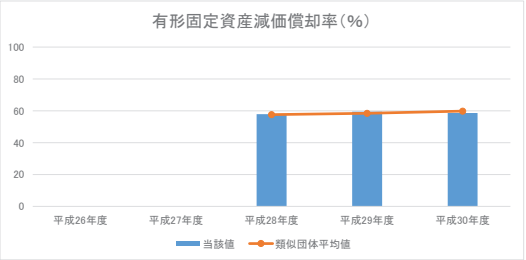
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			90,299	90,084	93,688
歳入総額			27,921	28,241	31,480
当該値			3.23	3.19	2.98
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			58,675	60,430	62,168
有形固定資産　※1			101,291	101,657	106,171
当該値			57.9	59.4	58.6
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

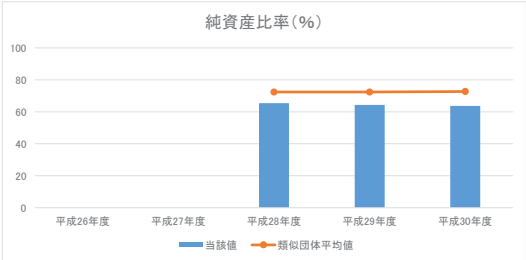
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

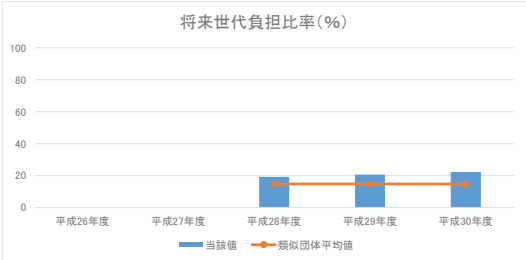
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			59,051	57,928	59,721
資産合計			90,299	90,084	93,688
当該値			65.4	64.3	63.7
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,405	15,439	17,488
有形・無形固定資産合計			75,056	74,616	78,394
当該値			19.2	20.7	22.3
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

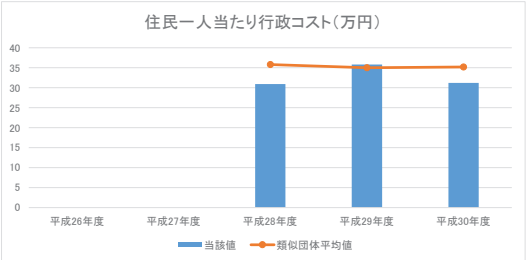
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

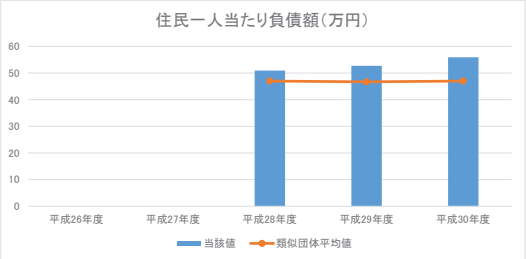
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,897,806	2,185,270	1,893,323
人口			61,356	61,026	60,773
当該値			30.9	35.8	31.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

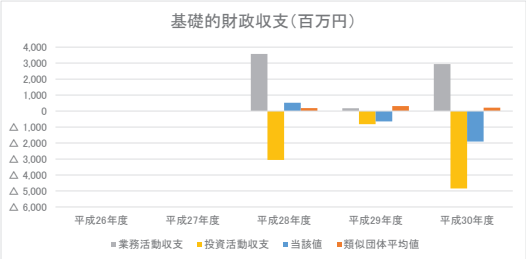
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,124,826	3,215,511	3,396,732
人口			61,356	61,026	60,773
当該値			50.9	52.7	55.9
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,577	179	2,937
投資活動収支　※2			△ 3,056	△ 823	△ 4,841
当該値			521	△ 644	△ 1,904
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

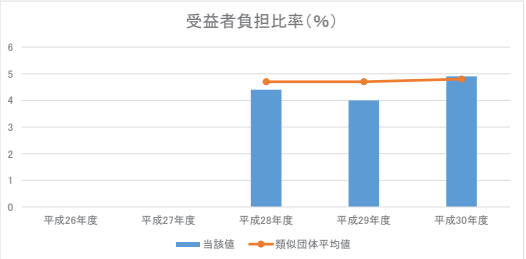
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			886	909	972
経常費用			19,983	22,688	19,909
当該値			4.4	4.0	4.9
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

昨年度と状況は同じく歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回っているが、新庁舎等建設事業を推進しているため、完了すれば平均値に近づく見込みである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同じ数値を示しており、今後老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。
地方債残高の割合が高いため、将来世代負担比率についても類似団体を上回っているが、公共資産は将来世代にも引き継がれて利用するものであるため、適正な負担割合となるよう検討していく。

3. 行政コストの状況

物件費の減少により住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも低い数値を示しているが、経常費用の多くが福祉サービスに係る給付や移転費用の補助金等が占めており、社会保障給付の増加傾向に対し対策を講じる必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が徐々に増加しており、類似団体平均値をやや上回っている状況が続いている。これは大型ハード事業実施による起債の発行等が増加していることに起因している。
基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っているが、収入には国や県からの補助金など依存財源も多いため、今後は自己資本の比率を高めることによりさらなる財政の安定化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、今後は税収の低下が見込まれている中、長期にわたって持続的なサービスを提供していくため、令和元年度に予定している使用料の改定を行うなど、適正な受益者負担となるように分析等実施していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県東御市

団体コード　202193

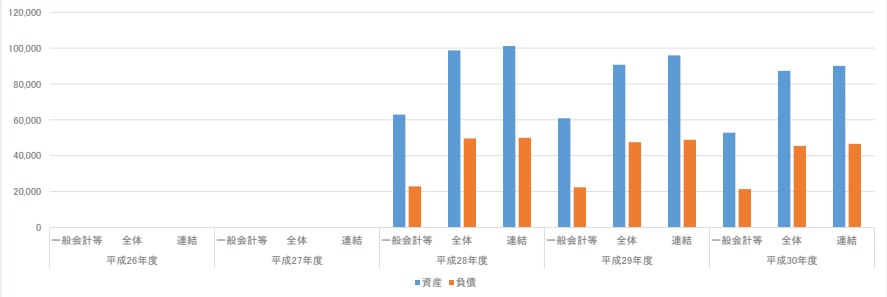
人口	30,259 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	112.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,897,747 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			62,932	60,855	52,857
	負債			22,926	22,363	21,419
全体	資産			98,675	90,735	87,332
	負債			49,658	47,570	45,507
連結	資産			101,164	95,961	90,122
	負債			49,983	48,922	46,622



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から7,998百万円減少（－13.1%）し、負債総額は前年度末から944百万円減少（－4.2%）した。資産総額のうち有形固定資産の割合は86.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額のうち金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、650百万円減少した。

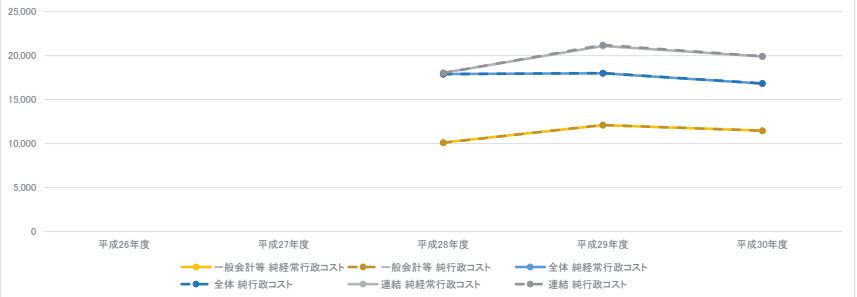
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から3,403百万円減少（－37.5%）し、負債総額は前年度末から2,063百万円（－4.3%）減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等のより、一般会計に比べて28,851百万円多くなっている。それに伴い負債総額も大きくなっているが、一般会計等と同様に地方債償還額が発行額を上回り、2,063百万円減少した。

東御市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から5,839百万円減少（－6.1%）し、負債総額は前年度末から2,300百万円（－4.7%）減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,122	12,092	11,472
	純行政コスト			10,092	12,112	11,466
全体	純経常行政コスト			17,912	17,992	16,822
	純行政コスト			17,886	18,013	16,844
連結	純経常行政コスト			18,043	21,095	19,898
	純行政コスト			18,017	21,212	19,927



分析：

一般会計等においては、経常費用は12,397百万円となり、前年度から490百万円減少した。内訳としては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,327百万円）であり、経常費用の34.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努めることが課題であると考える。

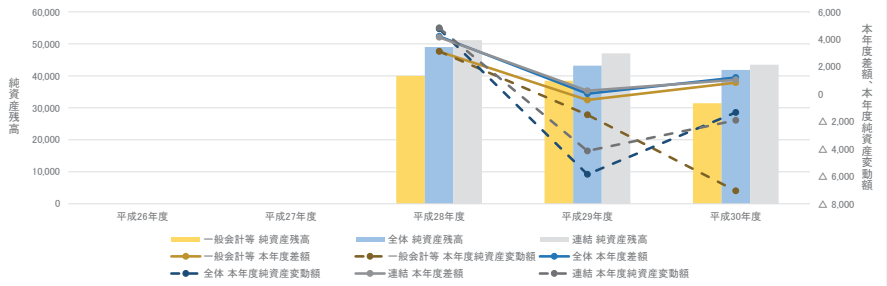
全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,628百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,210百万円多くなり、行政コストは5,350百万円多くなっている。

連結においては、一般会計に比べて、経常収益が4,087百万円多くなっている一方、経常費用が12,512百万円多くなり、純行政コストは8,461百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			3,111	△ 428	832
	本年度純資産変動額			3,120	△ 1,513	△ 7,054
	純資産残高			40,005	38,492	31,438
全体	本年度差額			4,219	30	1,209
	本年度純資産変動額			4,765	△ 5,852	△ 1,339
	純資産残高			49,017	43,165	41,825
連結	本年度差額			4,145	247	1,044
	本年度純資産変動額			4,832	△ 4,143	△ 1,911
	純資産残高			51,181	47,039	43,500



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（12,298百万円）が純行政コスト（11,466百万円）を上回ったことから、本年度差額は832百万円となったが、財務書類の過年度修正を実施したことから、純資産残高は7,054百万円の減少となった。

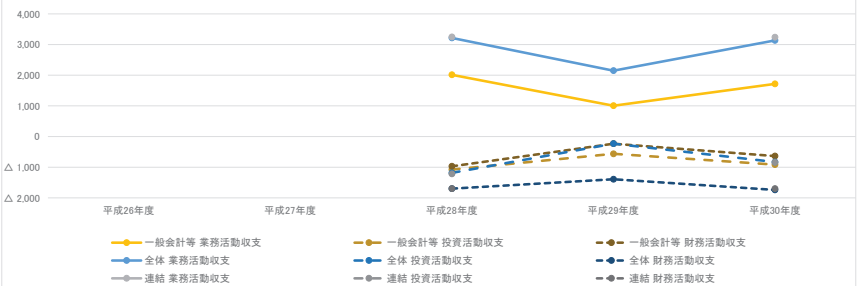
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,756百万円多くなっており、本年度差額は831百万円となったが、過年度修正を実施したことから、純資産残高は1,339百万円の減少となった。

連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,674百万円多くなっており、本年度差額は1,044百万円となったが、過年度修正を実施したことから、純資産残高は1,911百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,013	1,005	1,718
	投資活動収支			△ 1,077	△ 563	△ 914
	財務活動収支			△ 971	△ 234	△ 637
全体	業務活動収支			3,216	2,148	3,135
	投資活動収支			△ 1,185	△ 233	△ 832
	財務活動収支			△ 1,700	△ 1,393	△ 1,741
連結	業務活動収支			3,247		3,237
	投資活動収支			△ 1,216		△ 846
	財務活動収支			△ 1,700		△ 1,700



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,718百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出1,432百万円を計上したことから、▲914百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲637百万円となった。本年度末資金残高については、前年度から、167百万円増加し、473百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、基金の取崩が続いているため、基金取崩に頼らない財政運営に努める。

全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支については、一般会計等より1,417百万円多い3,135百万円となっている。投資活動収支については、▲831百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,741百万円となり、本年度末資金残高については、前年度から、562百万円増加し、2,467百万円となった。

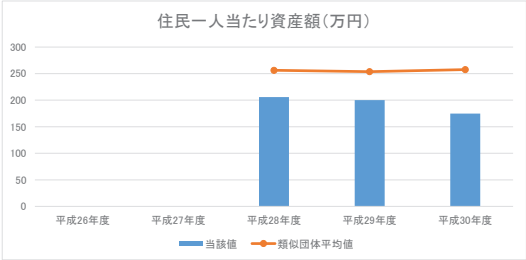
連結においては、業務活動収支については、一般会計等より1,519百万円多い3,237百万円となっている。投資活動収支については、▲846百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,700百万円となり、本年度末資金残高は前年度から、692百万円増加し、3,003百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

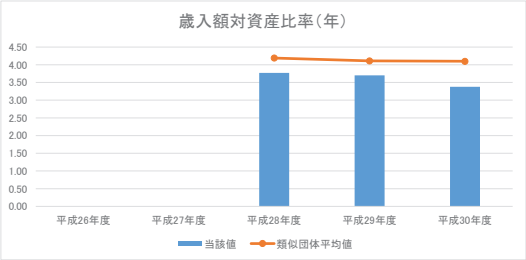
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,293,226	6,085,539	5,285,708
人口			30,586	30,415	30,259
当該値			205.8	200.1	174.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

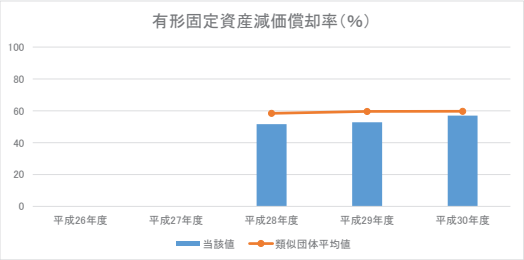
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,932	60,855	52,857
歳入総額			16,680	16,464	15,641
当該値			3.77	3.70	3.38
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,055	40,552	43,488
有形固定資産　※1			75,628	76,745	76,333
当該値			51.6	52.8	57.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

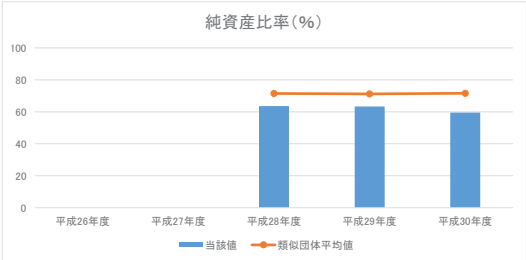
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

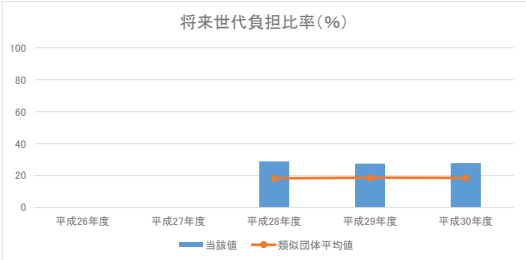
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,005	38,492	31,438
資産合計			62,932	60,855	52,857
当該値			63.6	63.3	59.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,289	13,394	12,728
有形・無形固定資産合計			49,447	48,739	45,796
当該値			28.9	27.5	27.8
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

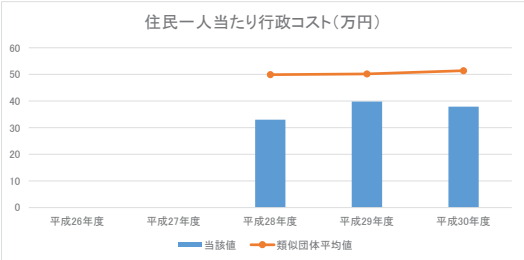
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

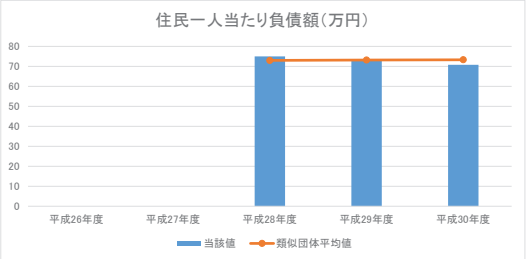
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,009,235	1,211,187	1,146,597
人口			30,586	30,415	30,259
当該値			33.0	39.8	37.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

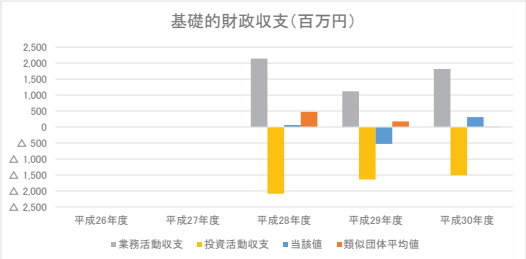
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,292,600	2,236,319	2,141,873
人口			30,586	30,415	30,259
当該値			75.0	73.5	70.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,144	1,117	1,817
投資活動収支　※2			△ 2,083	△ 1,642	△ 1,507
当該値			61	△ 525	310
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

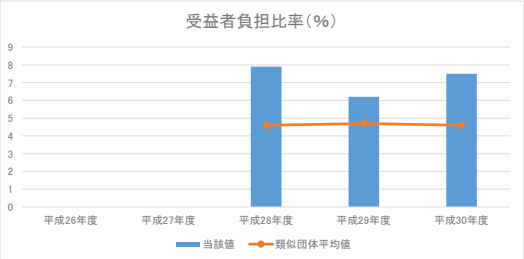
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			868	796	925
経常費用			10,991	12,888	12,397
当該値			7.9	6.2	7.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を下回る結果となった。
住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることから老朽化によるものとは考えられないため、類似団体と比べ、無形固定資産、投資その他の資産、流動資産が少ないと考える。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、平成26年度から令和元年度にかけて公営住宅の建替えを行ったことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体を上回っていることから、類似団体と比べて地方債残高（負債）が多いと考えられる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは定員適正化計画が順調に達成されているためであると考える。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人ひとりの資質向上が不可欠であるため、職員が少ないことが行政サービスの低下とならないよう努めることが今後の課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが考えられる。適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県安曇野市

団体コード　202207

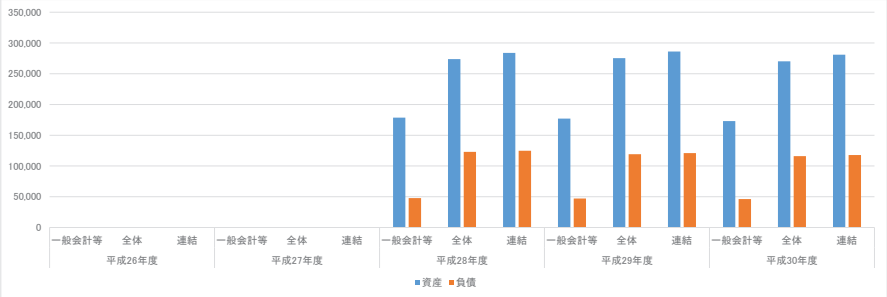
人口	97,800 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	663 人
面積	331.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,627,377 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	12.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			178,725	177,089	172,906
	負債			47,775	47,150	46,192
全体	資産			273,798	275,371	270,166
	負債			123,002	119,225	115,918
連結	資産			283,950	286,155	280,924
	負債			124,672	121,002	117,739

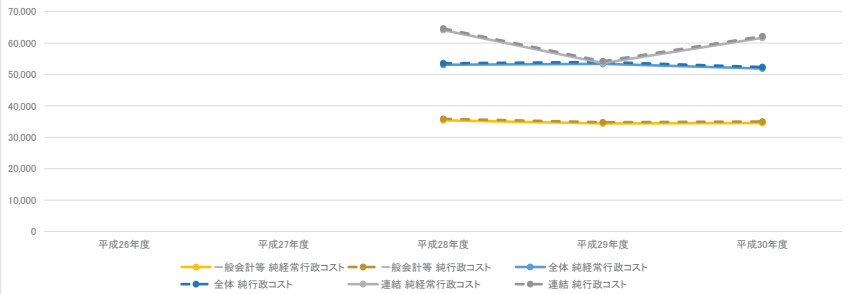


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から41億8,300万円の減少（△2.4%）となった。資産額のうち、大半を占める有形固定資産額は約1,546億5,000万円であり、その多くが道路等のインフラ資産-工作物で、有形固定資産額の60.2%を占めている。また、新規資産形成分の主なものとして、平成30年度では、三郷文化公園体育館大規模改修（取得価額　約6億6,100万円）、たつみ認定こども園建設事業(取得価額　約3億7,100万円)、穂高南小学校施設改修事業（約3億2,900万円）が挙げられる。また、負債については、地方債が大半を占め、その額は、固定負債で約356億3,800万円、流動負債で約51億300万円となっている。全体においては、資産総額が前年度末から52億500万円の減少（△1.9%）となった。水道事業会計、下水道事業会計が大半を占めており、資産では有形固定資産が水道事業会計で232億円、下水道事業会計で約581億1,000万円となっている。負債についてはその大半を地方債が占めており、その額は、水道事業会計で固定負債が約60億3,300万円、流動負債が約5億7,100万円、下水道事業会計で固定負債が約286億4,200万円、流動負債が約23億2,100万円となっている。連結においては、資産総額が前年度末から52億3,100万円の減少（△1.8%）となった。一部事務組合（10組合）、第三セクター等（6団体）が対象となっており、資産、負債共に全体額に占める割合は僅かである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,401	34,417	34,542
	純行政コスト			35,882	34,814	35,022
全体	純経常行政コスト			53,084	53,376	51,888
	純行政コスト			53,581	53,972	52,372
連結	純経常行政コスト			64,141	53,611	61,650
	純行政コスト			64,634	54,212	62,165

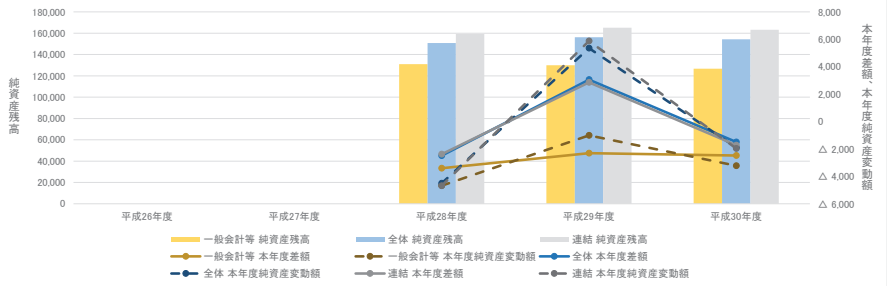


分析：
一般会計等においては、純行政コストが350億2,200万円で前年度より20億800万円多くなっている。経常費用は約353億8,800万円となり、前年度比約8,000万円の増加（0.2%）となった。業務費用では物件費等が37.8%、人件費が18.1%を占めており、移転費用では各団体への補助金等が16.1%、扶助費等の社会保障給付が14.1%となっている。また、経常収益は約8億4,600万円となり、前年度比約4,500万円の減少（△5.0%）となった。経常収益/経常費用×100で計算される受益者負担割合は2.4%となり、類似団体平均4.2%に比べ、低い数値となっている。全体においては、大半を国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が占めており、純行政コストで国民健康保険特別会計は約101億1,500万円で前年度より約13億700万円少なくなっている。介護保険特別会計は約88億100万円で前年度より約4,700万円多くなっている。なお、その他の純行政コストは下水道会計が約19億7100万円で前年度より約2億700万円少なくなっている。水道会計が約1億2,500万円で前年度より約1億900万円少なくなっている。連結においては、一部組合（10組合）、第三セクター等（6団体）が対象となっているが、純行政コストが621億6,500万円で前年度より79億5,300万円多くなっている。
本市では、データ蓄積を進めるなか、公共施設の利用料等、適正なコストバランスを検証する方向である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,407	△ 2,308	△ 2,483
	本年度純資産変動額			△ 4,679	△ 1,011	△ 3,225
	純資産残高			130,950	129,939	126,714
全体	本年度差額			△ 2,490	3,054	△ 1,489
	本年度純資産変動額			△ 4,503	5,351	△ 1,898
	純資産残高			150,795	156,146	154,248
連結	本年度差額			△ 2,383	2,857	△ 1,728
	本年度純資産変動額			△ 4,683	5,877	△ 1,968
	純資産残高			159,277	165,154	163,186

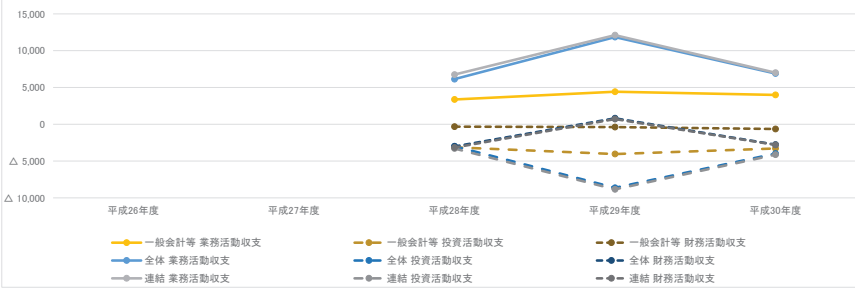


分析：
一般会計等においては、純行政コストが約△350億2,200万円のところ、税収、国県補助金等の財源が約325億3,800万円となり、本年度差額が△24億8,300万円となった。本年度の純資産変動額は△32億2,500万円となり、本年度末純資産残高は1,267億1,400万円（△2.5%）となった。
全体においては、純資産変動額が水道事業会計、下水道事業会計で特に大きく、水道事業会計は約7億4,400万円、下水道事業会計は約7億4,300万円となり、本年度末純資産残高は1,542億4,800万円（△1.2%）となった。なお、連結は、全体に占める割合が僅かであるが、本年度末純資産残高は1,631億8,600万円（△1.2%）となった。純資産は、過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくても良い財産であるため、純行政コストを抑える等、将来世代への負担を抑えるべく、資産形成を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,368	4,423	3,994
	投資活動収支			△ 3,128	△ 4,046	△ 3,290
	財務活動収支			△ 324	△ 374	△ 641
全体	業務活動収支			6,133	11,848	6,894
	投資活動収支			△ 2,986	△ 8,630	△ 3,976
	財務活動収支			△ 3,016	810	△ 2,764
連結	業務活動収支			6,753	12,112	6,999
	投資活動収支			△ 3,295	△ 8,846	△ 4,138
	財務活動収支			△ 3,166	706	△ 2,806



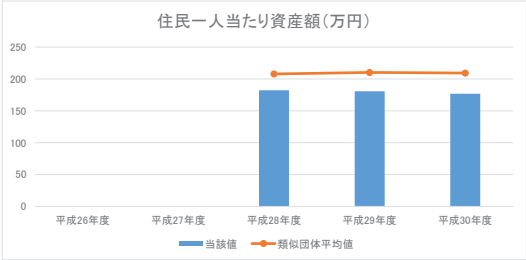
分析：
一般会計等においては、本年度資金収支額が約6,300万円となり、前年度末資金残高の約7億800万円から本年度末資金残高が約7億7,100万円となった。業務活動収支では業務収入（約325億6,700万円）の大半を占める市税、交付税等収入が約266億9,700万円となり、業務支出（業務費用支出　約131億6,200万円、移転費用支出　約152億7,600万円）を約41億2,900万円上回り、臨時支出約1億3,500万円を差し引くと業務活動収支は39億9,400万円となった。また、投資活動収支は投資活動支出が約61億1,700万円、投資活動収入が約28億2,700万円となり、投資活動収支は△32億9,000万円となった。なお、投資活動収入の大半を占める財政調整基金等の取崩収入は約8億7,300万円となっている。また、財務活動収支では、起債の元金償還分となる地方債等償還支出が約51億円、財務活動収入では、地方債発行収入が約44億5,800万円となり、財務活動収支が△6億4,100万円となった。全体、連結については、本年度末現金預金残高が水道事業会計（約31億3,000万円）、下水道事業会計（約10億2,400万円）で比較的高い割合を示している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

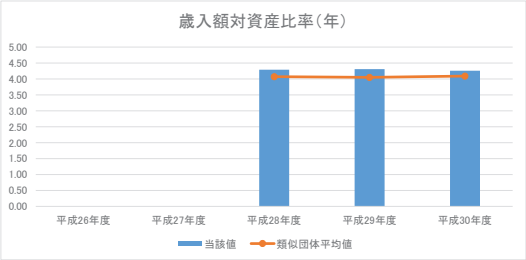
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,872,505	17,708,921	17,290,601
人口			98,099	98,056	97,800
当該値			182.2	180.6	176.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

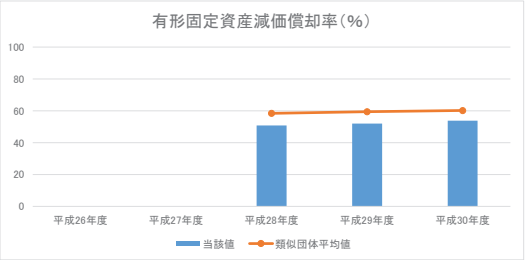
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			178,725	177,089	172,906
歳入総額			41,633	41,135	40,560
当該値			4.29	4.31	4.26
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			151,642	156,682	163,356
有形固定資産　※1			298,349	301,505	303,752
当該値			50.8	52.0	53.8
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

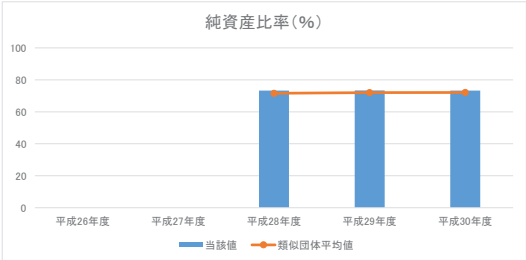
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

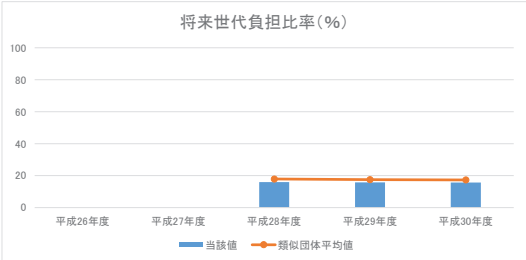
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			130,950	129,939	126,714
資産合計			178,725	177,089	172,906
当該値			73.3	73.4	73.3
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			25,639	25,053	24,280
有形・無形固定資産合計			160,591	158,788	154,765
当該値			16.0	15.8	15.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

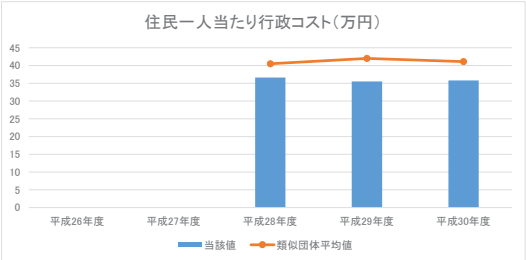
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

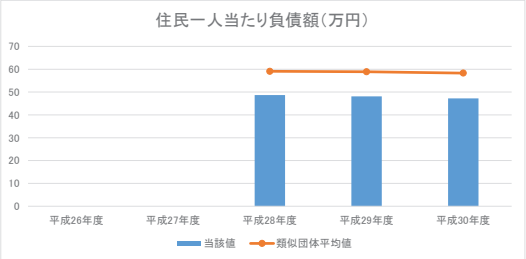
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,588,215	3,481,366	3,502,164
人口			98,099	98,056	97,800
当該値			36.6	35.5	35.8
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

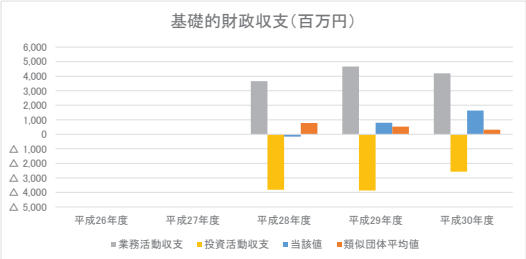
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,777,458	4,715,012	4,619,229
人口			98,099	98,056	97,800
当該値			48.7	48.1	47.2
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,659	4,665	4,199
投資活動収支　※2			△ 3,814	△ 3,866	△ 2,569
当該値			△ 155	799	1,630
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

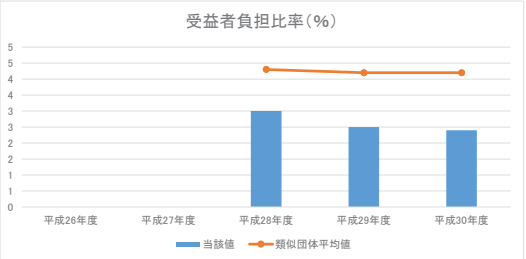
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,101	891	846
経常費用			36,502	35,308	35,388
当該値			3.0	2.5	2.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併後（H17年合併）、旧合併特例債を用いたなか、認定こども園等、老朽化した施設の更新や国の補助金を活用して小中学校の長寿命化工事等を進めているが、全体的には老朽化した施設も多く、類似団体平均を下回っている。本市では、H28年度に策定した公共施設再配置計画に基づき、施設更新が行われている。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.17年上回っており、比較的に資産形成が進んでおり、将来世代に残る資産も多いことが伺える。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ6.4ポイント下回っており、老朽化した施設があるものの、比較的に施設更新が進み、全体的に耐用年数が残っていることが伺える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比べ1.2ポイント上回っており、比較的に現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していることが伺える。また、純資産は、固定資産等形成分が約1,712億3,000万円、余剰分が約△445億2,000万円となっており、純行政コストを減らし、税収、国県補助金等を増やすことで余剰分の不足額を減らし、より資産形成を進めるように務めていく。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べ1.6ポイント下回っており、社会資本等形成に係る将来世代への負担が比較的少ないことが伺える。さらに、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに有利な地方債へ借換えを行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べ5.3ポイント下回っているが、各項目の金額について個別に検証し、行政コストの改善を図っていく。受益者負担比率（5.受益者負担比率の状況⑨）も類似団体平均値を下回っている。このことから、使用料等、行政サービスに対する受益者が支払う対価の割合が少ないことが伺われ、使用料及び手数料等、利用料金などの妥当性について検証するように努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べ11.1万円下回っているが、住民一人当たり資産額（1.資産の状況①住民一人当たり資産額）も32.4万円下回っているため、住民一人当たりの純資産額は類似団体平均値より21.3万円下回った計算となり、負債額より純資産の減少額が上回る結果となった。負債額を減らすことは純資産の増加に繋がり、将来世代の負担額を減らすこととなるため、安易な起債を控える等、健全な行財政運営を展開するように務めていく。
⑧基礎的財政収支は、16億3,000万円のプラスとなり、地方債（臨時財政対策債を除く。）を借り入れない場合であっても単年度の経費は、単年度の税収等、借金以外の収入で賄えていることが伺える。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ△1.8ポイントとなる。これは、本市の行政サービスの提供に対し、受益者負担の割合が低いことを意味しており、コスト削減による経常経費の削減、また、公共施設の利用料改定等、バランス意識をもった行財政運営が必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県小海町

団体コード　203033

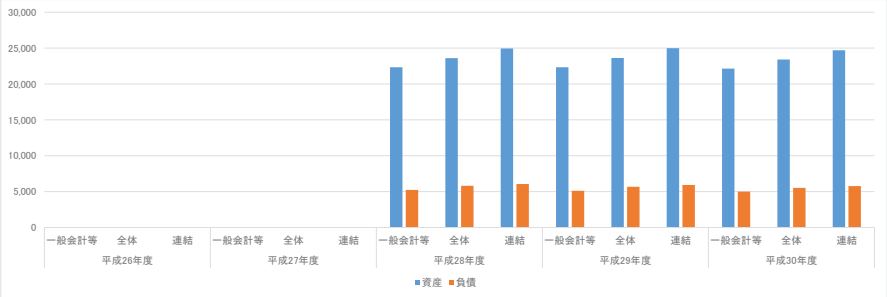
人口	4,650 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	114.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,344,348 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,325	22,326	22,134
	負債			5,225	5,122	5,003
全体	資産			23,609	23,613	23,415
	負債			5,811	5,668	5,512
連結	資産			24,942	24,981	24,693
	負債			6,051	5,920	5,764

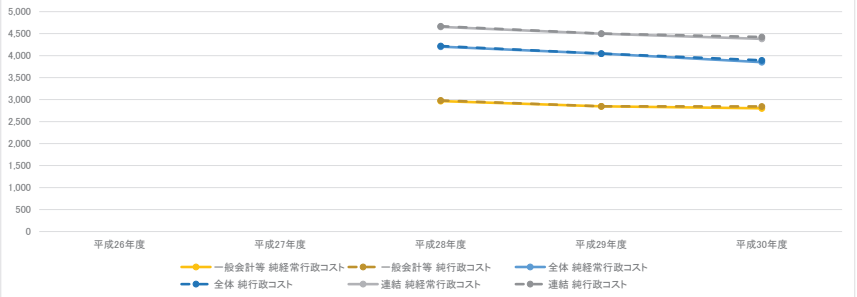


分析：
一般会計等においては、資産総額は192百万円減少し22,134百万円となった。介護施設の建設や道路改良工事など資産増加が541百万円あったものの、減価償却費が700百万円と大きく、資産総額では減少となった。負債総額は119百万円減少し5,003百万円となった。地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことによる。
全体会計では、水道会計などが加わることで一般会計に比べて資産総額は1,281百万円多くなり23,415百万円となり、負債総額は509百万円多くなり5,512百万円となっている。全体会計の中で資産規模が大きいのは資産額1,164百万円の水道事業会計である。前年と比べると、一般会計と同様に資産総額、負債総額ともに減少している。
連結会計では、一部事務組合や3セク等が加わることにより、資産総額は1,278千円多くなり24,693百万円、負債総額は252百万円多くなり5,764百万円となっている。連結団体の中で規模の大きい団体は、資産額500百万円の小海町北相木村南相木村中学校組合、資産額284百万円の小海町開発公社などである。前年対比では、一般会計等及び全体会計と同様の傾向で資産総額、負債総額ともに減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,966	2,848	2,802
	純行政コスト			2,981	2,848	2,845
全体	純経常行政コスト			4,204	4,045	3,851
	純行政コスト			4,219	4,047	3,894
連結	純経常行政コスト			4,654	4,498	4,381
	純行政コスト			4,669	4,500	4,424

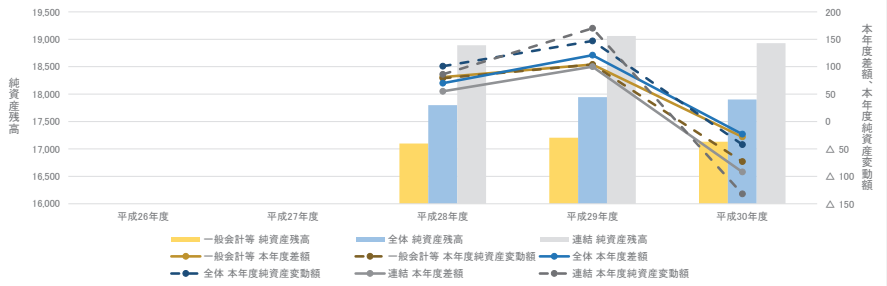


分析：
一般会計等においては、純行政コストは前年度とほぼ同額の2,845百万円となった。補助金など移転費用が減少したが、物件費や固定資産除却損が増加し総額では前年並みとなった。
全体会計では純行政コストは一般会計等より1,049百万円多い3,894百万円となった。全体会計の内、行政コストが大きい特別会計は国保事業会計515百万円、介護事業会計620百万円である。前年度対比では153百万円の減少となったが、国民健康保険特別会計において制度の変更により保険料の一部が町を経由しなくなったことで見かけ上の支出が減少している影響が大きい。全体会計の経常費用の内、社会保障給付は1,096百万円、補助金等は824百万円、減価償却費は664百万円となっており、これらの硬直的なコストが、経常費用の60%を占めている。
連結会計の純行政コストは全体会計より530百万円多い4,424百万円となった。連結団体で行政コストが大きい団体は、長野県後期高齢者医療広域連合651百万円である。前年度対比では76百万円減少している。連結会計では社会保障給付の金額が2,110百万円となり、経常費用の34%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			81	104	△ 28
	本年度純資産変動額			79	104	△ 73
	純資産残高			17,100	17,204	17,131
全体	本年度差額			70	121	△ 23
	本年度純資産変動額			101	147	△ 42
	純資産残高			17,798	17,945	17,903
連結	本年度差額			55	100	△ 92
	本年度純資産変動額			86	170	△ 132
	純資産残高			18,891	19,061	18,929

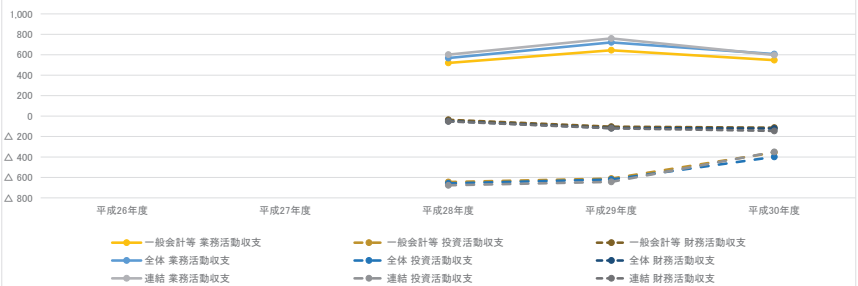


分析：
一般会計等においては、純資産変動額は△73百万円となった。純資産残高は同額減少し17,131百万円となった。当年度にマイナスに転じているが、除却損や過年度修正などの一時的な要因による影響が大きい。
全体会計では、純資産変動額は△42百万円となり、純資産残高は同額減少し17,903百万円となった。特別会計の中で純資産変動額が大きいのは、水道事業28百万円、国保事業会計△12百万円、介護事業は14百万円である。
連結会計では、純資産変動額は△132百万円となり、純資産残高も同額減少し18,929百万円となった。連結団体の中で純資産変動額が大きいのは、小海町北相木村南相木中学校組合で△25百万円、佐久広域連合△28百万円、小海町社会福祉協議会△23百万円などである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			520	644	547
	投資活動収支			△ 645	△ 611	△ 356
	財務活動収支			△ 36	△ 104	△ 113
全体	業務活動収支			568	721	607
	投資活動収支			△ 658	△ 620	△ 399
	財務活動収支			△ 49	△ 117	△ 122
連結	業務活動収支			601	760	598
	投資活動収支			△ 677	△ 643	△ 350
	財務活動収支			△ 52	△ 120	△ 145



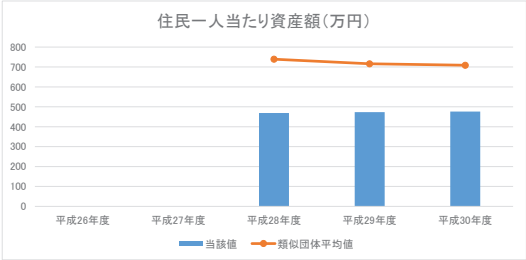
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は546百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備のための支出が486百万円があり、355百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことから、112百万円のマイナスとなっており、本年度の資金収支額は78百万円のプラスとなった。
全体会計では、業務活動収支には国民健康保険税収入や介護保険料収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より40百万円多い607百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計で36百万円の投資支出があることなどにより一般会計等よりマイナスが増加して△399百万円となっている。財務活動収支も、水道事業で地方債の償還支出があることで一般会計等よりマイナスが増加し△122百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より9百万円少ない598百万円となっている。投資活動収支は南佐久環境衛生組合で基金の取崩があったことなどにより全体会計よりマイナス幅が減少し△350百万円となっている。財務活動収支は佐久広域連合で地方債の償還支出があることで全体会計よりマイナスが増加し△145万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

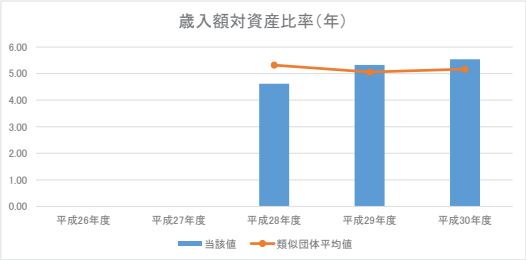
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,232,497	2,232,559	2,213,357
人口			4,759	4,716	4,650
当該値			469.1	473.4	476.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

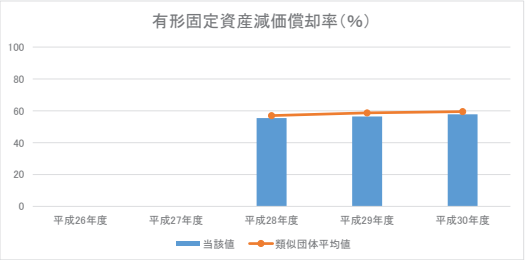
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,325	22,326	22,134
歳入総額			4,829	4,185	3,997
当該値			4.62	5.33	5.54
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,576	15,081	15,620
有形固定資産　※1			26,317	26,739	27,045
当該値			55.4	56.4	57.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

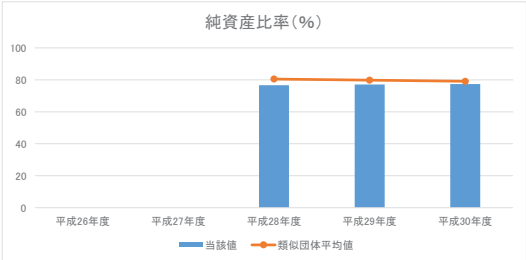
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

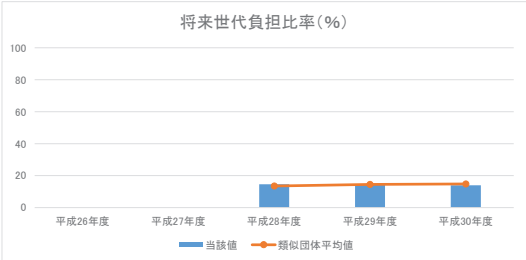
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,100	17,204	17,131
資産合計			22,325	22,326	22,134
当該値			76.6	77.1	77.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,701	2,630	2,561
有形・無形固定資産合計			18,546	18,486	18,300
当該値			14.6	14.2	14.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

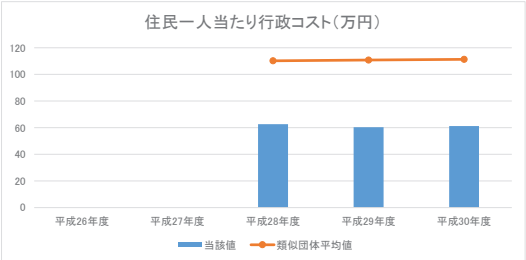
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

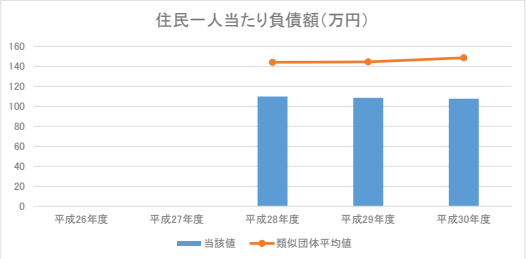
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			298,087	284,812	284,463
人口			4,759	4,716	4,650
当該値			62.6	60.4	61.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

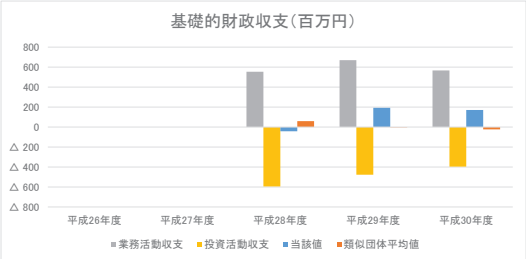
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			522,515	512,178	500,306
人口			4,759	4,716	4,650
当該値			109.8	108.6	107.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			553	670	567
投資活動収支　※2			△ 595	△ 477	△ 396
当該値			△ 42	193	171
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

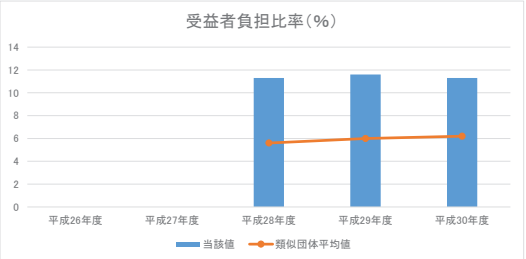
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			377	374	358
経常費用			3,343	3,222	3,160
当該値			11.3	11.6	11.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となっている。
問題視する水準にはないが、両指標ともにわずかながらであるが上昇を続けており、もし今後も上昇が続くようであれば、事業用資産やインフラ資産の規模が税収や国県補助金などの財政規模に対して妥当な水準になっているか検討が必要になってくる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、老朽化度合いも平均的である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値とほぼ同水準である。また、増減もほとんどなくほぼ前年並みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、6割弱の水準で推移している。
その要因としては、行政コストからマイナスされる経常収益が多いことが挙げられる。食堂収入や公営住宅使用料や入浴料の収入が行政コストの低減に貢献している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値の7割程度となっている。基礎的財政収支もプラスで推移しており良好な状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている状況にある。その要因としては、食堂収入、公営住宅使用料、入浴料などの使用料収入が多いことが挙げられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県川上村

団体コード　203041

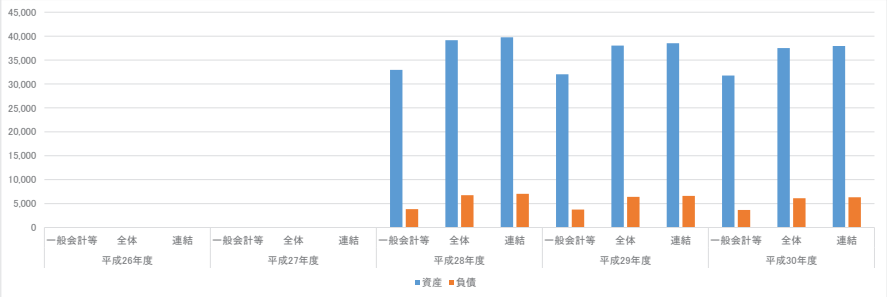
人口	3,952 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	209.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,904,724 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,943	32,025	31,774
	負債			3,842	3,744	3,667
全体	資産			39,164	38,021	37,505
	負債			6,753	6,416	6,114
連結	資産			39,753	38,518	37,953
	負債			7,040	6,612	6,307

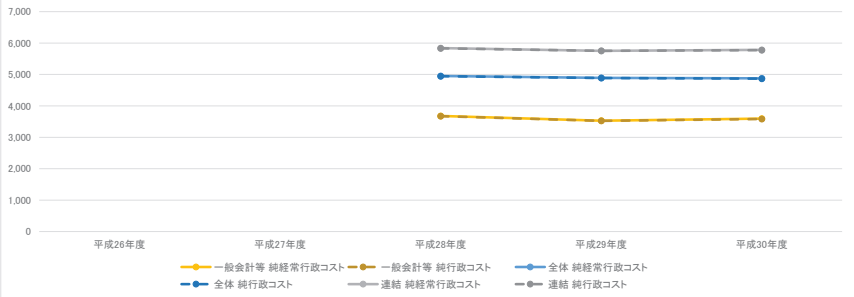


分析：
経年による変化はほぼ無い。
平成30年度を見ると、負債は資産の1/9程度である。一般会計等は、資産が251百万円の減少（△0.8%）であり、主な理由は物品減価償却累計額が171百万円の減少（△15.7%）である。負債が77百万円の減少（△2.1%）であり、主な理由は1年以内償還予定地方債が58百万円の減少（△12.7%）で、繰上償還149百万円の減少と大型建設事業（統合保育園・教員住宅）の元金償還開始の89百万円増加による。
全体では一般会計等から、資産が5,731百万円増えているのに対し、負債はその1/2程度の2,447万円増えている。負債の主たる理由は水道・下水道特別会計を含めた地方債2,178万円による。
連結は全体より、資産が448百万円増えているのに対し、負債はその1/2程度の193百万円増えており、負債の主たる理由は退職手当引当金128百万円による。
全般的に、負債より資産が大幅に上回っており、引き続き、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,680	3,528	3,594
	純行政コスト			3,673	3,523	3,584
全体	純経常行政コスト			4,952	4,890	4,877
	純行政コスト			4,945	4,887	4,867
連結	純経常行政コスト			5,840	5,752	5,785
	純行政コスト			5,833	5,752	5,775

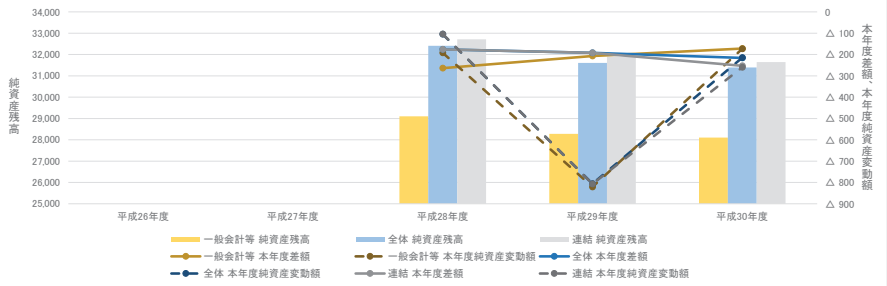


分析：
経年による変化はほぼ無い。
平成30年度を見ると、一般会計等の純行政コストは3,584百万円で、業務費用が2,668百万円、移転費用が1,121百万円となっている。業務費用の主な内訳は物件費2,062百万円、人件費590百万円となっており、人件費等の抑制を図り、現在の数値を維持してきている。全体の純行政コストは4,867百万円で、業務費用が3,307百万円、移転費用が2,016百万円となっている。移転費用が業務費用と比べ増加割合が高く、移転費用が895百万円増となっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の社会保障の費用が計上されたためである。連結の純行政コストは5,775百万円で、業務費用が4,121百万円、移転費用が2,513百万円となっている。移転費用が業務費用と比べ増加割合が高いのは、主に社会保障給付が952百万円増によるものである。一般会計等は引き続き、人件費等の抑制を継続し、全体と連結は社会保障費の抑制を図り、今後も効率の良い財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 264	△ 207	△ 172
	本年度純資産変動額			△ 192	△ 821	△ 173
	純資産残高			29,101	28,280	28,107
全体	本年度差額			△ 176	△ 192	△ 216
	本年度純資産変動額			△ 105	△ 806	△ 215
	純資産残高			32,412	31,606	31,391
連結	本年度差額			△ 176	△ 192	△ 253
	本年度純資産変動額			△ 104	△ 807	△ 260
	純資産残高			32,713	31,906	31,646

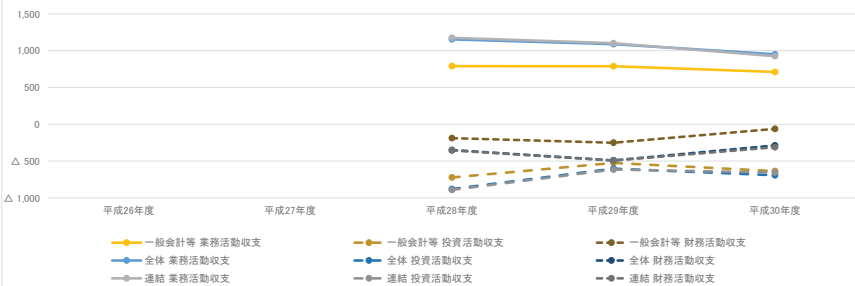


分析：
純資産残高は一般会計等・全体・連結の全てにおいて微減である。
本年度差額は一般会計等が35百万円の増額（+16.9%）となっており、主な理由として農業収入減による税収等が105百万円の減額と、千曲川左岸道路建設と地域優良住宅建設による国県等補助金が201百万円の増額ためである。全体は24百万円の減額（△12.5%）となっており、主な理由は国民健康保険制度が市町村単位から都道府県単位での運営に移行したことによる税収等が383百万円の減額と国県等補助金が340百万円の増額のためである。連結は61百万円の減額（△31.8%）となっており、主な理由は財源38百万円の減額のためである。
本年度純資産変動額は、一般会計等・全体・連結において無償所管換等により、平成29年度と平成30年度で大きく変動している。
全体的に大きな変動はないが、一般会計等の財源確保が課題である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			790	789	711
	投資活動収支			△ 723	△ 525	△ 637
	財務活動収支			△ 188	△ 251	△ 62
全体	業務活動収支			1,154	1,089	951
	投資活動収支			△ 880	△ 603	△ 692
	財務活動収支			△ 349	△ 491	△ 287
連結	業務活動収支			1,175	1,102	925
	投資活動収支			△ 892	△ 615	△ 656
	財務活動収支			△ 356	△ 493	△ 312



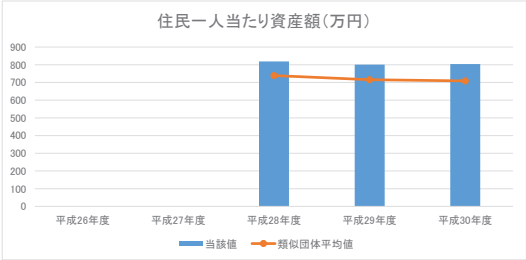
分析：
平成30年度を見ると、業務活動収支は一般会計等が78百万円の減額（△9.9%）となっており、主な理由としては物件費等支出が137百万円の増額となったためである。全体は138百万円の減額（△12.7%）となっており、主な理由としては、国民健康保険制度の都道府県単位での運営移行による財源変更や農業収入減による税収等収入が373百万円の減額となったためである。連結は177百万円の減額（△16.1%）となっており、主な理由としては物件費等支出が137百万円の増額となったためである。投資活動収支は一般会計等が112百万円の減額（△21.3%）となっており、主な理由としては千曲川左岸道路建設や地域優良住宅建設の大型事業による公共施設等整備支出が403百万円の増額と国県等補助金収入及び基金取崩収入が221百万円増額となったためである。全体は89百万円の減額（△14.8%）、連結は41百万円の減額（△6.7%）となっており、公共施設等整備費支出を一般会計等に比べ抑えているため、減額割合が減少している。財務活動収支は一般会計等が189百万円の増額（+75.3%）となっており、主な理由としては大型の起債償還が完了による地方債償還支出が59百万円の減額と千曲川左岸道路建設や地域優良住宅建設の大型事業による地方債発行収入が131百万円増額となったためである。全体は204百万円の増額（+41.5%）となっており、連結は181百万円の増額（+36.7%）となっており、一般会計等の影響を大きく受けている。一般会計等において、3つの収支の合計収支である本年度資金収支は12百万円であり、引き続き健全な財政運営に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

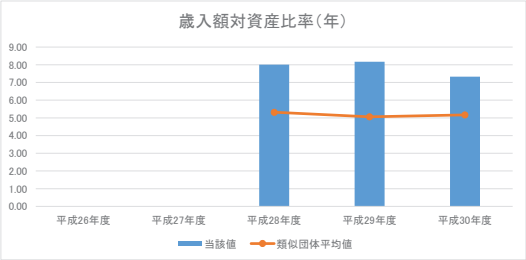
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,294,335	3,202,470	3,177,428
人口			4,025	4,000	3,952
当該値			818.5	800.6	804.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

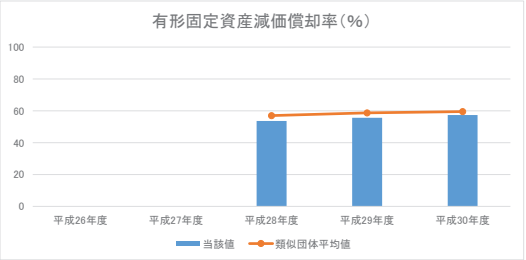
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,943	32,025	31,774
歳入総額			4,115	3,920	4,336
当該値			8.01	8.17	7.33
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,976	24,951	25,904
有形固定資産　※1			44,702	44,879	45,230
当該値			53.6	55.6	57.3
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

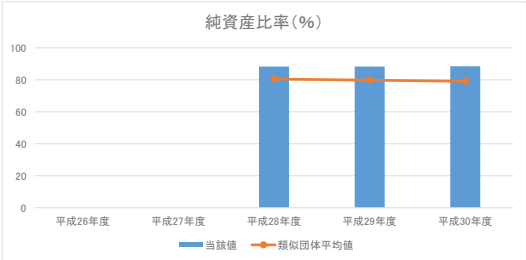
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

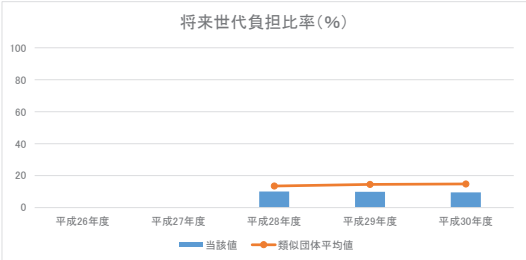
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,101	28,280	28,107
資産合計			32,943	32,025	31,774
当該値			88.3	88.3	88.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,756	2,590	2,448
有形・無形固定資産合計			27,279	26,070	25,719
当該値			10.1	9.9	9.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

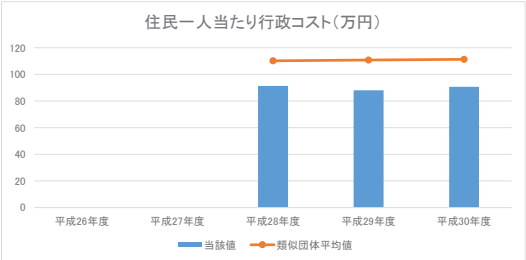
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

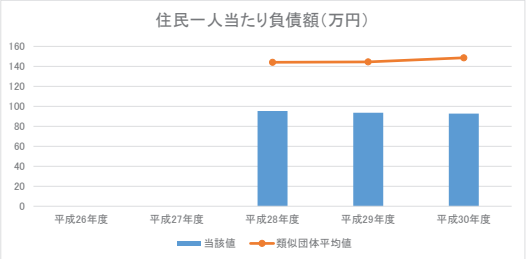
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			367,324	352,268	358,371
人口			4,025	4,000	3,952
当該値			91.3	88.1	90.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

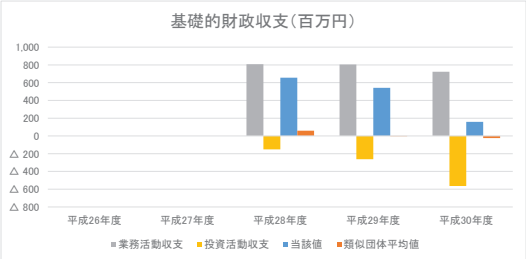
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			384,186	374,421	366,711
人口			4,025	4,000	3,952
当該値			95.4	93.6	92.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			808	804	722
投資活動収支　※2			△ 152	△ 262	△ 564
当該値			656	542	158
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

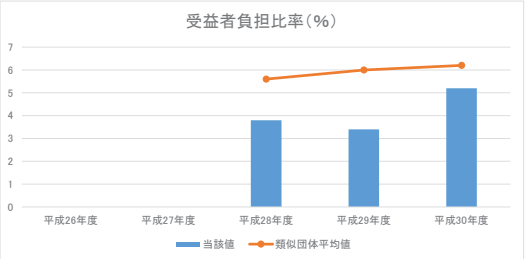
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			144	124	196
経常費用			3,825	3,653	3,790
当該値			3.8	3.4	5.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

それぞれの指標において経年による変化は小さい。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を96.1万円上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を2.17%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を引き続き下回り、平成30年度では2.1%下回っている。今後は、庁舎・防災交流センター建設や統合小学校の建設を行う予定であり、改善が見込まれる。また、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えてきていることから、より耐性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

それぞれの指標において経年による変化は小さい。純資産比率は、類似団体平均値と比べ、9.4%高くなっている。引き続き、将来世代への利用可能な資源の蓄積を図っていく。

将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、5.2%低くなっている。今後、統合小学校や庁舎庁舎・防災交流センター等の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べても20.4万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。令和2年度から会計年度任用職員制度開始による期末手当等の増加から、今後は増加する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べ55.4万円低くなっている。今後、統合小学校や庁舎防災交流センター等の大規模施設建設が検討されていることから、それらの実施時期等を考慮し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

基礎的財政収支は平成30年度が前年度から384百万円減となっている。これは、千曲川左岸道路建設や地域優良住宅建設により、投資活動収支が302百万円減になったことによる。それでも、類似団体平均値と比べ、185.2百万円高くなっているが、起債の比率について今後も注視した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度を見ると、類似団体平均値と比べ1.0%低くいが、前年度から1.8%上昇している。この主な理由は、3年に1回まとめて収入となる送電線鉄塔敷地貸付料や、広域でのし尿処理事業として積んでいた基金の返還金といった臨時的な収入によるものである。料金の見直しや独自の行政サービスとして維持していくもの等の検討を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県南牧村

団体コード　203050

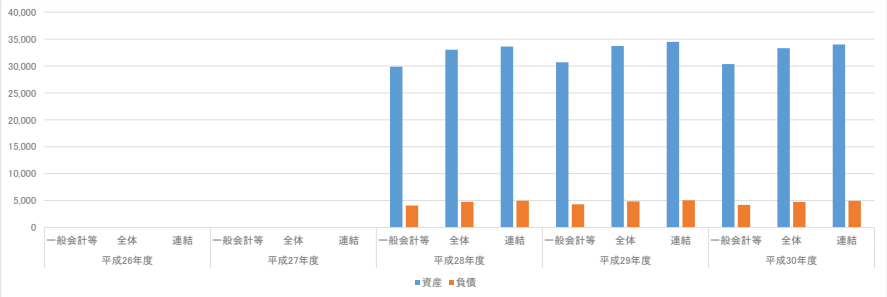
人口	3,125 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	133.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,267,643 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,872	30,689	30,362
	負債			4,083	4,297	4,213
全体	資産			33,044	33,733	33,305
	負債			4,763	4,849	4,741
連結	資産			33,623	34,486	34,012
	負債			4,978	5,064	4,938



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から327百万円減少（△1.1%）した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工作物において資産の取得額（391百万円）が、減価償却による資産の減少額（657百万円）を下回ったことが要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が73.5%を占め、さらに有形固定資産のうち基金を含む投資その他の資産が29.3%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が84百万円減少（△2.0%）した。金額の変動が大きいのは地方債（固定負債）であり、償還額（532百万円）が地方債発行額（454百万円）を上回ったためである。

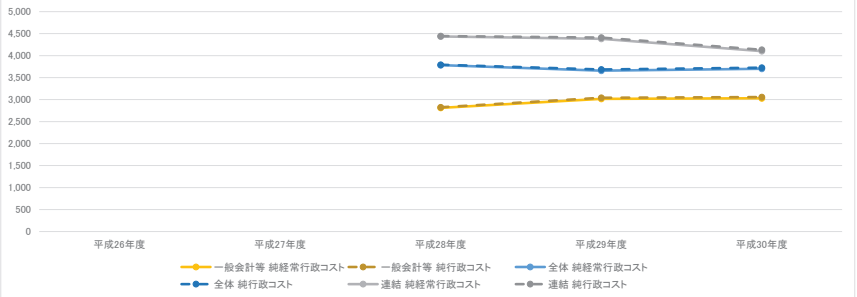
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から428百万円減少（△1.3%）し、負債総額も前年度末から108百万円減少（△2.2%）した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,943百万円多くなるが、負債総額も下水道（農業集落排水）の施設長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、528百万円多くなっている。

南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等に比べ資産総額は3,650百万円多くなり、負債総額も725百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,812	3,017	3,031
	純行政コスト			2,826	3,041	3,058
全体	純経常行政コスト			3,784	3,658	3,700
	純行政コスト			3,793	3,685	3,727
連結	純経常行政コスト			4,436	4,383	4,102
	純行政コスト			4,445	4,410	4,133



分析：

一般会計等においては、経常費用は3,220百万円となっている。物件費等が経常費用の63.9%（2,059百万円）を占めており、人件費等の割合に比して高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費（1,090百万円）であるが、次いで物件費（757百万円）の割合が高い。これは、中学生海外研修事業に係る費用や各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今まで以上に厳しく行い、コスト削減に努める。

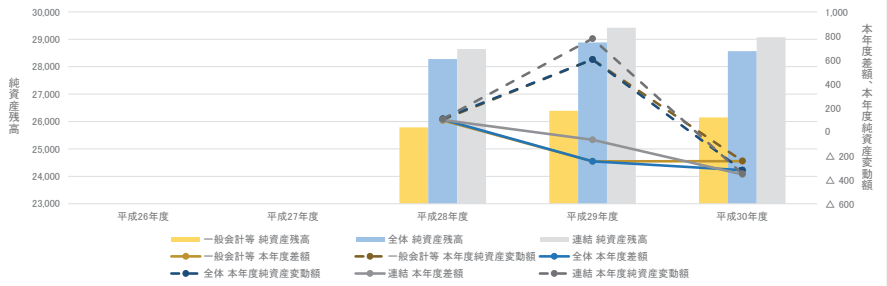
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が381百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が701百万円多くなり、純行政コストは669百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、社会保障給付費が511百万円多くなっていること等により、経常費用が1,677百万円多くなり、純行政コストは1,075百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			95	△ 246	△ 245
	本年度純資産変動額			102	603	△ 243
	純資産残高			25,789	26,392	26,149
全体	本年度差額			103	△ 246	△ 320
	本年度純資産変動額			110	603	△ 320
	純資産残高			28,281	28,883	28,564
連結	本年度差額			99	△ 66	△ 355
	本年度純資産変動額			106	777	△ 349
	純資産残高			28,645	29,422	29,073



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,813百万円）が純行政コスト（3,058百万円）を下回ったことから、本年度差額は△245百万円となり、最終的に純資産残高は26,149百万円の243百万円減少（△0.9%）となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化（5年間で2%の向上）等により、財源確保に努める。

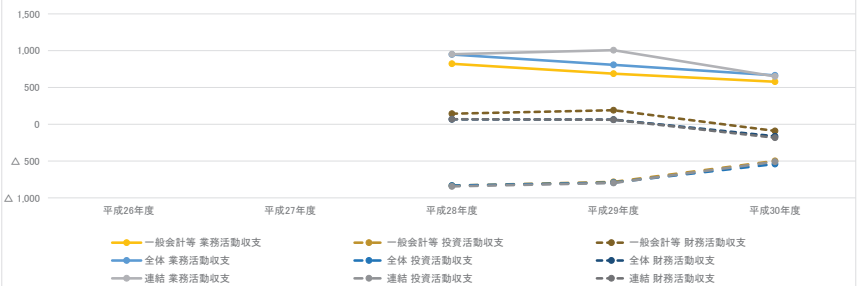
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が434百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△320百万円となり、純資産残高は28,564百万円となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が622百万円多くなっており、本年度差額は△355百万円となり、純資産残高は29,073百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			822	687	578
	投資活動収支			△ 833	△ 783	△ 498
	財務活動収支			143	191	△ 90
全体	業務活動収支			948	808	665
	投資活動収支			△ 833	△ 792	△ 540
	財務活動収支			67	63	△ 163
連結	業務活動収支			953	1,007	651
	投資活動収支			△ 844	△ 798	△ 509
	財務活動収支			69	61	△ 183



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支については道路改良事業や公営住宅建設事業等の公共事業を多く実施したことから△498百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、90百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、637百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、引き続き適正な起債発行に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い665百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、666百万円となった。

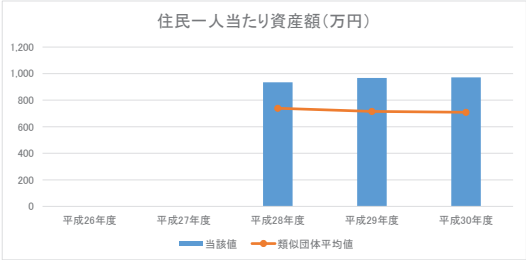
連結においては、業務活動収支（651百万円）が投資活動収支（△509百万円）を上回ったが、財務活動収支が地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、183百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、918百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

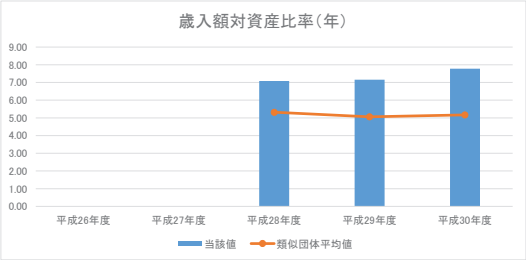
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,987,200	3,068,855	3,036,195
人口			3,198	3,172	3,125
当該値			934.1	967.5	971.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

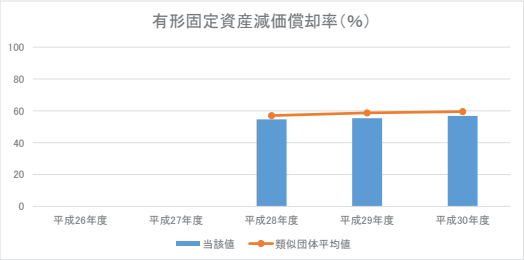
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,872	30,689	30,362
歳入総額			4,217	4,287	3,902
当該値			7.08	7.16	7.78
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,398	25,753	26,735
有形固定資産　※1			44,646	46,598	47,048
当該値			54.6	55.3	56.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

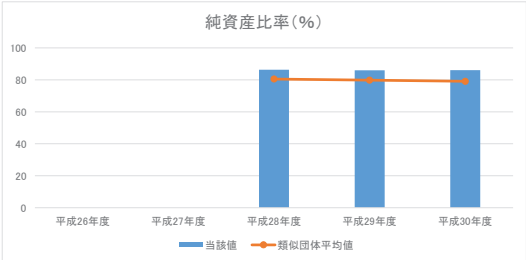
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

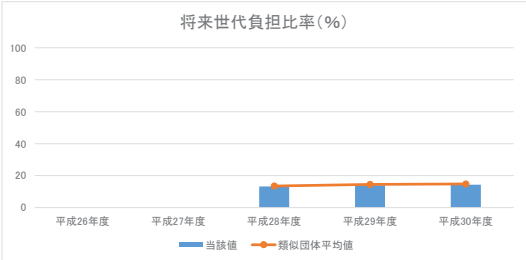
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,789	26,392	26,149
資産合計			29,872	30,689	30,362
当該値			86.3	86.0	86.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,929	3,192	3,182
有形・無形固定資産合計			22,128	22,833	22,309
当該値			13.2	14.0	14.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

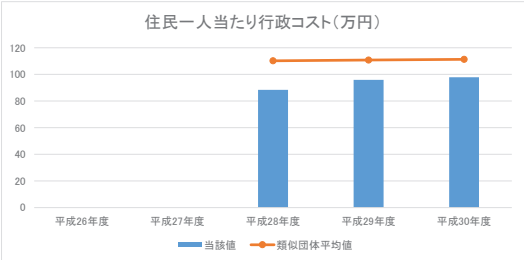
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

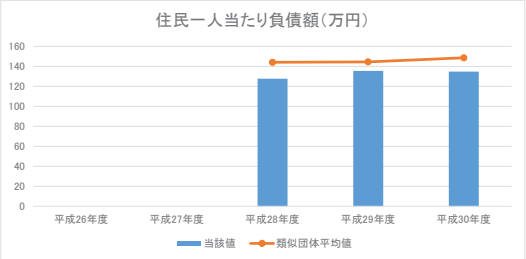
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			282,594	304,145	305,804
人口			3,198	3,172	3,125
当該値			88.4	95.9	97.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

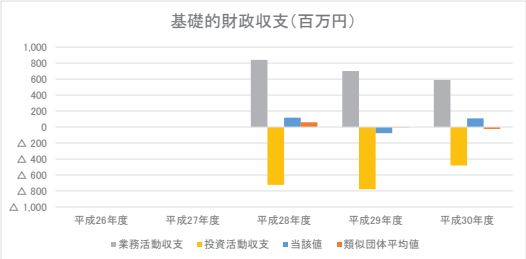
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			408,284	429,659	421,269
人口			3,198	3,172	3,125
当該値			127.7	135.5	134.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			841	701	589
投資活動収支　※2			△ 724	△ 777	△ 481
当該値			117	△ 76	108
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

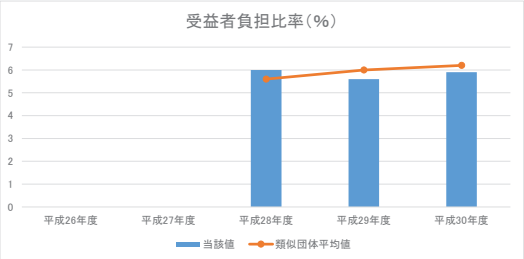
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			179	178	189
経常費用			2,991	3,195	3,220
当該値			6.0	5.6	5.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも高くなっているのは、当村の面積が広く道路や橋りょうといったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い（6,062百万円）ことが挙げられる。
しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が急激に減少することの無いよう、人件費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後地方債残高は増加する見込み（9.0%程度）であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。これは、窓口業務の民間委託（平成20年6月から）等の行政改革による職員数の減に伴う人件費の削減が大きな要因と考えられる。
しかしながら、近年は業務委託に伴い物件費等が増加傾向にあるため、人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値の増加率を上回って当該値が上昇したこと、また今後地方債残高が9%程度増加する見込みであるため、数値はさらに上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+108百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、自治体規模の割に多くの公営住宅（58戸）を有していることや、高原野菜の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことから、過去には類似団体平均を上回っていたが、平成28年度に負担率を事業費の3%から2%へ引き下げたことにより、平成29年度より平均値を下回っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県南相木村

団体コード　203068

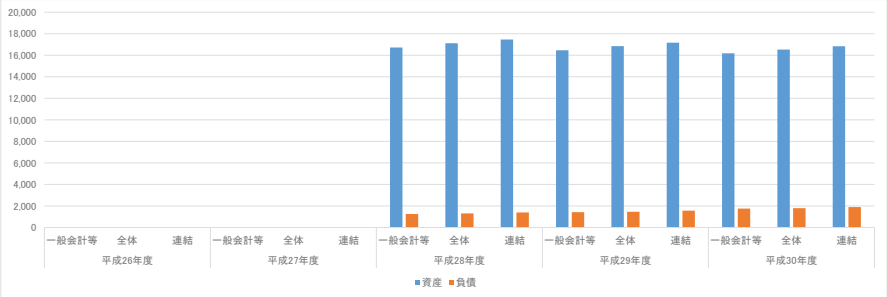
人口	1,011 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	66.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,061,766 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,723	16,460	16,186
	負債			1,262	1,426	1,762
全体	資産			17,113	16,845	16,530
	負債			1,302	1,465	1,796
連結	資産			17,462	17,164	16,832
	負債			1,396	1,566	1,893

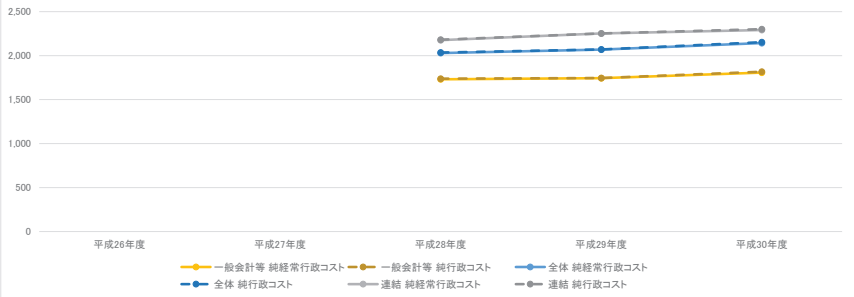


分析：
一般会計等では、資産は減少し、負債は増加している。資産の減少の主な内容は、村営住宅や観光用のログハウス他の投資が384百万円あったが、減価償却額が538百万円と投資額を上回ったことと、財政調整基金他の基金の取崩153百万円があったことによる。負債の増加の主な内容は、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加したことによる。
全体会計では、国民健康保険事業（施設勘定）特別会計や簡易水道事業特別会計などが加わるため一般会計より資産・負債が増加している。但し、全体会計に占める一般会計等の割合は、資産98%程度、負債97%程度であり、全体会計の資産負債のほとんどを一般会計等が占めており主な増減理由は一般会計等と同じである。
連結会計でも一般会計等の占める割合は資産で96%程度、負債で93%程度であり、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,731	1,744	1,807
	純行政コスト			1,738	1,745	1,817
全体	純経常行政コスト			2,029	2,069	2,143
	純行政コスト			2,035	2,070	2,153
連結	純経常行政コスト			2,176	2,252	2,291
	純行政コスト			2,181	2,252	2,301

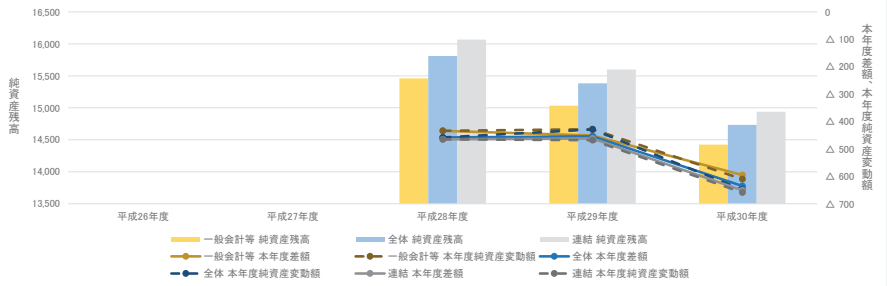


分析：
一般会計等では、純行政コストが増加している。移転費用は前年度に交付のあったJA施設更新等事業補助他の農業関連の補助金が減少していることで減少しているが、人件費と物件費が増加している。人件費は退職手当等引当金の増加が主な原因であり支出を伴わない費用の増加である。物件費の増加は特定の項目の増加ではなく全体的に増加している。
全体会計でも、純行政コストは増加している。項目ごとの増減は一般会計等と同様である。行政コストに占める一般会計等の割合は84%程度であり、特別会計の行政コストで多くを占めるのは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付費271百万円である。
全体会計の経常費用は2,254百万円であり、そのうち比較的削減の難しい項目（社会保障給付費334百万円、補助金322百万円、減価償却費564百万円）が全体の54%を占めている。
連結会計においても、全体会計と同様の傾向である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 434	△ 451	△ 595
	本年度純資産変動額			△ 434	△ 428	△ 610
	純資産残高			15,461	15,034	14,424
全体	本年度差額			△ 458	△ 454	△ 635
	本年度純資産変動額			△ 458	△ 429	△ 648
	純資産残高			15,811	15,382	14,734
連結	本年度差額			△ 465	△ 462	△ 651
	本年度純資産変動額			△ 465	△ 468	△ 659
	純資産残高			16,066	15,598	14,939

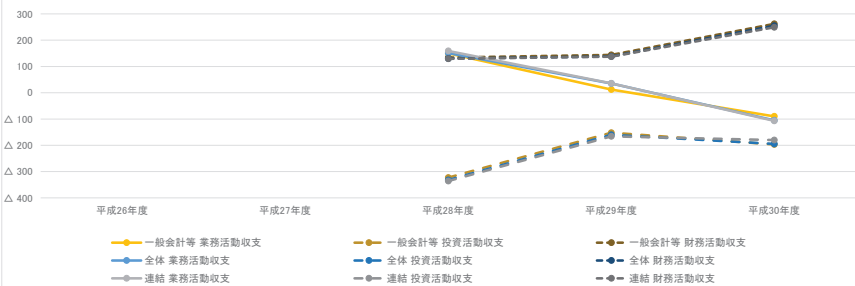


分析：
一般会計等、全体会計、連結会計ともに本年度純資産変動額はマイナスで推移しており純資産残高は減少している。
一般会計等においては、行政コスト1,817百万円に対して財源1,222百万円となっており、本年度純資産変動額は△635百万円となっている。純資産残高は同額減少し14,424百万円となっている。
行政コストに対して財源が不足している状況が3期連続している。さらに今期はマイナス幅が拡大しており財源と行政コストのバランスの改善が必要な状況である。
全体会計、連結会計でも同様である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			150	12	△ 90
	投資活動収支			△ 323	△ 152	△ 197
	財務活動収支			134	144	262
全体	業務活動収支			151	35	△ 105
	投資活動収支			△ 332	△ 160	△ 195
	財務活動収支			130	138	255
連結	業務活動収支			159	36	△ 107
	投資活動収支			△ 336	△ 166	△ 180
	財務活動収支			129	137	249



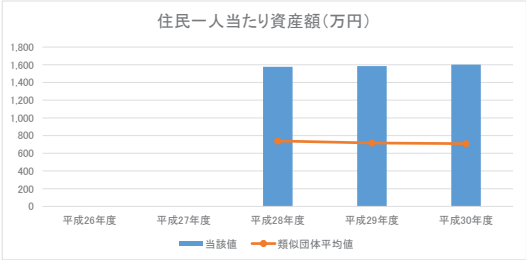
分析：
一般会計等、全体会計、連結会計ともに同じ傾向である。業務活動収支では投資活動収支のマイナスを賄えないため、不足額を財務活動収支で補っている状況が連続している。業務活動収支が3期連続で減少しているが、当年度は収入が減少している一方で物件費等支出が増加していることにより当年度はマイナスに転じている。経常的な支出が経常的な収入で賄えていないため、基金の取り崩しで経常的な支出の財源を確保している状況であり、業務活動収支の改善が必要である。
投資活動収支は、公共施設等整備支出の増加によりマイナス幅が大きくなっている。
財務活動収支は地方債の発行によりプラスになっている。業務活動収支と投資活動収支のマイナス幅の拡大を補うために、財務活動収支のプラスは大きくなっている。
全体会計、連結会計でも同様の傾向である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

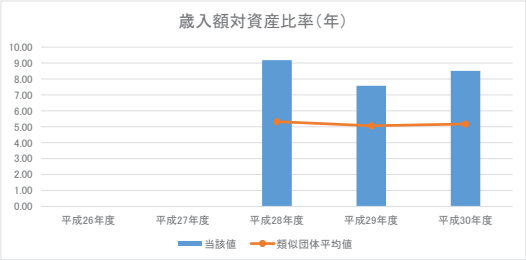
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,672,323	1,646,013	1,618,602
人口			1,061	1,038	1,011
当該値			1,576.2	1,585.8	1,601.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

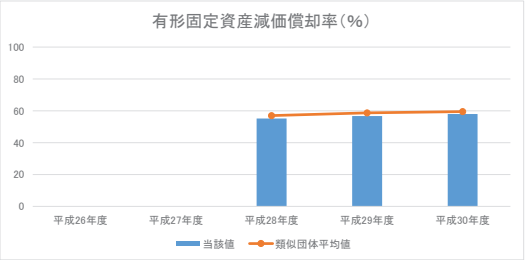
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,723	16,460	16,186
歳入総額			1,822	2,173	1,902
当該値			9.18	7.57	8.51
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,187	12,658	13,118
有形固定資産　※1			22,082	22,329	22,621
当該値			55.2	56.7	58.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

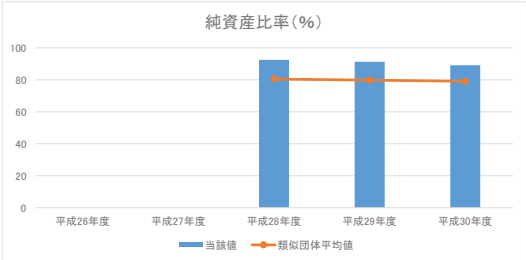
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

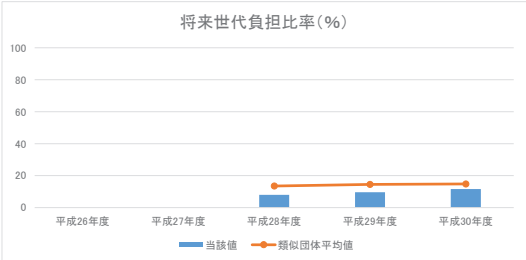
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,461	15,034	14,424
資産合計			16,723	16,460	16,186
当該値			92.5	91.3	89.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			946	1,126	1,338
有形・無形固定資産合計			11,856	11,688	11,579
当該値			8.0	9.6	11.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

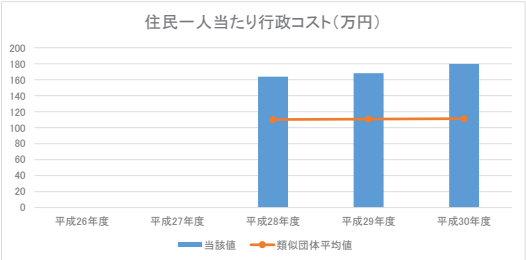
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

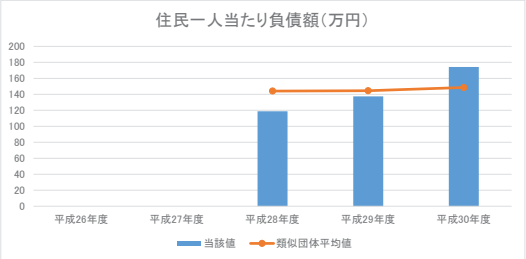
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			173,757	174,523	181,711
人口			1,061	1,038	1,011
当該値			163.8	168.1	179.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

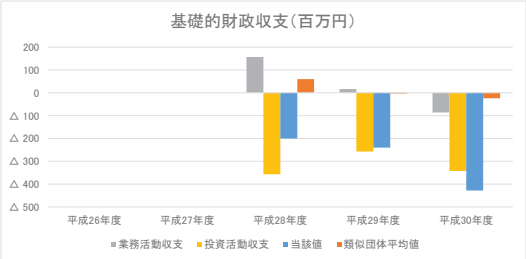
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			126,193	142,648	176,227
人口			1,061	1,038	1,011
当該値			118.9	137.4	174.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			157	17	△ 86
投資活動収支　※2			△ 357	△ 257	△ 342
当該値			△ 200	△ 240	△ 428
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

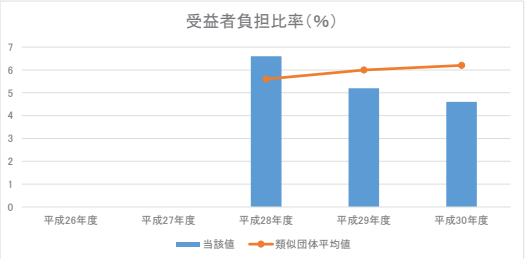
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			123	96	88
経常費用			1,853	1,840	1,895
当該値			6.6	5.2	4.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値より大きくなっている。資産のうち、基金を除いて比較しても類似団体平均値より高い値になることから、南相木村が保有する事業用資産やインフラ資産は多いといえる。
有形固定資産減価償却率は、他団体と同程度であり、特に老朽化が進んでいるわけではない。
土地等の非償却資産を除く有形固定資産の取得価額は23,552百万円である。取得価額は過去の投資額であると同時に将来の更新投資の必要額の目安でもあるため、中長期的には財政規模とのバランスを意識した水準を目指すことが求められる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっており、いずれの指標も類似団体平均に比べると良い状況にある。
財政状態は比較的良好な状態にあるといえるが、わずかながら両指標とも3年連続で悪化しているため、今後も同様の傾向が続く場合は地方債を財源とする投資の抑制が必要になる可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ1．5倍程度になっている。
主要因としては、有形固定資産残高が大きいことにより減価償却費の負担が大きくなっていることが考えられる。
3年連続で増加しているため、今後も同様の傾向が続く場合は歳出規模の縮小などにより行政コストの削減が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が3年度連続で増加しており、当年度は類似団体平均値を超えている。
基礎的財政収支のマイナスが連続しており、地方債によって補填している状況がつづいていることにより負債額が増加している状況である。
基礎的財政収支の改善を通して負債の圧縮が求められる。

5. 受益者負担の状況

経常収益が減少していることに加え、経常費用が増加しており、当該指標は悪化し類似団体平均値を下回っている。
施設利用料などの負担水準が施設に対して適正か検討が必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県北相木村

団体コード　203076

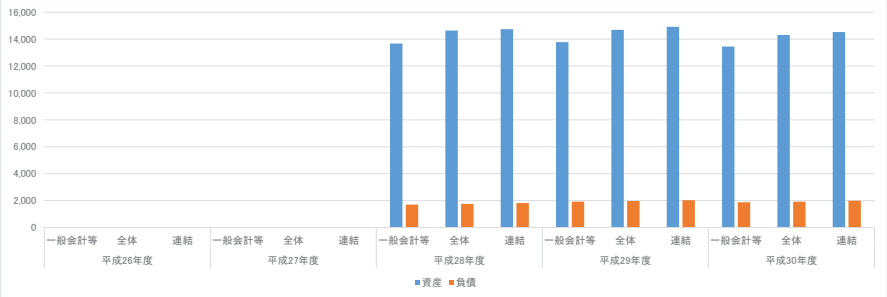
人口	771 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27 人
面積	56.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	809,954 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,671	13,773	13,450
	負債			1,702	1,921	1,879
全体	資産			14,634	14,694	14,307
	負債			1,753	1,970	1,922
連結	資産			14,746	14,913	14,527
	負債			1,812	2,036	1,989

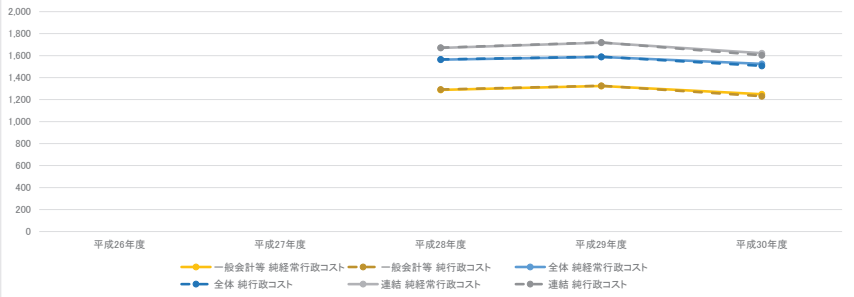


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度から323百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び上水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて857百万円多くなっている。
・連結では、南佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも減っているが人口が少ないこともあり減少額は僅かである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,289	1,324	1,249
	純行政コスト			1,292	1,326	1,231
全体	純経常行政コスト			1,563	1,588	1,525
	純行政コスト			1,566	1,590	1,507
連結	純経常行政コスト			1,670	1,718	1,622
	純行政コスト			1,672	1,720	1,604

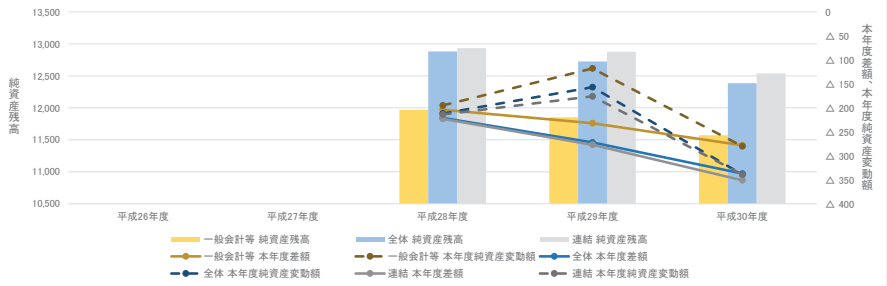


分析：
・一般会計等においては、経常費用は1,329百万円となり、前年度より83百万円増加した。このうち人件費等の業務費用は1,028百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は301百万円で経常費用の77.4%が業務費用である。業務費用で約70%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で764百万円で、その中でも56.7%が減価償却費であり施設の集約化、複合化をを検討し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が35百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が172百万円多くなり、純行政コストは275百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が53百万円多くなっている一方、人件費が121百万円多くなっているなど、経常費用が426百万円多くなり、純行政コストは373百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 204	△ 232	△ 278
	本年度純資産変動額			△ 195	△ 118	△ 280
	純資産残高			11,969	11,851	11,571
全体	本年度差額			△ 221	△ 272	△ 337
	本年度純資産変動額			△ 212	△ 157	△ 339
	純資産残高			12,881	12,724	12,384
連結	本年度差額			△ 223	△ 277	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 176	△ 339
	純資産残高			12,934	12,877	12,538

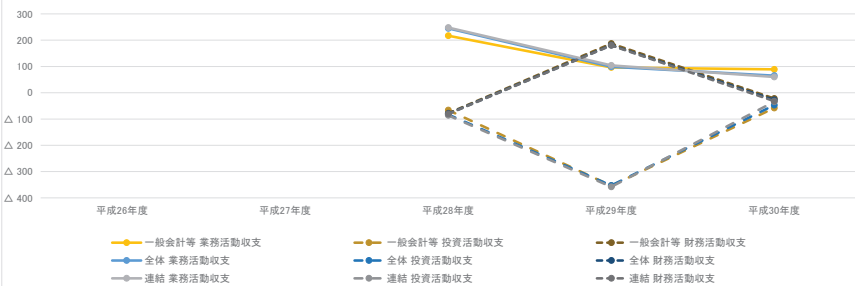


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（934百万円）が純行政コスト（1,231百万円）を下回っており、本年度差額は▲297百万円となり、純資産残高は280百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行財政コストの縮減に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が118百万円多くなっておりますが行財政コストも増加のため、本年度差額は▲272百万円となり、純資産残高は157百万円の減少となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が299百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲351百万円となり、純資産残高は339百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			217	96	89
	投資活動収支			△ 66	△ 354	△ 58
	財務活動収支			△ 78	187	△ 22
全体	業務活動収支			245	99	65
	投資活動収支			△ 83	△ 353	△ 47
	財務活動収支			△ 80	181	△ 27
連結	業務活動収支			248	104	60
	投資活動収支			△ 86	△ 358	△ 34
	財務活動収支			△ 81	180	△ 32



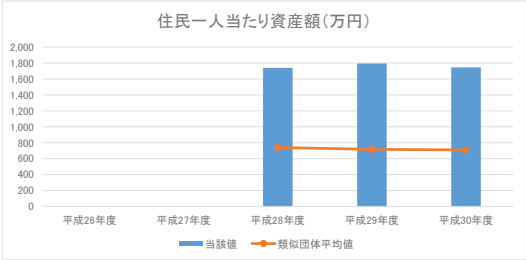
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は89百万円であったが、投資活動収支については、CATV更新事業等を行ったことから、▲58百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度とほぼ変わらず、66百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
・ 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、収入額が減少したこと等により、業務活動収支は一般会計等より24百万円少ない65百万円となっている。投資活動収支では、国保支払準備基金を取り崩したことから、▲47百万円となっている。
・ 連結では、業務活動収支は一般会計等より29百万円少ない60百万円となっている。投資活動収支では、24百万円多くなっている。財務活動収支は、▲32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6.6百万円減少し、82百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

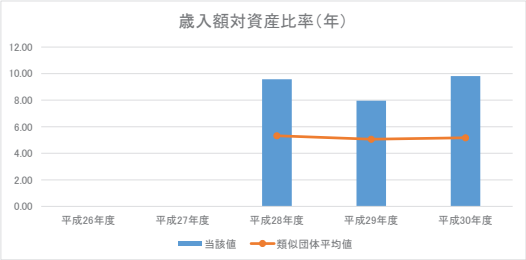
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,367,141	1,377,253	1,344,978
人口			786	768	771
当該値			1,739.4	1,793.3	1,744.5
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

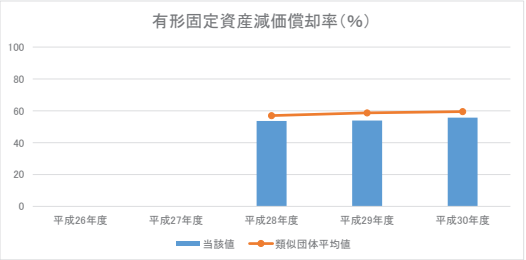
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,671	13,773	13,450
歳入総額			1,429	1,731	1,370
当該値			9.57	7.96	9.82
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,011	10,333	10,705
有形固定資産　※1			18,681	19,182	19,210
当該値			53.6	53.9	55.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

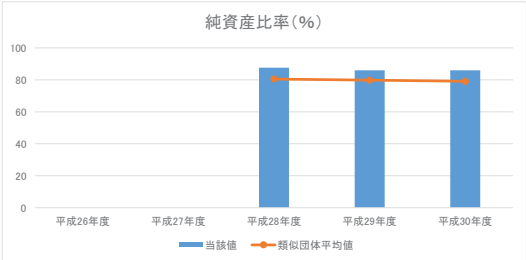
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

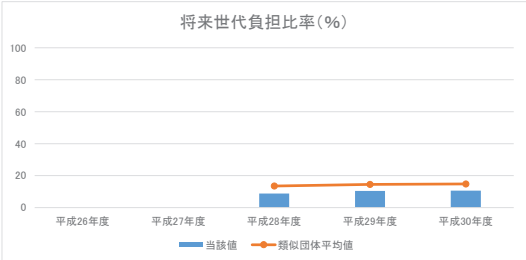
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,969	11,851	11,571
資産合計			13,671	13,773	13,450
当該値			87.6	86.0	86.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			945	1,145	1,145
有形・無形固定資産合計			10,759	10,989	10,758
当該値			8.8	10.4	10.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

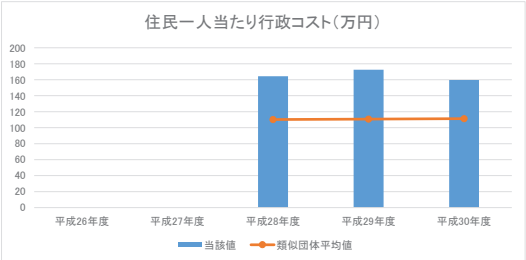
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

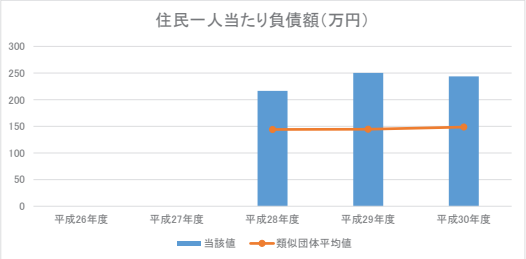
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			129,188	132,556	123,149
人口			786	768	771
当該値			164.4	172.6	159.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

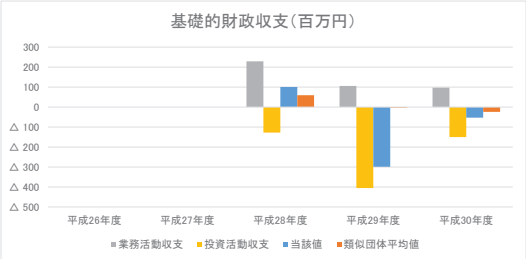
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			170,216	192,124	187,873
人口			786	768	771
当該値			216.6	250.2	243.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			229	106	97
投資活動収支　※2			△ 128	△ 405	△ 150
当該値			101	△ 299	△ 53
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

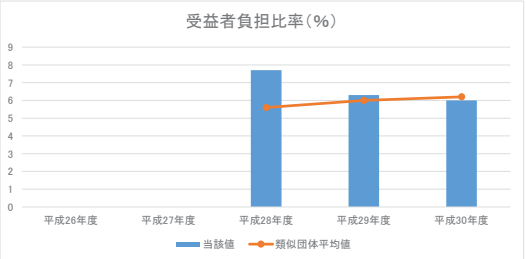
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			107	89	80
経常費用			1,397	1,412	1,329
当該値			7.7	6.3	6.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を上回っているが、農道、林道を中心としたインフラ資産が多いが人口が少ないことによると思われる。
・歳入額対資産比率については、類似団体を上回っており、過疎対策として社会資本整備を積極的に行ってきたことが要因と考える。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準にある。今後公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から若干減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口が少ないことで一人あたりのコストは高くなってしまう。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、来年度からは起債の発行額も抑制されることから地方債残高は減少していく見込みである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字であったため、▲53百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、CATV施設更新事業など公共施設等の整備を行ったためであり地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同一であり、平均的な値は2%～8%の間と言われており、妥当だと思われる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県佐久穂町

団体コード　203092

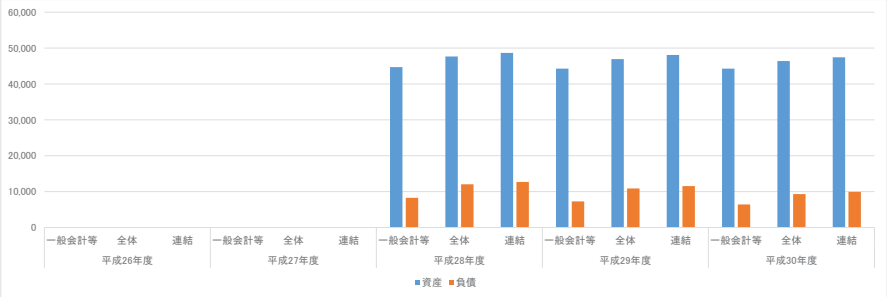
人口	11,164 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	188.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,423,134 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,719	44,291	44,267
	負債			8,271	7,253	6,415
全体	資産			47,652	46,914	46,378
	負債			12,044	10,891	9,313
連結	資産			48,663	48,068	47,441
	負債			12,681	11,529	9,934

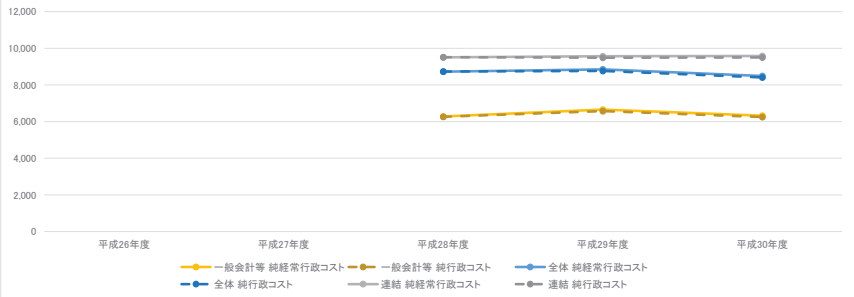


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から838百万円の減少（－11.6%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり地方債償還額が発行額を上回り、506百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から536百万円減少（-1.1%）し、負債総額は前年度末から1,578百万円減少（-14.5%）した。
連結では一般会計等に比べて3,174百万円多くなるが、負債総額も3,519百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,279	6,657	6,319
	純行政コスト			6,265	6,573	6,250
全体	純経常行政コスト			8,721	8,850	8,489
	純行政コスト			8,730	8,765	8,409
連結	純経常行政コスト			9,507	9,570	9,581
	純行政コスト			9,517	9,486	9,501

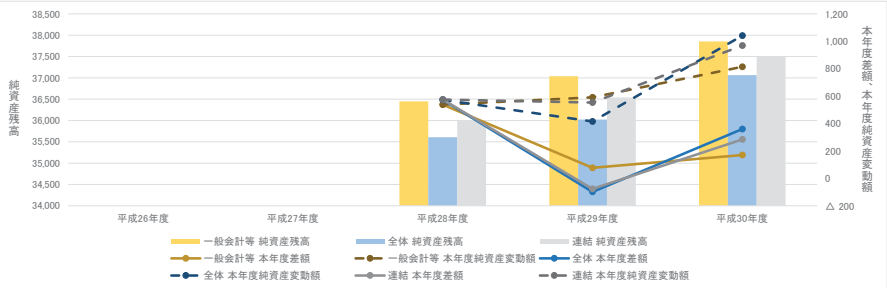


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,658百万円となり、、前年度比239百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,404百万円）であり、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,755百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用1,689百万円多くなり、純行政コストは2,159百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,851万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,431百万円多くなっているなどで5,113百万円多くなり、純行政コストは3,262百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			538	77	170
	本年度純資産変動額			538	591	814
	純資産残高			36,448	37,038	37,852
全体	本年度差額			573	△ 99	359
	本年度純資産変動額			573	415	1,041
	純資産残高			35,608	36,023	37,064
連結	本年度差額			575	△ 77	284
	本年度純資産変動額			575	553	969
	純資産残高			35,986	36,539	37,508

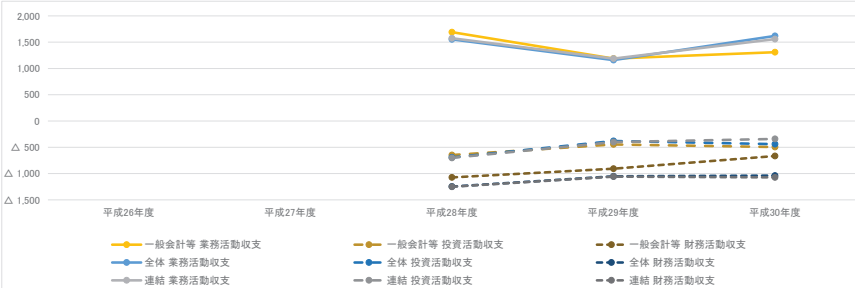


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,420百万円）が純行政コスト（6,250百万円）を上回ったことから、純資産残高は814百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,348百万円多くなっており、純資産残高は1,041百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,365百万円多くなっており、純資産残高は、969百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,691	1,188	1,310
	投資活動収支			△ 647	△ 446	△ 495
	財務活動収支			△ 1,073	△ 908	△ 666
全体	業務活動収支			1,552	1,159	1,619
	投資活動収支			△ 693	△ 380	△ 439
	財務活動収支			△ 1,247	△ 1,051	△ 1,038
連結	業務活動収支			1,575	1,187	1,558
	投資活動収支			△ 701	△ 400	△ 341
	財務活動収支			△ 1,251	△ 1,058	△ 1,073



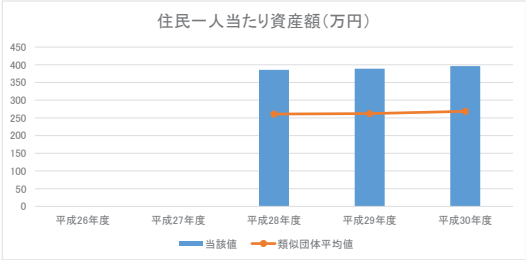
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,310百万円であったが、投資活動収支については、▲495百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲666百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、372百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い1,619百万円となっている。投資活動収支では、▲439百万円となっている。財務活動収支は、▲1,038百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、418百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より248百万円多い1,558百万円となっている。投資活動収支では、▲341百万円となっている。財務活動収支は、▲1,073百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、489百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

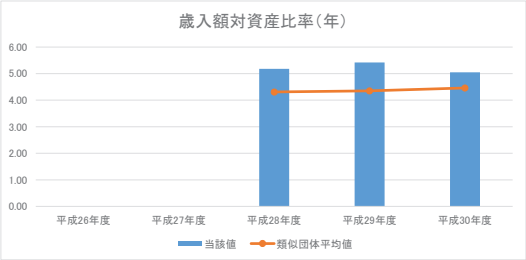
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,471,885	4,429,095	4,426,701
人口			11,591	11,388	11,164
当該値			385.8	388.9	396.5
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

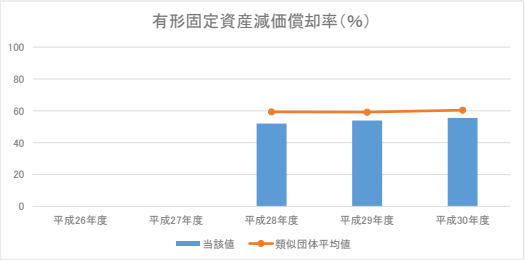
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,719	44,291	44,267
歳入総額			8,641	8,175	8,768
当該値			5.18	5.42	5.05
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,083	32,316	33,558
有形固定資産　※1			59,745	59,966	60,411
当該値			52.0	53.9	55.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

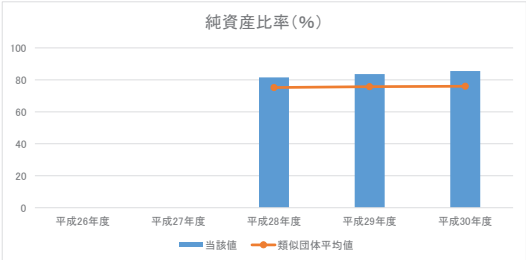
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

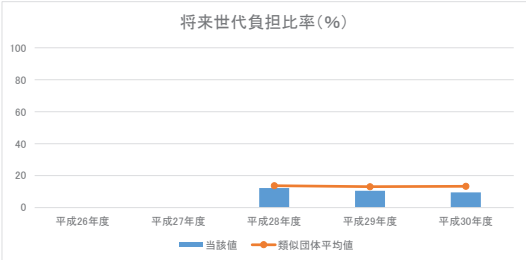
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,448	37,038	37,852
資産合計			44,719	44,291	44,267
当該値			81.5	83.6	85.5
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,342	3,606	3,251
有形・無形固定資産合計			35,470	34,498	34,251
当該値			12.2	10.5	9.5
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

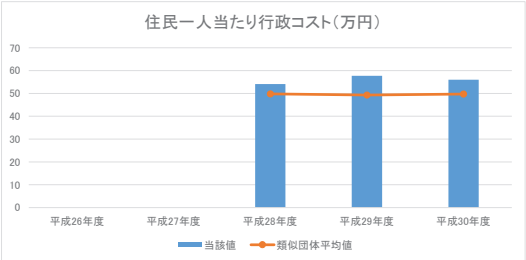
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

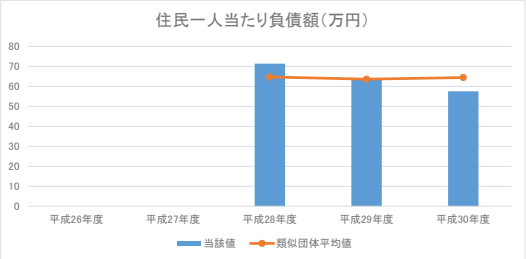
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			626,524	657,284	625,016
人口			11,591	11,388	11,164
当該値			54.1	57.7	56.0
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

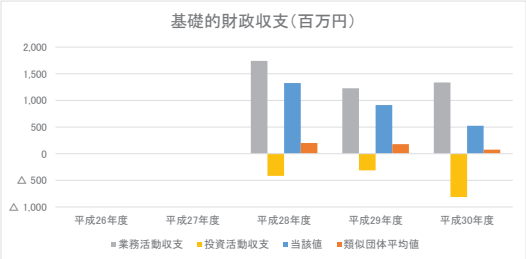
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			827,134	725,267	641,474
人口			11,591	11,388	11,164
当該値			71.4	63.7	57.5
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,743	1,227	1,338
投資活動収支　※2			△ 417	△ 313	△ 814
当該値			1,326	914	524
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

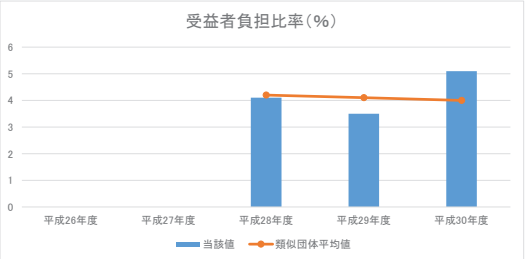
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			270	239	339
経常費用			6,549	6,897	6,658
当該値			4.1	3.5	5.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っております。行財政改革を進めながら財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っております。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っております。平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎており、前年度からの地方債が506百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県軽井沢町

団体コード　203211

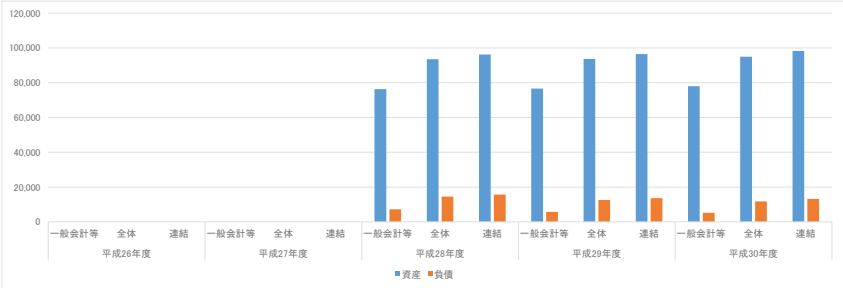
人口	20,389 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	156.03 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,947,646 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			76,277	76,640	77,946
	負債			7,190	5,720	5,146
全体	資産			93,505	93,668	94,975
	負債			14,565	12,591	11,748
連結	資産			96,223	96,453	98,220
	負債			15,632	13,660	13,156



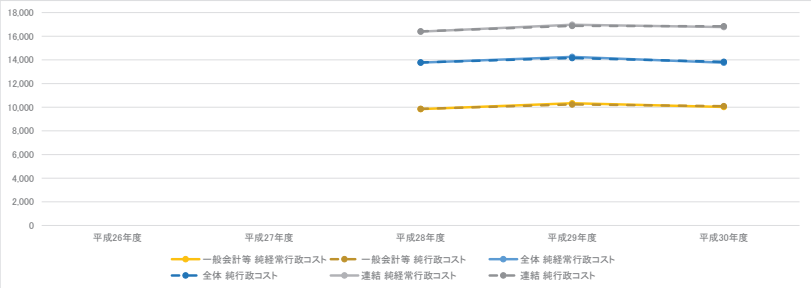
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1，306百万円の増加（＋1．7%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84．6%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1，307百万円増加（＋1．4%）し、負債総額は前年度末から843百万円減少（－6．7%）した。資産総額は、病院の事業資産及び上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17，029百万円多くなるが、負債総額も病院建替事業や下水道管敷設工事に充当した地方債（固定負債）等があるため6，602百万円多くなっている。
・佐久広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から1，767百万円増加（＋1．8%）し、負債総額は前年度末から504百万円減少（－3．7%）した。資産総額は、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて20，274百万円多くなるが、負債総額も新クリーンセンター建設や消防本部庁舎の建設に係る借入金等があること等から、8，010百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,840	10,335	10,021
	純行政コスト			9,858	10,235	10,084
全体	純経常行政コスト			13,764	14,254	13,762
	純行政コスト			13,784	14,156	13,831
連結	純経常行政コスト			16,391	16,972	16,770
	純行政コスト			16,411	16,876	16,839



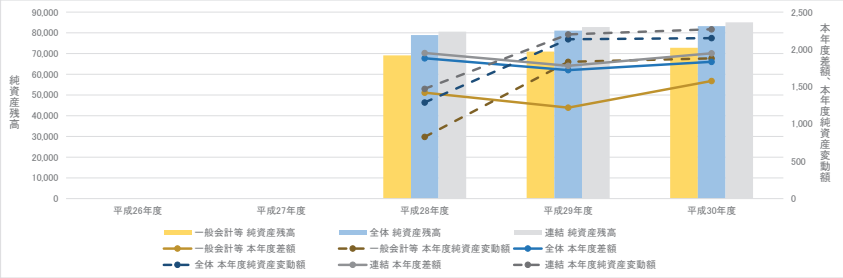
分析：

・一般会計等においては、経常費用は10，474百万円となり、前年度比278百万円の減少（－2．6%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は6，385百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4，089百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費（2，517百万円）、職員給与費（1，886百万円）であるが、次に大きいのは補助金等（1，739百万円）であり、社会保障給付（749百万円）で移転費用全体では純行政コストの41%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2，777百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2，581百万円多くなり、純行政コストは3，747百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3，128百万円多くなっている一方、人件費が2，373百万円多くなっているなど、経常費用が9，877百万円多くなり、純行政コストは6，755百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,420	1,219	1,577
	本年度純資産変動額			827	1,833	1,880
	純資産残高			69,087	70,920	72,800
全体	本年度差額			1,881	1,722	1,833
	本年度純資産変動額			1,289	2,136	2,151
	純資産残高			78,941	81,076	83,228
連結	本年度差額			1,952	1,780	1,948
	本年度純資産変動額			1,472	2,201	2,270
	純資産残高			80,592	82,794	85,064



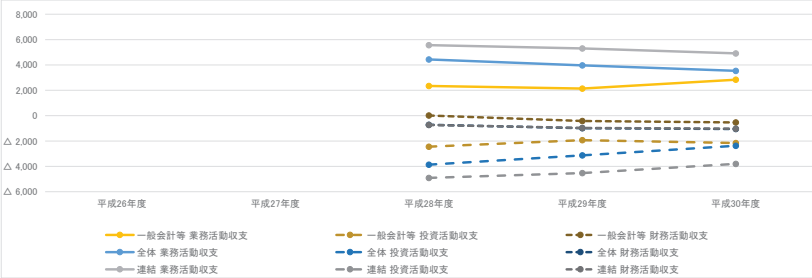
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（10，624百万円）が純行政コスト（10，084百万円）を上回ったことから、本年度差額は1，577百万円（前年度比＋358百万円）となり、純資産残高は1，880百万円の増加となった。特に、本年度は、国庫補助金を受けて町道借宿バイパス線新設改良事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1，961百万円多くなっており、本年度差額は1，833百万円となり、純資産残高は2，151百万円の増加となった。
・連結では、佐久広域連合、後期高齢者医療広域連合、佐久市・北佐久郡環境施設組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7，126百万円多くなっており、本年度差額は1，948百万円となり、純資産残高は2，270百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,339	2,136	2,834
	投資活動収支			△ 2,448	△ 1,934	△ 2,156
	財務活動収支			11	△ 420	△ 537
全体	業務活動収支			4,433	3,967	3,535
	投資活動収支			△ 3,867	△ 3,129	△ 2,376
	財務活動収支			△ 719	△ 994	△ 1,055
連結	業務活動収支			5,562	5,303	4,913
	投資活動収支			△ 4,910	△ 4,532	△ 3,802
	財務活動収支			△ 736	△ 974	△ 1,028



分析：

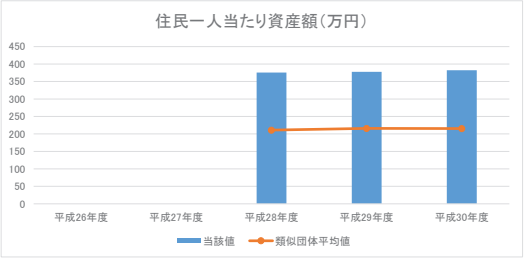
・一般会計等においては、業務活動収支は2，834百万円となり、投資活動収支は町道借宿バイパス線新設改良事業や二酸化炭素排出抑制対策事業等の公共施設等整備支出が大きく、財源を補うために計画的な財政調整基金を取り崩しを行っているが、－2，156百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行を抑制し発行収入がなく、地方債償還支出のみとなったことから、－537百万円となっている。
　本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、1，193百万円となった。今後数年間、普通交付税の交付はないと考えられるため、行政活動に必要な資金や有事の際に必要となる資金を財政調整基金で賄う必要があるため、計画的な基金運用と、行財政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院の収益、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より701百万円多い3，535百万円となっている。投資活動収支では、病院事業での医療器具購入、水道事業の浄水場更新整備、配水管敷設工事等により、－2，376百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、－1，055百万円となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、3，059百万円となった。
・連結では、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2，079百万円多い4，913百万円となっている。投資活動収支では、新クリーンセンター建設に係る公共施設等整備費支出等により、－3，802百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、－1，028百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、3，339百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

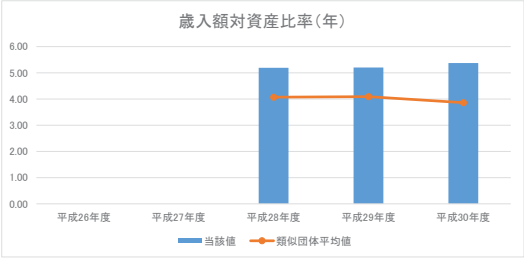
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,627,720	7,664,000	7,794,552
人口			20,295	20,283	20,389
当該値			375.8	377.9	382.3
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

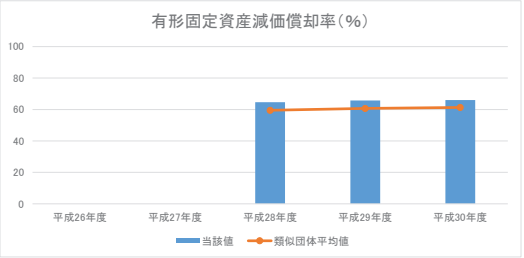
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,277	76,640	77,946
歳入総額			14,707	14,726	14,502
当該値			5.19	5.20	5.37
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,437	52,005	53,412
有形固定資産　※1			78,104	79,114	80,873
当該値			64.6	65.7	66.0
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

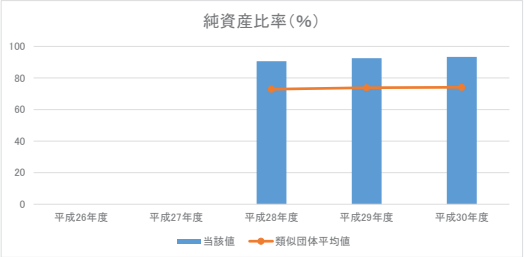
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

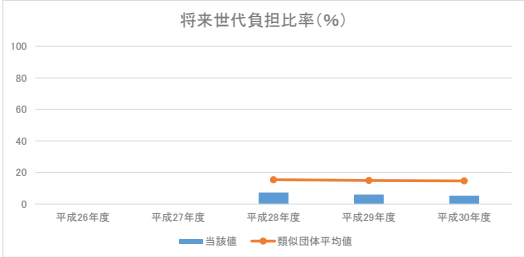
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			69,087	70,920	72,800
資産合計			76,277	76,640	77,946
当該値			90.6	92.5	93.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,848	4,053	3,516
有形・無形固定資産合計			66,249	65,947	66,512
当該値			7.3	6.1	5.3
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

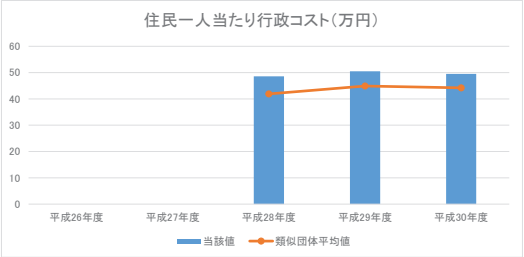
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

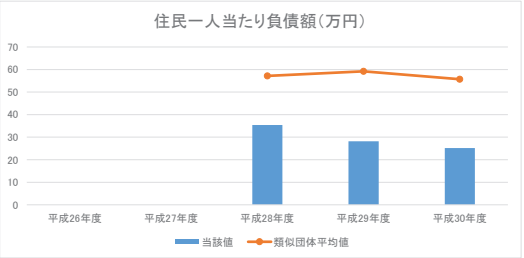
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			985,759	1,023,500	1,008,398
人口			20,295	20,283	20,389
当該値			48.6	50.5	49.5
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

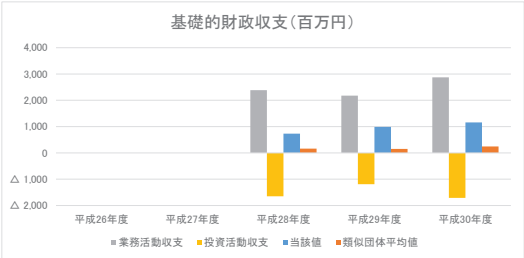
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			719,011	572,000	514,585
人口			20,295	20,283	20,389
当該値			35.4	28.2	25.2
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,384	2,178	2,871
投資活動収支　※2			△ 1,650	△ 1,187	△ 1,709
当該値			734	991	1,162
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

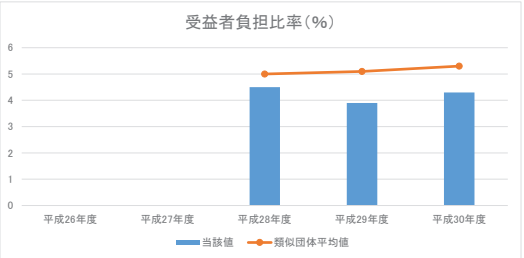
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			463	417	453
経常費用			10,303	10,752	10,474
当該値			4.5	3.9	4.3
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、風越公園施設や文化施設等、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、減価償却累計額は前年度末に比べて1，407万円増加し、類似団体平均を上回っている。
　将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
　将来世代負担比率は、類似団体平均に比べ大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較すると減少している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均に比べ大きく下回っており、負債額も前年度から57，415万円減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高も減少しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは増加しているが、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用率向上のための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県御代田町

団体コード　203238

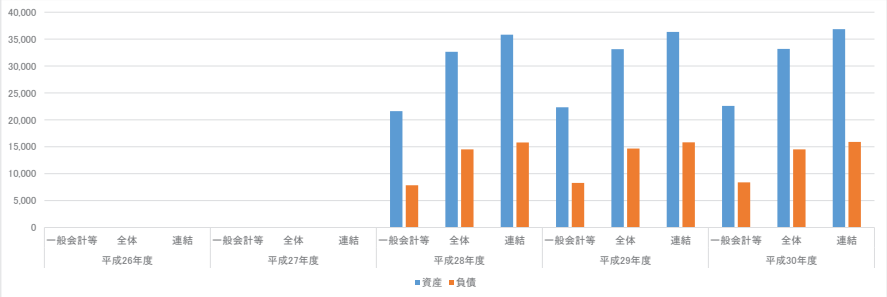
人口	15,569 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	58.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,955,310 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,629	22,341	22,592
	負債			7,839	8,280	8,377
全体	資産			32,648	33,133	33,175
	負債			14,522	14,667	14,517
連結	資産			35,825	36,349	36,850
	負債			15,804	15,817	15,888

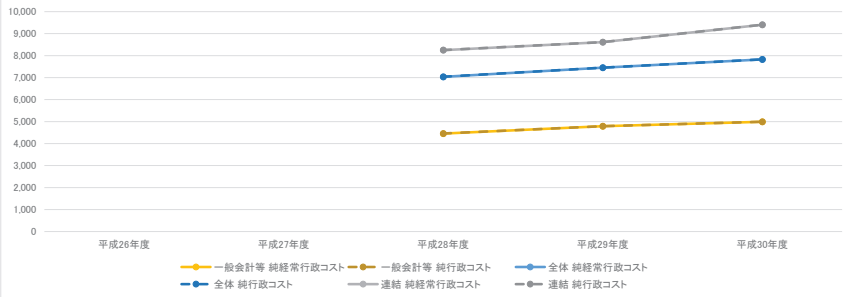


分析：
一般会計等においては資産総額が前年度末から251百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76．1%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体においては資産総額が前年度末から42百万円増加、そのうち有形固定資産の割合が78．8%となっており一般会計等と比較すると約3%多くなっている。
連結においても資産総額が前年度末から501百万円増加し同割合は78．2%で一般会計等と比較すると多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,455	4,792	4,991
	純行政コスト			4,460	4,792	4,993
全体	純経常行政コスト			7,035	7,451	7,828
	純行政コスト			7,040	7,451	7,830
連結	純経常行政コスト			8,248	8,614	9,404
	純行政コスト			8,253	8,614	9,406

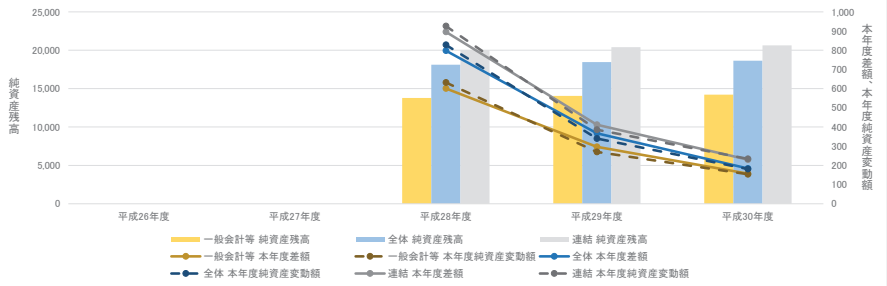


分析：
一般会計等においては、経常費用は5，306百万円となり、前年度比率200百万円の増加(3．8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3，267百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2，039百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。前年度と比較して金額が大きいのは人件費の職員給与費(823百万円)となっている。職員の適切な人員配置により経費抑制に努める必要がある。
全体においては経常経費は8，648百万円となっており、人件費等の業務費用は4，205百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4，443百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。連結においても経常経費は10，505百万円となっており、人件費等の業務費用は4，957百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5，548百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。
一般会計等では移転費用のうち補助金等が39．2%社会保障給付費が28．9%を占めているが、全体については補助金等が78．4%、連結では補助金等が56．2%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			601	297	157
	本年度純資産変動額			632	270	154
	純資産残高			13,790	14,061	14,215
全体	本年度差額			798	367	184
	本年度純資産変動額			828	340	181
	純資産残高			18,126	18,466	18,646
連結	本年度差額			896	412	230
	本年度純資産変動額			926	386	234
	純資産残高			20,021	20,407	20,641

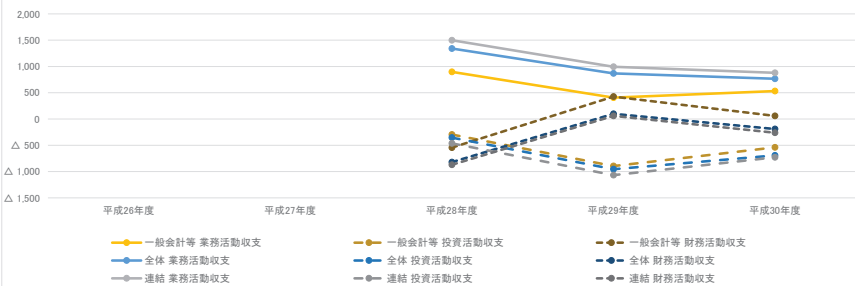


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(5，150百万円)が純行政コスト(4，993百万円)を上回ったことから、本年度差額は157百万円(前年度比▲140百万円)となり、純資産残高は154百万円の増加となった。
全体では税収等の財源(8，013百万円)が純行政コスト(7，830百万円)を上回ったことから本年度差額184百万円となり純資産残高は18，646百万円となった。連結では税収等の財源(9，636百万円)が純行政コスト(9，406百万円)を上回ったことから本年度差額230百万円となり純資産残高は20，641百万円となった。
一般会計等では財源における国県等補助金の割合は約18%であるが、全体・連結についてはそれぞれ約31%、約33%となっている。一般会計等と比較すると全体・連結ともに約10%多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			897	407	531
	投資活動収支			△ 295	△ 895	△ 540
	財務活動収支			△ 544	426	59
全体	業務活動収支			1,341	868	766
	投資活動収支			△ 354	△ 955	△ 692
	財務活動収支			△ 820	99	△ 189
連結	業務活動収支			1,499	995	879
	投資活動収支			△ 463	△ 1,068	△ 729
	財務活動収支			△ 871	60	△ 260



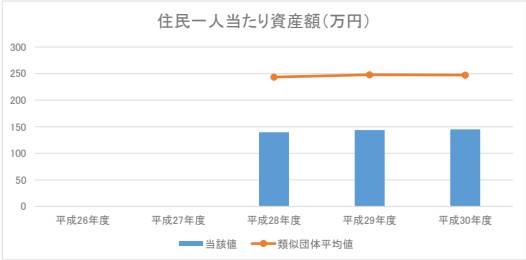
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は531百万円であったが、投資活動収支については、▲540百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、59百万円となっており、本年度末資金残高は448百万円となった。
全体では業務活動収支は766百万円であったが、投資活動収支については、▲692百万円となった。財務活動収支については、▲189百万円となっており、本年度末資金残高は1，526百万円となった。連結では業務活動収支は879百万円であったが、投資活動収支については、▲729百万円となった。財務活動収支については、▲260百万円となっており、本年度末資金残高は2，095百万円となった。
一般会計等では業務支出の移転費用支出のうち補助金等支出が39．2%社会保障給付費支出が28．9%を占めているが、全体については補助金等支出が78．4%、連結では補助金等支出が55．2%を占めている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

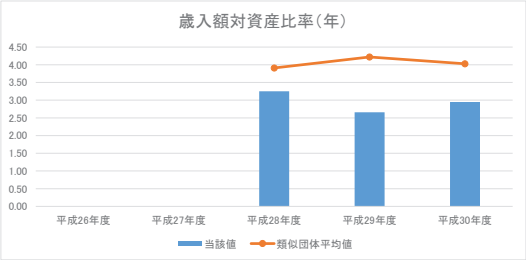
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,162,920	2,234,057	2,259,167
人口			15,505	15,542	15,569
当該値			139.5	143.7	145.1
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

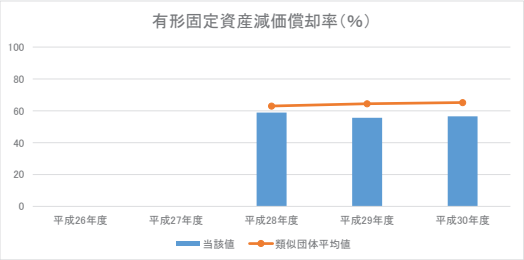
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,629	22,341	22,592
歳入総額			6,664	8,385	7,661
当該値			3.25	2.66	2.95
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,444	13,843	14,303
有形固定資産　※1			22,832	24,890	25,305
当該値			58.9	55.6	56.5
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

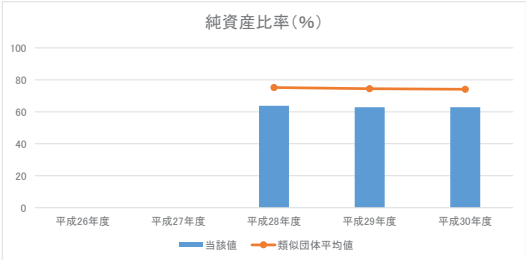
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

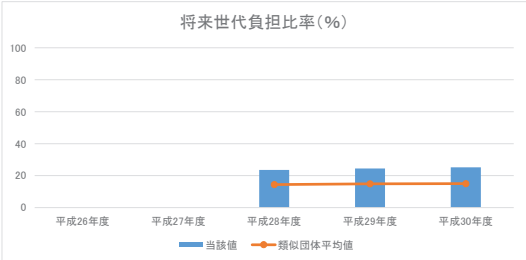
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,790	14,061	14,215
資産合計			21,629	22,341	22,592
当該値			63.8	62.9	62.9
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,698	4,194	4,335
有形・無形固定資産合計			15,684	17,120	17,184
当該値			23.6	24.5	25.2
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

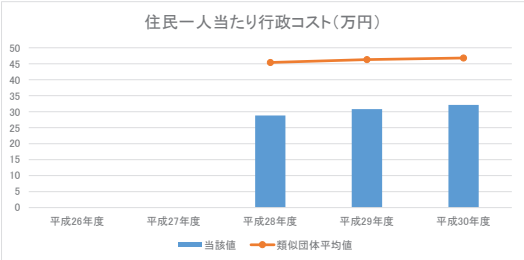
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

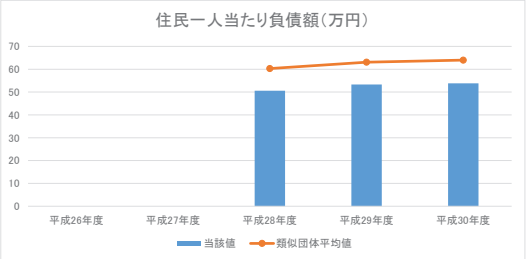
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			446,042	479,163	499,305
人口			15,505	15,542	15,569
当該値			28.8	30.8	32.1
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

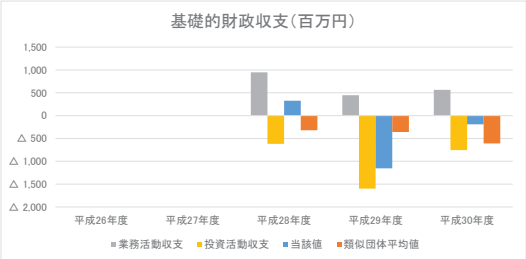
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			783,875	827,993	837,708
人口			15,505	15,542	15,569
当該値			50.6	53.3	53.8
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			947	446	565
投資活動収支　※2			△ 619	△ 1,599	△ 756
当該値			328	△ 1,153	△ 191
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

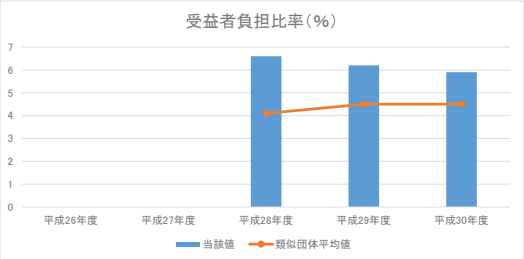
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			314	315	315
経常費用			4,770	5,106	5,307
当該値			6.6	6.2	5.9
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり、有形固定資産が110万円、投資その他資産が6.0万円、流動資産が29.1万円となっている。また有形固定資産減価償却率は56.5%で類似団体平均を下回っており、建物についてみると50%以下であるが、インフラ工作物が耐用年数の折り返しを過ぎており、今後計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは御代田町の保有する資産が類似団体と比べ少ないことや施設について過剰に整備をしてこなかったことが要因と考えられる。また純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が類似団体平均値よりも約10%高い状態にあるのは、世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から、社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産について類似団体平均値と比べると大幅に少ない状況であり、それに伴い減価償却費も少ないことから住民一人当たりの行政コストについても大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の65.9%となっており1年以内償還予定地方債等は全体の10.7%となっている。
基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲191百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比べても当町における受益者負担比率は上回っており、標準的な範囲内である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県立科町

団体コード　203246

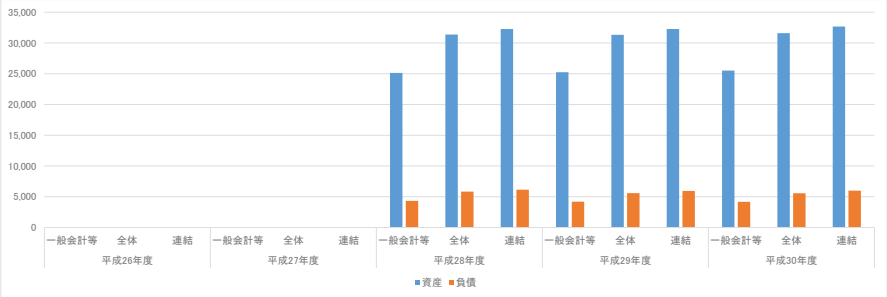
人口	7,314 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	66.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,710,968 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,122	25,254	25,517
	負債			4,324	4,199	4,174
全体	資産			31,364	31,336	31,587
	負債			5,837	5,590	5,573
連結	資産			32,265	32,277	32,661
	負債			6,156	5,950	5,984



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億6,300万円の増となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設等の整備のための積立（積増）をしたことによる。
　負債では、地方債が28億円と負債全体の7割ほどを占めているが、地方債の借入を抑制しており、年々減少している。

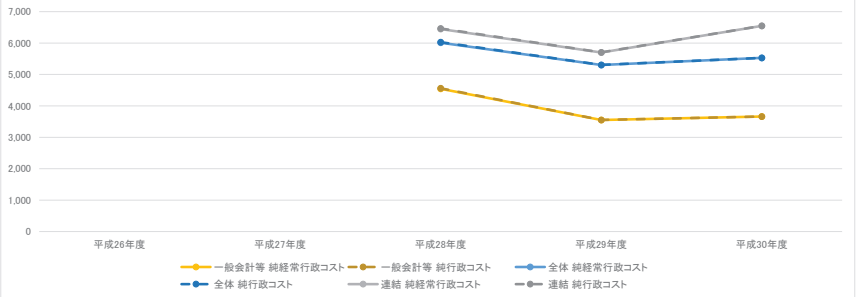
・全体では、水道事業、索道事業（スキー場等）が加わることから、一般会計等と比べ、事業用資産が14億6,000万円、インフラ資産が28億9,600万円の増となる。一方で、負債についても、地方債や流動負債等により、負債合計が13億9,800万円の増となる。施設の老朽化が進んでいることから、今後に備え、健全な経営に努める。

・連結では、現時点で、対象となる会計で、資産、負債ともに少ないことから、全体と大きく変わらない状況である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,545	3,551	3,661
	純行政コスト			4,561	3,553	3,661
全体	純経常行政コスト			6,011	5,302	5,527
	純行政コスト			6,028	5,305	5,527
連結	純経常行政コスト			6,446	5,699	6,547
	純行政コスト			6,464	5,704	6,548



分析：

・一般会計等では、業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費（4億6,600万円）、物件費（16億300万円）等の金額が多くなっている。経費節減には既に取り組んでいるところであるが、今後も維持補修費等が増加する見込みから、公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の節減に努める。

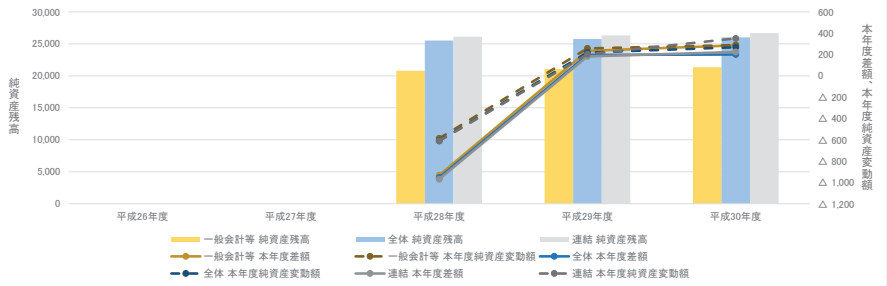
・全体では、一般会計等に比べ、移転費用（補助金等）が17億7,800万円の増となっている。これは、国民健康保険、介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためであり、今後も増加が見込まれる。

・連結では、一般会計等に比べ、人件費が3億3,000万円増となるなど、業務費用が主に増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 933	234	286
	本年度純資産変動額			△ 587	257	289
	純資産残高			20,798	21,054	21,343
全体	本年度差額			△ 955	196	200
	本年度純資産変動額			△ 610	219	268
	純資産残高			25,527	25,746	26,014
連結	本年度差額			△ 970	182	224
	本年度純資産変動額			△ 611	203	351
	純資産残高			26,123	26,326	26,677



分析：

・一般会計等では、税収等の財源（34億9,000万円）が、純行政コスト（36億6,000万円）を下回っており、本年度差額は、△2億8,600万円となった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

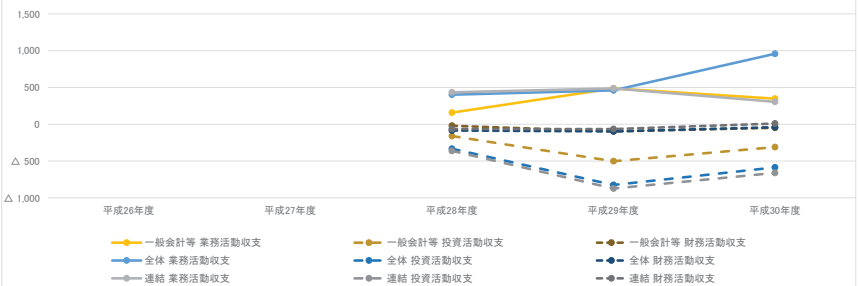
・全体では、国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べ、税収等が8億4,000万円増となるが、こちらも純行政コストを下回っており、本年度差額が、△2億円であった。全体についても、保険料等の見直しも含め、税収等の増加に努める。

・連結についても、本年度差額が△2億2,000万円となっており、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			158	488	349
	投資活動収支			△ 160	△ 502	△ 311
	財務活動収支			△ 20	△ 97	△ 48
全体	業務活動収支			402	460	958
	投資活動収支			△ 332	△ 825	△ 586
	財務活動収支			△ 86	△ 97	△ 40
連結	業務活動収支			434	487	305
	投資活動収支			△ 361	△ 873	△ 661
	財務活動収支			△ 64	△ 65	10



分析：

・一般会計等では、業務活動収支が3億4,800万円、投資活動収支が△3億1,000万円、財務活動収支が△4,800万円であり、本年度資金収支額は、△1,000万円であった。投資活動支出では、公共施設等の整備で5億6,900万円、基金の積立金が1億4,500万円であった。。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,800万円となったが、地方債の償還は進んでいる。

・全体では、業務活動収支で2億6,000万円、投資活動収支で△5億9,000万円、財務活動収支で△4,000万円となった。全体では、水道事業、索道事業（スキー場等）が加わるため、一般会計等と比べ、公共施設等の整備費が増となっており、投資活動の収支額のマイナスが大きくなっている。財務活動については、一般会計等と同様に、収支額はマイナスとなっているが、地方債の償還は進んでいる状況である。

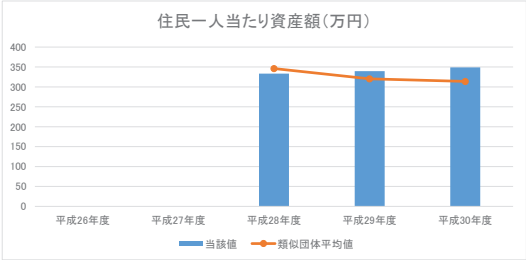
・連結では、業務活動収支が3億1,000万円、投資活動収支が△6億6,000万円、財務活動収支が+1,000万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

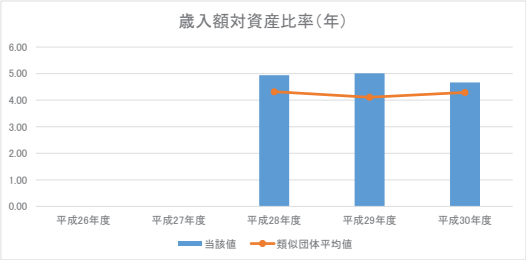
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,512,186	2,525,400	2,551,717
人口			7,538	7,441	7,314
当該値			333.3	339.4	348.9
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

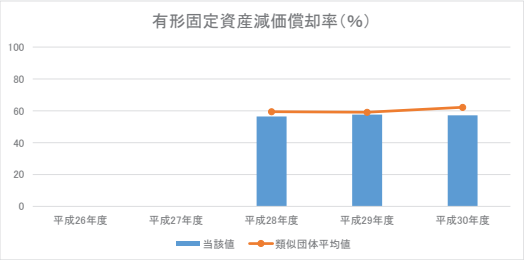
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,122	25,254	25,517
歳入総額			5,084	5,041	5,460
当該値			4.94	5.01	4.67
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,368	12,813	13,262
有形固定資産　※1			21,911	22,259	23,168
当該値			56.4	57.6	57.2
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

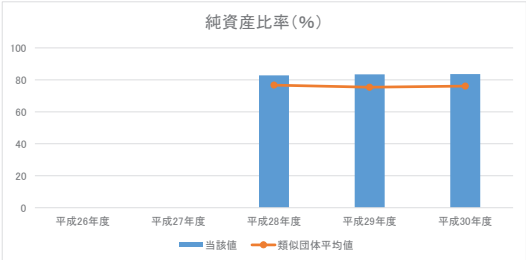
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

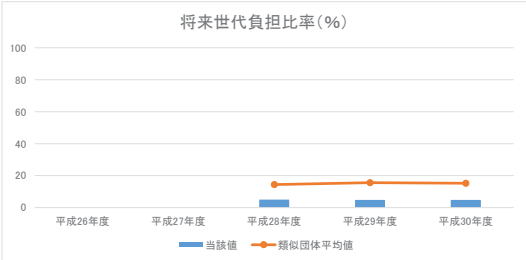
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,798	21,054	21,343
資産合計			25,122	25,254	25,517
当該値			82.8	83.4	83.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			998	950	962
有形・無形固定資産合計			19,874	19,787	20,236
当該値			5.0	4.8	4.8
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

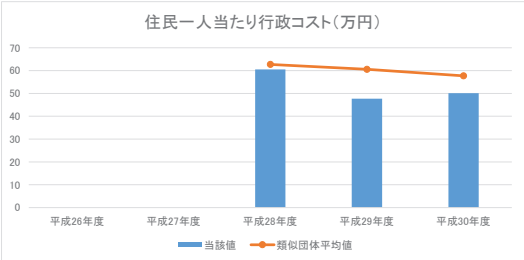
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

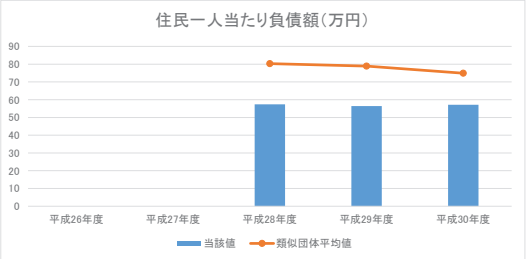
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			456,068	355,300	366,083
人口			7,538	7,441	7,314
当該値			60.5	47.7	50.1
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

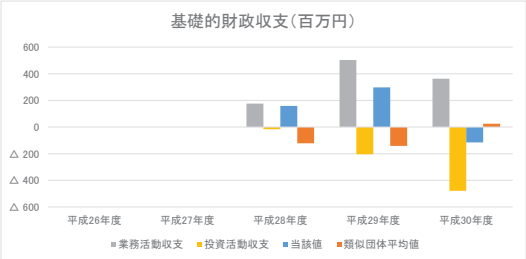
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			432,434	419,900	417,414
人口			7,538	7,441	7,314
当該値			57.4	56.4	57.1
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			176	503	363
投資活動収支　※2			△ 17	△ 205	△ 478
当該値			159	298	△ 115
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

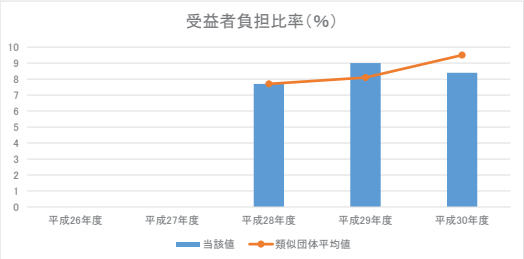
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			381	353	336
経常費用			4,927	3,903	3,997
当該値			7.7	9.0	8.4
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度と比べるとやや増となっており、健全な財政運営により、計画的な基金の積立等を行っている結果である。
　今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新（集約化、複合化等）を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を若干上回っており、前年度よりわずかであるが純資産が増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も経費の節減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも低い状況であるが、しかしながら、物件費（委託料）、維持補修費、移転費用（社会保障給付）が年々増加している状況である。現在も経費節減、人件費の抑制等に努めているところであるが、今後も更なる行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の借入の抑制、繰上償還の実施などの結果であるが、今後は、施設等の老朽化対策のために多額の地方債の借入を行うことも予想されるため、公共施設等整備基金等に、計画的に積立（積増）を行うことにより、地方債の借入の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回ったが、全体的に施設の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県青木村

団体コード　203491

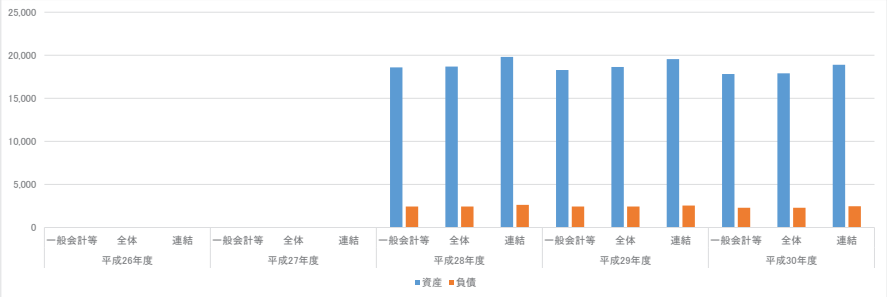
人口	4,398 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	57.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,942,123 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,599	18,295	17,829
	負債			2,435	2,434	2,287
全体	資産			18,686	18,633	17,897
	負債			2,435	2,434	2,287
連結	資産			19,810	19,548	18,900
	負債			2,624	2,554	2,476



分析：

一般会計等において、資産総額が当該年度期首時点から▲466百万円の減少（▲2.5%）となった。これは資産総額のうち有形固定資産の割合が87.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであり、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

全体では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計については、公営企業法適用の移行期間中のため含めていません。

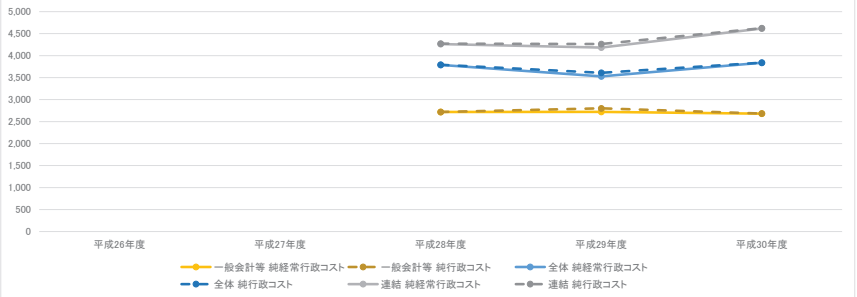
令和2（2020）年度移行後は、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、また負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したことにより、一般会計等に比べて多くなると見込まれる。

青木村土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,071百万円多くなるが、負債総額も189百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,718	2,721	2,680
	純行政コスト			2,720	2,802	2,683
全体	純経常行政コスト			3,789	3,528	3,838
	純行政コスト			3,791	3,609	3,840
連結	純経常行政コスト			4,263	4,183	4,617
	純行政コスト			4,271	4,264	4,624



分析：

一般会計等においては、経常費用は前年度▲48百万円減の2,819百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が経常費用の65.9%を占め1,857百万円となっているが、人件費の割合（29.6%）より物件費等（68.9%）が占め、物件費は715百万円と大きくなっている。これは、人件費の抑制に努め民間事業への委託や指定管理者制度を導入していることによる。

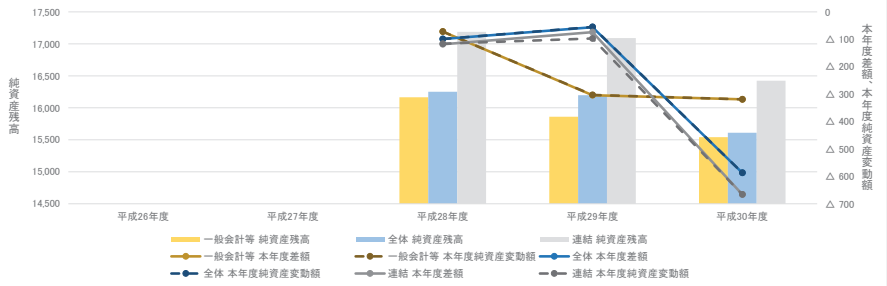
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,123百万円多くなり、純行政コストは1,157百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が146百万円多くなっている一方、人件費が118百万円多くなっているなど、経常費用が2,080百万円多くなり、純行政コストは375百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 72	△ 304	△ 319
	本年度純資産変動額			△ 72	△ 303	△ 319
	純資産残高			16,164	15,861	15,542
全体	本年度差額			△ 99	△ 56	△ 587
	本年度純資産変動額			△ 99	△ 55	△ 587
	純資産残高			16,252	16,197	15,610
連結	本年度差額			△ 118	△ 74	△ 666
	本年度純資産変動額			△ 116	△ 97	△ 666
	純資産残高			17,187	17,090	16,424



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,056百万円）が純行政コスト（2,683百万円）を下回っており、本年度差額は▲319百万円となり、純資産残高は▲319百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。

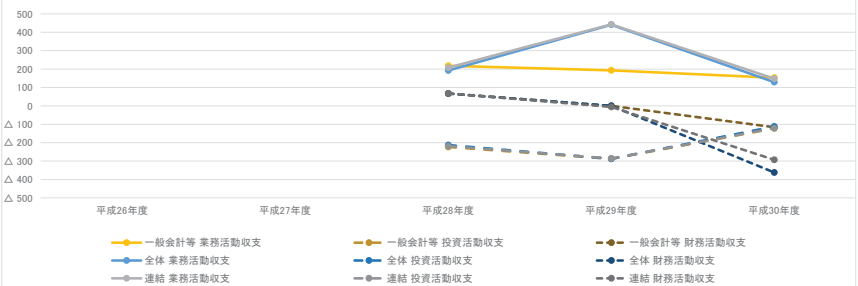
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が525百万円多くなっているが、本年度差額は▲344百万円となり、純資産残高は15,610百万円となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,901百万円多くなっており、本年度差額は357百万円、純資産残高は16,424百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			218	193	153
	投資活動収支			△ 223	△ 288	△ 122
	財務活動収支			67	0	△ 116
全体	業務活動収支			192	441	129
	投資活動収支			△ 213	△ 288	△ 112
	財務活動収支			67	0	△ 362
連結	業務活動収支			208	443	148
	投資活動収支			△ 219	△ 286	△ 121
	財務活動収支			68	△ 6	△ 293



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は153百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が収入を上回ったため▲122百万円となった。財務活動収支については、▲85百万円で本年度末資金残高は、237百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるが、業務活動収支は、補助金等支出、社会保障給付支出が大きく一般会計等より▲24百万円少ない129百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険基金を取崩したため▲10百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額であった。

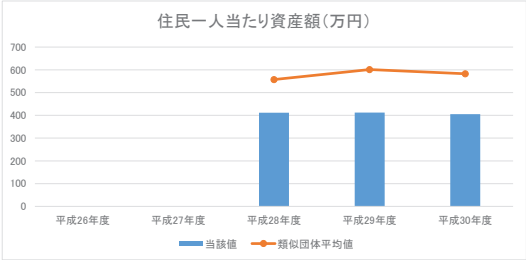
連結では、青木村土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれるが、業務活動収支は一般会計等より▲5百万円少ない148百万円となっている。投資活動収支では▲121百万円となっている。財務活動収支では▲123百万円減となり、本年度末資金残高は前年度から▲95百万円減少し、380百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

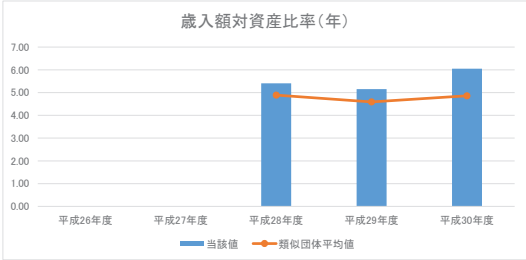
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,859,870	1,829,489	1,782,867
人口			4,517	4,441	4,398
当該値			411.7	412.0	405.4
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

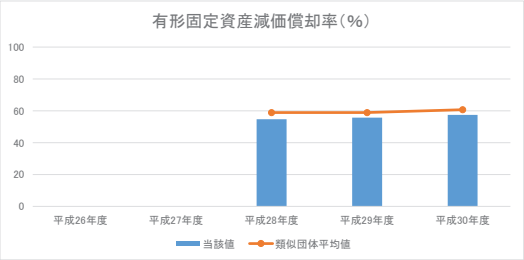
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,599	18,295	17,829
歳入総額			3,438	3,552	2,949
当該値			5.41	5.15	6.05
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,003	11,387	11,736
有形固定資産　※1			20,102	20,449	20,434
当該値			54.7	55.7	57.4
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

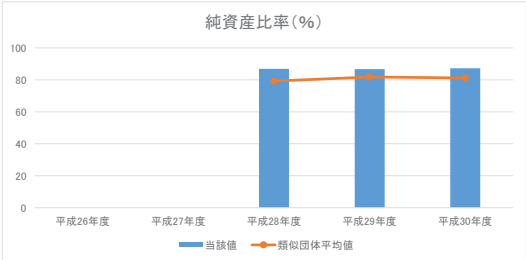
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

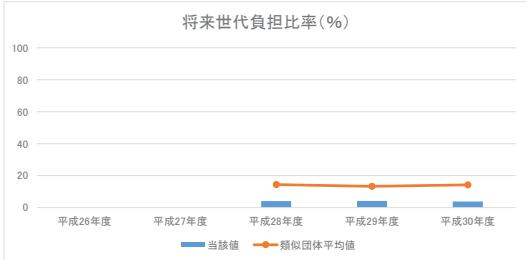
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,164	15,861	15,542
資産合計			18,599	18,295	17,829
当該値			86.9	86.7	87.2
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			652	672	584
有形・無形固定資産合計			16,025	15,943	15,538
当該値			4.1	4.2	3.8
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

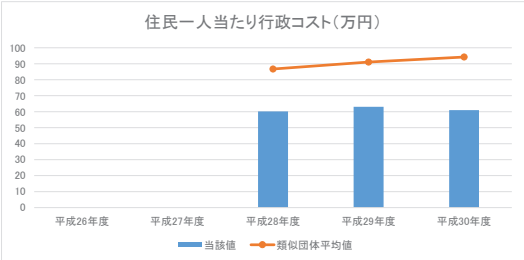
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

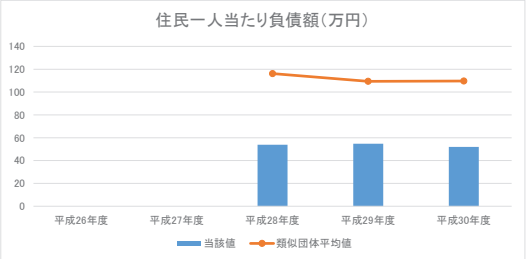
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			271,972	280,184	268,280
人口			4,517	4,441	4,398
当該値			60.2	63.1	61.0
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

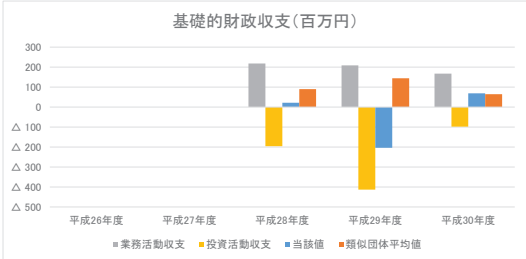
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			243,464	243,385	228,676
人口			4,517	4,441	4,398
当該値			53.9	54.8	52.0
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			218	209	167
投資活動収支　※2			△ 196	△ 413	△ 98
当該値			22	△ 204	69
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

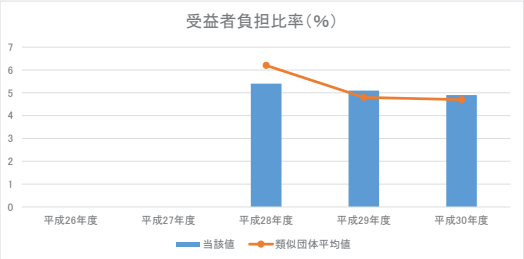
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			155	146	138
経常費用			2,873	2,867	2,819
当該値			5.4	5.1	4.9
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方創生拠点整備事業により道の駅あおき高機能拠点施設整備を進めたためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、平成29年度以降一般廃棄物処理施設や緊急防災・減災事業を予定しており新規の地方債発行を見込んでいる。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。
職員数、人件費の抑制によるところが大きいが、人口減少、高齢社会に向けて多様化する住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が1,267百万円（地方債残高の68.4%）となっている。

基礎的財政収支は、基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分は平成29年度に道の駅あおき高機能化施設整備事業、地方創生拠点整備事業によるもので類似団体平均値を大きく下回っていたが平成30年度は投資活動収支は赤字であったものの類似団体平均値をわずかに上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道の駅あおき高機能拠点施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県長和町

団体コード　203505

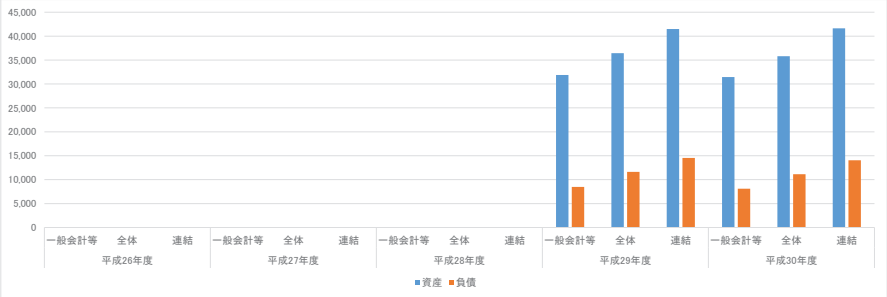
人口	6,124 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	183.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,562,307 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				31,888	31,435
	負債				8,485	8,113
全体	資産				36,431	35,803
	負債				11,638	11,140
連結	資産				41,474	41,644
	負債				14,538	14,042



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から453百万円減額(−1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

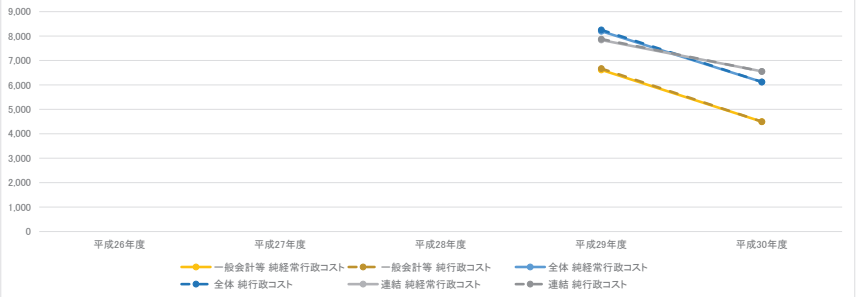
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末時点から628百万円減少(−1.7%)し、負債総額は当該年度期首時点から543百万円減少(−4.3%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,368百万円多くなるが、負債総額も3,027百万円多くなっている。

土地開発公社、依田窪医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から170百万円増加(0.4%)し、負債総額は当該年度期首時点から496百万円減少(−3.4%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,209百万円多くなるが、負債総額も、依田窪医療福祉事務組合の借入金等があること等から、5,929百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,617	4,499
	純行政コスト				6,672	4,501
全体	純経常行政コスト				8,201	6,122
	純行政コスト				8,255	6,125
連結	純経常行政コスト				7,840	6,557
	純行政コスト				7,878	6,555



分析：

一般会計等においては、経常費用は6,752百万円となり、人件費等の業務費用は3,132百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,620百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後も少子高齢化の進展などにより、事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

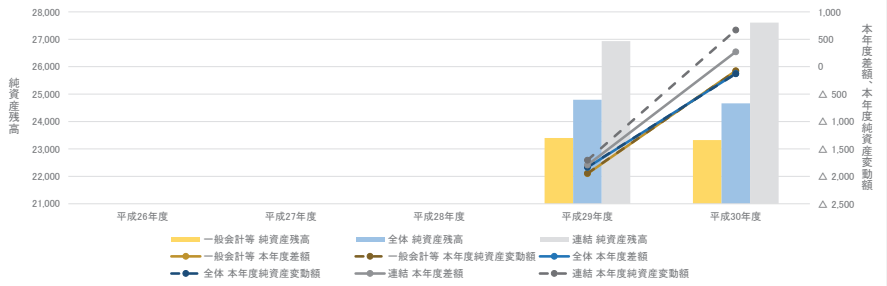
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が256百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,465百万円多くなり、純行政コストは1,623百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,642百万円多くなっている一方、人件費が1,170百万円多くなっているなど、経常費用が4,701百万円多くなり、純行政コストは2,054百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,952	△ 74
	本年度純資産変動額				△ 1,945	△ 80
	純資産残高				23,402	23,322
全体	本年度差額				△ 1,837	△ 124
	本年度純資産変動額				△ 1,829	△ 130
	純資産残高				24,792	24,662
連結	本年度差額				△ 1,793	271
	本年度純資産変動額				△ 1,705	668
	純資産残高				26,935	27,606



分析：

一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲74百万円となり、純資産残高は80百万円の減少となった。税収等の増加は見込めない状況から行政コストの削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は124百万円となり、純資産残高は130百万円の減少となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は271百万円となり、純資産残高は668百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				396	498
	投資活動収支				△ 542	△ 205
	財務活動収支				△ 16	△ 299
全体	業務活動収支				446	558
	投資活動収支				△ 551	△ 128
	財務活動収支				△ 22	△ 404
連結	業務活動収支				613	1,085
	投資活動収支				△ 470	△ 11
	財務活動収支				△ 184	△ 613

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は498百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の改修・修繕事業等を行ったことから、▲205百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、81百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い558百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲404百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、261百万円となった。

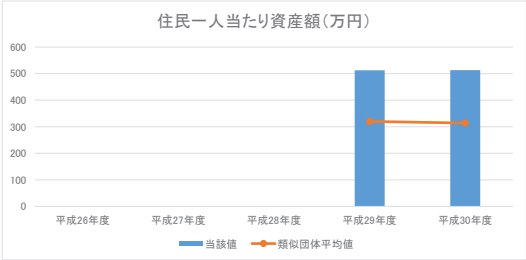
連結では、依田窪医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より587百万円多い1,085百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の整備等を行ったため、▲11百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲613百万円となり、本年度末資金残高は前年度から461百万円増加し、1,302百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

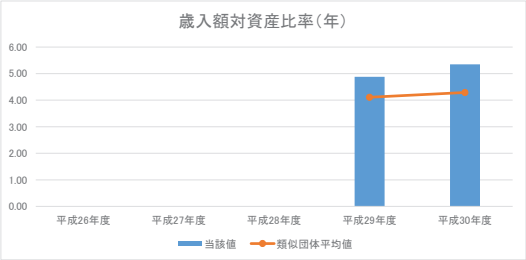
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,188,773	3,143,540
人口				6,223	6,124
当該値				512.4	513.3
類似団体平均値				320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

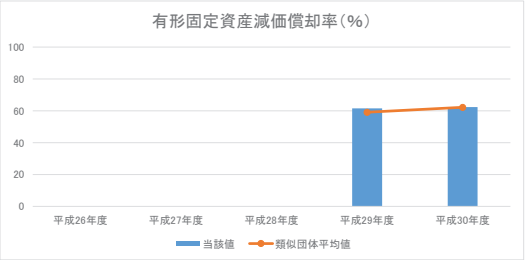
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				31,888	31,435
歳入総額				6,533	5,880
当該値				4.88	5.35
類似団体平均値				4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				30,098	30,779
有形固定資産　※1				48,953	49,414
当該値				61.5	62.3
類似団体平均値				59.1	62.2

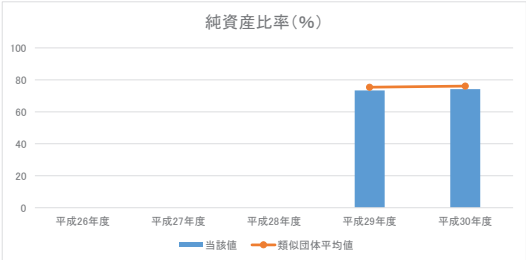
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

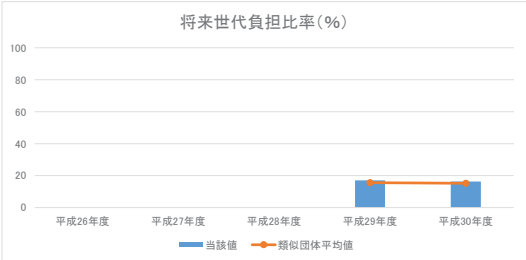
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				23,402	23,322
資産合計				31,888	31,435
当該値				73.4	74.2
類似団体平均値				75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				4,513	4,282
有形・無形固定資産合計				26,474	26,295
当該値				17.0	16.3
類似団体平均値				15.6	15.2

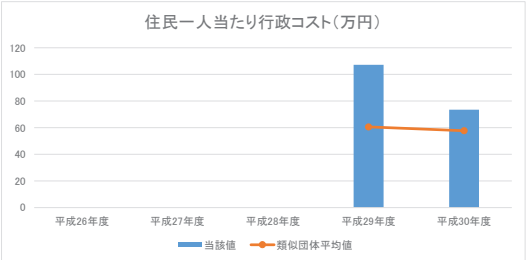
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

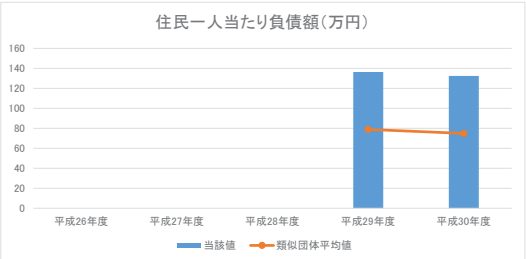
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				667,157	450,108
人口				6,223	6,124
当該値				107.2	73.5
類似団体平均値				60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

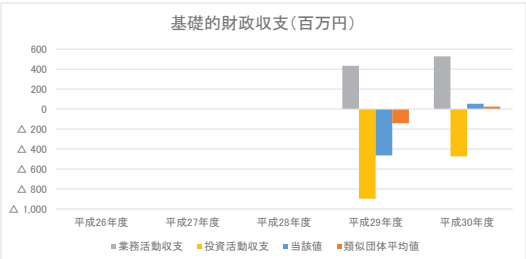
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				848,546	811,347
人口				6,223	6,124
当該値				136.4	132.5
類似団体平均値				78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				433	527
投資活動収支　※2				△ 897	△ 474
当該値				△ 464	53
類似団体平均値				△ 141.6	24.6

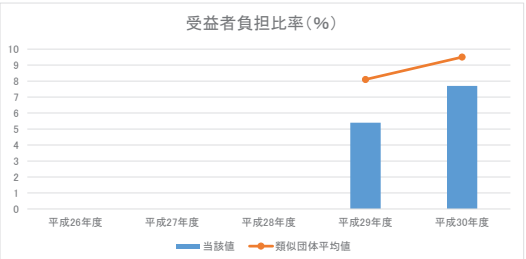
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				376	373
経常費用				6,992	4,872
当該値				5.4	7.7
類似団体平均値				8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、公共施設等の改修・修繕事業を実施した結果により、類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体と同様の水準であるが、これらの公共施設等の老朽化に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同様の水準である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち半数以上が人件費（3割）と物件費等（3割）であり、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還がピークを迎える状況にあると考えられる。農産物直売施設等の整備により今後も地方債の借入が想定されることから、借入額の抑制や地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を僅かに下回ったため、53百万円となっている。類似団体平均と類似した水準にある。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備事業など公共土木施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料等の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県下諏訪町

団体コード　203611

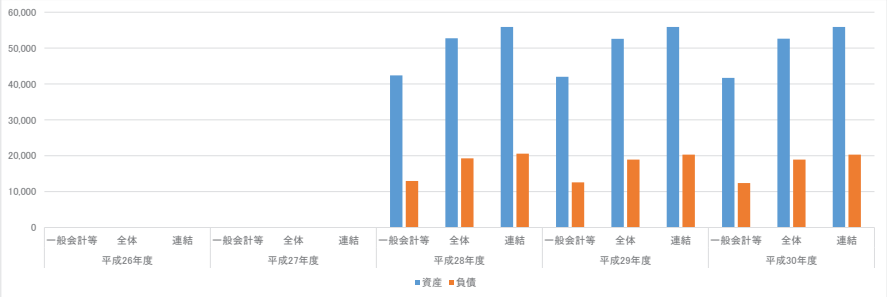
人口	20,243 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	66.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,843,827 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,405	42,022	41,700
	負債			12,981	12,586	12,374
全体	資産			52,745	52,596	52,618
	負債			19,262	18,909	18,913
連結	資産			55,898	55,885	55,884
	負債			20,594	20,325	20,327



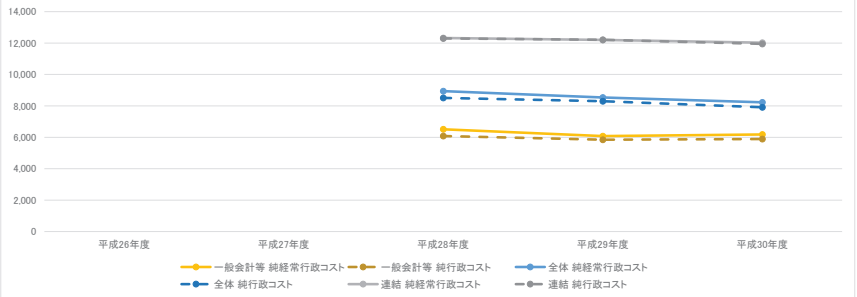
分析：

一般会計等の資産の部では、資産の減価償却（△8億9,100万円）の影響があったものの、総合運動場管理施設改築事業（1億6,500万円）や赤砂崎公園整備事業（1億3,000万円）、防災行政無線設備更新事業（1億2,200万円）の実施などにより、有形固定資産が1,400万円の増となったが、投資その他の資産に計上されている温泉事業特別会計への長期貸付金の減（△1億9,700万円）、基金の取り崩しによる減（△1億6,600万円）等により、資産合計では前年度比△3億1,100万円の417億円となった。一方、負債の部では、地方債の増（＋5,900万円）があったものの、計画的に進めている土地開発公社への補填により損失補償等引当金が減（△2億3,900万円）となったことで、負債合計では前年度比△2億1,200万円の123億7,400万円となった。全体の資産の部では、期首と比較すると2,200万円の増となっている。インフラ資産では、資産の減価償却による減はあったものの、水道事業の浄水場整備や配水管布設替工事の実施、下水道事業の雨水渠整備などにより3 億3,800 万円の増となった一方、事業用資産では、一般会計等において減価償却が資産の増を上回り2 億3,100 万円の減となったことが主な要因となっている。連結の資産の部では、全体会計と比較すると32 億6,600 万円の増となっている。湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や湖周行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の所有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,510	6,078	6,180
	純行政コスト			6,081	5,847	5,888
全体	純経常行政コスト			8,940	8,533	8,228
	純行政コスト			8,508	8,299	7,912
連結	純経常行政コスト			12,322	12,200	12,024
	純行政コスト			12,296	12,212	11,948



分析：

一般会計等においては、純行政コスト総額では前年度に対し4,000万円の増となった。主な要因としては、各種証明書のコンビニ交付事業に伴うシステム構築費の皆増（＋3,000万円）、都市計画道路変更業務委託料の増（＋2,800万円）等に係る物件費の増などによるものである。

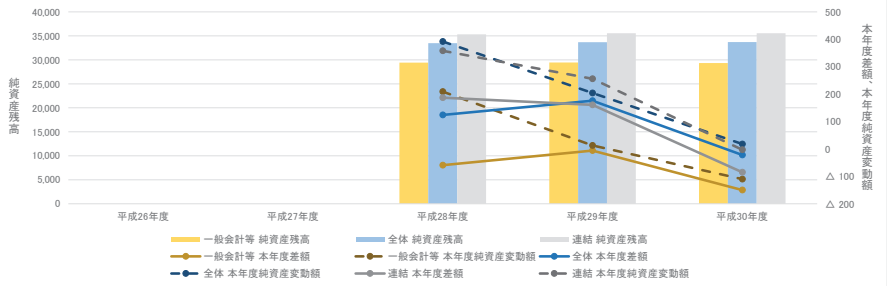
全体では、一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で20 億2,400 万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が10 億9,200 万円の増、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が21 億3,100 万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が11 億7,500 万円の増となっており、収入も増となっていることがわかる。

連結では、全体会計等と比較すると、純行政コスト総額で40 億3,600 万円増の119 億4,800 万円となっている。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などにより補助金等が増額となっているほか、長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されていることなどにより、移転費用が40 億9,500 万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 59	△ 6	△ 150
	本年度純資産変動額			209	13	△ 110
	純資産残高			29,423	29,436	29,326
全体	本年度差額			124	176	△ 22
	本年度純資産変動額			392	204	18
	純資産残高			33,483	33,687	33,705
連結	本年度差額			187	161	△ 85
	本年度純資産変動額			358	256	△ 3
	純資産残高			35,304	35,559	35,557



分析：

一般会計等においては、当町では純行政コスト58 億8,800 万円に対し、財源が57 億3,800 万円となっており、本年度差額は△1 億5,000 万円となることから、純資産は減少しているが、これは純行政コストに減価償却費の9 億4,000 万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられる。

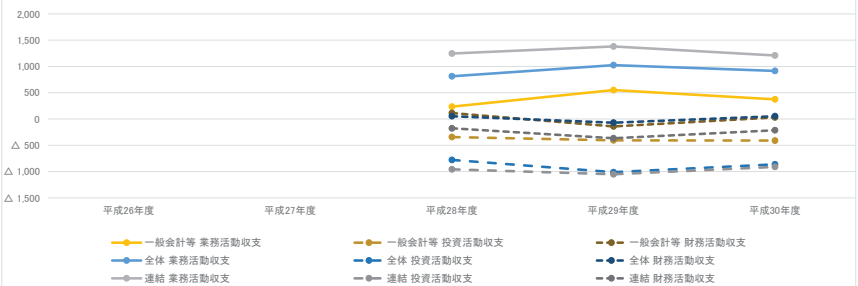
全体では、337 億500 万円で、前年度（本年度期首）に対し1,800 万円の増となった。行政コスト計算書にて示されている純行政コスト79 億1,200 万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの税収等や連結した会計の国県支出金などの財源総額78 億9,000 万円で生じたコストを賄ったことによるものである。

連結では、355 億5,700 万円となり、29 年度末の355 億6,000 万円からは300 万円ほど減少しておりますが、これは純行政コストに減価償却費の13 億9,500 万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが要因となっていると考えられます。今後は、一般会計では公共施設等総合管理計画、上下水道事業では経営戦略といった各種計画に沿って適切に施設の維持・改修を行っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			235	551	373
	投資活動収支			△ 343	△ 405	△ 410
	財務活動収支			114	△ 141	31
全体	業務活動収支			813	1,025	916
	投資活動収支			△ 778	△ 1,011	△ 862
	財務活動収支			53	△ 70	53
連結	業務活動収支			1,247	1,381	1,209
	投資活動収支			△ 957	△ 1,051	△ 911
	財務活動収支			△ 176	△ 366	△ 214



分析：

一般会計等においては、業務活動収支では、収入合計59億2,700万円、支出合計55 億4,900万円となり差額3億7,300万円が収支余剰となった。投資活動収支では、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（1 億3,700 万円）や貸付金の元金回収（7 億1,000 万円）、特定目的基金の取崩（2 億1,500 万円）など、総額10億6,100 万円の収入があったものの、支出では公共施設等整備支出（9 億800 万円）、資金の貸付金（5億1,300 万円）、基金の積立（5,000 万円）等の影響により、総額14億7,200万円となったことで、この結果、△4 億1,100 万円の赤字ととなった。財務活動収支は、3,100 万円の黒字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも下回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が増加したことを示しています。

全体では、平成30 年度の資金収支額は1 億700 万円の黒字で、全体会計の期末資金残高は9 億3,600 万円となりました。

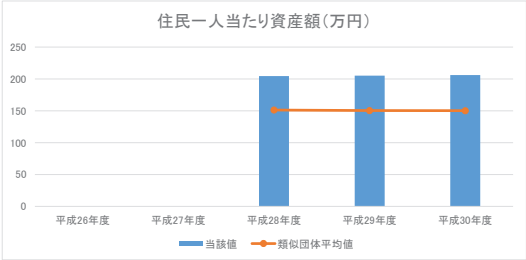
連結では、平成30 年度の資金収支額は8,500 万円の黒字となり、連結資金収支計算書の期末資金残高は12 億7,000 万円となりました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

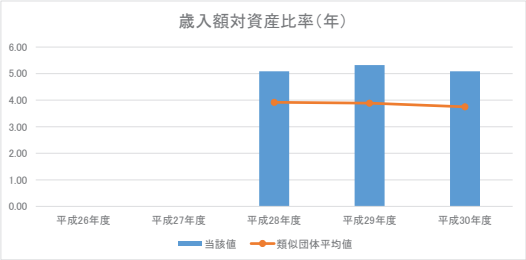
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,240,455	4,202,204	4,169,977
人口			20,744	20,492	20,243
当該値			204.4	205.1	206.0
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

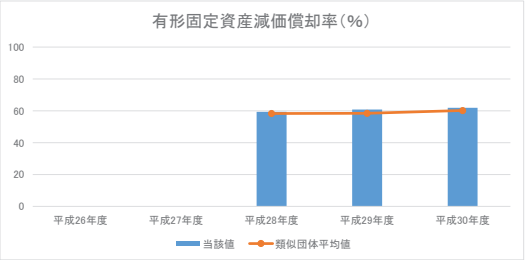
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,405	42,022	41,700
歳入総額			8,326	7,902	8,197
当該値			5.09	5.32	5.09
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,737	24,558	25,426
有形固定資産　※1			40,047	40,393	41,079
当該値			59.3	60.8	61.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

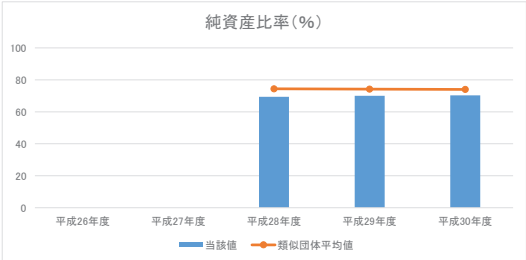
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

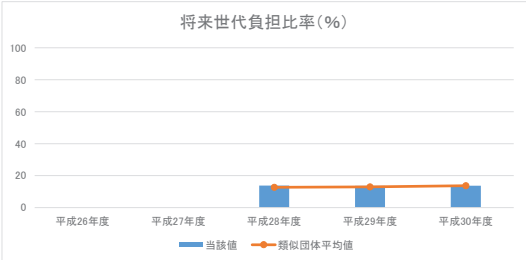
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,423	29,436	29,326
資産合計			42,405	42,022	41,700
当該値			69.4	70.0	70.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,348	5,218	5,258
有形・無形固定資産合計			38,702	38,365	38,417
当該値			13.8	13.6	13.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

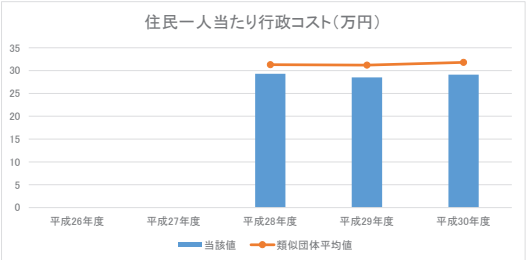
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

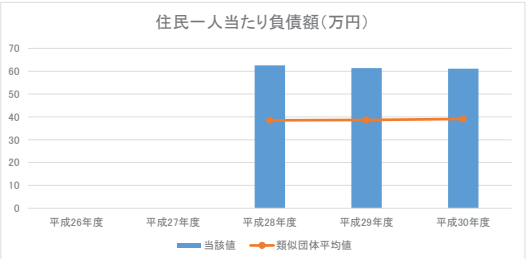
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			608,119	584,748	588,791
人口			20,744	20,492	20,243
当該値			29.3	28.5	29.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

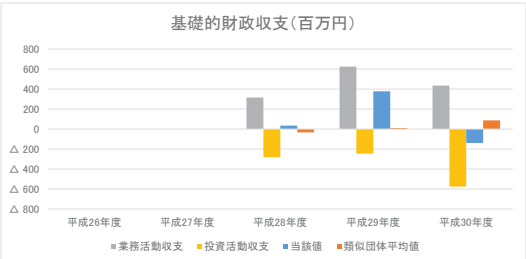
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,298,139	1,258,581	1,237,396
人口			20,744	20,492	20,243
当該値			62.6	61.4	61.1
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			316	625	435
投資活動収支　※2			△ 281	△ 247	△ 575
当該値			35	378	△ 140
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

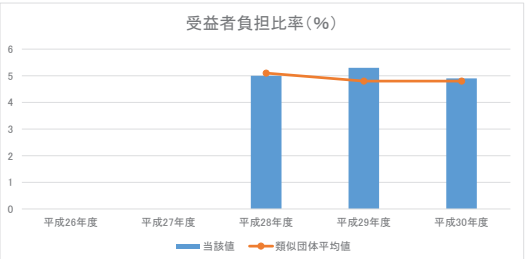
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			342	341	318
経常費用			6,852	6,420	6,498
当該値			5.0	5.3	4.9
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均に比べ55万8千円の増となっている。住民の資産が多いことはプラスと考えることができる一方、資産が多ければ多いほど今後の維持コストもかかってくることになるため、後年度の見通しについて適切に行い持続可能な財政運営に努める。

歳入額対資産比率においては、類似団体と比べると高く、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果だといえる。

有形固定資産減価償却率は類似団体との比較では、当町の数値はほぼ同数値と標準的な水準となっている。今後は、公共施設総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことでこの数値を維持、更には改善していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした場合、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.7%となっている。有利な財源である国庫補助金、交付税措置のある起債等を活用しながら資産を形成してきた結果がこの数値に現れていると思われる。今後も世代間の負担バランスに配慮しながら事業等を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ△2.7万円の減の29.1万円となっており、良好な結果が示されている。これは、純行政コストのうち大きな割合をしめる人件費について、『行財政経営プラン』に基づいて計画的に人件費の削減を図ってきた成果であり、引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。

4. 負債の状況

負債の状況では、当町の数値は類似団体平均を大幅に上回っており、近年実施してきた大型の投資的事業により、地方債の残高が増えてきていることが影響している。また、赤砂崎開発用地等の売却損における損失補償等引当金10億9,200万円の計上も数値を引き上げる大きな要因となっている。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。引き続き各使用料については、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な徴収を目指していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県富士見町

団体コード　203629

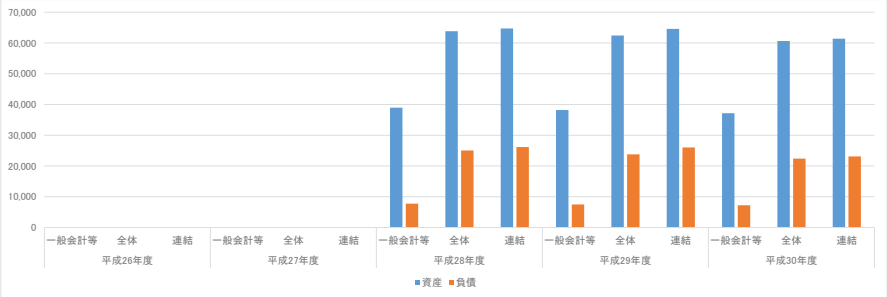
人口	14,591 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	144.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,951,737 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,957	38,215	37,178
	負債			7,785	7,502	7,236
全体	資産			63,812	62,439	60,648
	負債			25,064	23,765	22,379
連結	資産			64,724	64,559	61,377
	負債			26,155	26,034	23,114



分析：

一般会計等において、資産総額が前年度から1,037百万円の減少（△2.7%）となった。事業用資産では建物が232百万円増加し、インフラ資産では工作物が280百万円増加した。基金では、財政調整基金の取崩により240百万円の減少となった。負債総額は266百万円の減少（-3.5%）となった。地方債の償還が着実に進んでおり、固定負債は255百万円減少した。

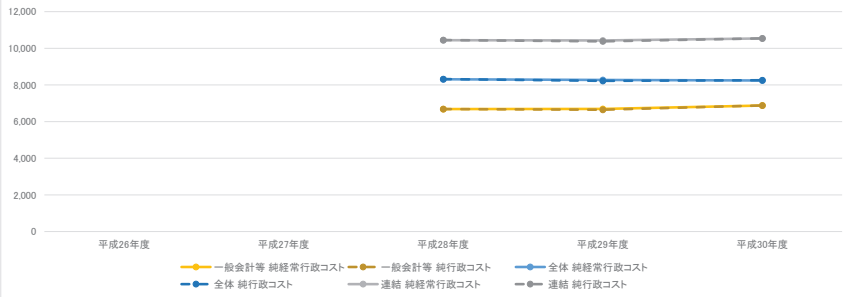
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が25,069百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,397百万円となり、資産総額は60,648百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で15,659百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,871百万円となっている。

第三セクターの富士見町開発公社や富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は61,377百万円、総負債額は23,114百万円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,684	6,694	6,877
	純行政コスト			6,684	6,647	6,880
全体	純経常行政コスト			8,310	8,273	8,243
	純行政コスト			8,321	8,223	8,255
連結	純経常行政コスト			10,438	10,428	10,538
	純行政コスト			10,449	10,378	10,542



分析：

一般会計等において、経常費用は7,256百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は4,173百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,083百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

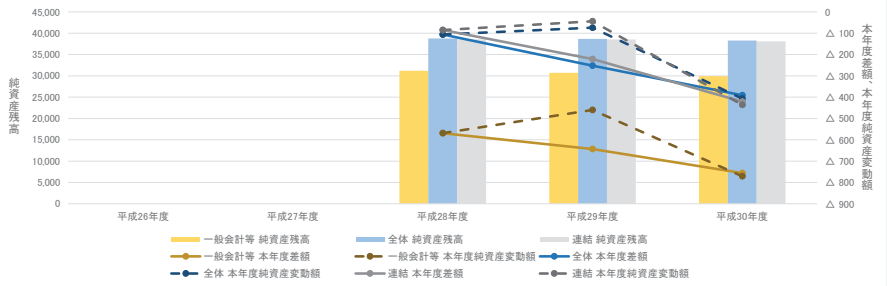
全体では、一般会計等に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,154百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が865百万円多くなり、純行政コストは1,375百万円多くなっている。

連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が3,297百万円多くなっている一方、人件費が640百万円多くなっているなど、経常費用が6,958百万円多くなり、純行政コストは3,662百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 569	△ 643	△ 756
	本年度純資産変動額			△ 569	△ 460	△ 771
	純資産残高			31,173	30,713	29,941
全体	本年度差額			△ 106	△ 252	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 106	△ 74	△ 407
	純資産残高			38,748	38,674	38,268
連結	本年度差額			△ 85	△ 221	△ 421
	本年度純資産変動額			△ 85	△ 44	△ 436
	純資産残高			38,570	38,525	38,090



分析：

一般会計等において、税収等の財源（6,124百万円）が純行政コスト（6,880百万円）を下回っており、本年度差額は△756百万円となり、純資産残高は771百万円の減少となった。経常費用の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

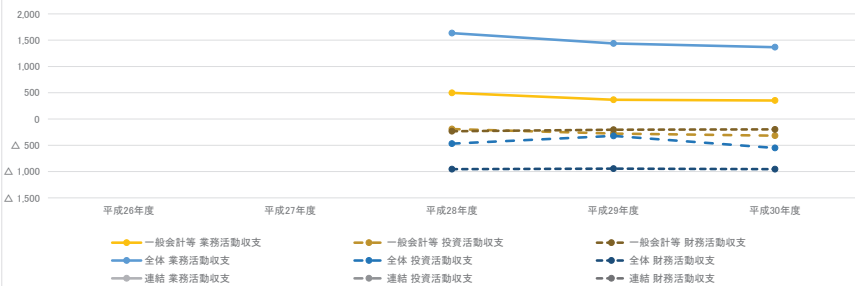
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が790百万円多くなっており、本年度差額は459百万円となり、純資産残高は444百万円の増額となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,997百万円多くなっており、本年度差額は429百万円となり、純資産残高は415百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			498	366	352
	投資活動収支			△ 191	△ 278	△ 317
	財務活動収支			△ 233	△ 204	△ 197
全体	業務活動収支			1,634	1,438	1,366
	投資活動収支			△ 468	△ 321	△ 551
	財務活動収支			△ 954	△ 944	△ 954
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等において、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△317百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△197百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、360百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

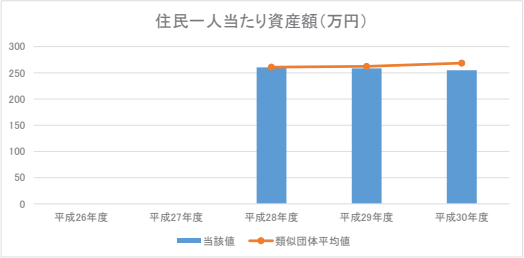
全体では、国民健康保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,014百万円多い1,366百万円となっている。投資活動収支は△551百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△954百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円減少し、3,068百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

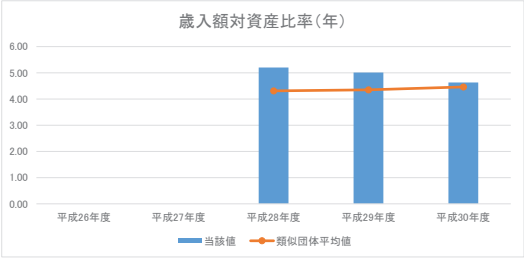
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,895,718	3,821,451	3,717,785
人口			14,956	14,787	14,591
当該値			260.5	258.4	254.8
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

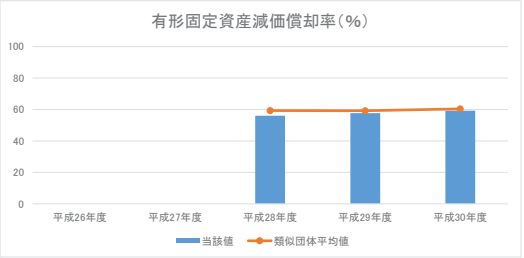
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,957	38,215	37,178
歳入総額			7,494	7,628	8,033
当該値			5.20	5.01	4.63
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,185	36,436	37,726
有形固定資産　※1			62,797	63,147	63,703
当該値			56.0	57.7	59.2
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

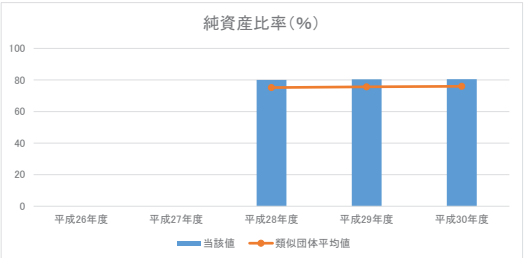
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

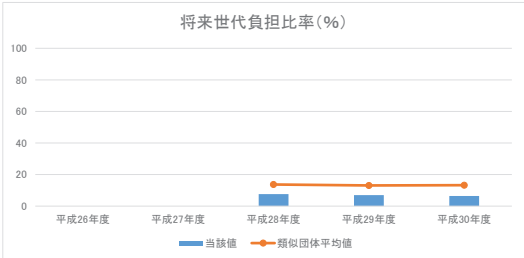
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,173	30,713	29,941
資産合計			38,957	38,215	37,178
当該値			80.0	80.4	80.5
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,321	2,072	1,835
有形・無形固定資産合計			30,396	29,492	28,837
当該値			7.6	7.0	6.4
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

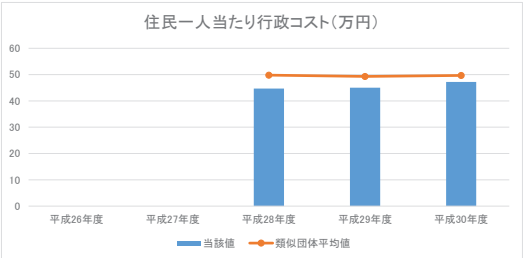
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

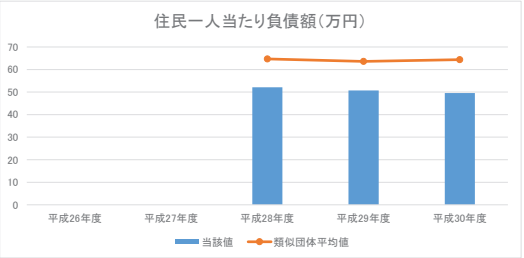
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			668,358	664,699	687,981
人口			14,956	14,787	14,591
当該値			44.7	45.0	47.2
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

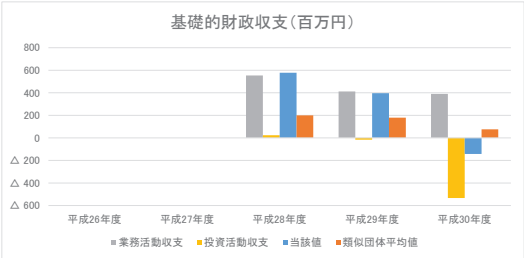
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			778,461	750,195	723,635
人口			14,956	14,787	14,591
当該値			52.1	50.7	49.6
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			554	412	390
投資活動収支　※2			24	△ 16	△ 533
当該値			578	396	△ 143
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

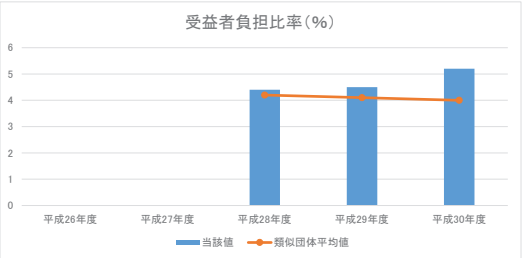
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			307	315	379
経常費用			6,990	7,009	7,256
当該値			4.4	4.5	5.2
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を13.7万円下回っている。歳入額対資産比率は0.17上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を1.2ポイント下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.5ポイント上回った。純行政コストが税収等の財源が上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.1ポイントしている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用等の見直しにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を6.9ポイント下回っており、また、前年度と比べて0.6ポイント減少している。確実に償還は進めるとともに、地方債の新規発行は財政状況等を勘案し、将来世代の負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を2.5万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の維持管理費は増加すると予測されるあるため、事業の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を14.8万円下回っており、前年度から1.1万円減少している。地方債の発行額が償還額を下回っているため減少しているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債は発行し続けており、残高は3,702百万円（地方債残高の67.1%）となっている。なお、臨時財政対策債を除く地方債の残高は245百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支は赤字であり、△143百万円となっており、類似団体平均を218.4百万円下回っている。経常的な支出は税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

前年度から経常費用が増加したため受益者負担比率が増加し、類似団体平均を上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県原村

団体コード　203637

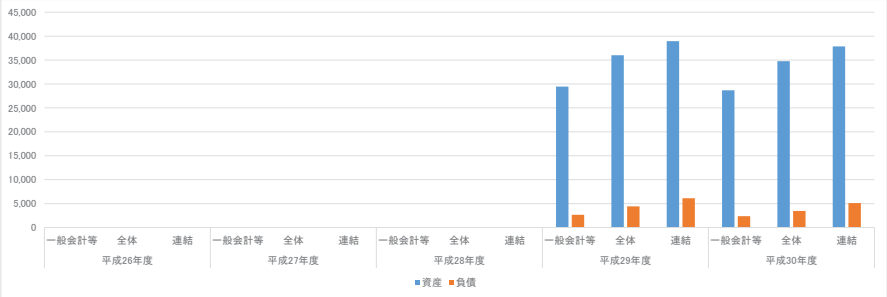
人口	8,003 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	43.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,734,054 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				29,461	28,667
	負債				2,658	2,354
全体	資産				36,002	34,767
	負債				4,413	3,468
連結	資産				38,941	37,839
	負債				6,103	5,117



分析：

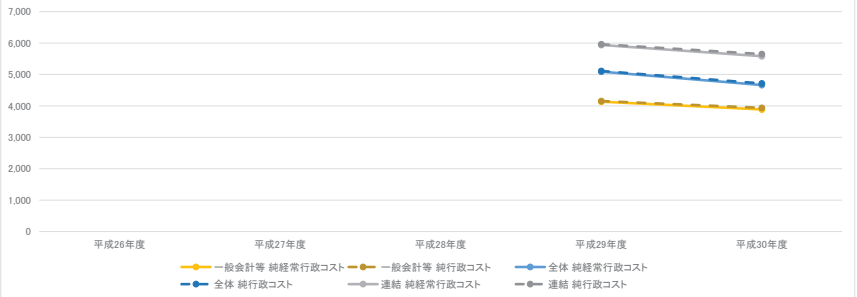
一般会計等においては、資産総額が前年度末から794百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、宿泊施設整備事業等の実施による資産の取得(494百万)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から349百万円増加し、基金は、宿泊施設整備事業等の実施のために取り崩したことなどにより、基金が436百万円減少した。
また、負債総額が前年度末から304百万円の減少(－11.5%)となっているが、退職手当引当金の計上を修正したことによる一時的なものである。

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、退職手当引当金の計上を修正したため、総負債額が減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,134	3,886
	純行政コスト				4,155	3,938
全体	純経常行政コスト				5,091	4,663
	純行政コスト				5,112	4,715
連結	純経常行政コスト				5,939	5,581
	純行政コスト				5,963	5,650



分析：

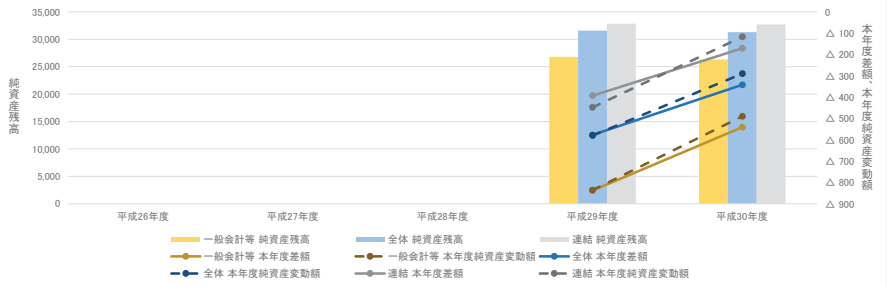
一般会計等について、1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は4,296百万円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、3,886百万円となっています。
移転支出的なコストでは、「補助金等支出(1,174百万円)」が最も多く、下水道事業会計への負担金及び補助金(221百万円)、諏訪広域連合負担金(250百万円)などです。行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全部門(1,119百万円)や、福祉部門(1,076百万円)に多くのコストがかかっています。
ただし、当年度においては、退職手当引当金の計上を修正したため、負債減少分が経常収益に計上されている分行政コストが前年度に比べ減少しているように見えるが実際は横ばい傾向である。

全体財務書類にについては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、241百万円の増である一方、特別会計からの負担金支出を補助金等に計上しているため、移転費用が633百万円増えており、純行政コストは777百万円増えている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 838	△ 541
	本年度純資産変動額				△ 836	△ 490
	純資産残高				26,803	26,314
全体	本年度差額				△ 577	△ 342
	本年度純資産変動額				△ 580	△ 290
	純資産残高				31,589	31,299
連結	本年度差額				△ 393	△ 171
	本年度純資産変動額				△ 448	△ 117
	純資産残高				32,838	32,722



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(2,837百万円)が純行政コスト(3,938百万円)を下回っており、本年度差額は▲540百万円となり、純資産残高は、▲489百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加につとめる。

全体財務書類では、国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計と比べて362百万円多くなっており、本年度差額は341百万円となり、純資産残額▲290百万円の減少となった。

連結財務書類では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源にふくまれることから、一般会計に比べて、財源が2,081百万円多くなっており、本年度差額は▲171百万円となり、純資産残高は▲115百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				220	237
	投資活動収支				△ 261	△ 202
	財務活動収支				△ 50	△ 6
全体	業務活動収支				572	567
	投資活動収支				△ 361	△ 295
	財務活動収支				△ 266	△ 160
連結	業務活動収支				851	815
	投資活動収支				△ 367	△ 327
	財務活動収支				△ 279	△ 160

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は236百万円であったが、投資活動収支については宿泊施設等の整備事業を行ったことから、▲201百万円となった。公共施設整備費支出は前年度に比べ、403百万円増加していたが、基金取り崩し収入が前年度に比べ482百万円増加したため、投資活動収支が前年度と比較して変動が少ない。
財務活動収支に関しては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6百万となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加した。よって、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。

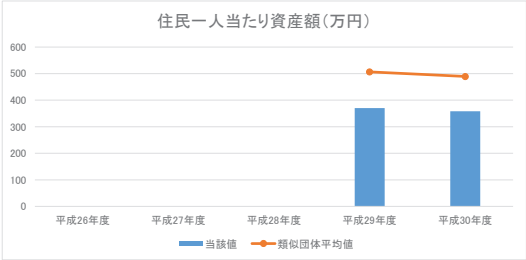
全体、連結財務書類においても同様に、業務活動収入がともにプラスになっていること等より経常的な活動にかかる経費を税収等の収入で賄えているといえる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

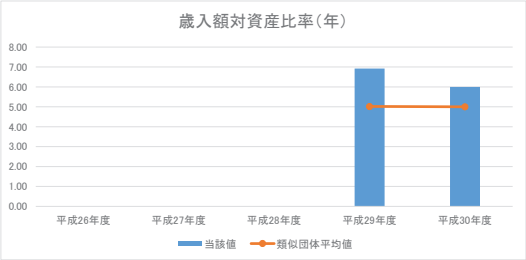
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,946,114	2,866,737
人口				7,960	8,003
当該値				370.1	358.2
類似団体平均値				506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

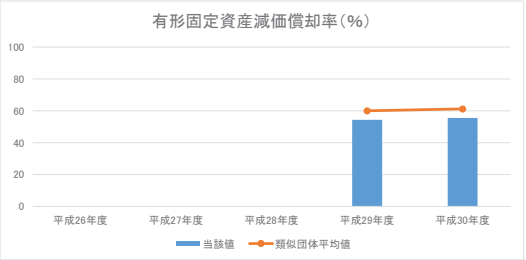
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				29,461	28,667
歳入総額				4,255	4,781
当該値				6.92	6.00
類似団体平均値				5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				27,376	28,356
有形固定資産　※1				50,437	51,067
当該値				54.3	55.5
類似団体平均値				60.0	61.2

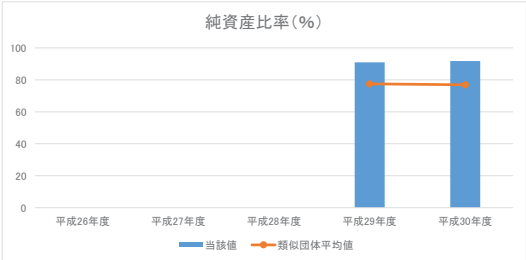
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

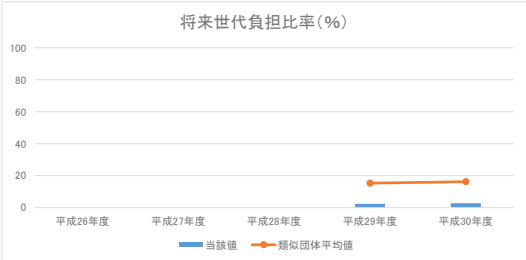
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				26,803	26,314
資産合計				29,461	28,667
当該値				91.0	91.8
類似団体平均値				77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				622	693
有形・無形固定資産合計				26,268	26,054
当該値				2.4	2.7
類似団体平均値				15.3	16.2

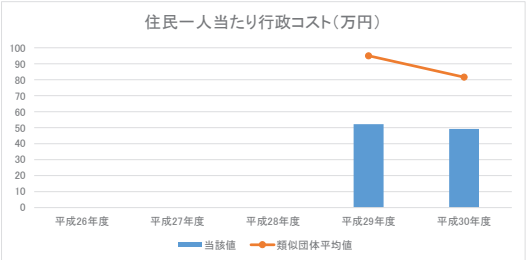
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

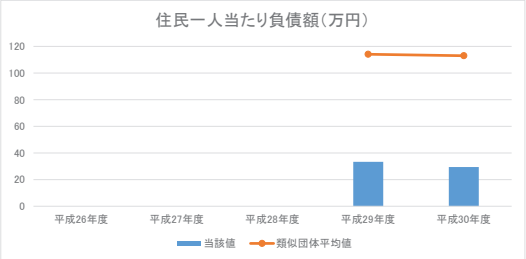
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				415,535	393,814
人口				7,960	8,003
当該値				52.2	49.2
類似団体平均値				95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

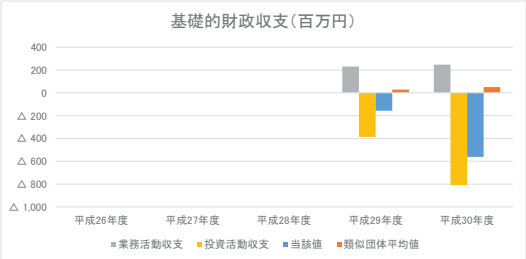
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				265,784	235,367
人口				7,960	8,003
当該値				33.4	29.4
類似団体平均値				114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				230	246
投資活動収支　※2				△ 387	△ 808
当該値				△ 157	△ 562
類似団体平均値				28.1	49.5

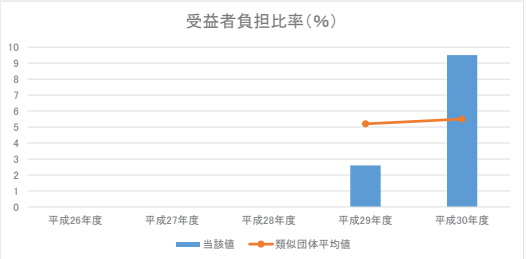
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				112	410
経常費用				4,246	4,296
当該値				2.6	9.5
類似団体平均値				5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っていることから、保有する資産のストックが他の自治体に比べて少ないといえる。
又、相対的に資産額が減少している要因の一つとして、当年度は宿泊施設の整備等に多額の資金を要し、資産の新規取得を行ったが、それ以上に基金の取り崩しを行ったため、といえる。
歳入額対資本比率に関しては、前年度に比べれば減少傾向にあるが依然として類似団体平均を超す結果となっている。
これは、昔のペンション地区の開発により、多くの土地が売れたことによる財産のストックに対して、現在の収入があまり多くないことが影響しているともいえる。
減価償却率は類似団体平均よりは低いものの、老朽化が進んでいることがわかる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、現段階で保有する有形固定資産を他団体に比べ、将来世代に負担させることなく形成することができているといえる。
将来世代負担率をみても、類似団体平均を大きく下回っていることからも無理な起債の発行を抑えられていることがわかる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、これは他の類似団体と全く同種の行政サービスではないので一概には言えないが、行政サービスの効率性が高いといえる。
しかし、今後、人口の減少ないしは移住者の増加に伴う、インフラの整備等によるコスト増も考えられる。
また、前年度に比べ減少傾向にあるが、当年度は退職手当引当金の修正を行ったためであり、本来はやや増加傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。
基礎的財政収支において、業務活動収支がプラスになっているということは経常的な業務費用を税収等などでおぎなえているということになる。
一方、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

前年度受益者負担比率に比べ、当年度の率が高いのは負債計上される退職手当引当金の修正をした際、負債減額分が基金など取り崩しとして、経常収益に加算されてしまっているためである。
次年度以降は正常の値になると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県辰野町

団体コード　203823

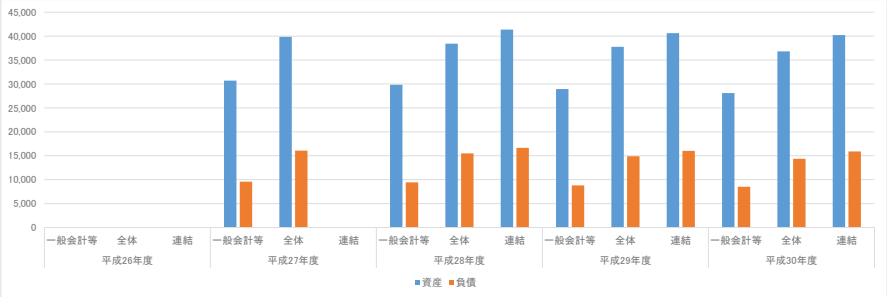
人口	19,703 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	169.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,703,724 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	12.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		30,704	29,831	28,948	28,115
	負債		9,576	9,426	8,809	8,519
全体	資産		39,846	38,422	37,766	36,801
	負債		16,070	15,494	14,876	14,367
連結	資産			41,368	40,630	40,217
	負債			16,657	16,004	15,885

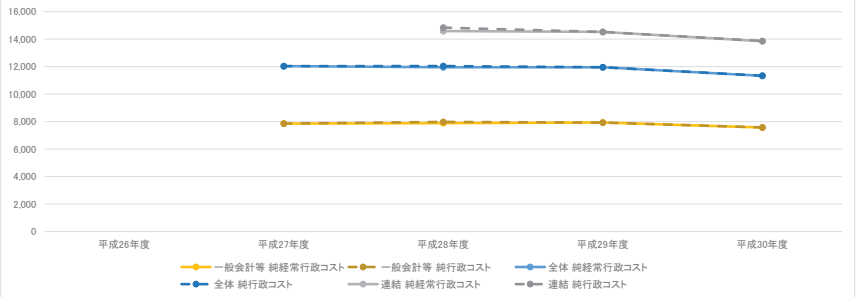


分析：
一般会計等の資産は対前年比で833百万円の減、負債は290百万円の減であり、全体の資産は対前年比で965百万円の減、負債は509百万円の減となっている。資産における減少要因としては一般会計等における学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なものである。負債における減少要因としては地方債の新規借入れ以上に償還し抑制していることが主なものである。
引き続き、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,861	7,889	7,934	7,570
	純行政コスト		7,858	7,981	7,930	7,576
全体	純経常行政コスト		12,038	11,950	11,954	11,330
	純行政コスト		12,036	12,042	11,950	11,337
連結	純経常行政コスト			14,587	14,522	13,850
	純行政コスト			14,836	14,522	13,865

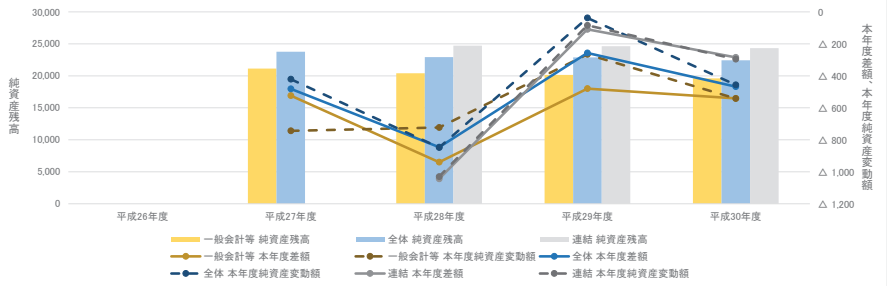


分析：
一般会計等の純経常行政コストは対前年比で364百万円の減、純行政コストで354百万円の減となっており、全体では624百万円の減、613百万円の減となっている。減少となった主な要因としては土地開発公社に対しての補助金の抑制、前年度算入されていた地域医療介護総合確保基金事業補助金等が当年度無くなったことで減少している。なお、前年度同様に広域連合等への負担金は増加している。
今後においてもコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 524	△ 940	△ 480	△ 541
	本年度純資産変動額		△ 744	△ 723	△ 266	△ 542
	純資産残高		21,128	20,405	20,139	19,597
全体	本年度差額		△ 481	△ 846	△ 257	△ 468
	本年度純資産変動額		△ 421	△ 848	△ 38	△ 456
	純資産残高		23,776	22,928	22,890	22,434
連結	本年度差額			△ 1,044	△ 109	△ 285
	本年度純資産変動額			△ 1,030	△ 84	△ 296
	純資産残高			24,711	24,627	24,331

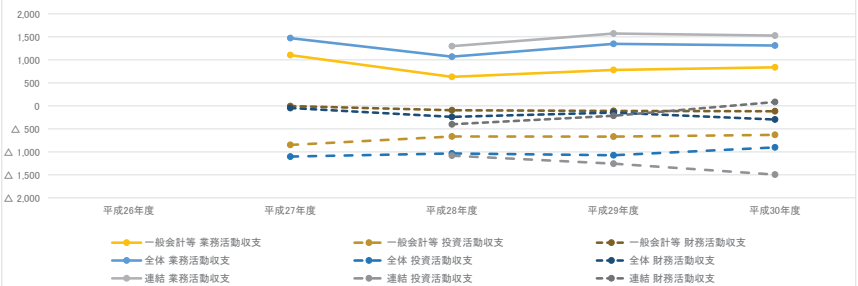


分析：
一般会計等の差額は対前年比で61百万円の減、純資産変動額において276百万円の減、純資産残高において542百万円の減となっている。全体においては差額で211百万円の減、純資産変動額において418万円の減、純資産残高において456百万円の減となっている。
一般会計等における差額及び純資産残高の減少要因は歳入の基幹的な収入である税収や国県等補助金の減少である。純資産残高の減少要因は学校教育施設を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高の減少によるものが主である。
今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,104	631	782	838
	投資活動収支		△ 849	△ 666	△ 667	△ 630
	財務活動収支		△ 4	△ 94	△ 110	△ 117
全体	業務活動収支		1,473	1,070	1,347	1,313
	投資活動収支		△ 1,102	△ 1,033	△ 1,073	△ 903
	財務活動収支		△ 46	△ 239	△ 146	△ 297
連結	業務活動収支			1,298	1,573	1,527
	投資活動収支			△ 1,083	△ 1,255	△ 1,494
	財務活動収支			△ 400	△ 214	84



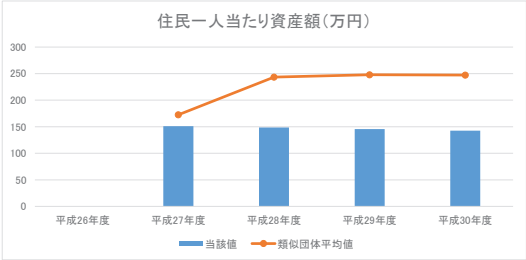
分析：
一般会計等の業務活動収支は対前年比で56百万円の増、投資活動収支において37百万円の増、財務活動収支において7百万円の減となっている。全体においては業務活動収支で34百万円の減、投資活動収支において170百万円の増、財務活動収支において151百万円の減となっている。
業務活動収支の増加要因は歳入の基幹的な収入である税収や国県補助金も減少しているものの、それ以上の補助金等支出減少が主なものである。投資活動収支においても国県補助金等の減少したものの、基金積立金支出等の減少幅が大きかったことから増加となった。財務活動収支においては、前年度とほぼ横ばいで推移している。
今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

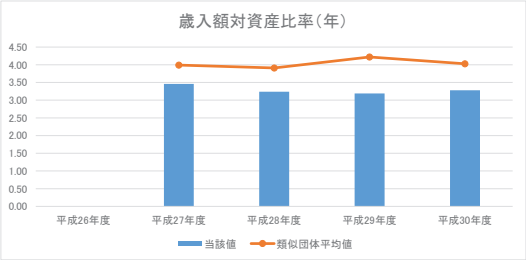
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,070,360	2,983,077	2,894,806	2,811,516
人口		20,321	20,056	19,894	19,703
当該値		151.1	148.7	145.5	142.7
類似団体平均値		172.5	243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

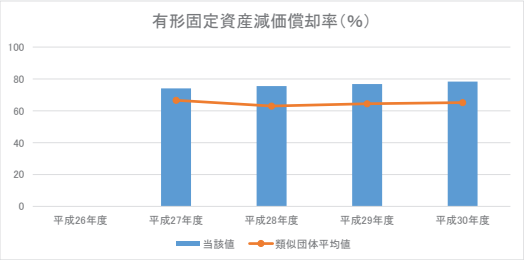
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		30,704	29,831	28,948	28,115
歳入総額		8,886	9,200	9,074	8,572
当該値		3.46	3.24	3.19	3.28
類似団体平均値		3.99	3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		56,248	57,905	59,604	61,217
有形固定資産　※1		75,951	76,705	77,600	78,191
当該値		74.1	75.5	76.8	78.3
類似団体平均値		66.6	63.0	64.4	65.2

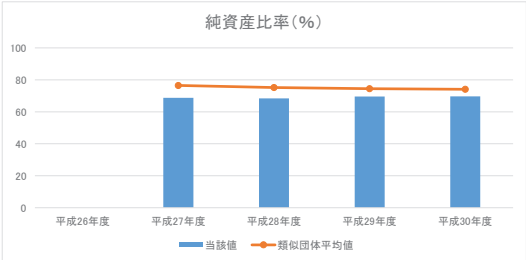
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

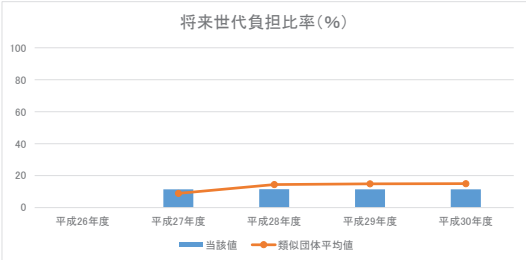
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		21,128	20,405	20,139	19,597
資産合計		30,704	29,831	28,948	28,115
当該値		68.8	68.4	69.6	69.7
類似団体平均値		76.5	75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,006	2,929	2,807	2,703
有形・無形固定資産合計		26,272	25,446	24,700	23,807
当該値		11.4	11.5	11.4	11.4
類似団体平均値		8.9	14.4	14.9	15.0

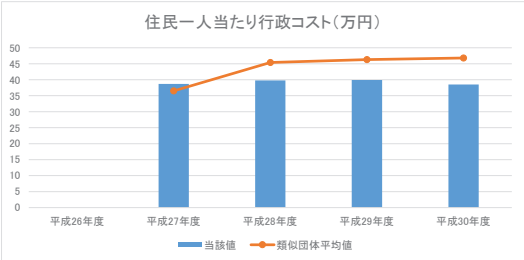
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

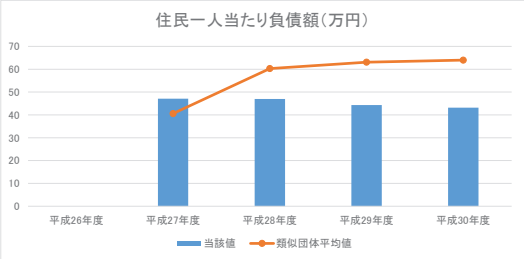
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		785,849	798,077	793,011	757,621
人口		20,321	20,056	19,894	19,703
当該値		38.7	39.8	39.9	38.5
類似団体平均値		36.5	45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

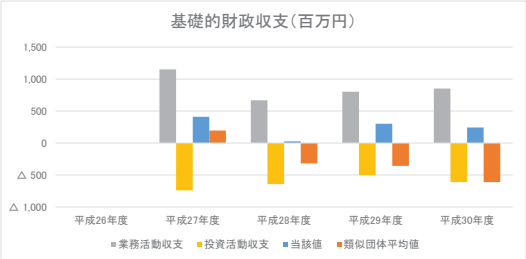
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		957,563	942,623	880,933	851,873
人口		20,321	20,056	19,894	19,703
当該値		47.1	47.0	44.3	43.2
類似団体平均値		40.6	60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,151	668	802	853
投資活動収支　※2		△ 741	△ 643	△ 501	△ 610
当該値		410	25	301	243
類似団体平均値		194.3	△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

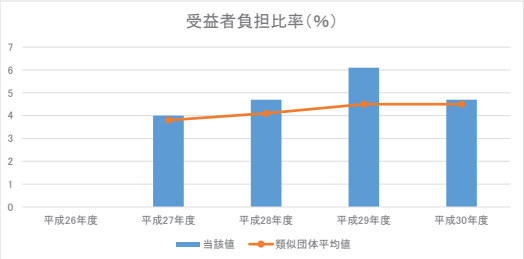
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		324	393	513	370
経常費用		8,184	8,282	8,447	7,940
当該値		4.0	4.7	6.1	4.7
類似団体平均値		3.8	4.1	4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が伺える。インフラ資産をはじめ、学校施設など公共施設の多くは老朽化のため資産価値が減少している。
歳入額資産比率については経常経費がかさみ、普通建設事業費等が抑制されている状況から社会資本整備が前年度に比較して比率が落ちている。
有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなかで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われずに老朽化が進んでいる状況にある。

今後は、計画的なインフラ施設の改修や既存建物のうち面積割合が大部分を占める学校施設について、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、大規模改修事業等を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については0.1%増加、将来世代負担比率は昨年と同数値となっている。地方債については新規借入以上に償還し抑制していることで減少している。

今後は、世代間負担の公平性に着目し、建設工事などにおいては、交付税措置のある起債を有効活用していく。また、人口減少対策を積極的に講じるなど、今以上に財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては土地開発公社に対しての補助金の抑制等により減少した。
しかし、今後においても著しい人口減少の影響により住民一人当たりの行政コストは増加傾向になることが予想される。

今後は、今以上に経常費用の抑制に努めるなど、行政コストをより意識した運営に努める。

4. 負債の状況

負債合計は地方債の新規借入以上に償還し抑制していることなどから29,060万円減少している。

今後においても、起債発行額の抑制や過年度に借入れた地方債の計画的な繰上償還に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、前年度算入された両小野国保診療所余剰金などが当年度なくなったことで減少した。
経常費用については土地開発公社に対しての補助金の抑制等により減少した。
受益者負担比率については、経常収益及び経常費用の減少に伴い、前年に比べ1.4%減少した。

今後も公共施設等の利用などに対する使用料設定を適切に行い、適正な受益者負担を利用者に求めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県箕輪町

団体コード　203831

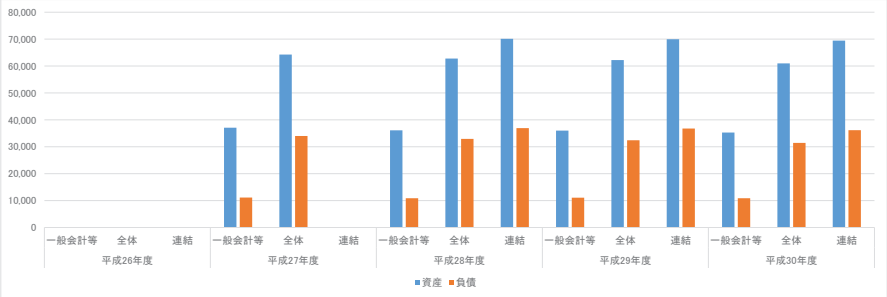
人口	25,050 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	85.91 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,348,183 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	59.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		37,076	36,131	35,994	35,287
	負債		11,132	10,855	11,076	10,879
全体	資産		64,281	62,795	62,205	61,002
	負債		34,029	32,912	32,403	31,451
連結	資産			70,120	69,980	69,429
	負債			36,932	36,755	36,139



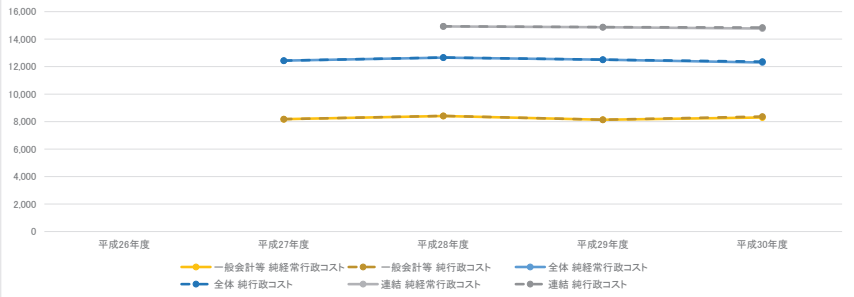
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から707百万円の減少（△2.0%）となった。
金額の変動が大きいものは事業用建物の減価償却により612百万円、インフラ資産工作物の減価償却により826百万円、資産が減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,203百万円減少（△2.0%）し、負債総額は前年度末から952百万円減少（△2.9%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,715百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債（固定負債）を計上していること等から、20,572百万円多くなっている。
・伊那中央行政組合、長野県上伊那広域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等に比べて34,142百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、25,260百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,177	8,407	8,135	8,302
	純行政コスト		8,175	8,416	8,135	8,364
全体	純経常行政コスト		12,436	12,654	12,509	12,301
	純行政コスト		12,434	12,664	12,507	12,362
連結	純経常行政コスト			14,923	14,870	14,772
	純行政コスト			14,935	14,873	14,844



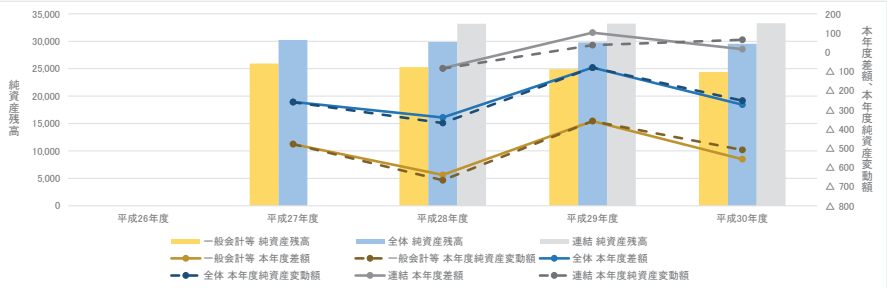
分析：

・一般会計等においては、経常費用は8,530百万円となり、前年度比+11百万円の増加（+0.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,965百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,565百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（2,720百万円、前年度比+22百万円）、次いで人件費（2,153百万円、前年度比+54百万円）であり、業務費用は、純行政コストの59.4%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が864百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,235百万円多くなり、純行政コストは3,998百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,535百万円多くなっている一方、人件費が1,932百万円多くなっているなど、経常費用が10,005百万円多くなり、純行政コストは6,480百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 479	△ 639	△ 359	△ 557
	本年度純資産変動額		△ 479	△ 667	△ 359	△ 509
	純資産残高		25,945	25,277	24,917	24,408
全体	本年度差額		△ 259	△ 340	△ 80	△ 273
	本年度純資産変動額		△ 260	△ 369	△ 80	△ 252
	純資産残高		30,251	29,883	29,802	29,550
連結	本年度差額			△ 83	102	16
	本年度純資産変動額			△ 85	37	65
	純資産残高			33,188	33,225	33,290



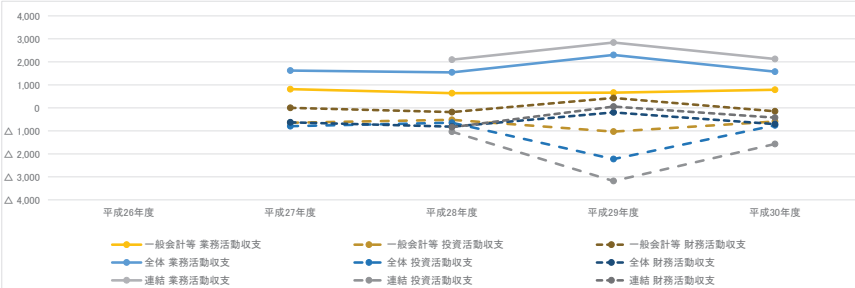
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（6,590百万円）が純行政コスト（8,364百万円）を下回っており、本年度差額は△557百万円となり、純資産残高は509百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,803百万円多くなっており、本年度差額は△273百万円となり、純資産残高は△252百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,173百万円多くなっており、本年度差額は16百万円となり、純資産残高は65百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		815	640	662	791
	投資活動収支		△ 647	△ 519	△ 1,032	△ 590
	財務活動収支		1	△ 183	431	△ 151
全体	業務活動収支		1,625	1,543	2,302	1,572
	投資活動収支		△ 797	△ 645	△ 2,227	△ 759
	財務活動収支		△ 627	△ 817	△ 197	△ 704
連結	業務活動収支			2,095	2,842	2,129
	投資活動収支			△ 1,035	△ 3,181	△ 1,573
	財務活動収支			△ 840	57	△ 426



分析：

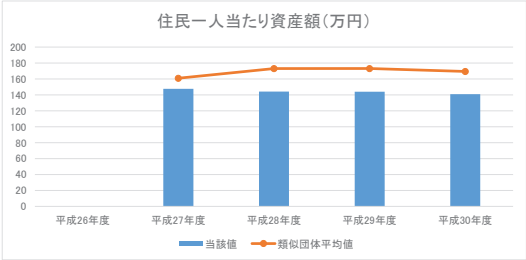
・一般会計等においては、業務活動収支は791百万円であったが、投資活動収支については、沢保育園建設（繰越）事業等を行ったことから、△590百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、649百万円となった。来年度以降は、中学校給食室改築事業を始めその他地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より781百万円多い1,572百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△704百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、1,718百万円となった。
・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,338百万円多い2,129百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△426百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、2,627百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

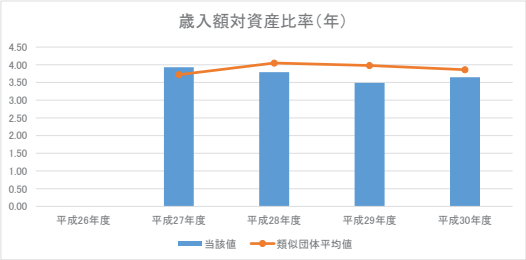
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,707,557	3,613,115	3,599,366	3,528,683
人口		25,115	25,081	25,000	25,050
当該値		147.6	144.1	144.0	140.9
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

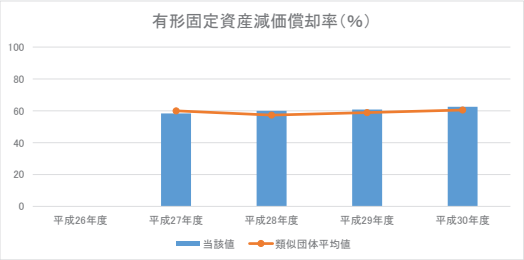
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		37,076	36,131	35,994	35,287
歳入総額		9,427	9,537	10,309	9,678
当該値		3.93	3.79	3.49	3.65
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		36,253	37,516	38,688	40,175
有形固定資産　※1		62,139	62,477	63,626	64,249
当該値		58.3	60.0	60.8	62.5
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9	60.5

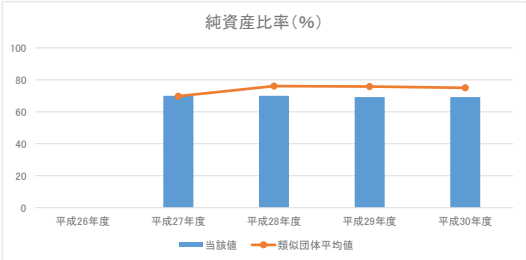
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

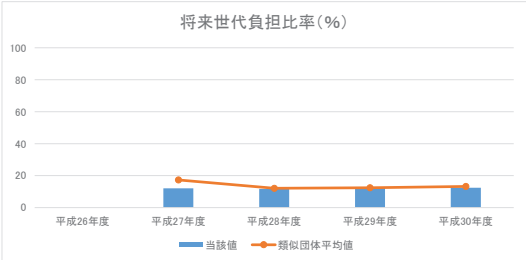
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		25,945	25,277	24,917	24,408
資産合計		37,076	36,131	35,994	35,287
当該値		70.0	70.0	69.2	69.2
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		4,034	3,761	4,119	3,905
有形・無形固定資産合計		33,221	32,276	32,242	31,471
当該値		12.1	11.7	12.8	12.4
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4	13.2

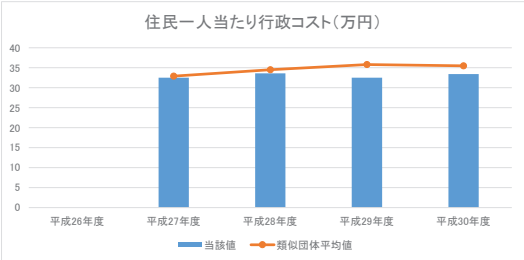
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

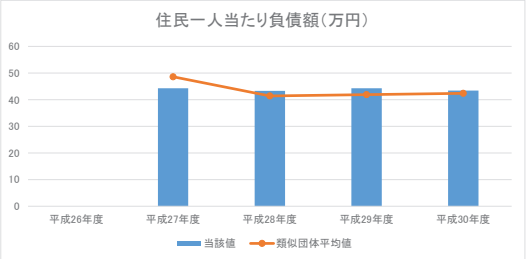
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		817,485	841,590	813,491	836,421
人口		25,115	25,081	25,000	25,050
当該値		32.5	33.6	32.5	33.4
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

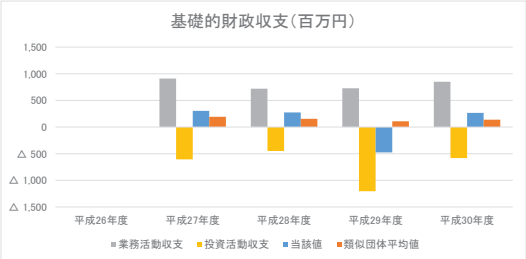
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,113,164	1,085,464	1,107,630	1,087,854
人口		25,115	25,081	25,000	25,050
当該値		44.3	43.3	44.3	43.4
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		909	721	729	849
投資活動収支　※2		△ 606	△ 448	△ 1,204	△ 582
当該値		303	273	△ 475	267
類似団体平均値		191.9	155.8	108.8	138.6

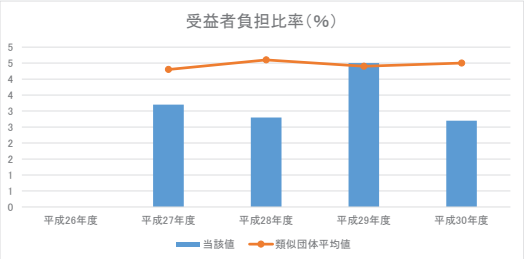
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		268	239	384	228
経常費用		8,445	8,647	8,519	8,530
当該値		3.2	2.8	4.5	2.7
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30度に沢保育園建設工事や庁舎空調整備事業等を実施したが、減価償却費用の方が多いため、開始時点からは178,874万円減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の12.4%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加（+22,930万円）している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から19,776万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。今後も、計画的な地方債発行と、より効率的な財政運営により残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、、特に、経常収益が昨年度から156百万円減少している。公共施設等の利用に関し見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、引き続き、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県飯島町

団体コード　203840

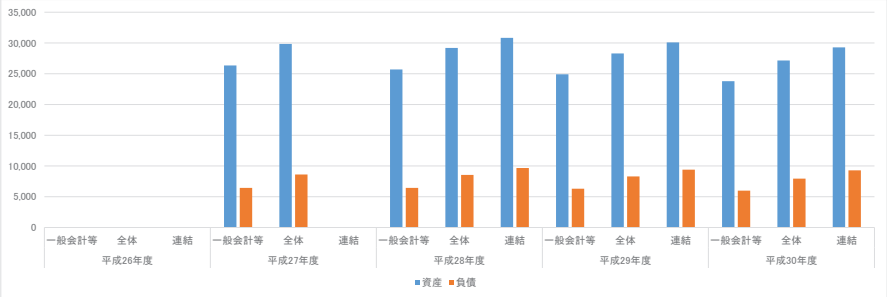
人口	9,489 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	86.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,288,026 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	64.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		26,354	25,701	24,904	23,790
	負債		6,446	6,449	6,296	5,987
全体	資産		29,853	29,195	28,300	27,141
	負債		8,618	8,546	8,310	7,937
連結	資産			30,822	30,087	29,295
	負債			9,674	9,403	9,299

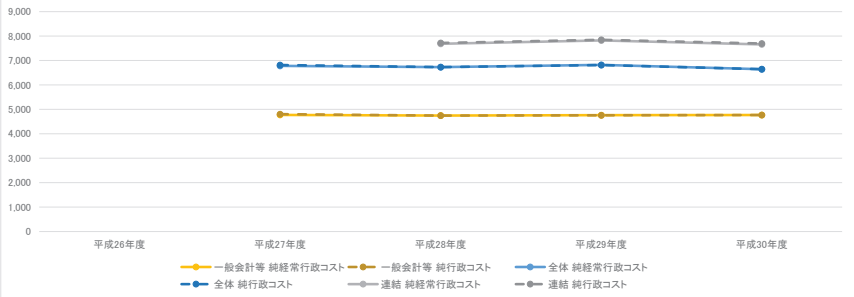


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,114百万円の減少（△4.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に工作物（道路、水路等）において減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから683百万円の減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に点検、修繕を実施していくことで長寿命化を図り、更新サイクルを伸ばすことにより、維持管理のトータルコスト削減に努める。負債総額は、前年度末から309百万円の減少（△4.9%）となった。金額の変動が大きいものは地方債等（固定負債）であり、繰上償還等により減少となった。今後も新規事業に対する地方債の発行の抑制を行うとともに計画的な繰上償還に努める。
全体においては、資産総額は水道事業会計において、上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比較して3,351百万円、負債総額も地方債等により1,951百万円多くなっているが、前年度末からは資産総額1,159百万円（△4.1%）、負債総額372百万円の減少となった。
連結においても、資産総額は一般会計等と比較して5,505百万円、負債総額も3,312百万円多くなっているが、前年度末からは資産総額792百万円（△2.6%）、負債総額104百万円（△1.1%）の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,773	4,747	4,763	4,767
	純行政コスト		4,806	4,746	4,756	4,768
全体	純経常行政コスト		6,783	6,730	6,821	6,644
	純行政コスト		6,816	6,728	6,814	6,645
連結	純経常行政コスト			7,686	7,822	7,659
	純行政コスト			7,718	7,848	7,696

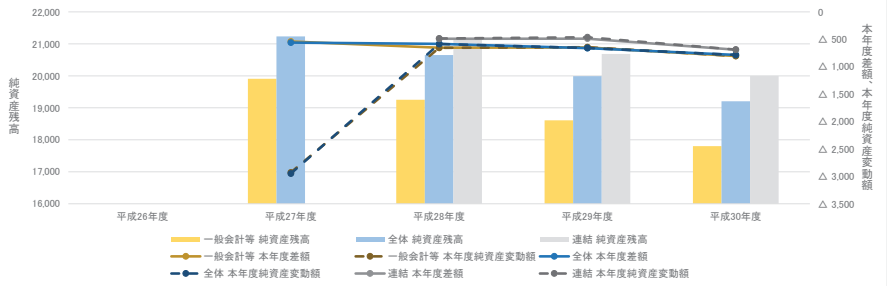


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,917百万円となり、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も多いのは物件費等（2,154百万円）であるが、物件費が前年度から38百万円の減少（△4.8%）となったこと等により、物件費等は前年度から35百万円の減少（△1.5%）となった。一方で、人件費が前年度から46百万円（1.8%）、社会保障給付が障がい福祉サービス給付費等により前年度から11百万円（2.4%）の増加となり、今後も増加が見込まれる。人件費については、今後も適正な定員管理や事務の効率化に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,012百万円多くなり、純行政コストも1,877百万円多くなっている。また前年度からは、移転費用192百万円（6.3%）、純行政コスト169百万円（2.4%）減少となった。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が860百万円多くなっている一方、人件費や社会保障給付などの経常費用も3,752百万円多くなり、純行政コストは2,928百万円多くなっているが、前年度からは152百万円の減少（1.9%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 540	△ 655	△ 648	△ 805
	本年度純資産変動額		△ 2,929	△ 657	△ 644	△ 805
	純資産残高		19,908	19,252	18,608	17,803
全体	本年度差額		△ 560	△ 584	△ 662	△ 785
	本年度純資産変動額		△ 2,949	△ 586	△ 659	△ 786
	純資産残高		21,235	20,649	19,990	19,205
連結	本年度差額			△ 490	△ 489	△ 690
	本年度純資産変動額			△ 486	△ 463	△ 688
	純資産残高			21,148	20,684	19,997

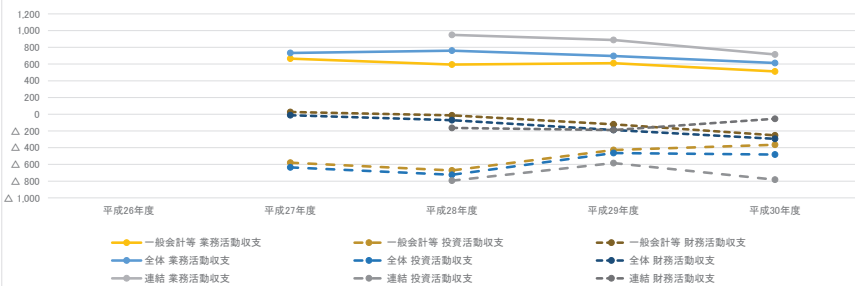


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,963百万円）が純行政コスト（4,768百万円）を下回っており、本年度差額は△805百万円となり、純資産残高は前年度より805百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が826百万円多くなっており、本年度差額は△785百万円となり、純資産残高は1,402百万円の増加となったが、前年度からは△786百万円の減少となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が3,043百万円多くなっており、本年度差額は△690百万円となり、純資産残高は2,194百万円の増加となったが、前年度からは△688百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		665	594	610	512
	投資活動収支		△ 580	△ 672	△ 427	△ 365
	財務活動収支		27	△ 13	△ 121	△ 252
全体	業務活動収支		732	760	696	613
	投資活動収支		△ 636	△ 724	△ 464	△ 482
	財務活動収支		△ 12	△ 71	△ 188	△ 294
連結	業務活動収支			949	888	715
	投資活動収支			△ 794	△ 584	△ 783
	財務活動収支			△ 163	△ 189	△ 54



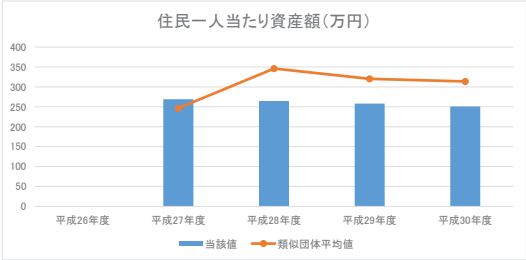
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は512百万円であったが、投資活動収支については、地域福祉センター駐車場造成工事等を行ったことから、△365百万円となった。前年度からは公共施設等整備費支出が△94百万円減少し、基金取崩収入がふるさといいじま応援基金等の繰入金により14百万円増加したことから、投資活動収支は62百万の増加となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△252百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より105百万円減少し、241百万円となった。今後も地方債の償還額は増加していく見込みであり、新規事業に対する地方債の発行の抑制を行うとともに計画的な繰上償還に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より101百万円多い613百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計において配水管布設替え等を実施したため、△482百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△294百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、644百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計より203百万円多い715百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△54百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円減少し、1,073百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

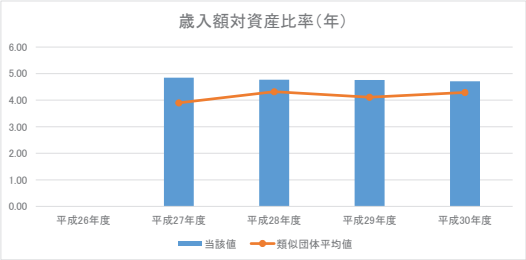
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,635,447	2,570,096	2,490,363	2,379,006
人口		9,795	9,708	9,650	9,489
当該値		269.1	264.7	258.1	250.7
類似団体平均値		246.6	346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

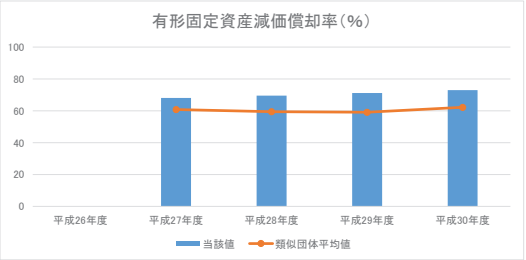
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		26,354	25,701	24,904	23,790
歳入総額		5,436	5,391	5,237	5,056
当該値		4.85	4.77	4.76	4.71
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		40,769	42,055	43,362	44,667
有形固定資産　※1		59,862	60,473	60,867	61,188
当該値		68.1	69.5	71.2	73.0
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

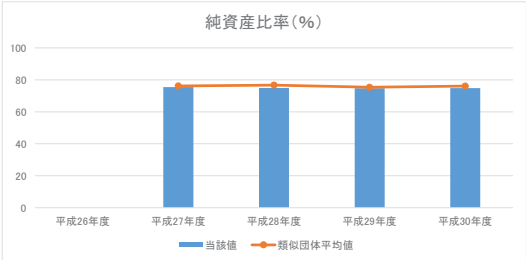
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

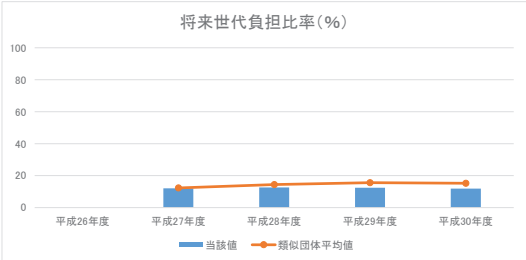
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		19,908	19,252	18,608	17,803
資産合計		26,354	25,701	24,904	23,790
当該値		75.5	74.9	74.7	74.8
類似団体平均値		76.2	76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,848	2,858	2,709	2,480
有形・無形固定資産合計		23,446	22,746	21,822	20,814
当該値		12.1	12.6	12.4	11.9
類似団体平均値		12.3	14.4	15.6	15.2

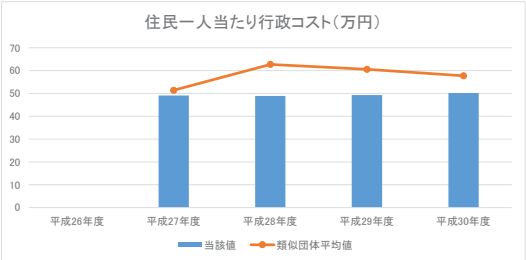
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

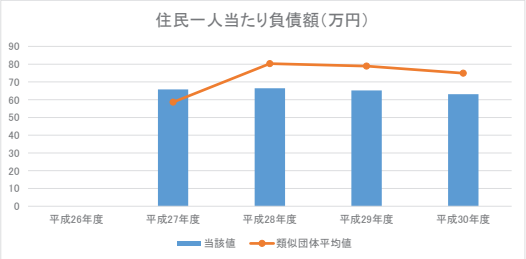
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		480,609	474,581	475,609	476,782
人口		9,795	9,708	9,650	9,489
当該値		49.1	48.9	49.3	50.2
類似団体平均値		51.4	62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

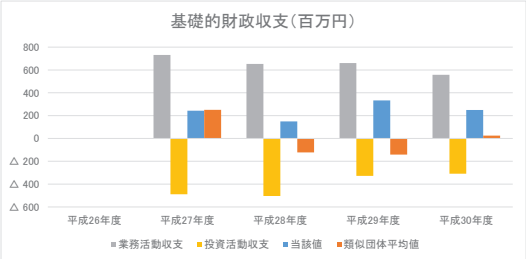
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		644,568	644,927	629,603	598,748
人口		9,795	9,708	9,650	9,489
当該値		65.8	66.4	65.2	63.1
類似団体平均値		58.6	80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		732	653	661	558
投資活動収支　※2		△ 489	△ 504	△ 328	△ 309
当該値		243	149	333	249
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 141.6	24.6

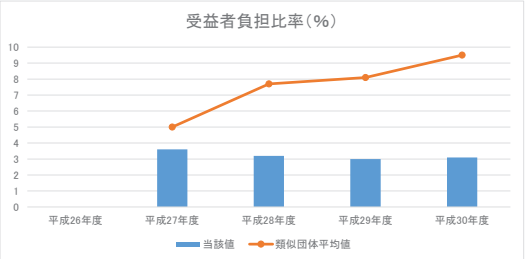
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		177	157	146	150
経常費用		4,950	4,904	4,909	4,917
当該値		3.6	3.2	3.0	3.1
類似団体平均値		5.0	7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。前年度との比較では、資産合計は減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことにより減少している。

また、有形固定資産減価償却率については、道路や学校施設、体育館等について老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化も視野に入れ、計画的な施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.3%減少している。今後も引続き適正な定員管理や、町税等の徴収に努めるとともに、事務事業の見直し等により、健全な財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比べても減少している。今後も、計画的な地方債の発行により地方債残高を抑制し、将来への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度に比べると増加している。主に、人件費や障がい福祉サービス給付費等により社会保障給付が増加したことによるもので、今後も増加が見込まれる。人件費については、今後も町の第5次総合計画及び行財政改革プランに沿った適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、類似団体を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各事業や公共施設等の必要な整備を行ったことによる。今後も新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を計画的に実施するなど地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度から比較すると増加しており、経常収益が昨年度から4百万円増加している。今後も、受益者負担の適正化や、経常費用の削減、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県南箕輪村

団体コード　203858

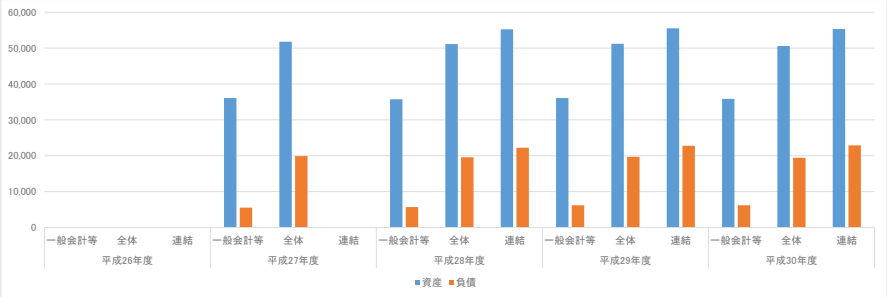
人口	15,496 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	40.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,201,449 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		36,084	35,723	36,065	35,855
	負債		5,524	5,698	6,200	6,179
全体	資産		51,786	51,139	51,188	50,595
	負債		19,898	19,580	19,697	19,418
連結	資産			55,223	55,496	55,335
	負債			22,248	22,775	22,894



分析：

一般会計等では、資産総額が前年度末から210百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路等の減価償却による資産の減少（▲304百万円）が、資産の取得を上回ったことによる。

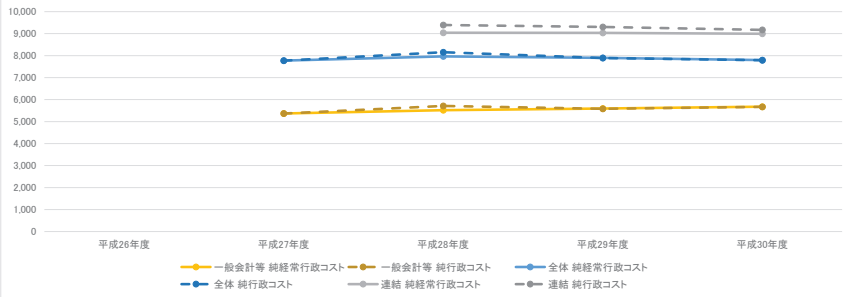
水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から593百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様にインフラ資産の減価償却による資産の減少（▲631百万円）となっている。

連結では、広域連合にて事業用資産の取得による資産の増加（+402百万円）があったが、インフラ資産減少分（▲658百万円）と相殺しても資産総額は前年度末から161百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,369	5,522	5,594	5,678
	純行政コスト		5,367	5,712	5,584	5,672
全体	純経常行政コスト		7,774	7,965	7,900	7,797
	純行政コスト		7,772	8,155	7,890	7,792
連結	純経常行政コスト			9,041	9,034	8,994
	純行政コスト			9,393	9,304	9,170



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,909百万円となり、前年度比118百万円の減少となって、そのうち、業務費用は77百万円減、移転費用は41万円減である。なかでも業務費用の物件費は、南原住宅団地の焼却灰処理が前年度で完了したため166百万円減となっている。今後も人口の増加が予想される中で、引続き職員の適正配置・事務の効率化による経費の抑制に努める。

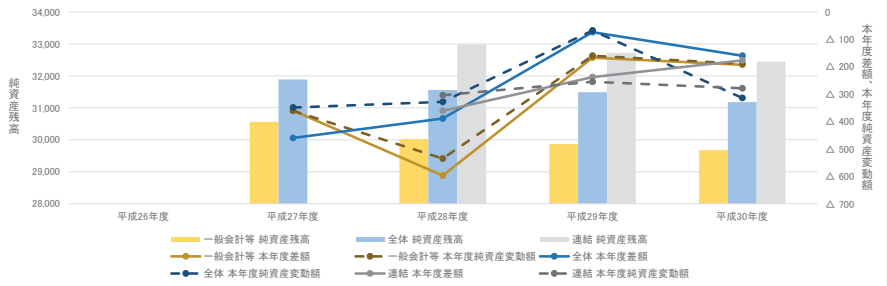
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が513百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,742百万円多くなり、純行政コストは2,119百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が2,216百万円多くなっている一方、移転費用が2,417百万円多くなっているなど、経常費用が5,532百万円多くなり、純行政コストは3,498百万円多い9,170百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 360	△ 597	△ 167	△ 193
	本年度純資産変動額		△ 361	△ 535	△ 160	△ 189
	純資産残高		30,560	30,025	29,865	29,676
全体	本年度差額		△ 460	△ 389	△ 74	△ 160
	本年度純資産変動額		△ 349	△ 328	△ 68	△ 314
	純資産残高		31,887	31,559	31,491	31,177
連結	本年度差額			△ 361	△ 238	△ 177
	本年度純資産変動額			△ 304	△ 255	△ 279
	純資産残高			32,976	32,721	32,442



分析：

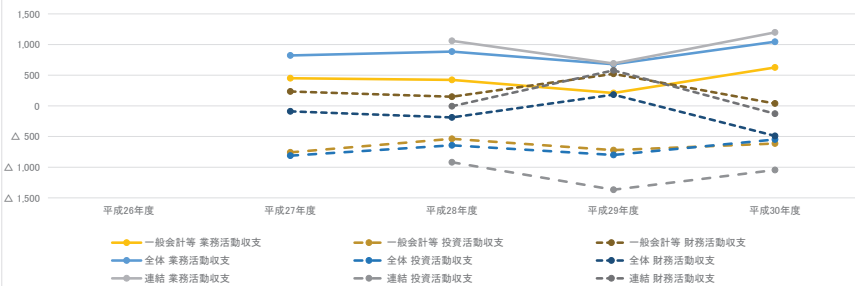
一般会計等においては、税収等の財源（5,417百万円）が純行政コスト（5,584百万円）を下回っており（本年度差額▲167百万円）、純資産残高は189百万円の減少となったが、財源である税収等（前年度比87百万円増）は、人口の増加等に伴い平成27年度−平成30年度間も堅調に伸びているが、今後も国県等補助金制度を有効に活用し、純行政コストの抑制で、さらなる財政健全化に努める。

全体では、純資産残高は前年度末との比較で314百万円の減少、連結では、279百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		451	424	210	626
	投資活動収支		△ 758	△ 537	△ 722	△ 614
	財務活動収支		234	149	522	38
全体	業務活動収支		823	886	679	1,046
	投資活動収支		△ 812	△ 644	△ 801	△ 548
	財務活動収支		△ 90	△ 188	183	△ 489
連結	業務活動収支			1,060	691	1,198
	投資活動収支			△ 919	△ 1,367	△ 1,046
	財務活動収支			△ 5	579	△ 128



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は626百万円で、前年度比416百万円増加、投資活動収支については、就学児童、生徒の増加に伴う小中学校の増改築を行っていることから、▲614百万円となっているが、マイナス幅は前年度比108百万円縮小、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、482百万円となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、また水道料金・下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より420百万円多い1,046百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比253百万円縮小し、▲548百万円（内一般会計等▲614百万円）となっている。

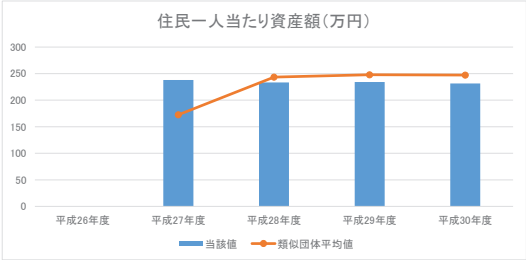
連結では、業務活動収支は一般会計等より572百万円多い1,198百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比321百万円縮小し、▲1,046百万円（内一般会計等▲614百万円、全体▲548百万円）となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

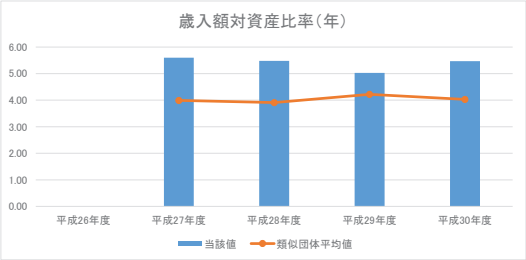
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,608,353	3,572,315	3,606,470	3,585,484
人口		15,155	15,314	15,391	15,496
当該値		238.1	233.3	234.3	231.4
類似団体平均値		172.5	243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

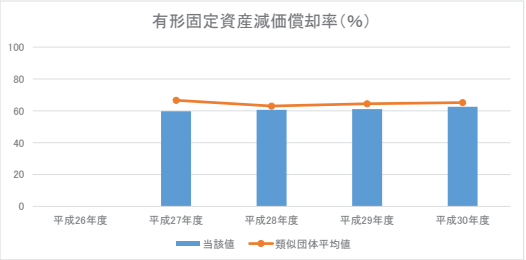
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		36,084	35,723	36,065	35,855
歳入総額		6,439	6,518	7,167	6,557
当該値		5.60	5.48	5.03	5.47
類似団体平均値		3.99	3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		24,110	25,021	25,965	26,966
有形固定資産　※1		40,355	41,278	42,510	43,163
当該値		59.7	60.6	61.1	62.5
類似団体平均値		66.6	63.0	64.4	65.2

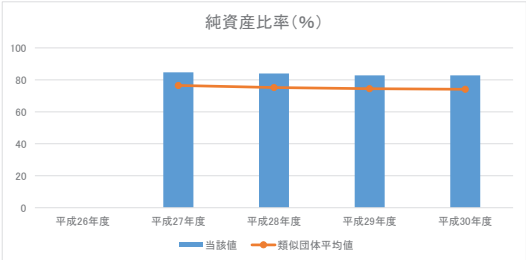
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

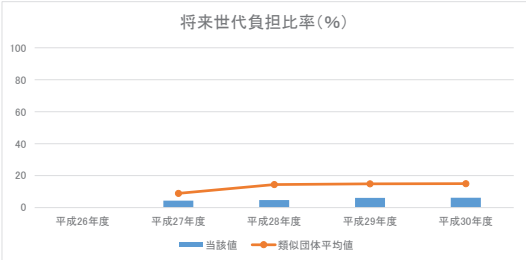
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		30,560	30,025	29,865	29,676
資産合計		36,084	35,723	36,065	35,855
当該値		84.7	84.0	82.8	82.8
類似団体平均値		76.5	75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		1,395	1,493	1,962	1,967
有形・無形固定資産合計		31,610	31,583	31,936	31,584
当該値		4.4	4.7	6.1	6.2
類似団体平均値		8.9	14.4	14.9	15.0

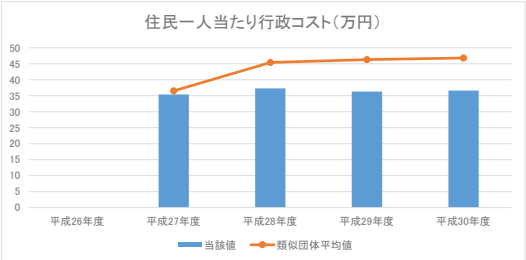
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

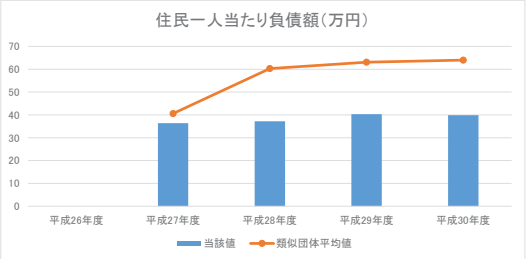
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		536,700	571,179	558,434	567,247
人口		15,155	15,314	15,391	15,496
当該値		35.4	37.3	36.3	36.6
類似団体平均値		36.5	45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

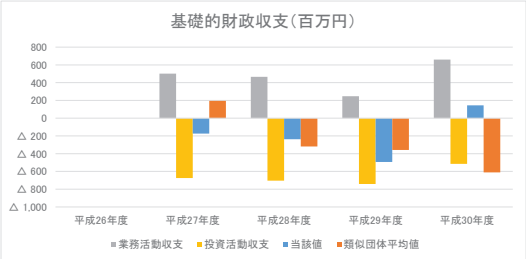
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		552,355	569,847	619,950	617,912
人口		15,155	15,314	15,391	15,496
当該値		36.4	37.2	40.3	39.9
類似団体平均値		40.6	60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		501	466	247	660
投資活動収支　※2		△ 675	△ 704	△ 741	△ 515
当該値		△ 174	△ 238	△ 494	145
類似団体平均値		194.3	△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

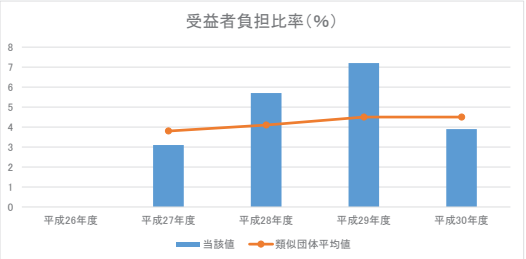
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		170	336	433	231
経常費用		5,539	5,858	6,027	5,909
当該値		3.1	5.7	7.2	3.9
類似団体平均値		3.8	4.1	4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

近年は人口増対策として保育園・小中学校の増改築等を行っており、歳入額対資産比率は類似団体平均より高い水準で推移し、社会資本整備が進んでいると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、平成30年度においても類似団体平均を下回る結果となり、類似団体と比較して将来世代が使用可能な資産形成が成されている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況とのバランスを見極めつつ老朽化施設の予防保全・長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、近年の人口増対策に伴い、地方債残高は増加傾向（前年度比+0.1%）にあるが、住民1人当たり純資産比率・将来負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行財政改革への取組を通じて経費削減、効率的な行財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、平成27年度から比較して大きな変動は見られない。子育て・教育関係の人件費・賃金、それに伴う社会保険料等の増加が一因であるが、人口増対策及び子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で現状の住民サービスを維持しつつ、人員の適正配置及び事務効率化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、人口の増加に対応するための施設整備事業（保育園及び学校施設の増改築等）に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画に基づくものである。基礎財政収支は、税収等の堅調な推移・国県等補助金の活用により、平成30年は145百万円の黒字となり、類似団体平均を上回っているが、今後も財政状況と事業のバランスを見極め、国県等補助金を活用することにより、引き続き財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度において類似団体平均を下回っている状況にある。今後、運用コスト及び利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。（令和2年度から社会教育施設（文化施設・スポーツ施設等）の使用料を改定）

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県中川村

団体コード　203866

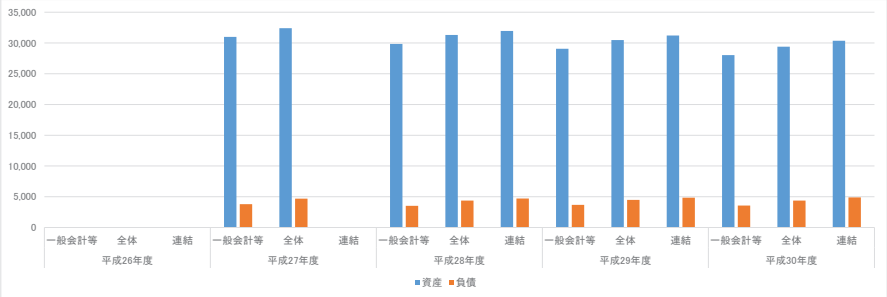
人口	4,932 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	77.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,364,723 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		30,990	29,853	29,053	28,028
	負債		3,793	3,513	3,670	3,574
全体	資産		32,414	31,302	30,469	29,403
	負債		4,691	4,371	4,496	4,373
連結	資産			31,947	31,214	30,353
	負債			4,713	4,858	4,890

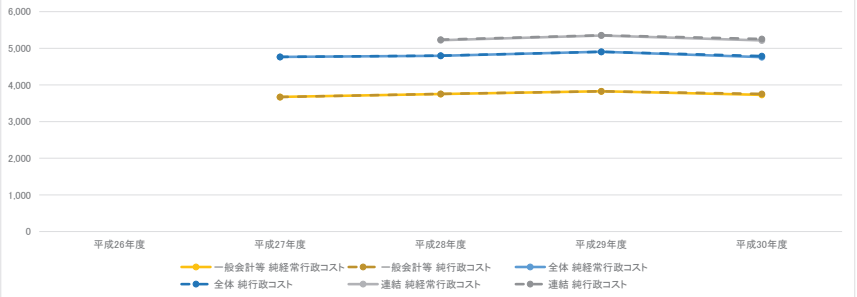


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から役10億円の減少（-3.5%）となった。主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額の12億2千6百万円の増加（4.6%）である。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応しながら、施設の集約化・複合化も含め公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、前年度から9千6百万円減少（-2.6%）しているが、これは前年度に村営住宅建設事業に伴う過疎対策事業債の借入（1億8千9百万円）があったためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,674	3,752	3,828	3,728
	純行政コスト		3,671	3,757	3,826	3,756
全体	純経常行政コスト		4,767	4,794	4,906	4,759
	純行政コスト		4,765	4,799	4,904	4,787
連結	純経常行政コスト			5,219	5,348	5,215
	純行政コスト			5,236	5,355	5,256

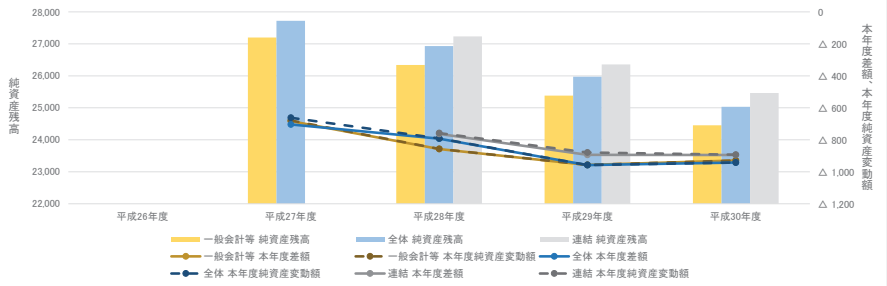


分析：
一般会計等においては、経常費用は38億3千3百万円となり、前年度比1億3千万円の減少（-3.3%）となった。これは、前年度実施したCATV伝送路高度化事業への補助金（1億4千4百万円）が主な要因である。次年度以降は会計年度任用職員制度の導入等に伴い、上昇する見込みである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 683	△ 858	△ 957	△ 929
	本年度純資産変動額		△ 679	△ 857	△ 957	△ 929
	純資産残高		27,197	26,340	25,383	24,454
全体	本年度差額		△ 704	△ 793	△ 958	△ 942
	本年度純資産変動額		△ 662	△ 791	△ 958	△ 942
	純資産残高		27,722	26,931	25,973	25,031
連結	本年度差額			△ 763	△ 894	△ 895
	本年度純資産変動額			△ 758	△ 879	△ 893
	純資産残高			27,235	26,356	25,463

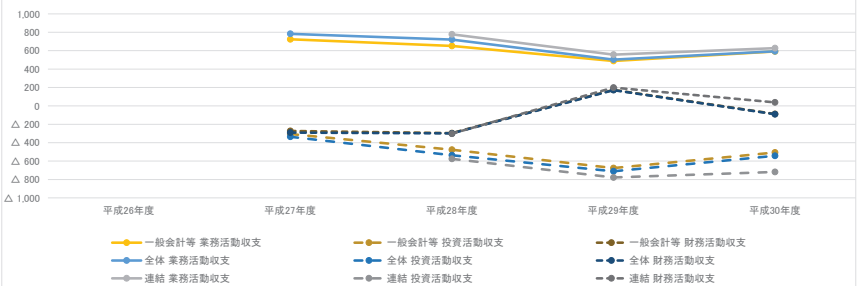


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（28億2千7百万円）が純行政コスト（37億5千6百万円）を下回っており、本年度差額は▲9億2千9百万円となり、純資産残高は9億2千9百万円の減少となった。現年分と滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は97.4%となっているが、滞納繰越分の徴収業務の強化等により、引き続き税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		724	651	488	592
	投資活動収支		△ 306	△ 477	△ 676	△ 507
	財務活動収支		△ 272	△ 296	174	△ 88
全体	業務活動収支		783	721	503	593
	投資活動収支		△ 336	△ 537	△ 711	△ 542
	財務活動収支		△ 290	△ 299	171	△ 91
連結	業務活動収支			778	557	628
	投資活動収支			△ 576	△ 778	△ 718
	財務活動収支			△ 302	199	38



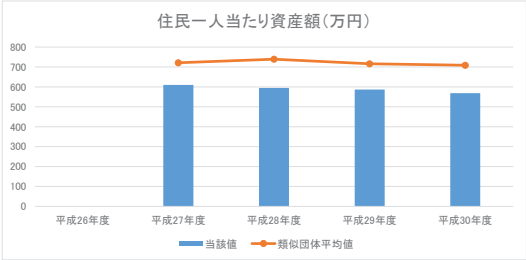
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は5億9千2百万円であったが、投資活動収支については、前年度に村営住宅建設事業やCATV伝送路高度化事業等があったことから、支出・収入ともに減少となり、▲5億7百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲8千8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、2億2千4百万円となった。次年度は繰越を含めた発行収入が4億円を超えており、プラスに転じることとなるが、以降は、大型借入の償還により財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

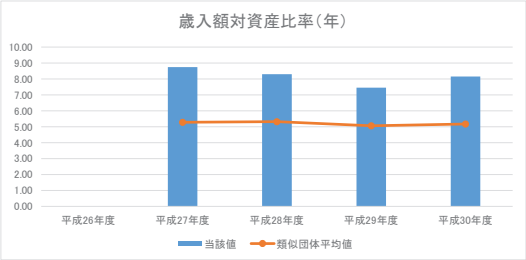
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,098,975	2,985,309	2,905,302	2,802,791
人口		5,082	5,022	4,952	4,932
当該値		609.8	594.4	586.7	568.3
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

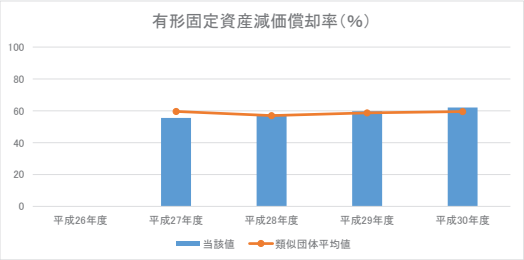
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		30,990	29,853	29,053	28,028
歳入総額		3,546	3,598	3,900	3,437
当該値		8.74	8.30	7.45	8.15
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		32,051	33,566	35,092	36,637
有形固定資産　※1		57,794	58,117	58,792	59,044
当該値		55.5	57.8	59.7	62.1
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

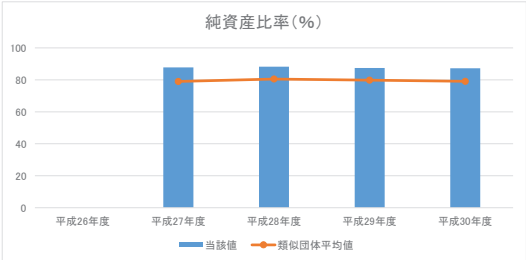
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

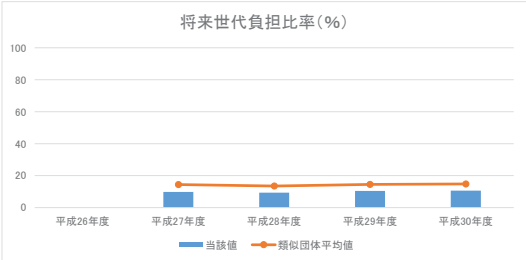
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		27,197	26,340	25,383	24,454
資産合計		30,990	29,853	29,053	28,028
当該値		87.8	88.2	87.4	87.2
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,811	2,546	2,752	2,694
有形・無形固定資産合計		28,624	27,414	26,575	25,381
当該値		9.8	9.3	10.4	10.6
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

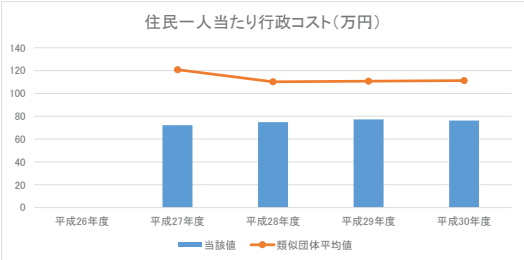
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

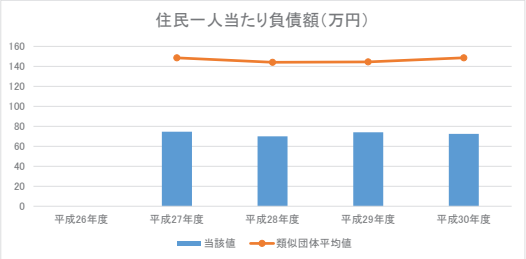
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		367,127	375,682	382,559	375,600
人口		5,082	5,022	4,952	4,932
当該値		72.2	74.8	77.3	76.2
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

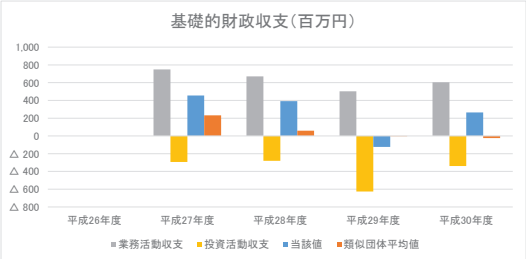
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		379,321	351,293	366,999	357,360
人口		5,082	5,022	4,952	4,932
当該値		74.6	70.0	74.1	72.5
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		749	671	503	604
投資活動収支　※2		△ 293	△ 280	△ 626	△ 339
当該値		456	391	△ 123	265
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

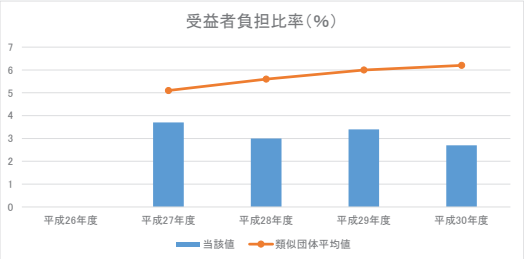
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		142	115	135	105
経常費用		3,816	3,867	3,963	3,833
当該値		3.7	3.0	3.4	2.7
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に建設された学校教育施設等の更新時期が迫っており、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産残高は昨年度から3.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、計画的な職員採用など、より効率的な財政運営により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な地方債発行により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べても減少している。減少の主な要因は、補助費等であり、これは前年度に実施したCATV伝送路高度化事業への補助金の支出があったためである。次年度以降は会計年度任用職員制度の導入等に伴い、行政コストも増加する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年まで数年間繰上償還を行ったことから、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、近年公債費を上回る起債が続いていることや、今後想定される公共施設の老朽化に伴う整備などにより、残高は増加する見込みである。計画的な地方債発行とより効率的な財政運営により、残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し、稼働率向上などにより、受益者負担の適正化を図る必要がある。また、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応するため、施設更新時期等にはその施設に係る事務事業や利用価値について再検討し、縮減、統合、廃止の可能性についても検討していくことが必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県宮田村

団体コード　203882

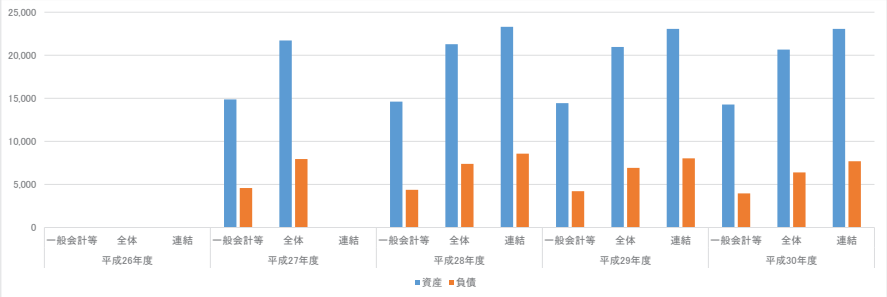
人口	9,097 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	54.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,708,332 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		14,870	14,625	14,445	14,277
	負債		4,577	4,382	4,213	3,963
全体	資産		21,723	21,292	20,958	20,668
	負債		7,955	7,395	6,920	6,395
連結	資産			23,304	23,059	23,062
	負債			8,583	8,031	7,687

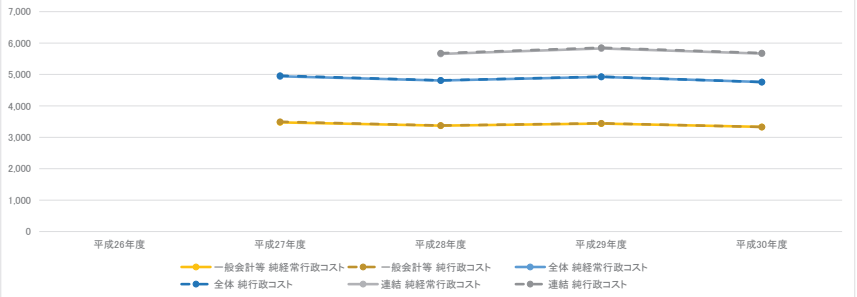


分析：
一般会計等、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。これは、大きな新規取得資産がなく、また、大きな除却資産もない状況がここ数年続いていることからである。大型投資がし難い時代であるため今後もこの傾向は続くものと見込まれる。
資産同様に負債もすべての分類で減少している。これは、新規起債の借り入れを抑制していることと、償還が順調に進んでいることからである。今後もこのような傾向が続くものと見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,475	3,373	3,436	3,332
	純行政コスト		3,495	3,377	3,444	3,329
全体	純経常行政コスト		4,942	4,809	4,924	4,760
	純行政コスト		4,962	4,813	4,932	4,758
連結	純経常行政コスト			5,654	5,828	5,665
	純行政コスト			5,677	5,852	5,683

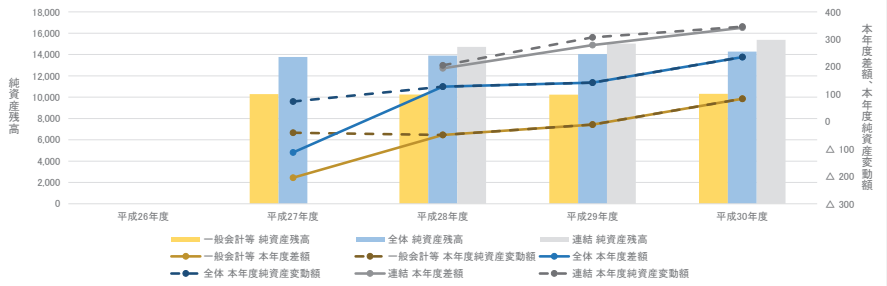


分析：
ここ数年、一般会計等、全体、連結すべてにおいて横ばいの状態が続いている。宮田村においては、エコアクション21や9S活動により10年以上にわたり経費削減に取り組んできている。そのような状況で数値が横ばいであることは、これ以上コスト削減できない状況まで削減されていることと推測できる。今後、さらにコスト削減するためには、抜本的な改革が必要であると言える。ただし、世界中において、環境に対する配慮をより重要視する時代となっていることから、宮田村においてもコストが多少増加しても、環境対策を講じていく必要があると考える。よって、このグラフが右肩下がりの状況になることは考え難い。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 205	△ 49	△ 11	83
	本年度純資産変動額		△ 41	△ 49	△ 11	83
	純資産残高		10,292	10,243	10,232	10,314
全体	本年度差額		△ 113	127	142	235
	本年度純資産変動額		73	127	142	235
	純資産残高		13,769	13,896	14,039	14,273
連結	本年度差額			194	279	342
	本年度純資産変動額			205	307	346
	純資産残高			14,721	15,028	15,375

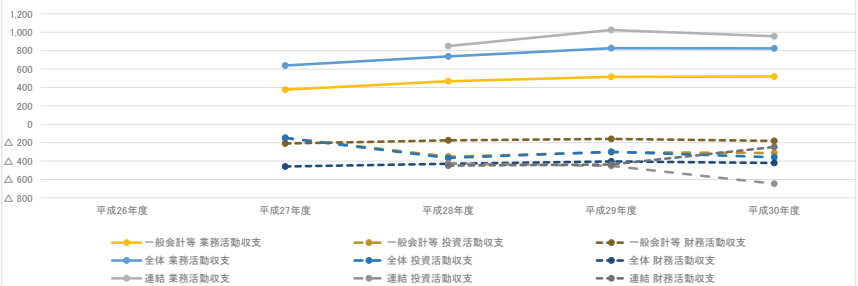


分析：
一般会計等、全体、連結すべてにおいて本年度差額がプラスとなった。プラスの要因は税収等の余剰分である。企業会計である下水道事業においては本年度差額△69,181で赤字となっているが、それ以外は収支のバランスがとれ実質単年度黒字であるためこのような右肩上がりのグラフとなっている。このような傾向はこれからも続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		376	468	516	519
	投資活動収支		△ 147	△ 352	△ 303	△ 312
	財務活動収支		△ 209	△ 175	△ 159	△ 180
全体	業務活動収支		639	738	827	825
	投資活動収支		△ 149	△ 366	△ 299	△ 359
	財務活動収支		△ 459	△ 430	△ 404	△ 421
連結	業務活動収支			850	1,025	957
	投資活動収支			△ 427	△ 452	△ 646
	財務活動収支			△ 449	△ 437	△ 247



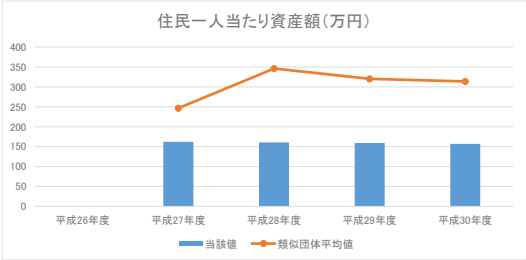
分析：
一般会計等、全体においては、横ばいの状況が続いているが、連結において、投資活動収支が減少し、財務活動収支が増加している。
連結の財務活動収支が増加した要因の1つとしては、上伊那広域連合において地方債等発行収入が前年度より170,824千円多いことがあげられる。これは上伊那広域におけるゴミ処理施設の新設によるものと思われる。そのことに関連して、投資活動公共施設等整備費支出が前年度より171,736千円多かったため投資的活動収支が減少したと言える。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

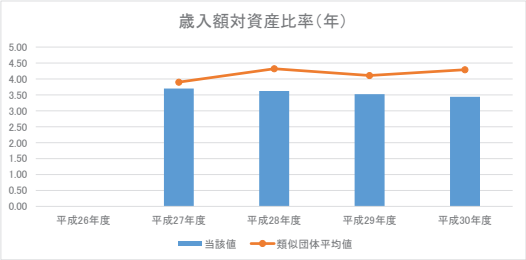
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,487,031	1,462,463	1,444,493	1,427,727
人口		9,175	9,113	9,073	9,097
当該値		162.1	160.5	159.2	156.9
類似団体平均値		246.6	346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

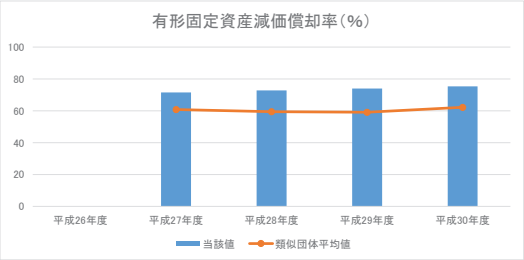
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		14,870	14,625	14,445	14,277
歳入総額		4,015	4,044	4,103	4,155
当該値		3.70	3.62	3.52	3.44
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		22,570	23,094	23,613	24,119
有形固定資産　※1		31,579	31,714	31,889	32,035
当該値		71.5	72.8	74.0	75.3
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

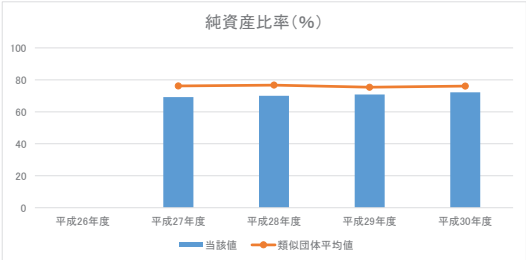
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

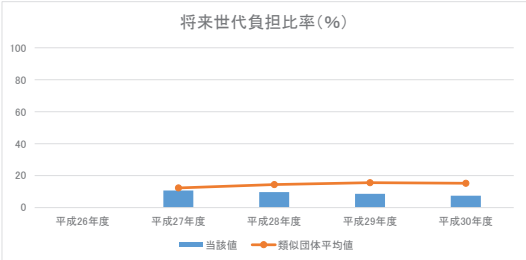
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		10,292	10,243	10,232	10,314
資産合計		14,870	14,625	14,445	14,277
当該値		69.2	70.0	70.8	72.2
類似団体平均値		76.2	76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		1,401	1,227	1,071	903
有形・無形固定資産合計		13,086	12,710	12,411	12,146
当該値		10.7	9.7	8.6	7.4
類似団体平均値		12.3	14.4	15.6	15.2

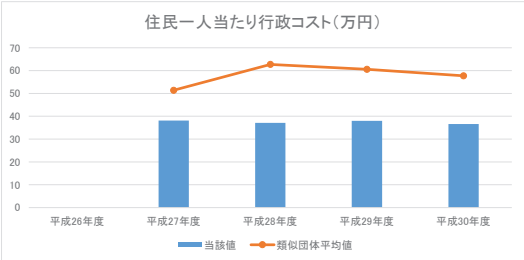
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

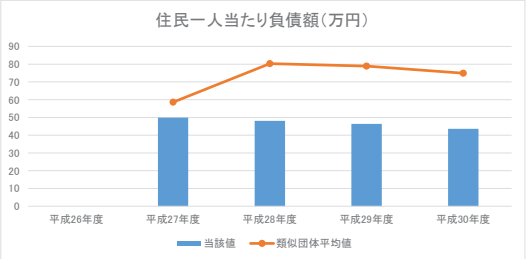
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		349,494	337,675	344,406	332,939
人口		9,175	9,113	9,073	9,097
当該値		38.1	37.1	38.0	36.6
類似団体平均値		51.4	62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

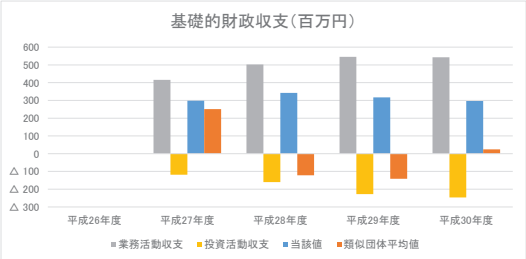
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		457,702	438,181	421,314	396,296
人口		9,175	9,113	9,073	9,097
当該値		49.9	48.1	46.4	43.6
類似団体平均値		58.6	80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		416	502	545	543
投資活動収支　※2		△ 118	△ 160	△ 228	△ 246
当該値		298	342	317	297
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 141.6	24.6

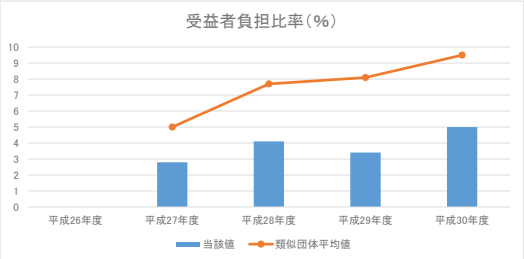
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		101	144	120	177
経常費用		3,576	3,517	3,557	3,509
当該値		2.8	4.1	3.4	5.0
類似団体平均値		5.0	7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

横ばいが続き、類似団体と比較すると半分程度の数値となっている。当村は比較的コンパクトヴィレッジであるため類似団体と比較してインフラ資産や公共施設が少なくても行政運営ができていると推測できる。
しかしながら、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い数値で推移していることは、老朽化が進んだ資産を使用しているということとなり、今後、大規模改築や更新などを計画的に実行していく必要性があると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばい微増であり、また、将来世代負担比率については微減で類似団体より低く推移していることから、将来に向けて適正な傾向に推移していると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体より低く推移しており、さらに前年度に比しても減少した。これは行政運営が効率的にされていることと伺え、今後も継続的にコスト削減を続ける方針である。
ただ、世界的にも環境に配慮する行動が必要である世の中であることから、コストアップしても環境に配慮した取り組みを積極的していく必要があり、今後はこのこの指標は上昇する可能性があると見込んでいる。

4. 負債の状況

ここ何年も事業のための新規借り入れは極力行わない抑制をしているため、順調に負債残高は減ってきている。また、類似団体と比べても低く推移しているため、当面は心配することはないと見込んでいる。
ただ、今後、老朽化した公共施設の建て替えなど計画しており、新規起債借り入れが見込まれることから、負債残高が上昇する可能性を大きく有している。そこで、その時の新規借り入れ額を少しでも少なく抑えることができるように、今から公共施設整備基金の積み増しを計画的に行い備えていきたいと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体より下で推移しているものの、前年度に比べると1.6%上昇した。要因を推察すると、経常費用はほぼ変動なしの横ばいであるため、経常収益の増加によるものであると言え、景気動向による村税等の変動とみられる。
新型コロナウイルスの影響もあり、今後、村税収入は変動的な要素であると言え、注視していく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県松川町

団体コード　204021

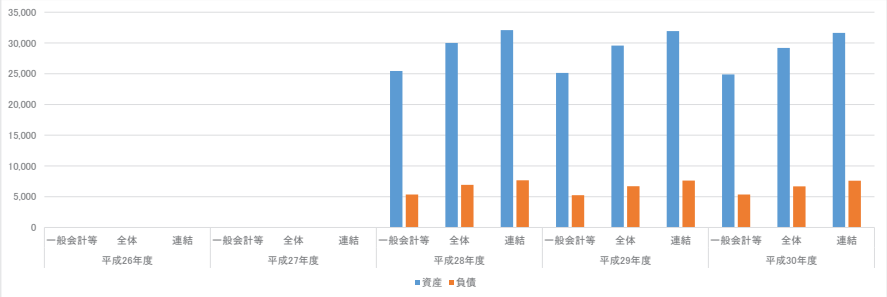
人口	13,272 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	72.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,077,259 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,440	25,129	24,886
	負債			5,365	5,255	5,353
全体	資産			30,003	29,585	29,196
	負債			6,937	6,709	6,691
連結	資産			32,099	31,938	31,632
	負債			7,673	7,624	7,613

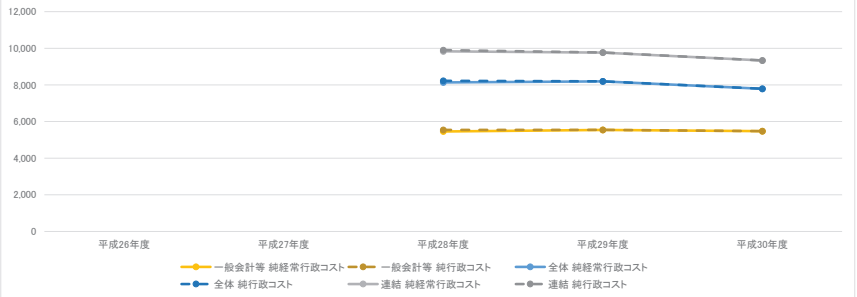


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円の減少（△1.0%）となった。主な要因として、事業用資産が減価償却により減少したことによる。また、資産合計額のうち、有形固定資産の割合が87.9%となっている。有形固定資産の減価償却率は52.3%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴ってくると考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債について、負債総額のうち80.0%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないように努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。
・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,458	5,542	5,475
	純行政コスト			5,544	5,547	5,477
全体	純経常行政コスト			8,138	8,193	7,789
	純行政コスト			8,224	8,198	7,791
連結	純経常行政コスト			9,834	9,765	9,335
	純行政コスト			9,900	9,770	9,336

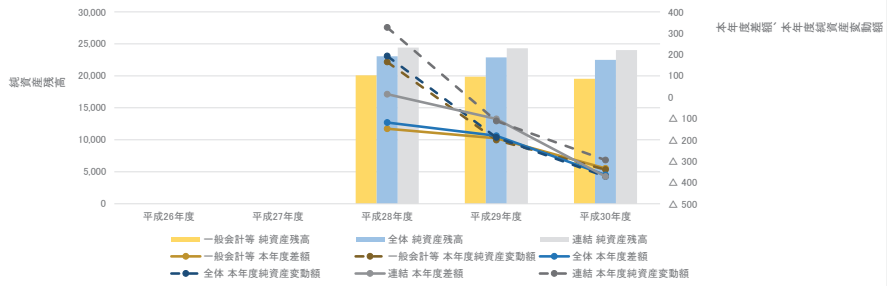


分析：
・一般会計等における経常費用は5,622百万円となっており、そのうち業務費用が3,152百万円と、移転費用の2,470百万円を上回っている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等（2,293百万円）について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にあり、業務のスリム化（効率化）や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。また、移転費用のうち、社会保障給付（650百万円）は、高齢化の進展などにより、上昇していくと考えられる。
・全体会計になると、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療にかかる特別会計が含まれ、保険給付等の支出が増えるため、社会保障給付の額が一般会計等に比べて2,006百万円増加し、2,656百万円となっていることなどがあり、純行政コストは7,789百万円となっている。
・一部事務組合等を含めた連結会計においては、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,049百万円増の1,195百万円となっており、人件費等の業務費用が1,522百万円増の4,674百万円となっており、純行政コストは9,336百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 148	△ 193	△ 334
	本年度純資産変動額			165	△ 201	△ 340
	純資産残高			20,074	19,873	19,533
全体	本年度差額			△ 119	△ 181	△ 365
	本年度純資産変動額			193	△ 189	△ 372
	純資産残高			23,066	22,876	22,504
連結	本年度差額			14	△ 102	△ 372
	本年度純資産変動額			327	△ 112	△ 295
	純資産残高			24,426	24,314	24,019

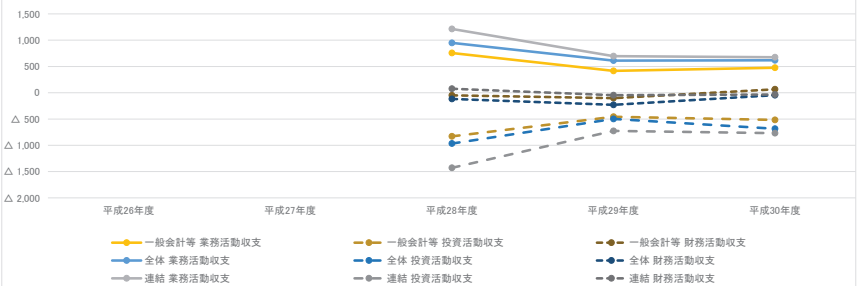


分析：
・一般会計等については、純行政コスト（5,477百万円）が税収等や国県等補助金の財源（5,143百万円）を上回っており、本年度差額は△334百万円となっており、さらに無償所管替等の資産が6百万円減少し、純資産額は340百万円減少している。
・全体会計についても一般会計等と同様の傾向にあり、純行政コスト（7,791百万円）が財源（7,425百万円）を上回り、本年度差額は△366百万円となっており、無償所管替等の資産が6百万円減少し、純資産額は372百万円減少している。
・連結会計については、純行政コスト（9,336百万円）が財源（8,964百万円）を上回っている状況である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			756	416	475
	投資活動収支			△ 830	△ 457	△ 518
	財務活動収支			△ 50	△ 103	65
全体	業務活動収支			949	611	617
	投資活動収支			△ 967	△ 498	△ 684
	財務活動収支			△ 117	△ 230	△ 46
連結	業務活動収支			1,214	695	675
	投資活動収支			△ 1,429	△ 726	△ 770
	財務活動収支			76	△ 47	△ 33



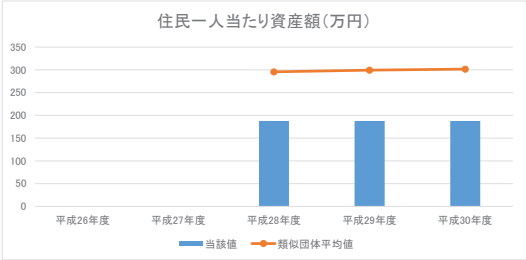
分析：
・一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出（4,711百万円）に対して業務収入（5,186百万円）が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、△518百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行が、元利償還金を上回ったため、65百万円となった。本年度末資金残高は340百万円であり、前年度末に比べて22百万円の増加となった。
・全体会計、連結会計については、本年度資金収支がそれぞれ△113百万円、△128百万円となっており、前年度末資金残高から減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

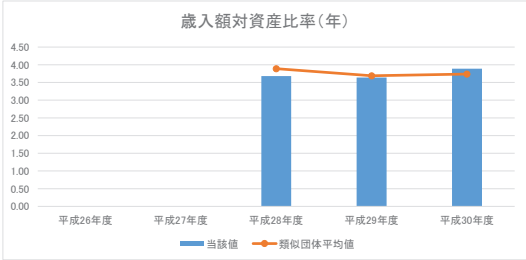
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,543,968	2,512,867	2,488,613
人口			13,549	13,399	13,272
当該値			187.8	187.5	187.5
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

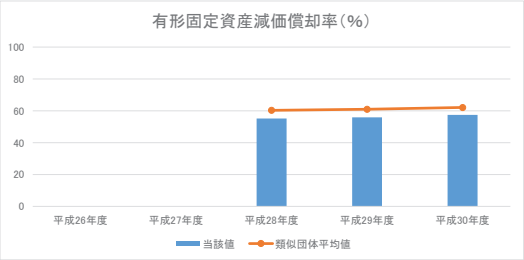
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,440	25,129	24,886
歳入総額			6,914	6,909	6,399
当該値			3.68	3.64	3.89
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,562	22,234	23,043
有形固定資産　※1			39,059	39,793	40,172
当該値			55.2	55.9	57.4
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

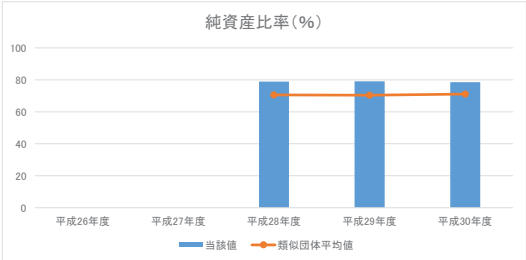
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

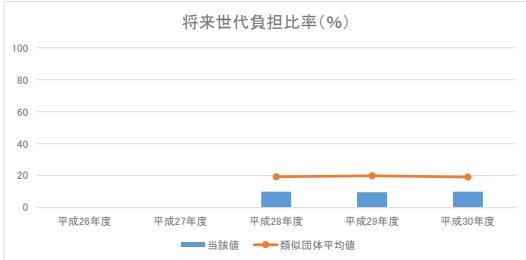
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,074	19,873	19,533
資産合計			25,440	25,129	24,886
当該値			78.9	79.1	78.5
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,191	2,125	2,195
有形・無形固定資産合計			21,957	22,080	21,887
当該値			10.0	9.6	10.0
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

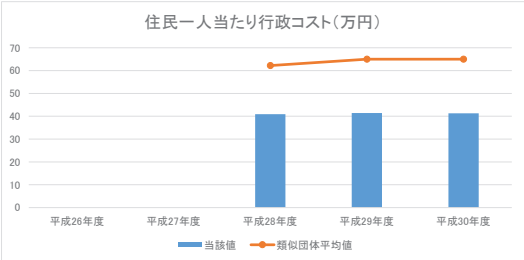
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

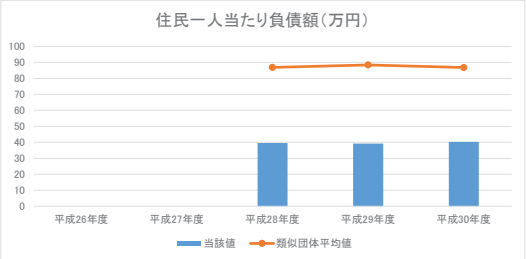
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			554,380	554,658	547,703
人口			13,549	13,399	13,272
当該値			40.9	41.4	41.3
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

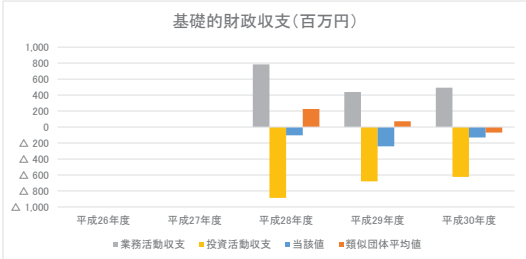
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			536,520	525,543	535,332
人口			13,549	13,399	13,272
当該値			39.6	39.2	40.3
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			784	439	493
投資活動収支　※2			△ 887	△ 680	△ 624
当該値			△ 103	△ 241	△ 131
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

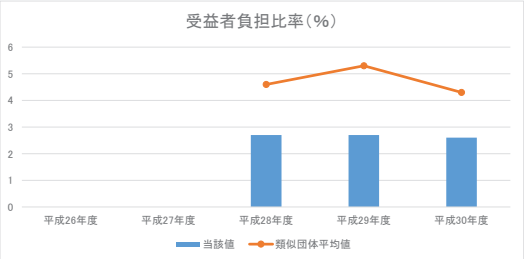
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			151	151	146
経常費用			5,609	5,693	5,622
当該値			2.7	2.7	2.6
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているのに対して、歳入額対資産比率は、H30決算から類似団体平均値を上回っている。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ5%程度下回っており、これまでも改修・改築等を行ってきている施設等があることから、類似団体に比べ有形固定資産が比較的新しいということが言える。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約複合化などを含めた検討を行っていく必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきている経過があるためである。
・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ大きく下回っている。
・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないように個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、物件費は近年大きく上昇している。要因としては、増加傾向にある各種システム関連経費や臨時職員の増員などがあると分析する。各種システムについては、「ICT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。
・社会保障給付などは高齢化などの影響で今後は伸びていくことが予想できるため、伴って行政コスト全体も上昇していくことが予測できる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。今後も、償還額以上の新規地方債の発行を可能な限り抑制するなど、地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△131百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、災害時の通信手段の強化を図る移動系防災無線デジタル化更新工事などの大型事業を行ったためである。投資活動収支について、新規事業については優先度の高い事業に限定すること、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどして、基礎的財政収支の赤字分縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する住民の直接負担は低くなっている。同時に、経常費用に対しての税収等の財源充当率が高いということも言える。経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化が求められている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県高森町

団体コード　204030

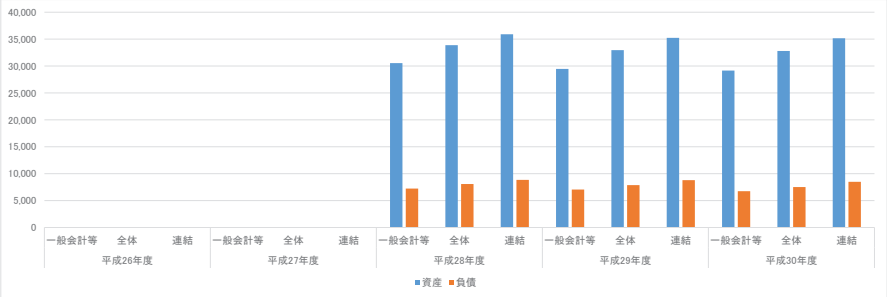
人口	13,148 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	45.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,912,789 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,533	29,458	29,153
	負債			7,231	7,062	6,740
全体	資産			33,877	32,967	32,791
	負債			8,083	7,862	7,527
連結	資産			35,899	35,237	35,160
	負債			8,856	8,809	8,497

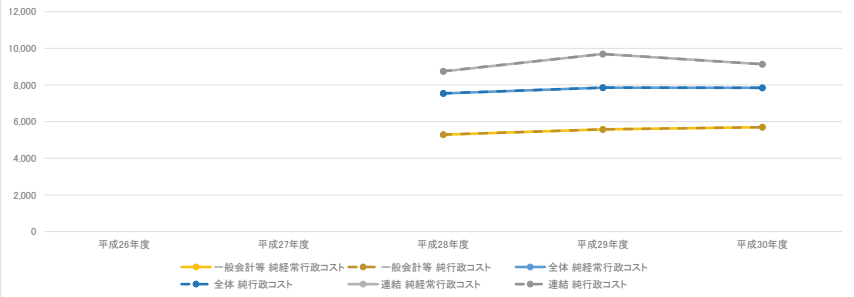


分析：
・一般会計においては、総資産額が29,153百万円となっており、前年度比で305百万円の減少（-1.0%）となっているが、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったものである。負債は6,740百万円となっており、前年度比で322百万円の減、4.5%の減少である。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が93%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、平成30年度時点では下水道会計が公営企業会計へ移行中であり反映されていない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,286	5,574	5,694
	純行政コスト			5,292	5,575	5,696
全体	純経常行政コスト			7,537	7,852	7,840
	純行政コスト			7,543	7,854	7,842
連結	純経常行政コスト			8,740	9,689	9,128
	純行政コスト			8,749	9,691	9,129

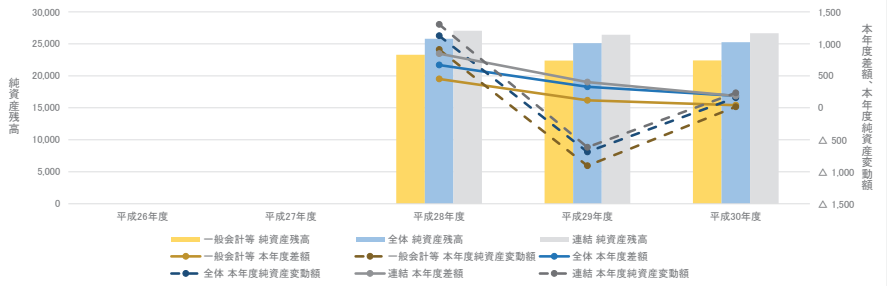


分析：
・一般会計においては、純経常行政コストは5,694百万円となっているおり、そのうち人件費等の業務費用は3,521百万円、減価償却を含む物件費等が2,600百万円、ついで、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,413百万円となっている。高齢化の進展などにより、今後はさらに社会保障給付費の全体を占める割合が高い傾向となることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、平成30年度時点では下水道会計が公営企業会計へ移行中であり反映されていない。
・広域連合や一部事務組合、まちづくり振興公社等を加えた連結では、純経常行政コストが5.8%の減であるものの、一般会計や全体に比べ高くなっている。連結の経常費用10,090百万円のうち、移転費用（5,468百万円）が人件費等の業務費用（4,621百万）を上回っており、一般会計以上に社会保障給付費の全体を占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			451	117	41
	本年度純資産変動額			911	△ 906	17
	純資産残高			23,302	22,396	22,413
全体	本年度差額			669	329	188
	本年度純資産変動額			1,127	△ 689	159
	純資産残高			25,794	25,105	25,264
連結	本年度差額			847	403	185
	本年度純資産変動額			1,305	△ 616	235
	純資産残高			27,043	26,427	26,662

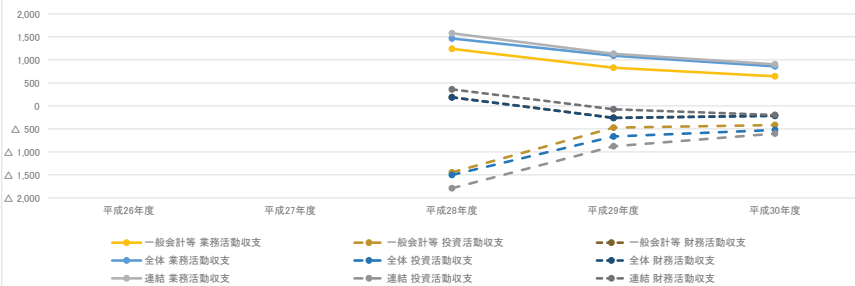


分析：
・一般会計においては、純資産残高が22,413百万円となっている。純行政コスト（5,695百万円）が税収等の財源（5,736百万円）を下回っている。本年度は、社会資本整備をはじめとする事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、平成30年度時点において下水道会計が公営企業会計へ移行中であり、反映されていない。
・広域連合や一部事務組合、まちづくり振興公社等を加えた連結においても、一般会計と同じく純行政コスト（7,842百万円）が税収等の財源（8,030百万円）を下回っている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,240	830	643
	投資活動収支			△ 1,447	△ 474	△ 417
	財務活動収支			189	△ 258	△ 213
全体	業務活動収支			1,466	1,090	859
	投資活動収支			△ 1,503	△ 664	△ 524
	財務活動収支			184	△ 263	△ 219
連結	業務活動収支			1,579	1,133	903
	投資活動収支			△ 1,792	△ 879	△ 603
	財務活動収支			359	△ 74	△ 198



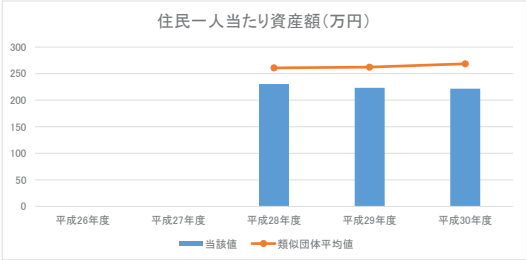
分析：
・一般会計においては、業務活動収支が643百万円、投資活動収支がマイナス417百万円、財務活動収支がマイナス213百万円となっている。近年は地方債の償還額が地方債発行額を上回らない（返す以上に借りない）方針の下、財務活動を行っている。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、平成30年度時点では下水道会計が公営企業会計へ移行中であり、反映されていない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

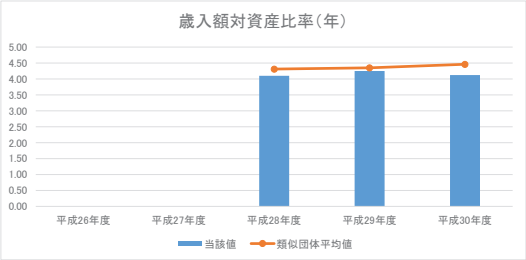
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,053,276	2,945,793	2,915,282
人口			13,245	13,199	13,148
当該値			230.5	223.2	221.7
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

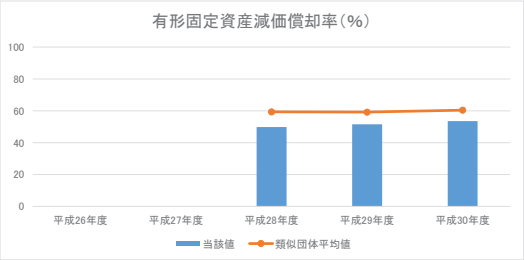
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,533	29,458	29,153
歳入総額			7,439	6,935	7,080
当該値			4.10	4.25	4.12
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,830	21,751	22,688
有形固定資産　※1			41,856	42,211	42,369
当該値			49.8	51.5	53.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

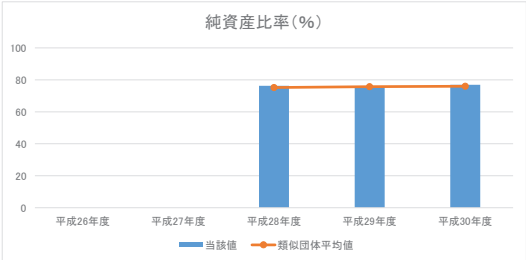
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

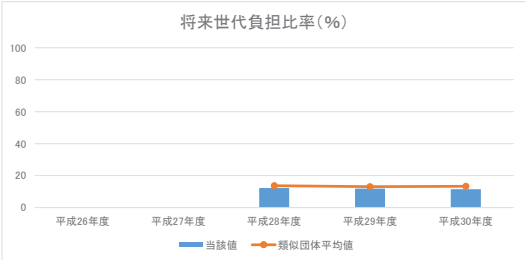
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,302	22,396	22,413
資産合計			30,533	29,458	29,153
当該値			76.3	76.0	76.9
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,489	3,252	3,078
有形・無形固定資産合計			28,679	27,221	26,727
当該値			12.2	11.9	11.5
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

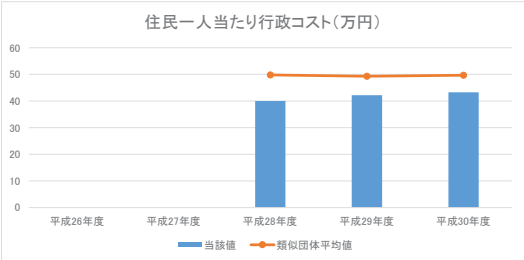
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

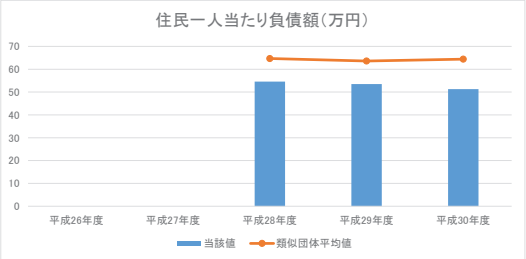
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			529,209	557,545	569,557
人口			13,245	13,199	13,148
当該値			40.0	42.2	43.3
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

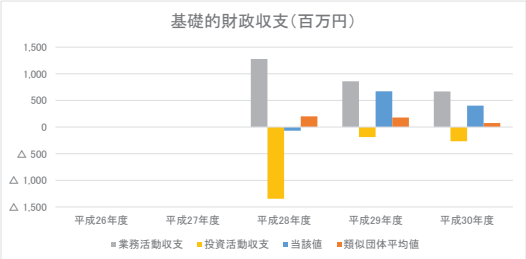
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			723,092	706,198	673,964
人口			13,245	13,199	13,148
当該値			54.6	53.5	51.3
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,277	859	667
投資活動収支　※2			△ 1,345	△ 187	△ 266
当該値			△ 68	672	401
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

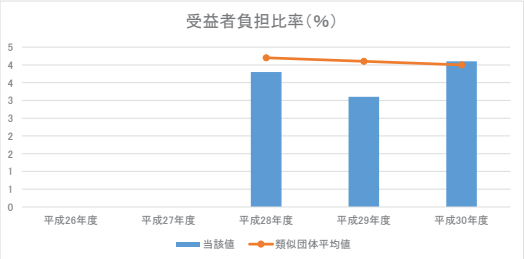
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			206	181	241
経常費用			5,492	5,755	5,934
当該値			3.8	3.1	4.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は221.7万円、歳入額対資産比率は4.12年、有形固定資産減価償却率は53.5%となっており、いずれも前年並みである。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。現在策定中の町内施設を対象とした個別施設計画（長寿命化計画）に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は76.9%、将来世代の負担比率は11.5%となっている。現在策定中の町内施設を対象とした個別施設計画（長寿命化計画）に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、発行額が償還額を上回ることのないようにするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは43.3万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にあり、純行政コストを占める人件費の割合も15%と低いが、直営で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討や、行財政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人あたりの負債額が51.3万円と昨年に引き続き類似団体よりは低い傾向にあり、起債の償還は進んでいるものの、実質公債費比率は長野県内で最も高い状況が続いている。個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、来年度以降も「発行額が償還額を上回らない」方針の下、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は4.1%と、前年比プラス1.0%となっており、類似団体並みとなっているが、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県阿南町

団体コード　204048

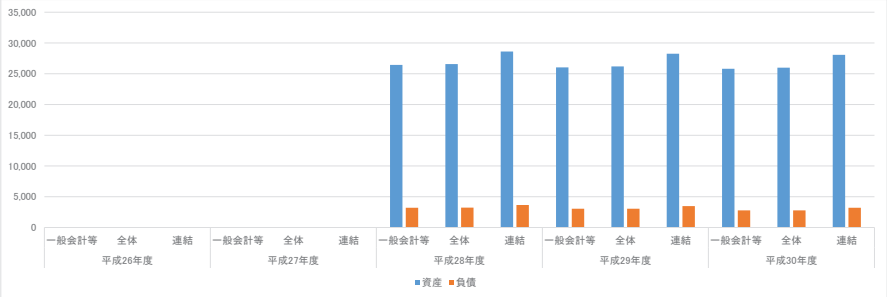
人口	4,638 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	123.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,505,659 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,440	26,020	25,809
	負債			3,217	3,048	2,776
全体	資産			26,570	26,183	25,978
	負債			3,228	3,049	2,778
連結	資産			28,616	28,247	28,082
	負債			3,650	3,485	3,218

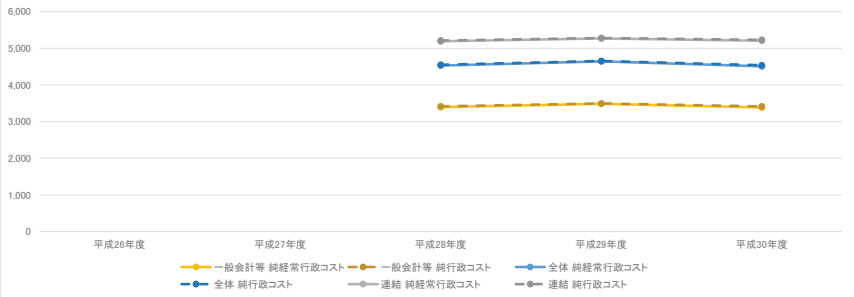


分析：
一般会計等においては、資産総額が25,809百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産が9,470百万円、インフラ資産が11,775百万円の合計21,245百万円である。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されているものの合計3,763百万円が計上されている。これらを合わせると25,008百万円となり、総資産に占める割合は、96.9%となる。
全体会計においては、水道及び下水道事業が法適化移行中である。これらの特別会計の資産が合算されていないこともあり、総資産は微増の25,978百万円となっている。特別会計の基金が合算されていることが増加要因である。
連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は28,082百万円であり、負債総額は3,218百万円、差引の純資産は24,864百万円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,396	3,485	3,386
	純行政コスト			3,417	3,496	3,416
全体	純経常行政コスト			4,528	4,643	4,509
	純行政コスト			4,549	4,655	4,539
連結	純経常行政コスト			5,191	5,269	5,204
	純行政コスト			5,212	5,280	5,234

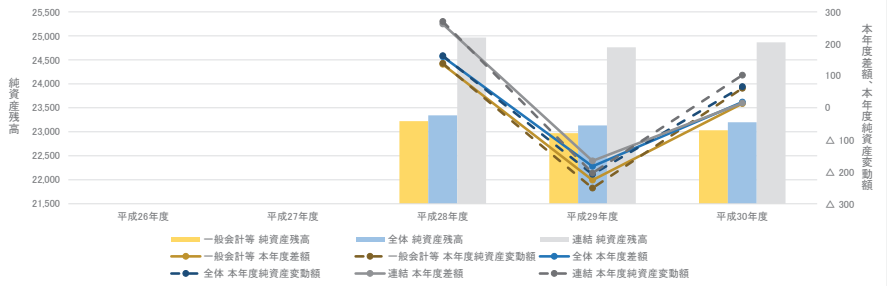


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,720百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,172百万円)であり、純行政コスト(3,416百万円)の63.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計について、水道会計、下水道会計は法適化移行中であり、数値に含まれていないため、水道料金等の使用料及び手数料は含まれていない。全体会計の純行政コストは4,539百万円となっており、116百万円減少しているが、主な要因は、物件費が増加したものの人件費及び移転費用が減少したことである。
連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が987百万円、人件費が703百万円多くなっているなど、経常費用が1,682百万円多くなり、純行政コストは695百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			136	△ 226	13
	本年度純資産変動額			139	△ 251	61
	純資産残高			23,223	22,972	23,033
全体	本年度差額			160	△ 183	18
	本年度純資産変動額			163	△ 208	66
	純資産残高			23,342	23,134	23,200
連結	本年度差額			262	△ 166	15
	本年度純資産変動額			270	△ 204	102
	純資産残高			24,965	24,762	24,864

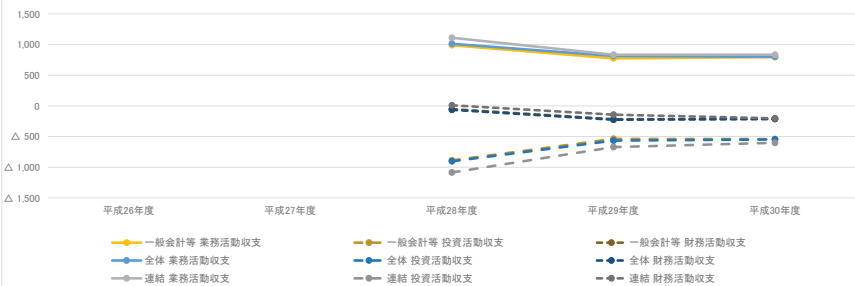


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(3,429百万円)が純行政コスト(3,416百万円)を上回ったことから、本年度差額は13百万円増加し、純資産残高は23,033百万円となり前年度比61百万円増加した。新規取得資産の増加により、当年度においては増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が715百万円多くなっており、本年度差額は＋18百万円となり、純資産残高は23,200百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が642百万円多くなっており、本年度差額は＋15百万円となり、純資産残高は24,864百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			989	774	795
	投資活動収支			△ 889	△ 538	△ 542
	財務活動収支			△ 53	△ 217	△ 212
全体	業務活動収支			1,013	813	800
	投資活動収支			△ 904	△ 567	△ 548
	財務活動収支			△ 64	△ 226	△ 212
連結	業務活動収支			1,111	834	834
	投資活動収支			△ 1,086	△ 672	△ 602
	財務活動収支			10	△ 143	△ 203



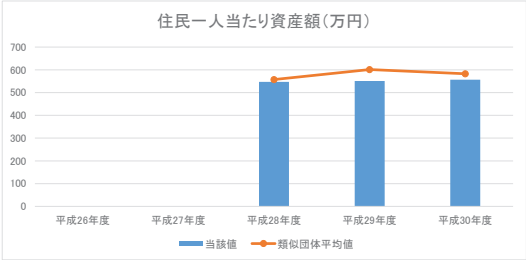
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は795百万円であったが、投資活動収支については、△542百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△212百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、287百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等や国県等からの補助金の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5百万円多い800百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より6百万円減少し、△548百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、287百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

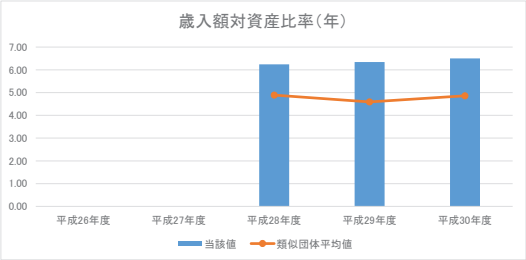
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,644,001	2,602,028	2,580,876
人口			4,831	4,724	4,638
当該値			547.3	550.8	556.5
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

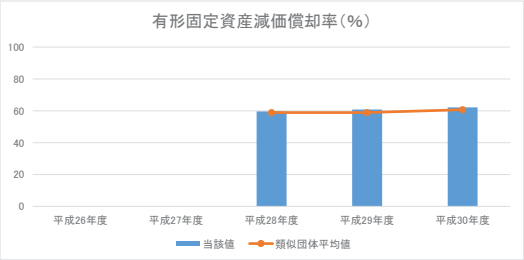
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,440	26,020	25,809
歳入総額			4,238	4,102	3,970
当該値			6.24	6.34	6.50
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,011	30,920	31,804
有形固定資産　※1			50,368	50,821	51,102
当該値			59.6	60.8	62.2
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

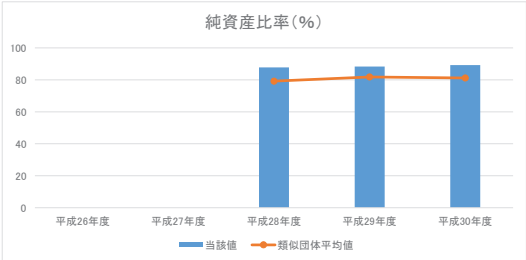
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

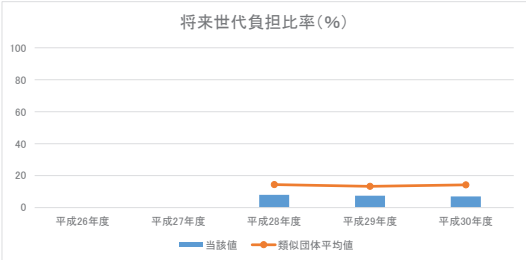
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,223	22,972	23,033
資産合計			26,440	26,020	25,809
当該値			87.8	88.3	89.2
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,807	1,649	1,506
有形・無形固定資産合計			22,672	22,138	21,542
当該値			8.0	7.4	7.0
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

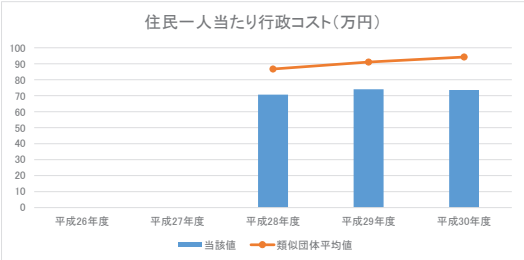
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

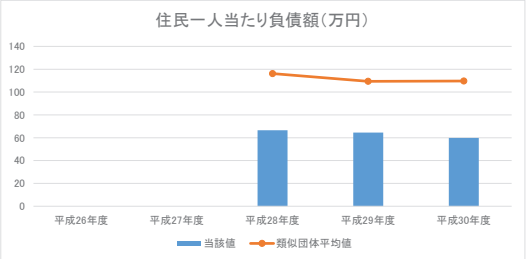
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			341,737	349,594	341,576
人口			4,831	4,724	4,638
当該値			70.7	74.0	73.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

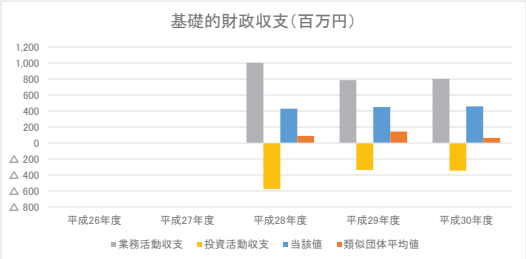
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			321,704	304,823	277,582
人口			4,831	4,724	4,638
当該値			66.6	64.5	59.8
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,004	786	804
投資活動収支　※2			△ 574	△ 336	△ 346
当該値			430	450	458
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

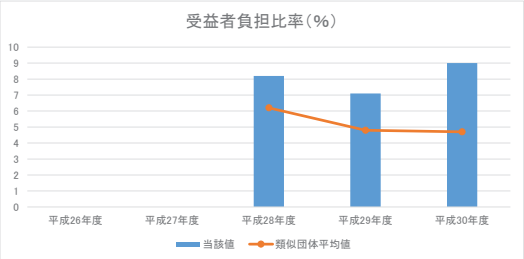
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			304	266	335
経常費用			3,700	3,751	3,720
当該値			8.2	7.1	9.0
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。
また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還は進んでいるものの税収等が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。
また、将来負担比率が類似団体平均値を上回っていることからも、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。職員の新陳代謝や定員管理により人件費が抑制されていることが要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支も類似団体平均値を大きく上回っており、行政コスト及び必要な投資を、税収等と国県からの補助金で賄えており、また、余剰分で地方債の償還や基金への積み増しが進んでいると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、住民1人あたりの行政コストが類似団体と比較して下回っていることが考えられる。また、公営企業会計に移行中の上下水道会計があり、当該会計の数字が全体会計財務書類に含まれていないことも要因の一つと考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県阿智村

団体コード　204072

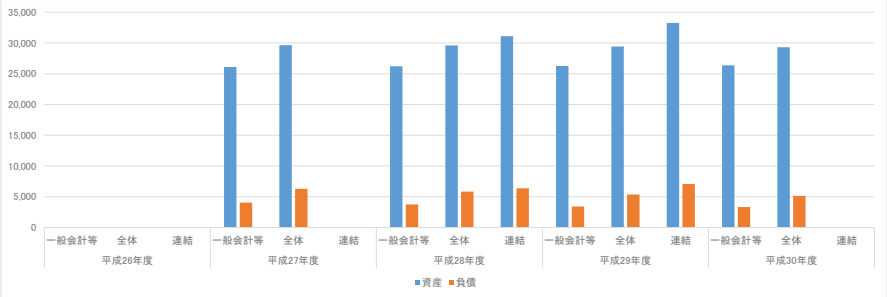
人口	6,442 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	214.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,482,118 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	△ 0.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		26,097	26,217	26,262	26,366
	負債		4,050	3,743	3,410	3,329
全体	資産		29,653	29,589	29,413	29,304
	負債		6,287	5,836	5,358	5,140
連結	資産			31,106	33,248	
	負債			6,365	7,090	

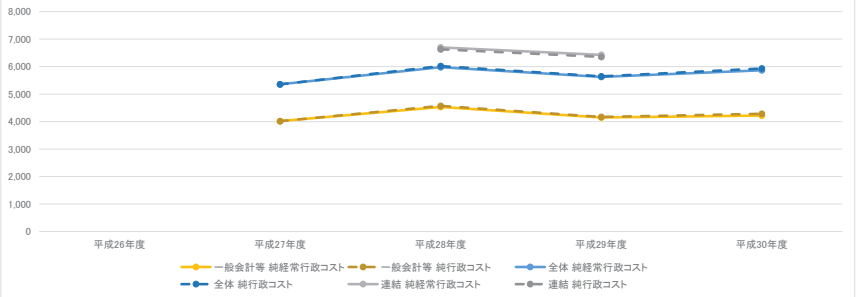


分析：
資産総額について、一般会計等で前年度末から104百万円の増加(+0.4%)、全体で前年度末から109百万円の減少(△0.4%)となった。一般会計等で増額となった要因として、一般会計の事業用資産(建物)においてデイサービスセンターひだまり改修工事(115百万円)の実施による資産の取得があげられる。一方で特別会計では主だった資産の取得がなかったため、全体としてみると資産の取得に対し、減価償却による資産の減少が上回っている。
負債総額について、一般会計等で前年度末から81百万円の減少(△2.4%)、全体で前年度末から218百万円の減少(△4.1%)となった。一般会計等や全体で減額となった要因として、平成28年度まで行われてきた繰上償還の影響により、全体の地方債(固定負債)において108百万円、1年内償還予定地方債(流動負債)において66百万円減少したことがあげられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,019	4,532	4,147	4,219
	純行政コスト		4,016	4,573	4,171	4,286
全体	純経常行政コスト		5,357	5,979	5,623	5,867
	純行政コスト		5,354	6,020	5,647	5,934
連結	純経常行政コスト			6,699	6,427	
	純行政コスト			6,629	6,354	

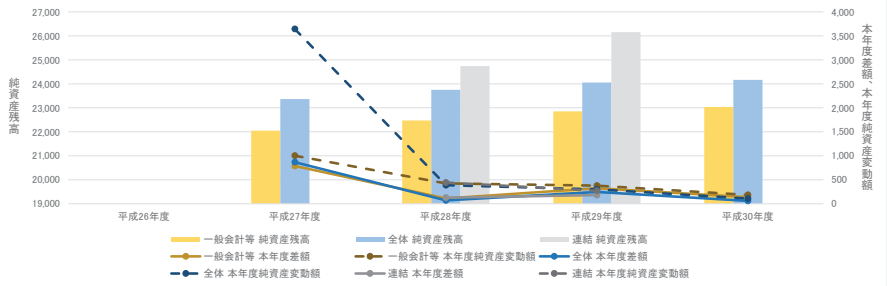


分析：
一般会計等においては、経常費用が4,506百万円となり、前年度比55百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,726百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,779百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(977百万円、前年度比＋45百万円)であり、経常費用の21.7%を占めている。純行政コストが増加した要因として、維持補修費が前年度比105百万円増額となっていることがあげられる。今後も公共施設の老朽化に伴い経費の増加が見込まれる中で、適正管理に努めることにより、経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		788	111	323	136
	本年度純資産変動額		1,002	426	379	185
	純資産残高		22,048	22,474	22,852	23,037
全体	本年度差額		867	70	245	60
	本年度純資産変動額		3,643	387	302	109
	純資産残高		23,366	23,753	24,055	24,164
連結	本年度差額			127	181	
	本年度純資産変動額			443	271	
	純資産残高			24,741	26,158	

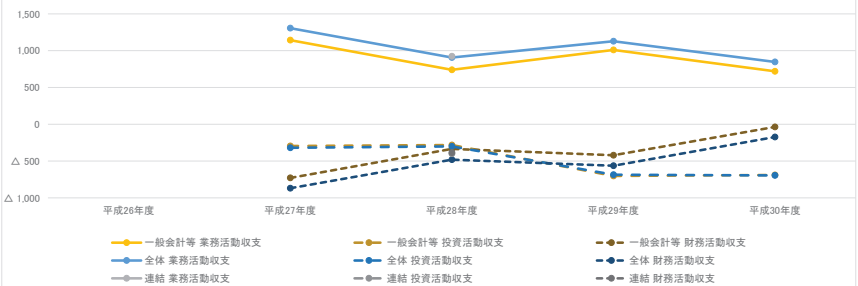


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(4,422百万円)が純行政コスト(4,286百万円)を上回ったことから、本年度差額は+136百万円となり、純資産残高は23,037百万円(+185百万円)となった。全体においても、同程度の伸び率である。今後も税収の安定的な確保に向けて、庁内全体で協力して徴収業務に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,143	741	1,010	720
	投資活動収支		△ 296	△ 282	△ 702	△ 689
	財務活動収支		△ 729	△ 335	△ 421	△ 36
全体	業務活動収支		1,306	907	1,128	847
	投資活動収支		△ 319	△ 301	△ 685	△ 695
	財務活動収支		△ 869	△ 481	△ 564	△ 173
連結	業務活動収支			923		
	投資活動収支			△ 401		
	財務活動収支			△ 386		



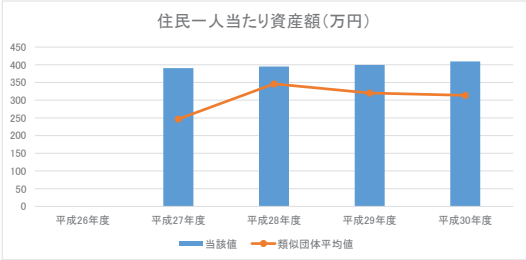
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が720百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備費支出が482百万円(前年度比+145百万円)となった影響から△689百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、554百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている一方、今年度の地方債発行収入が408百万円と前年度に比べ275百万円も多くなっていることから、今後の地方債発行や償還については計画的に行っていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

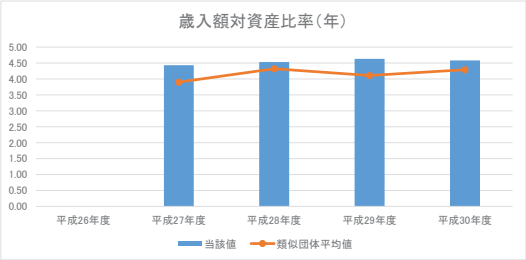
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,609,726	2,621,677	2,626,188	2,636,623
人口		6,682	6,639	6,576	6,442
当該値		390.6	394.9	399.4	409.3
類似団体平均値		246.6	346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

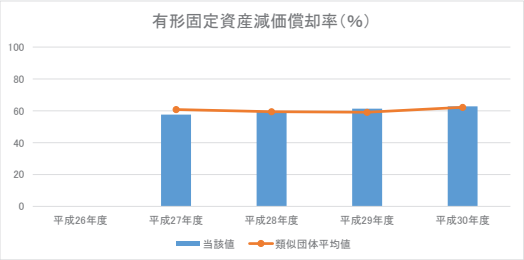
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		26,097	26,217	26,262	26,366
歳入総額		5,895	5,789	5,671	5,754
当該値		4.43	4.53	4.63	4.58
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		17,415	18,013	18,672	19,356
有形固定資産　※1		30,255	30,318	30,479	30,813
当該値		57.6	59.4	61.3	62.8
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

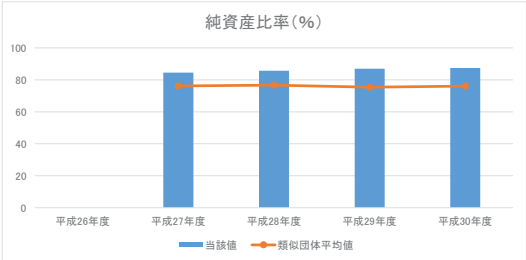
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

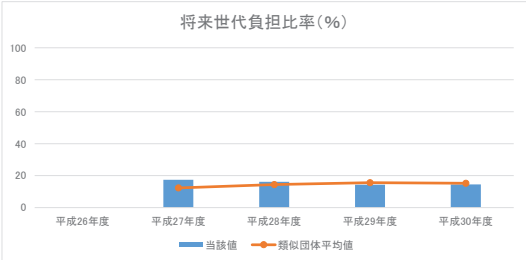
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		22,048	22,474	22,852	23,037
資産合計		26,097	26,217	26,262	26,366
当該値		84.5	85.7	87.0	87.4
類似団体平均値		76.2	76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		3,404	3,098	2,708	2,698
有形・無形固定資産合計		19,562	19,232	18,874	18,655
当該値		17.4	16.1	14.3	14.5
類似団体平均値		12.3	14.4	15.6	15.2

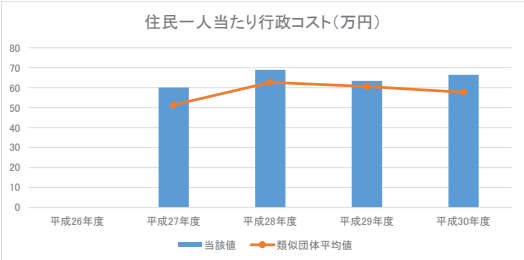
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

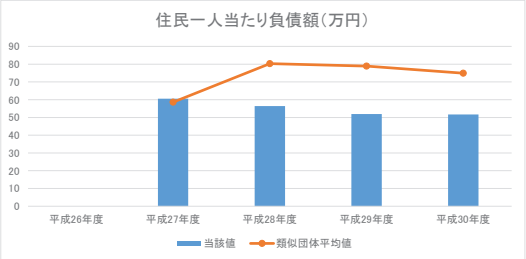
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		401,639	457,250	417,134	428,604
人口		6,682	6,639	6,576	6,442
当該値		60.1	68.9	63.4	66.5
類似団体平均値		51.4	62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

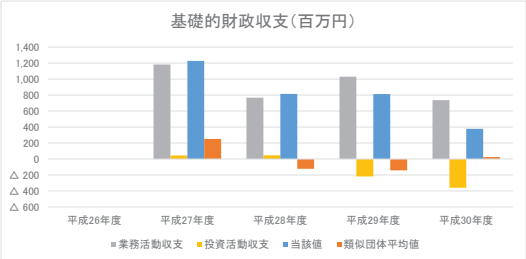
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		404,972	374,307	340,967	332,923
人口		6,682	6,639	6,576	6,442
当該値		60.6	56.4	51.9	51.7
類似団体平均値		58.6	80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,182	768	1,031	737
投資活動収支　※2		45	46	△ 218	△ 359
当該値		1,227	814	813	378
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 141.6	24.6

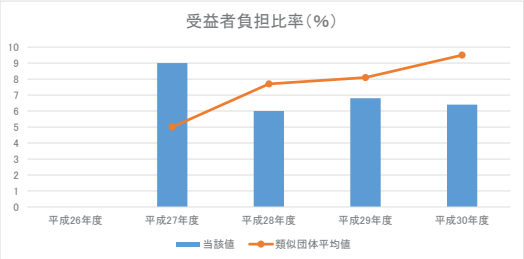
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		398	288	304	287
経常費用		4,417	4,820	4,451	4,506
当該値		9.0	6.0	6.8	6.4
類似団体平均値		5.0	7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度までに村内各施設毎の個別施設計画を策定して、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産総額が前年度末から増額したことに加え、負債総額が前年度末から減額したことにより、純資産比率は年々増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率については前年度よりわずかながら増加したものの類似団体平均よりは少ない値である。要因として、繰上償還の影響により地方債残高が減少している一方で、新規地方債の発行が昨年度より増えてしまったことがあげられる。今後は、新規に発行する地方債については必要最低限にとどめ、将来世代の負担抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度は減少したものの今年度は増加に転じている。本村が常に類似団体平均を上回っている要因として、合併前に旧市町村毎に整備した小学校や保育園が合併後も統合されず、施設整備費及び人件費等がかかっていることがあげられる。今後は児童、生徒数の減少が見込まれる中で、住民の要望も踏まえつつあり方を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、年々減少しており、類似団体平均を大きく下回っている状況である。人口自体は年々減少傾向にあるため、繰上償還の影響により地方債残高が減少していることが要因と考えられる。一方で、今年度新たに発行した地方債額が408百万円と前年比275百万円の増加であるため、今後は新規に発行する地方債を必要最低限にとどめるよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べると減少している上、類似団体平均が前年比で増加していることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていると言える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,485百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、141百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等について、使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減にも努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県平谷村

団体コード　204099

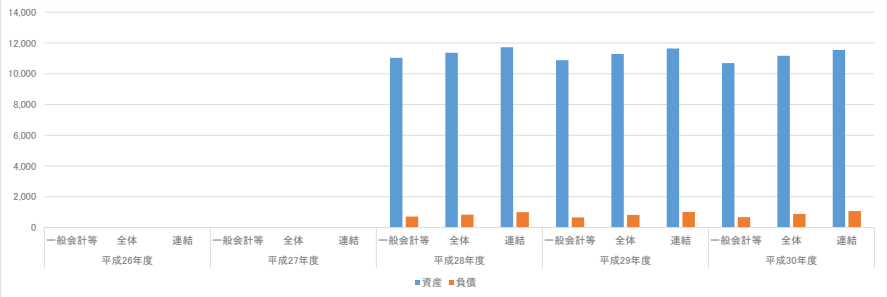
人口	414 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16 人
面積	77.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	525,970 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,027	10,875	10,690
	負債			711	657	669
全体	資産			11,360	11,280	11,169
	負債			834	820	876
連結	資産			11,722	11,644	11,546
	負債			999	1,001	1,067



分析：

一般会計等においては、資産総額は減価償却により前年度末から185百万円の減少（−1.7%）となった。負債総額は前年度末から12百万円の増加（1.8%）となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎債の増加62百万である。

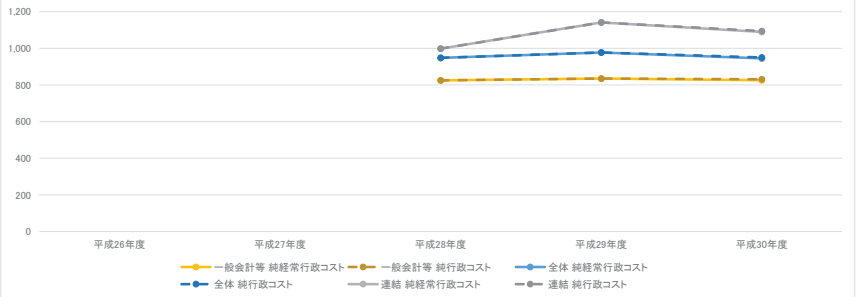
簡易水道会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から111百万減少（−1.0%）し、負債総額は前年度末から56百万円増加（6.8%）した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて479百万円多くなる。負債総額も水道管の更新事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、56百万円多くなっている。

西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から98百万円減少（−0.8%）し、負債総額は前年度末から66百万円増加（6.6%）した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有しているし尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて856百万円多くなる。負債総額は長野県市町村総合事務組合の退職手当準備金等があることから、232百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			825	835	826
	純行政コスト			825	835	831
全体	純経常行政コスト			948	977	945
	純行政コスト			948	977	950
連結	純経常行政コスト			998	1,141	1,089
	純行政コスト			998	1,141	1,094



分析：

一般会計等においては、経常費用は878百万円となり、前年度比23百万円の減少（−2.6%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は643百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は235百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等（499百万円、前年度比19百万円）であり、純行政コストの60.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理、経費の縮減に努める。

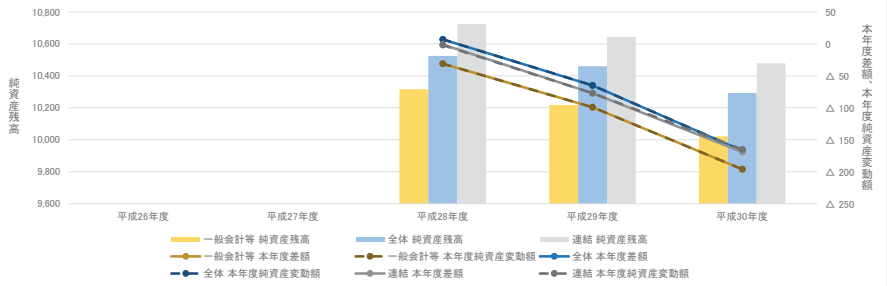
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が18百万円多くなっている。一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16百万円多くなり、純行政コストは119百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が587百万円多くなっている。一方で人件費は172百万円多くなっているなど、経常費用が850百万円多くなり、純行政コストは263百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 31	△ 99	△ 196
	本年度純資産変動額			△ 31	△ 99	△ 196
	純資産残高			10,316	10,218	10,022
全体	本年度差額			7	△ 65	△ 167
	本年度純資産変動額			7	△ 65	△ 167
	純資産残高			10,525	10,460	10,293
連結	本年度差額			△ 1	△ 77	△ 169
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 77	△ 165
	純資産残高			10,724	10,643	10,478



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（635百万円）が純行政コスト（830百万円）を下回っており、本年度差額は▲196百万円となり、純資産残高は196百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化（5年間で5%の向上）等により税収等の増加に努める。

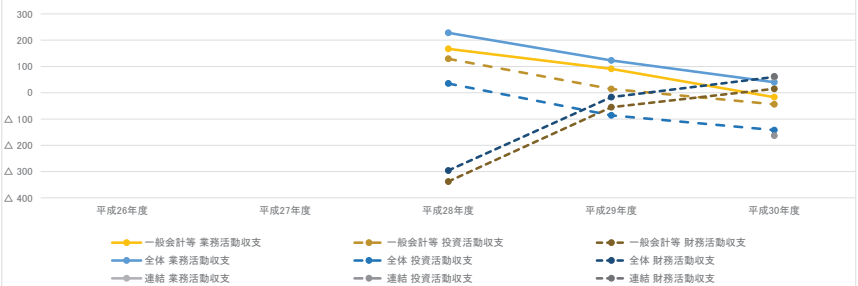
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が148百万円多くなっており、本年度差額は▲167百万円となり、純資産残高は167百万円の減少となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が290百万円多くなっているが、本年度差額は▲169百万円となり、純資産残高は165百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			167	91	△ 17
	投資活動収支			129	14	△ 44
	財務活動収支			△ 338	△ 55	15
全体	業務活動収支			228	123	40
	投資活動収支			35	△ 86	△ 142
	財務活動収支			△ 296	△ 17	60
連結	業務活動収支					59
	投資活動収支					△ 163
	財務活動収支					62



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は▲17百万円、投資活動収支は▲44百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、89百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い40百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、▲142百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、60百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、107百万円となった。

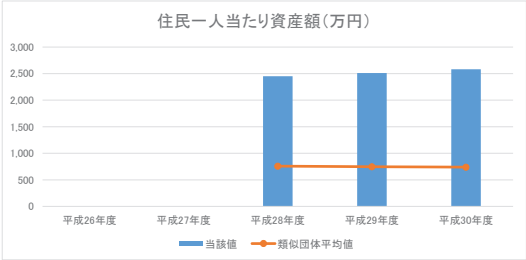
連結では、三セク会社等における収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い59百万円となっている。投資活動収支では、西部衛生施設の一部改修を行ったため、▲163百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、170百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

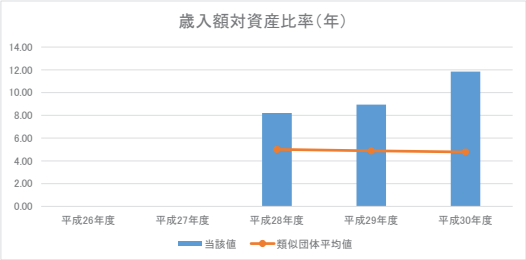
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,102,725	1,087,485	1,069,026
人口			450	433	414
当該値			2,450.5	2,511.5	2,582.2
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

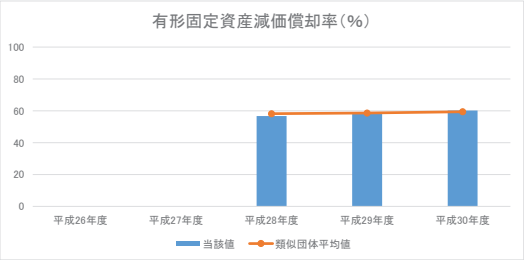
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,027	10,875	10,690
歳入総額			1,344	1,215	902
当該値			8.20	8.95	11.85
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,386	4,557	4,732
有形固定資産　※1			7,734	7,851	7,860
当該値			56.7	58.0	60.2
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

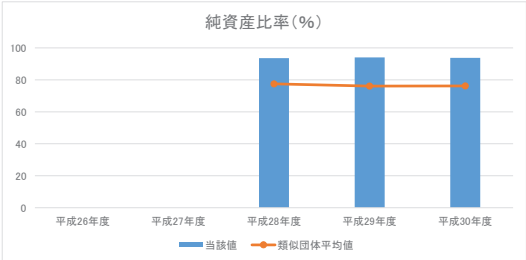
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

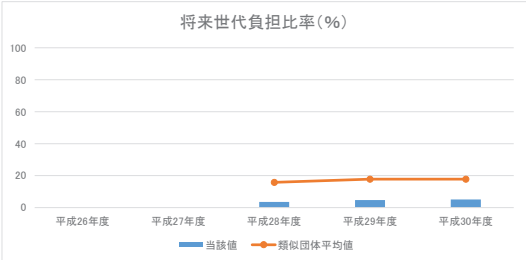
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,316	10,218	10,022
資産合計			11,027	10,875	10,690
当該値			93.6	94.0	93.8
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			345	458	480
有形・無形固定資産合計			9,739	9,666	9,489
当該値			3.5	4.7	5.1
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

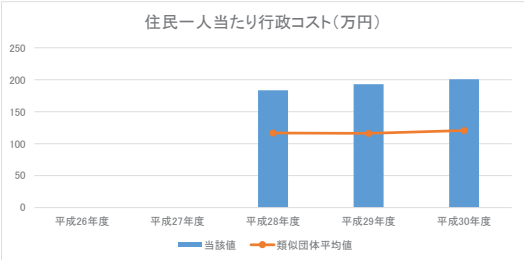
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

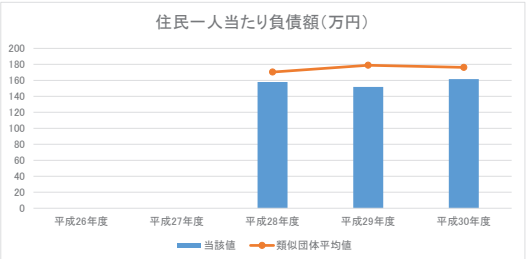
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			82,549	83,521	83,097
人口			450	433	414
当該値			183.4	192.9	200.7
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

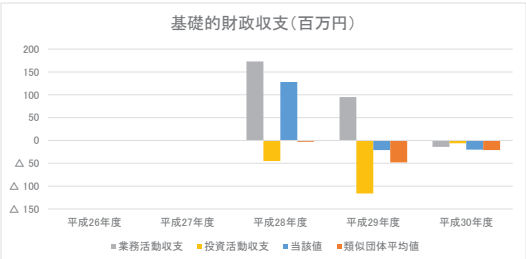
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			71,117	65,734	66,861
人口			450	433	414
当該値			158.0	151.8	161.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			173	95	△ 14
投資活動収支　※2			△ 45	△ 116	△ 6
当該値			128	△ 21	△ 20
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

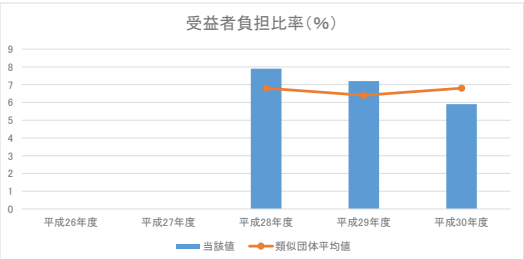
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			71	65	52
経常費用			896	901	878
当該値			7.9	7.2	5.9
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは村所有山林が半数を占めている。残りは老朽化した施設が多く、前年度末に比べて185百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末時点から▲1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度より大規模な水道管改修事業を開始した簡易水道会計に対して例年を大きく上回る繰出金を支出しており、類似団体平均を大きく上回っている。ただし、簡易水道会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの7年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは前年度の臨時財政対策債の繰上償還による。来年度以降も、緊急・防災事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から23百万円減少しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県根羽村

団体コード　204102

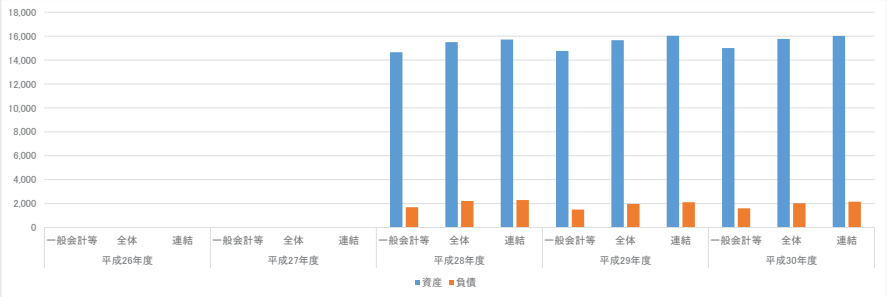
人口	912 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	89.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,065,871 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,651	14,762	15,006
	負債			1,695	1,499	1,603
全体	資産			15,498	15,662	15,764
	負債			2,215	1,968	2,033
連結	資産			15,714	16,027	16,017
	負債			2,294	2,111	2,159

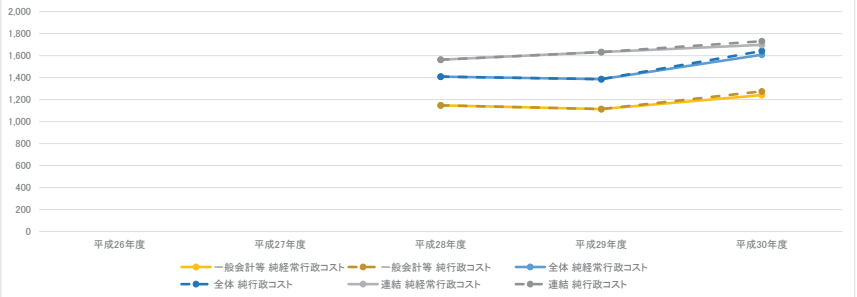


分析：
平成30年度に一般会計等で資産244百万、負債104百万と増加しているが、平成29年度からの繰り越し事業である庁舎移転事業（347百万）が完了したことから、付随施設等の移転（503百万）も重なり資産が増加した。ただし、これら移転費用として地方債を発行したことにより負債も増加したことが変動の主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,148	1,114	1,241
	純行政コスト			1,148	1,114	1,275
全体	純経常行政コスト			1,409	1,386	1,608
	純行政コスト			1,409	1,386	1,642
連結	純経常行政コスト			1,563	1,632	1,698
	純行政コスト			1,563	1,632	1,731

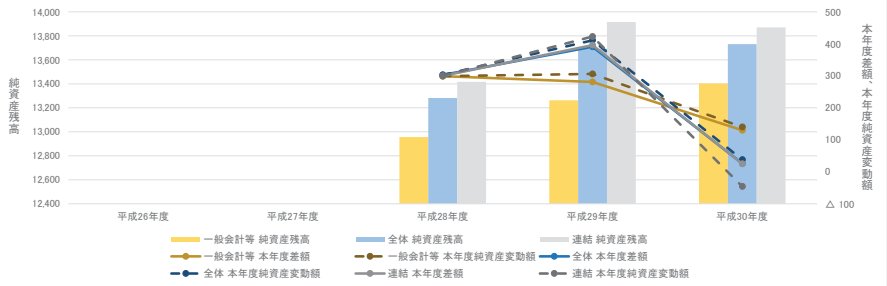


分析：
一般会計等純経常行政コストが127百万円増加しているが、主には庁舎移転に伴う物件費の増（122百万）が影響している。また、主な構成要素である「減価償却費」が約7百万増加している。「減価償却費」については、今後も増加が見込まれるため、改善対策が必要である。
純行政コストについては、災害復旧事業34百万円の増加があった。
一般会計等の増加が全体、連結にも影響しているが、全体では施設数の多い水道、下水道事業が減価償却費の増加へとつながっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			299	281	130
	本年度純資産変動額			299	306	140
	純資産残高			12,956	13,263	13,403
全体	本年度差額			303	391	26
	本年度純資産変動額			303	411	38
	純資産残高			13,282	13,693	13,731
連結	本年度差額			300	396	25
	本年度純資産変動額			300	423	△ 46
	純資産残高			13,417	13,915	13,870

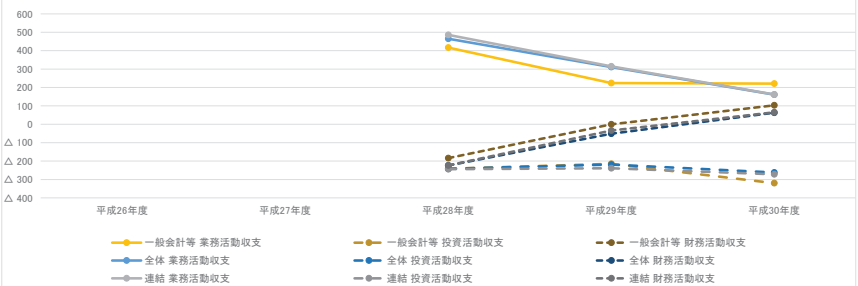


分析：
純資産残高については、昨年度と比較して一般会計等で137百万、全体でも38百万円の微増となっている。資産の増と比べると増加額が小さいが、これは行政コストの増により相殺されたためと思われる。
この結果からも、資産として取得した工作物等の有効利用、適切な維持管理を計画的に実施し、減価償却等と見合った活用を検討する必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			417	224	221
	投資活動収支			△ 242	△ 215	△ 320
	財務活動収支			△ 184	0	103
全体	業務活動収支			465	311	161
	投資活動収支			△ 242	△ 219	△ 262
	財務活動収支			△ 224	△ 51	63
連結	業務活動収支			486	315	162
	投資活動収支			△ 244	△ 239	△ 272
	財務活動収支			△ 224	△ 34	65



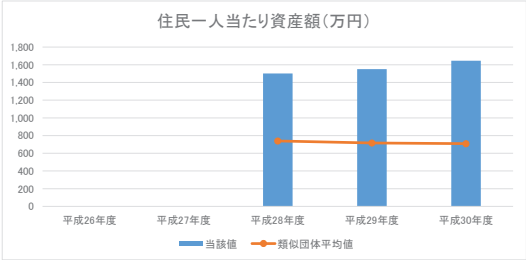
分析：
業務活動収支について、まず一般会計等では、庁舎移転に係る物件費の増があるものの、分集育林契約解除に伴う分配金90百万の減などにより相殺されたために、前年度と比較して3百万円の増にとどまった。全体では国保会計で財政調整金の計算間違いが平成29年度にあったため、補助金の減と29年度の補助返還の増が発生し、150百万の収支減が発生した。
投資活動収支については、一般会計等で前年度比105百万の減になっているが、単独事業である庁舎移転事業により収支の減額となった。これは、財務活動収支にも影響し、庁舎移転事業を起債で対応したため、財務活動収支が前年度比103百万の増となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

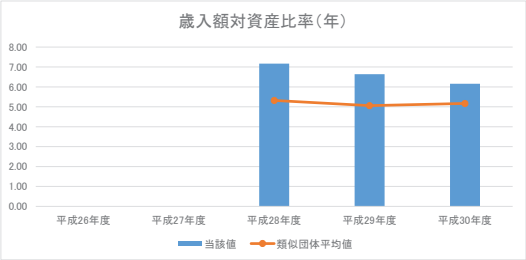
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,465,114	1,476,159	1,500,639
人口			976	952	912
当該値			1,501.1	1,550.6	1,645.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

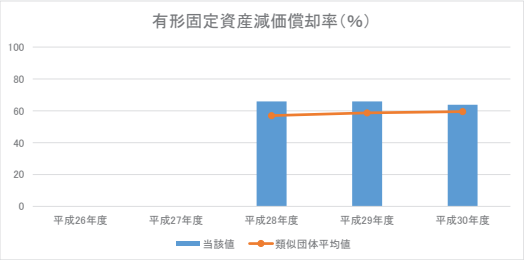
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,651	14,762	15,006
歳入総額			2,042	2,224	2,435
当該値			7.17	6.64	6.16
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,481	6,643	6,864
有形固定資産　※1			9,828	10,088	10,765
当該値			65.9	65.9	63.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

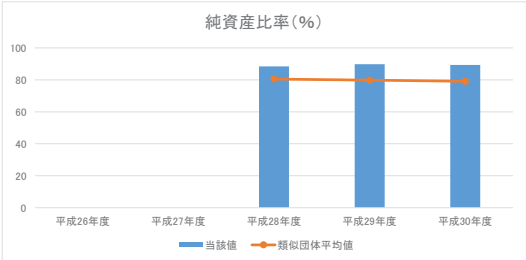
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

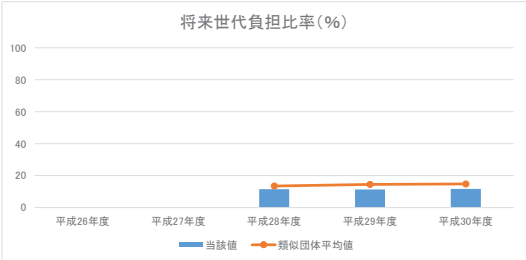
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,956	13,263	13,403
資産合計			14,651	14,762	15,006
当該値			88.4	89.8	89.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,417	1,422	1,531
有形・無形固定資産合計			12,313	12,555	13,058
当該値			11.5	11.3	11.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

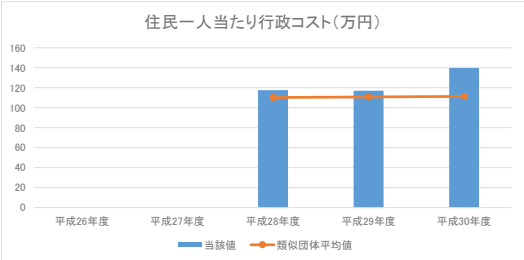
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

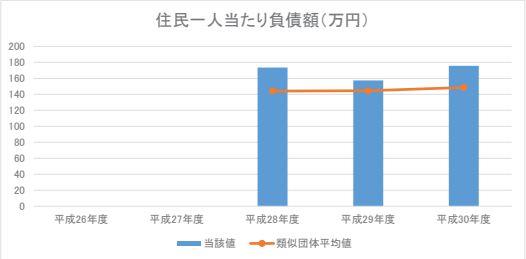
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			114,762	111,401	127,500
人口			976	952	912
当該値			117.6	117.0	139.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

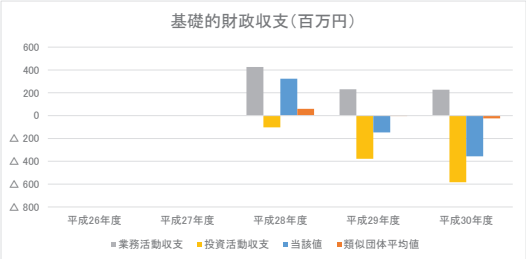
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			169,453	149,883	160,344
人口			976	952	912
当該値			173.6	157.4	175.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			426	231	227
投資活動収支　※2			△ 103	△ 378	△ 584
当該値			323	△ 147	△ 357
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

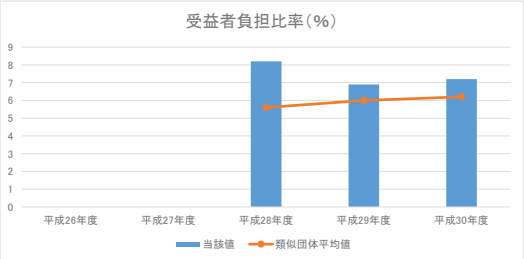
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			102	83	97
経常費用			1,250	1,197	1,338
当該値			8.2	6.9	7.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

当村の約9割が山林であり、固定資産における立木竹の占める割合は49.46%になり、住民一人あたりの資産額が類似団体より大幅に大きくなっている。また、基幹産業である林業推進のために、林道整備により98百万の資産増加となっている。また、平成30年度は庁舎移転により資産が大幅に増加したこともある。

類似団体には無いと思われる、立木等の資産活用を検討し、他の資産についても適正な管理などの検討を続ける必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方債残高、資産については、昨年と比較し若干増加している。これは、庁舎移転に伴う整備に起因するものであり、将来世代負担比率も併せて増加している。類似団体の平均値より値は良いが将来世代に不要な負担を強いることが無いようさらなる負債の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コストは「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」主要因となっており、前年度比較し増加した。これは、庁舎移転に伴う物件費が増加したことによるもので、一時的なものではあるが、今後「減価償却費」の増も考えられるので、当村の状況にあったコスト軽減に尽力していく。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額、基礎的財政収支とも昨年より数値が大きくなっているが、単独事業である庁舎移転に係る費用を起債で対応したことが要因である。基礎的財政収支については、一時的な要因が大きいので、次年度以降の状況を見ながら検討を続ける必要がある。負債残高についても、繰上償還などにより、早期に対応する必要があると考えられる。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料等一部免除するなどの住民サービスを行っている。受益者負担率が類似団体平均値より高い数値になっているが、住民にとって何が有益か、またそれが村全体にとって有益かの判断は出来ないが他の団体の状況を加味しつつ受益者負担のあり方を検討する。昨年と比較し、経常収益では林道地権者負担の増、経常費用では庁舎移転等に伴う物件費の増が発生している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県下條村

団体コード　204111

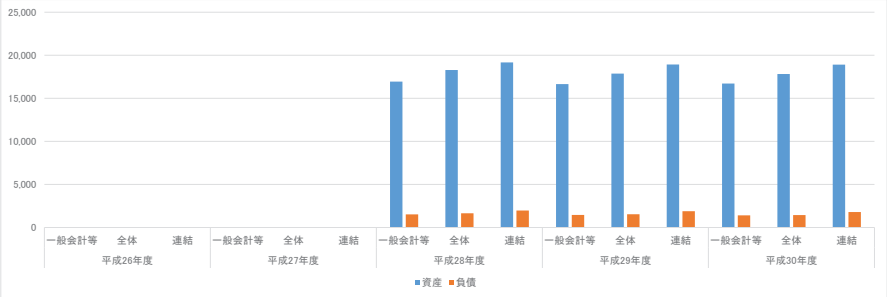
人口	3,775 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	38.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,645,544 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	△ 3.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,949	16,659	16,717
	負債			1,523	1,458	1,411
全体	資産			18,294	17,875	17,831
	負債			1,656	1,539	1,450
連結	資産			19,177	18,924	18,915
	負債			1,975	1,886	1,797

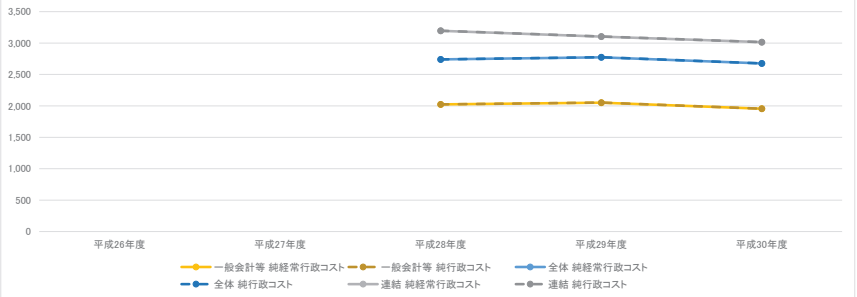


分析：
一般会計等においては、資産総額が16，717百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が53%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、簡易水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1，114百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債（固定負債）を充当したこと等から、40百万円多くなっている。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2，198万円多くなるが、負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、386百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,023	2,051	1,955
	純行政コスト			2,023	2,053	1,955
全体	純経常行政コスト			2,740	2,773	2,676
	純行政コスト			2,740	2,775	2,676
連結	純経常行政コスト			3,195	3,103	3,015
	純行政コスト			3,196	3,105	3,015

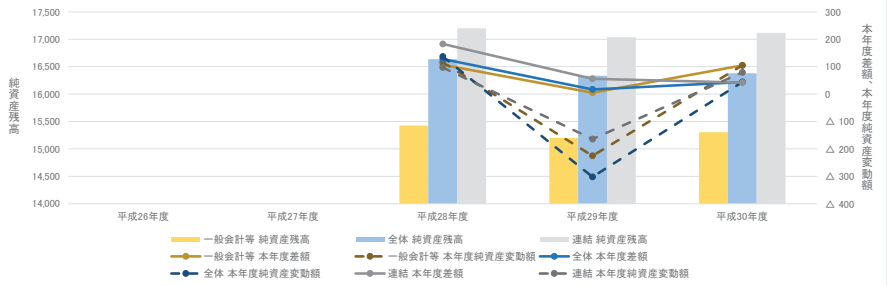


分析：
一般会計等においては、経常費用は1，955百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1，112百万円であり、純行政コストの57%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が61百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が613百万円多くなり、純行政コストは721百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が563百万円多くなっている一方、人件費も265百万円多くなっているなど、経常費用が1，622百万円多くなり、純行政コストは1，060百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			107	5	105
	本年度純資産変動額			116	△ 225	105
	純資産残高			15,426	15,201	15,306
全体	本年度差額			128	17	44
	本年度純資産変動額			137	△ 302	44
	純資産残高			16,638	16,336	16,380
連結	本年度差額			183	56	42
	本年度純資産変動額			97	△ 164	79
	純資産残高			17,202	17,038	17,117

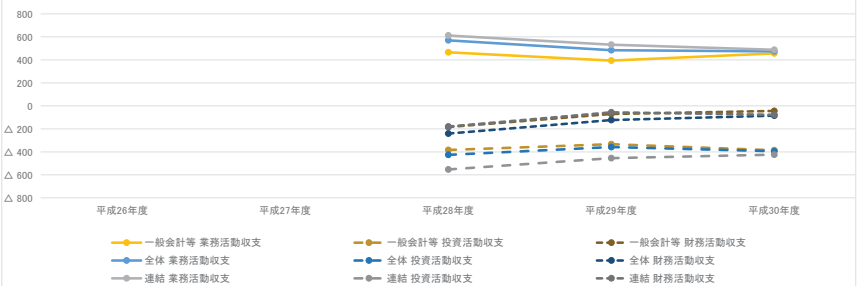


分析：
一般会計等においては、税収等の財源1，705百万円が純行政コスト1，955百万円を下回っていますが、国県等の補助金355百万円を含めた全体での本年度差額は105百万円となり、純資産残高も105百万円増加した。地方税の徴収業務の維持（徴収率100%）、適正な事業申請により、今後も財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が294百万円多くなったため、本年度差額は43百万円となり、純資産残高も43百万円の増加となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が454百万円多くなっており、本年度差額は42百万円となったため、内部変動も含めた純資産残高は79百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			466	394	457
	投資活動収支			△ 384	△ 333	△ 386
	財務活動収支			△ 184	△ 71	△ 44
全体	業務活動収支			570	484	474
	投資活動収支			△ 426	△ 358	△ 395
	財務活動収支			△ 241	△ 123	△ 85
連結	業務活動収支			612	532	488
	投資活動収支			△ 553	△ 454	△ 424
	財務活動収支			△ 180	△ 56	△ 78



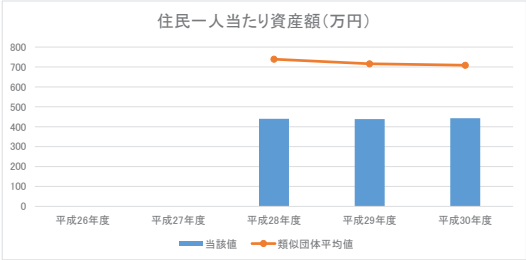
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は457百万円となり、投資活動収支は、大規模な公共事業へ特目基金からの取り崩しや基金積立などから、▲386百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲44百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、2857百万円となった。　全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い474百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲396百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲85百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、293百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い488百万円となっている。投資活動収支では、基金積立の増加により、▲424百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、451百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

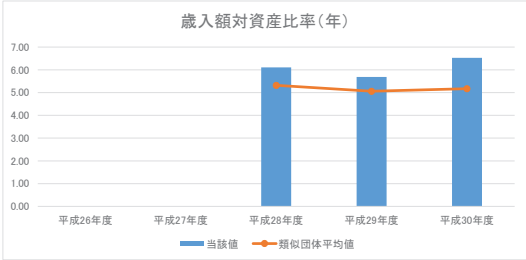
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,694,931	1,665,921	1,671,713
人口			3,856	3,801	3,775
当該値			439.6	438.3	442.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

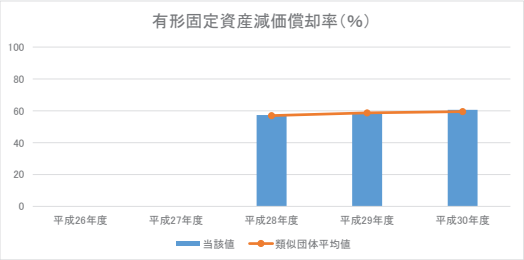
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,949	16,659	16,717
歳入総額			2,775	2,930	2,560
当該値			6.11	5.69	6.53
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,060	11,429	11,838
有形固定資産　※1			19,318	19,449	19,544
当該値			57.3	58.8	60.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

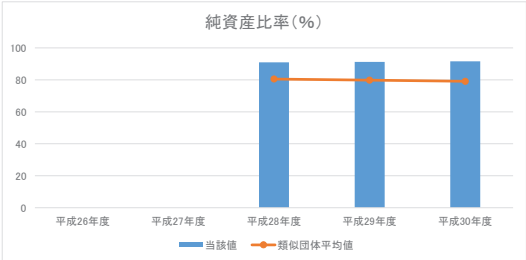
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

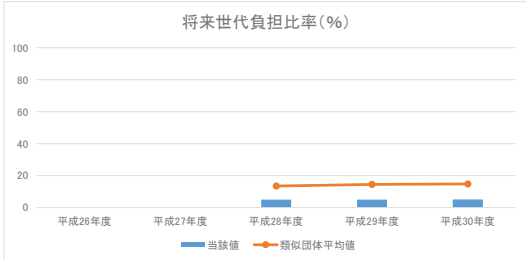
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,426	15,201	15,306
資産合計			16,949	16,659	16,717
当該値			91.0	91.2	91.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			469	455	455
有形・無形固定資産合計			9,309	9,032	8,868
当該値			5.0	5.0	5.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

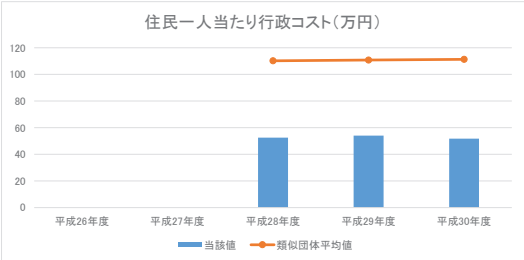
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

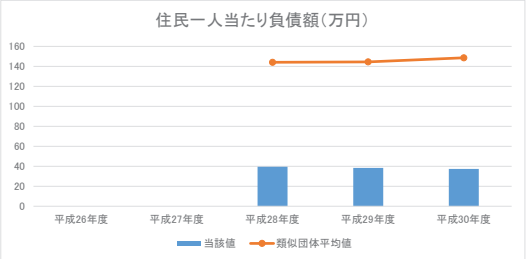
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			202,318	205,252	195,520
人口			3,856	3,801	3,775
当該値			52.5	54.0	51.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

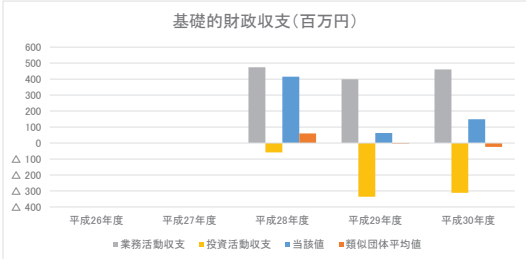
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			152,338	145,832	141,117
人口			3,856	3,801	3,775
当該値			39.5	38.4	37.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			474	399	460
投資活動収支　※2			△ 59	△ 336	△ 311
当該値			415	63	149
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

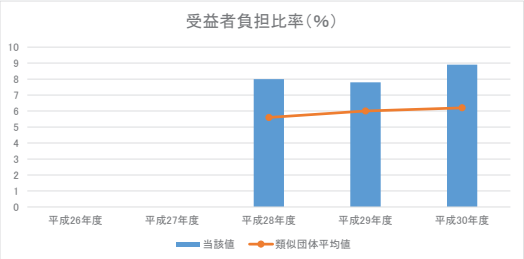
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			176	173	190
経常費用			2,199	2,224	2,145
当該値			8.0	7.8	8.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後もインフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行えている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の27%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことによって大幅に下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が453百万円（地方債残高の49%）となっている。なお、負債については、前年度より44百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県売木村

団体コード　204129

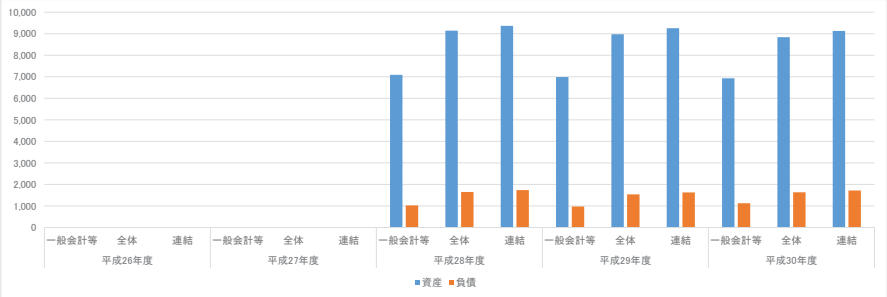
人口	554 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16 人
面積	43.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	600,058 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			7,089	6,986	6,929
	負債			1,026	976	1,130
全体	資産			9,143	8,973	8,844
	負債			1,647	1,536	1,636
連結	資産			9,369	9,256	9,128
	負債			1,735	1,627	1,721



分析：

一般会計等においては、負債総額が前年度末から57百万円の減少となった。金額の変動が最も大きい要因は、地方債の発行額が61百万円増加したが、基金繰替運用を90百万円実施したためである。

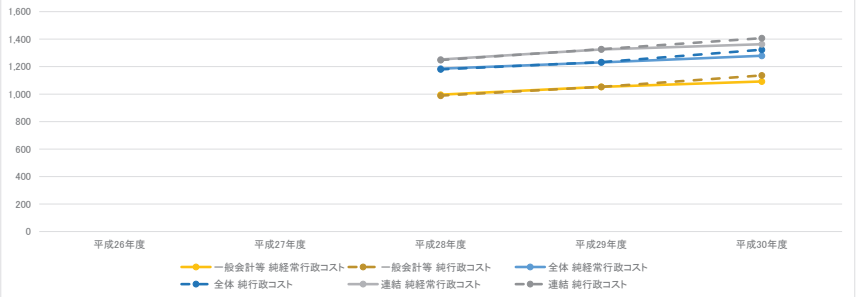
全体では、資産総額は前年度から129百万円減少し、負債総額は前年度末から100百万円増加した。資産総額は水道管、下水管のインフラ資産や、水道施設や下水施設の建物、工作物を計上していること等により、一般会計等に比べて1,915百万円多くなっている。

後期高齢者医療保険広域連合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から128百万円（1.4%）減少し、負債総額は前年度末から94百万円（5.8%）増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			996	1,053	1,092
	純行政コスト			989	1,053	1,136
全体	純経常行政コスト			1,185	1,231	1,279
	純行政コスト			1,180	1,233	1,323
連結	純経常行政コスト			1,252	1,325	1,363
	純行政コスト			1,248	1,327	1,407



分析：

一般会計等においては、経常費用は1,202百万円となり、前年度比49百万円の増加（+4.2%）となった。これは維持補修費の支出が増加した（61百万円）ためである。今後は、事業が終了する予定のため、純行政コストも減少する見込みである。

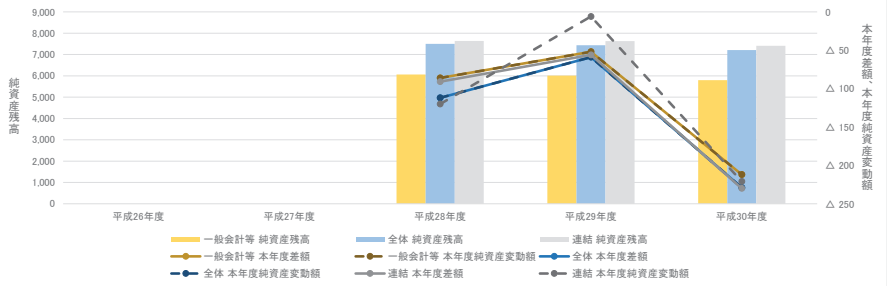
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が96百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17百万円多くなり、純行政コストは187百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が129百万円多くなっている一方、物件費が235百万円多くなるなど、経常費用が401百万円多くなり、純行政コストは271百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 86	△ 52	△ 212
	本年度純資産変動額			△ 86	△ 52	△ 212
	純資産残高			6,063	6,011	5,799
全体	本年度差額			△ 112	△ 59	△ 229
	本年度純資産変動額			△ 112	△ 59	△ 229
	純資産残高			7,497	7,437	7,208
連結	本年度差額			△ 91	△ 56	△ 230
	本年度純資産変動額			△ 120	△ 6	△ 221
	純資産残高			7,634	7,628	7,407



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（924百万円）が純行政コスト（1,136百万円）を下回っており、本年度差額は△212百万円となり、純資産残高は212百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により税収等の増加に努める。

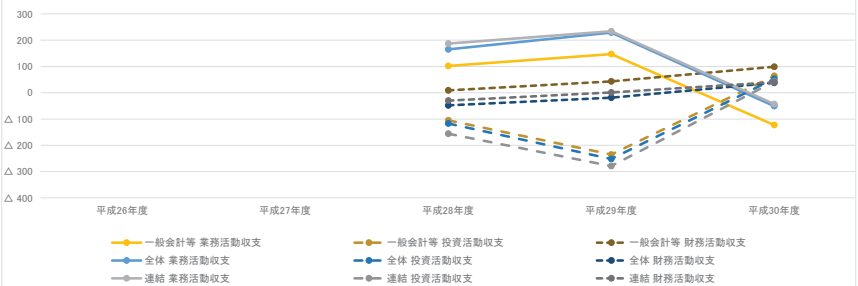
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が120百万円多くなったが、本年度差額は△229百万となり、純資産残高は229百万円の減少となった。

連結では、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が253百万円多くなったが、本年度差額は△230百万円となり、純資産残高は221百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			102	147	△ 123
	投資活動収支			△ 105	△ 235	64
	財務活動収支			9	43	99
全体	業務活動収支			165	229	△ 51
	投資活動収支			△ 117	△ 252	53
	財務活動収支			△ 48	△ 19	38
連結	業務活動収支			187	234	△ 43
	投資活動収支			△ 156	△ 279	43
	財務活動収支			△ 30	1	40



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は-123百万円となり、公共施設の整備費が-141百万円減少したことなどにより投資活動支出額は-163百万円の減少、あわせて公共施設の整備にかかる補助金収入も減少したことから、投資活動収支は64百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、56百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、大型事業の抑制等行財政改革を推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より72百万円多い-51百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、80百万円となった。

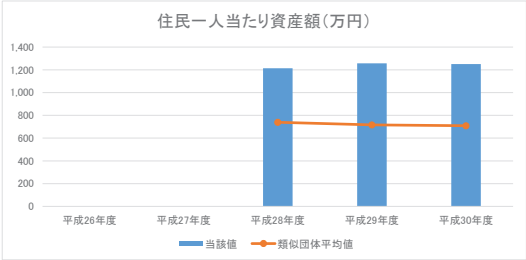
連結では、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い-43百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、40百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、91百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

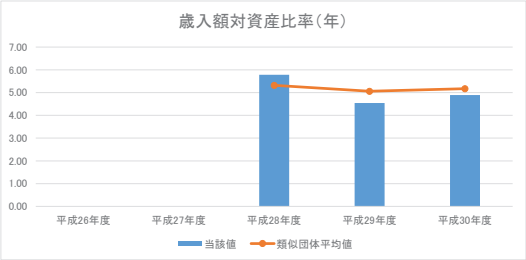
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			708,879	698,636	692,945
人口			584	556	554
当該値			1,213.8	1,256.5	1,250.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

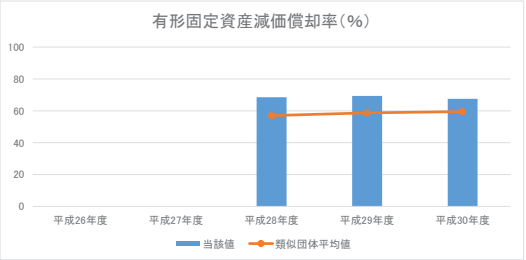
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,089	6,986	6,929
歳入総額			1,226	1,539	1,416
当該値			5.78	4.54	4.89
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			5,337	5,504	5,677
有形固定資産　※1			7,793	7,946	8,409
当該値			68.5	69.3	67.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

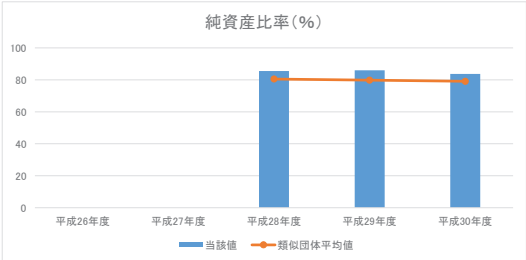
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

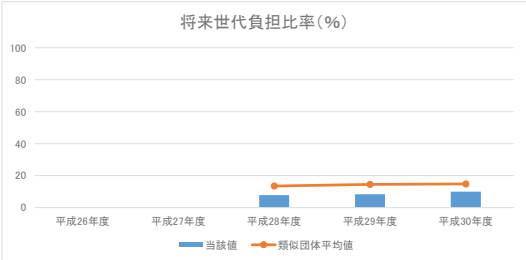
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,063	6,011	5,799
資産合計			7,089	6,986	6,929
当該値			85.5	86.0	83.7
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			452	501	610
有形・無形固定資産合計			5,789	6,026	6,080
当該値			7.8	8.3	10.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

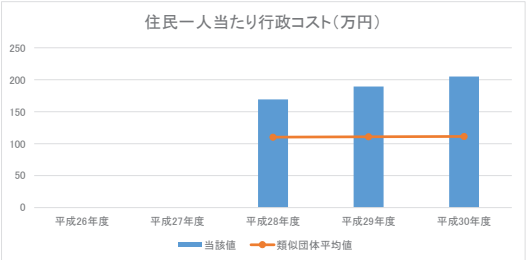
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

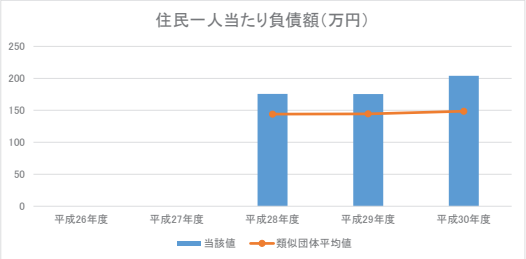
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			98,873	105,332	113,577
人口			584	556	554
当該値			169.3	189.4	205.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

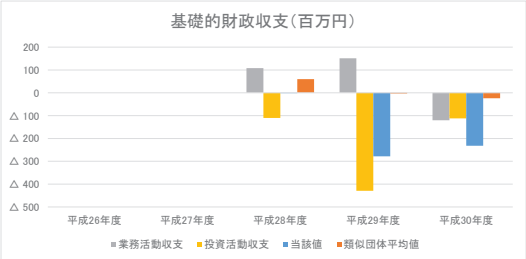
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			102,627	97,579	113,048
人口			584	556	554
当該値			175.7	175.5	204.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			108	151	△ 120
投資活動収支　※2			△ 110	△ 429	△ 112
当該値			△ 2	△ 278	△ 232
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

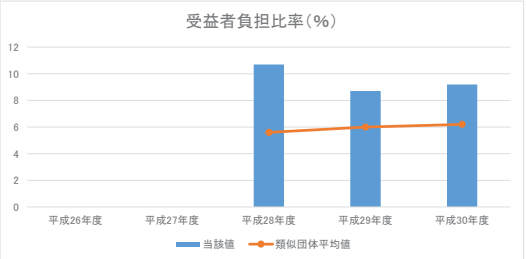
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			119	100	110
経常費用			1,115	1,153	1,202
当該値			10.7	8.7	9.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取り扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みである基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.7%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは維持補修費が大きく増加したことにより類似団体平均を大きく上回ったためである。ただし、限定的な支出であるため、当該事業の終了後は一人当たりの行政コストも減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較して増加している。負債合計額も増加しており、新規発行地方債の抑制を行い地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに赤字であったため、△232百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して村道改良工事など公共施設等の整備を行ったためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として村営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県天龍村

団体コード　204137

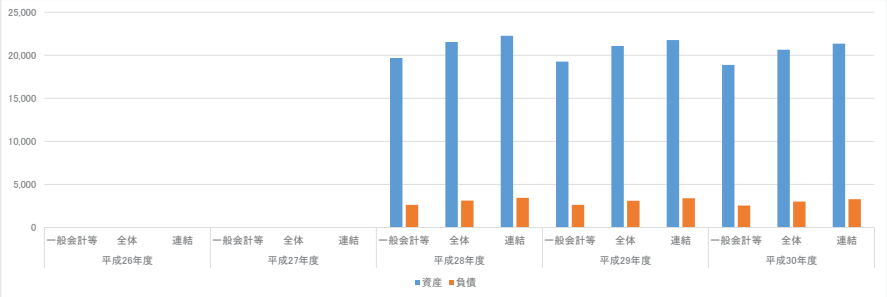
人口	1,290 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	109.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,323,005 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,689	19,268	18,874
	負債			2,630	2,633	2,549
全体	資産			21,539	21,076	20,639
	負債			3,131	3,113	3,015
連結	資産			22,256	21,767	21,347
	負債			3,444	3,394	3,282

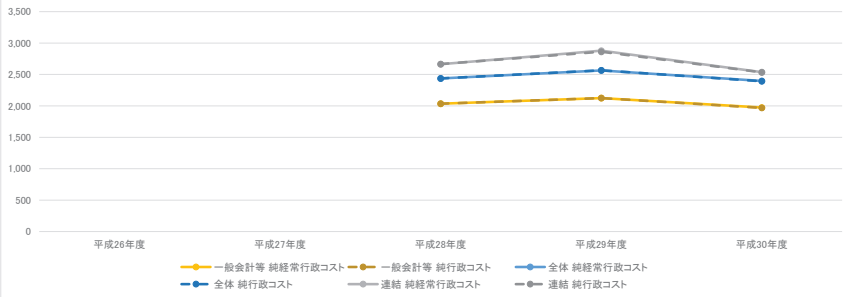


分析：
一般会計等においては、負債総額が期首から84百万円減少（△3.1%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、固定負債の内、地方債（△54百万円）および職員数減少による退職手当引当金（△34百万円）である。流動負債の１年以内償還予定地方債は300百万円（前年度比＋15百万円）となっているが、固定負債の地方債が46百万円少なくなっており、地方債の償還が進んでいる。
(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産（現金預金、未収金）を計上している事により、一般会計等に比べて2,473百万円多くなっている。負債総額も未払費用が皆増（6.5百万円）となっており、各種引当金（退職・賞与）も計上している事から、一般会計に比べて733百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,035	2,124	1,974
	純行政コスト			2,036	2,124	1,968
全体	純経常行政コスト			2,436	2,564	2,397
	純行政コスト			2,438	2,566	2,392
連結	純経常行政コスト			2,663	2,879	2,537
	純行政コスト			2,665	2,862	2,534

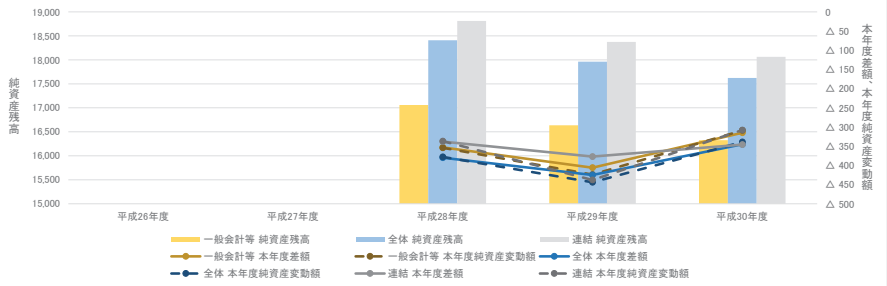


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,080百万円となり、前年度比123百万円の減少（△5.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は328百万円（前年度比△19百万円）、物件費は1,300百万円（前年度比△22百万円）、補助金や社会保障給付等の移転費用は443百万円(前年度比△82百万円)である。最も金額が大きいのは物件費、次いで移転費用であり、純行政コストの88.6%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が49百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が313百万円多くなり、純行政コストは422百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が589百万円多くなっている一方、人件費が349百万円と2倍近く多くなっているなど、経常費用が1,151百万円多くなり、純行政コストは563百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 353	△ 406	△ 315
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 424	△ 309
	純資産残高			17,060	16,635	16,325
全体	本年度差額			△ 380	△ 425	△ 345
	本年度純資産変動額			△ 378	△ 444	△ 339
	純資産残高			18,407	17,963	17,624
連結	本年度差額			△ 338	△ 377	△ 346
	本年度純資産変動額			△ 337	△ 438	△ 308
	純資産残高			18,811	18,373	18,064

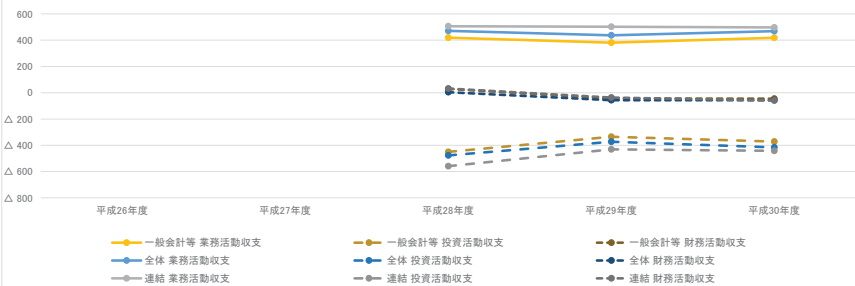


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,652百万円）が純行政コスト(−1,968百万円)を下回っており、本年度差額は▲315百万円となり、純資産残高は16,325百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国県補助金等の獲得に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が393百万円多くなっており、本年度差額は▲345百万円となり、純資産残高は1,298百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が535百万円多くなっており、本年度差額は▲346百万円となり、純資産残高は1,738百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			419	381	418
	投資活動収支			△ 450	△ 335	△ 372
	財務活動収支			29	△ 44	△ 45
全体	業務活動収支			471	437	469
	投資活動収支			△ 477	△ 373	△ 416
	財務活動収支			4	△ 57	△ 57
連結	業務活動収支			506	502	497
	投資活動収支			△ 559	△ 431	△ 442
	財務活動収支			32	△ 37	△ 59



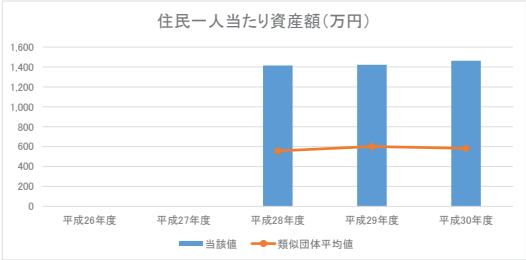
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は418百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業等を行ったことから、▲372百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方発行額を上回ったことから、△45百万円となっており、本年度末資金残高は52百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より51百万円多い469百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替え事業を実施したため、▲416百万円となっている。財務活動収支が地方債償還支出額が地方債発行額を上回ったことから、△57百万円となり、本年度末資金残高は62百万円となった。
連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い496百万円となっている。投資活動収支では、(社)天龍村社会福祉協議会において施設整備等をしているため、▲442百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方債発行額を上回ったことから、△59百万円となり、本年度末資金残高は168百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

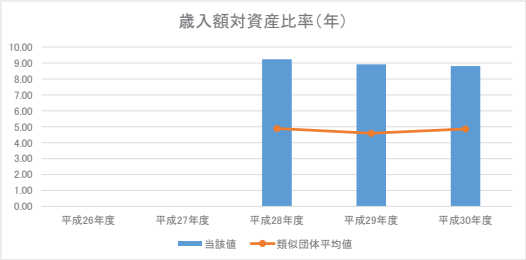
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,968,944	1,926,826	1,887,394
人口			1,392	1,355	1,290
当該値			1,414.5	1,422.0	1,463.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

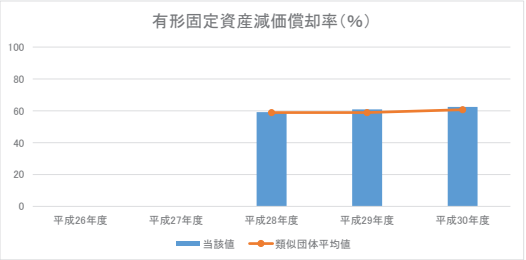
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,689	19,268	18,874
歳入総額			2,132	2,160	2,142
当該値			9.23	8.92	8.81
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,477	24,246	25,008
有形固定資産　※1			39,642	39,817	40,098
当該値			59.2	60.9	62.4
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

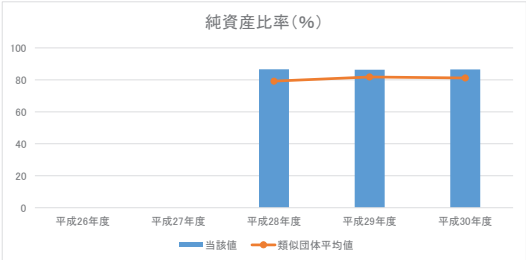
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

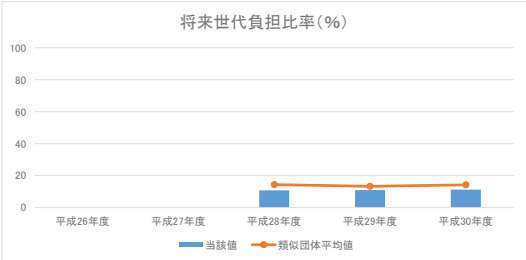
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,060	16,635	16,325
資産合計			19,689	19,268	18,874
当該値			86.6	86.3	86.5
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,907	1,878	1,842
有形・無形固定資産合計			17,634	17,029	16,489
当該値			10.8	11.0	11.2
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

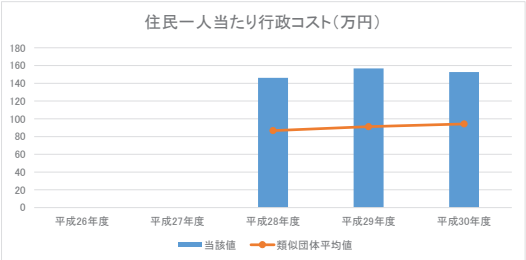
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

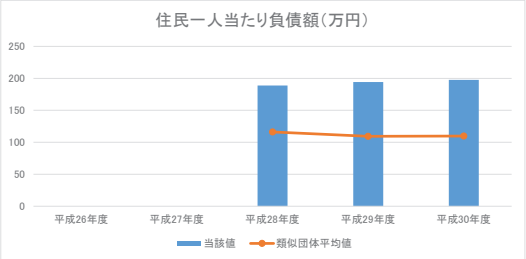
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			203,575	212,427	196,822
人口			1,392	1,355	1,290
当該値			146.2	156.8	152.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

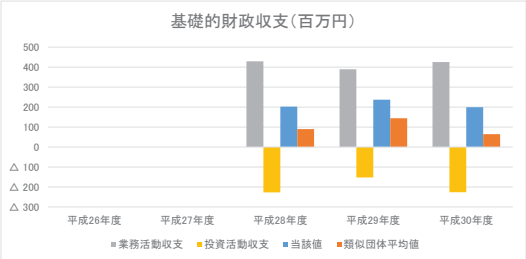
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			262,984	263,334	254,859
人口			1,392	1,355	1,290
当該値			188.9	194.3	197.6
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			429	389	425
投資活動収支　※2			△ 227	△ 152	△ 226
当該値			202	237	199
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

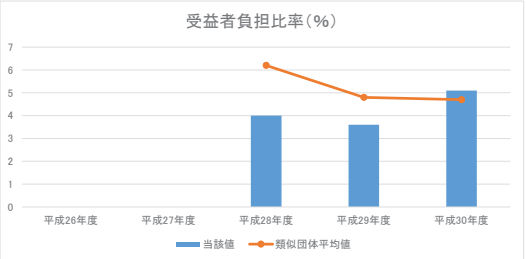
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			85	79	106
経常費用			2,120	2,203	2,080
当該値			4.0	3.6	5.1
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59 年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。
　また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまう。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、開始時点と比べて0.4%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べると減少している。人件費は職員の退職及び若年層の採用により若干減少している。しかし、高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る各種補助金や扶助費が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、199百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や社会福祉施設の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は若干高くなっている。
前年度に比べ経常収益は26百万円増加しているが、退職手当引当金の取り崩し額が入っているためである。経常費用は前年度に比べ123百万円減少しており、主に人件費及び物件費の減少によるものである。しかし、経常費用のうち維持補修費は今後増加傾向にあると思われることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県泰阜村

団体コード　204145

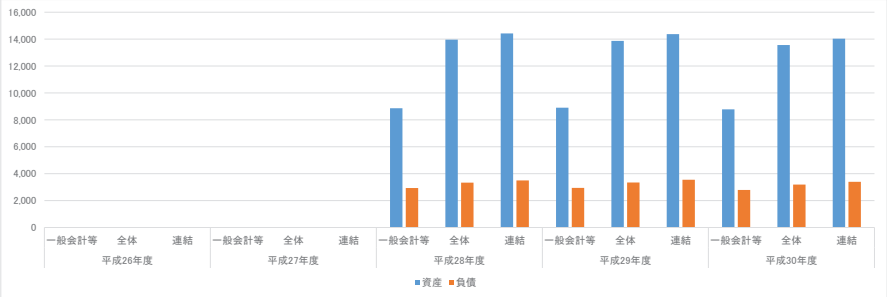
人口	1,633 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29 人
面積	64.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,244,443 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,861	8,899	8,784
	負債			2,938	2,941	2,791
全体	資産			13,961	13,871	13,558
	負債			3,329	3,346	3,188
連結	資産			14,424	14,376	14,030
	負債			3,500	3,550	3,399

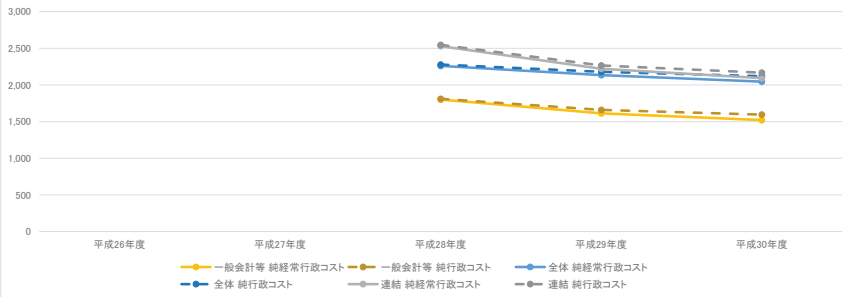


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から115百万円の減少（△1%）となっ た。資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっており、これらの資産 は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管 理計画に基づき、施設の集約化・複合化 を進めるなど公共施設等の適正管理に努める

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,801	1,613	1,521
	純行政コスト			1,811	1,659	1,595
全体	純経常行政コスト			2,260	2,134	2,045
	純行政コスト			2,278	2,180	2,119
連結	純経常行政コスト			2,529	2,220	2,093
	純行政コスト			2,547	2,265	2,167

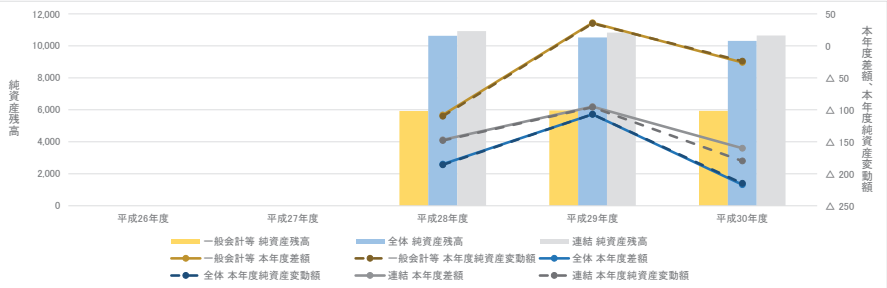


分析：
・一般会計等においては、経常費用は1,576百万円となり、前年度から157百万円減額した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維 持補修費を含む物件費等（854百万円、前年度比△53百万円）であり、純行政コストの 55%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管 理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 108	36	△ 26
	本年度純資産変動額			△ 110	35	△ 24
	純資産残高			5,923	5,958	5,934
全体	本年度差額			△ 185	△ 107	△ 217
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 107	△ 215
	純資産残高			10,633	10,525	10,310
連結	本年度差額			△ 147	△ 95	△ 160
	本年度純資産変動額			△ 148	△ 96	△ 180
	純資産残高			10,924	10,826	10,646

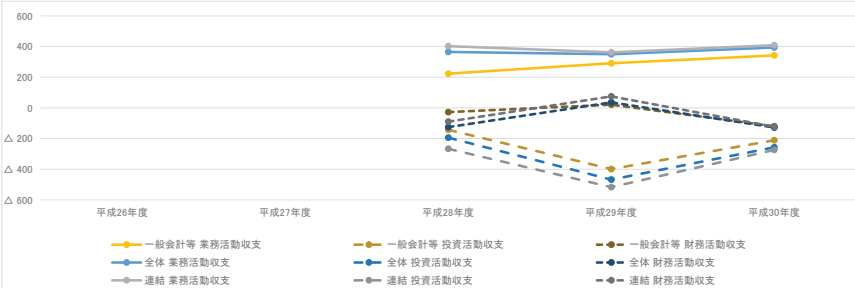


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（1,367百万円）が純行政コスト（1,534百万円）を 下回っており、本年度差額は33百万円となる。
純資産残高は34百万円の増加となっ た。地方税の徴収業務の強化（100%の維持）等により引き続き単年度税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			223	291	342
	投資活動収支			△ 143	△ 399	△ 211
	財務活動収支			△ 28	21	△ 120
全体	業務活動収支			365	350	394
	投資活動収支			△ 194	△ 468	△ 257
	財務活動収支			△ 126	36	△ 128
連結	業務活動収支			403	362	409
	投資活動収支			△ 267	△ 517	△ 274
	財務活動収支			△ 90	75	△ 123



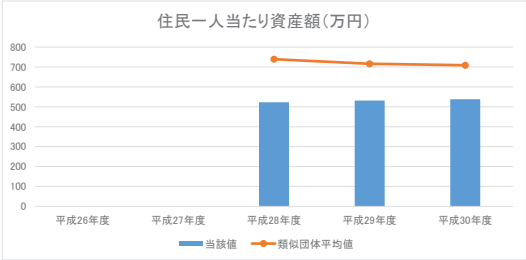
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は342百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲211百万円となっている。財務活動収 支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回っているため、△120百万円とな っており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、198百万円となった。来年 度以降は、過疎対策事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じるこ とが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

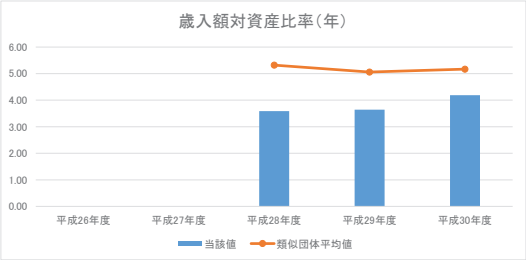
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			886,099	889,874	878,378
人口			1,696	1,675	1,633
当該値			522.5	531.3	537.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

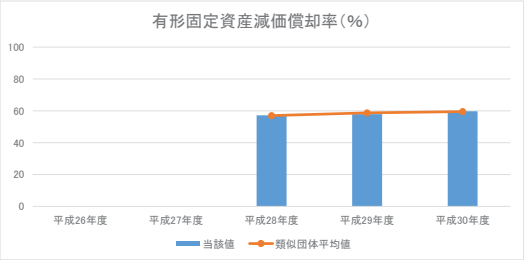
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,861	8,899	8,784
歳入総額			2,468	2,445	2,094
当該値			3.59	3.64	4.19
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,548	8,883	9,243
有形固定資産　※1			14,938	15,340	15,487
当該値			57.2	57.9	59.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

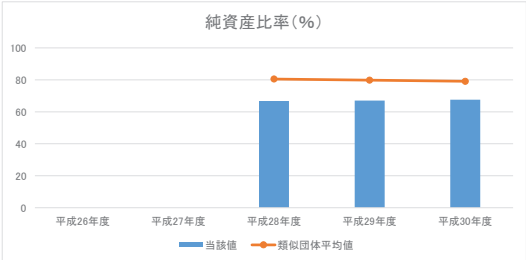
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

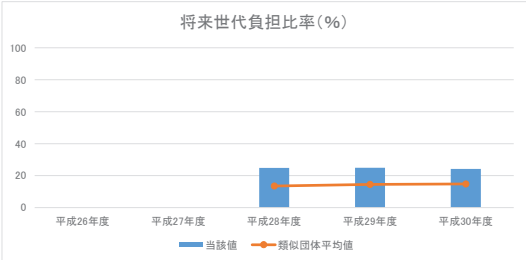
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,923	5,958	5,934
資産合計			8,861	8,899	8,784
当該値			66.8	67.0	67.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,754	1,777	1,682
有形・無形固定資産合計			7,064	7,130	6,942
当該値			24.8	24.9	24.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

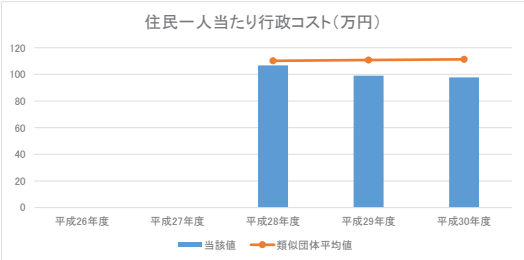
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

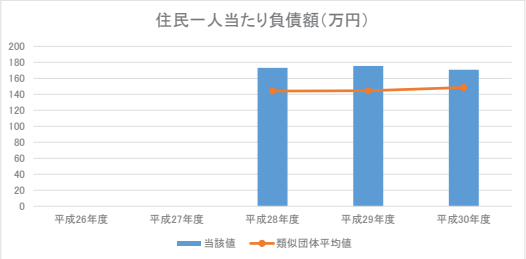
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			181,072	165,944	159,530
人口			1,696	1,675	1,633
当該値			106.8	99.1	97.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

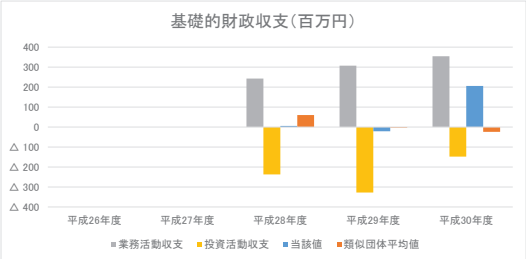
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			293,827	294,089	279,122
人口			1,696	1,675	1,633
当該値			173.2	175.6	170.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			243	307	354
投資活動収支　※2			△ 237	△ 328	△ 148
当該値			6	△ 21	206
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

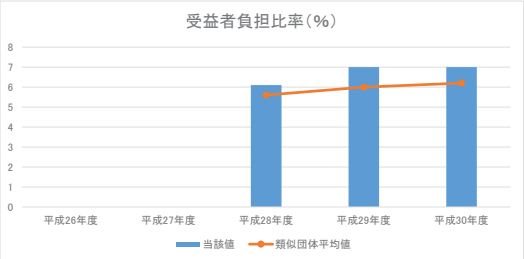
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			118	121	115
経常費用			1,919	1,734	1,637
当該値			6.1	7.0	7.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路 や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。近年、小中学校等の公共施設整備事業を実施しているため、資産額は増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の数値から、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を負債額から除いた場合、純資産比率は75%となるが、いずれにしても数値は下回るため、今後起債事業の精査等を行う必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行す る地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を 圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても減少（△1.4万円）しているが、令和2年度7月豪雨により災害復旧事業費が急増するため、今後は増加に転じるものと見込まれる。人件費、物件費の膨らみを抑える取り組みが引き続き必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して、地方債を多く発行しているためである。来年度以降、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多 いことが挙げられる。村営住宅は近年ほぼ満室で、定量的に収入が見込めるため、経常費用の膨らみを抑えることで当該値を維持していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県喬木村

団体コード　204153

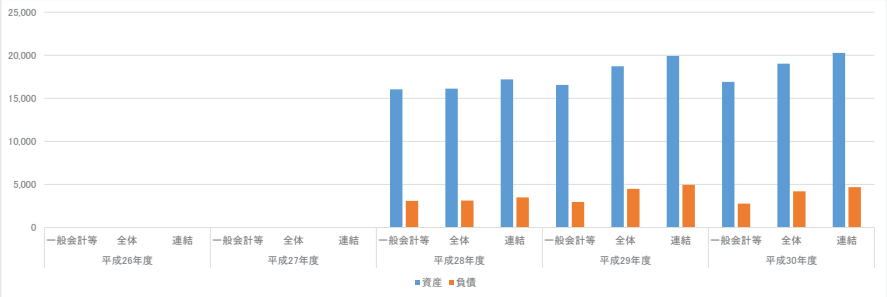
人口	6,393 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	66.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,419,397 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,037	16,561	16,906
	負債			3,093	2,968	2,777
全体	資産			16,132	18,725	19,019
	負債			3,130	4,483	4,205
連結	資産			17,200	19,922	20,281
	負債			3,500	4,947	4,682



分析：

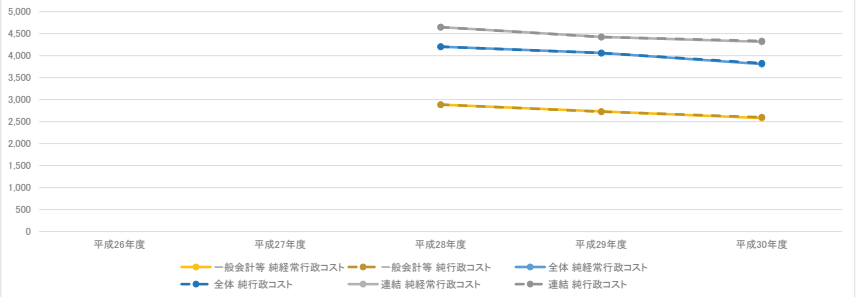
一般会計等においては、資産総額が前年度末から345百万円の増加（＋2.1%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり、事業用資産は小中学校空調設備整備等による資産の取得額（118百万円）が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から108百万円増加し、インフラ資産は道路改良工事が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から65百万円増加し、基金は、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通を見据えた公共事業に備えるために、基金積立てを行ったこと等により、基金（固定資産）が58百万円増加した。

全体の資産における、一般会計等の資産の占める割合は88.9%であり、連結の資産における一般会計等の資産の占める割合は、83.4%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,886	2,730	2,580
	純行政コスト			2,886	2,725	2,599
全体	純経常行政コスト			4,203	4,063	3,808
	純行政コスト			4,203	4,059	3,828
連結	純経常行政コスト			4,648	4,427	4,314
	純行政コスト			4,648	4,423	4,333



分析：

一般会計等においては、経常費用は2,797百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,629百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,168百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（661百万円）、次いで職員給与費（435百万円）であり、純行政コストの42．1%を占めている。今後は、高齢化の進展等により、社会保障給付が増加することが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

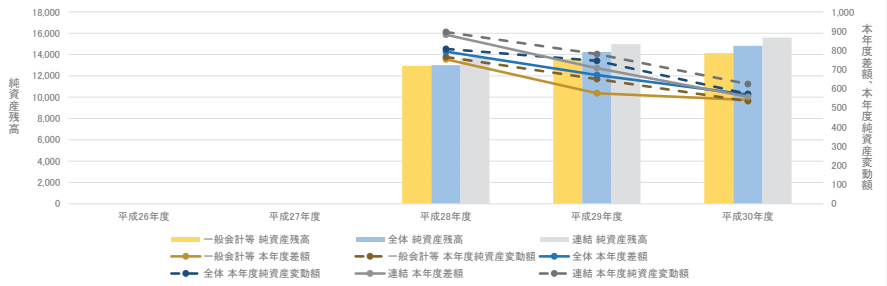
保険料を経常収益としないため、国民健康保険特別会計で566百万円、介護保険特別会計で709百万円の純行政コストとなっている。これらの特別会計を含めたことにより、全体の純行政コストも一般会計等に比べて大きく増加している。

連結団体の行政コストが852百万円であるため、連結の純行政コストも全体に比べて増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			753	576	541
	本年度純資産変動額			765	650	535
	純資産残高			12,944	13,594	14,129
全体	本年度差額			793	671	569
	本年度純資産変動額			807	745	572
	純資産残高			13,002	14,242	14,814
連結	本年度差額			881	707	557
	本年度純資産変動額			895	780	624
	純資産残高			13,700	14,975	15,599



分析：

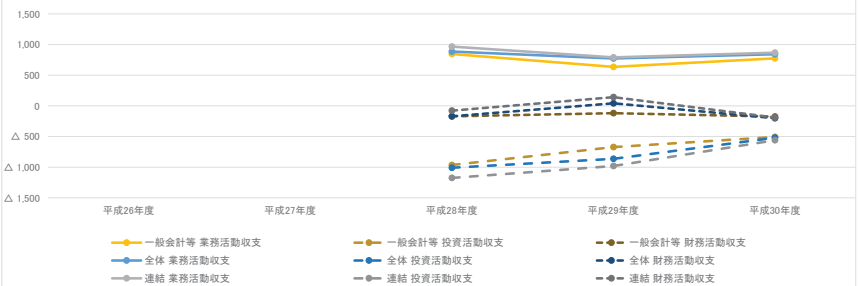
一般会計等においては、税収等の財源（3,140百万円）が純行政コスト（2,599百万円）を上回ったことから、本年度差額は541百万円となり、純資産残高は535百万円の増加となった。本年度は、国庫補助を受けて小中学校空調設備の整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、多機能型施設建設や公営住宅取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされる。このことが純資産が増加した要因のひとつとして考えられる。

全体の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は95.5%であり、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は90.6%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			846	636	774
	投資活動収支			△ 964	△ 672	△ 507
	財務活動収支			△ 171	△ 119	△ 174
全体	業務活動収支			886	773	843
	投資活動収支			△ 1,009	△ 863	△ 520
	財務活動収支			△ 170	42	△ 201
連結	業務活動収支			967	791	867
	投資活動収支			△ 1,175	△ 980	△ 560
	財務活動収支			△ 78	142	△ 190



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は774百万円であったが、投資活動収支については、空調設備の整備や大規模な基金積立を行ったことから▲507百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲174百万円となったが、地方債の償還が進んでいるものと考えている。

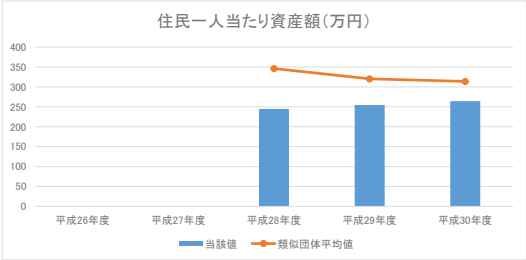
全体、連結で連結される金額は一般会計等の規模に比べて小さい。よって、上述した一般会計等の資金収支の状況が、全体、連結の資金収支の状況とほぼ同様となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

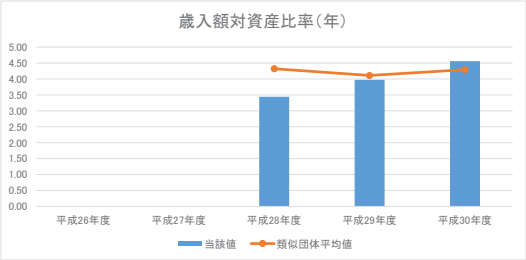
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,603,690	1,656,147	1,690,612
人口			6,556	6,511	6,393
当該値			244.6	254.4	264.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

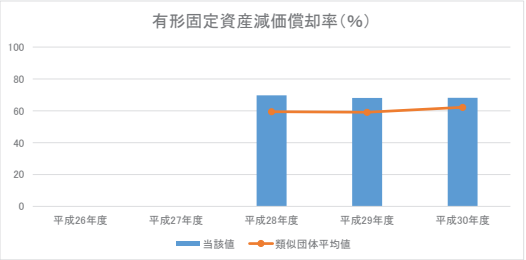
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,037	16,561	16,906
歳入総額			4,665	4,170	3,707
当該値			3.44	3.97	4.56
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,835	10,076	10,355
有形固定資産　※1			14,117	14,801	15,189
当該値			69.7	68.1	68.2
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

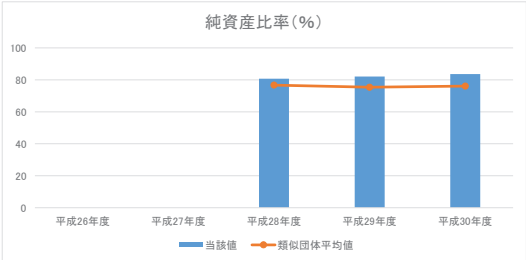
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

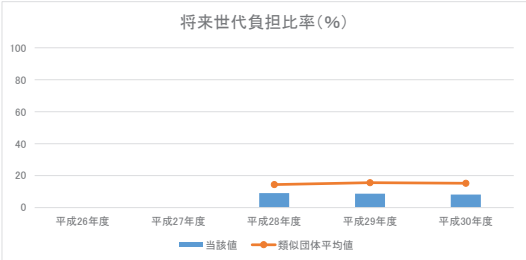
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,944	13,594	14,129
資産合計			16,037	16,561	16,906
当該値			80.7	82.1	83.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,084	1,080	1,027
有形・無形固定資産合計			11,884	12,391	12,561
当該値			9.1	8.7	8.2
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

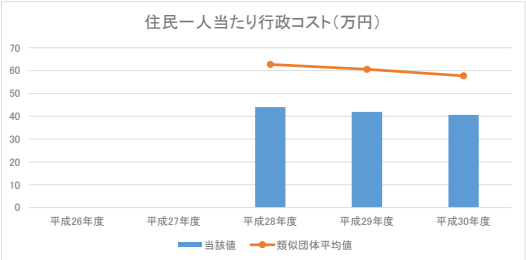
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

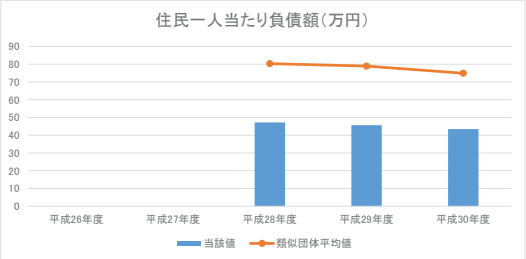
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			288,635	272,515	259,863
人口			6,556	6,511	6,393
当該値			44.0	41.9	40.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

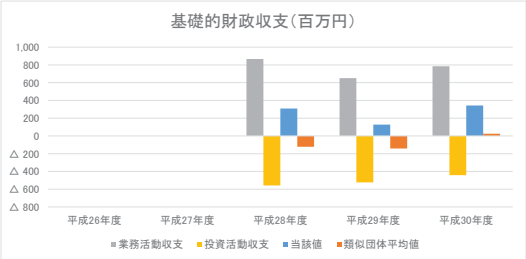
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			309,316	296,756	277,746
人口			6,556	6,511	6,393
当該値			47.2	45.6	43.4
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			866	651	785
投資活動収支　※2			△ 557	△ 524	△ 442
当該値			309	127	343
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

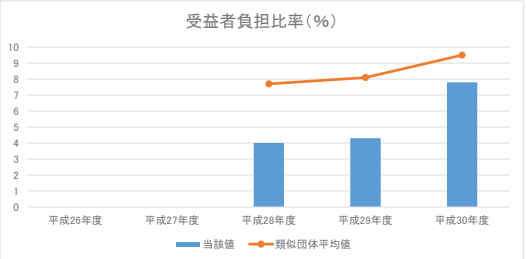
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			119	122	218
経常費用			3,005	2,852	2,797
当該値			4.0	4.3	7.8
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、この資料の数値と村HPで公表している資料の数値と差が生じている。要因は、この資料では平成31年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は平成31年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。
指標数値について、類似団体平均値より低くなっているが、当村は類似団体と比較して、所有する公共施設が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より6.0%高く、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に集約化等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に改修・集約化等を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、この資料の数値と村HPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料では平成31年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料はH31年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、保有する公共施設が少ないことにより減価償却費が少ないことが考えられる。今後も指定管理者制度活用の検討・促進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、この資料の数値と村HPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH31年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料はH31年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。
地方債の発行にあたっては、交付税措置等を考慮して慎重に発行しているため、類似団体平均値を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より低く推移している。所有する公共施設が少ないことが原因として考えられる。引き続き適正な受益者負担を求めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県豊丘村

団体コード　204161

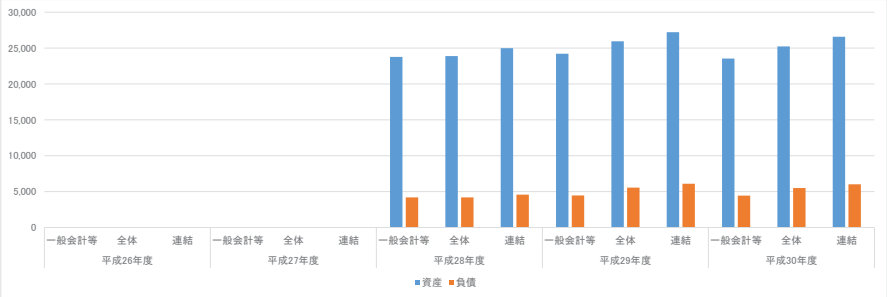
人口	6,732 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	76.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,545,433 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,766	24,222	23,541
	負債			4,197	4,458	4,443
全体	資産			23,884	25,944	25,243
	負債			4,199	5,559	5,501
連結	資産			24,991	27,222	26,575
	負債			4,585	6,097	6,017



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から681百万円の減少(▲2.8%)となった。これは、平成30年度に実施した固定資産台帳の再検査により判明した過年度取得資産に係る修正を反映したためで、竜東一貫道路舗装修繕工事(80百万円)や北垣外コミュニティセンター建設事業(32百万)等が新規に計上されたものの、固定資産全体では753百万円の減少(▲3.5%)となった。一方で、流動資産は現金預金の増(84百万円)、基金の増(7百万円)があり、全体で83百万円の増加(+2.6%)となった。また、起債の償還が行われたため、負債総額は15百万円の減少(▲0.3%)となっている。

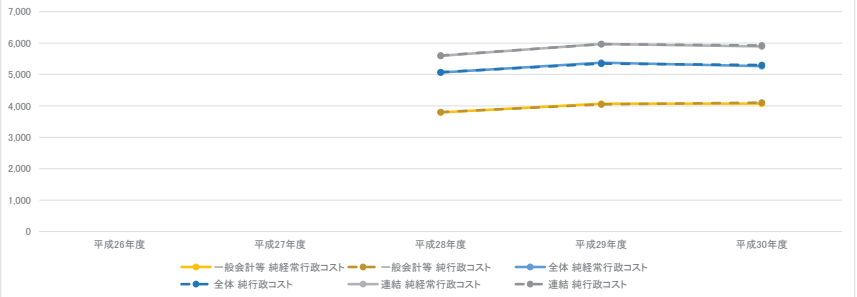
特別会計等を加えた全体では、水道事業会計での固定資産の減価償却費が増え(42百万円)、資産総額は一般会計での固定資産台帳見直しの影響も含め前年度末から701百万円の減少(▲2.7%)となった。一方で、水道事業に係る起債の償還が行われたため、負債総額は58百万円の減少(▲1.0%)となった。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、全部連結の対象となっている(株)豊かな丘で負債が31百万円の減少(▲54.0%)となったため、資産総額は前年度末から647百万円の減少(▲2.4%)、負債総額は前年度末から80百万円の減少(▲1.3%)となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,792	4,069	4,072
	純行政コスト			3,802	4,049	4,105
全体	純経常行政コスト			5,063	5,375	5,266
	純行政コスト			5,073	5,346	5,299
連結	純経常行政コスト			5,593	5,970	5,893
	純行政コスト			5,603	5,966	5,925



分析：

一般会計等において、経常費用は4,218百万円となり前年度比14百万円の減少(▲0.3%)となった。そのうち、業務費用は78百万円増(+2.9%)となり、大きな割合を占めるのが物件費等である。物件費等のうち、維持補修費は5百万円増(3.9%)と前年度に引き続き増加しており、建物や設備の補修が増している状況がある。また、減価償却費は57百万増(7.4%)となり、新たに建設した道の駅建物等の減価償却が始まったことが要因である。一方、物件費は67百万円減(▲6.4%)となっているが、これは前年度に行われた道の駅開業に伴う施設整備の部分が減少したためと考えられる。

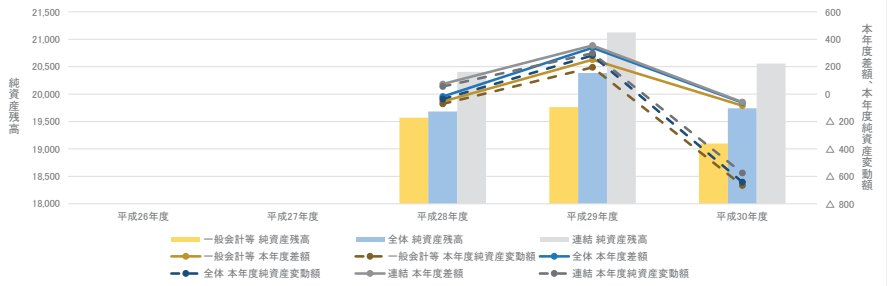
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が105百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,116百万円多くなり、純行政コストは1,194百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が407百万円多くなっている一方、社会保障費が750百万円多くなるなど、経常費用が2,229百万円多くなり、純行政コストは1,820百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 54	251	△ 84
	本年度純資産変動額			△ 71	195	△ 666
	純資産残高			19,569	19,764	19,098
全体	本年度差額			△ 18	338	△ 62
	本年度純資産変動額			△ 36	282	△ 642
	純資産残高			19,684	20,385	19,742
連結	本年度差額			74	355	△ 58
	本年度純資産変動額			56	298	△ 576
	純資産残高			20,405	21,125	20,557



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(4,020百万円)が純行政コスト(4,105千円)を下回ったことから、本年度差額は▲84百万円(前年度比▲335百万円)となり、純資産残高は666百万円の減少となった。平成30年度は固定資産台帳の見直しを行い、過年度に取得した固定資産に係る修正を反映したため、無償所管換が▲581百万円(前年度比▲563百万円)と大きくなっている。この影響で、全体、連結とも、前年度比で純資産残高が減少している。固定資産台帳については、今後も精査した上で整備を行い適正な管理に努める。

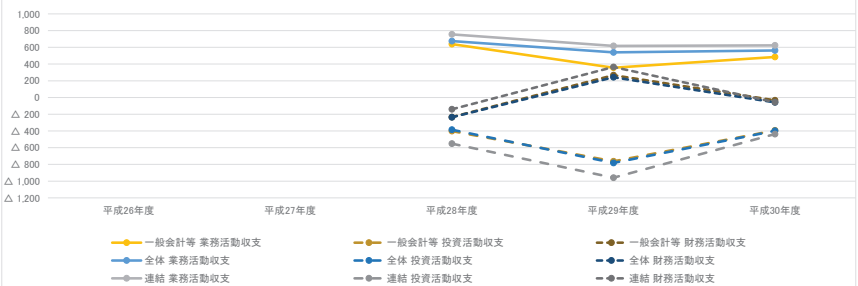
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が536百万円多くなっており、本年度差額は▲62百万円となり、純資産残高は643百万円の減少となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,847百万円多くなっており、本年度差額は▲58百万円となり、純資産残高は568百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			639	356	484
	投資活動収支			△ 401	△ 763	△ 394
	財務活動収支			△ 234	267	△ 33
全体	業務活動収支			675	540	562
	投資活動収支			△ 385	△ 782	△ 399
	財務活動収支			△ 236	242	△ 59
連結	業務活動収支			755	617	623
	投資活動収支			△ 551	△ 959	△ 437
	財務活動収支			△ 141	365	△ 57



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は484百万円であったが、投資活動収支では舗装修繕工事や橋梁改修工事等を行ったことから公共施設整備費収支が▲394百万円となっている。ただし、道の駅建設工事に係る事業が完了したため、前年度と比べると収支幅は369百万円減少した。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、収支で▲33百万円となっている。今後も償還額が大きい状態が続くことから、将来負担も見据えた健全な財政運営が求められる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い562百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計での起債の償還を加え▲59百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より105百万円多い1,289百万円となった。

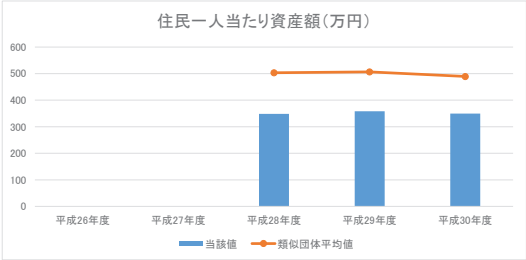
連結では、下伊那北部総合組合における火葬場事業や(株)豊かな丘の道の駅事業に係る業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より139百万円多い623百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より11百万円多い1,417百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

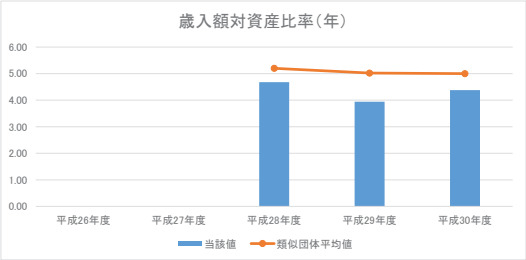
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,376,587	2,422,167	2,354,098
人口			6,820	6,764	6,732
当該値			348.5	358.1	349.7
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

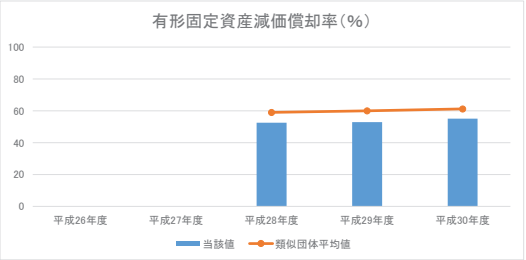
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,766	24,222	23,541
歳入総額			5,073	6,147	5,378
当該値			4.68	3.94	4.38
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,218	17,954	18,651
有形固定資産　※1			32,779	33,939	33,873
当該値			52.5	52.9	55.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

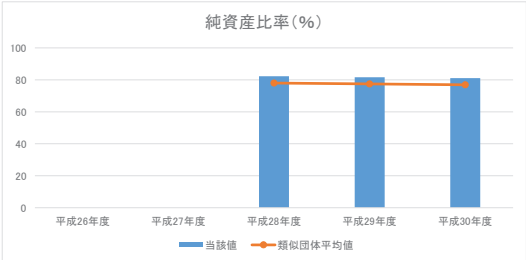
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

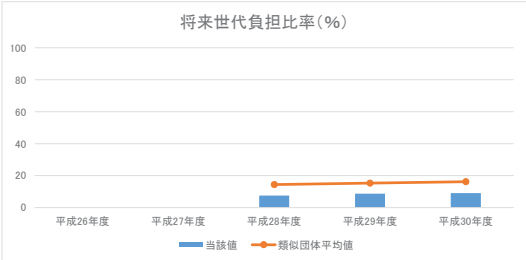
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,569	19,764	19,098
資産合計			23,766	24,222	23,541
当該値			82.3	81.6	81.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,516	1,817	1,819
有形・無形固定資産合計			20,222	20,778	20,015
当該値			7.5	8.7	9.1
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

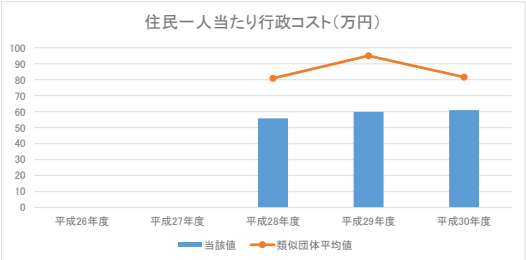
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

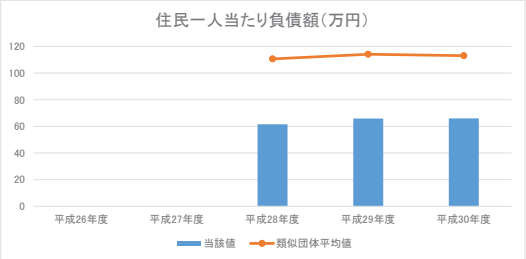
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			380,249	404,912	410,451
人口			6,820	6,764	6,732
当該値			55.8	59.9	61.0
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

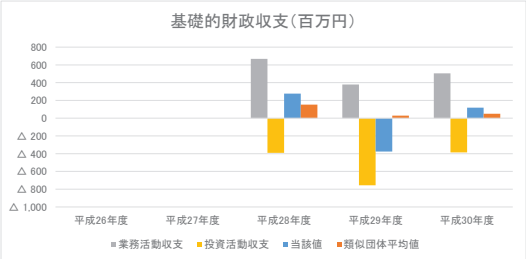
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			419,734	445,817	444,310
人口			6,820	6,764	6,732
当該値			61.5	65.9	66.0
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			668	380	504
投資活動収支　※2			△ 391	△ 756	△ 386
当該値			277	△ 376	118
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

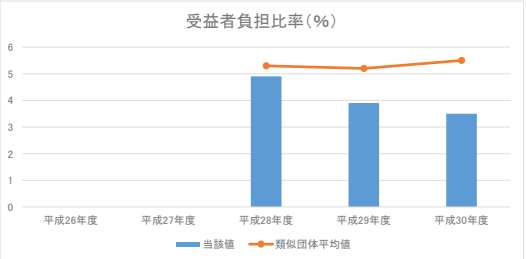
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			194	163	147
経常費用			3,986	4,232	4,218
当該値			4.9	3.9	3.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度では、固定資産台帳の見直しを行ったため8.4万円減となっている。

歳入額対資産比率では、平成29年度に比べ平成30年度は大きく増加しているが、これは資産総額の減少に加え、昨年度は道の駅建設事業等に係る国県等補助金や地方債の借入が大きくあったためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より2.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均より僅かばかり少なくなっている。しかし、平成29年度に1.2ポイント、平成30年度には0.4ポイント増加しており、増加傾向にあることが分かる。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、行政経費は年々増加傾向にある。特に、経常費用のうち5割を占める物件費の増加が著しく、ふるさと納税での寄付額が大きくなるのに比例して拡大している。また、人件費も経常費用の中で大きな割合を占めており(19.6%)、行財政改革への取組を通じて人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、人口の減少により、負債合計が前年度よりも減少したにも関わらず、一人当たり負債額は微増となった。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、118百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後も、業務活動収支については業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより健全な運営を維持するとともに、投資活動支出については新規事業について優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し類似団体平均を更に下回ることとなった。経常費用は昨年度から高い水準に留まっており、特に維持補修費は5百万円(3.7%)増となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県大鹿村

団体コード　204170

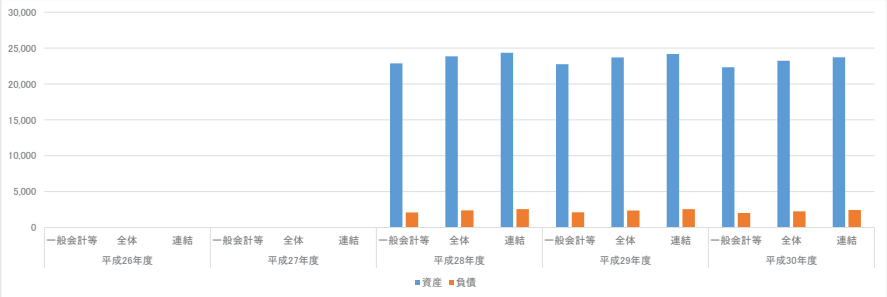
人口	1,008 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	248.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,263,536 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,865	22,763	22,328
	負債			2,099	2,109	2,022
全体	資産			23,853	23,704	23,236
	負債			2,377	2,363	2,251
連結	資産			24,342	24,168	23,714
	負債			2,551	2,550	2,444

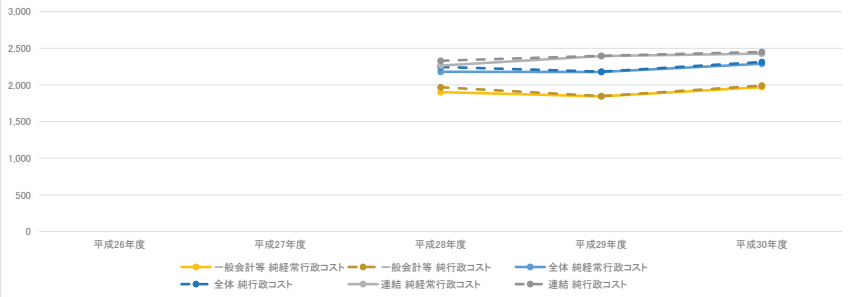


分析：
一般会計等においては、総資産が前年度末から435百万円減少している。事業用資産、インフラ資産の減価償却及び農産物加工・直売所施設改修のために取り崩したことなどにより基金の109百万円減少による。
また、全体会計、連結会計において、有形固定資産の割合が87.3%、86.9%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,902	1,844	1,970
	純行政コスト			1,968	1,848	1,991
全体	純経常行政コスト			2,179	2,177	2,289
	純行政コスト			2,245	2,182	2,313
連結	純経常行政コスト			2,264	2,393	2,427
	純行政コスト			2,330	2,398	2,450

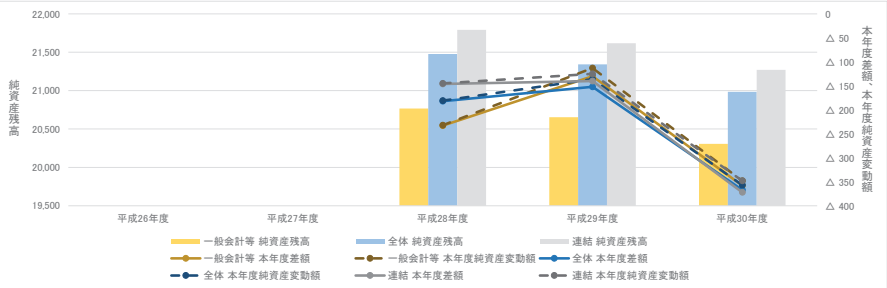


分析：
一般会計等において経常コストが126百万円増加している。人件費と維持補修費の増額が主な要因である。
連結では、一般会計等に比べて、経常費用が552百万円、経常収益が95百万円多くなっており、国民健康保険、後期高齢者医療等の社会保障給付等の移転費用が225百万多くなっており、純行政コストが321百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 233	△ 130	△ 358
	本年度純資産変動額			△ 232	△ 113	△ 348
	純資産残高			20,767	20,654	20,306
全体	本年度差額			△ 182	△ 152	△ 367
	本年度純資産変動額			△ 181	△ 136	△ 357
	純資産残高			21,477	21,342	20,985
連結	本年度差額			△ 146	△ 140	△ 372
	本年度純資産変動額			△ 145	△ 125	△ 348
	純資産残高			21,792	21,618	21,270

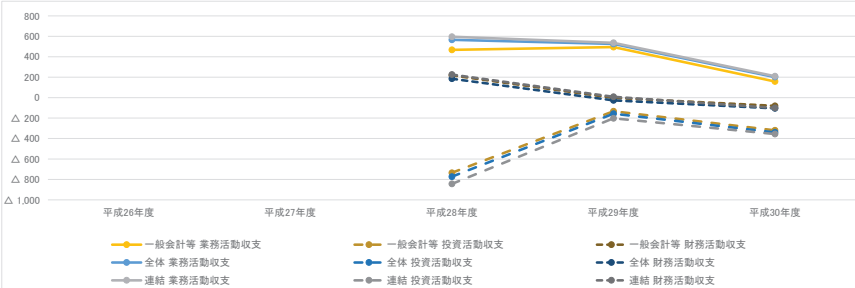


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,634百万円）が行政コスト（1,991百万円）を下回っており、本年度差額は▲358百万円となり、純資産残高は113百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			468	495	158
	投資活動収支			△ 735	△ 133	△ 320
	財務活動収支			218	△ 2	△ 80
全体	業務活動収支			566	526	201
	投資活動収支			△ 773	△ 157	△ 340
	財務活動収支			185	△ 27	△ 105
連結	業務活動収支			596	536	210
	投資活動収支			△ 844	△ 202	△ 356
	財務活動収支			226	9	△ 101



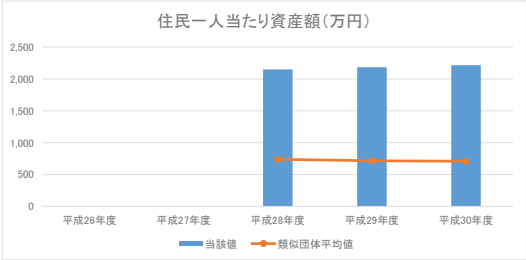
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は158百万円であったが、投資活動収支については、農産物加工・直売所施設改修等を行ったことから、320百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲80百万円となった。本年度末資金残高は前年度から242百万円減少、204百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

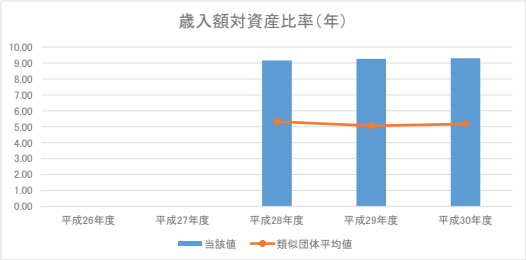
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,286,517	2,276,307	2,232,769
人口			1,064	1,042	1,008
当該値			2,149.0	2,184.6	2,215.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

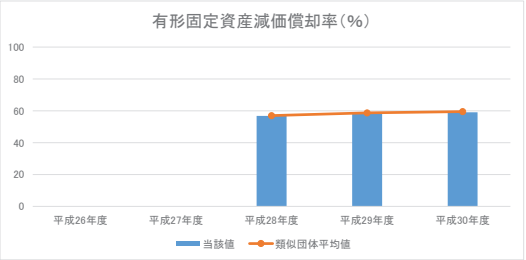
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,865	22,763	22,328
歳入総額			2,497	2,459	2,402
当該値			9.16	9.26	9.30
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,490	18,050	18,592
有形固定資産　※1			30,807	30,948	31,465
当該値			56.8	58.3	59.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

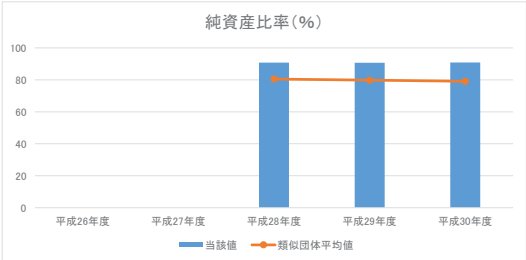
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

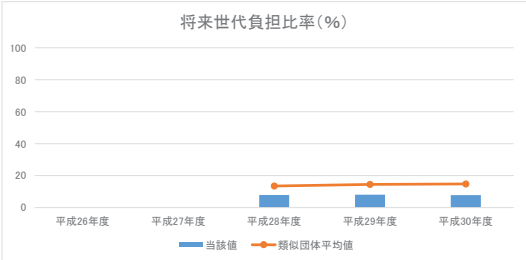
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,767	20,654	20,306
資産合計			22,865	22,763	22,328
当該値			90.8	90.7	90.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,558	1,588	1,532
有形・無形固定資産合計			19,832	19,604	19,513
当該値			7.9	8.1	7.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

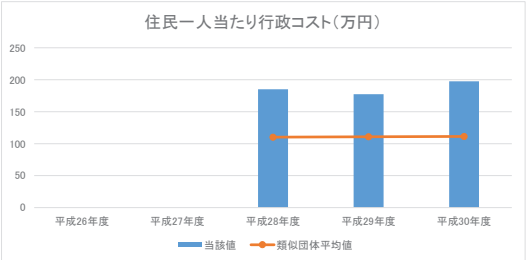
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

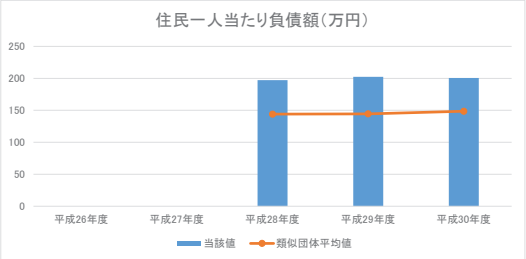
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			196,800	184,755	199,140
人口			1,064	1,042	1,008
当該値			185.0	177.3	197.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

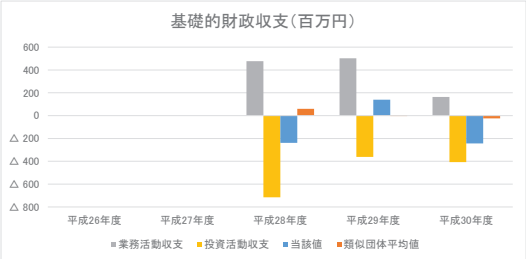
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			209,865	210,920	202,203
人口			1,064	1,042	1,008
当該値			197.2	202.4	200.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			477	502	163
投資活動収支　※2			△ 715	△ 362	△ 407
当該値			△ 238	140	△ 244
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

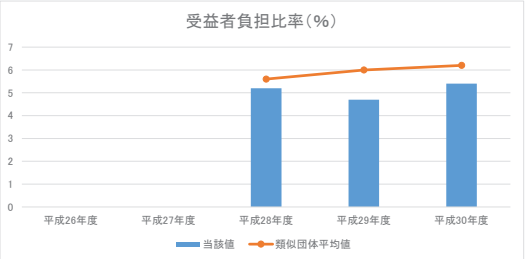
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			105	91	113
経常費用			2,007	1,935	2,083
当該値			5.2	4.7	5.4
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき公共施設等の集約化・複合化に取組み、施設保有量の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。引続き計画的な地方債発行に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲244百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努め、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県上松町

団体コード　204226

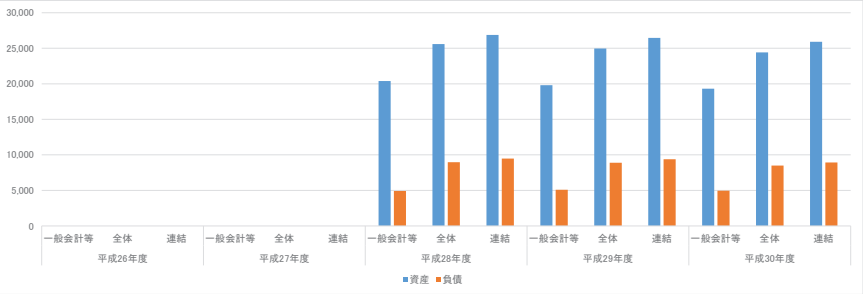
人口	4,540 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	168.42 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,464,273 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,395	19,799	19,317
	負債			4,921	5,093	4,963
全体	資産			25,586	24,977	24,417
	負債			8,966	8,895	8,494
連結	資産			26,884	26,460	25,905
	負債			9,473	9,380	8,934

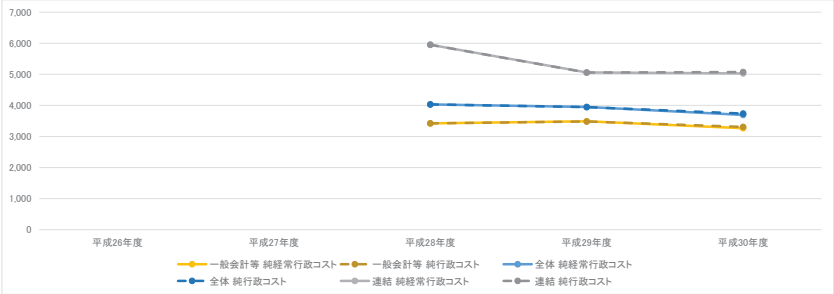


分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から482百万円減少（△2.4%）となった。金額変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却額の増加による資産減少（△667百万円）が取得額の増加（＋253百万円）を大きく上回ったため413百万円減少した。その他の増減は、新庁舎建設に伴う庁舎建設基金取崩しによる基金（固定資産）の減少（△103百万円）等である。資産総額のうち有形固定資産割合が88.8%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から130百万円減少（△2.6%）した。主として地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債（固定及び流動）が84百万円減少したことによる。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から比較し資産総額は560百万円減少（△2.2%）、負債総額は401百万円減少（△4.5%）した。水道事業・下水道事業会計ともに償還のピークを過ぎたため、地方債（固定及び流動）が大きく減少（△294百万円）している。連結では、資産総額は前年度末から555百万円程減少し、木曽広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等に比べ6,588百万円多く、全体と比べ1,488百万円多い。負債総額は前年度末から446百万円程減少し、木曽広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等に比べ3,971百万円多く、全体と比べ440百万円多い。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,423	3,489	3,266
	純行政コスト			3,423	3,483	3,308
全体	純経常行政コスト			4,032	3,949	3,694
	純行政コスト			4,032	3,945	3,737
連結	純経常行政コスト			5,951	5,063	5,029
	純行政コスト			5,951	5,058	5,073

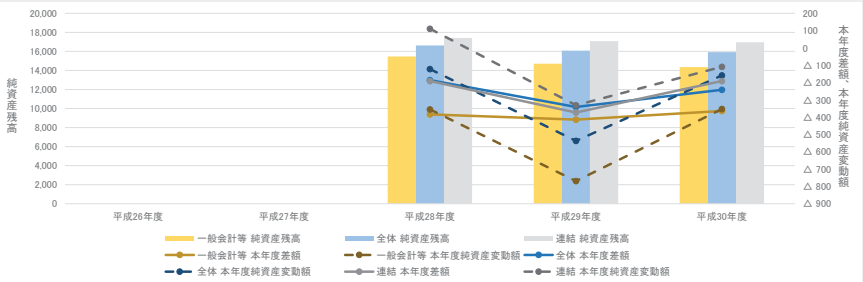


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,480百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,263百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,217百万円であり、業務費用が移転費用の約1.9倍となっている。最も金額が大きいのは物件費等（1,516百万円、対前年度末＋41百万円）であり、中でも物件費が651百万円、減価償却費が672百万円と大きく、合わせて純行政コストの40.0%を占めている。また、維持補修費については前年度末から41百万円の増であることからも、今後もシステムによる業務電算化や施設老朽化による維持補修費の増などによりこの傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画等による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が5百万円多くなっている一方、多くの上下水道施設によって減価償却費が145百万円増加、また国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が120百万円多くなり、純行政コストは429百万円多くなっている。
連結では一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が347百万円多くなっている一方、社会保障給付が719百万円多くなっているなど、移転費用が819百万円多くなっており、純行政コストは1,765百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 384	△ 414	△ 364
	本年度純資産変動額			△ 355	△ 769	△ 353
	純資産残高			15,475	14,706	14,353
全体	本年度差額			△ 186	△ 341	△ 242
	本年度純資産変動額			△ 122	△ 537	△ 159
	純資産残高			16,620	16,082	15,923
連結	本年度差額			△ 191	△ 373	△ 191
	本年度純資産変動額			111	△ 331	△ 109
	純資産残高			17,411	17,080	16,971

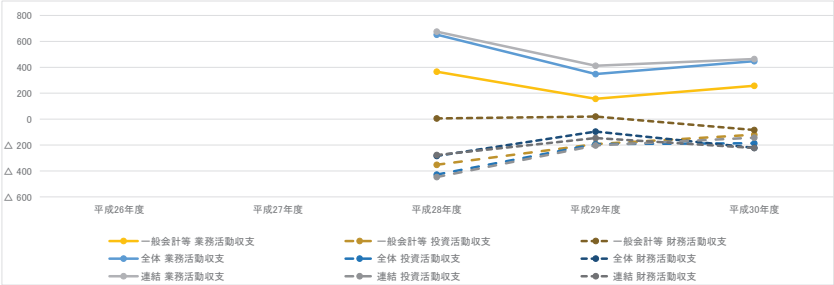


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,944百万円）が純行政コスト（3,308百万円）を下回ったことから、本年度差額は△364百万円となり、純資産残高は353百万円の減少となった。徴収業務の強化による税収の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が258百万円多くなっており、本年度差額は△242百万円となり、純資産残高は159百万円の減少となった。
連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて税収等が1,697百万円多く、国県等補助金が242百万円多くなっており、本年度差額は、△191百万円となり、純資産残高は109百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			366	157	258
	投資活動収支			△ 352	△ 193	△ 120
	財務活動収支			6	20	△ 84
全体	業務活動収支			652	348	447
	投資活動収支			△ 428	△ 193	△ 186
	財務活動収支			△ 284	△ 96	△ 222
連結	業務活動収支			675	412	464
	投資活動収支			△ 447	△ 203	△ 143
	財務活動収支			△ 277	△ 146	△ 223



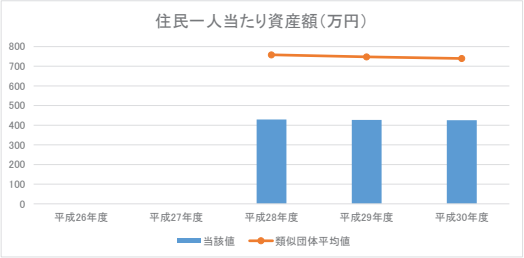
分析：
一般会計等では、業務活動収支は258百万円であったが、投資活動収支については上松小学校中規模改修や町道駅西線旭橋架替事業等、地方債を活用した普通建設事業を行ったことから△120百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入を償還額が上回ったことから△84百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から55百万円増加し140百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より189百万円多い447百万円となっており、投資活動収支は水道事業会計・下水道事業特別会計における公共施設等整備費支出・基金積立金支出により、一般会計等より△66百万円多い△186百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入を償還額が上回ったことから、△222百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から40百万円増加し、230百万円となった。連結では、連結対象団体における事業収益が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より206百万円多い464百万円となっており、投資活動収支では、木曽広域連合における当該収支が47百万円であったため一般会計等より△23百万円多い△143百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため△223百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から97百万円増加し405百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

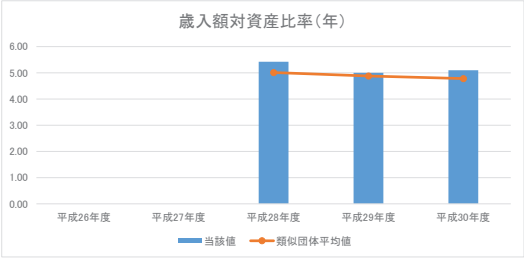
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,039,545	1,979,931	1,931,670
人口			4,750	4,636	4,540
当該値			429.4	427.1	425.5
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

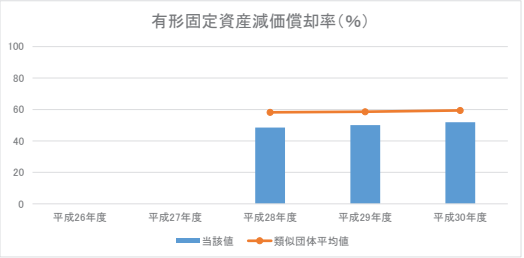
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,395	19,799	19,317
歳入総額			3,761	3,956	3,787
当該値			5.42	5.00	5.10
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,443	16,075	16,698
有形固定資産　※1			31,866	32,114	32,196
当該値			48.5	50.1	51.9
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

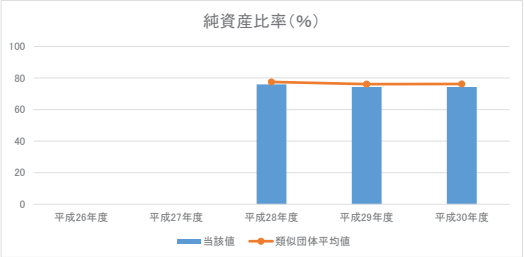
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

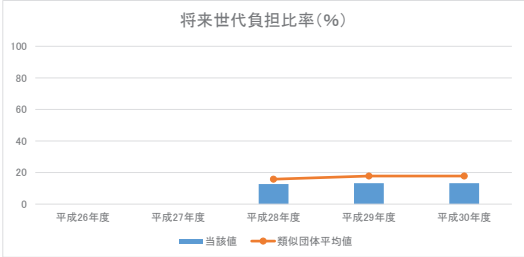
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,475	14,706	14,353
資産合計			20,395	19,799	19,317
当該値			75.9	74.3	74.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,297	2,340	2,286
有形・無形固定資産合計			18,032	17,578	17,172
当該値			12.7	13.3	13.3
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

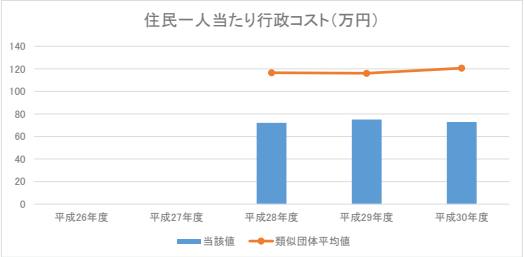
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

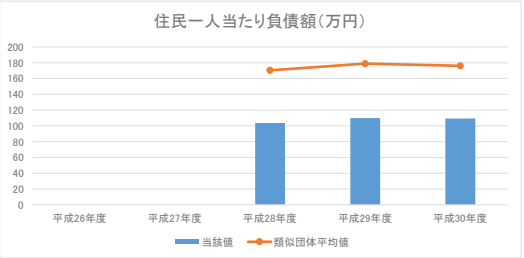
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			342,261	348,274	330,779
人口			4,750	4,636	4,540
当該値			72.1	75.1	72.9
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

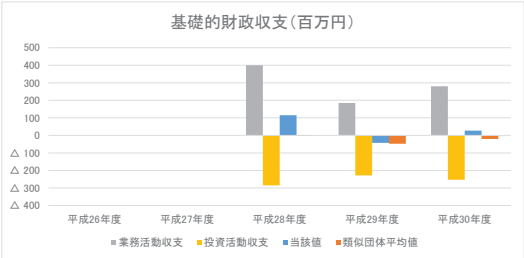
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			492,067	509,309	496,340
人口			4,750	4,636	4,540
当該値			103.6	109.9	109.3
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			400	185	280
投資活動収支　※2			△ 285	△ 228	△ 253
当該値			115	△ 43	27
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

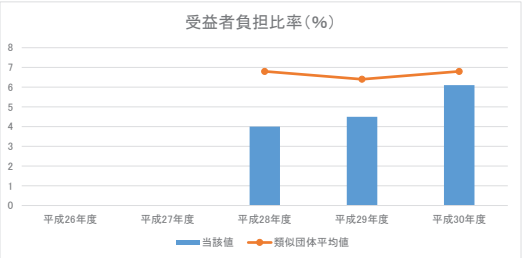
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			143	163	214
経常費用			3,566	3,652	3,480
当該値			4.0	4.5	6.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い備忘価額1円で評価することとされており、資産の多くを備忘価額で評価しているためである。減価償却により、前年度末からは1.6万円減少している。また、老朽化した施設も多く、今後庁舎の建替えなど大型事業が予定されていることから、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画等を活用し、計画的な維持管理及び施設保有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、歳入においては地方債発行や基金取崩しにより大きく影響を受けるため、今後の大型事業実施に伴う地方債発行、基金取崩しにより数年は減少傾向が続く見込みである。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多い訳ではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度から増減は無く、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、同時に減価償却により資産額も減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後予定されている庁舎建替え等大型事業の実施に伴い増加の見込であるため、適切な地方債発行、減債基金の活用、有利な利率への借換を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中にあっては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持補修等により、適切な規模の行政コストとなるよう行財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは近年投資的事業を抑制してきていたからである。今後、庁舎建替え等の大型事業の実施や公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中するとみられ、人口減少も相まって数値が上昇していくと見込まれるため、適切な地方債発行に努める。
○基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため＋27百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して上松小学校中規模改修事業等の公共施設等の整備を行ったためである。一方、業務活動収支は黒字ではあるものの、今後人口減による税収等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、333百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、23百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、各行政サービス、公共施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用回数を上げるための取組を行うとともに、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持補修等により経費の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県南木曽町

団体コード　204234

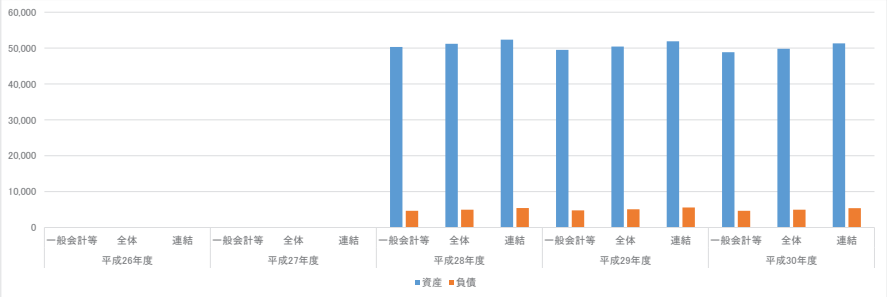
人口	4,138 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	215.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,361,883 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	18.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			50,313	49,490	48,873
	負債			4,654	4,765	4,640
全体	資産			51,213	50,424	49,834
	負債			4,970	5,094	4,978
連結	資産			52,351	51,912	51,298
	負債			5,411	5,579	5,401

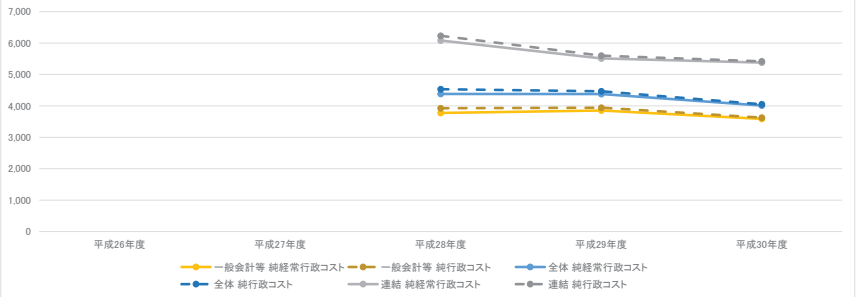


分析：
一般会計等においては、資産総額が48,873百万円であり、金額の大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は12,062百万円（全体の24.7%）、インフラ資産は34,713百万円（全体の71.0%）であり2つの資産が95%以上を占めている。事業資産は、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から191百万円増加している。インフラ資産だけでは減価償却の減少により691百万円減少している。負債総額4,640百万円を合わせた純資産合計は44,233百万円である。
全体会計の固定資産はほぼ「浄化槽市町村整備推進事業特別会計」が占めている。
連結会計は2組合が固定資産を保有しているが、負担割合が低いので持ち分としての資産額は低い。同様に負債についても同様なことである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,777	3,853	3,586
	純行政コスト			3,927	3,943	3,626
全体	純経常行政コスト			4,380	4,378	4,011
	純行政コスト			4,531	4,467	4,051
連結	純経常行政コスト			6,081	5,509	5,378
	純行政コスト			6,232	5,599	5,418

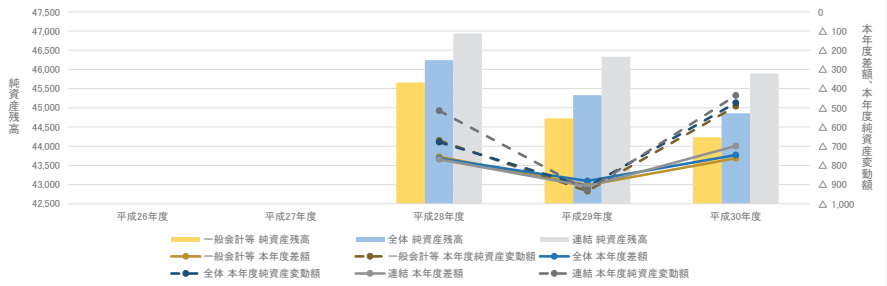


分析：
一般会計等において、行政コスト（3,626百万円）のうち経常行政コストが99%を占めている。業務費用の内人件費が19%（680百万円）となっており前年度より減少傾向ではあるものの指定管理者制度の見直し、事務システムの更新などにより業務の効率化をすすめ、コストの削減を進めていく必要がある。物件費等は56%を占めており減価償却費の約半分である62%であることから施設の計画的な更新等の必要がある。
全体会計では、国保特別会計が大きな割合を占めている。その内、補助金等支出が378百万ほどでコストの96%を占めており保険医療費の削減のための健康増進を図る必要がある。
全体連結会計では、後期広域連合と木曽広域連合の2団体で連結団体全コストの93%を占めている。後期広域連合は保険給付等に係る社会保障給付費である。
行政コストは、前年度から一般会計で微減となっており、全体会計も同様であることから歳出抑制がなされている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 755	△ 903	△ 763
	本年度純資産変動額			△ 670	△ 934	△ 492
	純資産残高			45,659	44,725	44,233
全体	本年度差額			△ 764	△ 881	△ 746
	本年度純資産変動額			△ 679	△ 912	△ 474
	純資産残高			46,242	45,330	44,856
連結	本年度差額			△ 769	△ 909	△ 699
	本年度純資産変動額			△ 515	△ 928	△ 436
	純資産残高			46,939	46,333	45,897

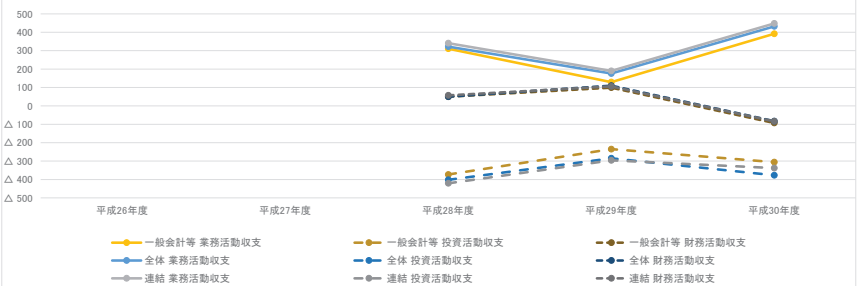


分析：
一般会計等において、純資産残高は763百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
純行政コストが微減となり、財源も前年度から5.8%減少したことで純資産は減少している。
全体会計並びに連結会計ともに大きな変動は起きていないが、木曽広域連合では当該年度に有形資産増加160百万ほど発生している。この金額が連結での純資産増加の大きな要因である。
純資産の減少率は一般会計・全体会計で1.2%で、特別会計では前年度から同水準で大きな事業変化は起きていない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			311	129	392
	投資活動収支			△ 373	△ 235	△ 306
	財務活動収支			50	99	△ 93
全体	業務活動収支			322	176	432
	投資活動収支			△ 402	△ 285	△ 377
	財務活動収支			50	110	△ 83
連結	業務活動収支			341	190	448
	投資活動収支			△ 421	△ 296	△ 338
	財務活動収支			57	106	△ 84



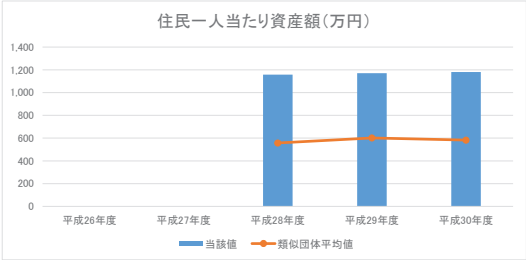
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は392百万円、投資活動収支については、新規事業の実施を含む各種施設整備事業等が増額になったことから、▲306百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲93百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、142百万円となった。来年度以降も償還額は同額程度で推移することとしているが、広域ケーブルテレビ光化事業、街並交流施設妻籠分館等の大型事業の計画があり、事業を計画的に進めていくことが求められる。
連結会計では、関係連結組合が黒字（全体合計292百万円）となっている。
全体会計では、3特別事業会計で業務活動収支は黒字であり業務収入で賄えており、国保会計では基金の積立支出が取崩収入を上回って純資産を増やしている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

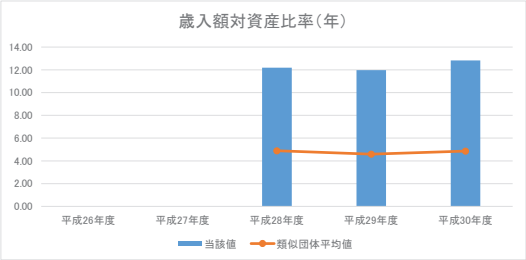
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,031,273	4,949,023	4,887,301
人口			4,344	4,229	4,138
当該値			1,158.2	1,170.3	1,181.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

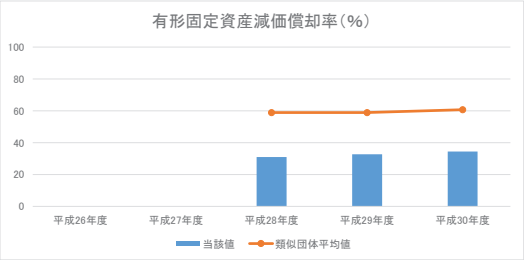
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,313	49,490	48,873
歳入総額			4,126	4,136	3,813
当該値			12.19	11.97	12.82
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,313	19,423	20,654
有形固定資産　※1			59,003	59,346	60,030
当該値			31.0	32.7	34.4
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

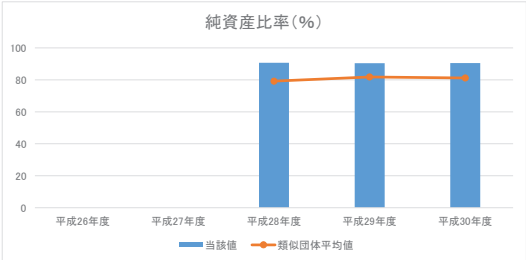
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

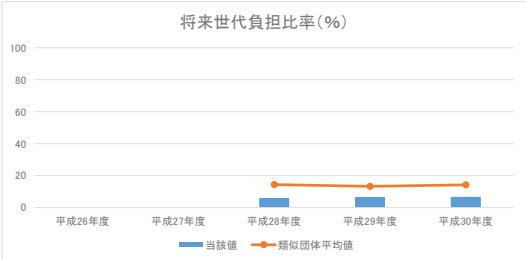
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,659	44,725	44,233
資産合計			50,313	49,490	48,873
当該値			90.7	90.4	90.5
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,883	3,138	3,134
有形・無形固定資産合計			48,078	47,310	46,858
当該値			6.0	6.6	6.7
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

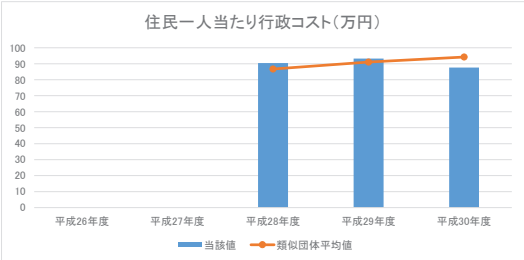
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

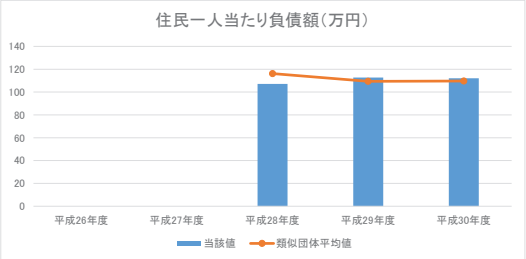
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			392,731	394,283	362,625
人口			4,344	4,229	4,138
当該値			90.4	93.2	87.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

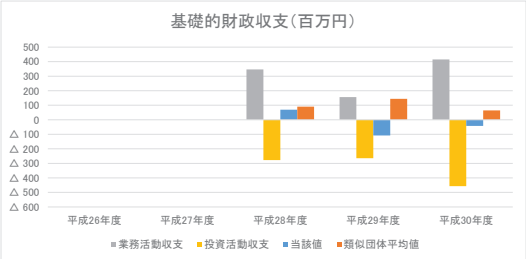
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			465,355	476,529	463,960
人口			4,344	4,229	4,138
当該値			107.1	112.7	112.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			346	156	415
投資活動収支　※2			△ 277	△ 264	△ 457
当該値			69	△ 108	△ 42
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

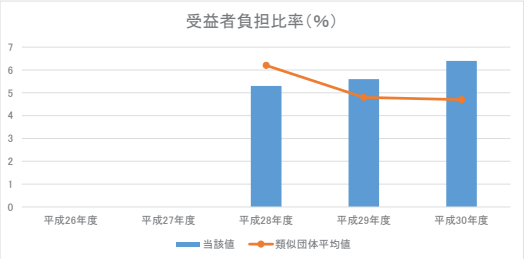
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			212	228	246
経常費用			3,989	4,081	3,833
当該値			5.3	5.6	6.4
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられる。今後、資産の維持管理の負担が増加することが予想されている。公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定することにより計画的な維持を進めていく必要がある。
有形固定資産のうち、インフラ工作物である町道について、減価償却累計額が低い状況であるが町道全線の議会承認を一括で取り直した日を道路の登録日としているためであり、今後資料の精査が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が僅かに減少している。
さらに、人口の減少、少子高齢化等により税収等の財源が減少することが見込まれるため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めている。移転費用は他会計への繰り出し金や町民組織等への補助金・扶助費で約11.1億円となっており、経常行政コストは約38.3億円となっている。
経常収益は、使用料・手数料等による約1億円で、純経常行政コストは約35.8億円となっている。
純経常行政コストから資産売却損、資産売却損益等の臨時の損失や利益等により純行政コストは約36.2億円である。

4. 負債の状況

総額は約46.4億円であり、ほとんどが償還する地方債で年度末残高は約32億円である。
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
臨時財政対策債はしばらく発行はなく、それ以外の負債についても、年間の返済額が大きな増減は無い。ただし、今後、広域ケーブルテレビ光化事業等の大型事業が実施されることもあり、返済額が大きくならないように事業の調整を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均が前年度対比で減少しているのに対し上昇傾向のままであり、差も年々大きくなっている。今後、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定して計画定期な事業の実施と、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、費用の削減に努める必要がある。
また、人口減少傾向による使用料・手数量の減少も予想されるので使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとことも視野に入れる必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県木祖村

団体コード　204251

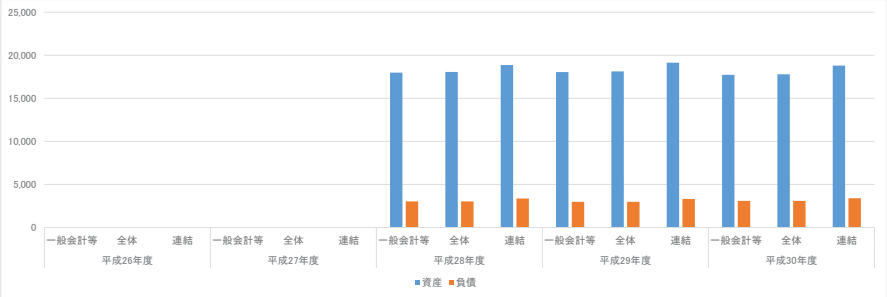
人口	2,913 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	140.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,873,754 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,991	18,052	17,723
	負債			3,035	2,982	3,097
全体	資産			18,071	18,128	17,787
	負債			3,035	2,982	3,097
連結	資産			18,865	19,145	18,804
	負債			3,370	3,322	3,400

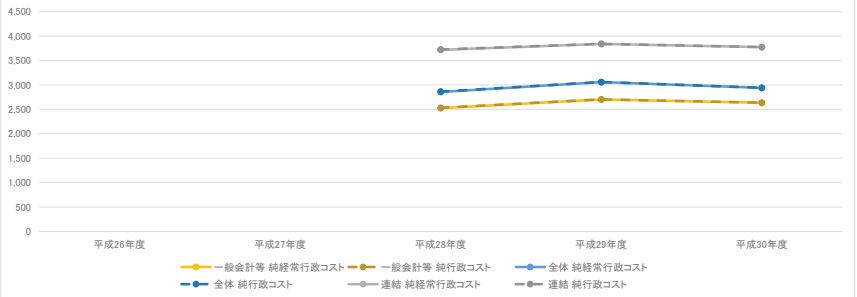


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から329百万の減少（△1.8%）となった。有形固定資産のうち、インフレ資産における減価償却累計額が増加したことと、流動資産のうち、財政調整基金の減少による基金の減少が要因となっている。
全体においては、資産総額が前年度末から341百万円の減少となっており、金額の変動の大きなものは一般会計等と同様にインフラ資産における減価償却累計額が増加したこと等によるものである。
連結においては、資産総額が前年度末から341百万円の減少となっており、一般会計等と全体同様にインフラ資産における減価償却累計額が増加したことと、流動資産のうち財政調整基金の減少による基金の減少が要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,525	2,703	2,635
	純行政コスト			2,533	2,705	2,636
全体	純経常行政コスト			2,856	3,058	2,941
	純行政コスト			2,864	3,060	2,942
連結	純経常行政コスト			3,718	3,839	3,774
	純行政コスト			3,726	3,841	3,775

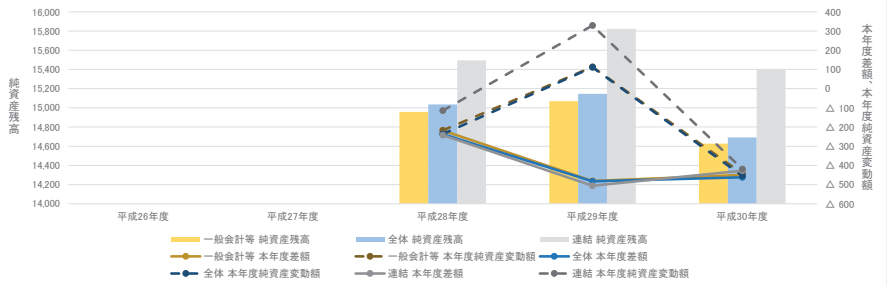


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,788百万円となり、前年度比6百万円の減となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額の大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,203百万円）であり、純行政コストの45.7%を占めている。施設の統廃合を含めた見直しに着手し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 218	△ 481	△ 450
	本年度純資産変動額			△ 218	113	△ 443
	純資産残高			14,957	15,070	14,626
全体	本年度差額			△ 237	△ 483	△ 462
	本年度純資産変動額			△ 237	111	△ 455
	純資産残高			15,035	15,146	14,691
連結	本年度差額			△ 242	△ 506	△ 428
	本年度純資産変動額			△ 115	329	△ 419
	純資産残高			15,494	15,823	15,404



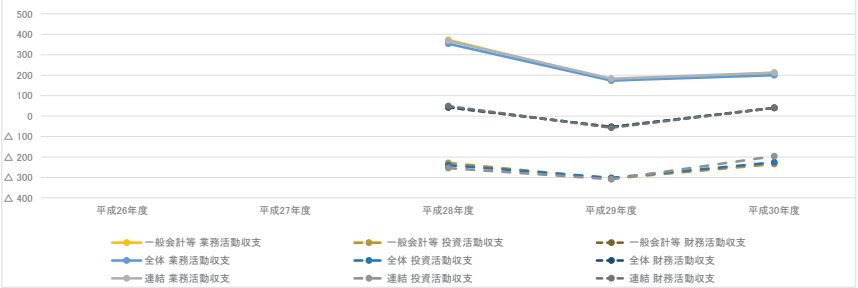
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,186百万円）が純行政コスト（2,636百万円）を下回っており、本年度差額は△450百万円となった。このことにより、本年度純資産の変動は△443百万円となり、残高も減少となった。引き続き、地方税の徴収について、全庁的に取り組み税収等の増加に努める。
全体においては、税収等の財源（2,481百万円）が純行政コスト（2,942百万円）を下回っており、本年度差額は△462百万円となった。
連結においては、税収等の財源（3,346百万円）が純行政コスト（3,775百万円）を下回っており、本年度差額は△428百万円となった。

全体、連結においても純資産の変動がマイナスとなっており、残高が減少となっているため、一般会計と同様に財源の確保に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			373	175	212
	投資活動収支			△ 229	△ 306	△ 235
	財務活動収支			43	△ 53	40
全体	業務活動収支			354	174	200
	投資活動収支			△ 240	△ 302	△ 226
	財務活動収支			43	△ 53	40
連結	業務活動収支			368	183	212
	投資活動収支			△ 254	△ 309	△ 196
	財務活動収支			49	△ 57	40



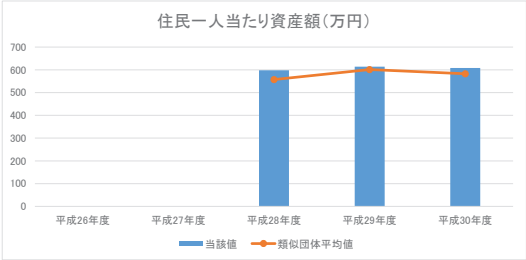
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は212百万円であったが、投資的活動収支については、観光施設整備事業や道路改良事業を行なったことから△235百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、40百万円となり本年度末資金残高は72百万円となった。
全体においては、業務活動収支は200百万円であったが、投資活動収支は△226百万円となった。
連結においては、業務活動収支は212百万円であったが、投資活動収支は△196百万円となった。
全体、連結において、財政活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財政活動収支はプラスとなった。一般会計等において、今後も観光施設整備事業等、新たに償還が始まるため、発行額の抑制をしながら財源確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

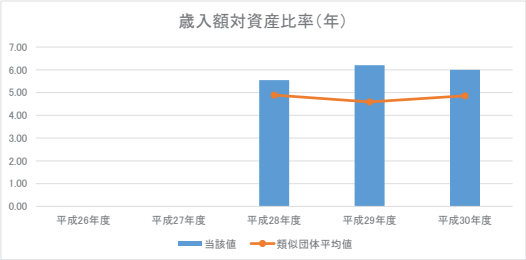
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,799,142	1,805,211	1,772,311
人口			3,009	2,941	2,913
当該値			597.9	613.8	608.4
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

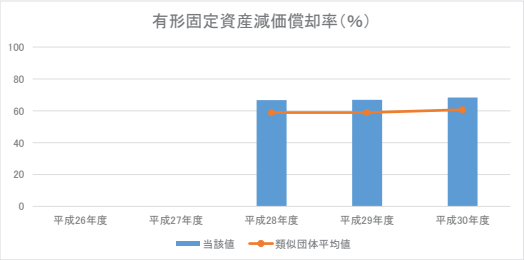
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,991	18,052	17,723
歳入総額			3,239	2,912	2,954
当該値			5.55	6.20	6.00
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,536	21,169	21,728
有形固定資産　※1			30,811	31,635	31,833
当該値			66.7	66.9	68.3
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

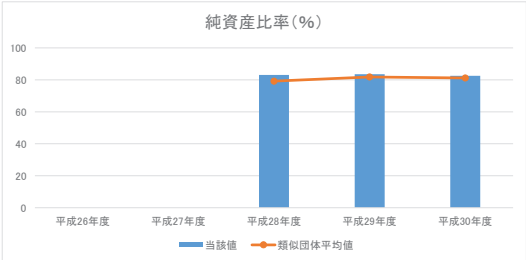
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

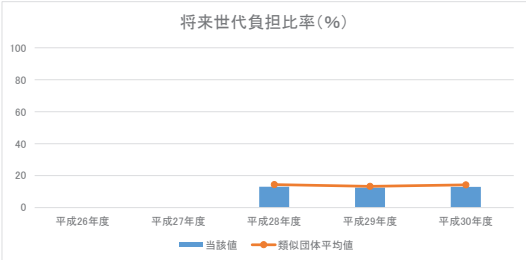
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,957	15,070	14,626
資産合計			17,991	18,052	17,723
当該値			83.1	83.5	82.5
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,027	1,951	1,983
有形・無形固定資産合計			15,459	15,578	15,271
当該値			13.1	12.5	13.0
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

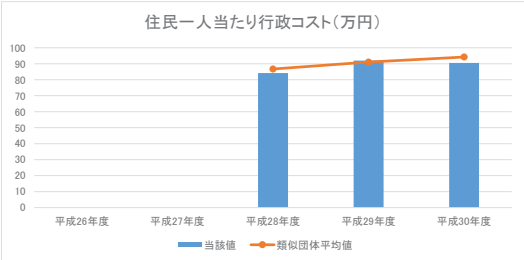
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

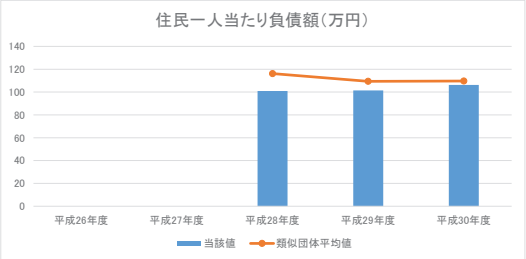
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			253,343	270,481	263,572
人口			3,009	2,941	2,913
当該値			84.2	92.0	90.5
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

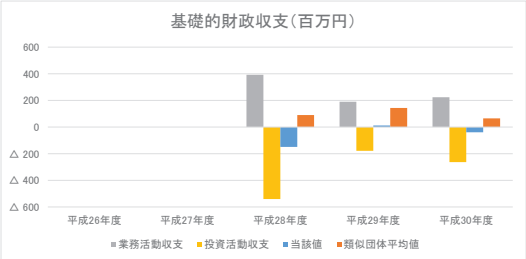
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			303,464	298,228	309,670
人口			3,009	2,941	2,913
当該値			100.9	101.4	106.3
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			392	190	224
投資活動収支　※2			△ 541	△ 178	△ 263
当該値			△ 149	12	△ 39
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

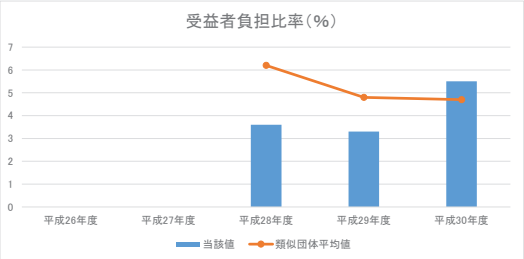
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			95	92	153
経常費用			2,620	2,794	2,788
当該値			3.6	3.3	5.5
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末から減少（32,900万円）したが、類似団体平均はわずかに上回る結果となった。基金の減少もあり、住民一人当たり資産額は5百万円減少した。
歳入額対資産額についても、基金減少に伴い減少となったが、類似団体平均やは上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すること見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回る結果となっていることから、純資産は減少となった。
今後も地方税の減少が見込まれることから、収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回る結果となり、前年度から1.5百万円減少となっている。木曽広域連合の大型事業に対する負担金や、物件費の増加が住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後も木曽広域連合の大型事業が続くため、経常的な費用については全庁的に見直しを図り、歳出抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となっているが、地方交付税の減少や木曽広域連合の大型事業への負担金を補うために臨時財政対策債を60百万円発行したが住民一人当たり負債額は5百万円増加となった。
基礎的財政収支は投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行して観光施設整備事業や道路改良事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回る状況となった。今後公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっているため、公共施設等の管理や使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めなければならない。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県王滝村

団体コード　204293

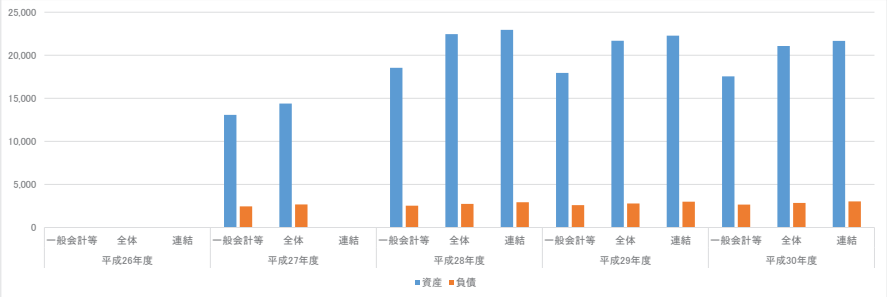
人口	761 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	310.82 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,089,589 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		13,087	18,551	17,957	17,554
	負債		2,449	2,539	2,601	2,656
全体	資産		14,387	22,456	21,690	21,078
	負債		2,672	2,745	2,795	2,848
連結	資産			22,953	22,284	21,673
	負債			2,937	2,996	3,032

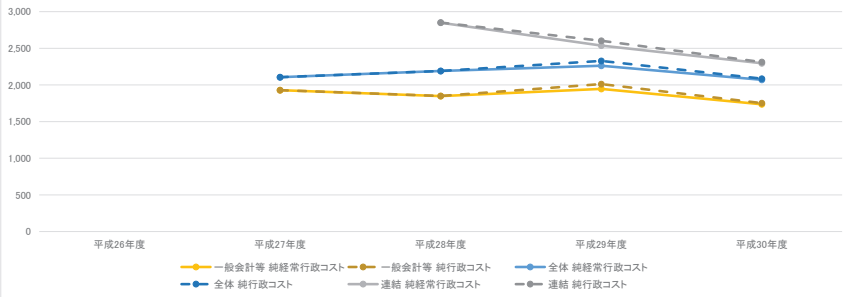


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から403百万円の減少（△2.2%）となった。これは、減価償却累計額の増加、財政調整基金の減少が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%を占めており、将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から55百万円の増加（+2.1%）となった。増加額が最も大きいのは地方債であり、木曽広域ケーブルテレビ光化促進事業等の過疎債の借入が増えたことによる。
・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は612百万円の減少（△2.8%）となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は、農業集落排水事業の資本費平準化債借入等により53百万円の増加となっている。
・木曽広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から611百万円の減少（△2.7%）となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は地方債や引当金等により前年度末から36百万円増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,928	1,848	1,946	1,736
	純行政コスト		1,929	1,849	2,012	1,752
全体	純経常行政コスト		2,105	2,190	2,262	2,070
	純行政コスト		2,106	2,191	2,328	2,086
連結	純経常行政コスト			2,849	2,537	2,296
	純行政コスト			2,851	2,603	2,312

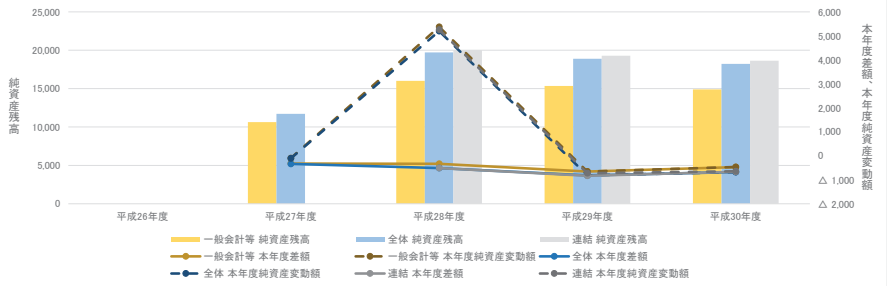


分析：
・一般会計等においては、経常費用は1,843百万円となり、前年度比193百万円の減（△9.5%）となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は199百万円の減、移転費用は6百万円の増であった。補助金等の増加は木曽広域連合ケーブルテレビ光化事業による負担金が主な要因で、平成30年度以降も負担金の増が続くため、その他の経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、一般会計等に比べて上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が44百万円多くなっている。経常費用は上下水道や観光施設の減価償却費等により業務費用が378百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が162百万円多くなっている。一方、人件費が250百万円、物件費等が578百万円多くなっており、経常費用は723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 323	△ 333	△ 656	△ 469
	本年度純資産変動額		△ 97	5,374	△ 656	△ 468
	純資産残高		10,638	16,012	15,355	14,898
全体	本年度差額		△ 337	△ 511	△ 816	△ 676
	本年度純資産変動額		△ 108	5,197	△ 816	△ 676
	純資産残高		11,715	19,711	18,895	18,230
連結	本年度差額			△ 512	△ 832	△ 667
	本年度純資産変動額			5,257	△ 727	△ 647
	純資産残高			20,015	19,288	18,641

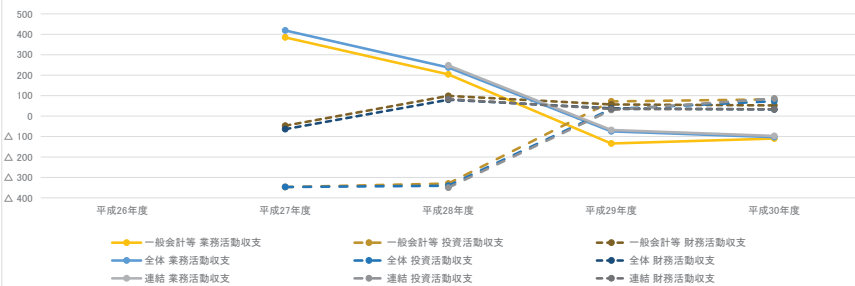


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（1,283百万円）が純行政コスト（1,752百万円）を下回ったため、本年度差額は△469百万円となった。前年度と本年度ともに税収等の財源が純行政コストを下回っており、税収等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が126百万円多くなっている。本年度差額は△676百万円となり、純資産残高は665百万円の減少となった。
・連結では、木曽広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が362百万円多くなっている。本年度差額は△667百万円となり、純資産残高は647百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		385	204	△ 134	△ 110
	投資活動収支		△ 347	△ 330	72	82
	財務活動収支		△ 47	99	57	52
全体	業務活動収支		419	238	△ 75	△ 103
	投資活動収支		△ 347	△ 341	35	73
	財務活動収支		△ 64	80	38	33
連結	業務活動収支			248	△ 68	△ 97
	投資活動収支			△ 350	30	86
	財務活動収支			83	35	33



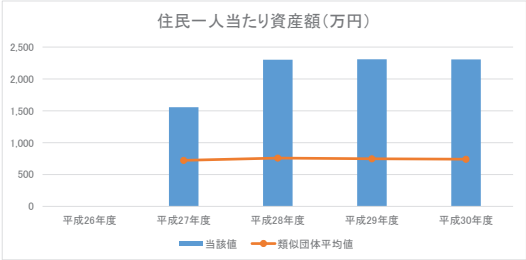
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は観光施設事業会計補助金や木曽広域連合負担金による補助金等の増加のため△110百万円となった。投資活動収支については、道路改良事業等の減少と基金取崩収入の増加により82百万円となった。財務活動収支は、前年度に引き続き地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったため、52百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が149百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より7百万円多い△103百万円となっている。財務活動収支は上下水道会計の地方債償還額があるため一般会計等より19百万円少なくなっている。
・連結では、木曽広域連合の町村分担金や長野県後期高齢者医療広域連合の市町村事務負担金が業務収入に含まれること、長野県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より13百万円多い△97百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため33百万円となり、本年度末資金残高は163百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

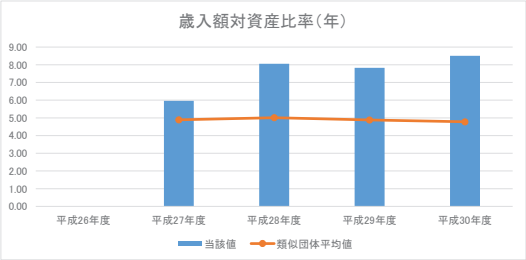
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,308,681	1,855,132	1,795,650	1,755,396
人口		841	806	778	761
当該値		1,556.1	2,301.7	2,308.0	2,306.7
類似団体平均値		722.6	758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

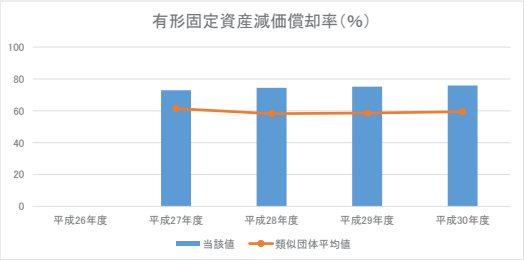
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		13,087	18,551	17,957	17,554
歳入総額		2,196	2,303	2,292	2,063
当該値		5.96	8.06	7.83	8.51
類似団体平均値		4.89	5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		24,635	25,143	25,692	25,795
有形固定資産　※1		33,774	33,807	34,177	33,998
当該値		72.9	74.4	75.2	75.9
類似団体平均値		61.4	58.2	58.6	59.4

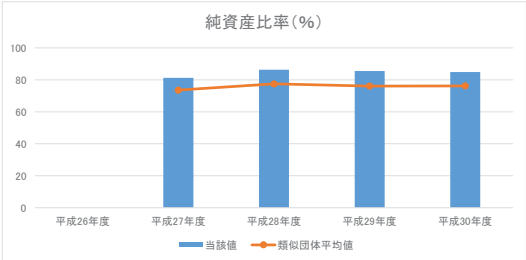
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

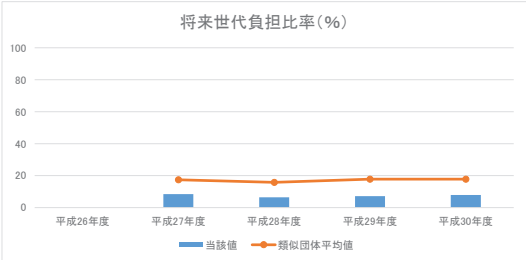
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		10,638	16,012	15,355	14,898
資産合計		13,087	18,551	17,957	17,554
当該値		81.3	86.3	85.5	84.9
類似団体平均値		73.6	77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		921	1,045	1,145	1,247
有形・無形固定資産合計		10,946	16,381	15,977	15,688
当該値		8.4	6.4	7.2	7.9
類似団体平均値		17.4	15.8	17.8	17.8

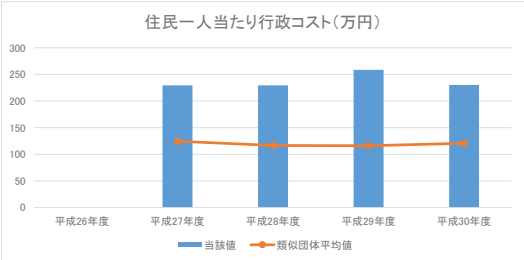
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

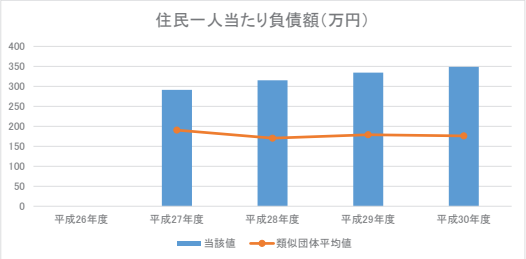
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		192,942	184,902	201,209	175,218
人口		841	806	778	761
当該値		229.4	229.4	258.6	230.2
類似団体平均値		124.6	116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

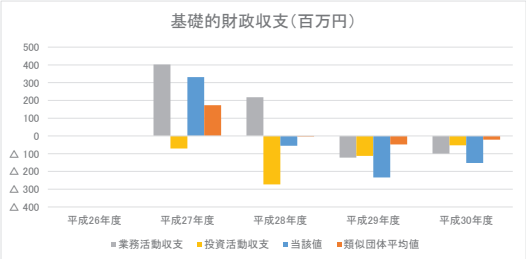
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		244,900	253,946	260,116	265,617
人口		841	806	778	761
当該値		291.2	315.1	334.3	349.0
類似団体平均値		190.5	170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		402	218	△ 122	△ 99
投資活動収支　※2		△ 71	△ 273	△ 112	△ 53
当該値		331	△ 55	△ 234	△ 152
類似団体平均値		173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

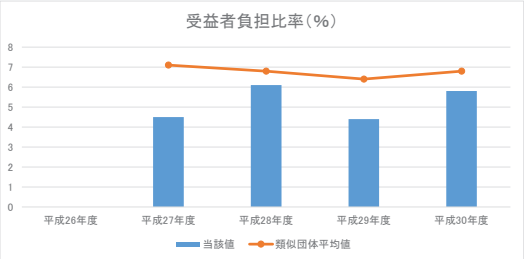
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		90	120	89	107
経常費用		2,018	1,967	2,036	1,843
当該値		4.5	6.1	4.4	5.8
類似団体平均値		7.1	6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,306.7万円となり、前年度比1.3万円の微減となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。資産総額の減少により、前年度より数値は0.68ポイント増加した。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設が多いことが要因である、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は0.6ポイントの微減となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。過疎債の借入が増加しているため、前年度より数値が0.7ポイント上昇した。次年度以降は村単独の大型事業が予定されているので、数値は上昇する見込である。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、230.2万円（前年度比△28.4万円）となり、類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は減少したものの、木曽広域連合大型事業負担金や観光施設事業会計補助金により補助金等が増加したことが主な要因と考えられる。
・人口が800人以下と少ないため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。今後は定員管理による人件費の削減、物件費の削減、補助事業の見直し等の歳出抑制に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、349.0万円（前年度比14.7万円の増）となり、類似団体平均を大きく上回っている。これは、木曽広域ケーブルテレビ光化事業等による過疎債の借入が62百万円増加したためである。人口減少が続くなか、次年度以降は村単独の大型事業による地方債発行のため、数値は上昇する見込である。財政状況に注視しつつ、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とともに赤字であったため、△152百万円となっている。地方債を発行して木曽広域連合負担金の支出を行ったこと、道路改良等の整備を行ったことが主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度比1.4ポイント増加している。経常収益が18百万円増加し、経常費用が193百万円減少したことによる。次年度以降、木曽広域連合大型事業負担金は減少になる見込みであるが、人件費や物件費等の経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県大桑村

団体コード　204307

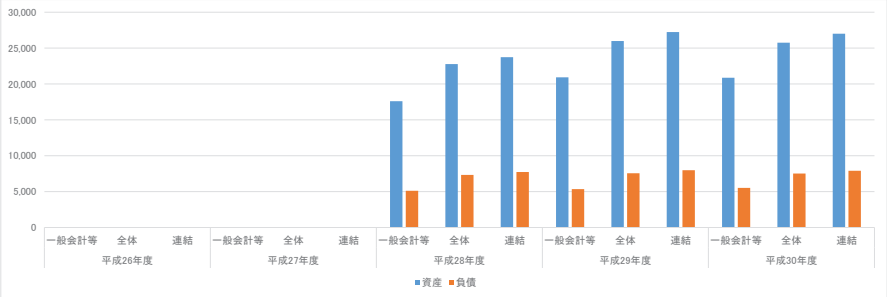
人口	3,735 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	234.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,236,558 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	25.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,601	20,919	20,865
	負債			5,116	5,342	5,514
全体	資産			22,773	25,982	25,761
	負債			7,335	7,563	7,528
連結	資産			23,730	27,231	27,006
	負債			7,732	7,980	7,901

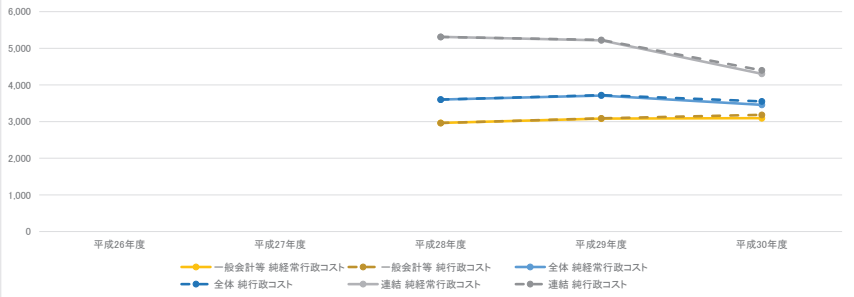


分析：
・一般会計においては、資産総額が前年から△54百万円の減額（-0.26%）となった。136百万円の減額となった工作物をはじめ、多くの資産科目で微減となっている一方で、新橋梁整備事業に係る建設仮勘定で414百万円、庁舎建設事業実施のためなどの基金積立てに伴い108百万、それぞれ増加となった。総資産の89%は、有形固定資産が占めており、これらに資産については、将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めて公共施設の適正管理に努める。
・水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計を含めた全体会計において、インフラ資産を計上していることにより総資産が、4,898百万円多くなっており、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため、2,014百万円多くなっている。
・木曽広域連合の資産を加えた連結において、総資産額は前年度末から4百万円減少しているが、ほぼ横ばいとなっており、負債総額も前年度末から44百万円増加しているが、ほぼ横ばいとなっている。資産総額は、木曽広域連合が保有する福祉施設や文化ホール等の施設に係る資産を計上していることにより、一般会計より多くなっており、負債総額も施設の建設に地方債を充当しているため、一般会計より多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,964	3,080	3,094
	純行政コスト			2,962	3,091	3,185
全体	純経常行政コスト			3,602	3,710	3,457
	純行政コスト			3,600	3,722	3,551
連結	純経常行政コスト			5,312	5,217	4,304
	純行政コスト			5,310	5,228	4,398

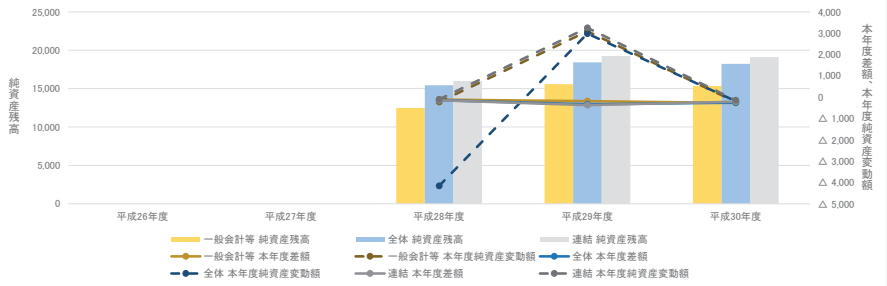


分析：
・一般会計においては、経常費用3,263百万円となり、前年度比61百万円の増加（+1.9%）となった。これは、主に本年度に木曽広域連合が実施した、ケーブルテレビ光化事業負担金で366百万円の支出が発生したためである。これは、単年度事業であるため、来年度は純行政コストも減少する見込みであるが、令和2年度から令和3年度にかけて、新庁舎建設事業が開始することから令和2年度以降は、増加する見込みである。
・全体会計において、一般会計と比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が164百万円多くなっている。一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は156百万円多くなり、純行政コストが366百万円多くなっている。
・木曽広域連合の資産を加えた連結において、一般会計に比べて連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益は430百万円多くなっている。一方、人件費が439百万円多くなっていることにより、経常費用が1,639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 115	△ 189	△ 272
	本年度純資産変動額			△ 228	3,092	△ 227
	純資産残高			12,485	15,577	15,350
全体	本年度差額			△ 142	△ 333	△ 257
	本年度純資産変動額			△ 4,162	2,981	△ 187
	純資産残高			15,438	18,419	18,233
連結	本年度差額			△ 146	△ 373	△ 214
	本年度純資産変動額			△ 104	3,253	△ 146
	純資産残高			15,999	19,251	19,105

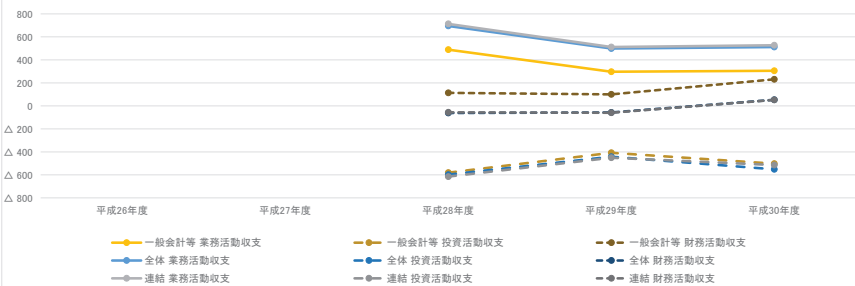


分析：
・一般会計において、税収等の財源（2,361百万円）が純行政コスト3,185百万円を下回ったことから、本年度差額が△272百万円（前年度比△83百万円）となった。さらに前年度は、未登録であった立木竹資産を登録したため純資産残高が3,092百万円増加したが、本年度は、△227百万円（前年度比△3,319百万円）となった。村税の収入率は本年度98%であるが、年々人口減少が続いているため、今後も純資産の減少が見込まれる。
・全体会計において、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険税が税収入等に含まれるため、一般会計と比べて税収等が116百万円多くなっているものの、純行政コストが△3,551百万円と大きいため、本年度差額は△272百万円となっている。
・木曽広域連合の資産を加えた連結において、木曽広域連合への施設利用料や介護保険料等が税収等に含まれるため、一般会計と比べて税収等が465百万円多くなっているものの、純行政コストが△4,398百万円と大きいため、本年度差額は△214百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			489	297	305
	投資活動収支			△ 581	△ 408	△ 503
	財務活動収支			113	100	231
全体	業務活動収支			695	499	512
	投資活動収支			△ 598	△ 442	△ 552
	財務活動収支			△ 62	△ 57	53
連結	業務活動収支			713	512	527
	投資活動収支			△ 615	△ 451	△ 515
	財務活動収支			△ 56	△ 60	52



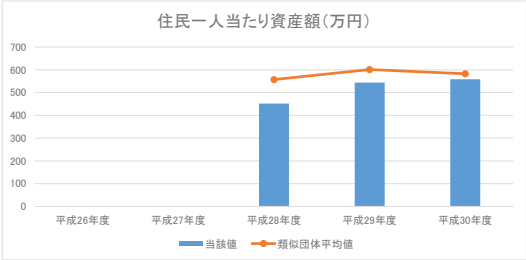
分析：
・一般会計においては、業務活動収支は305百万円であったが、投資活動収支については、主に道路橋梁等の長寿命化対策事業を行ったことから△503百万円となった。財務活動収支については、新橋梁整備事業などの大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り、231百万円（前年度比131百万円）の増加となった。地方債の償還は計画どおり進んでいるものの、令和2年度から令和3年度にかけて新庁舎建設事業が控えており、地方債の発行は、さらに増加することが見込まれる。事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。
・全体会計において、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の料金収入があるため、業務活動収支については、一般会計と比べて207百万円多くなるが、財務活動収支については、地方債の発行が償還を上回ったため、収入742百万円に対し、支出が689百万円で差額53百万円多くなった。
・木曽広域連合の資産を加えた連結において、介護保険事業等が税収等に含まれることから、業務活動収支については、一般会計と比べて222百万円多い。財務活動収支については、地方債の発行が償還を上回ったため、収入761百万円に対し、支出が709百万円で差額52百万円多くなった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

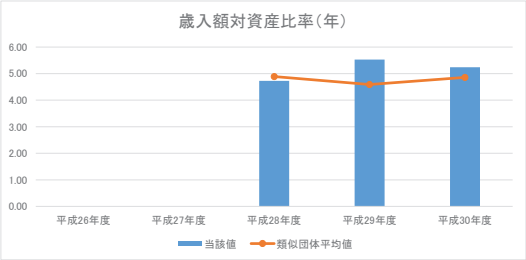
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,760,069	2,091,877	2,086,500
人口			3,896	3,846	3,735
当該値			451.8	543.9	558.6
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

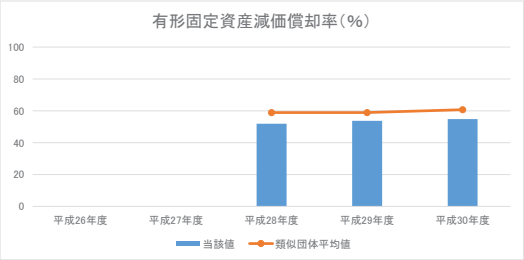
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,601	20,919	20,865
歳入総額			3,722	3,786	3,983
当該値			4.73	5.53	5.24
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,354	15,995	16,134
有形固定資産　※1			29,609	29,810	29,462
当該値			51.9	53.7	54.8
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

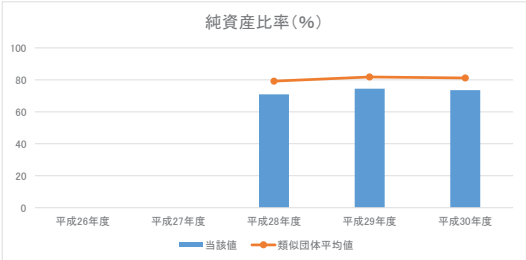
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

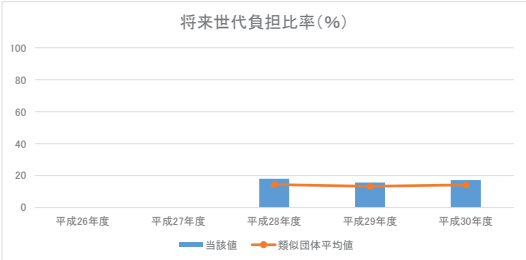
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,485	15,577	15,350
資産合計			17,601	20,919	20,865
当該値			70.9	74.5	73.6
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,803	2,921	3,181
有形・無形固定資産合計			15,575	18,634	18,518
当該値			18.0	15.7	17.2
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

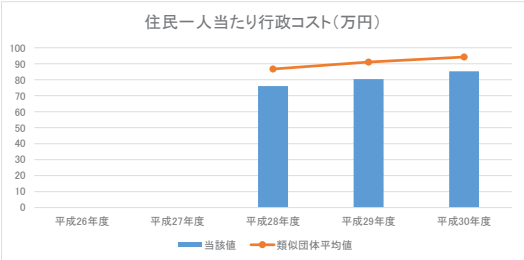
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

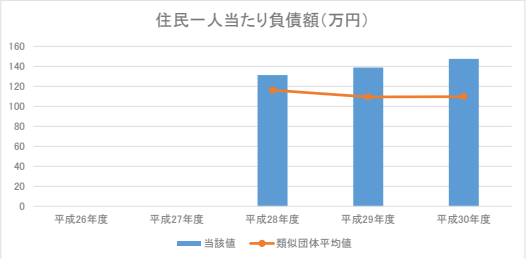
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			296,216	309,141	318,500
人口			3,896	3,846	3,735
当該値			76.0	80.4	85.3
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

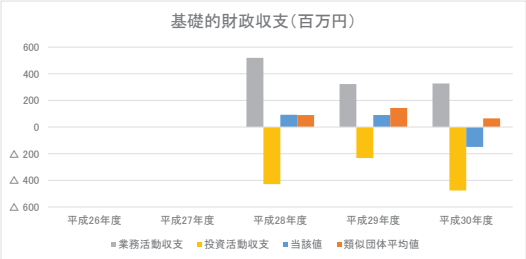
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			511,597	534,155	551,400
人口			3,896	3,846	3,735
当該値			131.3	138.9	147.6
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			520	323	327
投資活動収支　※2			△ 428	△ 233	△ 476
当該値			92	90	△ 149
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

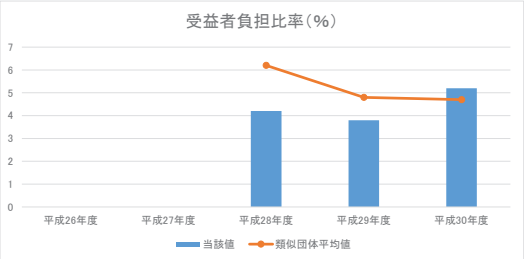
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			130	121	169
経常費用			3,094	3,201	3,263
当該値			4.2	3.8	5.2
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路やトンネル等の工作物のうち取得額が不明であるが故に、備忘価格を1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を7.6%下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債であるが、交付税措置の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の87%を占めている。
・将来負担比率については、本年度、木曽広域連合が実施したケーブルテレビ光化事業負担金により前年比1.5%増加した。今後も新橋梁整備事業、新庁舎建設事業の大型事業を実施予定のため上昇する見込みである。実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を8.9万円低いが、令和2年度以降大型事業が控えているため、上昇する見込みである。実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より37.9万円多く、前年比8.4万円増加した。しかし負債の大半を占めている地方債について、70%財政措置される過疎対策事業債と80%財政措置される辺地対策事業債、100%財政措置される地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債全体の87%を占めている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担については、前年度末3.8%から5.2%（+1.4%）に増加し、類似団体平均値より高くなった。原因は、経常収益である使用料及び手数料以外のその他が高くなったからであり、その中でも、新ごみ処理施設建設負担金の返還金17百万円、退職手当の引当金として計上した28百万円が臨時的収入の影響を受けたためである。今後の経費の増減に合わせ、使用料等を適宜更新する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県木曽町

団体コード　204323

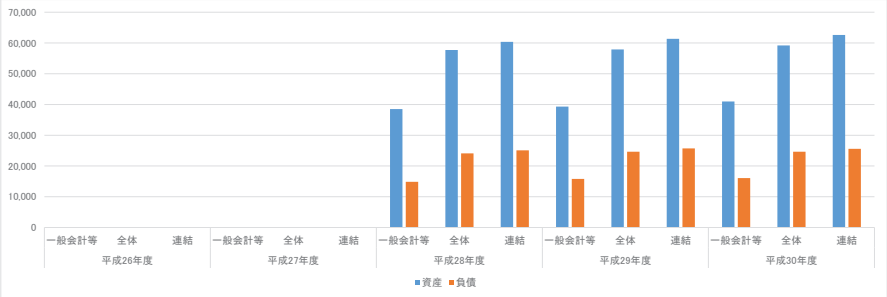
人口	11,169 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	476.03 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,527,165 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,491	39,297	40,994
	負債			14,874	15,814	16,074
全体	資産			57,708	57,914	59,199
	負債			24,081	24,657	24,621
連結	資産			60,377	61,339	62,626
	負債			25,077	25,728	25,580



分析：

・一般会計においては、資産総額が前年度末から1,697百万円（4.3%増）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は防災行政無線デジタル化整備事業の実施による資産取得額（281百万円）本庁舎周辺道路整備の実施による資産取得額（140百万円）が大きな要因となっている。同様に負債についても前記事業の地方債借入が増加の大きな要因となっている。

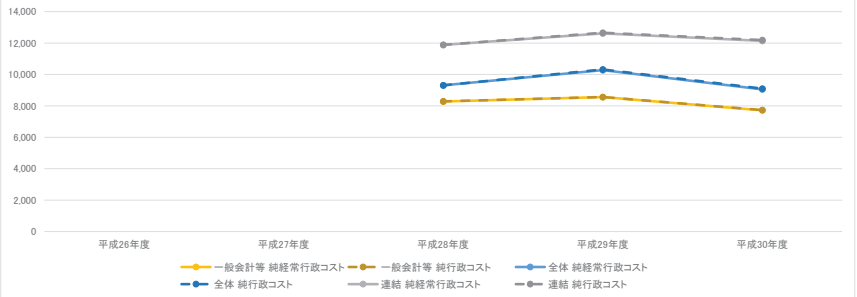
・全体においては、水道事業、下水道事業の資産等の長寿命化対策に地方債を充てているが、一般会計の資産の増加が数値増加の大きな要因となっている。

・連結についても例年並みであるが、一般会計の増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,283	8,562	7,716
	純行政コスト			8,285	8,565	7,734
全体	純経常行政コスト			9,309	10,278	9,050
	純行政コスト			9,311	10,320	9,101
連結	純経常行政コスト			11,881	12,616	12,140
	純行政コスト			11,884	12,658	12,192



分析：

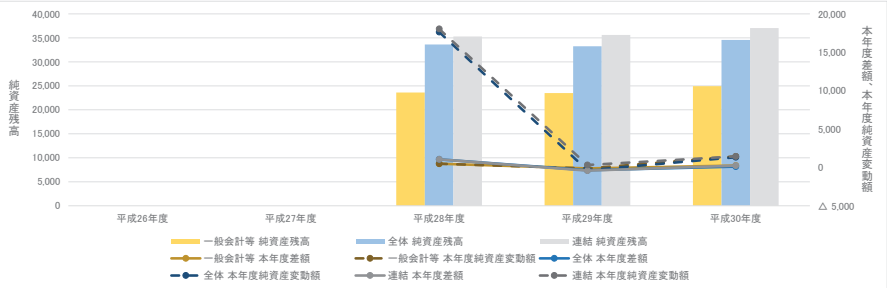
・一般会計等の行政コストについては、ごみ処理施設の新炉建設事業が完了し、広域負担金の完了により512百万円減少したことが大きな要因となっている。

・全体、連結についても前記の要因が大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			480	△ 134	236
	本年度純資産変動額			483	△ 134	1,436
	純資産残高			23,617	23,483	24,919
全体	本年度差額			1,054	△ 371	101
	本年度純資産変動額			17,638	△ 370	1,322
	純資産残高			33,627	33,257	34,579
連結	本年度差額			1,052	△ 421	227
	本年度純資産変動額			18,036	312	1,434
	純資産残高			35,299	35,611	37,045



分析：

・一般会計において税収、国庫補助金額等（7,971百万円）が純行政コスト（7,734百万円）を上回ったことから、本年度差額は236百万円となり純資産高は24,919百万円となった。

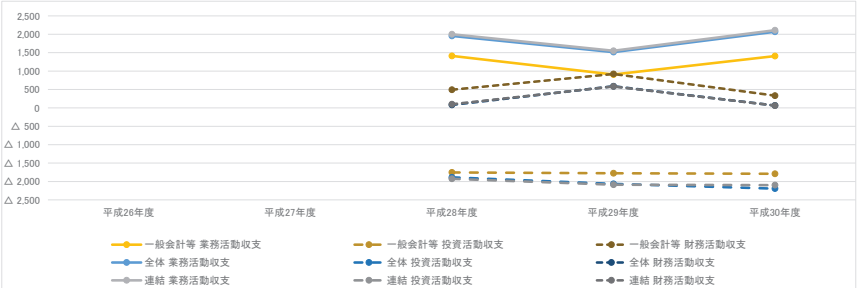
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,176百万円多くなっており、本年度差額は101百万円となり、純資産残高は34,579百万円の増加となった。

・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,629百万円多くなっており、本年度差額は227百万円となり、純資産残高は37,045百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,413	907	1,409
	投資活動収支			△ 1,755	△ 1,778	△ 1,791
	財務活動収支			494	921	333
全体	業務活動収支			1,955	1,515	2,069
	投資活動収支			△ 1,888	△ 2,067	△ 2,195
	財務活動収支			81	588	64
連結	業務活動収支			1,999	1,552	2,111
	投資活動収支			△ 1,928	△ 2,090	△ 2,100
	財務活動収支			98	582	63



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は1,409百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線事業を行ったことから、▲1,791百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、333百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、392百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

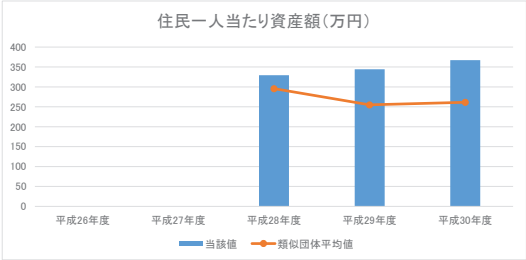
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より661百万円多い2,069百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,195百万となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

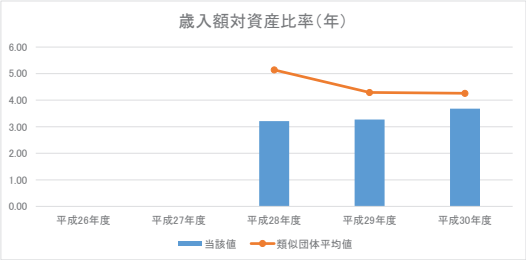
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,849,050	3,929,685	4,099,394
人口			11,681	11,415	11,169
当該値			329.5	344.3	367.0
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

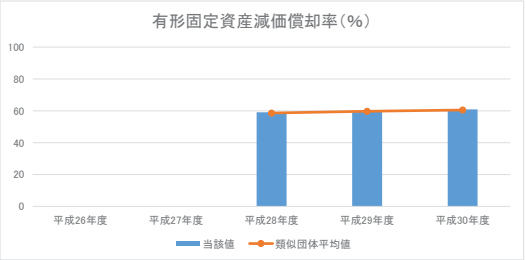
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,491	39,297	40,994
歳入総額			11,982	12,001	11,133
当該値			3.21	3.27	3.68
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,987	33,161	36,934
有形固定資産　※1			54,162	55,587	60,647
当該値			59.1	59.7	60.9
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

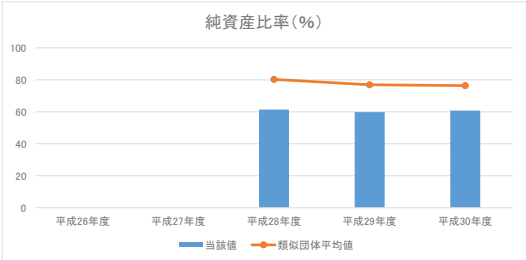
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

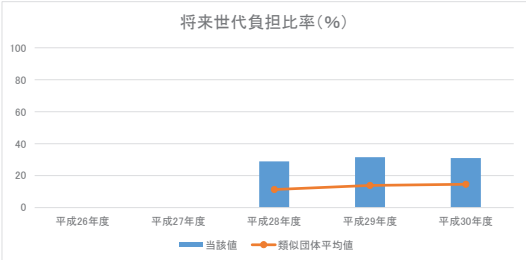
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,617	23,483	24,919
資産合計			38,491	39,297	40,994
当該値			61.4	59.8	60.8
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,353	9,278	9,653
有形・無形固定資産合計			28,942	29,494	31,138
当該値			28.9	31.5	31.0
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

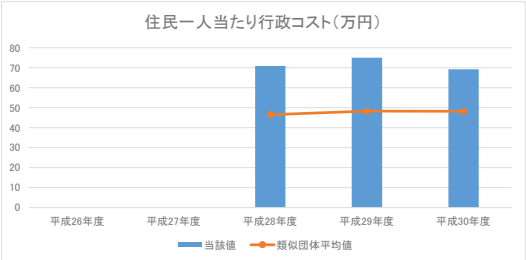
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

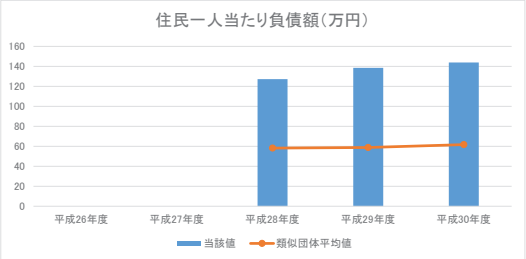
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			828,486	856,534	773,416
人口			11,681	11,415	11,169
当該値			70.9	75.0	69.2
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

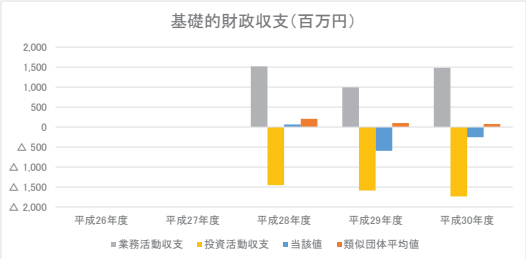
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,487,437	1,581,359	1,607,443
人口			11,681	11,415	11,169
当該値			127.3	138.5	143.9
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,519	994	1,480
投資活動収支　※2			△ 1,455	△ 1,588	△ 1,736
当該値			64	△ 594	△ 256
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

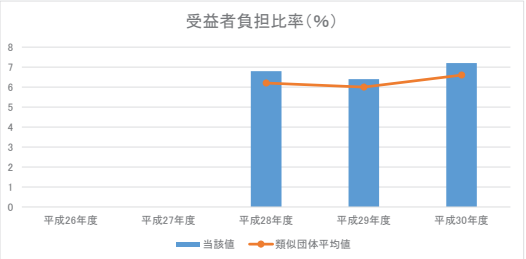
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			608	583	596
経常費用			8,891	9,145	8,312
当該値			6.8	6.4	7.2
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて868万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて16%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち18%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年大型事業が続き発行した地方債が影響している。来年度以降も「地方財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から833百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県麻績村

団体コード　204463

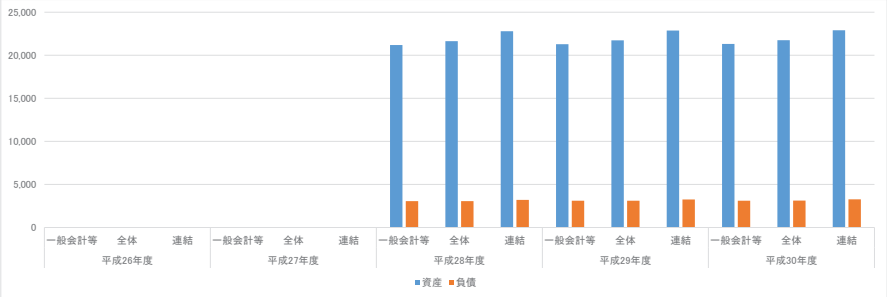
人口	2,753 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	34.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,628,829 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,185	21,289	21,325
	負債			3,054	3,108	3,116
全体	資産			21,632	21,741	21,752
	負債			3,067	3,117	3,124
連結	資産			22,785	22,873	22,898
	負債			3,209	3,261	3,277

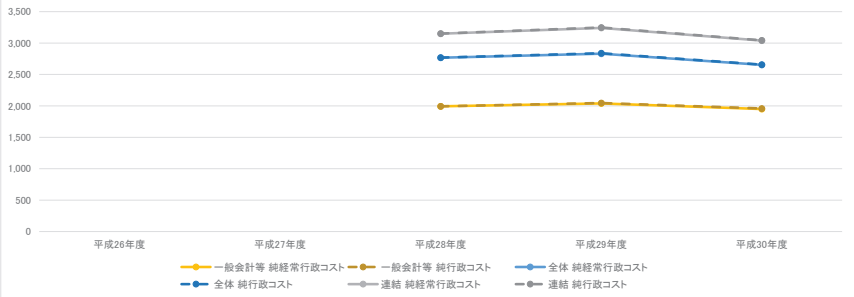


分析：
一般会計等の資産総額は前年度と比較して36百万円増加となっています。これは固定資産は減価償却により微減となっているものの、基金の増加が要因となっています。一方で負債総額は8百万円の増加となっています。これは地方債残高が微増となっていることが要因です。
同様に全体では、資産総額は11百万円の増加、負債総額では7百万円の増加となっています。これは一般会計等における資産増加及び負債増加に伴うものです。
連結では、資産総額は25百万円の増加、負債総額では16百万円の増加となっています。
当村の平成30年度の資産は微増し、負債も微増という状況になっています。資産の増加は将来資金の確保としての基金の増加によるものが主因ですが、これは今後の施設等の老朽化対策等による将来に向けた財源確保となります。今後も町においては、資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する財源の確保を行い、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行います。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,993	2,039	1,950
	純行政コスト			1,994	2,046	1,959
全体	純経常行政コスト			2,767	2,831	2,653
	純行政コスト			2,769	2,838	2,657
連結	純経常行政コスト			3,149	3,241	3,039
	純行政コスト			3,151	3,248	3,043

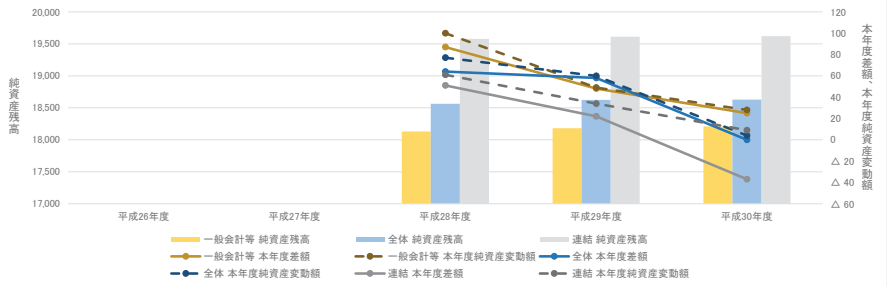


分析：
平成30年度、一般会計等においては、純経常行政コストは89百万円の減少、純行政コストも87百万円の減少となっています。コスト総額としては前年度から45百万円(4.5%)の減少となっています。これは、諸経費の削減とともに各種団体や他会計への繰出金減少に伴うものです。これにともない、純経常行政コスト、純行政コストともに減少となっています。
同様に全体では、純経常行政コストは171百万円の減少、純行政コストも181百万円の減少となっています。コスト総額としては前年度よりも188百万円(6.4%)の減少となっています。大きな要因としては、委託費など物件費の減少や社会保障給付費(扶助費)の減少によるものです。
連結では、純経常行政コストは202百万円の減少、純行政コストも205百万円の減少となっています。
村全体としては経常的なコストは減少となっており、今後もコストの効率的な財政運営に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			87	48	25
	本年度純資産変動額			100	49	28
	純資産残高			18,129	18,181	18,209
全体	本年度差額			64	58	0
	本年度純資産変動額			77	60	4
	純資産残高			18,564	18,623	18,628
連結	本年度差額			51	22	△ 37
	本年度純資産変動額			61	34	9
	純資産残高			19,578	19,612	19,621

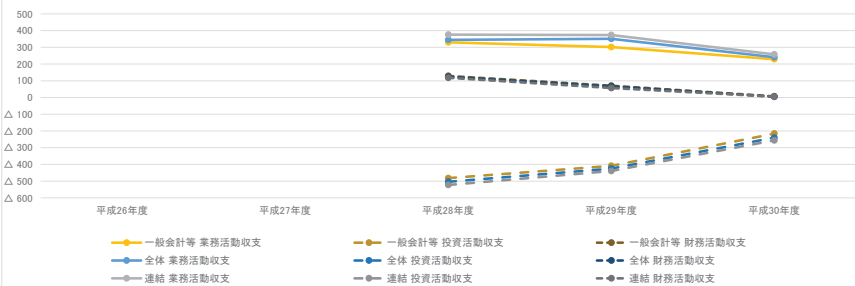


分析：
平成30年度の一般会計等においては、純資産残高は前年度と比較して28百万円の増加、本年度の純資産変動額は25百万円の増加となっています。これは資産形成あたって、負債ではなく、純資産を財源としたためです。結果として負債の増加よりも資産の増加がうわまったことが要因です。
同様に全体も純資産残高は5百万円の増加、本年度の純資産変動額は475百万円の減少となっています。
連結は純資産残高は9百万円の増加、本年度の純資産変動額は9百万円の増加となっています。
村全体しては、資産が増加する一方で負債は微増となっています。資産形成に対して負債への依存ではなく、純資産により形成されたことが要因です。
今後も資産及び負債、純資産のバランスをとりながら財政運営を行います。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			330	302	229
	投資活動収支			△ 482	△ 409	△ 216
	財務活動収支			129	71	7
全体	業務活動収支			345	351	241
	投資活動収支			△ 504	△ 425	△ 240
	財務活動収支			124	67	5
連結	業務活動収支			376	374	258
	投資活動収支			△ 523	△ 439	△ 256
	財務活動収支			118	57	5



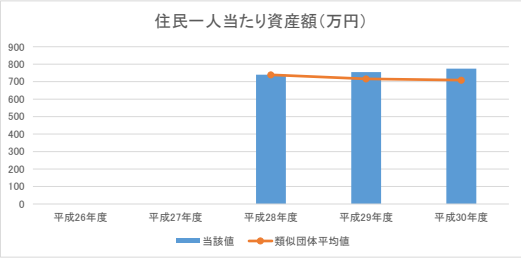
分析：
平成30年度の一般会計等において前年度と比較し、業務活動収支は73百万円の減少、投資活動収支は193百万円増加、財務活動収支は64百万円の減少となっています。業務活動収支においては、業務活動支出は減少し、収入についても地方交付税や国庫補助金等の減少により収支は減少となっています。投資活動収支については、前年度よりも投資が減少しました。平成30年度は投資の抑制によって投資活動における支出が減少により、今年度は収支が増加となっています。財務活動収支は、投資活動同様に前年度に投資により地方債発行があり、平成30年度は地方債発行を抑制したことにより、収支は減少となっています。
同様に全体では、業務活動収支は110百万円の減少、投資活動収支は185百万円増加、財務活動収支は62百万円の減少となっています。
連結では、業務活動収支は116百万円の減少、投資活動収支は183百万円増加、財務活動収支は52百万円の減少となっています。
平成30年度の村全体としては、経常的な支出を抑制する一方で、地方交付税や国庫補助金収入が減少しました。一方で投資を抑制とともに地方債発行の抑制を行いました。今後も得られた地方債発行の抑制と得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る支出を行う、財政運営に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

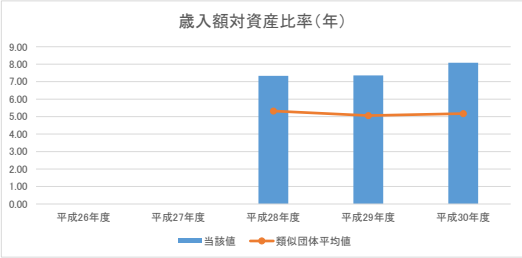
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,118,539	2,128,900	2,132,500
人口			2,864	2,822	2,753
当該値			739.7	754.4	774.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

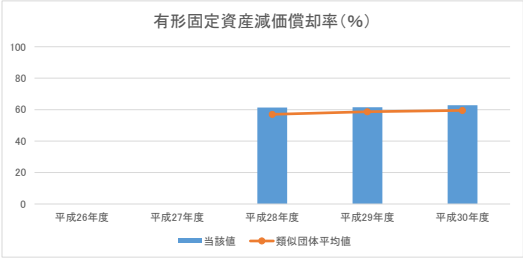
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,185	21,289	21,325
歳入総額			2,890	2,891	2,638
当該値			7.33	7.36	8.08
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,820	7,051	7,293
有形固定資産　※1			11,131	11,466	11,615
当該値			61.3	61.5	62.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

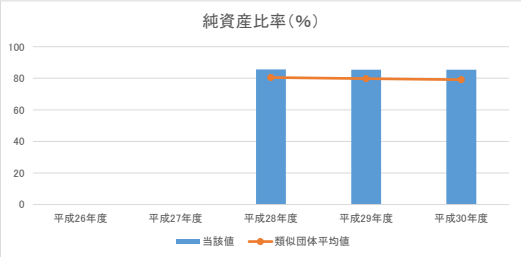
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

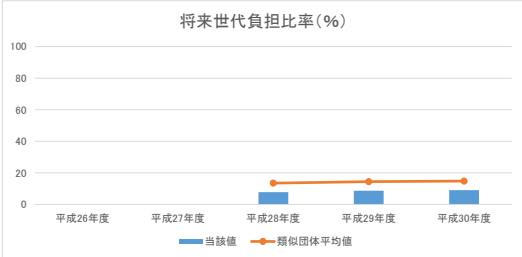
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,129	18,181	18,209
資産合計			21,185	21,289	21,325
当該値			85.6	85.4	85.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,441	1,614	1,701
有形・無形固定資産合計			18,505	18,616	18,602
当該値			7.8	8.7	9.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

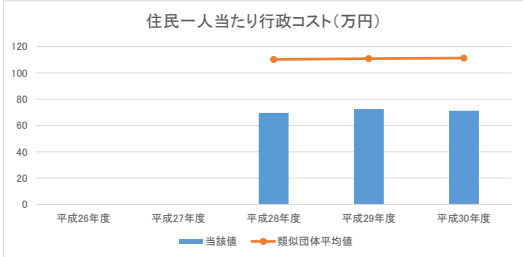
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

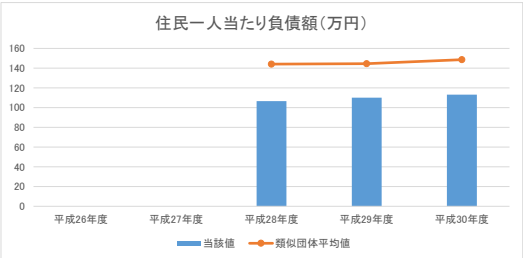
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			199,352	204,600	195,900
人口			2,864	2,822	2,753
当該値			69.6	72.5	71.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

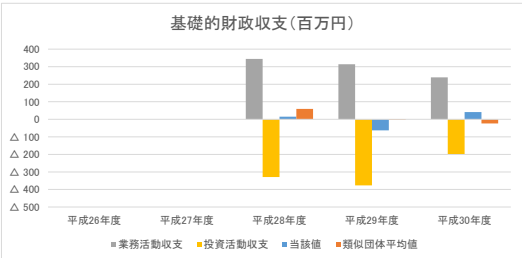
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			305,386	310,800	311,600
人口			2,864	2,822	2,753
当該値			106.6	110.1	113.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			344	314	239
投資活動収支　※2			△ 329	△ 377	△ 198
当該値			15	△ 63	41
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

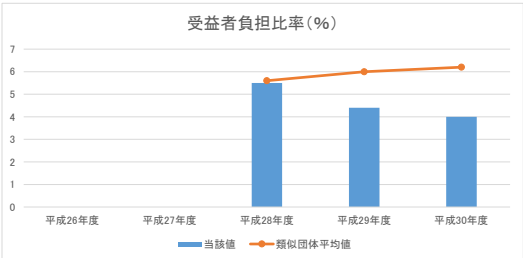
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			116	93	81
経常費用			2,109	2,132	2,036
当該値			5.5	4.4	4.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は774.6万円となり、前年度と比較して、20.2万円の増加となっています。類似団体平均値と比較しても高めとなっています。これは、行政面積等にも大きく影響されることであり、資産だけではなく、負債や純資産とのバランスを見る必要があります。また、資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。
歳入額に対する資産の比率においては、8.08年となり、前年度と比較して0.72年増加しています。類似団体平均値と比較すると高めの傾向です。
有形固定資産減価償却率は62.8%と前年度よりも増加、類似団体平均値と比較すると高めの傾向となっています。この指標は町全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、今後は町としての資産老朽化対策を各計画に基づき行います。

2. 資産と負債の比率

平成30年度における資産に対する純資産の割合は、85.4%となり、前年度から変動はありません。類似団体平均値と比較すると高めとなっています。
資産形成に対する地方債の残高をみると9.1%となり、昨年度よりも微増となっています。また、類似団体平均値と比較しても低めの傾向になっています。これは資産に対してどれだけの地方債発行を示したかというものであり、これまで資産形成に対して地方債発行を抑制したことがわかります。
しかし一方では、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定され、あわせて国庫補助金等も抑制の傾向になっています。今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは71.2万円となり、昨年度よりも1.9万円の増加となっています。類似団体平均値と比較すると、低めの傾向になっています。
前年度よりも減少となったのは純行政コストが減少し、人口が微減となったためです。
今後はより一層効率的な財政運営に努めます。

4. 負債の状況

人口一人当たりの負債額は113.2万円となり、前年度よりも3.1万円の増加となっています。類似団体平均値と比較すると低めの傾向になっています。
基礎的財政収支は41百万円となり、大規模事業のあった昨年度と比較すると大幅に改善となっています。
類似団体平均値と比較しても高めの傾向です。本指標については、1時点だけでみるものではなく、これまでの経過や今後の財政計画とあわせてみるものです。基礎的財政収支がマイナスが続けば地方債発行が増加していることを示し、プラスが続けば地方債発行を抑制し、償還が進んでいることを示します。
今後は、町としての財政運営に対して地方債発行を抑制しながらも町の行政サービスの最大化に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%と前年度よりも減少となり、類似団体平均値と比較すると低めの傾向になっています。
経常収益のうち諸収入等のその他収益が減少したために前年度よりも減少となっています。
本指標については、村全体としての把握だけではなく、受益者負担のある施設やサービスについてのコストと受益者負担を見ることが必要となっています。
今後はより適正な受益者負担を目指し、サービス提供向上を図るとともに、受益者の負担を考慮した運営に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県生坂村

団体コード　204480

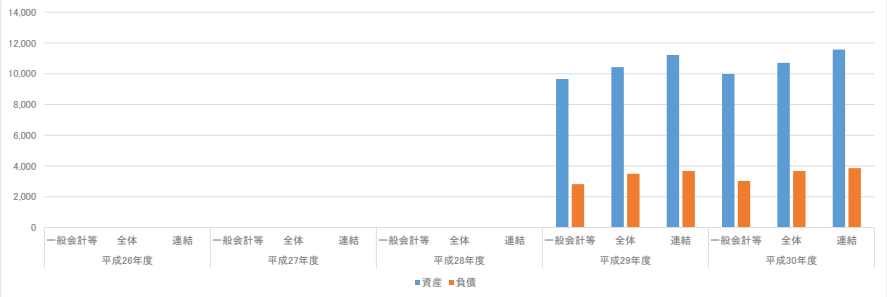
人口	1,754 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	39.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,242,000 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				9,657	9,982
	負債				2,821	3,021
全体	資産				10,430	10,708
	負債				3,494	3,670
連結	資産				11,216	11,569
	負債				3,668	3,862

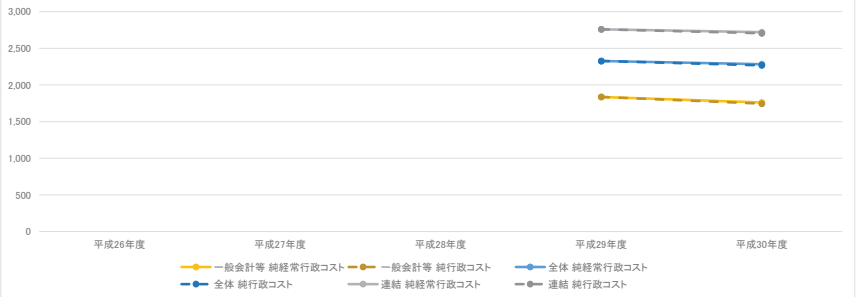


分析：
全ての会計において、資産合計に対する固定資産の割合が90%を超えていることに加え、減価償却累計額も増加しており、今後の公共施設等の維持管理・更新に費用を要することが予想されることから、公共施設総合管理計画、令和元年度策定の個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。
一般会計等では、資産である基金は10百万円の増加となったが、村道改良事業や高齢者生活センター整備事業等のため、負債である地方債が149百万円増加した。
全体会計においては、簡易水道事業特別会計、農業集落排水特別会計の地方債の償還が続いているが、特に簡易水道施設の老朽化が進んでおり、財政負担を考慮した計画的な修繕等が必要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,836	1,761
	純行政コスト				1,836	1,745
全体	純経常行政コスト				2,327	2,283
	純行政コスト				2,327	2,267
連結	純経常行政コスト				2,759	2,720
	純行政コスト				2,759	2,705

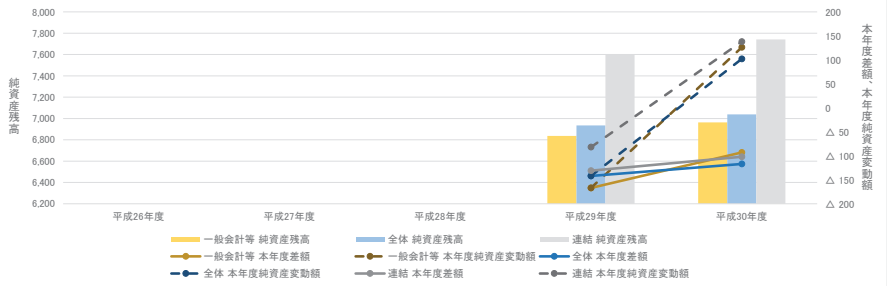


分析：
一般会計等においては、経常費用は1,877百万円であり、そのうち人件費、物件費等の業務費用は916百万円、補助金等、社会保障給付等の移転費用は583百万円である。
全体会計においては、業務用費用は1,294百万円であるが、移転費用は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計等で975百万円である。
連結会計では、業務費用は2,126百万円、移転費用は1,174百万円となった。
今後、移転費用である社会保障給付の増加が見込まれるため、物件費等の業務費用の見直しに努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 167	△ 93
	本年度純資産変動額				△ 167	126
	純資産残高				6,836	6,963
全体	本年度差額				△ 142	△ 117
	本年度純資産変動額				△ 142	102
	純資産残高				6,935	7,038
連結	本年度差額				△ 131	△ 102
	本年度純資産変動額				△ 82	138
	純資産残高				7,604	7,742



分析：
一般会計等は、税収等の財源が1,600百万円であるが、純行政コストは1,744百万円となっており、本年度純資産変動額は126百万円の減少となった。
特別会計でも、国民健康保険税、介護保険料等で財源は2,150万円となるが、純行政コストは2,267万円となっており、本年度純資産変動額は102百万円の減少となった。
連結会計では、財源は2,602百万円、純行政コストは2,704百万円となり、本年度純資産変動額は137百万円の減少となった。
地方税の大幅な増加が見込めない中徴収の強化に加え、国県等補助金の有効活用を進めていく。また、行政コストの削減にも努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				31	88
	投資活動収支				△ 172	△ 282
	財務活動収支				165	173
全体	業務活動収支				94	90
	投資活動収支				△ 189	△ 282
	財務活動収支				100	149
連結	業務活動収支				155	175
	投資活動収支				△ 206	△ 318
	財務活動収支				87	144

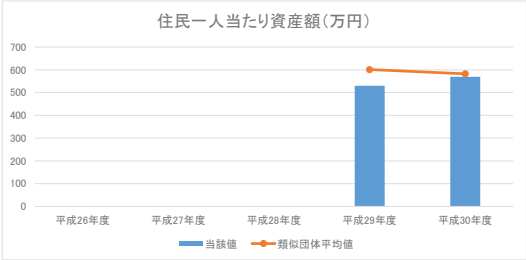
分析：
一般会計等では、業務活動収支は88百万円であり、投資活動収支は△281百万円であった。これは、投資活動である村道改良、高齢者生活福祉センター整備事業等を行ったことによるものである。また、財務活動収支は、上記の事業実施に係る地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、173百万円となった。
全体会計のうち農業集落排水特別会計において投資活動支出が増加した結果、収支は△282百万円となっている。
近年、公共施設の長寿命化などにより投資活動支出が増加しており、公共施設総合管理計画、令和元年度策定予定の個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

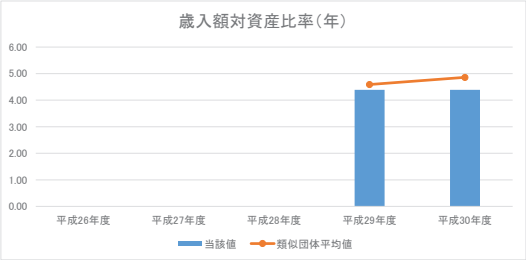
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				965,700	998,200
人口				1,822	1,754
当該値				530.0	569.1
類似団体平均値				601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

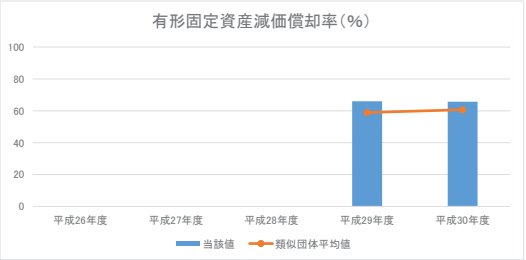
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				9,657	9,982
歳入総額				2,199	2,276
当該値				4.39	4.39
類似団体平均値				4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				10,787	11,077
有形固定資産　※1				16,346	16,848
当該値				66.0	65.7
類似団体平均値				58.9	60.7

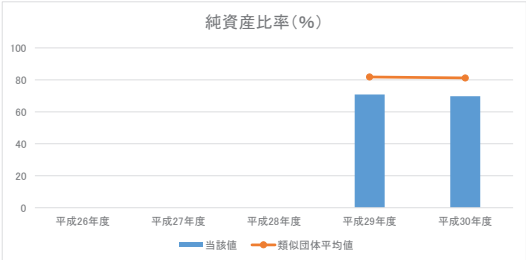
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

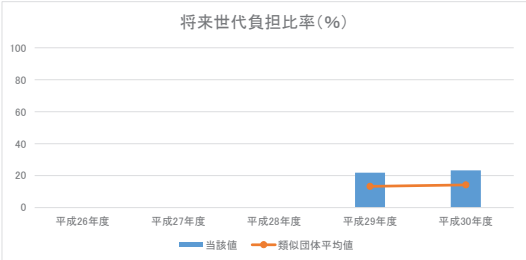
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				6,836	6,963
資産合計				9,657	9,982
当該値				70.8	69.8
類似団体平均値				81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,753	1,927
有形・無形固定資産合計				8,052	8,288
当該値				21.8	23.3
類似団体平均値				13.3	14.2

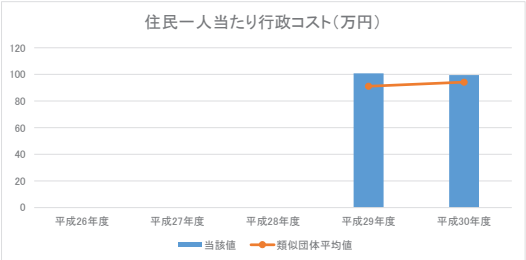
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

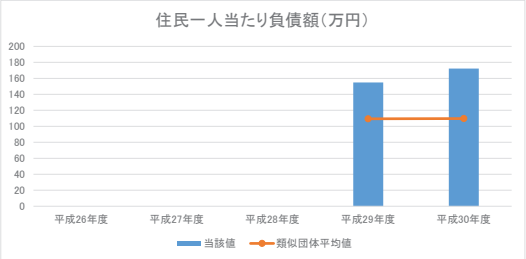
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				183,600	174,500
人口				1,822	1,754
当該値				100.8	99.5
類似団体平均値				91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

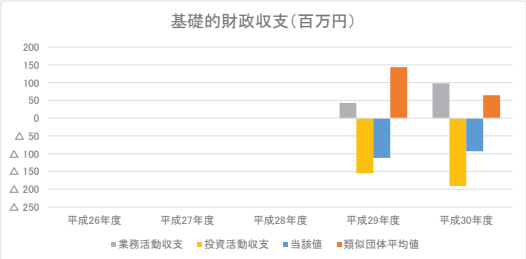
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				282,100	302,100
人口				1,822	1,754
当該値				154.8	172.2
類似団体平均値				109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				43	98
投資活動収支　※2				△ 155	△ 191
当該値				△ 112	△ 93
類似団体平均値				143.8	64.6

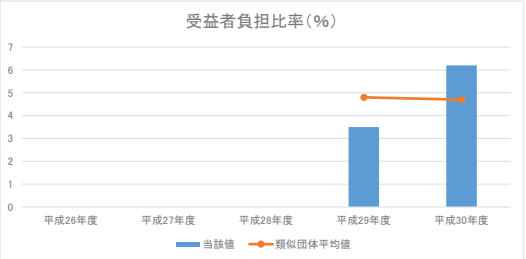
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				67	117
経常費用				1,903	1,878
当該値				3.5	6.2
類似団体平均値				4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等の取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが大きな要因である。
歳入額対資産比率も類似団体を下回り、4.39年となっている。
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回り、65.7%となった。各体育館や庁舎など避難施設としての機能を備えた施設については耐震化改修工事実施済みであり長寿命化が図られているが、保育所、小学校は建築年数が古く、公共施設総合計画及び令和元年度策定予定の個別施設計画により、施設の長寿命化と最適化について検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り69.8%であった。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味しするため、行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは近年の大規模事業に係る借入をしており、今後も比率の上昇が見込まれる。世代間の負担の公平を担保するためにも、新規に発行する地方債を計画的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、99.5百万円となった。類似団体との比較ではコストがかかりすぎているとは言えないが、少子高齢化等が進む当村では、税収等の増加も厳しく、社会保障給付の増加が見込まれるため、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、172.2百万円となった。これは近年実施した村道改良（H22～）、子育て支援センター整備（110百万円）等に係る地方債の借入によるものである。次年度以降は穂高広域施設組合への分担金（新ごみ処理施設整備事業）の増加が見込まれており、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△93百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、高齢者生活福祉センター等の整備や村道改良など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、6.2%である。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなってるが、公共施設等の老朽化が進み、維持修繕費が増加傾向にあるため、使用料の見直しの検討などが必要である。また、公共施設総合計画及び令和元年度策定予定の個別施設計画により、施設の長寿命化と最適化について検討していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県山形村

団体コード　204501

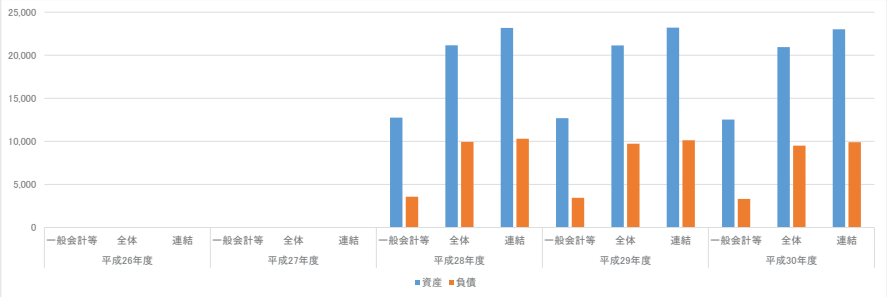
人口	8,772 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	24.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,545,754 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,759	12,699	12,532
	負債			3,574	3,453	3,319
全体	資産			21,164	21,142	20,957
	負債			9,941	9,735	9,508
連結	資産			23,172	23,215	23,019
	負債			10,302	10,123	9,904

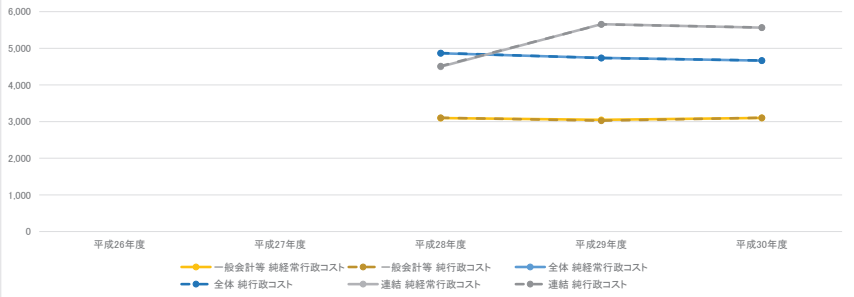


分析：
資産総額においては、一般会計で1億6,800万円、全体会計で1億8,500万円、連結会計で1億9,700万円減額になっており、主な要因は、減価償却による資産の減少と考えられる。
負債総額においても、一般会計で1億3,300万円、全体会計で2億2,600万円、連結会計で2億1,800万減となっており、主な要因は、それぞれ地方債償還額が発行可能額を上回ったことにより、減少していると考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,098	3,049	3,100
	純行政コスト			3,105	3,026	3,105
全体	純経常行政コスト			4,864	4,739	4,664
	純行政コスト			4,871	4,734	4,668
連結	純経常行政コスト			4,498	5,658	5,562
	純行政コスト			4,514	5,653	5,567

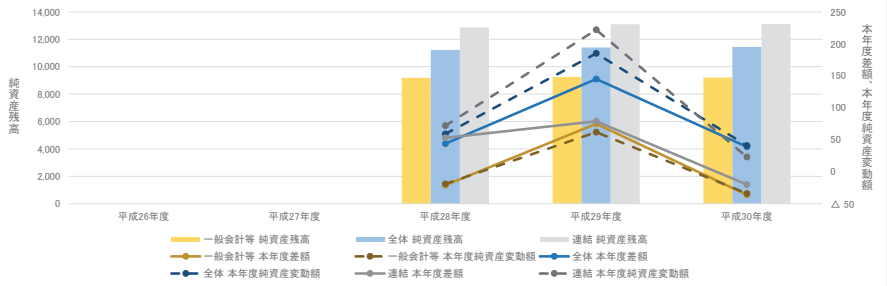


分析：
一般会計においては、経常費用が32億1,300円となり、対前年度比6,900万円増となった。中でも特に人件費は1億2,400万円の増となっており経常費用の約22.3%を占めている。
全体会計においては、経常費用が51億5,200万円となり、対前年度比5,800万円減となっている。業務費用より移転費用のほうが多く、社会保障費と補助金などで経常費用の53.4%を占めている。
連結会計においては、経常費用が60億9,100万円となり、対前年度比6,600万円の減となっている。人件費で1億2,500万円増えたものの、物件費で4,000万、社会保障給付で4,500万減となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 21	75	△ 36
	本年度純資産変動額			△ 19	62	△ 34
	純資産残高			9,185	9,246	9,213
全体	本年度差額			44	145	39
	本年度純資産変動額			59	185	41
	純資産残高			11,223	11,408	11,449
連結	本年度差額			53	79	△ 20
	本年度純資産変動額			72	222	23
	純資産残高			12,869	13,092	13,115

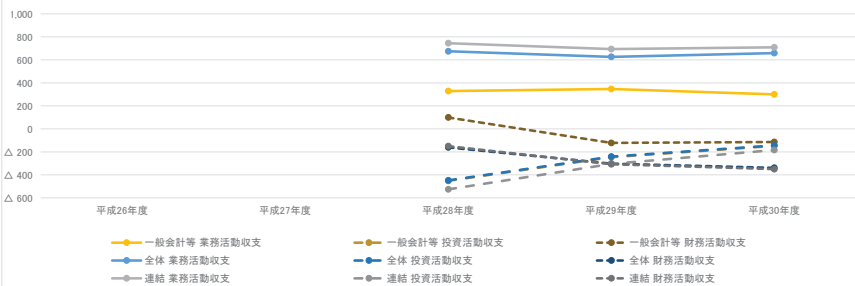


分析：
一般会計においては、税収等の財源30億6,800円が純行政コスト31億400万円を下回っており、本年度差額は△3,600万円となった。税収等の自主財源の確保に力を入れる必要がある。
全体会計においては、税収等の財源48億7,900万円が純行政コスト47億3,800万円を上回っており、本年度差額は1億4,500万円となり、純資産残高は2,200万円増となった。
連結会計においては、税収等の財源55億4,600万円が純行政コスト55億6,600万円を上回っており、本年度差額は5,200万円となり、純資産残高は2億4,500万円減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			329	347	300
	投資活動収支			△ 452	△ 246	△ 148
	財務活動収支			99	△ 122	△ 114
全体	業務活動収支			675	626	659
	投資活動収支			△ 448	△ 241	△ 144
	財務活動収支			△ 161	△ 303	△ 339
連結	業務活動収支			745	694	709
	投資活動収支			△ 526	△ 305	△ 184
	財務活動収支			△ 150	△ 307	△ 350



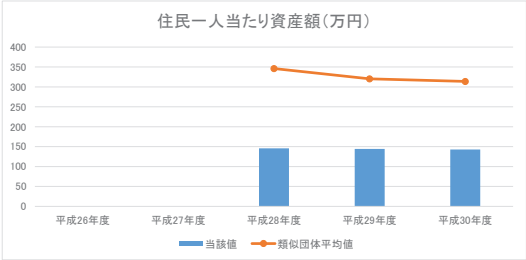
分析：
一般会計において、業務活動収支は3億円であったが、投資活動収支は道路の補修工事を行ったことから、△1億4,700万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億1,300万円となった。
全体会計において、業務活動収支は6億5,800万円であったが、投資活動収支は、△1億4,300万円となり、、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億3,800万円となった。
連結会計において、業務活動収支は7億900万円であったが、投資活動収支は△1億8,300万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億5,000万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

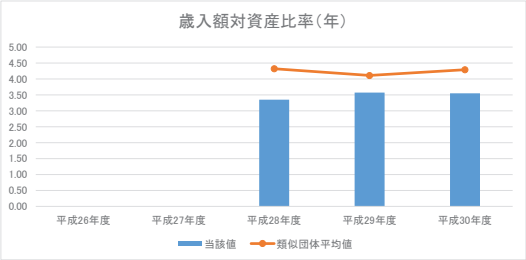
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,275,877	1,269,900	1,253,168
人口			8,764	8,799	8,772
当該値			145.6	144.3	142.9
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

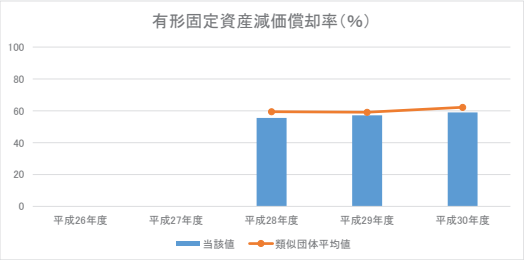
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,759	12,699	12,532
歳入総額			3,814	3,556	3,531
当該値			3.35	3.57	3.55
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,867	9,192	9,505
有形固定資産　※1			15,967	16,073	16,109
当該値			55.5	57.2	59.0
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

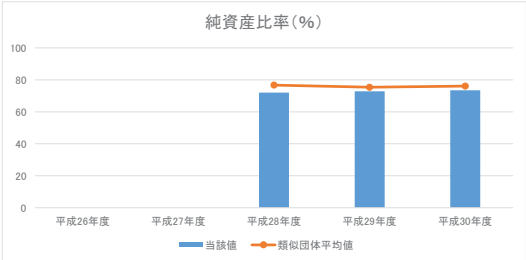
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

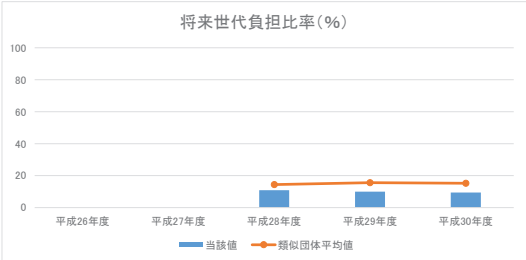
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,185	9,246	9,213
資産合計			12,759	12,699	12,532
当該値			72.0	72.8	73.5
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,120	1,008	918
有形・無形固定資産合計			10,257	10,106	9,807
当該値			10.9	10.0	9.4
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

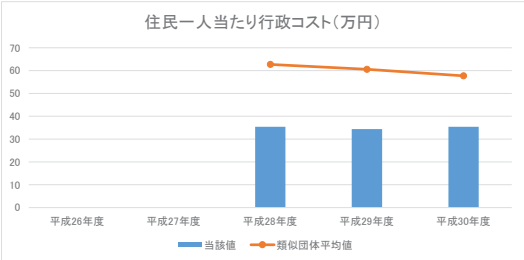
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

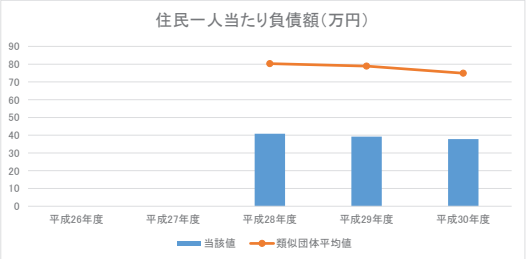
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			310,535	302,600	310,493
人口			8,764	8,799	8,772
当該値			35.4	34.4	35.4
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

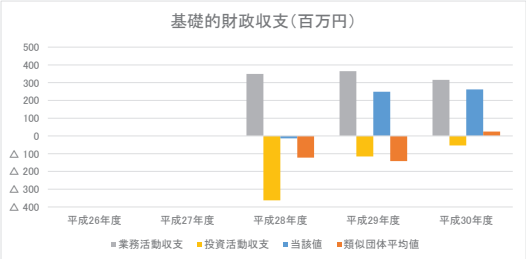
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			357,385	345,300	331,905
人口			8,764	8,799	8,772
当該値			40.8	39.2	37.8
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			349	365	316
投資活動収支　※2			△ 363	△ 116	△ 54
当該値			△ 14	249	262
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

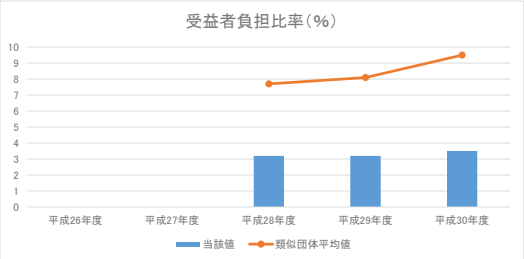
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			104	100	113
経常費用			3,202	3,150	3,214
当該値			3.2	3.2	3.5
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では道路など取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価していることや、コンパクトな村であるため、他団体より施設数が少ないことが考えられる。

・歳入額対資産比率については、昨年とほぼ同等の数値となっているが、類似団体平均より低い数値となっている。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや低い数値となっているものの、前年度より1.8%上昇している。公共施設の計画的な保全を行い、長寿命化に努めるなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均よりやや低い数値となっているものの、対前年度比で0.7%増となっている。また、将来負担比率も類似団体平均よりやや低い数値となっており、対前年度比で0.6%減となっている。今後も将来世代と現世代の負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民1人あたり行政コストは類似団体平均より低いものの、対前年度比では1%増、純行政コストも対前年度比で700万と微増している。来年度から複数年かけて全庁的に行財政の見直しを行う事となっており、経常経費を含めた行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たりの負債額は類似団体平均よりだいぶ低い数値となっている。地方債の償還が進み、対前年度比で1.4%、1,339万円減となっている。

・基礎的財政収支については、基金の取り崩し収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を下回ったため、2億6,200万となった。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して道路補修事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率については、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直す等受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県朝日村

団体コード　204510

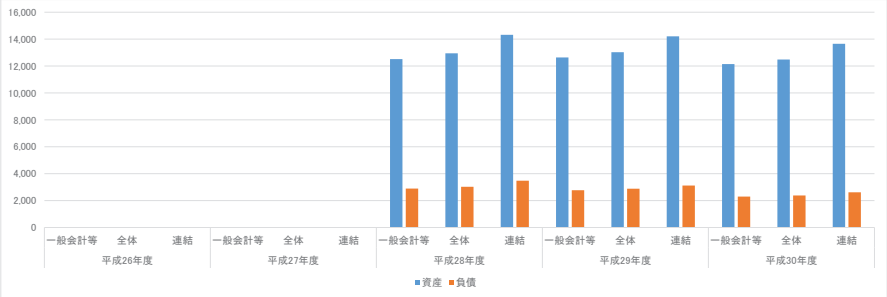
人口	4,589 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	70.62 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,162,735 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,519	12,637	12,148
	負債			2,888	2,770	2,297
全体	資産			12,946	13,029	12,488
	負債			3,026	2,878	2,379
連結	資産			14,321	14,207	13,649
	負債			3,477	3,114	2,614

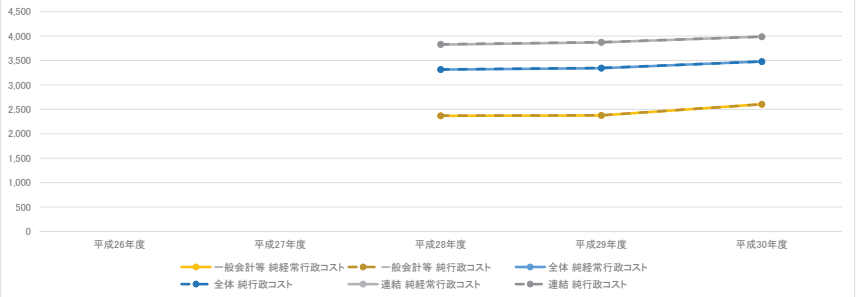


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から489百万円の減少(−3.9%)となった。減価償却による資産の減少によるほか、基金について、新庁舎建設事業に関わる地方債の繰上の実施(511百万)に伴い基金が減少した。負債総額は前年度末から473百万円の減少(−17.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した新庁舎建設事業等に係る地方債の繰上償還を実施したことにより減少した。
保健事業会計等を含む全体(企業会計適用移行に伴い上下水道会計を除く)においての主な増減要因は、一般会計等の増減要因によるものである。連結においては、資産総額が前年度末から378百万円減少(−3.9%)し、負債総額は前年度末から500百万円減少(−16.4%)した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,368	2,375	2,606
	純行政コスト			2,372	2,380	2,604
全体	純経常行政コスト			3,314	3,342	3,481
	純行政コスト			3,318	3,347	3,478
連結	純経常行政コスト			3,825	3,870	3,990
	純行政コスト			3,833	3,876	3,987

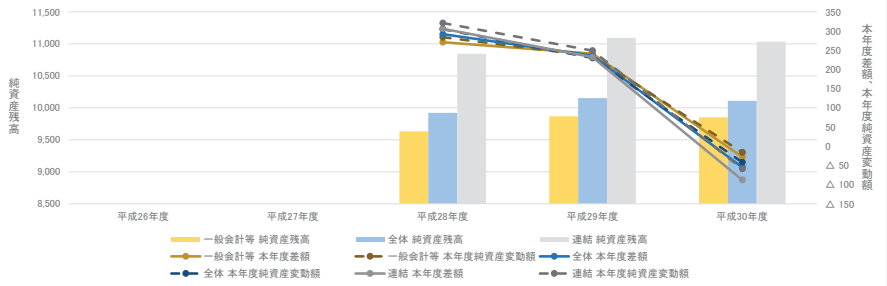


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,653百万円となり、前年度比230百万円の増加(+9.5%)となった。増加要因は人件費509百万円(前年比+19.2%)、減価償却費472百万円(前年比+24.2%)他会計への繰出金452百万円(前年比+13.4%)である。行政事務の効率化や施設の存廃を含めたあり方検討に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,887百万円であり、社会保障給付の占める割合が一番高い。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため介護予防の推進等により、費用の抑制に努める必要がある。
連結の純行政コストは前年度同水準となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			271	241	△ 28
	本年度純資産変動額			284	235	△ 16
	純資産残高			9,631	9,867	9,851
全体	本年度差額			292	236	△ 55
	本年度純資産変動額			305	230	△ 42
	純資産残高			9,921	10,151	10,109
連結	本年度差額			306	232	△ 88
	本年度純資産変動額			321	249	△ 59
	純資産残高			10,844	11,094	11,035

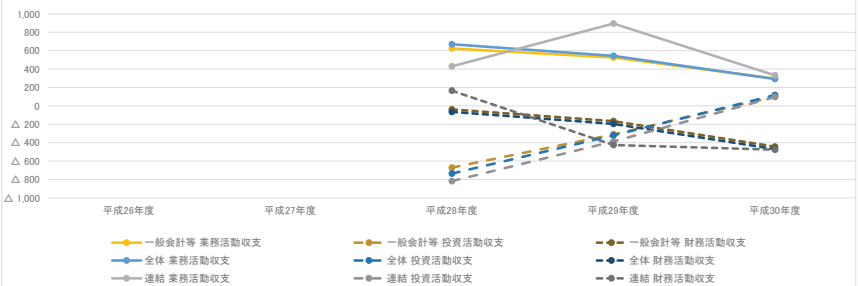


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(2,575百万円)が純行政コスト(2,604百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲28百万円となり、純資産残高は16百万円の減少となった。本年度は、財源は前年度同水準であったことに対し、役場庁舎の減価償却の増の要因等により行政コストが増加したため純資産が微減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が379百万円多くなっており、本年度差額は−55百万円となり、純資産残高は−42百万円減少した。
県後期高齢者医療広域連合、松本広域連合など一部事務組合を含む連結では、一般会計等と比べて財源が1,324百万円多くなっており、本年度差額は−88百万円となり、純資産残高は−59百万円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			624	526	296
	投資活動収支			△ 671	△ 310	101
	財務活動収支			△ 38	△ 166	△ 443
全体	業務活動収支			670	543	292
	投資活動収支			△ 736	△ 321	117
	財務活動収支			△ 65	△ 196	△ 470
連結	業務活動収支			430	895	332
	投資活動収支			△ 818	△ 386	96
	財務活動収支			165	△ 425	△ 476



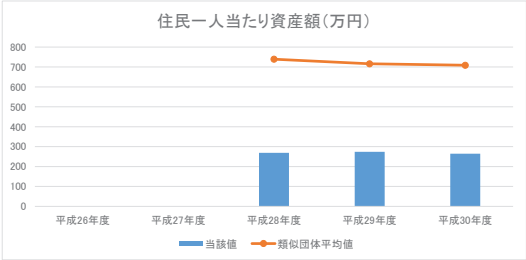
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は296百万円、投資活動収支については、基金取崩収入により101百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲443百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、170百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4百万円少ない292百万円となっている。投資活動収支は117百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲470百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、176百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い332百万円となっている。投資活動収支は96百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲476百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、302百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

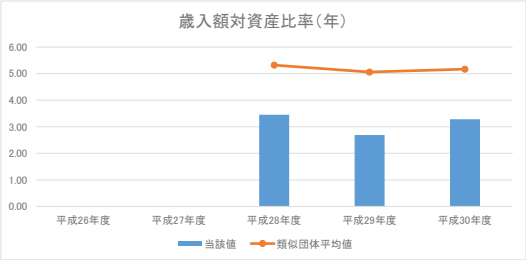
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,251,906	1,263,708	1,214,824
人口			4,653	4,617	4,589
当該値			269.1	273.7	264.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

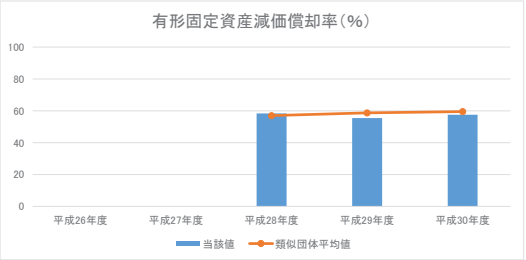
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,519	12,637	12,148
歳入総額			3,626	4,705	3,701
当該値			3.45	2.69	3.28
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,318	10,661	11,079
有形固定資産　※1			17,698	19,234	19,254
当該値			58.3	55.4	57.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

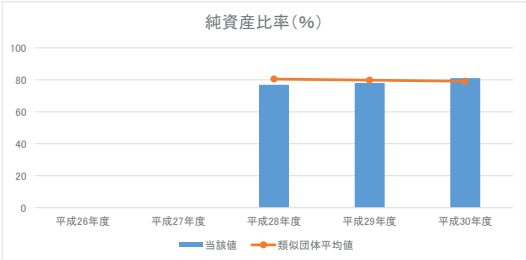
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

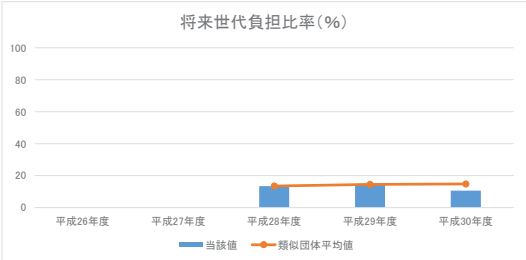
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,631	9,867	9,851
資産合計			12,519	12,637	12,148
当該値			76.9	78.1	81.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,228	1,525	1,063
有形・無形固定資産合計			9,155	10,232	9,980
当該値			13.4	14.9	10.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

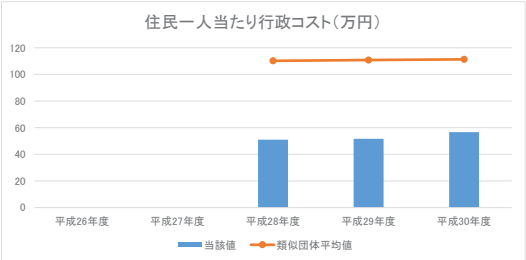
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

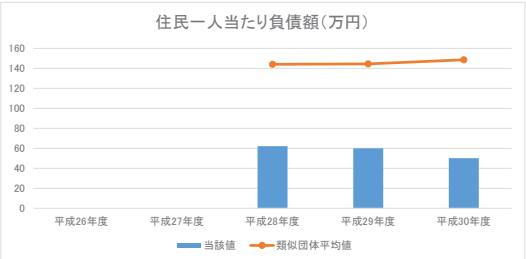
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			237,151	238,020	260,360
人口			4,653	4,617	4,589
当該値			51.0	51.6	56.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

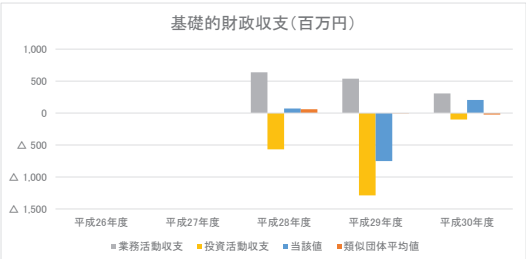
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			288,772	277,032	229,710
人口			4,653	4,617	4,589
当該値			62.1	60.0	50.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			638	538	306
投資活動収支　※2			△ 567	△ 1,288	△ 100
当該値			71	△ 750	206
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

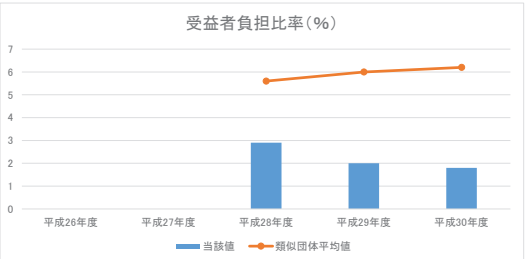
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			71	49	47
経常費用			2,440	2,424	2,653
当該値			2.9	2.0	1.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価している要因がある。本年度は264.7万円で前年度比9万円の減（▲3.3%）となり、減価償却が増加したことによるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にある。前年度比2.1%増加している。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため個別施設計画等に基づく予防保全による長寿命対策等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であり、経年推移をみると増加傾向である。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。
将来世代負担比率は、類似団体平均より4.1%、村前年度比4.3%減少している。新庁舎建設事業における地方債の繰上償還を行ったことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少につながっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。特に、純行政コストのうち人件費については、平成15年度に策定した「自立計画」等に基づき、新規採用職員（正職員の減）の抑制を行ってきた影響による。なお、村前年比は5.1万円増加しており、人件費、減価償却費、繰出金の増加による影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また村前年比は9.9万円の減少となっている。近年実施している保育園建設、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行による負債増加に対し、繰上償還(511百万円)の実施により将来世代への負担軽減を図っている。
基礎的財政収支については投資活動収支の赤字に対し業務活動収支の黒字額が上回ったためプラスとなっており、時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免（無料）を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県筑北村

団体コード　204528

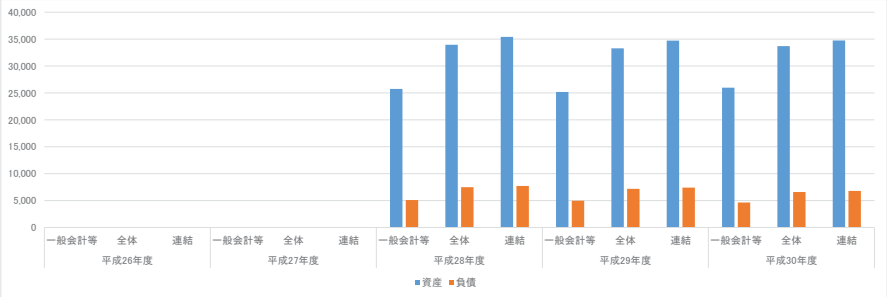
人口	4,576 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	99.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,908,624 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,756	25,187	25,972
	負債			5,115	4,978	4,642
全体	資産			33,945	33,289	33,702
	負債			7,490	7,175	6,591
連結	資産			35,404	34,721	34,760
	負債			7,724	7,402	6,809

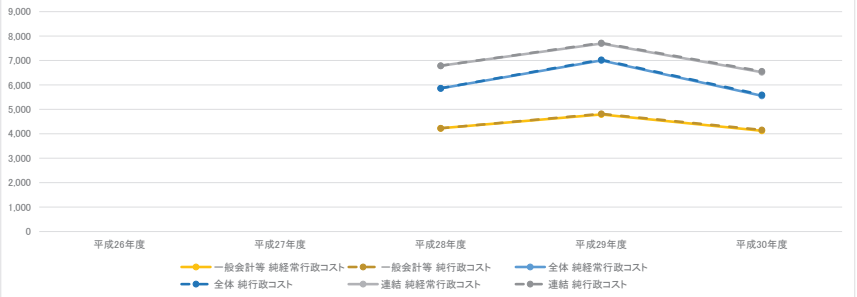


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から785百万円増加。（学校統合に伴う給食棟の新設等が要因）固定資産については、鋭意調査を進める中で判明した施設関係建物等を含め、新たに計上した施設等の老朽化が進んでおり、資産の約70%が経年で消費された計算となる。簡易水道事業、集落排水事業等を加えた全体においても同様の理由から資産は全体的には減少傾向にある。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要がある。
一般会計等及び全体においても地方債を主とした負債は償還が進み、償還額が新たな借り入れ額を上回っているため減少しているが、前述のとおり減価償却累計額が伸びており固定資産の老朽化が進んでいることが懸念される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,225	4,793	4,124
	純行政コスト			4,227	4,818	4,160
全体	純経常行政コスト			5,861	7,004	5,557
	純行政コスト			5,863	7,030	5,593
連結	純経常行政コスト			6,785	7,694	6,522
	純行政コスト			6,787	7,719	6,558

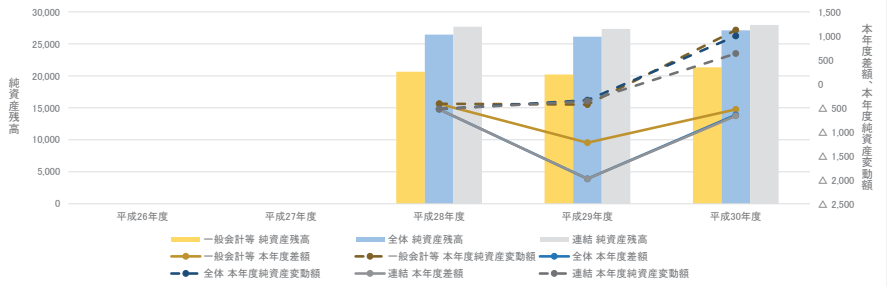


分析：
一般会計等の人件費は649百万円（前年比-120百万円）と減少し、経常費用も4,320百万円（前年比-650百万円）となり、前年度より減少した。職員の定員管理計画等に基づく職員の削減が進んでいることがうかがえる。
全体、連結においても純経常行政コスト、純行政コストともに減少しており、前年度に比べ一定の行政コストの削減が図られている。近年、災害が続いているため災害復旧事業費が若干増加しているが、更なる削減を図りながら、低コストでの財政運営を目指す。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 417	△ 1,227	△ 532
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 432	1,120
	純資産残高			20,641	20,209	21,329
全体	本年度差額			△ 531	△ 1,979	△ 648
	本年度純資産変動額			△ 526	△ 341	997
	純資産残高			26,455	26,114	27,111
連結	本年度差額			△ 531	△ 1,979	△ 669
	本年度純資産変動額			△ 527	△ 361	631
	純資産残高			27,680	27,319	27,950

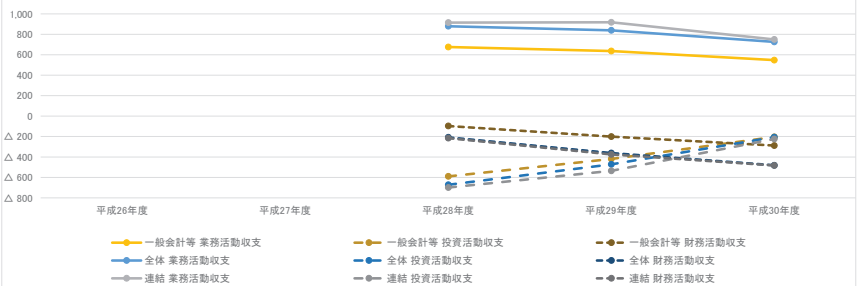


分析：
一般会計等においては、本年度差額は昨年度より695百万円減少したが、まだ、財源より純行政コストが532百万円程度の上回っており、行政コストの削減を図りながら、税収等を増加させるための政策が急務となっている。本年度純資産残高が1,121百万円増加しているが、これは昨年度新たに調査判明した無償所管換が主な要因であり、新たな資産形成は少ない状況にある。
今後も税収等の大幅な増加は見込めない状況であり、人口の急速な減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化、施設の統廃合等を行い純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			676	637	548
	投資活動収支			△ 590	△ 420	△ 204
	財務活動収支			△ 97	△ 201	△ 288
全体	業務活動収支			879	839	726
	投資活動収支			△ 672	△ 472	△ 206
	財務活動収支			△ 208	△ 362	△ 481
連結	業務活動収支			915	918	750
	投資活動収支			△ 699	△ 535	△ 224
	財務活動収支			△ 216	△ 375	△ 483



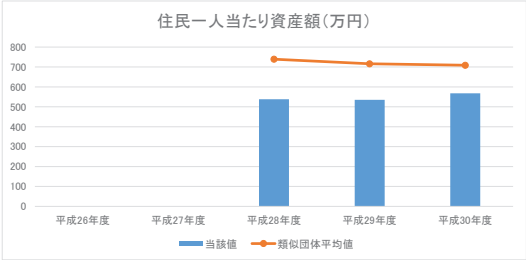
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は548百万円であったが、投資活動収支については、国県等を補助金を活用し、事業を行ったことから、－204百万円となっている。しかしながら、ここ3年間基金積み立てが減少傾向にあることから、積み立て資金を残すべく歳出の抑制を図る必要がある。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、－288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、233百万円となった。
前年度よりは減少しているが基金の取り崩しが必要な状況は続いており、引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

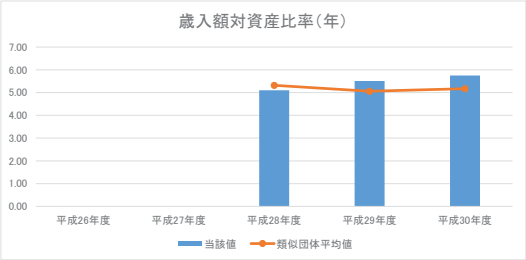
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,575,608	2,518,690	2,597,181
人口			4,790	4,708	4,576
当該値			537.7	535.0	567.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

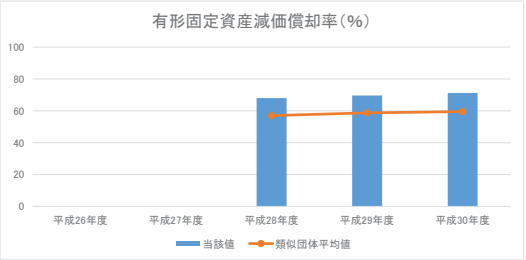
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,756	25,187	25,972
歳入総額			5,050	4,568	4,517
当該値			5.10	5.51	5.75
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,849	42,655	43,513
有形固定資産　※1			60,101	61,279	61,155
当該値			68.0	69.6	71.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

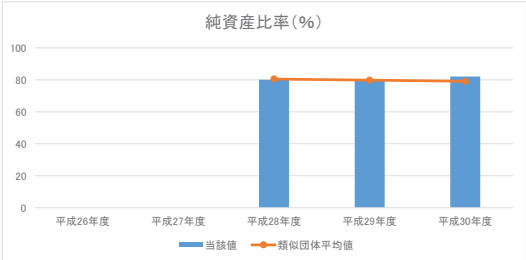
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

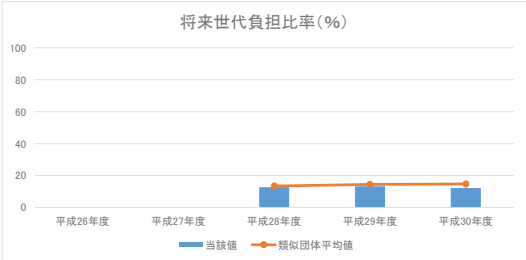
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,641	20,209	21,329
資産合計			25,756	25,187	25,972
当該値			80.1	80.2	82.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,777	2,779	2,629
有形・無形固定資産合計			21,670	20,891	21,604
当該値			12.8	13.3	12.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

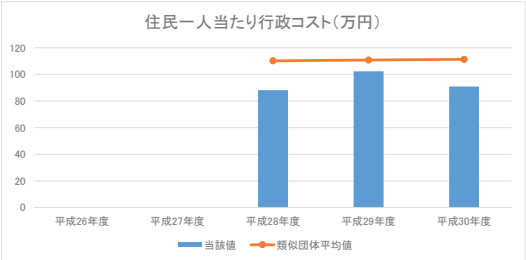
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

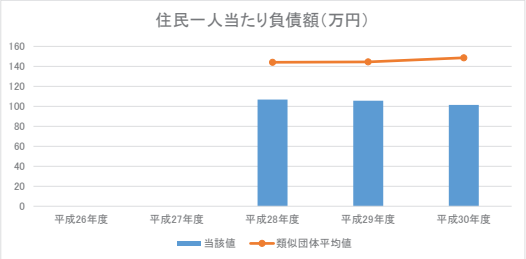
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			422,717	481,840	415,953
人口			4,790	4,708	4,576
当該値			88.2	102.3	90.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

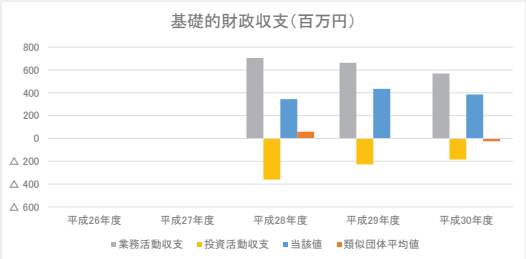
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			511,514	497,781	464,230
人口			4,790	4,708	4,576
当該値			106.8	105.7	101.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			705	663	569
投資活動収支　※2			△ 361	△ 228	△ 184
当該値			344	435	385
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

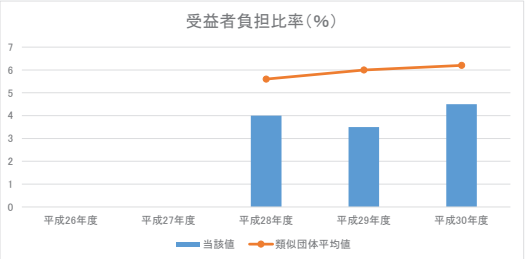
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			175	176	196
経常費用			4,400	4,970	4,320
当該値			4.0	3.5	4.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが主要因である。

歳入額対資産比率は、調査判明した資産が増えたため、昨年より資産が増え類似団体平均をやや上回った。

有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合を検討し、今後の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っているが、若干純資産が増加した。今後も純行政コストの削減を進めていかなければならない。純行政コストの削減のためには、その大部分を減価償却費が占めており、その点からも公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。

将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工作物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が抑えられている可能性がある。

今後の人口減少や財政見込及びインフラ工作物等の維持や更新に要する経費を考慮すると将来世代の負担程度は軽くはない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の抑制の結果行政コストが減少し、類似団体平均を下回っている。しかしながら、社会保障給付費や村内に3施設ある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、財政を圧迫する要因であるため、施設自体の在り方等を含め、根本的な見直しが急務である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める地方償還は順調に進んでおり地方債残高は減少した。しかし、今後もスマートインターチェンジ等の事業が予定されており、この指標も増えることが予想されるが、地方債発行額を必要最小限に抑えるとともに、可能な範囲で繰上償還の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。、使用料及び手数料の収入が若干減少した。公共施設の老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にある。

使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県池田町

団体コード　204811

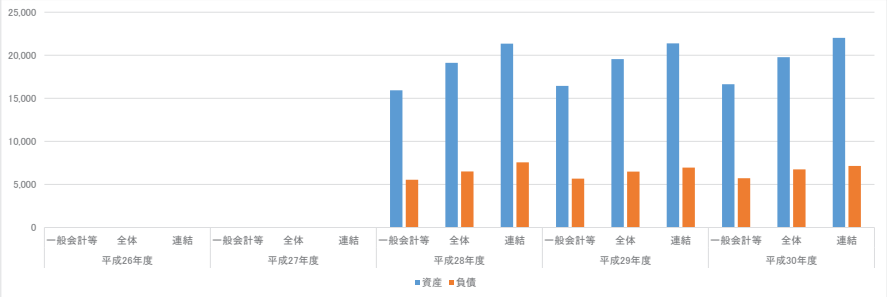
人口	9,839 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	40.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,167,206 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,940	16,445	16,640
	負債			5,552	5,674	5,723
全体	資産			19,119	19,548	19,784
	負債			6,501	6,499	6,744
連結	資産			21,351	21,378	22,030
	負債			7,568	6,949	7,153

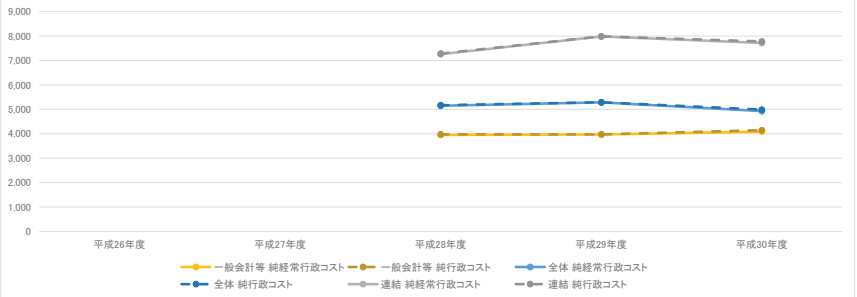


分析：
純資産比率について、一般会計等では65.9%、全体会計では65.9%、連結会計では67.5%となっている。類似団体（人口1～3万人平均値）と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、社会資本整備交付金事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ3,000百万多くなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却に資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域連合、土地開発公社等を含む連結では、各団体等の保有する資産等により、一般会計等に比べ約5,000百万円多くなっており、負債総額についても約2,000百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,954	3,972	4,089
	純行政コスト			3,980	3,976	4,150
全体	純経常行政コスト			5,146	5,287	4,930
	純行政コスト			5,172	5,291	4,991
連結	純経常行政コスト			7,258	7,984	7,716
	純行政コスト			7,284	7,989	7,779

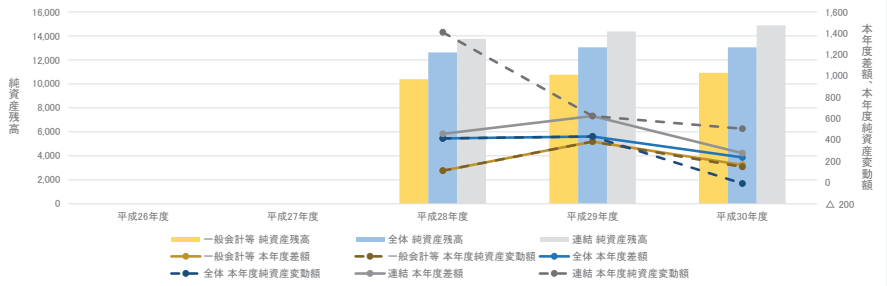


分析：
一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が57.6%、移転費用が42.4%となっており、業務費の中では、人件費が23.9%、物件費が33.1%と半分以上を占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約42%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が877百万円多くなり、純行政コストは842百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、人件費が約210百万円多くなるなど、経常費用が3,934百万円多くなり、純行政コストは3,629百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			110	383	164
	本年度純資産変動額			110	383	146
	純資産残高			10,388	10,771	10,917
全体	本年度差額			413	431	235
	本年度純資産変動額			413	431	△ 10
	純資産残高			12,618	13,050	13,040
連結	本年度差額			456	623	275
	本年度純資産変動額			1,409	623	504
	純資産残高			13,748	14,371	14,877

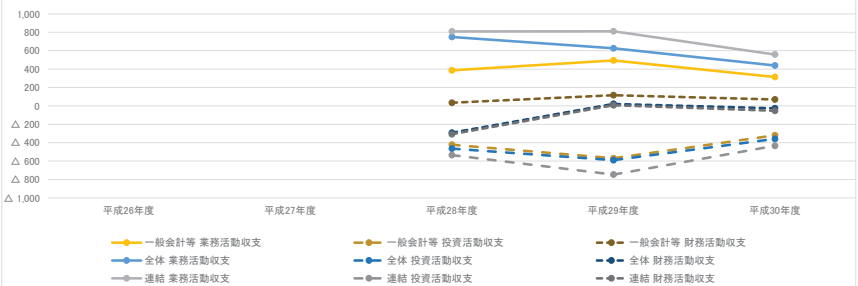


分析：
前年度に比べ、純資産において一般会計等では約1.5億円、全体会計では約0.1億円、連結会計では約4.5億円とそれぞれ増加となっている。また、連結会計の本年度純資産変動額は昨年度に引き続き減少となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			386	494	314
	投資活動収支			△ 423	△ 569	△ 320
	財務活動収支			34	116	69
全体	業務活動収支			749	626	439
	投資活動収支			△ 465	△ 590	△ 359
	財務活動収支			△ 292	21	△ 26
連結	業務活動収支			809	811	558
	投資活動収支			△ 535	△ 747	△ 434
	財務活動収支			△ 308	7	△ 54



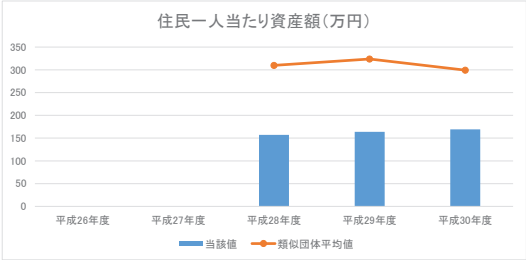
分析：
一般会計等において業務活動収支は314百万円であり、投資活動収支について、社会資本整備事業、ほ場整備事業等大型をおこなったことから、地方債の発行も増えている。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが今後苦しい状況になっていくことが予想される。全体では、国民保健税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、125百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回り、△26百万円となっている。連結では、業務活動収支において、土地開発公社などの事業収益により、一般会計等と比べ、244百万円多くなっている。また、財務活動収支においては、地方債償還額が、地方債発行額を下回っているため、△54百万円となている。
いずれの会計も、投資的活動経費（学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収支）において不足となっており、全体会計、連結会計は財務活動収支（公債、借入金などの収支）においても不足となっている。地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

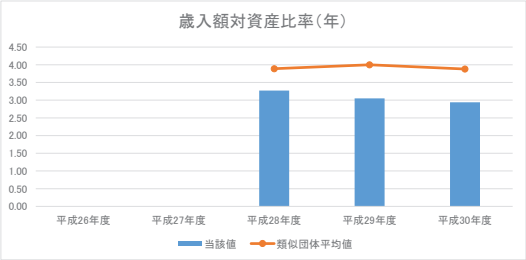
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,594,043	1,644,545	1,664,042
人口			10,152	10,034	9,839
当該値			157.0	163.9	169.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

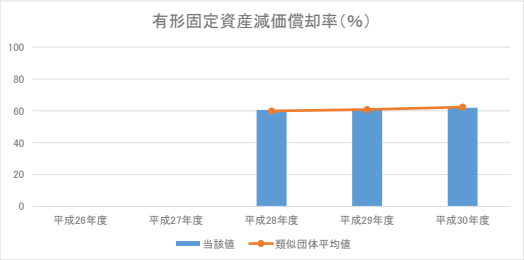
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,940	16,445	16,640
歳入総額			4,871	5,390	5,651
当該値			3.27	3.05	2.94
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,502	17,038	17,629
有形固定資産　※1			27,258	28,068	28,485
当該値			60.5	60.7	61.9
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

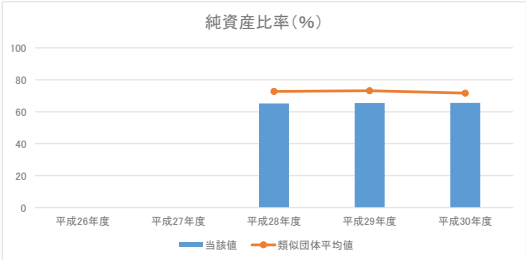
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

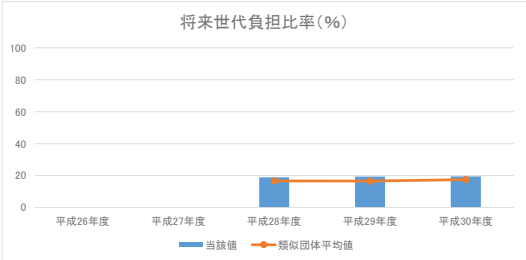
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,388	10,771	10,917
資産合計			15,940	16,445	16,640
当該値			65.2	65.5	65.6
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,544	2,690	2,798
有形・無形固定資産合計			13,449	13,859	14,337
当該値			18.9	19.4	19.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

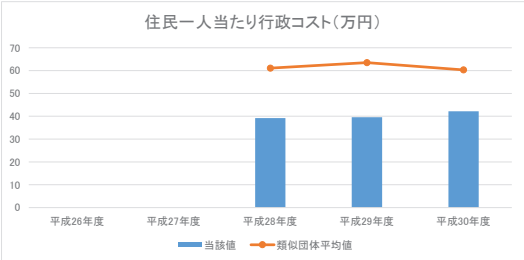
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

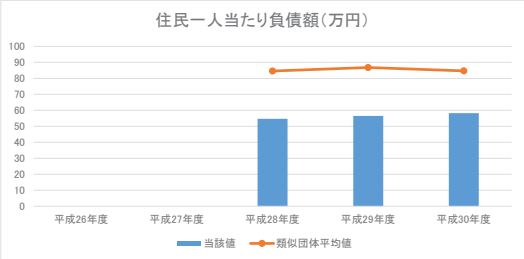
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			398,035	397,627	414,977
人口			10,152	10,034	9,839
当該値			39.2	39.6	42.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

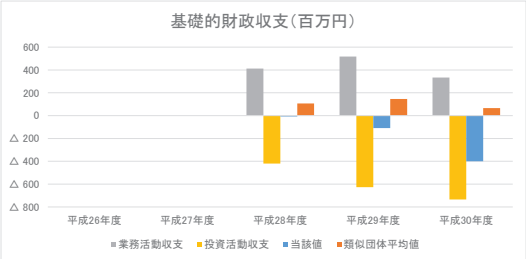
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			555,200	567,404	572,310
人口			10,152	10,034	9,839
当該値			54.7	56.5	58.2
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			412	517	334
投資活動収支　※2			△ 420	△ 626	△ 734
当該値			△ 8	△ 109	△ 400
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

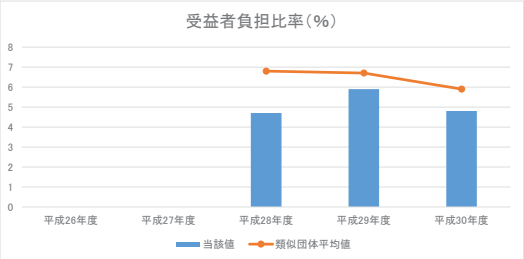
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			194	248	205
経常費用			4,148	4,220	4,294
当該値			4.7	5.9	4.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は169.1万円と前年度と比べ微増となっているが、類似団体の平均値299.3万円と比べまだ低い推移である。資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は65.6%、類似団体は71.7%であり、前年度と同様に純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは42.2万円であり、類似団体の60.3万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人当たりの負債額については、前年度と同様に類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、社会資本整備整備総合交付金事業や、ほ場整備等の大型事業を進めていることもあり、住民一人あたりの負債額が増加することが想定される。

5. 受益者負担の状況

当該団体の数値は類似団体に比べ低い推移となっており、類似団体より経常費用に対する経常収益が少ないことがわかる。前年度と比べ類似団体との差は小さくなりつつあるが、当該団体としては、受益者負担に係る費用について、使用料などの更なる見直し等の検討が必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県松川村

団体コード　204820

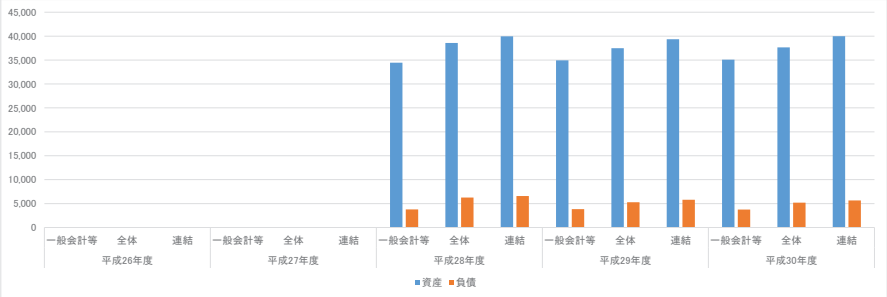
人口	9,762 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	47.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,888,088 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			34,435	34,925	35,077
	負債			3,769	3,842	3,741
全体	資産			38,565	37,469	37,644
	負債			6,266	5,284	5,196
連結	資産			39,961	39,342	39,997
	負債			6,565	5,808	5,651



分析：

一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を推進する。

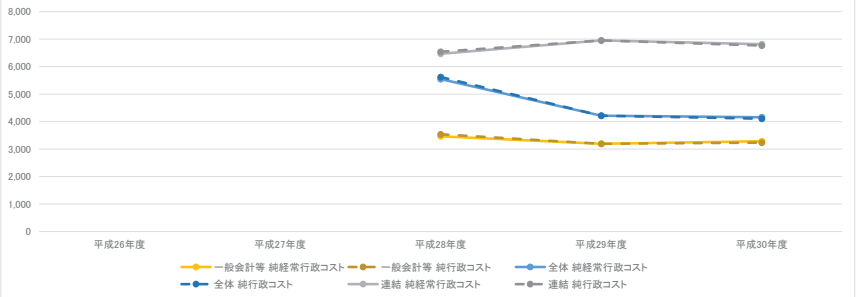
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管などのインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて2,567百万円多くなっている。

松川村土地開発公社、北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて4,920百万円多くなっているが、負債も一部事務組合等での借入金等があることなどから、1,910百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,464	3,193	3,286
	純行政コスト			3,539	3,192	3,233
全体	純経常行政コスト			5,547	4,214	4,158
	純行政コスト			5,622	4,213	4,105
連結	純経常行政コスト			6,467	6,953	6,817
	純行政コスト			6,541	6,953	6,766



分析：

一般会計等においては、経常費用は3,501百万円となり、そのうち業務費用が50.7%、移転費用が49.3%を占めている。業務費用のうち、人件費が26.5%を占め、類似団体平均と比べて割合が高くなっていることから、主体的に適正な定員管理に取り組み、人件費の抑制に努める。

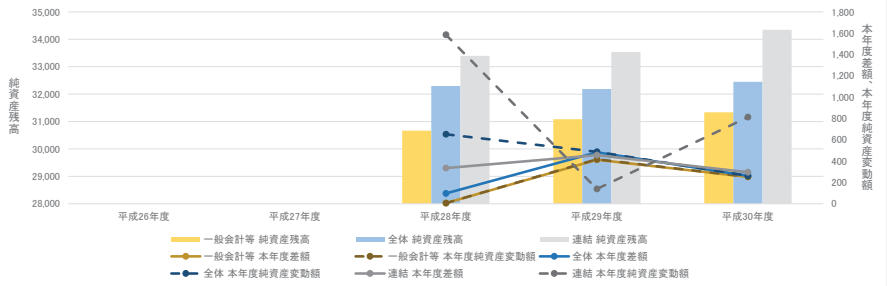
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が172百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が856百万円多くなり、純行政コストは172百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて経常収益が260百万円多くなっている一方、人件費が255百万円多くなっているなど経常費用が3,792百万円多くなり、純行政コストは3,533百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			6	413	252
	本年度純資産変動額			6	417	253
	純資産残高			30,665	31,083	31,335
全体	本年度差額			97	483	262
	本年度純資産変動額			652	487	263
	純資産残高			32,299	32,185	32,448
連結	本年度差額			335	456	296
	本年度純資産変動額			1,586	139	812
	純資産残高			33,395	33,534	34,346



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（3,485百万円）が純行政コスト（3,233百万円）を上回ったことから、本年度差額は252百万円となり、純資産残高は253百万円の増加となった。

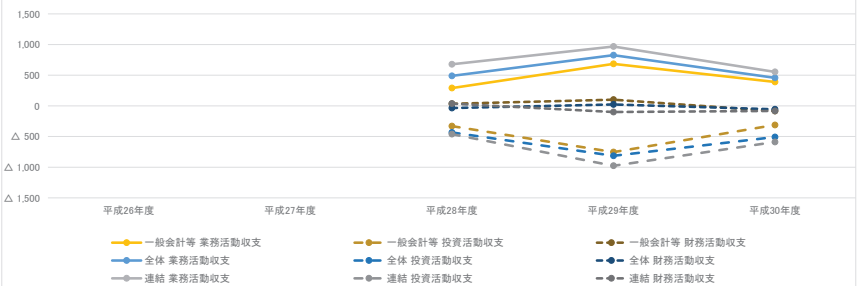
全体では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が882百万円多くなっており、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は263百万円の増加となった。

連結では、穂高広域施設組合等での新ごみ処理施設整備事業等により、本年度差額は296百万円となり、純資産残高は812百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			290	685	390
	投資活動収支			△ 329	△ 754	△ 311
	財務活動収支			35	101	△ 85
全体	業務活動収支			488	827	457
	投資活動収支			△ 433	△ 814	△ 507
	財務活動収支			△ 35	23	△ 56
連結	業務活動収支			678	968	554
	投資活動収支			△ 461	△ 977	△ 588
	財務活動収支			36	△ 100	△ 83



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は390百万円であったが、投資活動収支については、社会教育施設耐震化事業や、村道1-4号線道路改良事業などを行ったことから、△311百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△85百万円となっており、本年度末資金残高は51百万円となった。

全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、水道料金などの業務収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い457百万円となっている。

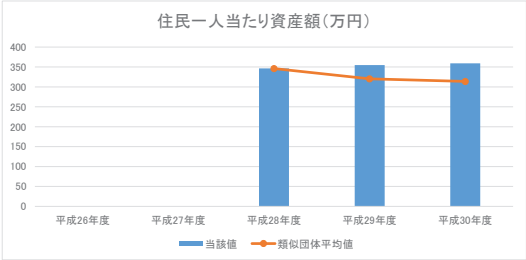
連結では、穂高広域施設組合において実施した新ごみ処理施設整備事業などにより、投資活動収支が△588百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

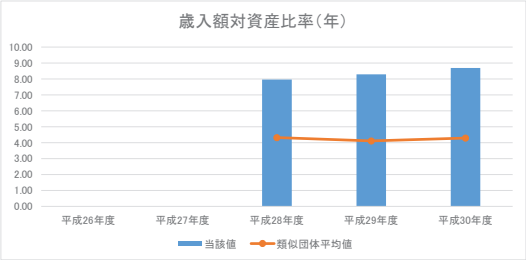
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,443,549	3,492,497	3,507,651
人口			9,943	9,846	9,762
当該値			346.3	354.7	359.3
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

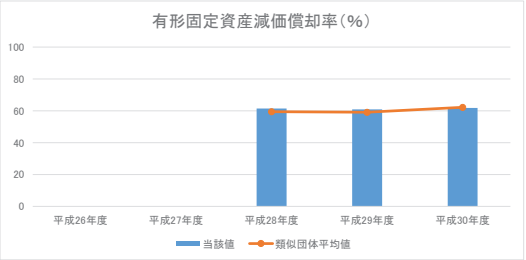
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,435	34,925	35,077
歳入総額			4,326	4,215	4,036
当該値			7.96	8.29	8.69
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,056	8,294	8,547
有形固定資産　※1			13,112	13,622	13,829
当該値			61.4	60.9	61.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

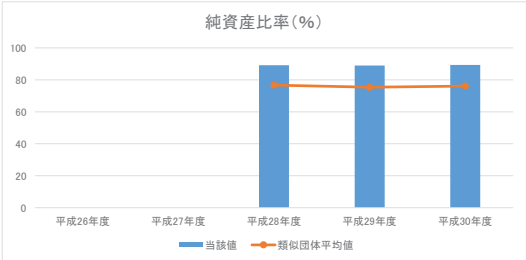
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

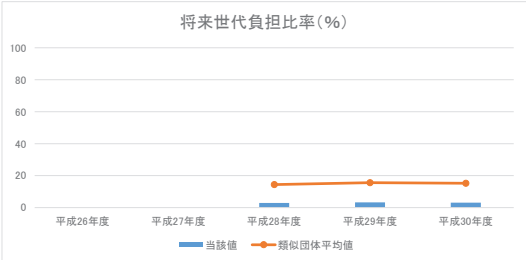
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,665	31,083	31,335
資産合計			34,435	34,925	35,077
当該値			89.1	89.0	89.3
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			912	1,033	972
有形・無形固定資産合計			31,147	31,441	31,379
当該値			2.9	3.3	3.1
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

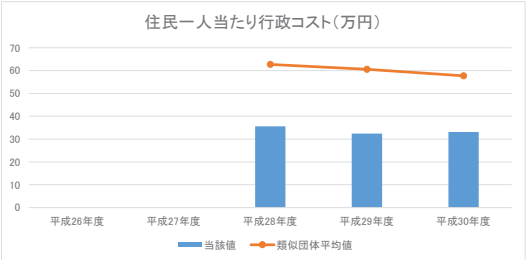
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

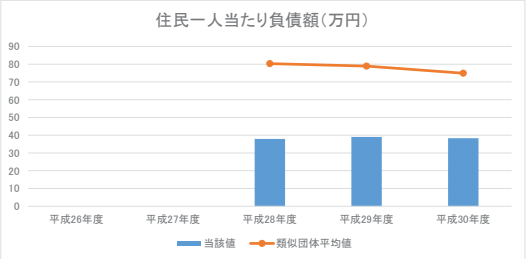
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			353,922	319,219	323,314
人口			9,943	9,846	9,762
当該値			35.6	32.4	33.1
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

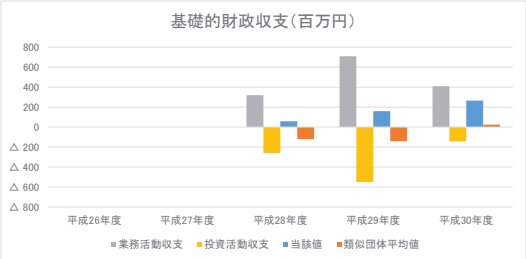
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			376,935	384,239	374,130
人口			9,943	9,846	9,762
当該値			37.9	39.0	38.3
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			318	708	409
投資活動収支　※2			△ 260	△ 549	△ 144
当該値			58	159	265
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

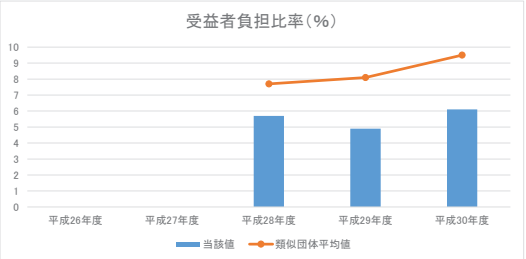
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			211	165	215
経常費用			3,675	3,358	3,501
当該値			5.7	4.9	6.1
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体より高い水準となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干高い水準となっていることから、今後、世代間のバランスを考慮した資産の形成や更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は少子高齢化の進展による税収減と社会保障関係経費の増が見込まれることから、行財政改革による歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、H29からH30にかけて微減がみられるが、今後、元利償還金の増加が見込まれることから、将来的財政負担に留意した地方債の活用に努め、健全な財政水準の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と大差はないが若干下回っている。受益者負担の適正水準については今後庁内での検討を進め、持続可能で堅実な行財政運営に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県白馬村

団体コード　204854

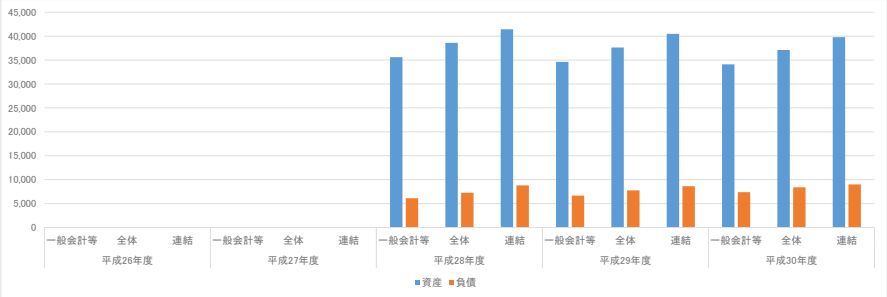
人口	9,447 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	189.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,472,011 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,616	34,612	34,111
	負債			6,113	6,670	7,388
全体	資産			38,614	37,627	37,104
	負債			7,284	7,765	8,392
連結	資産			41,433	40,471	39,774
	負債			8,811	8,628	9,004

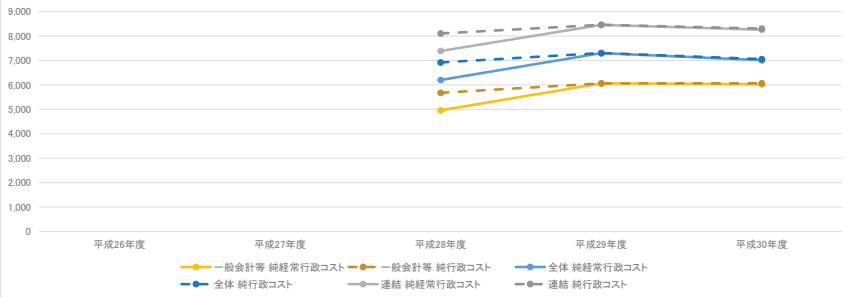


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から501百万円の減少（－1.4%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主に白馬村学校給食センター新築工事や白馬村営運動場南部グラウンド改修工事による増加と減価償却による減少により総額として減少した。負債総額が前年度末から718百万円の増加（＋10.8%）となった。金額の変動が大きい固定負債は主に地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加したことによるものである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行う必要がある。全体においては、一般会計等の増減理由と同様の理由である。連結においては、負債総額が前年度末から376百万円の増加（＋4.4%）となった。金額の変動が大きい固定負債は、北アルプス広域連合の長期未払金が減少していることによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,962	6,066	6,028
	純行政コスト			5,678	6,065	6,068
全体	純経常行政コスト			6,203	7,303	7,015
	純行政コスト			6,920	7,306	7,060
連結	純経常行政コスト			7,389	8,459	8,259
	純行政コスト			8,106	8,462	8,305

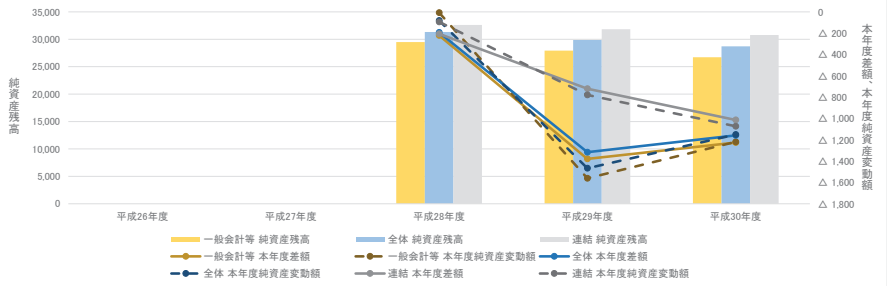


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,345百万円となり、前年度比2百万円の増加（＋0.03%）となった。最も金額が大きいのは人件費（1,077百万円、前年度比＋106百万円、＋9.8%）である。人件費が増えた原因は、主に将来負担すべき退職金が増加したことに伴い退職手当引当金繰入額が増えたことによるものである。経常収益は317百万円となり、前年度比40百万円の増加（＋14.5%）となった。主にその他経常収益のスポーツ振興事業助成金の増加によるものである。全体の経常費用においては、一般会計等財務書類の増減理由に加え、国民健康保険事業勘定特別会計の補助金等が減少したことにより減少となっている。連結の経常費用については、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様の理由であり、経常収益（1,213百万円、＋95百万円）の増加については、北アルプス広域連合のその他経常収益の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 221	△ 1,379	△ 1,226
	本年度純資産変動額			△ 7	△ 1,561	△ 1,219
	純資産残高			29,503	27,942	26,723
全体	本年度差額			△ 193	△ 1,316	△ 1,158
	本年度純資産変動額			△ 81	△ 1,467	△ 1,151
	純資産残高			31,330	29,863	28,712
連結	本年度差額			△ 206	△ 721	△ 1,014
	本年度純資産変動額			△ 94	△ 779	△ 1,073
	純資産残高			32,622	31,843	30,770

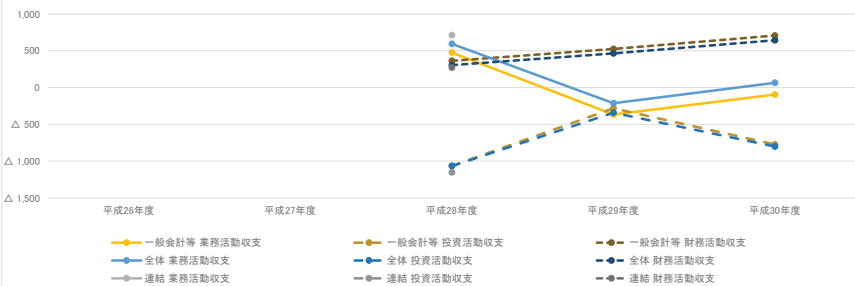


分析：
一般会計等においては、税収や国県補助金などの財源（4,842百万円）は、主に地方交付税や寄附金等の増加等により増加したのであるが、純行政コスト（6,068百万円）を下回っており、本年度差額は－1,226百万円、純資産残高は1,219百万円の減少となった。自主財源である地方税の債権確保策の強化等によりさらに税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,060百万円多くなっており、本年度差額は－1,158百万円となり、純資産残高は1,151百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が2,448百万円多くなっており、本年度差額は－1,015百万円となり、純資産残高は1,073百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			474	△ 368	△ 95
	投資活動収支			△ 1,066	△ 283	△ 774
	財務活動収支			362	523	706
全体	業務活動収支			593	△ 214	63
	投資活動収支			△ 1,068	△ 343	△ 802
	財務活動収支			304	464	642
連結	業務活動収支			710		
	投資活動収支			△ 1,154		
	財務活動収支			271		



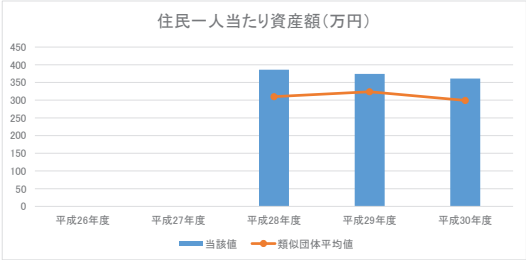
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は、主に北アルプス広域連合に対する負担金支出の減少や地方交付税等の税収入増加等により総額として前年度と比べて273百万円増加している。投資活動収支は、主に白馬村学校給食センター新築工事や白馬村営運動場南部グラウンド改修工事に伴う支出の増加等により前年度と比べて491百万円減少している。財務活動収支は、主に地方債発行額が増加したことによって182百万円増加しているが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体においては、一般会計等の増減理由と同様の理由である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

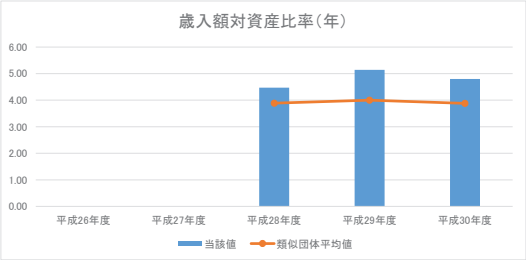
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,561,577	3,461,178	3,411,126
人口			9,229	9,244	9,447
当該値			385.9	374.4	361.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

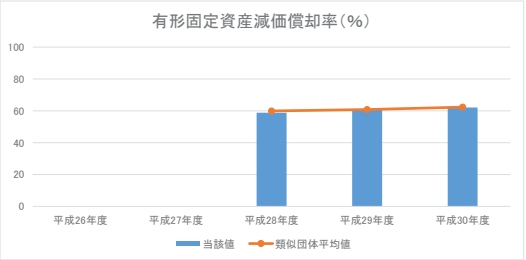
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,616	34,612	34,111
歳入総額			7,961	6,734	7,112
当該値			4.47	5.14	4.80
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,019	26,021	27,005
有形固定資産　※1			42,536	42,644	43,502
当該値			58.8	61.0	62.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

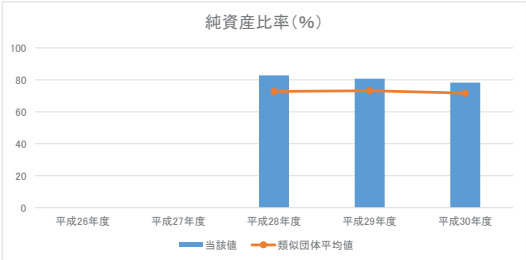
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

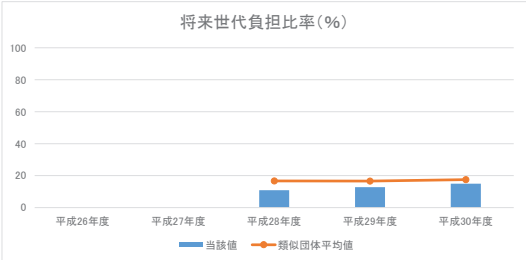
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,503	27,942	26,723
資産合計			35,616	34,612	34,111
当該値			82.8	80.7	78.3
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,608	4,101	4,800
有形・無形固定資産合計			32,987	32,068	31,970
当該値			10.9	12.8	15.0
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

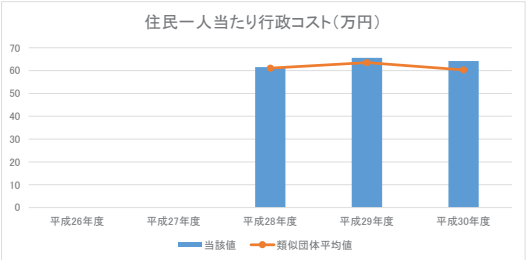
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

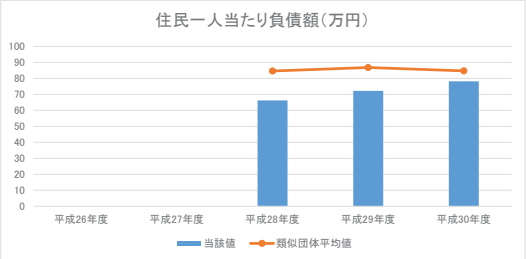
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			567,755	606,536	606,819
人口			9,229	9,244	9,447
当該値			61.5	65.6	64.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

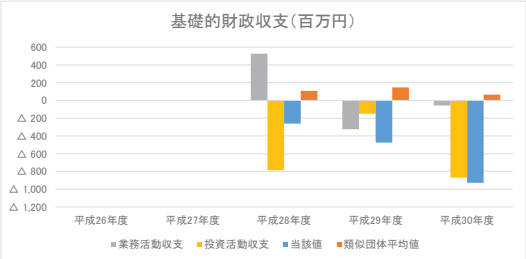
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			611,308	667,022	738,826
人口			9,229	9,244	9,447
当該値			66.2	72.2	78.2
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			526	△ 324	△ 58
投資活動収支　※2			△ 787	△ 150	△ 870
当該値			△ 261	△ 474	△ 928
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

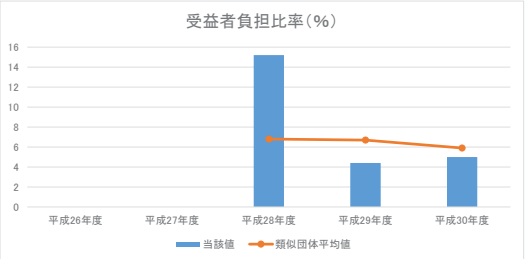
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			887	276	317
経常費用			5,850	6,342	6,345
当該値			15.2	4.4	5.0
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した白馬村個別施設計画や白馬村公共施設再編整備計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、これは、神城断層地震が発生する平成26年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。例年、純行政コストのうち減価償却費を含む物件費等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているが、平成30年度は将来負担すべき退職金が増加したことに伴う退職手当引当金繰入額が増えたことによる人件費の増加もその要因と考えられる。正職員も会計年度任用職員も新規採用による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度から6万円増加している。神城断層地震が発生する平成26年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また昨年度よりは受益者負担比率も増加しているが、経常収益の使用料・手数料が昨年度より4百万円減少しており、今後は自主財源である公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県小谷村

団体コード　204862

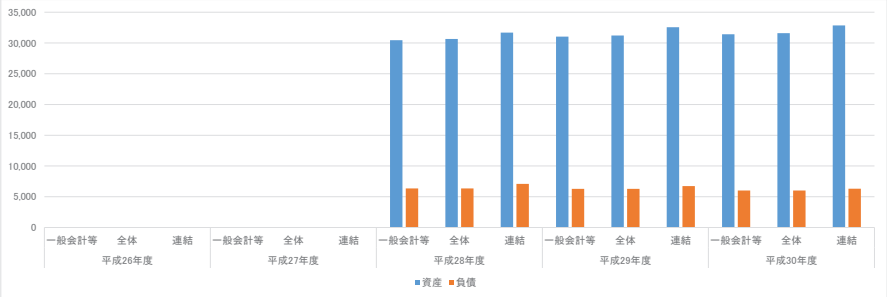
人口	2,981 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	267.91 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,365,266 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,440	31,025	31,420
	負債			6,340	6,290	6,005
全体	資産			30,645	31,214	31,600
	負債			6,342	6,290	6,005
連結	資産			31,693	32,567	32,855
	負債			7,081	6,726	6,300



分析：

一般会計等においては、総資産額が前年度末から395百万円の増加(+1.27%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、村道改良工事や小谷中学校及び小谷村郷土館の屋根葺き替え工事等の実施による資産の取得額(301百万円)が工作物減価償却による資産の減少(839百万円)を下回ったことなどから538百万円減少した。また、基金(固定資産)はふるさと応援寄付金の増加等により、766百万円増加し、基金(流動資産)は財政調整基金の積立を行ったことから、268百万円増加した。

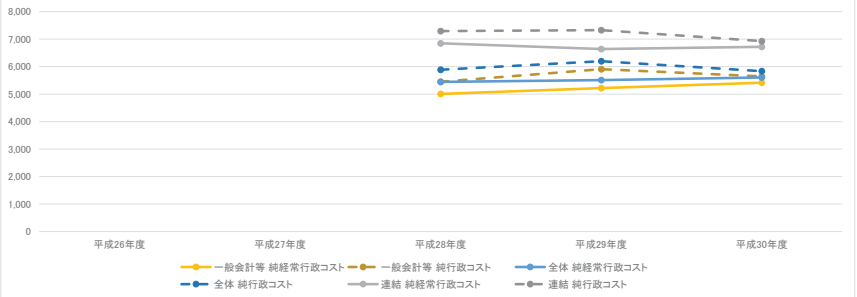
全体会計については、簡易水道施設の改良事業等を実施したため、総資産額が前年度末から386百万円の増加(+1.24%)となった。

連結会計の増減については、特別な項目はありません。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,007	5,219	5,416
	純行政コスト			5,450	5,907	5,644
全体	純経常行政コスト			5,444	5,509	5,605
	純行政コスト			5,886	6,197	5,834
連結	純経常行政コスト			6,848	6,640	6,718
	純行政コスト			7,290	7,327	6,928



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比197百万円の増加(+.377%)となった。これは、村内のインフラ施設(白馬乗鞍交流施設の改修工事、小谷中学校及び文化施設小谷村郷土館の屋根葺き替え工事)の整備に係る工事費等(152百万円)の支出や、ふるさと応援寄付事業役務費(249百万円)の増により、物件費等が昨年度より429百万円増加したためである。また、平成26年度から着手している広域ごみ処理施設建設に対する負担金(96百万円)が前年度比183百万円の減額となったためである。広域ごみ処理施設に対する負担金は平成30年度までであるため、令和元年度以降は純経常行政コストは減少する見込みである。また、純行政コストは前年比263百万円の減少(-4.45%)となった。これは平成26年発生神城断層地震による災害復旧事業等が完了したためである。

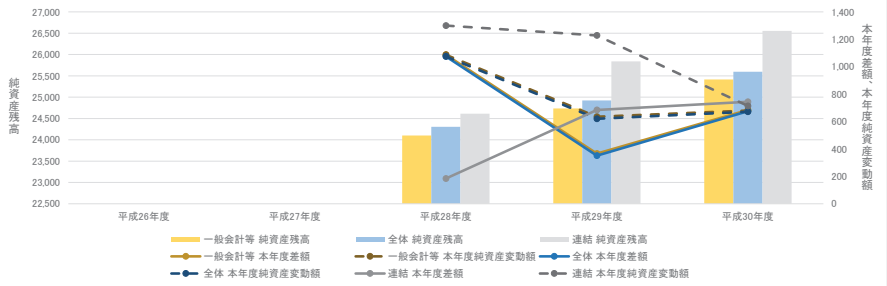
全体会計においては、純経常行政コストは前年比96百万円の増加(+1.74%)、純行政コストは前年比363百万円の減少(-5.86%)となった。これは、簡易水道事業会計において中土簡易水道改良事業を実施したためである。

連携会計においては、純経常行政コストは前年比78百万円の増加(+1.17%)、純行政コストは前年比399百万円の減少(-5.44%)となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,087	366	684
	本年度純資産変動額			1,087	635	680
	純資産残高			24,100	24,735	25,415
全体	本年度差額			1,075	351	675
	本年度純資産変動額			1,075	620	671
	純資産残高			24,304	24,924	25,595
連結	本年度差額			184	684	744
	本年度純資産変動額			1,300	1,228	714
	純資産残高			24,612	25,840	26,555



分析：

一般会計等においては、税収等の財源6,328百万円が純行政コスト5,644百万円(前年度比△331百万円)を上回ったことから、本年度差額は684百万円(前年度比+318百万円)となり、本年度純資産残高は680百万円増加し、25,415百万円となった。純行政コストが前年度比△331百万円となった主な要因は、平成26年11月に発生した神城断層地震災害の完了による臨時損失の減少によるものである。

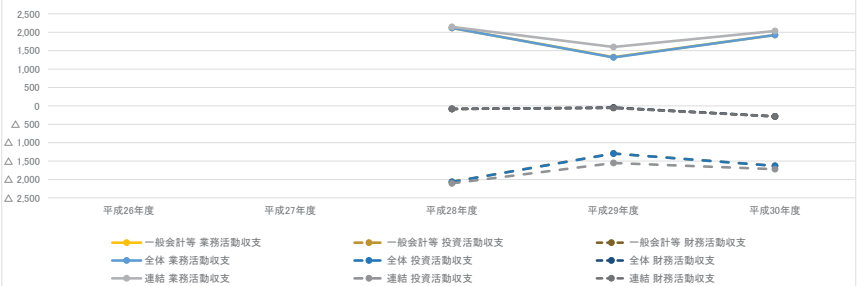
全体会計においては、税収等の財源6,509百万円が純行政コスト5,834百万円を上回ったことから、本年度差額は675百万円(前年度比+324百万円)となり、純資産残高は671百万円増加し、25,595百万円となった。下水道施設等においては、コストに対する料金収入が少ない傾向になるため、全体会計では減少する傾向にある。

連結会計においては、税収等の財源(7,672百万円)が純行政コスト(6,928百万円)を上回ったことから、本年度差額は744百万円(前年度比+60百万円)となり、純資産残高は714百万円増加し、26,555百万円となった。一般会計等における増加等が要因である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,117	1,325	1,925
	投資活動収支			△ 2,065	△ 1,294	△ 1,630
	財務活動収支			△ 84	△ 48	△ 286
全体	業務活動収支			2,117	1,317	1,925
	投資活動収支			△ 2,066	△ 1,296	△ 1,630
	財務活動収支			△ 84	△ 48	△ 286
連結	業務活動収支			2,147	1,601	2,034
	投資活動収支			△ 2,106	△ 1,553	△ 1,720
	財務活動収支			△ 82	△ 58	△ 287



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,925百万円であったが、投資活動収支については、村道改良・補修工事等の公共施設整備及び基金積立支出を行ったことから、△1,630百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△286百万円となっている。本年度末資金残高115百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体会計においては、特別な項目はありません。

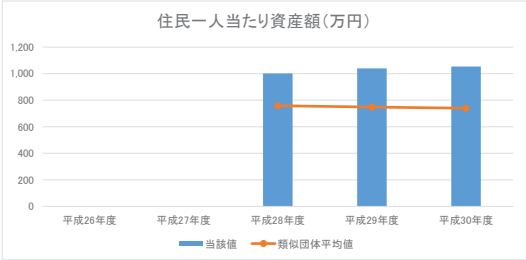
連結会計においては、業務活動収支は2,034百万円であり、一部事務組合等の運営に係る投資活動収支△1,720百万円を市町村負担金等で賄った形となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

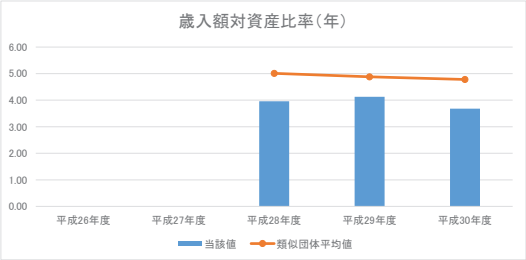
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,043,995	3,102,511	3,142,017
人口			3,042	2,985	2,981
当該値			1,000.7	1,039.4	1,054.0
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

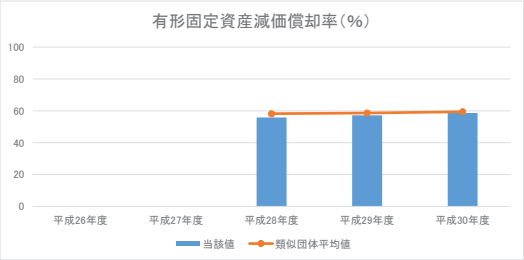
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,440	31,025	31,420
歳入総額			7,690	7,513	8,539
当該値			3.96	4.13	3.68
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,386	31,502	32,636
有形固定資産　※1			54,473	55,110	55,650
当該値			55.8	57.2	58.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

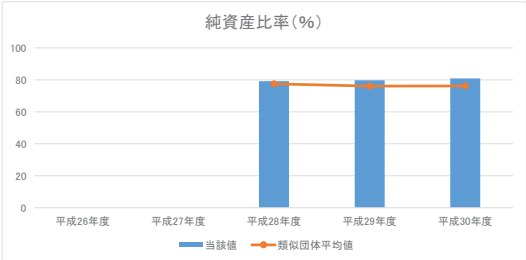
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

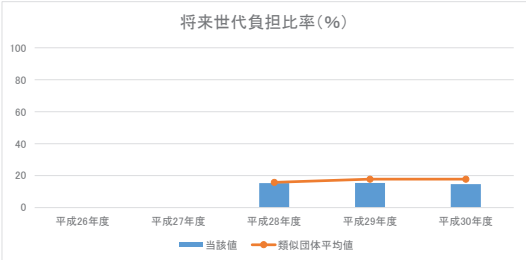
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,100	24,735	25,415
資産合計			30,440	31,025	31,420
当該値			79.2	79.7	80.9
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,856	3,833	3,585
有形・無形固定資産合計			25,252	24,929	24,469
当該値			15.3	15.4	14.7
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

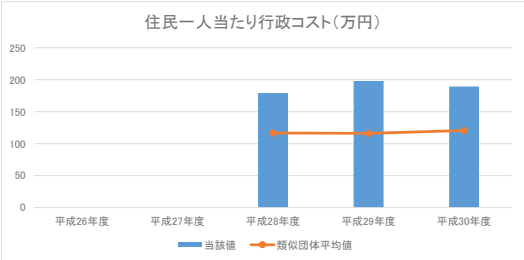
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

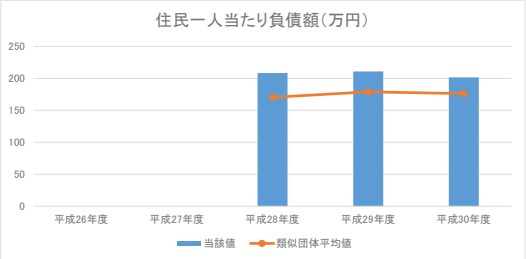
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			544,957	590,747	564,447
人口			3,042	2,985	2,981
当該値			179.1	197.9	189.3
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

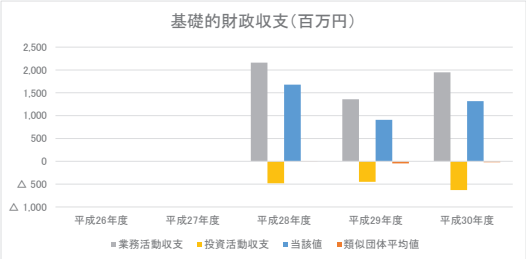
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			633,974	629,008	600,549
人口			3,042	2,985	2,981
当該値			208.4	210.7	201.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,159	1,357	1,949
投資活動収支　※2			△ 481	△ 450	△ 631
当該値			1,678	907	1,318
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

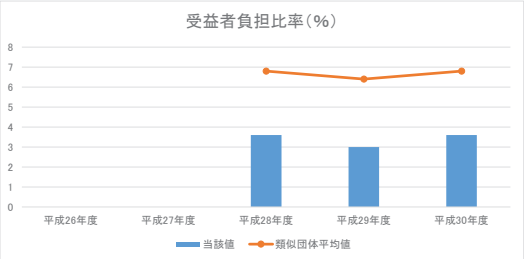
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			185	160	201
経常費用			5,192	5,378	5,617
当該値			3.6	3.0	3.6
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、集落や地区が散在しているため、道路等インフラを各々の集落・地区ごとに整備しなければならないためである。毎年、村道等の改良・補修を行っていることに加え、橋梁等の改修周期となっていることから、平成29年度と比較して39,506万円増加している。

2. 資産と負債の比率

当団体は、過疎地域であることから、過疎対策事業債を活用する中でインフラの維持等を行っている。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、純資産比率・将来世代負担比率ともにほぼ横ばいである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。特に、純経常行政コストのうち44.5%を占める物件費は、ふるさと応援寄付事業によるもので、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ふるさと応援寄付金は一過性のものであり、今後減少すると考えられるため、引き続きその他経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、当団体が過疎地域であることにより、過疎対策事業債を十分に活用して事業を実施している。あらゆる事業において起債を発行するため、負債額が上昇する傾向にある。
今後、住民一人当たり負債額や実質公債費比率を注視する中で、適切な起債管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
ふるさと応援寄付事業の増加等、直接受益者負担に結びつかない経費が多く、収益と費用が乖離している現状がある。また、村道除雪事業等の受益者負担を求めない経常的な費用が含まれることから、受益者負担比率は低くなる傾向にある。
公共施設等の使用料については、見直し等を随時行い経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県坂城町

団体コード　205214

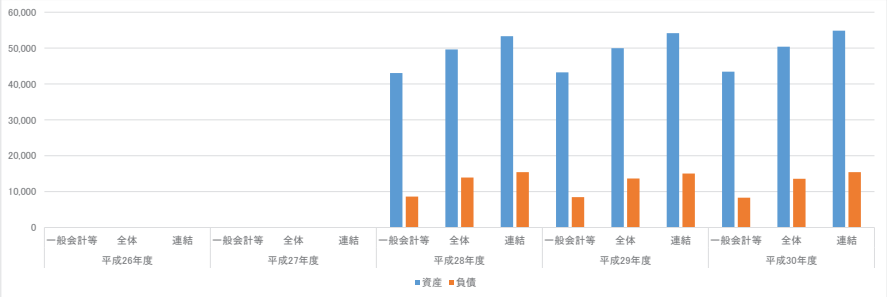
人口	15,074 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	53.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,275,410 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			43,065	43,219	43,427
	負債			8,635	8,469	8,319
全体	資産			49,622	49,959	50,408
	負債			13,925	13,660	13,561
連結	資産			53,335	54,168	54,867
	負債			15,408	15,052	15,437

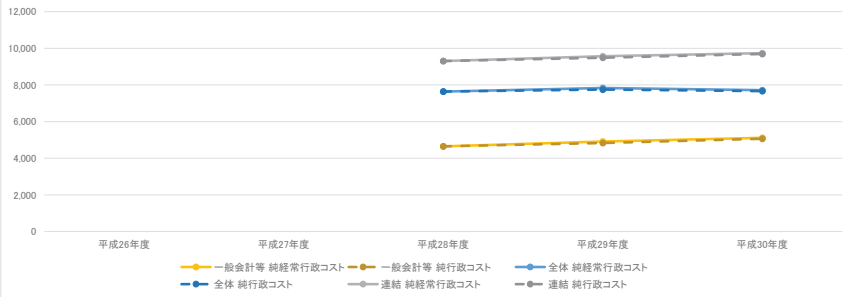


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から208百万円の増加（＋0.5%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体においては、資産総額が前年度末から449百万円の増加（＋0.9%）となった。一般会計と比較して、インフラ資産の工作物が530百万円増加している。
連結においては、資産総額が前年度末から699百万円の増加（＋1.3%）となった。一般会計と比較して、事業用資産の工作物が555百万円、インフラ資産の土地が790百万円、工作物が521百万円増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,649	4,913	5,116
	純行政コスト			4,650	4,828	5,063
全体	純経常行政コスト			7,638	7,834	7,716
	純行政コスト			7,639	7,749	7,663
連結	純経常行政コスト			9,304	9,565	9,736
	純行政コスト			9,303	9,485	9,690

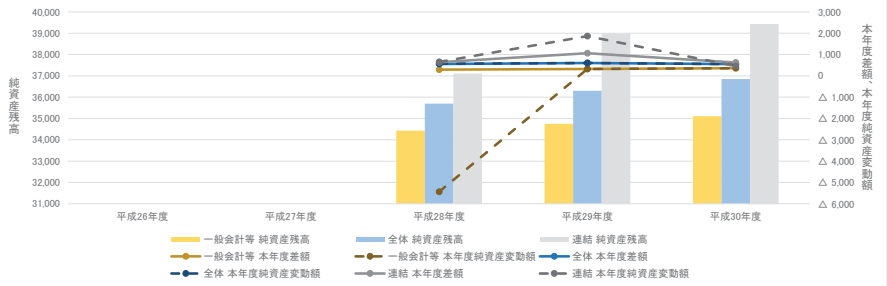


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,380百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,696百万円、前年度比-140百万円）であり、純行政コストの34%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が214百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,391百万円多くなり、純行政コストは2,600百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が525百万円多くなっている一方、人件費が479百万円多くなり、経常費用が5,145百万円多くなり、純行政コストは4,627百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			291	320	359
	本年度純資産変動額			△ 5,438	320	358
	純資産残高			34,430	34,750	35,108
全体	本年度差額			554	602	550
	本年度純資産変動額			570	602	549
	純資産残高			35,697	36,298	36,847
連結	本年度差額			637	1,061	624
	本年度純資産変動額			654	1,863	456
	純資産残高			37,111	38,974	39,430

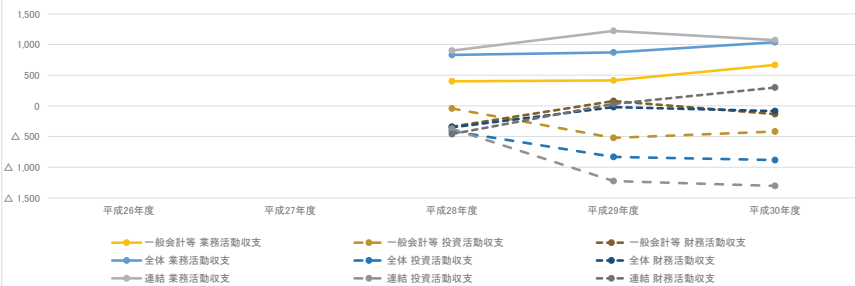


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,422百万円）が純行政コスト（5,063百万円）を上回ったことから、本年度差額は359百万円（前年度比＋39百万円）となり、純資産残高は358百万円の増加となった。本年度差額は昨年並みである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,791百万円多くなっており、本年度差額は550百万円となり、純資産残高は549百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,891百万円多くなっており、本年度差額は624百万円となり、純資産残高は456百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			401	414	668
	投資活動収支			△ 42	△ 522	△ 417
	財務活動収支			△ 339	79	△ 134
全体	業務活動収支			831	872	1,038
	投資活動収支			△ 411	△ 832	△ 883
	財務活動収支			△ 351	△ 20	△ 84
連結	業務活動収支			901	1,222	1,072
	投資活動収支			△ 374	△ 1,226	△ 1,305
	財務活動収支			△ 460	33	299



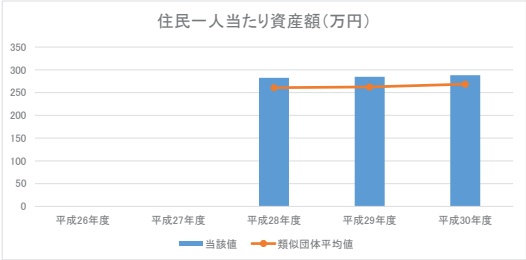
分析：
一般会計等は、業務活動収支は668百万円であったが、投資活動収支については、トータルメディアコミュニケーション施設整備事業等を行ったことから、▲417百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、183百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国保税や介護保険料が税収等収入に含まれ、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より370百万円多い1,038百万円となった。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施し、▲883百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲84百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、256百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より404百万円多い1,072百万円となった。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を行ったため、▲1,305百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、299百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、570百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

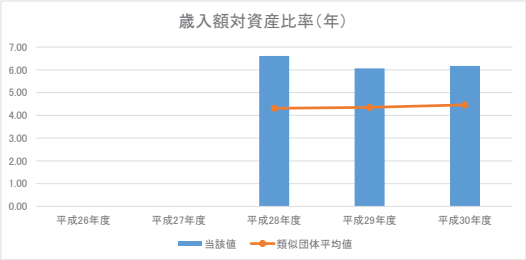
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,306,506	4,321,868	4,342,713
人口			15,241	15,188	15,074
当該値			282.6	284.6	288.1
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

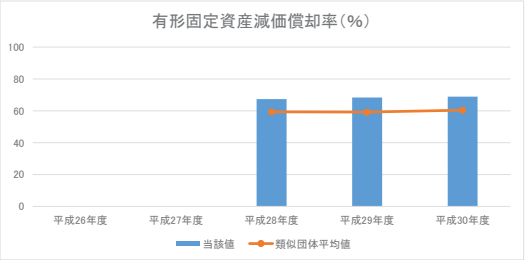
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,065	43,219	43,427
歳入総額			6,516	7,128	7,034
当該値			6.61	6.06	6.17
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,981	21,466	21,961
有形固定資産　※1			31,168	31,431	31,852
当該値			67.3	68.3	68.9
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

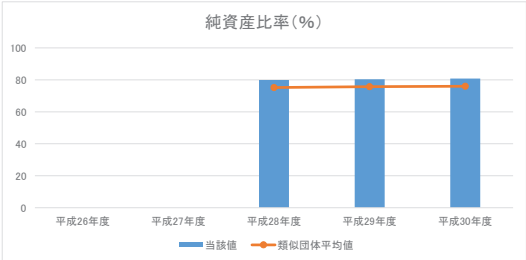
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

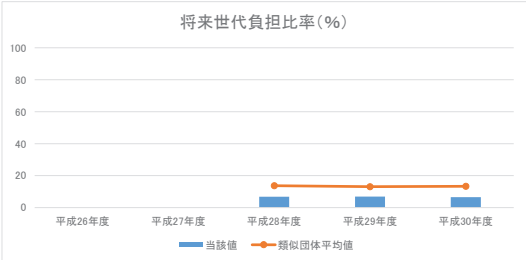
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,430	34,750	35,108
資産合計			43,065	43,219	43,427
当該値			79.9	80.4	80.8
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,533	2,605	2,450
有形・無形固定資産合計			37,472	37,754	37,805
当該値			6.8	6.9	6.5
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

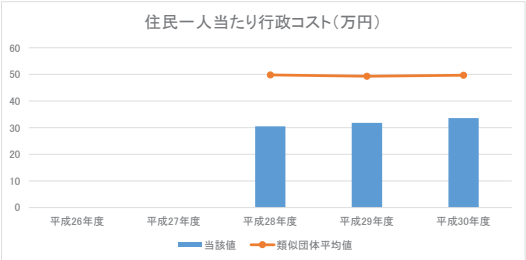
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

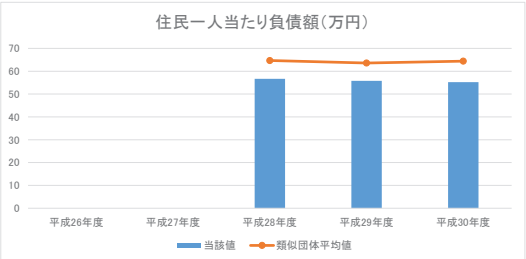
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			465,034	482,819	506,281
人口			15,241	15,188	15,074
当該値			30.5	31.8	33.6
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

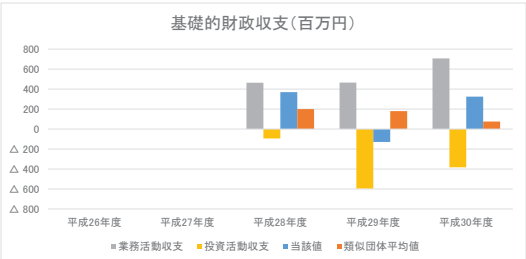
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			863,490	846,853	831,945
人口			15,241	15,188	15,074
当該値			56.7	55.8	55.2
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			464	465	707
投資活動収支　※2			△ 95	△ 594	△ 383
当該値			369	△ 129	324
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

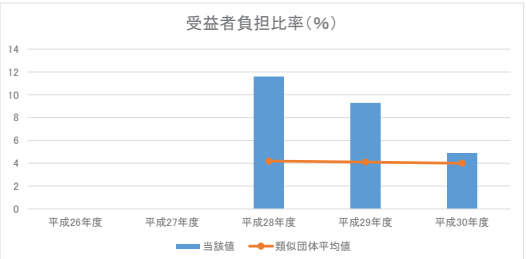
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			608	506	264
経常費用			5,257	5,419	5,380
当該値			11.6	9.3	4.9
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和12年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて0.3%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べては増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県小布施町

団体コード　205419

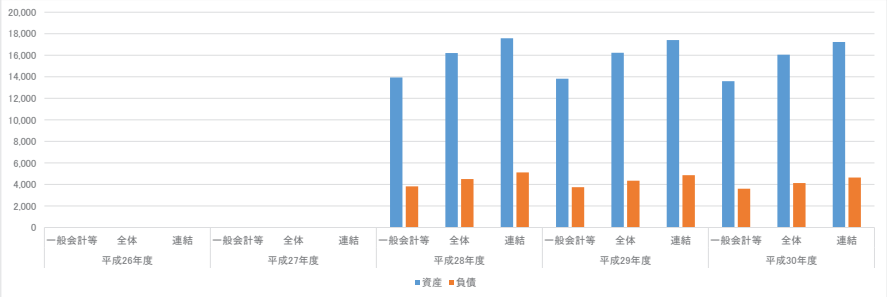
人口	11,005 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	19.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,970,652 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,940	13,824	13,590
	負債			3,826	3,738	3,601
全体	資産			16,204	16,229	16,059
	負債			4,496	4,347	4,124
連結	資産			17,574	17,417	17,233
	負債			5,114	4,863	4,637

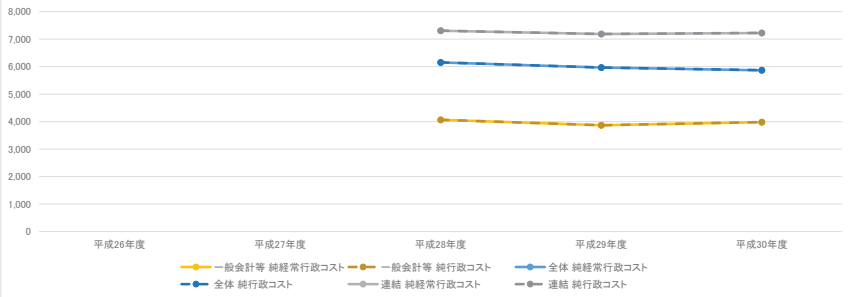


分析：
一般会計等では、前年度に比べ資産負債ともに減少している。資産の減少の主要因は、有形固定資産の減価償却額が投資額を上回ったことにより、負債の減少の主要因は、地方債の償還額が起債額を上回ったことよる。
全体会計及び連結会計も同様の傾向にあり、資産負債ともに減少している。
一般会計と全体会計の差は、主に資産負債の規模が大きい水道事業が加わるためである。
全体会計と連結会計の差は、連結団体のうち、長野広域連合、須高行政事務組合及び北信保健衛生施設組合の資産負債の規模が大きく、これらの団体が加わるためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,066	3,867	3,980
	純行政コスト			4,066	3,867	3,986
全体	純経常行政コスト			6,153	5,967	5,865
	純行政コスト			6,154	5,968	5,872
連結	純経常行政コスト			7,306	7,186	7,220
	純行政コスト			7,307	7,186	7,227

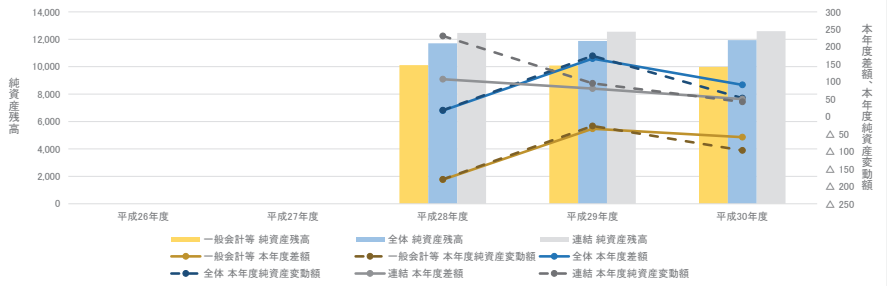


分析：
一般会計等では、行政コストは増加している。移転費用である補助金や社会保障給付、他会計繰入金が合計で約1億5千万円増加していることが主要因である。
全体会計では、行政コストは減少しているが、これは国保特別会計において、保険料などの収支の一部が町を経由しなくなったために、収入と支出が両建てで減少し、補助金や社会保障給付費が減少している影響が大きい。
一般会計と全体会計の差は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療制度に係る社会保障給付や補助金などの移転費用が加算されるためである。
連結会計では、連結団体の中では、長野県後期高齢者医療広域連合の行政コストが金額的影響が大きい。
行政コストのうち、約6割を社会保障給付費や補助金といった移転費用が締めている。これらは削減の難しい比較的硬直的な費用であり今後も増加が見込まれている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 181	△ 35	△ 59
	本年度純資産変動額			△ 180	△ 27	△ 97
	純資産残高			10,114	10,086	9,989
全体	本年度差額			17	166	91
	本年度純資産変動額			18	174	53
	純資産残高			11,709	11,882	11,935
連結	本年度差額			107	80	50
	本年度純資産変動額			231	95	42
	純資産残高			12,459	12,554	12,596

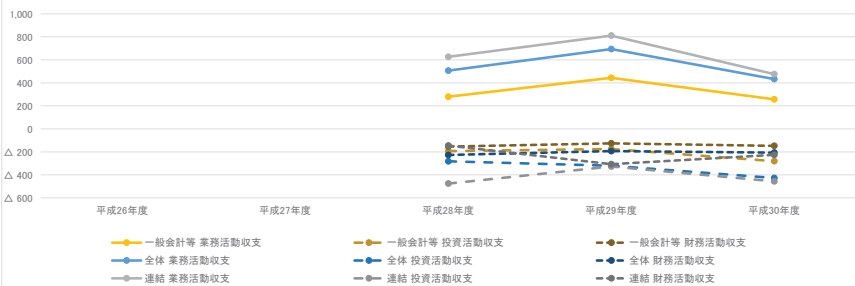


分析：
一般会計等においては、税収等の財源と純行政コストがほぼ均衡しており、純資産も前年とほぼ同額で推移している。
全体会計では、水道事業会計、国保特別会計、介護保険特別会計の純資産変動額がプラスになっており、これらが加わることによって全体会計の本年度純資産変動額はプラスに転じている。
連結会計では、ほとんどの連結団体が行政コストと財源が均衡してため、連結会計の本年度純資産変動額は全体会計と同様にほぼ均衡している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			280	444	257
	投資活動収支			△ 193	△ 175	△ 281
	財務活動収支			△ 154	△ 126	△ 148
全体	業務活動収支			507	694	433
	投資活動収支			△ 282	△ 320	△ 427
	財務活動収支			△ 227	△ 193	△ 206
連結	業務活動収支			627	811	476
	投資活動収支			△ 476	△ 327	△ 456
	財務活動収支			△ 145	△ 307	△ 226



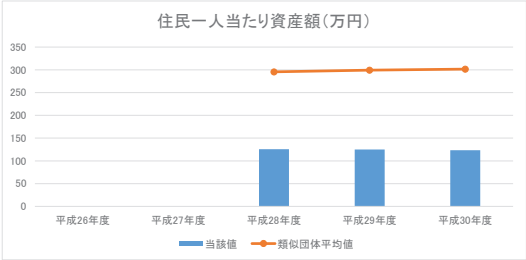
分析：
一般会計等、全体会計、連結会計ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はマイナスとなっている。
業務活動収支のプラスと投資活動収支がマイナスがほぼ同水準となっており、業務活動収支のプラスで投資活動収支のマイナスを賄い、財務活動収支のマイナスは手元資金を充当することとなったため資金残高を減らしたといえる。
一般会計等と全体会計の差は、水道事業会計と国保特別会計の影響が大きく、連結会計では、3セク等の小布施開発公社の影響が大きい。
前年対比では、一般会計等、全体会計、連結会計ともに業務活動収支は補助金や社会保障給付の増加により収支が悪化している。投資活動収支も悪化しているが、基金の積立支出が増加したためであり、公共設備等投資支出は減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

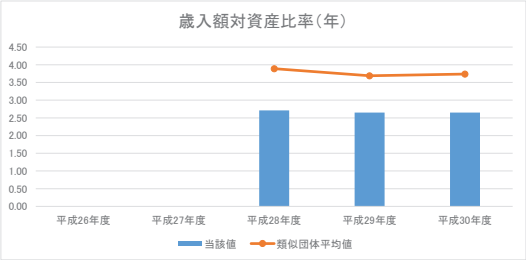
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,393,989	1,382,415	1,359,019
人口			11,111	11,063	11,005
当該値			125.5	125.0	123.5
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

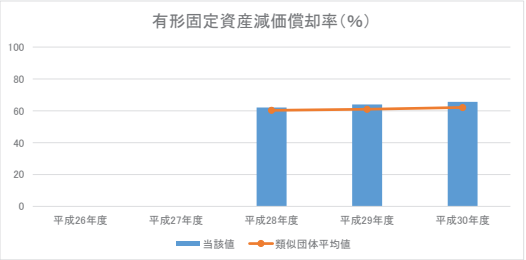
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,940	13,824	13,590
歳入総額			5,140	5,211	5,128
当該値			2.71	2.65	2.65
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,883	12,341	12,787
有形固定資産　※1			19,121	19,282	19,487
当該値			62.1	64.0	65.6
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

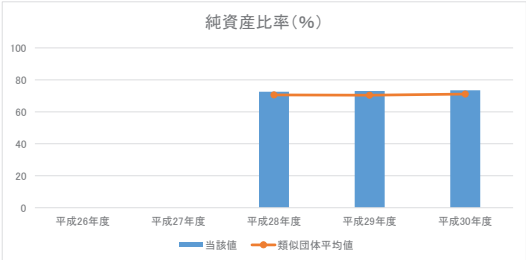
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

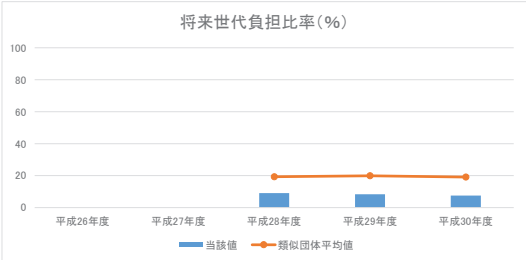
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,114	10,086	9,989
資産合計			13,940	13,824	13,590
当該値			72.6	73.0	73.5
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,123	1,016	896
有形・無形固定資産合計			12,325	12,201	11,987
当該値			9.1	8.3	7.5
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

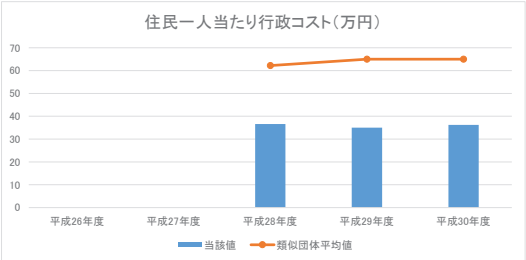
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

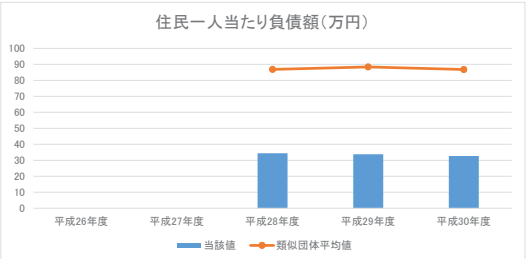
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			406,578	386,714	398,609
人口			11,111	11,063	11,005
当該値			36.6	35.0	36.2
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

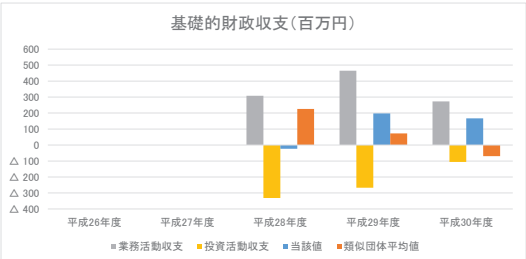
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			382,615	373,773	360,075
人口			11,111	11,063	11,005
当該値			34.4	33.8	32.7
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			308	465	273
投資活動収支　※2			△ 331	△ 267	△ 106
当該値			△ 23	198	167
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

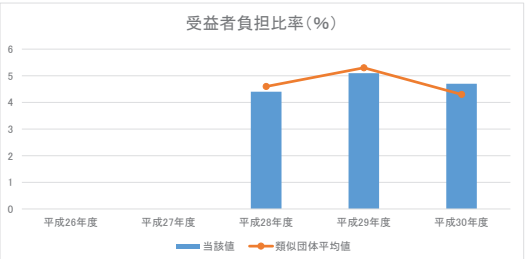
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			185	209	195
経常費用			4,251	4,076	4,174
当該値			4.4	5.1	4.7
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。
町内の道路延長が短く橋やトンネルも少ないためインフラ資産の投資額が少なくなっていることが要因である。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、老朽化度合いも平均的である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準である。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高は平均より低く維持されている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。要因としては有形固定資産残高が少ないことにより減価償却費が少なく抑えられてことが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っており、残高も減少している。
基礎的財政収支は前年度からは減少しているが、プラスを維持し類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準であり、特に問題はないと考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県高山村

団体コード　205435

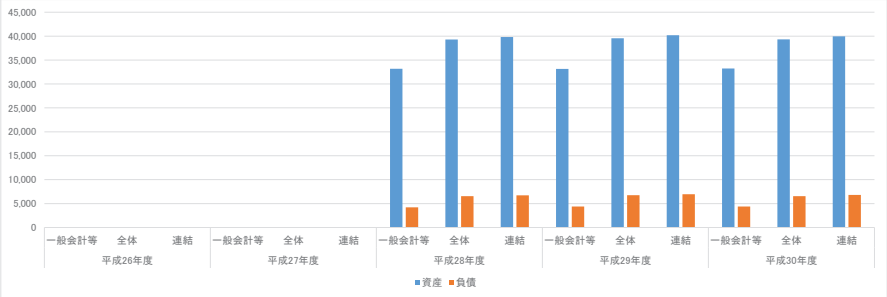
人口	7,109 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	98.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,669,664 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,188	33,162	33,224
	負債			4,213	4,387	4,382
全体	資産			39,306	39,541	39,322
	負債			6,550	6,752	6,550
連結	資産			39,822	40,193	39,956
	負債			6,712	6,958	6,795

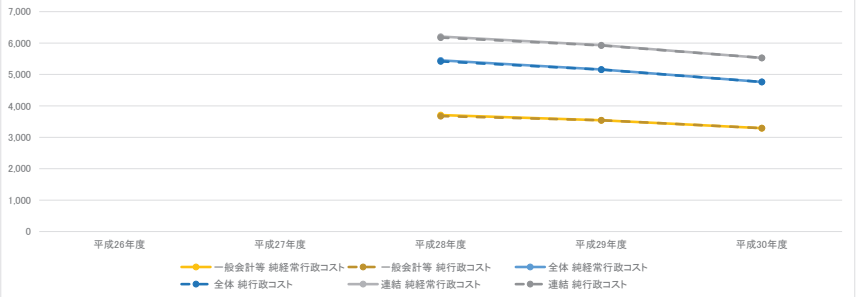


分析：
一般会計等の資産総額（33,224百万円）のうち、建物が占める割合が約40%（13,015百万円）と多くを占めており、残存簿価は前年度から233百万円減少していることから、資産が老朽化してきていることを示している。今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努める。
農業集落排水や下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から219百万円減少したが、下水処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて6,098百万円多くなっている。負債総額については地方債の償還等により前年度末から202百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,708	3,544	3,291
	純行政コスト			3,675	3,541	3,291
全体	純経常行政コスト			5,449	5,160	4,762
	純行政コスト			5,417	5,153	4,762
連結	純経常行政コスト			6,207	5,933	5,528
	純行政コスト			6,175	5,926	5,529

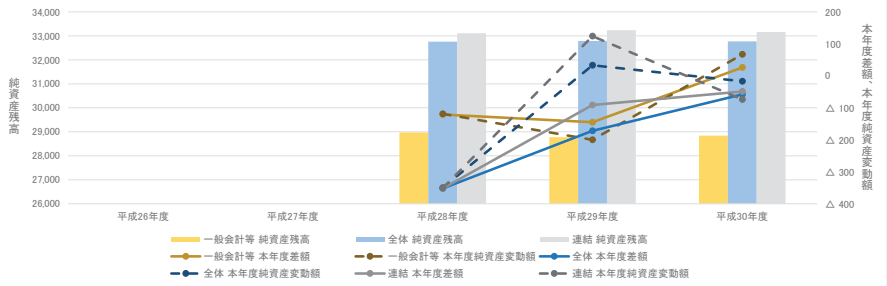


分析：
一般会計等の経常費用（3,449百万円）のうち、業務費用（2,332百万円）が移転費用（1,117百万円）より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等（1,691百万円）であることから、今後は公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努め、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険などの社会保障給付を含む移転費用が1,792百万円多くなるなど、経常費用が2,582百万円多くなり、純行政コストも2,237百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 121	△ 145	26
	本年度純資産変動額			△ 119	△ 200	67
	純資産残高			28,975	28,775	28,842
全体	本年度差額			△ 352	△ 172	△ 58
	本年度純資産変動額			△ 350	33	△ 17
	純資産残高			32,756	32,789	32,772
連結	本年度差額			△ 352	△ 91	△ 49
	本年度純資産変動額			△ 351	124	△ 74
	純資産残高			33,110	33,235	33,161

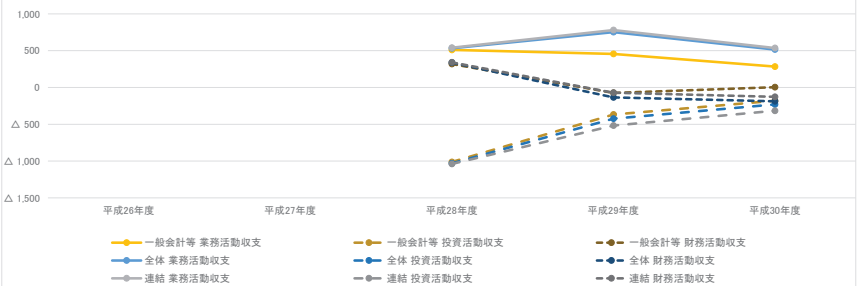


分析：
一般会計等では、税収等の財源（3,317百万円）が純行政コスト（3,291百万円）を上回ったことから、本年度差額は26百万円（前年度比+171百万円）となり、純資産残高は26百万円の増加となった。関係機関と連携した税収確保策や公共施設等適正管理推進事業債の活用等などにより財源確保とコストの減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が587百万円多くなるなどにより、純資産残高も3,931百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			511	455	284
	投資活動収支			△ 1,012	△ 367	△ 180
	財務活動収支			319	△ 74	3
全体	業務活動収支			532	752	515
	投資活動収支			△ 1,031	△ 424	△ 230
	財務活動収支			337	△ 135	△ 188
連結	業務活動収支			540	780	536
	投資活動収支			△ 1,039	△ 517	△ 316
	財務活動収支			341	△ 71	△ 127



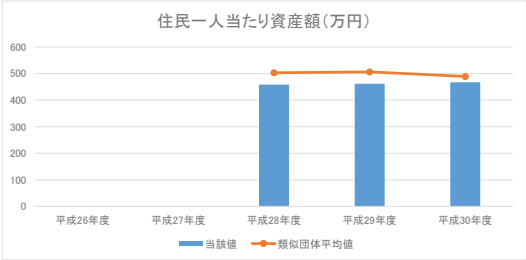
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は284百万円であったが、投資活動収支については村道新設改良事業等を行ったことから△180百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3百万円となっており、本年度末資金残高は108百万円増加し、331百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支・財務活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支に関しては、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行していることから新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が多くなり、それぞれ△188百万円、△127百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

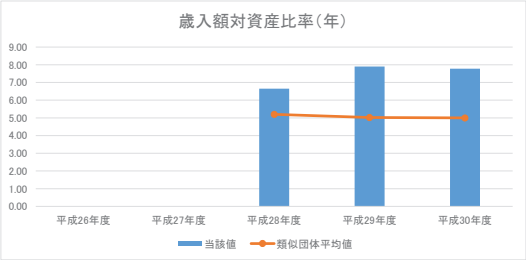
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,318,785	3,316,180	3,322,350
人口			7,240	7,182	7,109
当該値			458.4	461.7	467.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

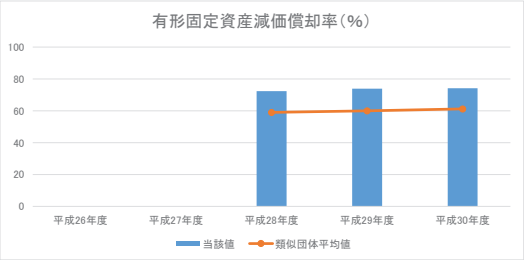
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,188	33,162	33,224
歳入総額			4,991	4,197	4,269
当該値			6.65	7.90	7.78
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,914	25,631	26,027
有形固定資産　※1			34,474	34,672	35,077
当該値			72.3	73.9	74.2
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

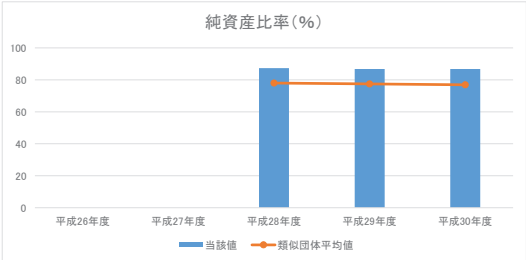
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

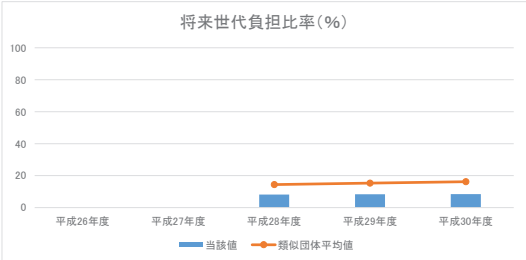
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,975	28,775	28,842
資産合計			33,188	33,162	33,224
当該値			87.3	86.8	86.8
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,434	2,459	2,464
有形・無形固定資産合計			29,781	29,467	29,418
当該値			8.2	8.3	8.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

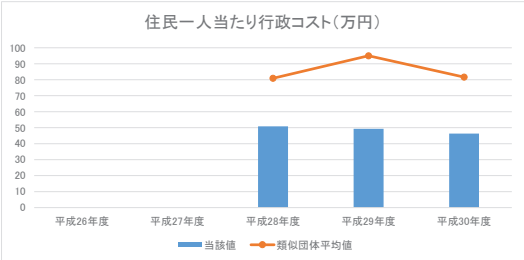
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

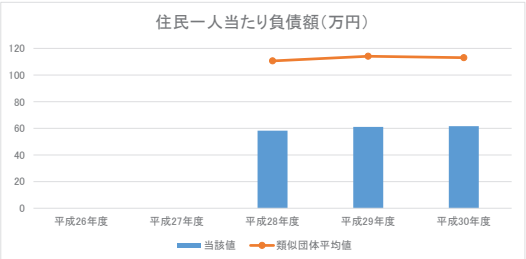
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			367,525	354,113	329,127
人口			7,240	7,182	7,109
当該値			50.8	49.3	46.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

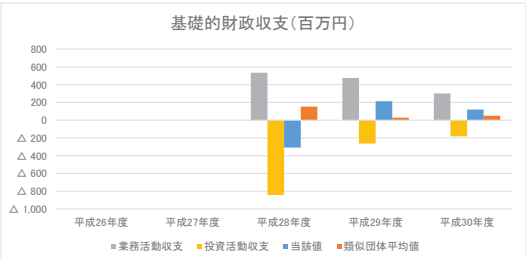
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			421,261	438,697	438,195
人口			7,240	7,182	7,109
当該値			58.2	61.1	61.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			534	476	301
投資活動収支　※2			△ 843	△ 263	△ 181
当該値			△ 309	213	120
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

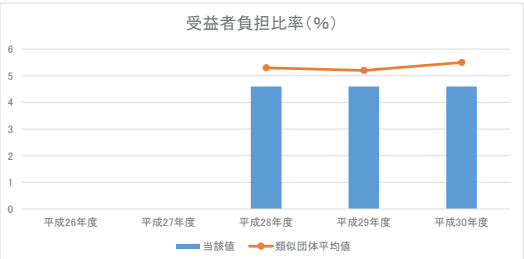
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			180	172	158
経常費用			3,887	3,715	3,449
当該値			4.6	4.6	4.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均と比較して7%程度下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるよう、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等（維持補修費、減価償却費）の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は地総債の償還終了などにより類似団体平均を下回っているが、学校教育施設等整備事業債（学校給食センター整備事業）や辺地対策事業債（七味温泉橋橋梁整備事業）など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討を行うこととする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担は低くなっている。しかしながら、物件費等の経常費用が今後増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県山ノ内町

団体コード　205613

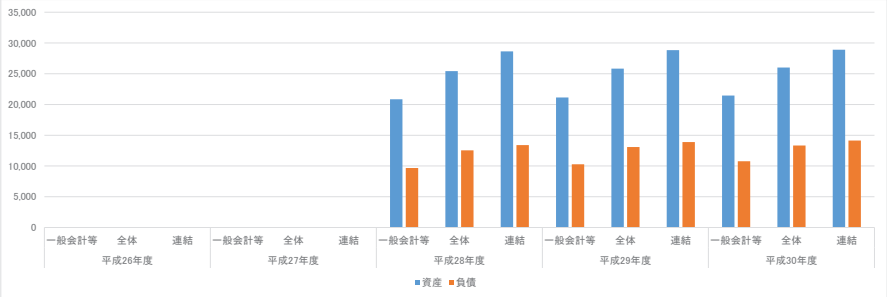
人口	12,516 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	265.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,334,248 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	78.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,845	21,132	21,451
	負債			9,669	10,272	10,764
全体	資産			25,420	25,828	26,002
	負債			12,544	13,075	13,337
連結	資産			28,625	28,844	28,892
	負債			13,390	13,887	14,128



分析：

・ 一般会計等においては、資産総額が前年度末から319百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは物品であり、前年対比で631百万円の増となり、主には防災無線デジタル化事業によるものである。また、負債総額は前年度末から492百万円の増加(+4.8%)となり、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業債や防災無線デジタル化事業に伴う緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債の借入が要因である。今後も地方債償還額が増加することが予想されるため、地方債の発行を抑制し公共施設の適正管理に努める必要がある。

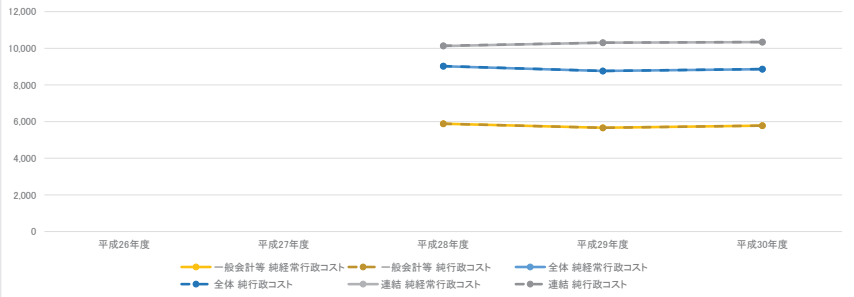
・ 全体については資産関係で一般会計等及び水道事業会計で占めている。下水道事業及び農業集落排水事業会計は法非適用から法適化に移行準備中であり、連結は行っていない(令和2年度より法適用となる)。資産総額は上水道管等のインフラ資産が計上されているため一般会計等に比べて4,551百万円多くなり、負債総額についても、浄水場改修工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から2,573百万円多くなった。

・ 一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から48百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から241百万円の増加(+1.7%)した。負債は固定負債の地方債が前年対比で203百万円増加が主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,884	5,664	5,779
	純行政コスト			5,883	5,662	5,783
全体	純経常行政コスト			9,020	8,764	8,861
	純行政コスト			9,030	8,763	8,868
連結	純経常行政コスト			10,124	10,304	10,338
	純行政コスト			10,137	10,303	10,344



分析：

・ 一般会計等においては、経常費用は5,779百万円となり、前年対比で115百万円の増加(+2.0%)となった。これは業務費用のうち維持補修費が37百万円増となった。物件費については、冬の天候により除雪費が大きく変動するため、前年度対比については難しい部分もあるが、経費節減の工夫に努める。

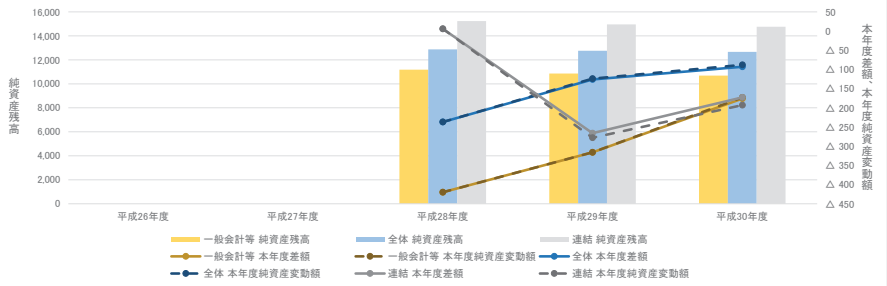
・ 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、人口減少等の影響により経常収益は前年対比で17百万円減となっている。また、移転費用の補助金等が前年対比で474百万円増、社会保障給付が590百万円減少しているおり、純行政コストは106百万円少なくなっている。

・ 連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が前年より66百万円減少しており、補助金等が476百万円と前年より大きく増加していること等により、行政コストは42百万円と多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 420	△ 316	△ 176
	本年度純資産変動額			△ 420	△ 316	△ 173
	純資産残高			11,176	10,860	10,688
全体	本年度差額			△ 237	△ 126	△ 93
	本年度純資産変動額			△ 237	△ 124	△ 88
	純資産残高			12,877	12,753	12,665
連結	本年度差額			6	△ 266	△ 173
	本年度純資産変動額			6	△ 278	△ 193
	純資産残高			15,235	14,957	14,764



分析：

・ 一般会計において、税収等の財源(5,606百万円)が、純行政コスト(5,782百万円)を下回っており、本年度差額は▲176百万円となり、純資産残高は10,688百万円となった。地方税が前年度と比べ大きな変動がないことから、町税の徴収率の向上やふるさと納税のPRにより寄付金額の増加に努めたい。

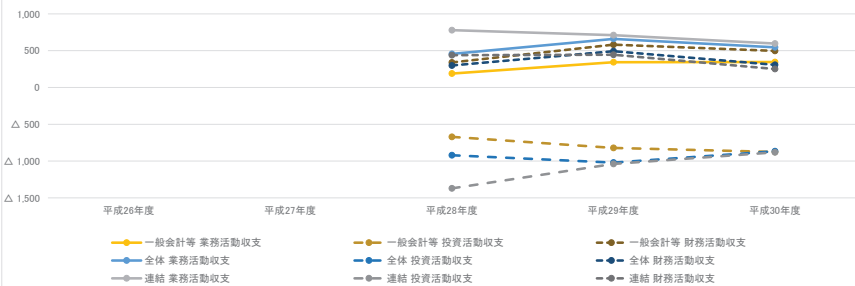
・ 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,169百万円多くなっており、本年度差額は▲93百万円となり、純資産残高は12,665百万円となった。

・ 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ700百万円多くなっており、本年度差額は▲173百万円となり、純資産残高は14,764百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			189	343	346
	投資活動収支			△ 671	△ 821	△ 876
	財務活動収支			340	582	497
全体	業務活動収支			456	660	545
	投資活動収支			△ 920	△ 1,021	△ 867
	財務活動収支			299	493	308
連結	業務活動収支			779	710	597
	投資活動収支			△ 1,371	△ 1,039	△ 881
	財務活動収支			439	445	251



分析：

・ 一般会計においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支では公共施設の長寿命化及び道路新設改良事業、防災無線デジタル化事業等を行ったことにより▲876百万円となった。財務活動収支については、投資活動支出が多かったために、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回り、497百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円減額し、336百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進し、歳出の抑制を図る必要がある。

・ 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い545百万円となっている。投資活動収支では、▲867百万円となり。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回り308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、674百万円となった。

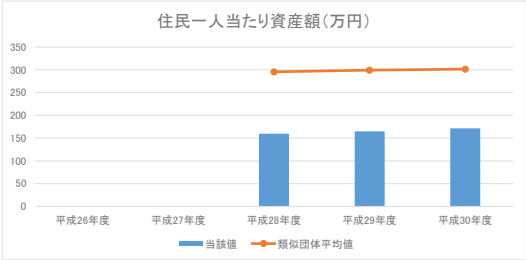
・ 連結では、広域連合等の使用料や国県補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より251百万円多い597百万円となっている。投資活動収支は▲881百万円となり前年より▲158百万円の減少。財務活動支出は地方債発行が財務活動支出を上回ったことから251百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から32百万円減少し、922百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

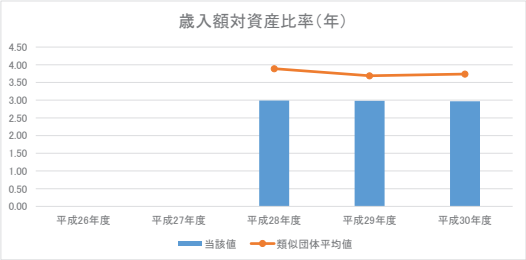
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,084,504	2,113,215	2,145,147
人口			13,064	12,826	12,516
当該値			159.6	164.8	171.4
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

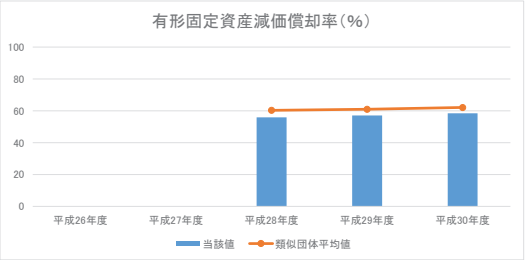
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,845	21,132	21,451
歳入総額			6,978	7,090	7,232
当該値			2.99	2.98	2.97
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,105	18,731	19,334
有形固定資産　※1			32,369	32,807	33,098
当該値			55.9	57.1	58.4
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

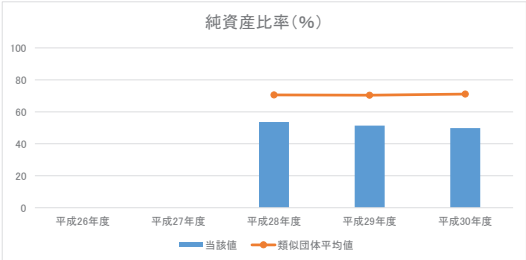
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

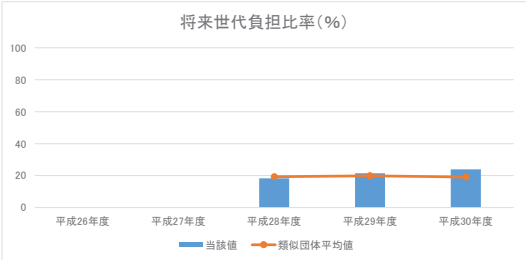
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,176	10,860	10,688
資産合計			20,845	21,132	21,451
当該値			53.6	51.4	49.8
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,162	3,748	4,263
有形・無形固定資産合計			17,270	17,456	17,847
当該値			18.3	21.5	23.9
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

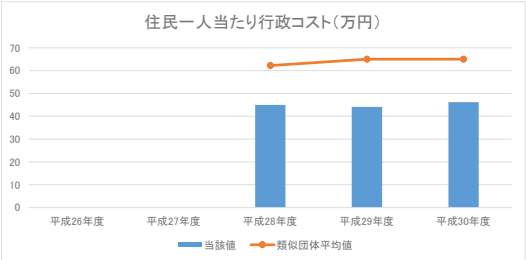
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

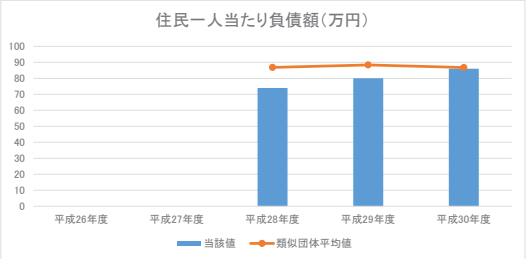
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			588,348	566,200	578,269
人口			13,064	12,826	12,516
当該値			45.0	44.1	46.2
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

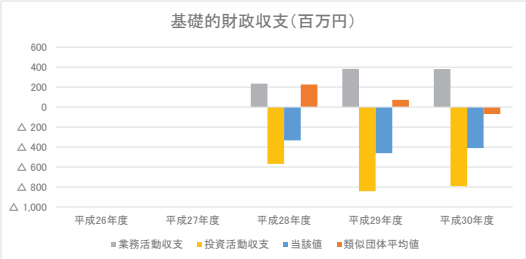
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			966,875	1,027,165	1,076,377
人口			13,064	12,826	12,516
当該値			74.0	80.1	86.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			234	382	381
投資活動収支　※2			△ 568	△ 843	△ 792
当該値			△ 334	△ 461	△ 411
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

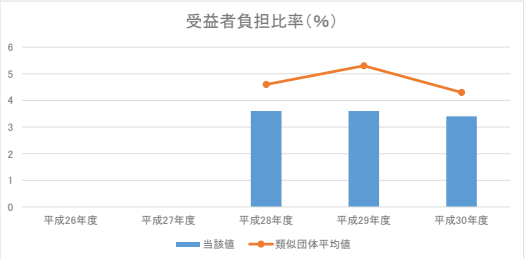
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			221	214	201
経常費用			6,104	5,878	5,980
当該値			3.6	3.6	3.4
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・ 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は道路や河川敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価額が1円で評価しているものが大半である。平成30年度に大型事業を行ったことにより、資産額が319百万円増加となり、人口が前年対比で310人減の12,516人となったことで、住民一人当たりの資産額が前年対比べ6.6万円の増加となった。
・ 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、当団体は資産合計と歳入総額ともに増加しているため、歳入額対資産率比率は前年対比で大きな変動はない。
・ 有形固定資産減価償却率については、30年以上経過した施設が多く、更新時期を迎えているなどにより、前年度から1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化や統廃合による公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、類似団体平均に近くなる。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回っているため純資産が減少し、昨年度から1.6%減少していることから、今後は行政コストの削減に努めていく。
・ 将来世代負担比率は、前年と比べて2.4%増加し、類似団体平均を上回っている。公共施設の長寿命化による大型事業等が今後控えており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国県補助金等を有効に活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。前年度に比べて2.1万円増加したのは、主に維持補修費やその他行政コストが増加したことや人口減少によるものである。今後も行政改革への取組を通じて、行政コストの削減、見直し等に努める。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たりの負債額は類似団体平均とほぼ同じであり、年々上昇傾向にある。要因として、大型事業等により地方債の発行額が償還額を大きく上回っている状況であり、今後も住民一人当たりの負債額が増加していく見込みであるが、国県補助金等の活用を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。
・ 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲411百万円となっている。類似団体平均より大きく下回っているが、地方債を発行して、公共施設の長寿命化や道路新設改良、防災無線のデジタル化など必要な施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年より経常収益が減少し経常費用が増加しているが、受益者負担率は前年より0.2%下がった。ただし、使用料の低下がみられるため、公共施設の利用促進を図るとともに、料金の見直しも必要と思われる。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化等により施設の適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県木島平村

団体コード　205621

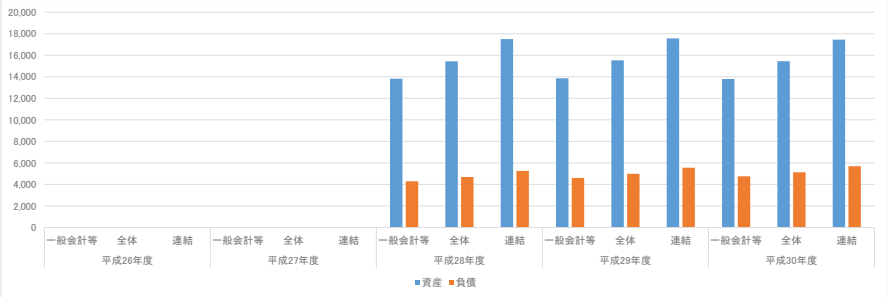
人口	4,766 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	99.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,301,895 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,823	13,857	13,802
	負債			4,296	4,599	4,758
全体	資産			15,442	15,523	15,450
	負債			4,688	4,988	5,124
連結	資産			17,508	17,573	17,452
	負債			5,258	5,550	5,693

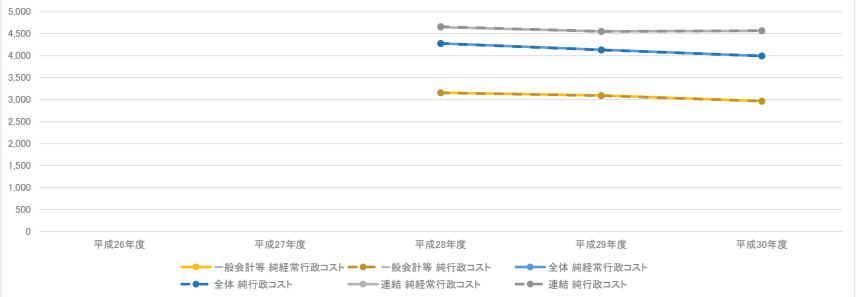


分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から55百万円の減少となった。新庁舎整備事業に係る建設仮勘定の増加(163百万円)や小中学校ICT環境整備事業による物品の増加(33百万円)などがある一方で、減価償却の方が大きく(584百万円)、全体では減少となった。負債総額は前年度末から159百万円増加となった。増加の主な要因は地方債の増加によるものである。
全体会計においては、一般会計等と同様に資産総額は減少し負債総額は増加している。資産総額は73百万円減少し、負債総額は136百万円増加した。資産総額は、一般会計等に加えて水道事業のインフラ資産や観光事業の事業用資産が加わることにより、一般会計等に比べて1,648百万円多くなっている。負債総額も水道事業で企業債を計上していることから、366百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計及び全体会計と同様に資産総額は減少し、負債総額は増加している。資産総額は121百万円減少し、負債総額は143百万円増加した。資産総額は、岳北広域行政組合が保有している廃棄物処理施設や消防施設に係る資産が加わること等により全体会計に比べて2,002百万円多くなった。負債総額も岳北広域行政組合の地方債等により569百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,157	3,094	2,966
	純行政コスト			3,154	3,089	2,965
全体	純経常行政コスト			4,278	4,134	3,992
	純行政コスト			4,275	4,129	3,992
連結	純経常行政コスト			4,646	4,552	4,564
	純行政コスト			4,662	4,550	4,568

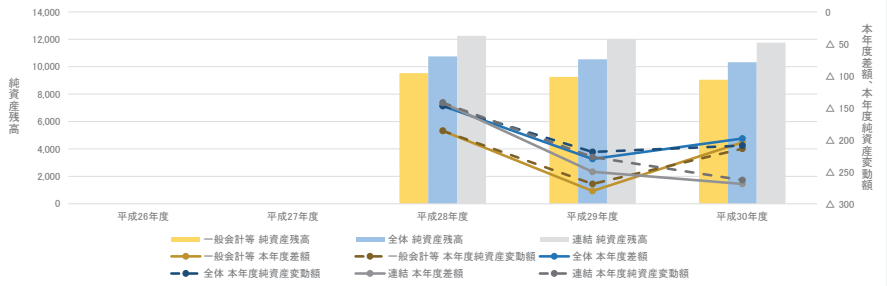


分析：
一般会計等においては、純行政コストは124百万円の減少となった。主な要因は退職給付引当金繰入額の減少(89百万円)である。経常収益を差引く前の経常費用は3,130百万円であり、そのうち削減の難しい社会保障給付は205百万円、補助金等は590百万円、減価償却費は585百万円であり、経常費用の44%を占めている。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の行政コストが加わるため、一般会計等に比べて、純行政コストは1,027百万円多くなっている。行政コストの内、社会保障給付は1,091百万円、補助金等は800百万円、減価償却費は668百万円であり、経常費用の60%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制を図る必要がなる。
連結会計では、岳北広域行政組合や後期高齢者医療広域連合等が加わることにより、全体会計等に比べて純行政コストは576百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 186	△ 280	△ 204
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 269	△ 214
	純資産残高			9,528	9,259	9,045
全体	本年度差額			△ 147	△ 230	△ 198
	本年度純資産変動額			△ 147	△ 219	△ 209
	純資産残高			10,754	10,535	10,326
連結	本年度差額			△ 142	△ 250	△ 269
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 227	△ 263
	純資産残高			12,249	12,022	11,760

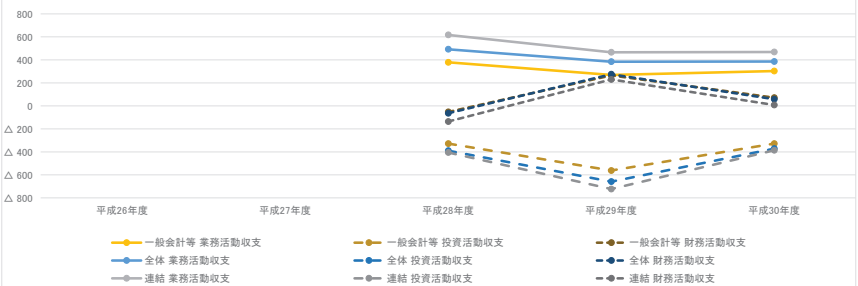


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(2,761百万円)が純行政コスト(2, 965百万円)を下回っており、本年度差額は△204百万円となり、純資産残高は214百万円の減少となった。
全体会計では、介護保険特別会計、水道事業会計、観光施設特別会計の本年度差額がプラスであることから、一般会計等と比べて本年度差額のマイナス幅が減少し、本年度差額は△198百万円となり、純資産残高は209百万円の減少となった。
連結会計では、連結団体の内、岳北広域行政組合や北信広域連合、木島平観光(株)の本年度差額がマイナスであり、これらの団体を連結することにより、本年度差額は△269百万円となり、純資産残高は263百万円の減少となった。
一般会計等、全体会計、連結会計ともに連続して本年度差額がマイナスになっており、純資産が減少している。財源に比べて行政コストが過大になっている傾向があるため、行政コストと財源の改善が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			379	269	303
	投資活動収支			△ 328	△ 562	△ 328
	財務活動収支			△ 53	265	71
全体	業務活動収支			492	384	386
	投資活動収支			△ 390	△ 659	△ 372
	財務活動収支			△ 64	275	58
連結	業務活動収支			617	466	468
	投資活動収支			△ 405	△ 723	△ 386
	財務活動収支			△ 136	230	8



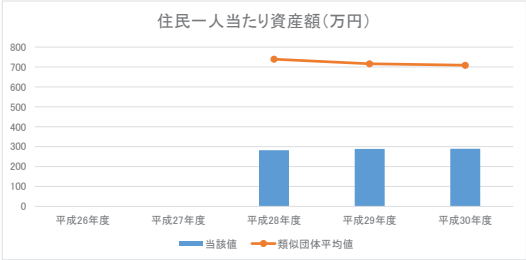
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ34百万円増加して303百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が176百万円減少したことなどにより前年度に比べマイナス幅が234百万円縮小して△328百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が161百万円減少したものの、発行額が地方債償還支出を上回ったことから、71百万円のプラスとなっている。本年度末資金残高は46百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は一般会計等に水道事業の収支が加算されることなどにより83百万円多い386百万円となっている。投資活動収支では、観光施設特別会計で施設の整備を実施したこと等により、一般会計等よりマイナス幅が増加し△372百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計において地方債の地方債償還支出が加わり58百万円となった。
連結では、業務活動収支は岳北広域行政組合などの収支が加算されることなどにより全体会計より82百万円多い468百万円となっている。投資活動収支では、連結団体合計の収支がマイナスであることから全体会計よりマイナス幅が増加して△386百万円となっている。財務活動収支は、連結団体合計の財務活動収支はマイナスであることから全体会計から減少し8百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

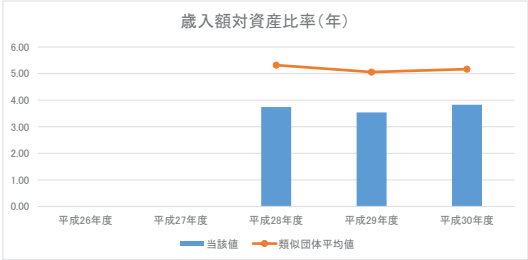
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,382,300	1,385,714	1,380,241
人口			4,897	4,807	4,766
当該値			282.3	288.3	289.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

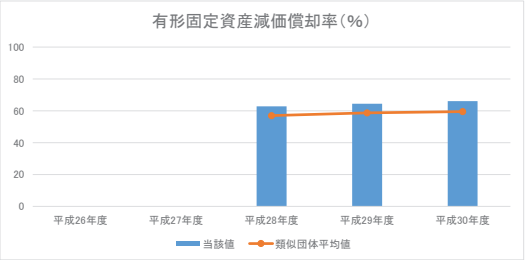
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,823	13,857	13,802
歳入総額			3,698	3,914	3,607
当該値			3.74	3.54	3.83
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,359	15,869	16,338
有形固定資産　※1			24,462	24,653	24,708
当該値			62.8	64.4	66.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

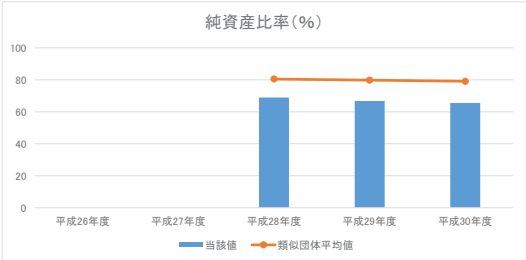
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

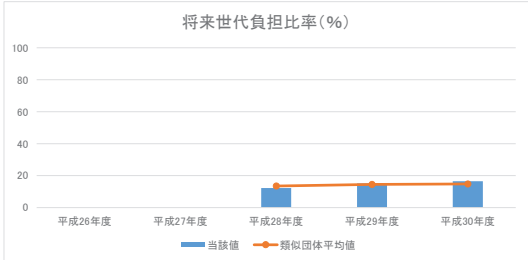
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,528	9,259	9,045
資産合計			13,823	13,857	13,802
当該値			68.9	66.8	65.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,280	1,578	1,690
有形・無形固定資産合計			10,488	10,460	10,218
当該値			12.2	15.1	16.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

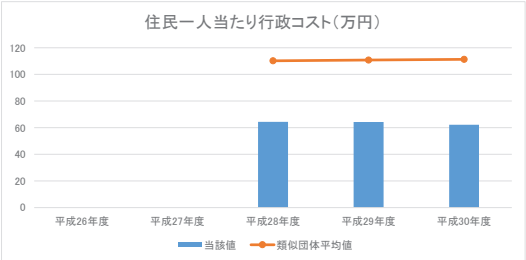
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

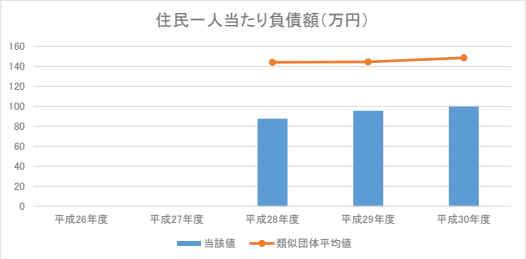
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			315,400	308,924	296,525
人口			4,897	4,807	4,766
当該値			64.4	64.3	62.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

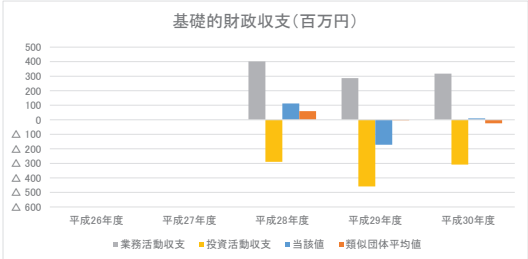
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			429,600	459,861	475,786
人口			4,897	4,807	4,766
当該値			87.7	95.7	99.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			401	287	318
投資活動収支　※2			△ 289	△ 459	△ 308
当該値			112	△ 172	10
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

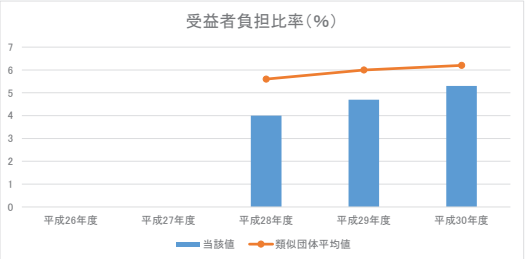
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			133	152	165
経常費用			3,290	3,246	3,131
当該値			4.0	4.7	5.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

一人当たり資産額が類似団体平均値に比べて4割程度となっている。また、歳入額対資産比率も類似団体平均値の7割程度となっている。
両指標が低くなっている要因としては、公会計開始時の資産評価において、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、村には大きな橋やトンネルがなく、道路延長も比較的短いことなどにより、インフラ資産の簿価が類似団体平均値より少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率は66%であり、昨年から1.7ポイント増加している。類似団体平均値を約7ポイント上回っているが、老朽化した庁舎の建替えを行っているところであり、完成後は改善する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より10ポイント程度低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準である。
純資産が減少し、地方債残高が増加したことにより、純資産比率は減少し、将来負担世代比率は増加している。
各指標とも類似団体平均値と比較すれば問題がある水準とは言えないが、3年連続でわずかながらも悪化しており、経常的に財源と行政コストのバランスが崩れている可能性がある。以下の3．に記載のとおり行政コストは類似団体に比べて少ないため財源の増加余地がないか検討が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年対比でほぼ同水準である。類似団体に比べて60%程度の水準にあり、比較的低コストで行政運営が行われている。1．に記載のとおり、一人当たり資産額が少ないため減価償却費が少なくなっていることも行政コストが少ない一因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均の67%程度であり、地方債残高は少なく抑えられている。
しかし、前年度から4万円/人ほど増加しており、2年連続で増加している。
これは、公共施設整備の財源を地方債の発行で賄っていることで地方債残高が増加しているためである。
資金収支計算を見ると、連続して投資活動収支の額（マイナス）が業務活動収支の額（プラス）を超えており、この傾向が続かないように注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度対比では0.6ポイント改善しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化をに努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県野沢温泉村

団体コード　205630

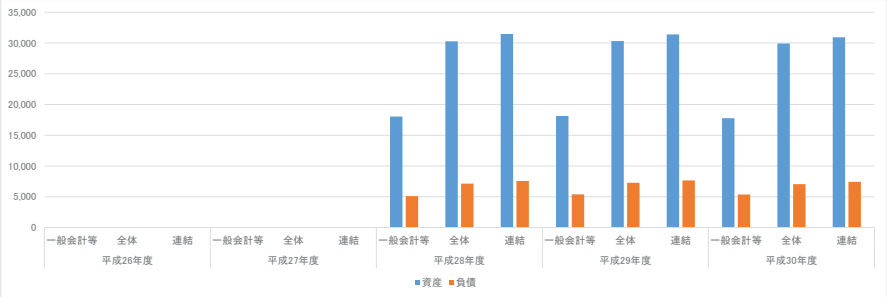
人口	3,730 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	57.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,074,539 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,042	18,123	17,779
	負債			5,092	5,389	5,371
全体	資産			30,262	30,319	29,905
	負債			7,130	7,265	7,055
連結	資産			31,471	31,399	30,919
	負債			7,572	7,660	7,433



分析：

一般会計等の資産総額については、前年度末から344百万円（1.2%）の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産減少が進んだことから事業用資産では237百万円減少し、インフラ資産では115百万円減少した。また、負債総額については、前年度末から18百万円（0.3%）の減少となった。平成27年度、平成28年度の借入債の元金償還が始まったことで流動負債が111百万円増加したが、起債額が前年度から152百万円減少した。

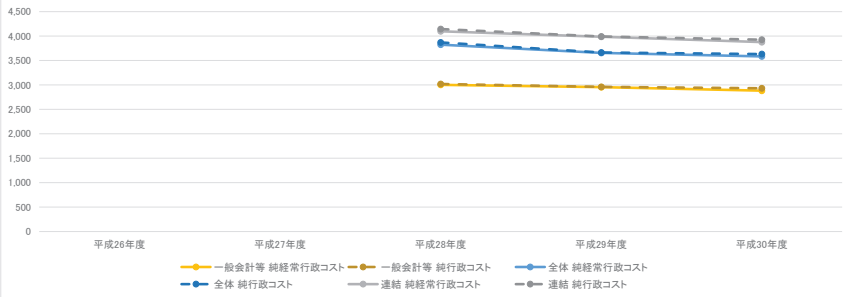
下水道特別会計、水道事業会計、観光施設事業会計等の特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計の資産総額については、前年度末から414百万円（1.4%）の減少となった。事業資産とインフラ資産の減価償却による資産減少が進んだことから合わせて526百万円減少した。また、負債総額については、前年度末から210百万円（2.9%）減少となった。償還額の増加により流動負債が119百万円増加したが、地方債の減少等により固定負債が330百万円減少した。なお、一般会計から全体会計の資産総額は12,126百万円増加し、負債総額は1,684百万円増加している。

北信広域連合、岳北広域行政組合等の連結対象団体を加えた連結会計の資産総額については、前年度末から480百万円（1.5%）の減少となった。事業用資産の減価償却による資産減少が776百万円進んだことから318百万円減少した。また、負債総額については、前年度末から227百万円（3.0%）の減少となった。償還額の増加により流動負債が113百万円増加したが、地方債の減少等により固定負債が362百万円減少した。なお、一般会計から連結会計の資産総額は13,140百万円増加し、負債総額は2,062百万円増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,002	2,954	2,883
	純行政コスト			3,020	2,960	2,932
全体	純経常行政コスト			3,824	3,656	3,584
	純行政コスト			3,870	3,663	3,632
連結	純経常行政コスト			4,098	3,986	3,877
	純行政コスト			4,144	3,993	3,926



分析：

一般会計等では、経常費用が3,041百万円、経常収益が158百万円、純経常行政コストが2,883百万円、資産除売却損の臨時損失が49百万円、純行政コストが2,932百万円となり、前年度から28百万円（0.9%）減少となった。経常費用は、維持補修費の増により物件費等が3百万円増加したが、退職手当引当金繰入金の減少により人件費が26百万円の減少、他会計への繰出金の減少により移転費用が31百万円の減少となった。経常収益は、使用料等の増加により12百万円の増加となった。引き続き経費節減に努め物件費等の抑制に努める。

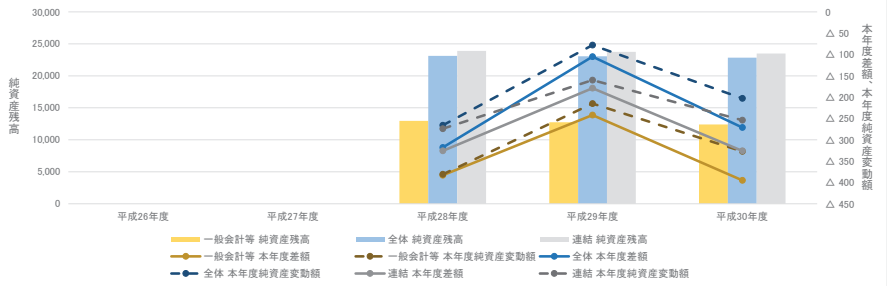
全体会計では、経常費用が4,436百万円、経常収益が852百万円、純経常行政コストが3,584百万円、臨時損失が49百万円、純行政コストが3,632百万円となり、前年度から32百万円（0.8%）の減少となった。一般会計等から全体会計の経常費用は、人件費79百万円の増や物件費等682百万円の増のほか、介護保険や国民健康保険等の社会保障給付670百万円の増により1,395百万円の増加となり、経常収益は、上下水道料の収入等により694百万円の増加となっている。

連結会計では、経常費用が4,868百万円、経常収益が990百万円、純経常行政コストが3,877百万円、臨時損失が49百万円、純行政コストが3,926百万円となり、前年度から67百万円（1.8%）減少となった。一般会計等から連結会計の経常費用は、人件費323百万円の増、物件費等817百万円の増、移転費用559百万円の増により1,827百万円の増加となり、経常収益は、それぞれの事業収益から832百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 383	△ 242	△ 395
	本年度純資産変動額			△ 381	△ 215	△ 327
	純資産残高			12,949	12,734	12,408
全体	本年度差額			△ 318	△ 105	△ 271
	本年度純資産変動額			△ 266	△ 78	△ 203
	純資産残高			23,132	23,054	22,851
連結	本年度差額			△ 326	△ 179	△ 326
	本年度純資産変動額			△ 274	△ 160	△ 254
	純資産残高			23,899	23,739	23,485



分析：

一般会計等では、税収等の財源（2,537百万円）が純行政コスト（2,932百万円）を下回っており、本年度差額は△395百万円、純資産残高は12,408百万円となり、前年度から327百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化に取り組むとともに、有益な国県補助金の活用に取り組むことで、財源の確保及び増加に努める。

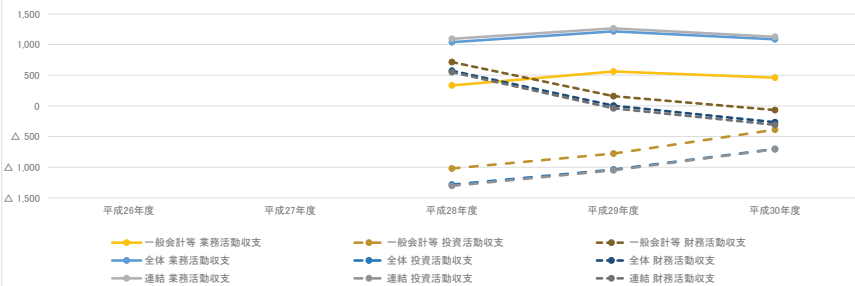
全体会計では、税収等の財源（3,361百万円）が純行政コスト（3,632百万円）を下回っており、本年度差額は△271百万円、純資産残高は22,851百万円となり、前年度から203百万円の減少となった。一般会計等から全体会計の財源は、介護保険料や国民健康保険税の収入により税収等が327百万円、介護保険特別会計や下水道特別会計の国県等補助金が497百万円の増となり、824百万円の増加となっている。

連結会計では、税収等の財源（3,600百万円）が純行政コスト（3,926百万円）を下回っており、本年度差額は△326百万円、純資産残高は23,485百万円となり、前年度から254百万円の減少となった。一般会計等から連結会計の財源は、長野県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が含まれることから、1,063百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			333	561	459
	投資活動収支			△ 1,021	△ 777	△ 388
	財務活動収支			714	159	△ 68
全体	業務活動収支			1,039	1,215	1,086
	投資活動収支			△ 1,284	△ 1,038	△ 703
	財務活動収支			573	3	△ 266
連結	業務活動収支			1,093	1,264	1,125
	投資活動収支			△ 1,305	△ 1,051	△ 708
	財務活動収支			550	△ 39	△ 309



分析：

一般会計等では、業務活動収支が459百万円、投資活動収支が、道の駅やスキー大会施設等の施設整備事業により△388百万円、財務活動収支が地方債償還額が発行額を下回ったことにより△68百万円となり、資金残高は前年度から4百万円増加し87百万円となった。地方債の借入と償還は計画的に行っており、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。

全体会計では、業務活動収支が1,086百万円、投資活動収支が、新長坂ゴンドラリフト建設事業（観光施設事業会計）や下水道管渠改修（下水道特別会計）により△703百万円、財務活動収支が地方債償還額が発行額を下回ったことにより△266百万円となり、資金残高は前年度から116百万円増加し1,727百万円となった。

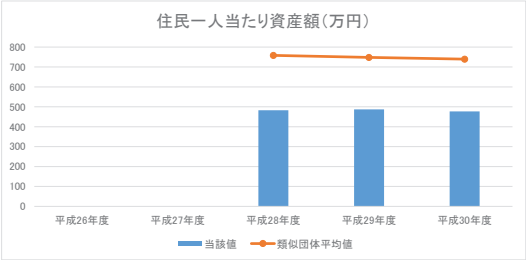
連結会計では、業務活動収支が北信広域連合の老人福祉施設収入等により一般会計から666百万円増加し1,125百万円、投資活動収支が△708百万円、財務活動収支が地方債償還額が発行額を下回ったことにより△309百万円となり、資金残高は前年度から107百万円増加し1,761百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

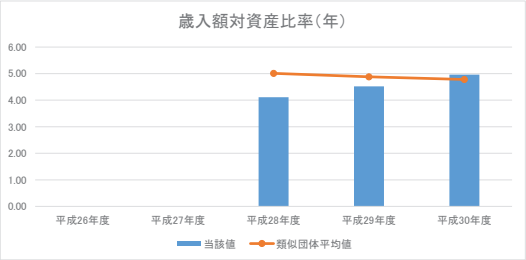
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,804,180	1,812,314	1,777,857
人口			3,736	3,720	3,730
当該値			482.9	487.2	476.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

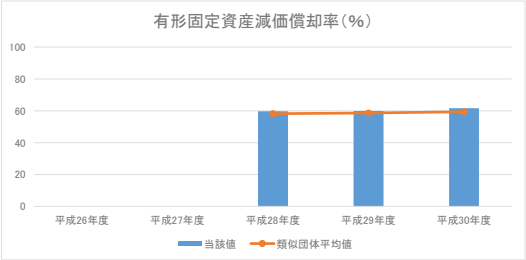
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,042	18,123	17,779
歳入総額			4,390	4,006	3,587
当該値			4.11	4.52	4.96
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,679	19,375	20,107
有形固定資産　※1			31,313	32,367	32,648
当該値			59.7	59.9	61.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

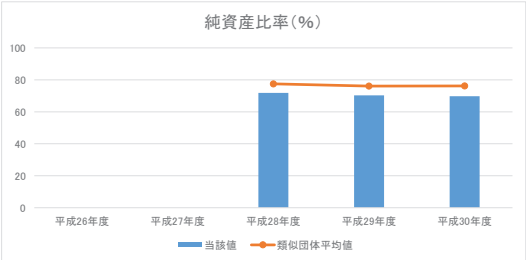
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

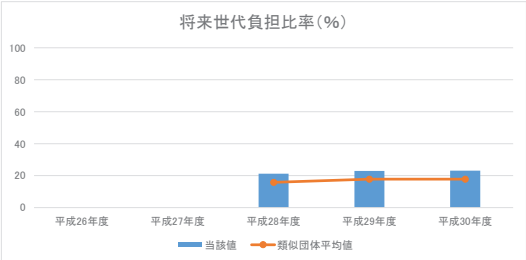
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,949	12,734	12,408
資産合計			18,042	18,123	17,779
当該値			71.8	70.3	69.8
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,197	3,460	3,416
有形・無形固定資産合計			15,061	15,109	14,760
当該値			21.2	22.9	23.1
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

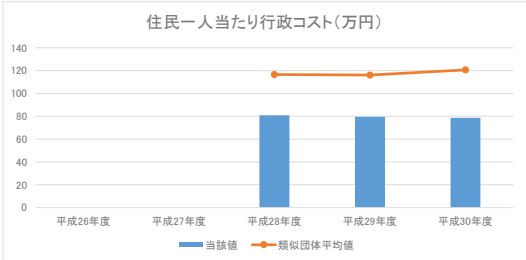
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

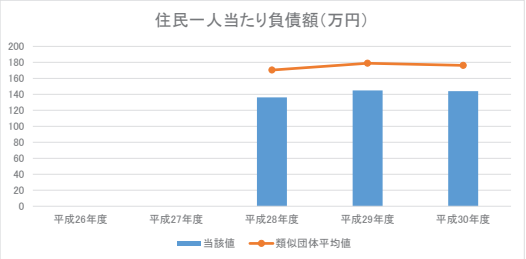
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			302,007	295,996	293,154
人口			3,736	3,720	3,730
当該値			80.8	79.6	78.6
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

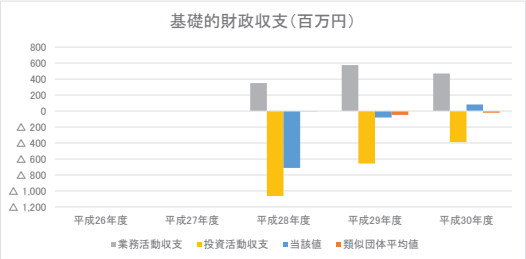
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			509,241	538,875	537,085
人口			3,736	3,720	3,730
当該値			136.3	144.9	144.0
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			351	576	471
投資活動収支　※2			△ 1,063	△ 657	△ 389
当該値			△ 712	△ 81	82
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

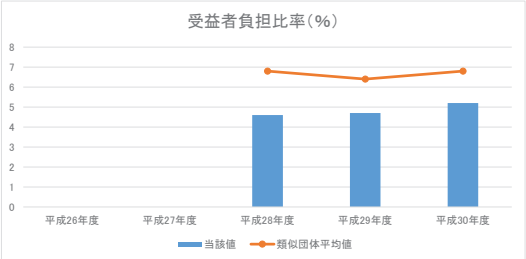
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			146	146	158
経常費用			3,148	3,099	3,041
当該値			4.6	4.7	5.2
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、476.6万円となり前年度から10.6万円減少した。これは資産合計が、若者住宅の整備やスキー大会施設の建替え等により新規資産が増えたものの、減価償却が進んだことで34,457万円減少したためである。また、類似団体平均値の739.5万円と比較すると大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

歳入額対資産比率は4.96年となり、前年度から0.44年増加した。これは資産合計が減少したものの歳入総額も減少したためである。また、類似団体平均値の4.78年と比較すると若干高い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、61.6%となり前年度から1.7%増加した。これは若者住宅やスキー大会施設等の新たな資産額より減価償却累計額が増加したためである。また、類似団体平均値の59.4%と比較すると若干高い数値となっている。有形固定資産については、公共施設総合管理計画等による適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、69.8%となり前年度から0.5%減少した。また、類似団体平均値の76.2%と比較すると少し低い数値となっている。

将来世代負担比率は、23.1%となり前年度から0.2%増加した。また、類似団体平均値の17.8%と比較すると少し高い数値となっている。

資産形成の財源として過疎対策事業債や辺地対策事業債を活用しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、78.6万円となり前年度から1万円減少した。また、類似団体平均値の120.6万円と比べると大きく下回っている。

行政コストについては、指定管理委託を活用し経費削減を図っているとともに、経常経費についても節減に取り組んでいるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、144.0万円となり前年度から0.9万円減少した。また、類似団体平均値の176.2万円と比べると低い数値となっているが、大規模な投資的事業には地方債の借入が必要となっていることから、計画的な借入と償還に努めている。

基礎的財政収支は、82百万円（黒字）となり前年度から163百万円増加した。これは業務活動収支を上回るような大規模な投資活動が無かったためであるが、今後も施設整備が計画されているため赤字が発生すると見込まれる。また、類似団体平均値の△20.9百万円（赤字）と比べると「赤字なし」となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、5.2%となり前年度から0.5%増加した。これは前年度に整備した集合住宅の家賃収入等により経常収益が増加したためである。また、類似団体平均値の6.8%と比べると低い数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県信濃町

団体コード　205834

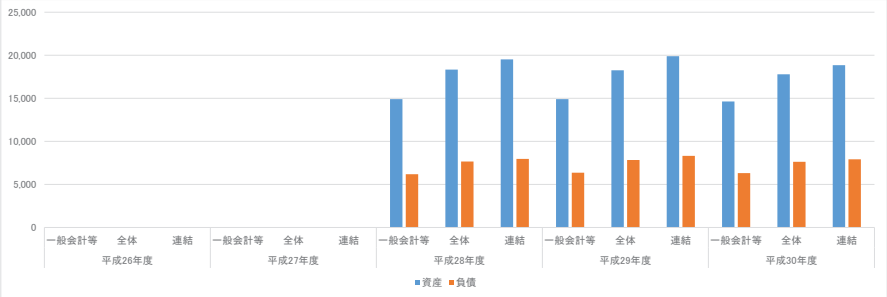
人口	8,432 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	149.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,607,526 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	26.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,899	14,906	14,638
	負債			6,181	6,369	6,306
全体	資産			18,340	18,259	17,795
	負債			7,667	7,838	7,620
連結	資産			19,523	19,893	18,844
	負債			7,960	8,322	7,924



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から268百万円の減少（△1.8%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の取崩しにより192百円減少した。負債総額は前年度から63百万円減少（1.0%）となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少（△115百万円）である。

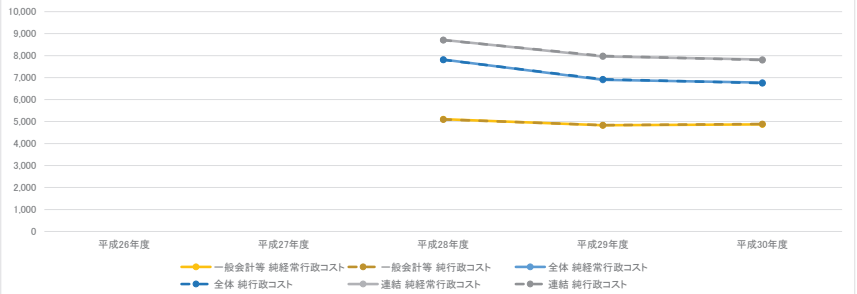
全体では資産総額が前年度末から464百万円減少（△2.5%）し、負債総額が前年度末から218百万円減少（△2.8%）した。資産総額は、一般会計等と比べ下水道等のインフラ資産を計上していること等により3,157百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,314百万円多くなっている。

長野広域連合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は4,206百万円増加しているが、負債総額も1,618百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,108	4,832	4,869
	純行政コスト			5,097	4,836	4,891
全体	純経常行政コスト			7,820	6,898	6,772
	純行政コスト			7,809	6,925	6,748
連結	純経常行政コスト			8,715	7,961	7,822
	純行政コスト			8,705	7,984	7,798



分析：

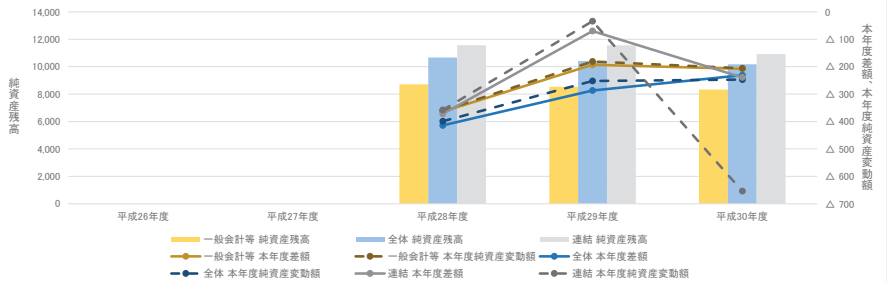
一般会計等においては、経常費用は5,098百万円となり、前年度比38百万円の増加（0.8%）となった。業務費用が移転費用よりも多く、金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等（1,824百万円、前年度比△24百万円）である。今後も道路橋りょうや公共施設の老朽化が進むことにより維持修繕費が今後も見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,226百万円多くなっている一方、病院や国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,272百万円多くなり、純行政コストは1,857百万円多くなっている。また、連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,615百万円多くなっている一方、人件費が1,028百万円多くなっているなど、経常費用が4,568百万円、純行政コストが2,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 364	△ 193	△ 208
	本年度純資産変動額			△ 360	△ 181	△ 206
	純資産残高			8,719	8,537	8,332
全体	本年度差額			△ 414	△ 287	△ 231
	本年度純資産変動額			△ 399	△ 252	△ 247
	純資産残高			10,673	10,422	10,175
連結	本年度差額			△ 372	△ 70	△ 239
	本年度純資産変動額			△ 358	△ 34	△ 654
	純資産残高			11,562	11,570	10,920



分析：

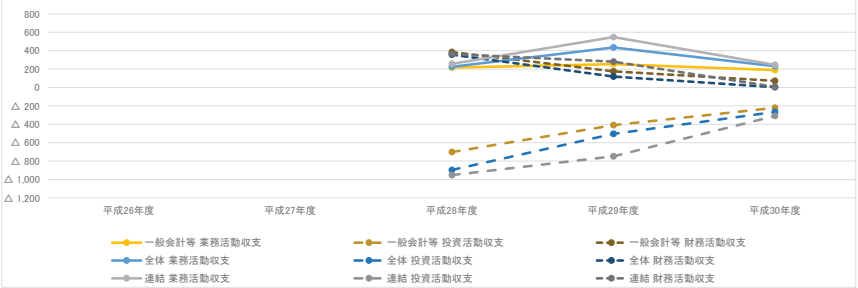
一般会計等においては、税収等の財源（3,973百万円）が純行政コスト（4,890百万円）を下回っており、本年度差額は△208百万円となり、純資産残高は205百万円の減少となった。人口減少等により住民税・固定資産税の減少が続く中で、地方税の徴収業務の強化等により税収等の維持に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が460百万円多くなっているが、本年度差額は△230百万円であった。純資産残高は1,843百万円となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が1,057百万円多くなっており、本年度差額は△239百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			216	254	189
	投資活動収支			△ 702	△ 410	△ 221
	財務活動収支			385	175	72
全体	業務活動収支			225	435	231
	投資活動収支			△ 897	△ 504	△ 266
	財務活動収支			357	119	3
連結	業務活動収支			256	548	246
	投資活動収支			△ 952	△ 748	△ 309
	財務活動収支			364	281	7



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は189百万円であったが、投資活動収支は、公民館整備事業の皆減等により公共施設等整備支出が減少したことにより、前年度より減少の△221百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、72百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より42百万円多い231百万円となっている。

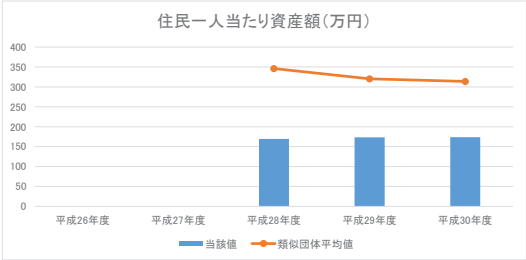
連結では、長野広域連合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い246百万となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているが、その他の収入により7百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

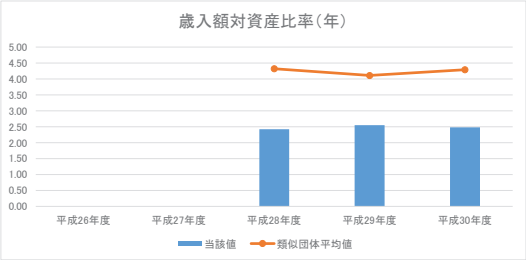
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,489,932	1,490,616	1,463,790
人口			8,804	8,597	8,432
当該値			169.2	173.4	173.6
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

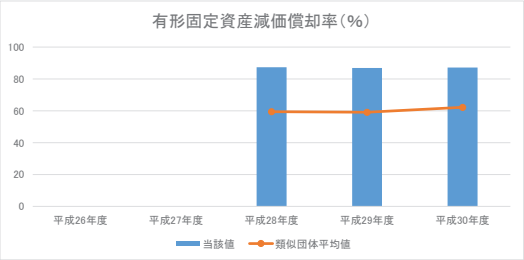
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,899	14,906	14,638
歳入総額			6,166	5,840	5,905
当該値			2.42	2.55	2.48
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			54,167	54,637	55,140
有形固定資産　※1			62,048	62,859	63,212
当該値			87.3	86.9	87.2
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

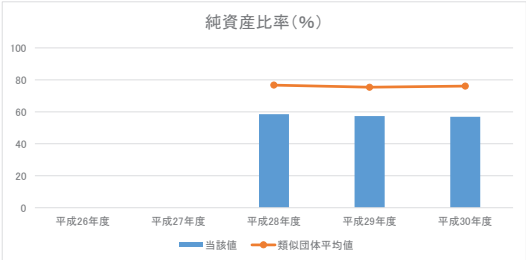
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

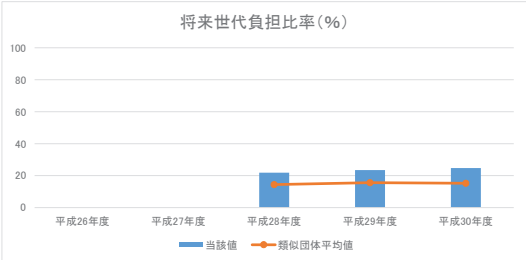
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,719	8,537	8,332
資産合計			14,899	14,906	14,638
当該値			58.5	57.3	56.9
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,284	2,455	2,535
有形・無形固定資産合計			10,466	10,461	10,267
当該値			21.8	23.5	24.7
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

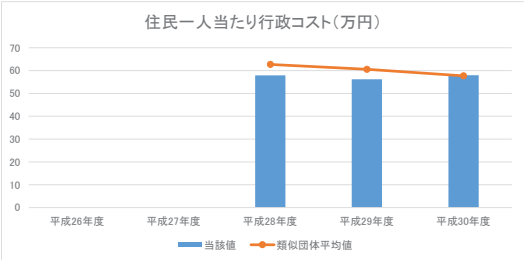
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

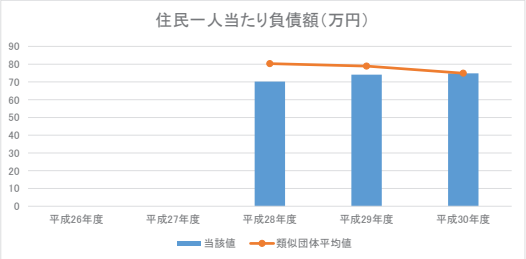
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			509,741	483,570	489,073
人口			8,804	8,597	8,432
当該値			57.9	56.2	58.0
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

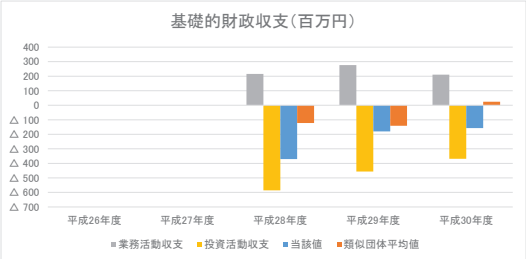
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			618,079	636,877	630,609
人口			8,804	8,597	8,432
当該値			70.2	74.1	74.8
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			216	276	211
投資活動収支　※2			△ 586	△ 456	△ 368
当該値			△ 370	△ 180	△ 157
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

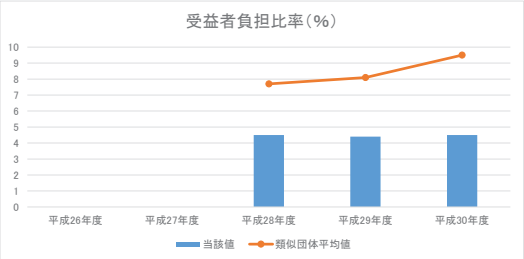
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			238	225	228
経常費用			5,346	5,057	5,098
当該値			4.5	4.4	4.5
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が87.2ポイントと類似団体平均の62.2ポイントを上回っている。整備した公共施設の減価償却が進み更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画により、施設の統廃合や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が24.7ポイントと、類似団体を上回り、昨年度に比べ1.2ポイント増加している。近年、地方債残高の増加傾向が続いているため、新規に発行する地方債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用が前年度から41百万円増加したことから、住民一人あたり行政コストが前年度より1.8万円増の58.0万円となり、類似団体平均57.7ポイントを上回っている。経常費用のうち維持補修費を含む物件費の増加が多いことから、公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、74.8万円と前年度より0.7ポイント増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を173百万円発行したことや過疎対策事業債325百万円発行した等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後、地方債の新規発行の抑制に努めるなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.5ポイントと類似団体平均を下回っているが、経常費用が前年度から41百万円増加した。今後も経常費用のうち維持補修費を含む物件費の増加が多いことから、公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県小川村

団体コード　205885

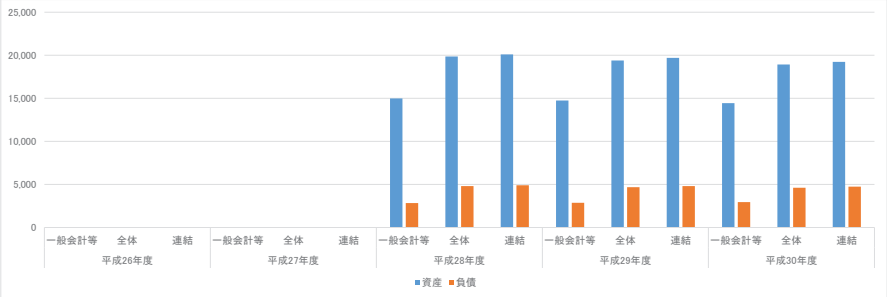
人口	2,537 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	58.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,838,136 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,986	14,747	14,446
	負債			2,830	2,871	2,942
全体	資産			19,853	19,390	18,932
	負債			4,807	4,686	4,618
連結	資産			20,099	19,691	19,236
	負債			4,903	4,803	4,752

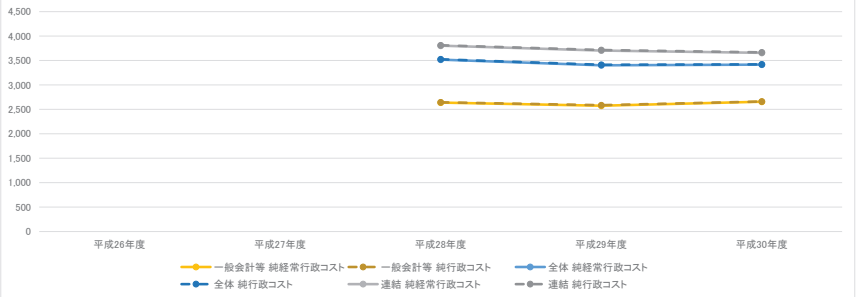


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から△301百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体では、資産総額は前年度末から398百万円減少し、負債総額は前年度末から68百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,486百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,676百万円多くなっている。
・長野広域連合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は4,790百万円増加しているが、負債総額も1,810百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,639	2,575	2,657
	純行政コスト			2,645	2,586	2,661
全体	純経常行政コスト			3,518	3,402	3,416
	純行政コスト			3,525	3,413	3,420
連結	純経常行政コスト			3,804	3,703	3,657
	純行政コスト			3,812	3,714	3,667

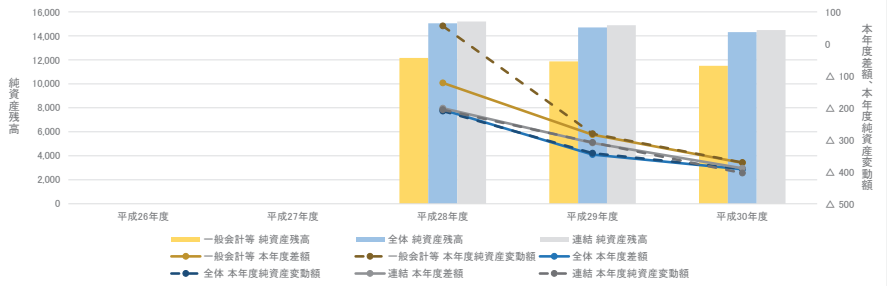


分析：
・一般会計等においては、経常費用は2,807百万円となり、前年度比63百万円の増加となった。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が168百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは759百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、239百万円多くなっている一方、経常費用が1,240百万円多くなり、純行政コストは1,006百万円多くなっている。
・経常収支比率が年々高まっており、本村の財政運営の課題となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 122	△ 284	△ 372
	本年度純資産変動額			56	△ 281	△ 371
	純資産残高			12,156	11,876	11,505
全体	本年度差額			△ 206	△ 346	△ 392
	本年度純資産変動額			△ 210	△ 342	△ 391
	純資産残高			15,046	14,704	14,314
連結	本年度差額			△ 201	△ 310	△ 389
	本年度純資産変動額			△ 206	△ 308	△ 404
	純資産残高			15,196	14,887	14,484

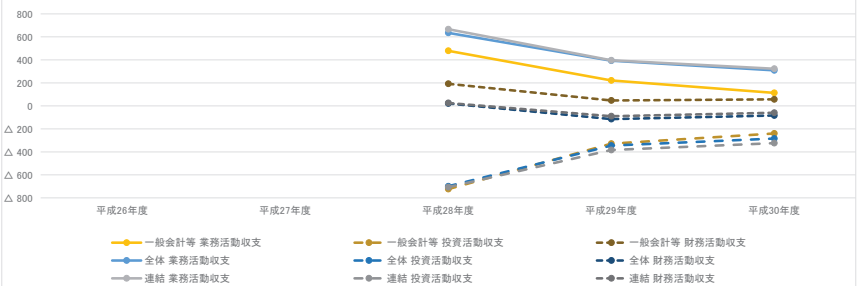


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(2,290百万円)が純行政コスト(2,661百万円)を下回っており、本年度差額は△372百万円となり、純資産残高は△371百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が738百万円多くなっており、本年度差額は△392百万円となり、純資産残高は14,314百万円となった。
・連結では、一般会計等と比べて税収等が987百万円多くなっており、本年度差額は△389百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			479	221	113
	投資活動収支			△ 724	△ 329	△ 240
	財務活動収支			192	47	57
全体	業務活動収支			635	393	309
	投資活動収支			△ 699	△ 345	△ 284
	財務活動収支			21	△ 115	△ 84
連結	業務活動収支			667	396	323
	投資活動収支			△ 707	△ 384	△ 324
	財務活動収支			25	△ 90	△ 60



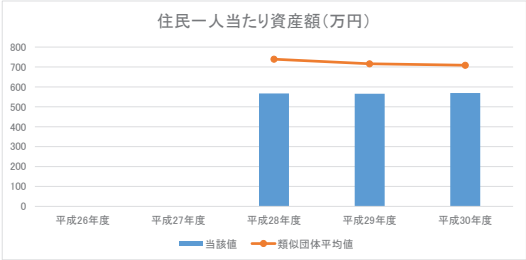
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は113百万円であった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を下回ったことから、57百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い309百万円となっている。
・連結では、長野広域連合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より210百万円多い323百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△60百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

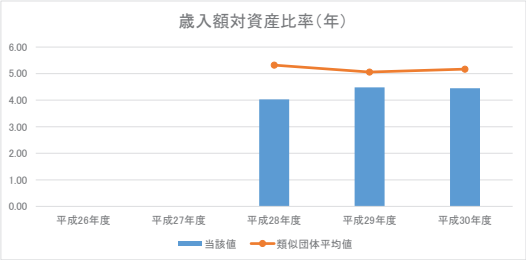
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,498,604	1,474,686	1,444,619
人口			2,643	2,607	2,537
当該値			567.0	565.7	569.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

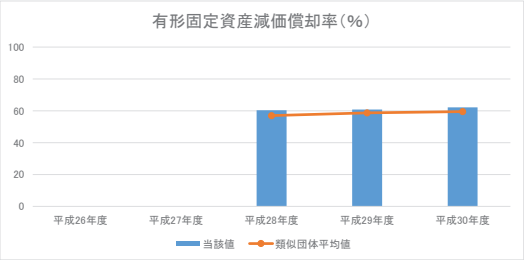
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,986	14,747	14,446
歳入総額			3,718	3,295	3,244
当該値			4.03	4.48	4.45
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,755	16,321	16,883
有形固定資産　※1			26,107	26,861	27,137
当該値			60.3	60.8	62.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

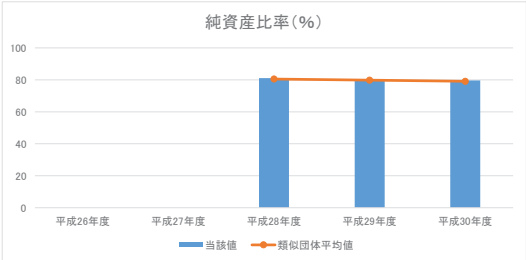
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

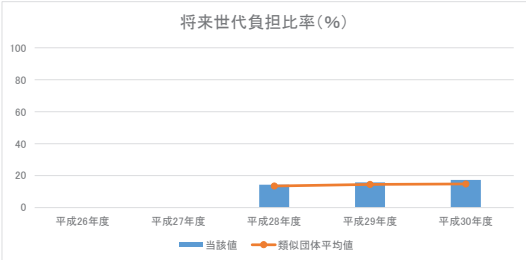
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,156	11,876	11,505
資産合計			14,986	14,747	14,446
当該値			81.1	80.5	79.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,634	1,786	1,929
有形・無形固定資産合計			11,453	11,315	11,156
当該値			14.3	15.8	17.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

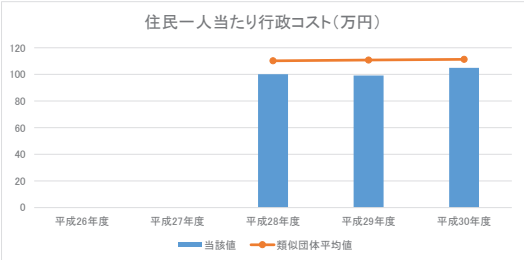
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

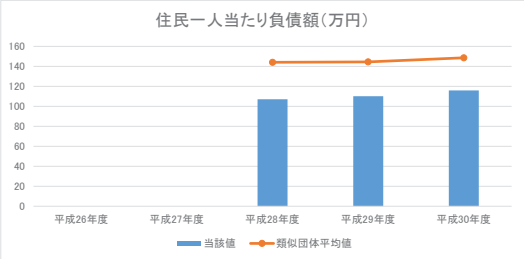
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			264,478	258,573	266,122
人口			2,643	2,607	2,537
当該値			100.1	99.2	104.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

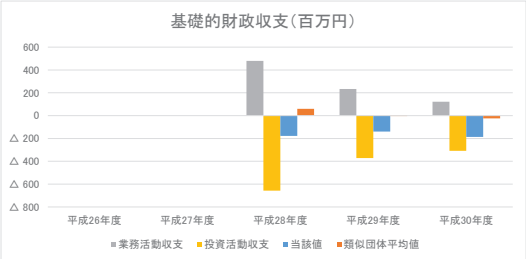
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			282,961	287,122	294,161
人口			2,643	2,607	2,537
当該値			107.1	110.1	115.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			479	233	122
投資活動収支　※2			△ 657	△ 372	△ 308
当該値			△ 178	△ 139	△ 186
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

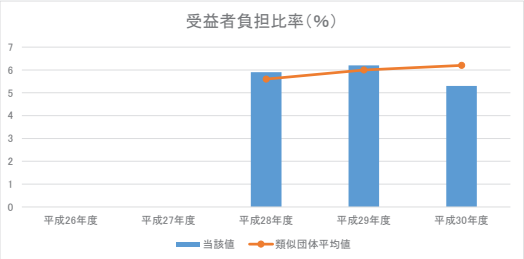
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			164	169	150
経常費用			2,803	2,744	2,807
当該値			5.9	6.2	5.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。整備から長年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、やや増加傾向にある。これは、平成30年度から簡易水道基幹改良事業を開始した影響が大きい。当該事業が終了するまでの5年間の一過性のものであり、事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△186百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回る。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県飯綱町

団体コード　205907

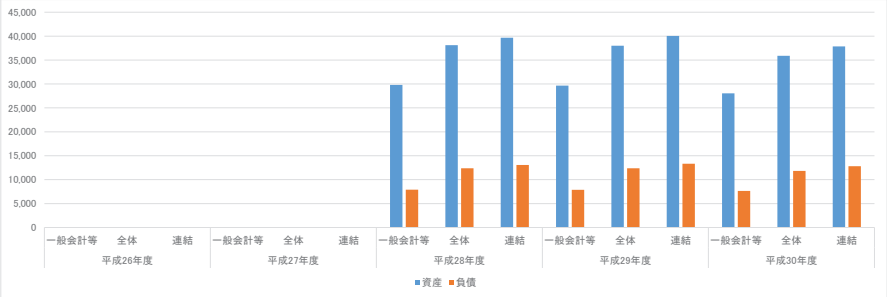
人口	11,179 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	75.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,775,585 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,810	29,667	28,050
	負債			7,918	7,883	7,653
全体	資産			38,107	38,011	35,880
	負債			12,378	12,388	11,818
連結	資産			39,683	40,050	37,849
	負債			13,075	13,328	12,812



分析：

一般会計においては、総資産額が前年度末から1,617百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産である。有形固定資産は事業用資産が牟礼駅前広場整備等で増加の要因となるものがあったが、スキー場及びゴルフ場の土地建物の売却があったため1,736百万円の減少となった。インフラ資産は工作物の減価償却額が552百万円減少したこと等から、407百万円の減少となった。

資産合計のうち有形固定資産の割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を適切に見直し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

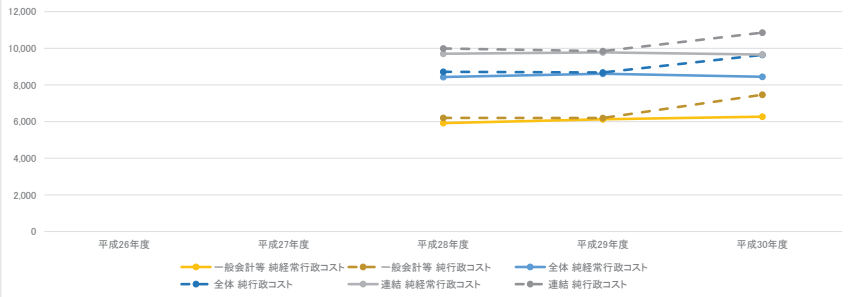
公営企業会計等を加えた全体では、病院事業会計で流動資産の未収金が大幅に減少したこと、水道事業会計でインフラ資産の工作物の減価償却累計額が減少したこと等が大きな要因となり2,131百万円の減少となった。

一部事務組合等を加えた連結では、北部衛生施設組合、北信保健衛生施設組合の事業用資産の建物が減少したため、2,201百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,919	6,128	6,268
	純行政コスト			6,201	6,197	7,466
全体	純経常行政コスト			8,434	8,611	8,444
	純行政コスト			8,717	8,681	9,640
連結	純経常行政コスト			9,707	9,776	9,659
	純行政コスト			9,991	9,844	10,855



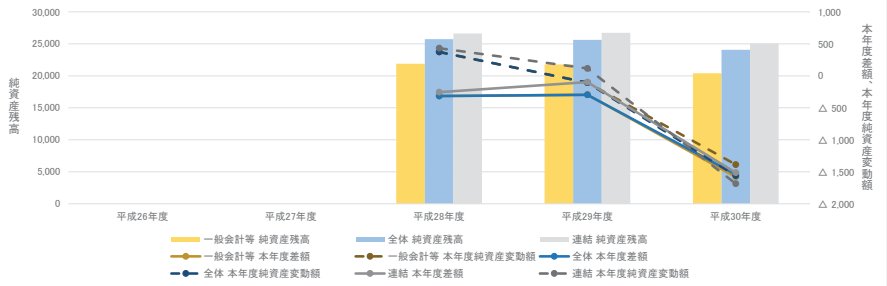
分析：

一般会計等においては、物件費（1,524百万円）、減価償却費（1,030百万円）、補助金等（1,442百万円）が1,000百万円を超えており、それらの合計が3,996百万円と経常費用（6,546百万円）の約61%を占めている。物件費はH29年に引き続き地方創生推進交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいる最中であり数値が高いが、交付金事業終了後には、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の縮減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。補助金等は、町立病院への補助金と広域消防の負担金で費用の約43%を占めており、今後も大幅な減少は見込めない。純行政コストが1,269百万円増加しているのは、スキー場及びゴルフ場の土地建物の売却による資産除売却損の1,135百万円の増加が大きな要因となっている。公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計に比べ4,279百万円多くなっている一方、経常収益が2,103百万円多くなっている。主な要因は、病院事業会計の人件費と使用料及び手数料である。一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,409百万円多くなっている一方、人件費が1,633百万円多くなっているなど、経常費用が5,800百万円多くなり、純行政コストは3,389百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 315	△ 295	△ 1,580
	本年度純資産変動額			372	△ 107	△ 1,387
	純資産残高			21,892	21,784	20,397
全体	本年度差額			△ 315	△ 297	△ 1,539
	本年度純資産変動額			374	△ 106	△ 1,561
	純資産残高			25,729	25,623	24,062
連結	本年度差額			△ 256	△ 98	△ 1,514
	本年度純資産変動額			432	115	△ 1,686
	純資産残高			26,608	26,723	25,037



分析：

一般会計においては、税収等の財源（5,011百万円）が純行政コスト（7,466百万円）を下回っており、本年度差額は△1,580百万円となった。個人所得は横ばい状態であり、今後も大幅な税収の増加は見込めない。事業量の適正化を図り、行政コストの縮減に努める。

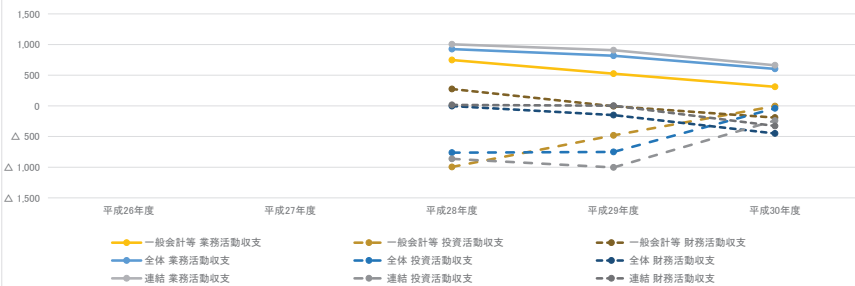
公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が853百万円多くなっており、本年度差額は△1,539百万円となり、純資産残高は1,561百万円の減少となった。

一部事務組合を加えた連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,892百万円多くなっており、本年度差額は△1,514となり、純資産残高は前年度末から1,686百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			748	526	311
	投資活動収支			△ 996	△ 481	△ 4
	財務活動収支			275	△ 7	△ 191
全体	業務活動収支			926	817	603
	投資活動収支			△ 763	△ 750	△ 40
	財務活動収支			△ 3	△ 151	△ 450
連結	業務活動収支			1,004	908	662
	投資活動収支			△ 864	△ 1,004	△ 239
	財務活動収支			16	3	△ 327



分析：

一般会計等においては、投資活動収支は、前年までは統合保育園整備や統合小学校整備に伴う公共施設等整備費支出が高額となっていたが、大型の公共施設等整備が終了したためH30 年度は△4百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△191百万円となった。今後も庁舎建設事業や地方創生交付金を活用した公共施設の整備など、公共施設等整備費支出の大幅な減少は見込めず、また合併特例債の償還による地方債償還支出の増加が見込まれており、財務活動収支は減少が見込まれる。

公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険税等が税収等収入に含まれることや病院事業の影響から、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い。

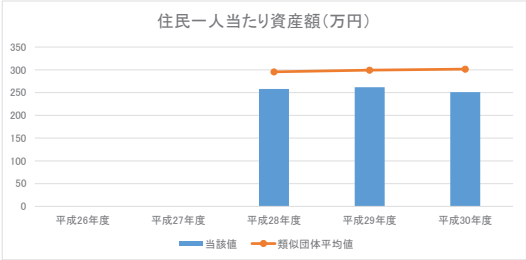
一部事務組合等を加えた連結においては、長野広域連合等の業務収支の影響から、業務活動収支は一般会計等より331百万円多い。投資活動収支では、長野広域連合等の公共施設等整備支出の影響により支出が増えているものの、基金取崩収入を計上しており、△239百万円となった。財務活動収支は、長野広域連合で地方債償還支出を地方債発行収入が上回っている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

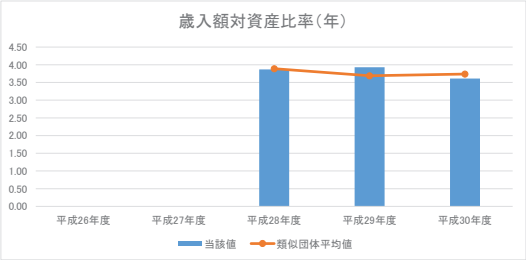
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,981,000	2,966,700	2,804,974
人口			11,551	11,326	11,179
当該値			258.1	261.9	250.9
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

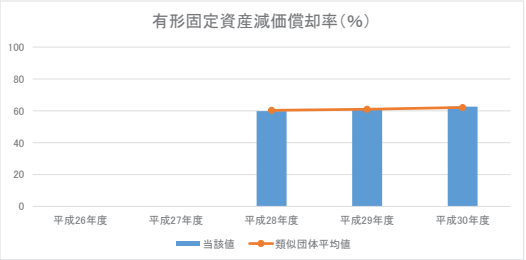
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,810	29,667	28,050
歳入総額			7,707	7,554	7,775
当該値			3.87	3.93	3.61
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,965	27,795	28,435
有形固定資産　※1			45,067	45,735	45,431
当該値			59.8	60.8	62.6
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

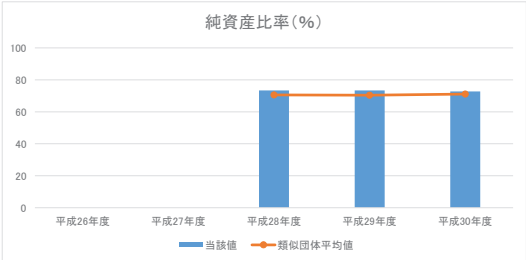
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

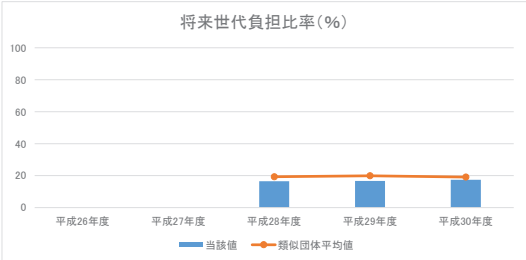
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,892	21,784	20,397
資産合計			29,810	29,667	28,050
当該値			73.4	73.4	72.7
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,928	3,947	3,796
有形・無形固定資産合計			23,745	23,610	21,874
当該値			16.5	16.7	17.4
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

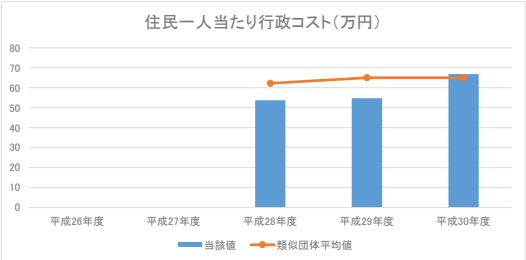
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

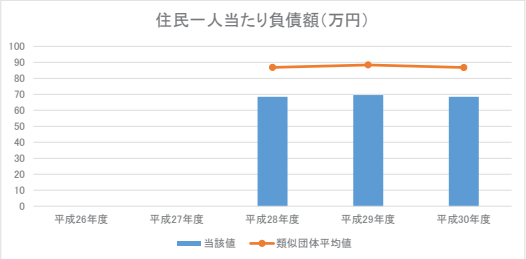
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			620,100	619,700	746,602
人口			11,551	11,326	11,179
当該値			53.7	54.7	66.8
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

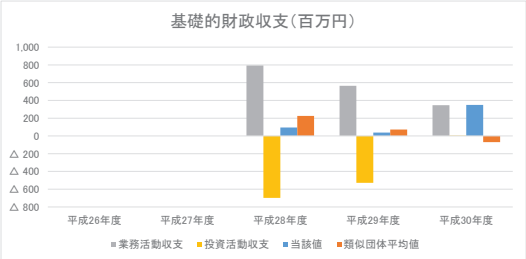
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			791,800	788,300	765,277
人口			11,551	11,326	11,179
当該値			68.5	69.6	68.5
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			793	565	346
投資活動収支　※2			△ 698	△ 528	3
当該値			95	37	349
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

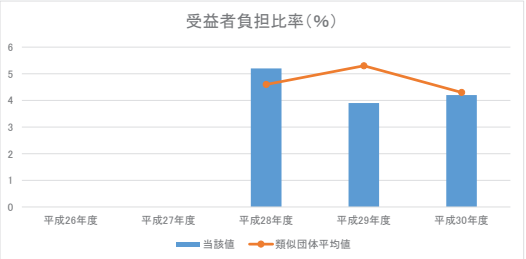
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			326	250	278
経常費用			6,245	6,377	6,546
当該値			5.2	3.9	4.2
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、地方創生交付金を活用した公共施設整備を引き続き来年度も予定しており、増加が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を適切に見直し、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、スキー場及びゴルフ場の売却が要因となり、前年より減少したため、類似団体平均値を下回った。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同じ水準である。今後複数の新しい公共施設の完成が控えていることから、有価固定資産消化減却率は減少することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っているが、負債の約90%は地方債であり増加が見込まれるため、引き続き比率の低下には注意する。

将来世代負担比率は類似団体平均値を若干下回っているが、今後も地方債の新規発行が見込まれているため、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

H29年度までは住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っていたが、H30年度においては類似団体平均値とほぼ同じ数値となった。要因はスキー場及びゴルフ場の売却により臨時損失の資産売却損が前年より1,135百万円増加したことが大きい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債のうち約90%は地方債であり、今後も地方債の新規発行が見込まれているため、住民一人当たりの負債額も増加する見込み。

基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく上回った。投資活動収支が、昨年までは統合保育園整備や統合小学校整備といった大型事業の実施により公共施設等整備支出の影響でマイナスとなっていたが、大型事業が終了したことにより今年度はプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいることにより、物件費が高額となっている。交付金事業の終了後は、経費の縮減に努める。また、今後予定している地方公会計のセグメント分析を活用し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県栄村

団体コード　206024

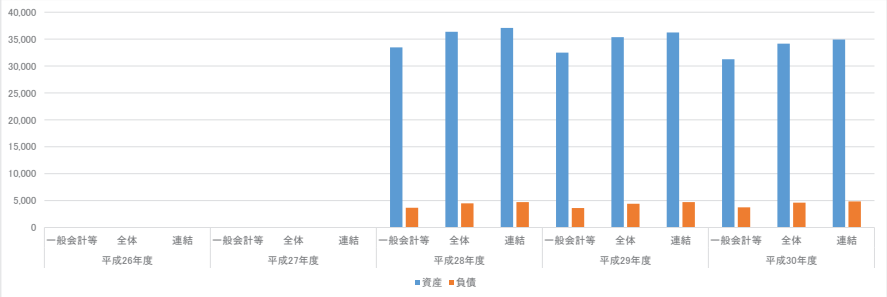
人口	1,854 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	271.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,841,044 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,455	32,495	31,263
	負債			3,675	3,613	3,747
全体	資産			36,364	35,361	34,158
	負債			4,477	4,405	4,622
連結	資産			37,076	36,234	34,923
	負債			4,724	4,719	4,838



分析：

一般会計等において、平成30年度末現在で312億63百万円（前年度比△3.8%）の資産を形成してきている。その資産のうち91.3%は土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。

基金は、固定資産、流動資産を合わせて23億89百万円（前年度比△7.4%）を所有しており、資産の7.6%を占めている。前年度比で基金が減少した要因は、財源不足による財政調整基金の取崩しが大きかったためである。

一方で、将来世帯が負担すべき負債は37億47百万円（前年度比+3.7%）となっており、資産に対して12.0%となっている。負債の多くを占めるのは地方債29億56百万円で78.9%を占めている。

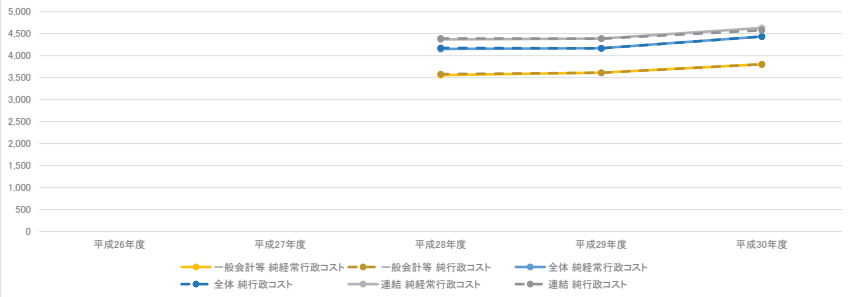
資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、275億16百万円となっており、資産に対して88.0%となっていることから、自己資本の割合が大きい財政運営となっている。また、流動資産が流動負債を上回っていることから、概ね安定した財政運営と言える。

しかし今後は、固定資産の老朽化により改修費用もしくは撤去費用が嵩んでいく見込みであり、より厳正な財政運営を目指していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,556	3,614	3,803
	純行政コスト			3,580	3,609	3,803
全体	純経常行政コスト			4,151	4,170	4,434
	純行政コスト			4,176	4,165	4,434
連結	純経常行政コスト			4,368	4,389	4,630
	純行政コスト			4,392	4,384	4,576



分析：

一般会計等について、平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は39億10百万円（前年度比+4.9%）である。そのうち人件費や物件費などの業務費用が31億17百万円（前年度比+9.9%）で79.7%、補助金や社会保障給付など外部に支出される移転費用が7億93百万円（前年度比+10.9%）で20.3%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の減価償却費は14億31百万円（前年度比+0.9%）である。

サービスの対価として徴収している使用料や手数料などが該当する経常収益は1億7百万円（前年度比△6.0%）となっており、経常費用に対して2.7%程であることから、受益者負担が著しく低い状態である。業務費用の多くを占める物件費の費用対効果を研究し、経費削減に努めていく必要がある。

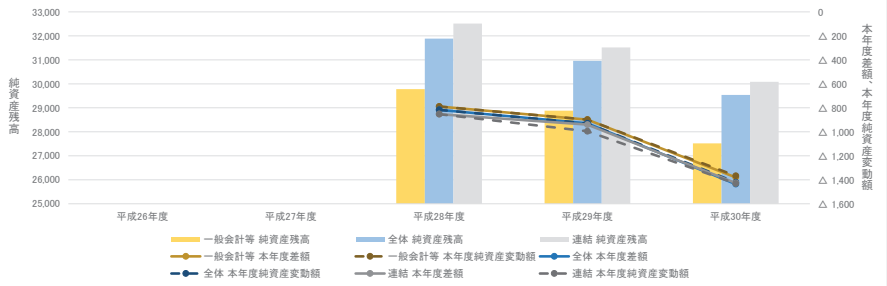
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億68百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3億40百万円多くなり、純行政コストは6億30百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4億91百万円多くなっているが、純行政コストは7億72百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 789	△ 899	△ 1,380
	本年度純資産変動額			△ 789	△ 898	△ 1,367
	純資産残高			29,780	28,883	27,516
全体	本年度差額			△ 817	△ 930	△ 1,436
	本年度純資産変動額			△ 817	△ 930	△ 1,421
	純資産残高			31,884	30,956	29,536
連結	本年度差額			△ 853	△ 940	△ 1,427
	本年度純資産変動額			△ 853	△ 995	△ 1,431
	純資産残高			32,510	31,515	30,085



分析：

一般会計等について、平成30年度の純資産合計は275億16百万円で前年度と比較して13億67百万円減少した。

純資産が減少した要因は、純行政コスト38億3百万円（前年度比+5.4%）に対して、村税や交付金、分担金などの税収等は19億72百万円（前年度比△7.5%）、国県からの補助金は4億52百万円（前年度比△21.9%）となっており、収入がコストを下回ったことによる。

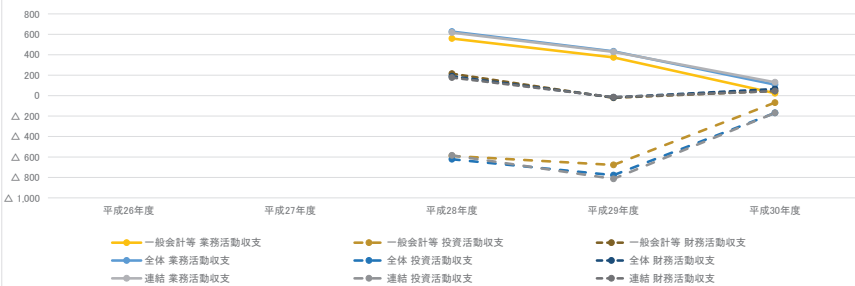
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税、保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1億96百万円多くなっているが、支出がそれを上回っているため、純資産残高は前年度と比較して14億20百万円減少した。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7億26百万円多くなっており、本年度差額は△14億27百万円となり、純資産残高は前年度と比較して14億30百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			559	374	24
	投資活動収支			△ 590	△ 678	△ 68
	財務活動収支			215	△ 21	46
全体	業務活動収支			627	434	108
	投資活動収支			△ 622	△ 778	△ 169
	財務活動収支			190	△ 17	65
連結	業務活動収支			617	428	131
	投資活動収支			△ 584	△ 814	△ 169
	財務活動収支			177	△ 15	45



分析：

一般会計等では、経常的な業務活動収支においては、24百万円（前年度比△93.5%）の黒字となっている。それに対して、投資的活動収支は68百万円（前年度比△90.0%）の赤字となっている。主な投資活動収入として、公共施設等整備に係る補助金が1億6百万円、基金の取崩しが9億11百万円がある。財務活動収支は地方債の発行、償還が関わっており、46百万円の黒字となっている。これは、地方債の発行額が償還額を上回っているためである。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より84百万円多い1億8百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから+65百万円となり、本年度末資金残高は1億53百万円となった。

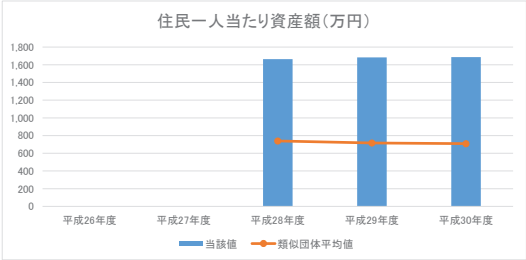
連結では、岳北広域行政組合や津南地域衛生施設組合への負担金等も含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1億7百万円多い1億31百万円となっている。本年度末資金残高は2億44百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

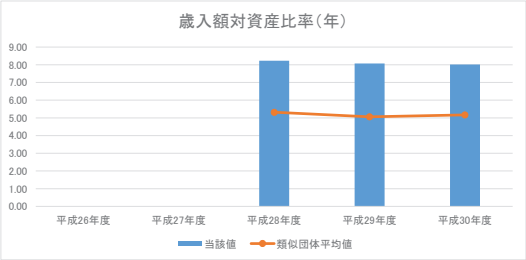
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,345,517	3,249,531	3,126,300
人口			2,010	1,931	1,854
当該値			1,664.4	1,682.8	1,686.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

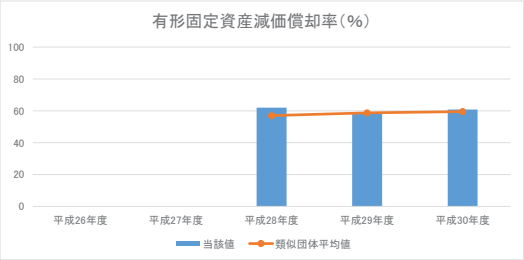
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,455	32,495	31,263
歳入総額			4,065	4,026	3,900
当該値			8.23	8.07	8.02
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,506	38,649	40,009
有形固定資産　※1			50,782	65,495	65,786
当該値			62.0	59.0	60.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

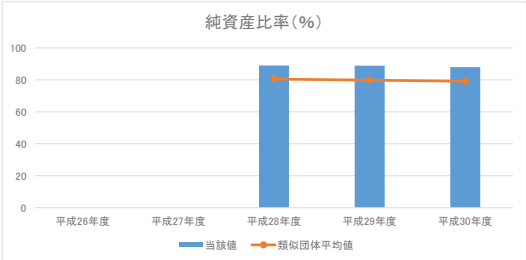
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

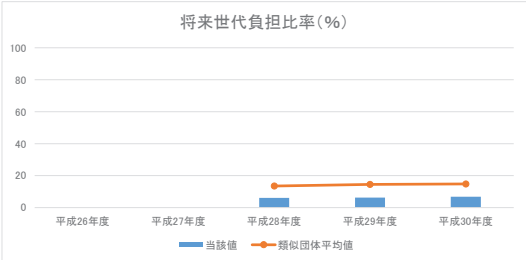
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,780	28,883	27,516
資産合計			33,455	32,495	31,263
当該値			89.0	88.9	88.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,862	1,867	1,933
有形・無形固定資産合計			30,729	29,602	28,557
当該値			6.1	6.3	6.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

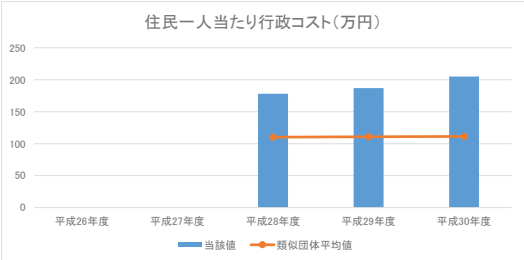
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

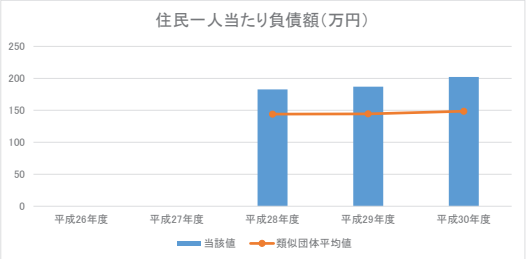
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			358,049	360,903	380,300
人口			2,010	1,931	1,854
当該値			178.1	186.9	205.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

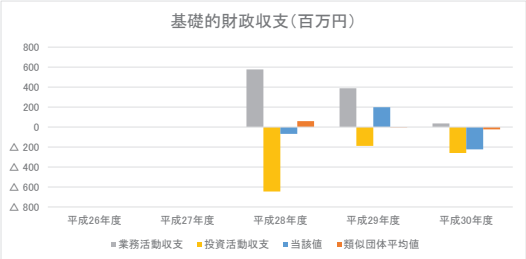
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			367,479	361,263	374,700
人口			2,010	1,931	1,854
当該値			182.8	187.1	202.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			577	388	36
投資活動収支　※2			△ 645	△ 189	△ 260
当該値			△ 68	199	△ 224
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

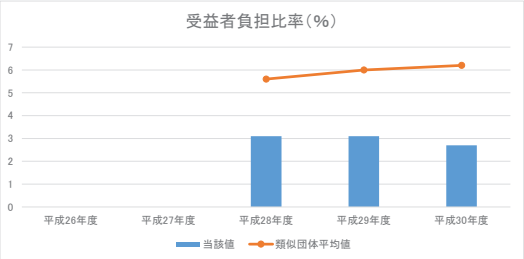
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			115	114	107
経常費用			3,670	3,728	3,910
当該値			3.1	3.1	2.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は1,686.2万円で、本村は人口が少ないことから、類似団体平均値と比して大きくなっている。
歳入額対資産比率は8.02年で、本村は地方税等の自主財源が少ないことから歳入が少なく、類似団体平均値と比して大きくなっている。
有形固定資産減価償却比率は60.8%で、固定資産の老朽化が進んでいる状況である。特に道路や橋梁等のインフラ資産の減価償却額が大きいことから、公共施設の管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均値と比して健全な数値であり、過去及び現世代が将来に向かって資産を形成していると捉えられる。
しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率は昨年度から0.9%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、職員採用計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは205.1万円であり、類似団体平均値と比して2倍近くの数値となっており、前年度と比較しても増加している。これは本村の人口が少ないこと、面積が大きく山間地の豪雪地帯であることから、人件費等の行政コストが大きいことが原因と考えられる。直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討したり、新規採用職員を減らしたりすることにより行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は202.1万円であり、類似団体平均値と比して大きな額となっている。これは本村の人口が少ないことや地方債償還額の増加による負債の増加等が要因として挙げられる。
基礎的財政収支は△224で、これは業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回ったためである。投資活動収支が赤字となったのは地方債の発行により村道や林道の改良事業を行ったためである。
今後は事業の選択と集中により地方債の新規発行を抑制していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.7%であり、類似団体平均値と比して低い水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低い状況である。経常収益が昨年度から7百万円減少しており、公共施設の使用料の見直しや使用回数を増やすなど、受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。同時に、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減に取り組んでいく必要がある。